令和 6 年 6 月

市川市議会定例会会議録

令和 6年　6月　7日　　開会
令和 6年　6月 21日　　閉会

市 川 市 議 会

目　　次

第１日　６月７日（金曜日）

○議事日程（第１号）…… 1

○会議に付した事件（20件）…… 1

○出席議員（42名）…… 2

○欠席議員（なし）…… 3

○説明のため出席した者の職氏名…… 3

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名…… 4

○開会・開議…… 5

○議長報告

・執行機関に対する出席要求…… 5

○会議録署名議員指名…… 5

○日程第１　会期の件…… 5

○日程第２　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第３　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第４　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第５　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）

日程第６　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について

日程第７　議案第６号　公平委員会委員の選任について

日程第８　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第９　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第10　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて

日程第11　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて

日程第12　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて

日程第13　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて

日程第14　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて

日程第15　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて

日程第16　報告第15号　専決処分の報告について

日程第17　報告第16号　専決処分の報告について

日程第18　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第19　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第20　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（一括議題）

・提案説明
市　　長　　田　　中　　甲……　5
・代表質問
1．創　生　市　川　　国　　松　　ひ　ろ　き……　6
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央
保　　健　　部　　長　　横　　山　　京　　子
経　済　観　光　部　長　　根　　本　　泰　　雄
管　　財　　部　　長　　湯　　本　　明　　男
街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
○休　憩……　３３
○開　議……　３３
2．公　　明　　党　　小　山　田　　な　お　と……　３３
（補　足　質　問　者）　　浅　　野　　さ　　ち
教　　育　　長　　勝　　山　　浩　　司
学　校　教　育　部　長　　藤　　井　　義　　康
保　　健　　部　　長　　横　　山　　京　　子
財　　政　　部　　長　　田　　中　　雅　　之
福　　祉　　部　　長　　鷺　　沼　　　　隆
市　長　公　室　長　　後　　藤　　貴　　志
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央
危　機　管　理　監　　本　　住　　　　敏
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
副　　市　　長　　松　　丸　　多　　一
○休　憩……　５５
○開　議……　５５
小　山　田　　な　お　と（再）……　５５
危　機　管　理　監　　本　　住　　　　敏
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
浅　　野　　さ　　ち……　５８
福　　祉　　部　　長　　鷺　　沼　　　　隆
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央
○散　会……　６７

第２日　６月10日（月曜日）

○議事日程（第２号）……　６９
○会議に付した事件（19件）……　６９
○出席議員（42名）……　７０

○欠席議員（なし）…… ７１
○説明のため出席した者の職氏名…… ７１
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名…… ７２
○開　議…… ７３
○日程第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
日程第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて
日程第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて
日程第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて
日程第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて
日程第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて
日程第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて
日程第15　報告第15号　専決処分の報告について
日程第16　報告第16号　専決処分の報告について
日程第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
日程第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
日程第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
（一括議題）
・代表質問
３．市川維新の会　つかこし　たかのり…… ７３
（補足質問者）　堀内　しんご
学校教育部長　藤井　義康
福祉部長　鷺沼　隆
経済観光部長　根本　泰雄
街づくり部長　小塚　眞康
環境部長　佐原　達雄
堀内　しんご…… ８５
学校教育部長　藤井　義康
経済観光部長　根本　泰雄
街づくり部長　小塚　眞康

４．市　民　ク　ラ　ブ　　石　　崎　　ひでゆき……　８８
○休　憩……　９２
○開　議……　９２
・答弁
総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
経済観光部長　　根　本　泰　雄
学校教育部長　　藤　井　義　康
市　長　公　室　長　　後　藤　貴　志
行　徳　支　所　長　　秋　本　賢　一
企　画　部　長　　小　川　広　行
石　　崎　　ひでゆき（再）……　９７
総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
経済観光部長　　根　本　泰　雄
副　　市　　長　　松　丸　多　一
市　長　公　室　長　　後　藤　貴　志
企　画　部　長　　小　川　広　行
５．日　本　共　産　党　　清　　水　　み　な　子……１０８
総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
保　健　部　長　　横　山　京　子
街づくり部長　　小　塚　眞　康
道路交通部長　　米　崎　勝　則
○休　憩……１１６
○開　議……１１６
・発言の訂正（福祉部長）……１１６
清　　水　　み　な　子（再）……１１７
副　　市　　長　　本　間　和　義
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
保　健　部　長　　横　山　京　子
街づくり部長　　小　塚　眞　康
道路交通部長　　米　崎　勝　則
○散　会……１２３

第３日　６月11日（火曜日）

○議事日程（第３号）……１２５
○会議に付した事件（19件）……１２５
○出席議員（42名）……１２６
○欠席議員（なし）……１２７

○説明のため出席した者の職氏名……１２７
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……１２８
○開　議……１２９
○日程第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
日程第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて
日程第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて
日程第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて
日程第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて
日程第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて
日程第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて
日程第15　報告第15号　専決処分の報告について
日程第16　報告第16号　専決処分の報告について
日程第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
日程第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
日程第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
（一括議題）
・代表質問
６．清風いちかわ　青山ひろかず……１２９
行徳支所長　秋本賢一
街づくり部長　小塚眞康
道路交通部長　米崎勝則
福祉部長　鷺沼隆
下水道部長　森田敏裕
市民部長　吉田一弘
学校教育部長　藤井義康
７．チームいちかわ　冨家薫……１４０
危機管理監　本住敏
街づくり部長　小塚眞康
企画部長　小川広行

総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
市　長　公　室　長　　後　藤　貴　志
行　徳　支　所　長　　秋　本　賢　一
市　　長　　田　中　　甲

○休　憩……１５３
○開　議……１５３
８．自　由　民　主　の　会　　加　藤　圭　一……１５３
保　健　部　長　　横　山　京　子
財　政　部　長　　田　中　雅　之
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
企　画　部　長　　小　川　広　行
情　報　管　理　部　長　　川　島　俊　介
○委員会付託（議案第１～５号）……１６６
○採決（議案第６号）
・同意……１６７
○採決（諮問第１、２号）
・各異議ない旨答申……１６７
○採決（報告第９号）
・承認……１６７
○請願の委員会付託……１６７
○散　会……１６８

第４日　６月17日（月曜日）

○議事日程（第４号）……１６９
○会議に付した事件（８件）……１６９
○出席議員（42名）……１６９
○欠席議員（なし）……１７０
○説明のため出席した者の職氏名……１７０
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……１７１
○開　議……１７３
○発言の訂正（冨家　薫）……１７３
○日程第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）

日程第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について

（一括議題）

・委員長報告

健康福祉委員長　西村　敦……１７３

環境文教委員長　石原　たかゆき……１７４

建設経済委員長　小山田　なおと……１７５

総務委員長　国松　ひろき……１７５

・各可決……１７７

○日程第６　請願第６－１号　女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願

日程第７　請願第６－２号　「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

（一括議題）

・委員長報告

総務委員長　国松　ひろき……１７８

・各不採択……１７９

○日程第８　一般質問

１．野口　じゅん……１７９

⑴まちづくり行政（水辺のまちづくり、空家活用リフォーム推進事業、地域コミュニティ、都市計画マスタープランの改定）について

街づくり部長　小塚　眞康

市民部長　吉田　一弘

２．沢田　あきひと……１８８

⑴市川市の里海について

⑵都市農業活性化について

行徳支所長　秋本　賢一

経済観光部長　根本　泰雄

学校教育部長　藤井　義康

こども部長　山室　繁央

○休　憩……２００

○開　議……２００

３．宮本　均……２００

⑴市川市総合計画第三次基本計画について

⑵市制施行90周年事業（第40回市川市民納涼花火大会）について

企画部長　小川　広行

道路交通部長　米崎　勝則

下水道部長　森田　敏裕

管財部長　湯本　明男

経済観光部長　根本　泰雄

○散　会……２０７

第５日　６月18日（火曜日）

○議事日程（第５号）……２０９
○会議に付した事件（１件）……２０９
○出席議員（42名）……２０９
○欠席議員（なし）……２１０
○説明のため出席した者の職氏名……２１０
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……２１２
○開　議……２１２
○日程第１　一般質問
４．廣　　田　　徳　　子……２１２
⑴図書館・自動車図書館（みどり号）について
⑵支援を必要とする児童・生徒の学びを保障する考えについて
⑶新湾岸道路に関する本市の考え方について
⑷保育行政（公立保育園における会計年度任用職員の人数、保育士の新規採用状況、給食に携わる職員数、土曜日給食）について
生涯学習部長　板垣道佳
学校教育部長　藤井義康
道路交通部長　米崎勝則
こども部長　山室繁央
５．やなぎ　　美智子……２２４
⑴インボイス制度について
⑵ゴールドシニア外出支援事業「チケット75」について
⑶精神障がい者に対する旅客鉄道運賃の割引制度に関する市の認識について
経済観光部長　根本泰雄
福祉部長　鷲沼隆
○休　憩……２３４
○開　議……２３４
６．とくたけ　　純　　平……２３４
⑴都市計画道路3・6・32号市川鬼高線について
⑵入管収容施設から仮放免されている住民への支援について
⑶市立中学校の校則や学校生活のルールについて
⑷動物愛護・動物福祉の取組について
道路交通部長　米崎勝則
街づくり部長　小塚眞康
市民部長　吉田一弘
総務部長　蛸島和紀
福祉部長　鷲沼隆

保　健　部　長　　横　山　京　子
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
生涯学習部長　　板　垣　道　佳
学校教育部長　　藤　井　義　康
環　境　部　長　　佐　原　達　雄
７．中　　町　　け　　い……２４９
⑴大町地域における諸課題について
⑵子ども会における諸課題について
⑶図書館を通じた市民サービスの向上について
学校教育部長　　藤　井　義　康
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
街づくり部長　　小　塚　眞　康
生涯学習部長　　板　垣　道　佳
○休　憩……２６０
○開　議……２６０
８．川　　畑　　い　つ　こ……２６０
⑴危険木について
⑵支援の必要な子どもへの支援体制について
⑶相談窓口における要配慮者への対応について
街づくり部長　　小　塚　眞　康
環　境　部　長　　佐　原　達　雄
危機管理監　　本　住　　敏
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
学校教育部長　　藤　井　義　康
○散　会……２７０

第６日　６月19日（水曜日）

○議事日程（第６号）……２７１
○会議に付した事件（１件）……２７１
○出席議員（42名）……２７１
○欠席議員（なし）……２７２
○説明のため出席した者の職氏名……２７２
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……２７３
○開　議……２７４

○発言の取消し（加藤圭一）……２７４
○発言の訂正（川畑いつこ）……２７４
○日程第１　一般質問
９．丸　　金　　ゆ　き　こ……２７４
⑴ＡＥＤの整備状況について
⑵災害用トイレについて
⑶青少年交流について
保　健　部　長　　横　山　京　子
危　機　管　理　監　　本　住　　敏
文　化　国　際　部　長　　高　橋　昭　彦
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康
10．石　　原　　み　さ　子……２８３
⑴市民サービスの向上について
⑵いちかわファミリー・サポート・センター事業について
⑶市立小学校に設置された校内教育支援センター仮称「スペシャルサポートルーム」について
管　財　部　長　　湯　本　明　男
生　涯　学　習　部　長　　板　垣　道　佳
総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
企　画　部　長　　小　川　広　行
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
市　長　　田　中　甲
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康
○休　憩……２９２
○開　議……２９２
11．ほ　と　だ　　ゆ　う　な……２９３
⑴奨学金制度について
⑵海の取組（三番瀬の魅力を生かした取組、塩浜２丁目護岸干潟整備及び整備後の可能性）について
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康
行　徳　支　所　長　　秋　本　賢　一
生　涯　学　習　部　長　　板　垣　道　佳
ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　形　秀　昭
市　長　　田　中　甲
12．石　　原　　た　か　ゆ　き……３０３
⑴市立学校のプール清掃について
⑵防災体制について
⑶夏休み親子防災パークの今年度の開催について
⑷市有地の活用について
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康

危　機　管　理　監　　本　　住　　敏
ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　　形　　秀　　昭
○休　憩……３１４
○開　議……３１４
○発言の訂正（文化国際部長）……３１４
13．西　　村　　敦……３１５
⑴ビン・カンの再資源化について
⑵避難所となる市立学校体育館のエアコン設置状況と熱中症対策について
⑶道路行政（歩道に発生する草木の除草、七中歩道橋の改修）について
環　境　部　長　　佐　　原　　達　　雄
生　涯　学　習　部　長　　板　　垣　　道　　佳
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
○散　会……３２３

第７日　６月20日（木曜日）

○議事日程（第７号）……３２５
○会議に付した事件（１件）……３２５
○出席議員（42名）……３２５
○欠席議員（なし）……３２６
○説明のため出席した者の職氏名……３２６
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……３２７
○開　議……３２８
○日程第１　一般質問
14．門　　田　　直　　人……３２８
⑴公園の維持・管理について
⑵保育園の民営化について
⑶生活保護について
⑷外郭団体（市川市シルバー人材センター）について
街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央
福　祉　部　長　　鷺　　沼　　隆
15．久　保　川　　隆　　志……３３８
⑴安心安全な歩行空間の確保について
⑵清掃行政（ごみの減量、廃食油のリサイクル）について
⑶子育て施策（幼児教育・保育を取り巻く現状・課題・今後のビジョン、特別な支援が必要な未就学児の受入体制）について
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
環　境　部　長　　佐　　原　　達　　雄

こ ど も 部 長　　山　　室　　繁　　央
○休　憩……３４８
○開　議……３４８
16. 石　　原　　よ し の り……３４８
⑴災害時の下水道破損の対策について
⑵学習支援について
⑶県道市川松戸線（通称松戸街道）の交通安全について
下 水 道 部 長　　森　　田　　敏　　裕
こ ど も 部 長　　山　　室　　繁　　央
福 祉 部 長　　鷲　　沼　　　　隆
学 校 教 育 部 長　　藤　　井　　義　　康
教 育 長　　勝　　山　　浩　　司
道 路 交 通 部 長　　米　　崎　　勝　　則
17. 太　　田　　丈　　之……３５８
⑴新型コロナワクチン接種について
⑵クリーンセンターの焼却炉の能力及びサーマルリサイクルの拡大実施について
⑶脱炭素先行地域への応募について
保 健 部 長　　横　　山　　京　　子
環 境 部 長　　佐　　原　　達　　雄
市 長 公 室 長　　後　　藤　　貴　　志
○休　憩……３６８
○開　議……３６８
○発言の訂正（環境部長）……３６８
18. 加　　藤　　武　　央……３６８
⑴市内有料広告の募集について
ス ポ ー ツ 部 長　　鎌　　形　　秀　　昭
○散　会……３７４

第８日　６月21日（金曜日）

○議事日程（第８号）……３７５
○会議に付した事件（８件）……３７５
○出席議員（42名）……３７５
○欠席議員（なし）……３７６
○説明のため出席した者の職氏名……３７６
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……３７７
○開　議……３７９
○日程第１　一般質問
19. 大　　場　　　　諭……３７９

⑴芸術文化振興について
⑵市営住宅について
⑶大野公民館・大柏出張所について
文化国際部長　高橋昭彦
福祉部長　鷺沼隆
生涯学習部長　板垣道佳
市民部長　吉田一弘
20. 中村よしお……３９０
⑴不登校や登校しぶりの子と保護者支援について
⑵放課後子ども教室について
⑶市川市地域共生センターについて
学校教育部長　藤井義康
教育長　勝山浩司
福祉部長　鷺沼隆
○休　憩……４０５
○開　議……４０５
21. 越川雅史……４０５
⑴中学校等の体育館トイレ及び外トイレの洋式化並びに温水洗浄機の設置について
⑵理事者による議会答弁に対する認識について
⑶施政方針における「好まざる市役所の慣習」の改善状況及び課題について
⑷本市発注の公共工事に係る事件の検証、再発防止策の実施や関係者の処分について
⑸情報セキュリティと個人情報保護に関する認識と覚悟、その本気度について
生涯学習部長　板垣道佳
総務部長　蛸島和紀
市長公室長　後藤貴志
管財部長　湯本明男
市長　田中甲
情報管理部長　川島俊介
市民部長　吉田一弘
財政部長　田中雅之
福祉部長　鷺沼隆
保健部長　横山京子
こども部長　山室繁央
22. にしむた勲……４１９
⑴自治体のインパクト投資について
⑵いわゆる日本版ＤＢＳ法について
⑶共同親権制度の導入について
⑷八幡５丁目大型共同住宅問題について
⑸公立中学校の部活動における体制について

企　画　部　長　　小　川　広　行
財　政　部　長　　田　中　雅　之
こ　ど　も　部　長　　山　室　繁　央
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康
街　づ　く　り　部　長　　小　塚　眞　康

○日程第２　資格審査特別委員会に付託中の「竹内清海議員の資格決定の件」の中間報告の件
・委員長報告
資格審査特別委員長　　細　田　伸　一……４３２
○日程第３　発議第１号　下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出について
日程第４　発議第２号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について
日程第５　発議第３号　災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について
日程第６　発議第４号　イスラエルに対しガザへの侵攻中止と即時停戦等を求める決議について
（一括議題）
・可決（発議第１～３号）……４３５
・否決（発議第４号）……４３５
○日程第７　委員会の閉会中継続審査の件……４３５
○日程第８　委員会の閉会中継続調査の件……４３６
○閉議・閉会……４３６

――――――――――・――――――――――

○委員会審査報告書……４３７
○閉会中継続審査申し出書……４４１
○閉会中継続調査申し出書……４４２
○会議録署名議員……４４３

第　　１　　日

令和６年６月７日（金曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第１号）

令和６年６月７日（金曜日）午前10時開議

第１　会期の件
第２　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第３　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第４　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
第５　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
第６　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
第７　議案第６号　公平委員会委員の選任について
第８　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第９　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第10　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて
第11　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて
第12　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて
第13　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて
第14　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて
第15　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて
第16　報告第15号　専決処分の報告について
第17　報告第16号　専決処分の報告について
第18　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第19　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第20　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
（代表質問）　創　生　市　川　国松ひろき議員
公　明　党　小山田なおと議員、浅野さち議員

本日の会議に付した事件

日程第１　会期の件
日程第２　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第３　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第４　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第５　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第６　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第７　議案第６号　公平委員会委員の選任について
日程第８　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第９　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第10　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて

日程第11　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて

日程第12　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて

日程第13　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて

日程第14　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて

日程第15　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて

日程第16　報告第15号　専決処分の報告について

日程第17　報告第16号　専決処分の報告について

日程第18　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第19　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第20　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（代表質問）　創　生　市　川　国松ひろき議員

公　　明　　党　小山田なおと議員、浅野さち議員

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき

清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘

経済観光部長	根本	泰	雄
こども部長	山室	繁	央
福祉部長	鷲沼		隆
保健部長	横山	京	子
環境部長	佐原	達	雄
街づくり部長	小塚	眞	康
道路交通部長	米崎	勝	則
下水道部長	森田	敏	裕
行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時２分開会・開議

○稲葉健二議長　ただいまから令和６年６月市川市議会定例会を開会いたします。

○稲葉健二議長　直ちに本日の会議を開きます。

今期定例会で説明のため、執行機関に対し、あらかじめ出席を求めておきましたから御報告いたします。

○稲葉健二議長　会議録署名議員の指名を行います。会議録署名議員は、会議規則第87条の規定により、小山田なおと議員及び増田好秀議員を指名いたします。

○稲葉健二議長　日程第１会期の件を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から６月21日までの15日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって会期は15日間と決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第２議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから日程第20報告第19号公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告についてまでを一括議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

田中市長。

〔田中　甲市長登壇〕

○田中　甲市長　議案第１号から議案第６号まで、諮問第１号及び諮問第２号につきまして提案理由を御説明申し上げます。

まず、議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、国の基準省令の改正に伴い、小規模保育事業所等における保育士及び保育従事者の配置基準の見直しを行う必要があることから提案するものです。

議案第２号市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正については、市川市立信篤幼稚園及び市川市立新浜幼稚園の廃止に係る方針に基づき提案するものです。

議案第３号市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正については、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改定に伴い、非常勤消防団員等に対する公務災害補償に係る補償基礎額を引き上げる必要があることから提案するものです。

議案第４号令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）について御説明いたします。

補正予算の総額は、歳入歳出それぞれ９億2,992万4,000円の増額を行い、予算総額を1,818億4,692万8,000円とするものです。今回の補正予算は、市民の安全、安心の確保として、今後発生が危惧される大規模災害に備えるため大規模災害対応合同防災訓練を行うための経費のほか、保健福祉サービスの充実、地域活性化の取組などの経費について補正を行います。

補正予算の主な内容について申し上げますと、第２款総務費では、防災訓練を実施するための経費について、第３款民生費では、地震による家具の転倒を防止するため、器具などの購入費や取付費に対する補助金につい

て、第４款衛生費では、新型コロナウイルスワクチン定期接種化に伴う経費について、第６款農林水産業費では、漁業活動の効率化を図るため、船の引揚げ、台車の更新に対する補助金について、第９款土木費では、千葉県と連携して自転車乗車用ヘルメット購入費補助金などについて、それぞれ計上するものであります。

歳入予算につきましては、歳出予算の補正に伴い、国庫支出金から諸収入までの各歳入について補正を行います。

議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解については、千葉県建設工事紛争審査会による和解勧告に鑑み、当事者間で合意に達し、和解により解決を図る必要があるため、地方自治法第96条第１項第12号の規定に基づき提案するものです。

議案第６号公平委員会委員の選任については、現公平委員会委員の小山達也氏の任期が本年７月５日をもって満了となることから、引き続き同委員を選任いたしたく、市議会の同意を求めるため提案するものであります。

諮問第１号及び諮問第２号人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについては、法務大臣から委嘱されている本市の人権擁護委員のうち、本年９月30日をもって任期満了となる委員２名に係る再任候補者１名、後任候補者１名の推薦につき市議会の意見を求めるため、提出するものであります。

以上、よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

創生市川、国松ひろき議員。

〔国松ひろき議員登壇〕

○国松ひろき議員　会派創生市川の国松ひろきでございます。私たちは岩井清郎先生を筆頭に加藤武央議員、稲葉健二議長、小泉文人代表、大久保たかし議員、石原たかゆき議員、ほとだゆうな議員、そして私、国松の８人会派でございます。本日は会派を代表いたしまして代表質問を行わせていただきます。

まずは、本年１月１日に発生いたしました能登半島地震でございますが、つい数日前の６月３日にも、朝、緊急地震速報で目を覚ますと、またも能登半島沖での地震でございました。このように、地震の頻発する昨今でございます。いつ関東に、千葉県に、市川市に大災害が起こってもおかしくありません。私たちはもしや、万が一を一つ一つ対応し潰していって、災害が起きた際に慌てないようにしなければなりません。災害対応の一つをとっても、どれも間違いだったとは言いませんが、この災害を１つの教訓として、我々も市川市の安全、安心を考え一緒に守っていきましょう。

また、半年が経過しましたが、災害関連死というのも増えてきているとお聞きしております。改めまして能登半島地震において亡くなられた方に心より御冥福をお祈りするとともに、被災されました方々に心からお見舞いを申し上げさせていただきます。

それでは、初回総括以降一問一答にて質問に移らさせていただきます。

まずは大項目１つ目、子育て支援について。

６月５日の読売新聞朝刊に、出生率が過去最低の1.20という記事が一面に載りました。また、京葉欄においても、千葉県では出生率が1.14と、昨年より0.04下落したとの記載がありました。様々な要因があることは理解しておりますが、本市では子どもを産み、育てやすい町として、昨年より第２子以降保育料無償化が取り組まれました。他市に住んでいても、市川市の取組がすばらしいとうわさになれば、市川市でなら子を産み、育てたいと思う方が増えるかもしれません。

そこで、(1)こども誰でも通園制度及び一時預かり事業一般型について。

本市でも来月７月より試行的事業が開始されると５月末に報道されました。利用申請がつい数日前の６月３日

から開始したと聞き及んでおります。また、一時預かり事業においても本市で実施しており、国の政策というのは理解しておりますが、何が違っているのか分かりません。このこども誰でも通園制度と一時預かり事業一般型について、本市の認識と取組状況をお伺いいたします。

続きまして、(2)私立幼稚園における防災対策について。

子どもを産み、育てたい町として認知されてくれれば、きっと子育て世帯も増えてくることでしょう。一時期、本市は待機児童が慢性的にひどい状況にありましたが、国基準での待機児童はここ数年ゼロを記録しております。いつもこの議場で申しておりますが、あくまで国基準であり、潜在的待機児童はまだまだ大勢おります。

そこで、保育園を本市ではたくさん増やしてまいりましたが、選択肢の一つとして幼稚園が昔からあるわけでございます。幼稚園の支援も多く考えていかなければなりません。また、冒頭申し上げましたが、災害が頻発する昨今、幼稚園に通わせているときに災害が発生したらどうでしょう。幼稚園の中で災害訓練などを行っているでしょうが、そういったことに本市では応援や補助を行っているのでしょうか。

改めまして、私立幼稚園に対して防災対策を充実させるために補助を行っているのか。その現状及び課題についてお伺いいたします。

次に、(3)未就学児に対する昼食代の助成について。

こちらも毎度議会において昼食費の助成、給食費の助成を行うべきだと要望しております。そして、12月議会でも要望したすぐに、船橋市が給食費の助成をすると新聞に記載され、またテレビでも報道されておりました。あくまで子育て支援の一環というよりも、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用ということでございますし、物価高対策の一環なのかもしれません。また、本年１月から３月までの３か月間限定的な支援でございましたが、大変すばらしい取組だと感じました。この歴史的物価高の時代に本市でも同様の助成はできないものか。他市でできていて本市でできない理由が分かりません。

そこで改めて伺いますが、本市では給食費の助成を検討しているのかお伺いいたします。

次に大項目の２つ目、歯科診療についてになります。

過去にも歯科診療について議会で質問をさせていただきました。本市では10年に一度、無料で歯科診療を受けることのできる通称節目健診ですが、受診率は何と１桁%。お隣浦安市は一昨年まで10年でなく、５年置きに行っていたとも聞いております。節目健診の周知のため、もっと力強く広報してほしいと要望させていただいた際には新たなポスターを制作してもらい、各歯科診療所に貼っていただきました。口の健康は、健康寿命日本一をスローガンに掲げている市川市にとっては大変重要なことでございます。フレイル予防の中でも、まずは口からです。人と話さなくなる、人と会わないから食事や身だしなみがおろそかになる、顎を使わないからそしゃくする筋肉も衰える、そして御飯が食べられなくなる。このように、口の健康はとても重要な要素を秘めております。

そこで、今回は障がいのある方の歯科診療の充実に向けた取組について伺ってまいります。歯科診療だけに限らず、どんな場合でもかかりつけ医を持ちましょうと、本市や医師会、歯科医師会などが推奨しております。障がいを持った方の家族も例外ではなく、かかりつけ医をつくったほうがよいという中で、障がいを持った方に対応できない歯科診療所もたくさんございます。恐らく、どこなら障がい者への診療を行ってくれるのか、一番初めに尋ねやすいのはこの行政だと思います。

そこで、障がいのある方が歯科にかかりたいと思った場合、受診するためにどのような取組を行っているのかお伺いいたします。

続いて大項目の３つ目、自治会について。

まずは(1)加入率や推移について。

こちらも何度も質問させていただいておりますが、何回か前の答弁で、自治会は本市にとって欠かすことのできない大切なパートナーであるとの答弁をいただきました。本当にそのとおりで、その地域のことを一番詳しく知っているのは自治会長さんで、自治会長さんに相談が行った後、市川市へ、もしくは政治家へ相談が行くことがほとんどだと思います。そんな自治会ですが、本市では他市に比べて自治会の加入率が非常に低い状況がございます。もちろん市内では加入率の多いところもあれば低いところもあり、あくまで平均値ということでしょうが、本市としても、自治会には多くのことをお願いしております。

そこで、現在の自治会の加入率と推移についてお伺いいたします。

続いて、(2)自治会が管理する市民の憩いの場について。

市民の憩える場として公園などが挙げられますが、定期的に本市が業者に依頼して草刈りや植栽の剪定を行ってくれていることは存じております。ですが、自治会でも公園の清掃なども定期的に行っているところもございます。

では、神社はどうでしょうか。公園機能のついている神社やベンチを使って休まれている方々。そんな神社ですが、中には神社境内の中に自治会館があるところ、集会所があるところ、自治会の防災倉庫があるところ、様々でございます。また、自治会の役員さんが神社の氏子をするというところもたくさんございます。私の町会で言えば、会長、副会長、ほか役員３名の５名は、神社の氏子総代にならなければなりません。また、元旦、市内神社を10以上参拝に回りますが、甘酒を売っている方、おたき上げをしている方、受付をされている方、皆、自治会役員がされております。神主さん不在の神社は、自治会役員の方が袴を着て御祈禱してくれるところもございます。そういったように、地域の憩える場所の神社は自治会が管理、清掃などをほとんどのところで行われております。

そこで、こういった神社に対してというよりも、市民の憩いの場を管理している自治会に対して、本市では何か支援を行っているのかお伺いいたします。

続いて大項目の４つ目、商店街への支援について。

商店会も自治会同様、本市にとって欠かすことのできない団体の一つでございます。本市では商店街に様々なことをお願いしております。今回のデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの普及やコロナ禍の商店への補助の書類は商店会長へ送られ、商店会長が各商店に配っていたことを記憶しております。また、街路灯の設置、維持など、町を明るく、そして安心、安全なまちづくりのために協力してくれております。そんな商店街ですが、地方では大型施設の台頭や後継者不足によって、俗に言うシャッター通り商店街など、やゆされるところも、本市では、幸いそこまで至ってしまっている商店街はないと思いますが、歯抜けになってしまっているところも多数ございます。

そこで、市内商店会に対する現在の支援状況と課題について伺います。

続いて大項目の５つ目、市有バスの貸出事業について。

毎度質問していることになりますが、自治会がコミュニティ補助金の一環として、民間バスの利用料を上限10万円で補助してくれることになりました。そもそも根本として、このバス貸出事業がコロナ禍で縮小し、大型バスのリースアップでなくしてしまわなければ、自治会は今までどおり無償で研修旅行に行けたということでございます。このコミュニティ補助金はあくまで自治会だけであって、民生さんや子ども会さん、老人会さん、各種団体協会など、この補助金を使うことができません。以前の貸出事業の際は多くの方々が利用できてコミュニティーそして何度か前のこの質問でしれっと貸出事業が再開されておりました。

改めまして、市有バスの貸出事業について令和５年度から再開されておりますが、現在までの取組の経過と今後についてお伺いいたします。

続きまして大項目の６つ目、市川市動植物園について。

我々子育て世帯において、動物園や自然に触れ合えるところというのはとても重要な場所になります。早いうちから動物と触れ合いさせたいと誰しもが思うのではないでしょうか。今年のゴールデンウイークも大変過ごしやすい陽気で行楽日和となりました。私も家族を連れて、この動植物園へ行ってまいりました。年に何度かお伺いさせていただき、子どもと共に楽しませてもらっております。

何度か通ううちに思うことがたくさんございました。少し調べましたが、この動植物園について、この議場にて質問された方というのは、私が2019年に議員になってからとても少ない状況でございました。もっとこうすればよくなるのに、もっとあれがあればいいのにと、よく行くからこそ思うことがたくさんございました。入り口には昨今珍しいザリガニ釣りができるところもあり、連休中にはスタンプラリーなど、子どもが非常に楽しめる場所となっておりました。

そこで動植物園の現状及び課題について、まずは来園者数の推移や収支等の状況についてお伺いしたいというふうに思います。

続きまして大項目の７つ目、信篤地域のまちづくりについて。

この信篤地域は非常にポテンシャルが高い町でございます。最近では新たな戸建てがたくさん建ち、子育て世代も増えている町の一つでございます。昨年の神社の大祭の際は、市内外から本当に多くの方が参列し、みこし渡御が行われました。また、東西線原木中山駅や京葉線二俣新町駅など２か所も駅があり、下総中山駅までも自転車で15分ほどで行ける好立地になります。社会人１年目の頃、田尻５丁目に住み、下総中山までよく通ったこともよき思い出でございます。

ですが、この信篤地域にはたくさんの問題がございます。地域を歩いていると、たくさんの方から本当に様々な要望をお伺いいたします。原木地域で言えば、市川市でも害獣の被害があるだとか、中央を通る県道は道幅が狭く相互通行もままなりません。また、高谷地域で言えば、外環道路の影響で町が分断されていたり、妙典橋を越え都市計画道路が完成していないことによる交通渋滞や学生さんの安全対策、田尻地域では工業地域内のマンション建設や小学校の越境の問題、二俣地域では冠水、浸水の問題や京葉道路を越える橋の問題。また、市内最大級のホームセンターは冠水、浸水時の市民の車両の避難先にも指定されておりますが、ホームセンターが本年移転されることになっております。今後の対応が問われてくるのかなというふうに思っております。

そんな信篤地域でございますが、本市としてのまちづくりのこれまでの経緯についてお伺いしたいというふうに思います。

続きまして大項目の８つ目、道路交通行政について。

まずは(1)市川市道の安全対策について。

何度か前の質問の際、中山小学校通学時間帯に、木下街道において車両による壁面の追突事故が起きました。一歩間違えていたら大惨事になっていたかもしれません。昨日６月６日には北海道函館市で電信柱への衝突事故、５日には千葉駅前でタクシーが突っ込む事故がございました。また、４日には熊谷市で小学生が車にはねられる事故がございました。調べ出したら切りがなく、毎日どこかで交通事故が起こっております。本市でも危険箇所がたくさんございます。もちろん事故が起きないにこしたことはございませんが、事故を予防するということも必要だと思います。

そこで本市の安全対策として、未設置道路へのガードレールの追加対策を検討しているのかお伺いいたします。

続いて、(2)植栽の考え方について。

本市を横断する行徳バイパスからニッケコルトンプラザ通り、少し北上してガナーズ通りと、浦安から鎌ケ谷

まで抜けることのできる本市の大動脈でございます。日頃より慢性的な渋滞が発生している箇所もございます。この南北一直線の道路はたくさんの植栽がされております。3･4･18号、京成線のアンダーパスを越えた辺りから大野学園のほうまですばらしい桜並木が続いております。景観を大切にするあまり見落としている安全対策があり、多くの方からこの道路について要望をいただきました。木の根が盛り上がり、段差が桜並木全てにおいて続いております。ある人からは、自転車で通行中転倒したというお話や、ある人からは、ベビーカーが押せないからあの通りは通れない、段差ではねてしまうから車道に飛び出したら事故に遭いそうになったなど、たくさんのお話を聞きました。

そこで、この木の根の盛り上がり、凸凹について対策は考えているのかお伺いいたします。

そして、最後の質問でございます。路線バスの増便について。

路線バス柏井線について、令和５年９月議会、増便をすることができないか、増便するにはどのような手続が必要かなど質問をさせていただきました。すごいタイミングで、質問の数日後にさらに減便するということが起きました。本市では、高速道路や鉄道駅など多数あることには変わりませんが、交通不便地域もたくさんございます。15分なら許容範囲と思う方もおりますが、御高齢の方、ベビーカーを押している方からしたら、15分の移動時間が相当なものになるというのは皆様も御承知のとおりだと思います。私の住む若宮も、木下街道を通るこの柏井線を利用している方が多いのですが、そもそも木下街道まで出るのに時間がかかる方が大勢おります。朝夕、夜の通勤・通学者は減便により大変お困りとのことでございます。

そこで減便された後、市民から増便要望などの声は届いておりますでしょうか。また、届いている場合はどのように対応したのか、するのかお伺いいたします。

以上で初回総括の質問とさせていただき、必要に応じて再質問させていただきます。

○稲葉健二議長　答弁を求めます。

山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目、子育て支援についてお答えします。

初めに、(1)こども誰でも通園制度及び一時預かり事業一般型の取組についてです。

国は全ての子育て家庭を対象とした支援の強化策として、保育所等を利用していない生後６か月から満３歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件にかかわらず、月10時間まで保育を利用できるこども誰でも通園制度を推進しております。この制度は子どもを中心に考え、子どもの成長を支えるという観点から検討が進められてきたもので、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備することを目的としています。子どもは保護者だけが育てるのではなく、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが望ましいとの考えの下に、就労要件を問わず、保育所などに通っていない子どもにも保育所等で過ごす機会を保障し、支援していくものです。現在の国の計画によると、令和８年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度を創設し、全ての自治体で事業を実施することとされており、それに先立ち、令和６年度はこども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業として全国から実施を希望する自治体を募り、試行的に事業を開始するなど、段階的に取組が進められております。

本市は、昨年12月に実施された試行的事業の募集に応募し、同月末に実施自治体として採択され、本年７月からの事業開始を予定しております。実施施設は公立保育園３か所を予定しており、国が示す実施要綱に従って安全に子どもを預かることができる環境を整備し、人員を確保したところです。利用は事前予約制とし、保護者負担は子ども１人１時間当たり300円としております。公立保育園において試行的に行うことで利用者の細かなニーズの把握や課題の検証を行い、令和８年度以降の本格実施においては民間事業者の参入を支援できるよう体制を整えてまいります。

次に、一時預かり事業一般型につきましては、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つとして位置づけられているもので、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児において、保育所その他の場所において一時的に預かり、必要な保護を行う事業として現在約1,200の自治体が実施しております。本市では、保育所等を利用していない生後７か月から小学校就学前の児童を対象として、パートタイムなどの短期就労や保護者の出産、疾病等の事由については、月15日を上限に利用が可能となっております。このほか、育児疲れによる保護者の心理的、身体的な負担を軽減することを目的としたリフレッシュ要件も対象としており、この場合の利用限度は月２日以内としております。いずれの要件につきましても、保護者の負担は子ども１人１時間当たり300円となっております。

事業の実施主体は市町村ですが、民間事業者への委託なども可能となっていることから、現在、本市では公立保育園５施設に加え私立保育園11施設に委託を行い、合計16施設で実施しているところでございます。国では、一時預かり事業はこども誰でも通園制度と異なり、一時的に家庭での保育が困難になった場合にも必要な保護を行う事業であることから、引き続き一時預かり事業も継続させることが必要との方針を示しております。本市といたしましては、国の動向を注視しながら、こども誰でも通園制度については、試行的事業により実績を重ねながら令和８年度の本格実施に向けて取り組んでいくとともに、一時預かり事業につきましても、引き続きこれまでと同様に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、(2)私立幼稚園における防災対策の現状及び課題についてです。

保育所や認定こども園、また、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園などの防災対策に係る経費については、一定の要件を満たした場合、運営費における公定価格上の施設機能強化推進費加算の対象となっております。この加算は火災、地震等の災害時に備え、職員等の防災教育や災害発生時の安全かつ迅速な避難誘導体制を充実するなど、施設の総合的な防災対策を図る取組を対象とするもので、防災教育にかかる費用や災害用トイレ、懐中電灯といった防災用品の購入費などが対象となっております。

また、子ども・子育て支援新制度に移行していない、いわゆる私学助成園を含む私立幼稚園の設置者に対しては、幼児教育の振興を図ることを目的として市川市私立幼稚園幼児教育振興費補助金を交付しており、補助対象項目の一つに非常用食料等の備蓄がございます。この内容は、園児が非常時に飲食をする保存年限３年以上の非常用飲料及び食料に対し、在園児１人当たり500円を上限として補助金を交付するものでございます。近年、災害が激甚化、頻発化しており、大規模災害時には電気やガス、水道といったインフラが寸断されることも踏まえれば、この補助金の対象が非常用食料等のみとなっていることについては課題と考えております。

最後に、(3)未就学児に対する昼食代の助成についてでございます。

船橋市が令和５年度に実施した未就学児に対する給食費の補助は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した時限的な取組として、保育所、認定こども園及び幼稚園に通園している３歳から５歳児の令和６年１月から３月分の給食費について、保護者負担の無償化または一部減額となる補助を実施したと伺っております。

なお、家庭からの弁当を持参している児童は対象外だったと伺っております。

本市といたしましては、未就学児の給食費の助成については、補助する金額や手段だけでなく、特に施設に在籍していない児童との公平性の確保に十分配慮する必要があると考えております。また、給食のある幼稚園においても提供する回数が施設ごとに異なり、さらに様々な事情により家庭からの弁当を持参している児童もいることから、制度設計においては多様な家庭状況にも配慮する必要があります。未就学児への給食費の助成については、その対象の範囲を考慮すると多くの課題があり、さらなる研究が必要と認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目の２つ目、障がいのある方の歯科診療充実に向けた取組についてお答えいたします。

本市では、市川市歯科医師会に委託し、口腔サポートセンターにおいて、障がいや高齢のため、歯科医院に通院が困難な方を対象とした電話相談を行っております。相談者の要望に応じて現在の状況や体の状態を確認した上で往診や治療が可能な歯科医院の紹介を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは大項目３つ目、自治会についてにお答えいたします。

初めに、(1)現在の加入率と推移についてです。

自治会加入率につきましては、各自治会から毎年度４月１日現在の状況を報告いただいております。過去５年間の自治会加入率は、令和元年度は55.1%、令和２年度は53.9%、令和３年度は53.2%、令和４年度は52.9%、令和５年度は52.1%と推移しており、微減傾向にございます。

なお、令和６年度の自治会加入率につきましては、現在集計中でございます。

続きまして、(2)自治会が管理する市民の憩いの場に対する本市の認識についてです。

自治会が神社の清掃等、神社の維持管理を行っていることにつきましては、本市では支援は行っておりません。しかしながら、集会施設を所有していない自治会が集会施設となる建物を借りる場合や、集会施設を所有していますが、その敷地となる土地を借用している自治会に対しましては、その建物や土地の借上料の一部を補助する制度を設けており、土地や建物の所有者が神社である場合にも補助の対象としております。補助の内容につきましては、借上料の２分の１となっておりまして、補助金額の上限は、単一自治会では月２万円、地区連合会など複数の自治会により構成される団体の場合は月３万円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは大項目、商店会への支援についてと動物園の現状及び課題についてお答えします。

本市では市内経済活性化への取組の一つとして、地域とのつながり、町のにぎわいを支える商店会への活動支援として商店街活性化事業補助金の交付を行っております。具体的には、商店会等が集客力を高めるためのイベントなどの活性化事業に対する補助や、商店街灯やアーチなどの共同施設の新設修繕、撤去等の費用、商店街灯の電気料に対する補助、また、来客者用の駐車場確保に要する費用の一部の補助などを行っております。これらの支援により多くの人が町を訪れ、地域が活性化し、町の魅力の向上、地域経済の発展へとつながるものと考えております。そのほかの支援として、商店会を構成している会員の皆様など、長く続いている物価高騰の影響を受けた市内の中小事業者等の方々を支援するため、要件に該当する方を対象に一律10万円を給付する事業者エネルギー価格等高騰対策支援金を創設し、本年５月より申請を受け付けております。また、令和５年度に八幡地区で実証実験を行い、多くの利用者から御好評をいただきましたデジタル地域通貨のＩＣＨＩＣＯにつきましては、本年度は事業エリアを拡大し、さらに市制施行90周年を記念してポイント還元率をアップするキャンペーン、総額１億4,000万円相当を実施いたします。このキャンペーンにより、より大きな経済効果やさらなる地域のにぎわいを創出してくれるものと期待をしております。商店会への直接的な支援のみならず、物価高騰に対する支援金やＩＣＨＩＣＯにより市内事業者が活性化することが、間接的ではありますが、商店街の発展にもつながるものと考えております。

このような商店街活性化事業補助金をはじめ様々な支援施策を実施しておりますが、商店会によっては、イベント等を実施していない、あるいは実施できないところもあり、補助金を活用いただけていない商店会もございます。これはコロナ禍以降、商店会の会員間同士のつながりが希薄になってしまっていること、商店会活動や会費が負担に感じる商店主がいることなどの理由が考えられます。イベントを実施している、していないを問わず、商店会の実情や要望等の把握に努め、補助金の活用について周知活動の強化や積極的な助言、提案等を行い、商店街や地域を活性化するイベントを開催する商店会が１団体でも増えるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、動物園の現状及び課題についてお答えします。

まず、来園者数についてです。令和５年度の来園者数は約22万人でございました。この来園者の構成割合は、高校生以上が約６割、小中学生が約１割、小学生未満が約３割となっております。直近３か年の来園者数は約22万人から23万人程度となっております。

次に、収支等についてです。令和５年度の動物園、観賞植物園、自然観察園の大町公園全体の歳出は約３億9,000万円を見込んでおり、そのうち動物園の管理運営の経費や借地の地代などを含めた歳出は約１億5,000万円、歳入として入園料など約6,700万円を見込んでおります。経費の主なものは、園内や施設の清掃業務、動物たちの飼料費、光熱水費などのほか、入園券売所やミニ鉄道の運営業務経費となります。入園料などの歳入から管理運営に係る歳出を減ずると約8,000万円程度、市からの持ち出しが生じている状況でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　私からは大項目、市川市バス貸出事業の経過及び今後についてお答えいたします。

コロナ禍で休止していた市有バスの貸出しにつきましては、大型バス２台のリース期間終了に加え、運転手の退職による運用体制縮小などに伴い、令和５年度から市主催事業のほか、市代表として参加する行事や他市との地域間交流を目的とした事業など、利用目的を限定して再開いたしました。貸出車両につきましては、市の中型バス１台、マイクロバス２台に加え、大型バス、中型バスにつきましては、民間事業者への業務委託により対応しております。令和５年度の実績といたしましては、公民館主催講座のほか、少年野球の国際親善少年野球大会、千葉県女子秋季大会出場や青少年つどい大会の出席など、34件の利用がございました。

また、令和５年度の再開以降、市有バス利用についての要望が多かったことから、本年５月には市有バス等の市民利用に関する基準を見直し、利用目的の範囲を拡大したところであります。具体的には、本年４月からの利用を目的として、従来の利用目的のほかに防犯・防災活動など地域の安全に資する研修、地域福祉の増進を目的とした福祉現場視察、地域の青少年体験活動を目的とした事業を加えております。今後につきましては、利用状況を注視しながら事業を継続していく上での課題を整理していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは大項目、信篤地域のまちづくりの現状及び課題についてと道路交通行政の(2)についてお答えします。

信篤地域は、古くから県道船橋行徳線の沿道に町が発展し、南側は農用地として利用されてきました。昭和44年の東西線原木中山駅の開業に伴い住宅地が広がり、公民館などの公共施設が整備されております。また、東関東自動車道、東京外郭環状道路などの広域幹線道路に近接する地域では、土地区画整理事業などにより、主に流通業務系の土地利用が図られています。現在、住宅地や業務地等は市街化区域、農用地等は市街化調整区域として都市計画決定されております。市街化調整区域内に計画されている都市計画道路3･4･13号の周辺は、平成21年

頃から地権者が中心となり、土地区画整理事業によるまちづくりを検討してきました。しかし、地権者の高齢化や世代交代などにより事業の機運は上がらず停滞している状況であります。都市計画道路3･4･13号の整備につきましては、千葉県に対し早期事業化を要望しており、道路整備に合わせた沿線のまちづくりの検討資料を県に提出しているところであります。今後も地元の意向等を確認しながら、道路整備の進捗に合わせたまちづくりを検討してまいります。

一方、駅開業後に整備された信篤図書館、公民館、市民体育館などの公共施設は築30年を超え、老朽化が進んでいます。そこで、令和２年度に企画部、財政部、文化スポーツ部、市民部、こども政策部、街づくり部、道路交通部、学校教育部及び生涯学習部の職員で構成する信篤地域まちづくり作業部会を立ち上げ、信篤地域の公共施設再編やまちづくりの方向性の検討を始めました。この作業部会では、令和３年度にかけて計８回、協議、検討を行い、駅前立地の利便性や都市計画道路開通によるアクセス向上などに着目し、公共施設の再編を含めた信篤地域が目指すべき町の複数の素案を作成しております。その後、公共施設個別計画における図書館の建て替え時期を踏まえ公共施設の再整備を先行して行うこととして、令和６年５月に原木中山駅前公共施設再編整備基本構想を策定したところであります。

次に大項目、道路交通行政についての(2)市道の植栽の考え方についてです。

ＪＡいちかわから南大野２丁目までの街路樹は、主にソメイヨシノ約100本が植栽されています。街路樹の根により歩道の舗装が持ち上げられる通称根上がりは、歩道を整備する際、路床を締め固めることから樹木の根が下に伸びることができなくなるため、水平に根を伸ばし、成長とともに根が太くなることで発生します。この根上がりによる歩道の段差の程度は様々であり、現在、この区間で約30か所を確認しております。この段差を解消するためには一度舗装を剝がし、根を除去してから再度舗装する方法があります。令和６年度は、この方法で４月に３か所を修繕し、さらに３か所を予定しております。他の市道は、根が下に向かって伸びやすい土壌に置き換える工法も実施しており、今後も現場の状況に合わせて対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　私からは道路交通行政についての(1)と(3)にお答えします。

初めに、(1)市道の安全対策についてです。

ガードレールは、車両が路外へ逸脱することによる車両の乗員及び第三者の人的被害を防止することなどを目的として、車両の走行速度の高さ、道路の幅員、線形等の形状に応じて設置するものです。本市では、ガードレールの設置要望があった場合には有効性や設置した場合の車両通行への影響、沿道家屋等からの出入りに支障とならないかなど、現地調査を行っております。調査の結果、ガードレールが設置できない場合には、それぞれの交通状況に応じて有効かつ実現可能な安全対策の手法を検討しております。これまで令和元年度から５年度にかけて通学路及び幼稚園や保育園の園外保育経路について、点検とアンケート調査で抽出した124か所の危険箇所にガードレール及び車止めの追加等の安全対策を実施しております。

次に、(3)市民の移動手段である路線バスを増便する考えについてです。

路線バス柏井線は、昨年10月のダイヤ改正によって、平日の運行便数が70便から57便と２割程度の減便となっております。このダイヤ改正以降、市民から本市に対して、同路線の便数を増やしてほしいなどの御要望はいただいておりません。しかし、運行事業者である京成バスシステム株式会社に対しては、運行便数の増加や時刻の変更に関する要望が数件届いていることを確認しており、これらの要望への対応策について運行事業者と意見交換をしております。運行事業者からは、バス運転手が慢性的に不足している中、本年４月から働き方改革関連法の一環として、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の変更があったことから運転手の確保がさらに難

しくなり、現時点では対応策を見出せていない状況にあると聞いております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

国松議員。

○国松ひろき議員　それでは、適宜再質問をさせていただきます。

しっかりと詳細な説明をいただきましたが、まず(1)のこども誰でも通園制度は、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備することを目的としていて、一時預かり事業は保育所その他の場所において一時的に預かり、必要な保護を行うことを目的としているとの答弁をいただいております。目的を復唱しても何が違うのか、ちょっといまだに理解ができておりません。こども誰でも通園制度は、事前予約制の保護者負担は１人当たり１時間300円。一時預かり事業は利用の要件は変われど、月15日上限、また月２日上限で保護者負担額は１時間300円とのこと。料金は一緒ということが分かりました。これを利用することで、市川市はより子ども・子育て世代に寄り添えることと思っております。ぜひ必要な周知を行っていただきますようお願い申し上げたいというふうに思います。

そして、この制度の延長線上にあるような気がしますので再質問させていただきますが、昨年、本市では第２子の無償化を行いました。幼稚園でも預かりができるのだから幼稚園にも支援を拡充すべきだと議場にて質問、要望させていただき、令和６年度から未就園児教室に参加する第２子以降の利用料の補助を開始してくださいました。要望が通ったと思い、大変感謝しております。そのチラシを各園にお配りして対象者に配っていることと思いますが、そのチラシの下の部分に「安心して楽しく子育てできるまち」とのキャッチフレーズの表記がありました。

改めまして、この私立幼稚園が実施する未就園児教室に参加する第２子以降の利用料の補助の内容及び本市が子育て応援先進市となるべく、第１子も補助対象にすることはできないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

令和６年度から実施している私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金は、市内の私立幼稚園と認定こども園が実施している２歳の幼児だけで参加する２歳児保育クラスや、ゼロ歳児から２歳の乳幼児が親子で参加する親子登園クラスなどの未就園児教室の利用において、第２子以降の利用料を保護者に補助するものでございます。２歳児保育クラスを利用した場合は１日当たり800円を、親子登園クラスを利用した場合は１日当たり500円を上限にそれぞれ補助をしております。

なお、この補助金は令和６年４月から新たに開始したばかりであることから、第１子の利用を補助対象にすることについては、今後の利用状況や事業効果を確認した上で検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ぜひこれが拡充していって、保育園だけでなく、働いていても幼稚園に行かせられるという選択肢が増えていただき、いつか未来において、全ての教育機関が無償にされることを国並び本市において強く望まさせていただきます。

ただ、いずれにいたしましても、子育て世代に関して制度が多過ぎるのかなというふうに思っております。似た名前の制度がたくさんございます。こども誰でも通園制度、一時預かり事業一般型、私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金、認可施設等第２子以降無償化制度。自分の子どもがどの補助制度対象なのか、分からない方が大勢おります。私立幼稚園の先生も、全て把握、事細かく説明できる先生もいないかもしれません。まして本

市の職員にうちの妻が問合せをしたときに、分からないと言われた職員もいたそうでございます。ぜひ職員だけでなく、市民にも周知をしっかりしていただいて、広く子育て世代の方々へ周知の徹底をお願いしたいなというふうに思います。

次に移ります。私立幼稚園の防災対策について、子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園だけ施設機能強化推進加算によって、災害用トイレや懐中電灯など防災用品の購入費に充てることができるということが分かりました。新制度に移行していない私学助成園では、市川市私立幼稚園幼児教育振興費補助金において、非常用及び飲料において500円を上限として補助金を交付しているとの答弁をいただきました。何かくくりが難しいというふうに感じております。幼児教育振興補助金に関して、冷静に１園児当たり１食500円の補助金を設けるのであれば、懐中電灯や簡易トイレも買えるような気がいたします。このように、園によって差が生じるということは、万が一災害が起こった際に災害対応ができる園、できない園が発生するということにつながりかねません。新制度に移行していようがしまいが、子どもを守る教育をしていってくれることには変わりございません。どの私立幼稚園であろうと一緒だと思います。

改めて再質問させていただきますが、私学助成園に対して、災害用トイレや懐中電灯などの防災用品を補助対象とすることは考えていないのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

大規模災害時には非常用食料等だけでなく防災用品も必要になってくることから、補助対象とする物品の見直しについては今後検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　今後検討を進めるという答弁でございましたが、検討を進めるという答弁がちょっと遅いのかなというふうに思います。明日にでも災害が発生してもおかしくありません。いつか来るだろうからいつか対応しようでは遅いと思います。幼児教育振興費補助金の要綱がどのようになっているのか知りませんが、たった一言、備蓄食料品という記載をなくして災害対策用品という大きなくくりにすれば、食料も懐中電灯も簡易トイレも買えるのではないでしょうか。ぜひ可及的速やかに対応をお願いしたいというふうに思います。

今は比較的安価なものの購入補助の話でございましたが、今、市川市では、コンビニエンスストアにＡＥＤを設置すると、５月24日にコンビニ各社と協定を結んだのは記憶に新しいことだと思います。保育園などは、先ほど出た施設機能強化推進加算においてＡＥＤも購入対象になると聞いておりますが、幼稚園は対象にならないのかお伺いをさせていただきます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

認定こども園や子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園につきましては、ＡＥＤの設置について、保育園と同様に施設機能強化推進加算の対象となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　つまり新制度に移行している幼稚園は施設機能強化推進費加算でＡＥＤの購入ができるが、移行していない幼稚園で購入できないということなのかなと、今の文言で取られてしまいます。誰よりも身近で子どもを預かり教育をし、災害時には体を張って子どもを守ってくださる幼稚園に関して、私立だから、新制度に移行していないからＡＥＤの購入補助はできない、とても冷たい話だというふうに思います。

それでは、もう少し掘り下げて質問させていただきますが、この新制度へ移行している補助対象施設に関して、ＡＥＤの購入もできますよ、持っていたほうがより災害時の対応に役立ちますよと周知しているのでしょうか。

改めまして、施設機能強化推進加算の活用をどのように周知しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

当該加算の要件は公定価格に係る国の通知に記載されており、毎年度、補助対象施設へ周知しております。また、当該加算の適用申請の案内をする際に申請に係る資料において、加算の要件や対象品目などを各施設に対して明示しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　品目等を記載して明示しているならば、必要な園にはきっとＡＥＤがあることだと思います。私の娘が通う幼稚園においては、近所にコンビニエンスストアがございません。万が一災害が発生し、園内で心肺停止などの状況が起こったらどうでしょう。コンビニまで走りますでしょうか。小学校や公共施設にもありますから、そちらに走りますでしょうか。ですが、公共施設も学校もすぐ近くというところにはございません。多分、そう言っている間に時間が無駄になってしまいます。災害発生時には救急車もすぐに来てもらうことができません。教育施設には、幼稚園も含めて全てＡＥＤを設置したほうがいいのではないかと思います。

そこで、新制度に移行していない私学助成園に対してＡＥＤの設置等に対する補助制度はないのでしょうか、お伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

千葉県において、千葉県教育支援体制整備事業費補助金として１施設当たり200万円を上限とし、補助対象経費の３分の１を補助しているものがございますが、この中で幼稚園におけるＡＥＤの設置も補助の対象となっております。

なお、この補助金は、いわゆる私学助成園につきましても対象となっていることを千葉県に確認しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　またちょっと難しい漢字が出てきました。千葉県教育支援体制整備事業費補助金でございますね。本市では独自に行っていないが、県ではこういった補助をしている旨、理解できました。県でしっかりとやってくれているならば問題ないのかとは思いますが、知らない園があったら大問題でございます。県が告知するのは当たり前の話でありますが、本市の職員が各園をたまに巡回したりしてほしいというふうに思います。その際に、県でこういった補助がありますよとか、幼児教育振興費補助金において、こういったことができますよとか、保育園やこども園と違い、市内に40園前後しか幼稚園はございません。数人で回れば１、２日の話でございますので、その一言を告げていただけるだけで防災対策がより一歩前に進むのかなというふうに思います。ですので、こういった補助金がある旨をしっかりと周知していただきますようお願い申し上げて次に移ります。

続いて、(3)未就学児に対する昼食代の補助について。

船橋市は物価高の対策として、そして給食費の補助ということで、お弁当の園には対応していなかったという答弁をいただきました。私はこの質問をする際に給食費、そして昼食費と使い分けさせていただいております

が、昼食費を一律数百円でも補助することができれば、それはつまり給食費の補助につながるのかなというふうに思いますし、未就園児への補助にもつながります。

そこで改めましてお伺いさせていただきますが、未就学児に対する給食費の助成ではなく、昼食代として１食200円を児童手当に上乗せする形で助成するとしたら、どの程度の予算規模になるのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

令和６年３月31日現在の５歳以下の全ての未就学児約２万1,500人に対し１食当たり200円、保育園などに通う日数分として、月20日分として月当たり4,000円を１年間助成したと仮定すると、年間で約10億3,000万円となる見込みでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　５歳未満の子が２万1,500人、200円で年間10億3,000万。試算ありがとうございます。１食100円ならば５億1,500万、50円なら２億5,750万。いつも給食代の無償化をここで質問させていただき、オーガニックの園があるからとか、お弁当の園があるからといって公平性が担保できないとの答弁をいただきましたが、全ての子育て世代に数十円でも100円でも１食補助していただけるだけでも、どの家庭もとてもうれしいことだというふうに思います。どうかこの市川市を子育て応援先進市として、他市から本市へ流入してもらえるような市にしていきましょう。力強く昼食費の補助に関して要望させていただき、次に移りたいというふうに思います。

大項目の２つ目、障がいのある方への歯科診療について。

歯科医師会に委託している口腔サポートセンターにおいて対応している旨、理解できました。一部の障がいのある方は最寄りの歯科医院では治療が難しく、市外の病院を紹介されることも多いと伺っております。障がい歯科の診療体制はどのようになっているのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

虫歯や歯周病などの一般的な歯科診療につきましては、かかりつけ医である歯科医院で受診いただくことになりますが、抜歯が困難な親知らずや口腔外科等、かかりつけ医で治療を受けることが難しい場合は、かかりつけ医の紹介により対応可能なスタッフや設備を備えた病院で治療を受けていただいております。特に障がいのある方に対する診療については、その障がいの状態や特性により治療を受ける姿勢を維持することが困難であったり、極度の恐怖感を抱き、パニックを起こしたりすることなどが想定されることから、対応する歯科医院や病院には障がいに応じた特別の配慮や専門性が求められることとなります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　その障がいの程度にもよるとは思いますが、往診をした際に本当に軽微な治療、研磨しかできなかったり、または行ってもパニックになってしまって全く触れることもできずに帰宅するということもあるそうでございます。また、本市では、そういった障がいを持った方の診療ができる病院も大変少ないと聞いております。浦安市などの他市では、一般の歯科医院での診療が困難な方に対応するため、市が歯科急病診療所において特殊歯科診療所を設置しているようでございます。

そこで、近隣市の障がい者への歯科診療に関して状況をお伺いしたいというふうに思います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

浦安市、船橋市などでは、障がいにより一般の歯科医院での治療が難しい方などを対象とした特殊歯科診療所を設置しています。例えば浦安市では、歯科医師会に委託し、休日救急等歯科診療所において土曜日の週１日診療を行っております。また、船橋市においては、指定管理者である歯科医師会が市の複合施設２か所にある診療所において、それぞれ週６日診療を行っております。このように、自治体により運営方法や診療日等が異なっていますが、それぞれのニーズや状況を踏まえて運営がされているものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　他市ではやっているということが理解できました。私も少し調べさせていただきました。船橋市ではさざんか特殊歯科診療所、ここでは嚥下機能訓練も定期的に行われているということでございます。また、かざぐるま休日急患・特殊歯科診療所等を２か所開設しており、江戸川区においてはにこにこ歯科診療所として、地域のかかりつけ医と連携した口腔ケアや障がい者歯科診療の特別な研修を受けた方が対応してくれるとのことでございます。浦安市の障がい者等歯科診療所ひだまりでは、ホームページも大変分かりやすく、歯科診療が一般に難しいとされる方の例が載っておりました。岐阜県美濃加茂市でも健康寿命日本一を掲げており、市民皆歯科健診として、どんな方でも歯科診療が受けられるよう議会で諮られ、可決されたとのことでございます。

このように、他市では行っていて本市では行われていないことがたくさんございます。本市においても健康寿命日本一を掲げるならば口腔ケアは必要不可欠だと思います。そして、取り残される方のないよう、障がいを持たれている方でも気軽に診療が行える特殊歯科診療所の設置をしたほうがよいと思いますが、設置をする考え方や設置の方法などお伺いいたします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

特殊歯科診療所の設置に関する要望は把握しておりませんが、先行市では、特殊歯科診療の実施に当たり、歯科医師会との協議を重ねてきたと伺っております。今後、障がいのある方が必要な歯科診療を受けることができているかなど、歯科医師会と連携し課題把握に努めるとともに、近隣市の事例を参考に特殊歯科診療を提供する体制について調査研究を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ぜひ調査、研究してください。ニーズがあるかないかではないというふうに思います。現に町の歯医者さんの方の中には往診の際に対応できず歯がゆい思いをしている方、かかりつけ医なのですが、対応できずに他市の特殊歯科診療所を紹介している方が本市の歯医者さんにもたくさんおります。そういった声が私のところに届くということは、少ないかもしれませんが、ニーズはあるということでございます。

市川市には休日急病等歯科診療所が大洲防災公園にございます。ここは日曜、祝日、お盆や年末年始のみの開業で、平日は歯科医はおりません。何も新たな箱をつくって、そこで市営の特殊歯科診療所をお願いしているのではなく、そういった大洲防災公園などの開いている時間に、毎日じゃなくても週に２日、３日、もしくは最低でも週に１回は特殊歯科診療を行える。もしくは終日開けて、市内全ての歯医者さんたちが同様の特殊歯科診療を学べる場をぜひ用意していただきたいなというふうに思います。ぜひ前向きに検討していただきますよう強く要望させていただき、次に移ります。

続きまして大項目の３つ目、自治会について。

まずは(1)の加入率と推移ですが、微減ということが理解できました。今年４月、私の所属する自治会では役員改選の時期でございました。役を降りられる方は次の同じ役の方を探す、これがなかなか難しく、次の役員が決まりませんと直前までばたばたしておりました。それもそのはずでございます。私の住んでいる若宮１丁目の町会では約550世帯あり、半数の方が自治会員だったとして250世帯。その中で会長１名、副会長１名、監査２名、それから区長、総務、会計、環境企画、防災防犯、児童部の４名ずつ、そして婦人会が１名、民生さんが２名と、合計31名が役員でございます。２年に一度役員のお役が回ってきたらお断りをする方、共働きの方、高齢により働けない方を除くと、10年に一度は役が回ってくるということになります。今回お声がけをさせていただいた方の中にも、前にやったからごめんなさい、以前と違って動けないからごめんなさいなどなど、たくさんの声をいただきました。これは自治会に加入している方を増やす、もっと分母の人口を増やすしか、自治会を持続可能な団体とすることは非常に難しくなってきたのかなというふうに感じております。また、お役を受けてくださった方の中にも全く出席できない方がいたり、一人一人の負担が相当大きくなっているというのも事実でございます。役員の人数を減らすことも案として出ましたが、もっと１人の負担が増えるので簡単に役員を減らすことはできませんでした。

こういった中で、少ない人員で本市から依頼された掲示物の添付や回覧板に挟むための必要な部数の印刷、補助金の申請、自治会館の草刈り、公園の清掃、月に２度の夜回り、これを毎月行っております。先ほども申し上げましたが、以前の答弁で、自治会はなくすことのできない大切なパートナーであると答弁をいただきました。もっと本市として加入率を向上させるための施策を講じてくれてもよいのではないかなというふうに思ってしまいます。

そこで再質問になりますが、加入率を向上させるために本市ではどのような取組を行っているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

本市では、新たに自治会に加入した世帯に対してデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯのポイントを付与しております。令和５年度は実証実験として期間限定で行い、４月１日から９月30日までに新たに自治会に加入した世帯に対しまして、１世帯当たり1,000ポイントを付与いたしました。今年度はデジタル地域通貨の本格稼働に伴い、通年で実施することといたしまして、付与ポイントも１世帯当たり3,000ポイントに増やしているところでございます。

なお、新規加入世帯が増えた自治会につきましても、１世帯当たり500ポイントを付与しているところでございます。また、従来から市民課等の窓口で転入者に対し自治会加入を促進するリーフレットを配布しておりますが、その内容にＩＣＨＩＣＯポイントの案内も追加し、自治会への加入促進に努めているところでございます。また、自治会活動を活性化するため自治会コミュニティ活動支援補助金制度を設け、自治会が主催するお祭りなどのコミュニティー活動に対し支援を行っております。さらに、今年度からはバスの借上料も補助対象といたしまして、日帰りバス研修等を行う際にも活用できるよう制度を拡充したところでございます。このコミュニティー活動は自治会会員だけではなく、地域住民との交流を主たる目的としており、自治会に加入していない市民の方がお祭りなどのイベントに参加することで自治会に加入するきっかけになるといった側面もございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ＩＣＨＩＣＯのポイントで加入促進を図っているということ。若い世代が入ってくれれば、

それも１つの策になるのでしょうかなというふうに思います。また、コミュニティ補助金でバスが利用できるようになったことは本当に感謝しております。日帰りバス研修などで親睦を図ることができることはとてもよいことだというふうに思います。

話を戻しまして、ＩＣＨＩＣＯのポイント付与をするとのことでございましたが、先日、５月の役員会において、ＩＣＨＩＣＯについて問合せがありました。会長もお答え、説明ができなければ、役員の方もあまり理解できておらず、児童部の若手の方もＩＣＨＩＣＯの利用はしていないということでございました。自治会に新規加入でポイント付与ができますよとお声をかけたくても新たな家が建っておらず、新住民もおりません。既に高齢で自治会をやめた方、そもそも自治会などに興味のない方。それを使って新規加入を増やそうとすることが、私の所属する自治会では少し厳しいのかなというふうに思わざるを得ません。

そこでデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの制度について、自治会への周知はどのように行ったのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯ及びＩＣＨＩＣＯポイントの制度につきましては、令和５年度及び令和６年度、今年度の市川市自治会連合協議会の定期総会などにおきまして、経済観光部及び市民部からそれぞれ説明を行いました。また、令和５年５月には、全ての自治会加入世帯に対しＩＣＨＩＣＯポイントの周知のためのチラシを配布いたしました。今年度も利用エリア等の拡大がございましたので、今年度のＩＣＨＩＣＯポイントの制度を記載したチラシを各自治会に配布し、回覧と掲示を行ったところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　どこの部署もそうなんですけれども、本市は本当に周知の力がちょっと弱いんじゃないかなというふうに思います。とてもいい制度をやっていても知らなければ意味がありません。その自治連の総会等、大勢の会長さんが御臨席の中、説明を行ったところで、完全に理解したという方が何名いらっしゃったでしょうか。スマホを持っていない会長さんもおります。もっとバーコード決済で入りやすいＰａｙＰａｙとかＬＩＮＥＰａｙ、Ｅｄｙなど、使っている方も今現在、非常に少ない状況でございます。本当に市民全員に知らせていきたいのであれば、街角説明会、たしか市長が一度、本八幡でやられておりましたが、職員総出で各自治会、役員会回りや総会回りをするなど、もっと書面だけ、はい、どうぞではなく広げていかなければ、本当の意味でのＩＣＨＩＣＯのよさは伝わらないのかなというふうに思います。

以前、総務委員会の視察をした際にデジタル回覧板を導入しているところでは、学生が高齢者や自治会員にスマホの操作を教えてデジタル回覧板を普及させたと聞きました。このＩＣＨＩＣＯを自治会に広げていく前に、そもそもスマホの使い方もままならない方が大勢おります。私の母が今67なんですけれども、スマホを全く使えません。今でもガラケーを使っている状況でございます。スマホを使えて、やっとＩＣＨＩＣＯの話になるわけでございます。市が公民館主催で高齢者向けスマホ講座をデジ活講座として開催いたしますが、近所だから高齢者は行けるわけでございます。その募集もどのように行っているのか分かりませんが、私の近所に公民館はありません。２丁目にある若宮公民館まで私の足で歩いて15分。高齢者ならば、もっとかかることだと思います。講座を開いてあげるから来てくださいではなくて、講座を聞いてほしいなら、先ほども申し上げましたが、自治会の役員会や総会などに出向いて出張スマホ講座、ＩＣＨＩＣＯ講座をやっていただきたいなというふうに思います。そうしなければ自治会加入率の増加にはつながらない、そのように思っております。ぜひ御検討のほどお願いしたいというふうに思います。

先ほど加入促進のため、自治会コミュニティ補助金をバスでも利用できるようにしたとの答弁をいただきました。４月の総会において、今年はバス研修をどうしますかとのお話も出ました。夏祭りも控え、喜んでこの補助金を使おうとはなりませんでした。

そこで質問になりますが、自治会の加入促進のため、自治会の活性化を図るため、この補助金を創設されたわけでございますが、昨年度の執行率についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

令和５年度の自治会コミュニティ活動支援補助金でございますが、申請件数は82件であり、予算額500万円に対し決算額が492万3,000円となり、執行率は約98.5％であります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ほぼ100％ということでございまして、大変すばらしいことだと思います。コロナ禍も明けまして、市内では夏祭りや秋祭り、そしてバス研修などが盛んに行われているということが、この執行率を見て、見て取ることができました。すばらしいことだと思います。ですが、非常に使い勝手が悪いというところで評判が悪いところでございます。以前も申し上げたかもしれませんが、お祭りなどでこの補助金を使用すると、バス研修には上限が達成されて使えません。お祭りの手伝いのために自治会に入りましょうとはならないですよね。客で来てしまいます。バス研修で一緒に行こうならば拡大につながる可能性はあると思います。

そこで、例えばバスの借上料を別にする、補助金額を増額するなど検討しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

バスの借上料につきましては、今年度から新たに補助対象として追加されたものでございます。補助金額の増額につきましては、今後の利用状況等を注視いたしまして研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　今年度始めたばかりで、さらに増額というのは難しいかもしれません。ですが、需要はかなりあると思います。ぜひ分割して使える工夫、違う補助金など、バス研修による自治会加入促進ができるよう検討をお願いしたいというふうに思います。

続いて、(2)に移ります。答弁では、自治会館や集会所などの賃料の補助をしているとのことでございました。私の知る限りでもたくさんの自治会館が神社境内にあります。北方、子之神社の中の子之会館、市川南の宝神社境内にある自治会館、中山安房神社内にある自治会館、原木日枝神社内にある自治会館、若宮八幡神社の中には２丁目図書館があり、高石神自治会館は高石神神社の中など、ぱっと思いつくだけでこれだけございます。その全ての自治会が借上料補助を使っているのでしょうか。各自治会への周知はどのように行っているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

借上料の補助の周知につきましては、自治会の活動に役立つ情報を記載した便利帳を各自治会に配布しており、その中に先ほどお答えいたしました集会施設等の借上料の補助制度も含めて、自治会に対する各種補助制度も記載しているところでございます。また、市の公式ウェブサイトにおきましても補助制度の周知を行っているほか、毎年新しく自治会長になった方を対象にした研修会を開催し、補助制度についての説明を行っているとこ

ろでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　出ました、自治会便利帳。こちら何度も申し上げておりますが、あの冊子を隅から隅まで読んでいる方は少ないのかなというふうに思います。そして、自治会役員のなり手不足の折、働きながら自治会長をこなしているという方もおります。そういった方が研修に行けなかったら損をしてしまいます。

私の町会は、新年会のときに市民部の担当の方をお招きして一献やっていた時期がございました。コロナ禍に入ってからは行っておりません。そういった場所で、こういった補助金使っていますか、こういったサービスありますよなど、市民部の職員に言われたことがありません。広く周知するためにはやはり足で告知していくしかないというふうに思います。ぜひ忙しいと思いますが、御検討をお願いいたします。

また再質問させていただきますが、どこの自治会、町会がどこに集会所や自治会館、町会館を持っているか、本市は把握しているのでしょうか。把握しているのであれば、申請していないところも一目瞭然で直接お声がけをすることができることになります。

そこで改めて、本市はそういった施設の所有状況を把握しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

自治会の集会施設や、その用地に係る借上料の補助制度を活用している自治会につきましては、申請書類等から最新の情報を把握しております。しかしながら、補助制度を活用していない自治会につきましては、過去に調査をしたことはございますが、最新の状況を把握できておりませんことから今後は定期的に状況を調査し、把握してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　定期的に行って、どこに自治会館があるか、どこで役員会が行われているか、そういったことの把握も情報の周知につながると思いますので、調べてみてほしいというふうに思います。

さて、神社と自治会についてお伺いしてまいりましたが、初回質問でも申し上げたとおり、自治会役員が氏子を兼任、神主不在で管理。お財布は別ですが、神社の会計と自治会の会計を行っておるところがたくさんございます。掃除からさい銭回収、七五三や年末年始の飾り付け。神主に扮する自治会もございます。ほぼ自治会の一部と言ってもおかしくないというふうに思っております。

そこで、各自治会の方から同様の相談を数多くいただきました。神社のさい銭回収について、何年か前から金融機関においてかなりの手数料を取るようになりました。私の地元の神社で申し上げますと、競馬場の近くということもあり、かなりの額の小銭によるおさい銭が入ります。そのお金は自治会でも使えませんし、神社としても使えません。維持管理費、七五三などイベントの消耗品代金のみで基本使えませんし、使うことができません。そんなおさい銭ですが、手数料をたくさん払って入金しています。また、金融機関によっては硬貨が汚いと両替してくれません、入金もできません。１日がかりで大人数でお金を洗います。１人がやってしまったら、取った取られたとあらぬ疑いが怖いから本当に大勢でやります。１円玉50枚ならば本当に大損になってしまいます。そこで手数料を何とかならないかと、かなりの方から相談をされました。民間の金融機関のしていることでございますので、行政としては対応できないと思いますよと話をさせてもらっても、神社は自治会の一部ではないか、おさい銭箱がパンクしたらどうする、おさい銭泥棒の登場などで治安が悪くなったらどうするなどなど、お声をいただきました。

そこで、本市で一度おさい銭を回収して本市がまとめて金融機関に振り込むことや手数料の部分のみを補助金創設するなど、本市にとって欠かすことのできない大切なパートナーの自治会の方々が大変困っております。このような支援はできないのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

神社のさい銭を金融機関に入金することは宗教団体である神社の維持管理行為と解されますが、このような行為に対し本市が支援を行うことは、憲法第20条第３項の政教分離の原則や第89条の宗教団体への公金支出の制限に抵触するおそれがございます。これに関連いたしまして、自治会経費に神社関係費が含められていることから、神社関係費を除いた自治会費を納入しようとした住民が自治会員として扱われなくなったことを不服として提起された民事訴訟がございますが、その中では、宗教行為への参加を事実上強制することは憲法で保障する信教の自由を侵害するとの判決が言い渡されております。このような裁判例を踏まえまして、さきの答弁で申し上げました便利帳の中では、神社関連事業につきましては、自治会運営や行事とは一線を画していくことを周知しているところでございます。このようなことから、神社のさい銭にかかる小銭、預け入れの手数料などにつきまして、自治会を通じて市が支援することは難しいものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　憲法だとか政教分離だとか、難しい言葉が並べられました。判決も出ているということでございまして、そもそも私の所属する自治会もそうなんですけれども、自治会費の中から神社関係費が出ていることも一切ございませんし、強制していることもございません。ただ、市民の憩いの場として、私たち善意で活動させていただいているところもございます。しっかりと自治会運営や行事とは一線を画しているというのも自治会の中では徹底されていることだというふうに思います。

恐らく元をたどれば、どこかの宗教なのでしょうが、神主不在の神社ならば神道にも所属していないところもあるというふうに思います。憩いの場として、地元の鎮守として、自治会役員さんが善意でやっている部分が多いのかなというふうに思います。おさい銭の例は一例でございます。何年前でしょうか。５年前の大型台風の際に、神社で倒木した木が宗教法人だからという理由で市民の憩いの場、自治会が管理している神社の木の伐採に際し、市では何の対応もできませんでした。憲法でとか裁判でとか判例がとか言われるとなかなか難しく感じますが、お困りの方がいるのは事実でございます。ぜひ何らかの対応を検討していただけたらうれしい限りでございます。御一考をお願い申し上げまして次に移ります。

続いて、商店街の支援についてでございます。

商店街活性化事業補助金をはじめ多くの支援を実施しているとの答弁をいただきました。本当に商店街が活性化すれば、本市のにぎわいは今よりもすばらしいものになるというふうに思います。

何点か再質問をさせていただきますが、商店会が解散しそうとの相談をいただきました。先ほど共同施設の街路灯の維持管理、電気料など補助金が出ているとも答弁をいただきました。商店会が解散する際に商店会が管理していた街路灯の扱いはどのようになるのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　解散を予定している商店会が管理している商店街灯の取扱いについてお答えします。

商店街活性化事業補助金では、商店会が設置する商店街灯などの共同施設について、新設、修繕、撤去等に際し費用の一部を補助し、商店街の環境整備の支援を行っております。商店会が解散する際に商店街灯を撤去する場合においても、商店会で一時的に撤去費用を御負担いただいた後に補助金の交付要綱に基づいて、撤去に要し

た費用に２分の１を乗じた額、商店街灯１基当たり上限４万円を補助いたします。地域経済の中心的な役割を果たしていただいている商店会が解散することは大変残念なことではございますが、仮に商店会が解散する場合におきましても、できる限り必要な支援を講じております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　撤去費用を補助するという答弁でございました。撤去費用を補助するよりも一番うれしいのは、そのまま市が維持管理してくれることだというふうに思います。撤去されれば道路は暗くなり、新たな商店が入ってきた際には町が暗く死んでしまいます。商店会がなくなっても町は継続していきます。撤去費用に補助するのではなく、市がこれからも管理する方向で検討していただきたいというふうに思います。

そして商店街の支援についてですが、以前、商店会でも日帰りバス研修などを行っているところがございました。自治会ではコミュニティ補助金の利用でバス利用の補助金が出るようになりましたが、商店会はどうでしょうか。それにより親睦が図れれば、新たな店舗を借りた方が商店会に入りやすくもなります。会員拡大にもつながるバス研修だと思いますが、商店会にはバス利用補助金はないのでしょうか。ないのならば創設できないのか、お伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　商店会が実施する視察研修におけるバス利用への補助金についてお答えします。

市では、市内の商店会により構成される市川市商店会連合会に対し、同連合会が実施する広報活動事業や、その他商店街の活性化を図るための事業への支援として補助金を交付しており、コロナ禍以前には、視察研修を行う際のバス利用について補助対象としていた実績がございます。これに対し、商店会を支援するための商店街活性化事業補助金におきましては、商店会のバス利用につきまして、補助対象事業には含まれておりません。商店会に対するバス利用補助金の創設につきましては、単一の商店会によるバスを利用した研修等の実施が商店街の活性化にどのような効果をもたらすのか。また、商店会からどの程度要望があるのかなどを調査した上で新たな補助金として創設するのか、既存の商店街活性化事業補助金の対象事業とするのか、補助金自体の必要性を含め研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ぜひ調査、研究をお願いいたします。

連合会は可能だが、単一商店会ではできないというのもあまり理解ができません。自治会はバスの補助金が出て商店会は出ない。ほかの部署にもたくさんお聞きしたいところですが、自治会は出るようになったが、民生さんや子ども会はどうでしょうか。公民館のサークルは、ＮＰＯや社団法人はバスばかりうるさいと思われてしまうかもしれませんが、議員になる前の前職での話ですが、本当に多くの団体の方、協会の方を国会議事堂見学のアテンドをさせていただきました。もちろん私がバスを予約するのではなく、政治家が議員の名前でお借りするのでもなく、しっかりと自治会が、団体が、商店会が行程表を作り、その中の中継地点で国会議事堂の研修がございました。６年間勤めて月に１回以上、単純計算で70団体の方をアテンドさせていただきました。その中には商店会もたくさんございました。

元をただせば、市有バス貸出事業が規模を縮小したことが原因の一端だというふうに思います。その当時は、各種団体さんが予約する際にはバスが人気過ぎてかぶってしまったり、借りられないことがあったというふうに記憶しております。そこで次の項目に移ります。

市有バスの貸出事業について、また、本年７月から利用規約が緩和されたと答弁がありました。緩和というの

か、厳しくしたというのか、この従来の目的のほかの３項目。１つ、防犯、防災など地域の安全に資する研修、１つ、地域福祉の増進を目的とした福祉現場の視察、１つ、地域の青少年活動体験を目的とした事業が加わりましたが、大人の社会科見学として国会議事堂の研修を各種団体が行っておりました。どの項目に当てはまるのでしょうか。違う年には気象庁を見学してみたり、防衛省を見学してみたり、ただの見学ではありません。しっかりと座学を用意して各種団体が研修をしておりました。これもどの項目に当てはまるのでしょうか。利用目的範囲を拡大したとのことでございますが、自治会や商店会以外の団体でも利用することができるのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

市有バスを利用できる団体につきましては、市有バス等の市民利用に関する基準において、市と協力関係にある団体で、会員の半数以上が本市に在住または在勤、在学していること、１年以上の公共的活動実績があることなどを要件としております。この要件を満たす団体であれば利用目的や利用時間、利用行程など、条件の範囲内において自治会や商店会以外の団体でも利用することができます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　以前のように戻ったと考えてよろしいのでしょうか。国会議員の政治活動として利用していたのではなく、それがきっかけで、どこそこの団体が市有バスを使ってどこどこに研修に行ったらしいという話がどんどん回って、私も国会議事堂とは関係ないところで各種団体さんのいろいろな研修に混ぜてもらってお供をさせていただきました。それこそニーズ自体は非常にあると思います。そういった研修だけでなく、ほかにも利用したい方というのはたくさんいらっしゃると思います。昨年の実績として34件の利用があったとのことでございますが、私自身、こんな制度開始されましたよとお伝えしても、知らない方が大勢おりました。

実際に今年の５月に利用目的の範囲を拡大し、利用できる団体が増えたということでございますが、市民への周知はどのように行っているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

バス貸出事業の周知につきましては、見直しをした利用基準や申請手続などの利用方法を市公式ウェブサイトに掲載し、周知しております。また、利用申請は、利用団体や利用目的に沿った所管課において受付することから、各所管課から自治会、子ども会、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会などの各団体に対して、利用基準や利用方法について文書の配布や説明を周知しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ぜひ漏れのないようにしてほしいというふうに思います。所管課からの説明とありましたが、所管課がないような団体ならば、どうでしょう。そういった方々の中にも地域活動に資する団体がたくさんあるのかなというふうに思います。しっかりと周知のほどお願いいたします。

続いて、大型バス、中型バスについては民間事業者へ業務委託で対応していると答弁をいただきました。市民のニーズや要望に応えていくためにも大型バスを本市で所有したほうがいいのかなと考えますが、大型バスの購入について検討しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

大型バスを所有する場合、運転手や駐車場の確保などが難しいことから、現段階では大型バスの購入は考えておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　これから需要が高まっていったときに業務委託よりも所有していたほうが楽になるかもしれません。また、総合的にどの部署が担当するか分かりませんが、バス貸出事業ではなくて、民間のバス会社を利用する際の補助金の創設、自治会のコミュニティ補助金や商店街の補助金ではなくて、全庁を一体とした補助制度が創設されれば、どこの団体も、どういった企業さんも、どういった協会もこういったバスを利用できるのかなというふうに思います。今回、このバスの貸出事業につきましては、利用規約の緩和など臨機応変に対応できるようお願い申し上げまして、次に移ります。

次は動植物園について、こちらは来園者数、先ほど申し上げていただきましたが、一番未就園児が多いのかなと思っておりましたが、高校生以上の大人が一番多いということでございました。そして、何よりも約8,000万円の持ち出しがあるということを理解できました。施設や設備、イベントなど、私は大変すばらしいものと思っております。市営でございますので利益至上主義とはならないと思いますが、何点か再質問させていただきます。

まずは、なぜ今の動物の種類なのでしょうか。動物の入手方法と選定についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

動物の入手方法につきましては、主に動物取扱資格事業者からの購入と日本動物園水族館協会を通じ、希少動物の繁殖を目的とした無償借受けや動物交換などがございます。

なお、オランウータンやレッサーパンダなど希少野生動物の移動に関しては、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づき環境省の許可が必要となります。

次に、新たな種の選定については、来園者へのアンケート調査結果や動物福祉へ配慮した飼育管理が実現可能かを判断し、さらに当園のテーマにふさわしく、魅力を十分に引き出すことが可能なのかなどを基に選定を行っております。こうした基準により、令和３年にはアルパカやマイクロ豚、フェネックを導入し、人気を博しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　購入だけだと思っていたので、購入だけでなく、無償借受けや動物交換などもあるということ、選定についても来園者アンケートなどを行っている旨、理解できました。あの動物がいたらなとか、この動物を見てみたいなど、自分の子どもからも幼稚園の子どもの友達からも近所のお子さんからもたくさん聞き及びます。大人の方からはライオンや虎、ホワイトタイガーなど、格好いいのがいたら行くのになどの話も聞きました。例えばそのような強そうな動物を仕入れる場合、屈強なおりも必要になるのかなというふうに思います。そうなってくると、敷地面積の拡大や改修工事なども必要になるのかなと思いますが、そもそもあの動植物園の土地はどうなっているのでしょうか。土地の借地と賃料についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　大町公園全体の面積は約15haとなります。そのうち、動物園の面積は約5.2haとなっております。この5.2haのうち借地面積は約1.6haとなり、５名の土地所有者から借り受けている状況でございます。動物園の借地の地代につきましては、令和５年度では約2,800万円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　借地面積がかなりあるということと、地代に関しまして2,800万円ということ、理解できました。どういった契約になっているか分かりませんが、借地上に建造物を造ったり、おりを造るための基礎を打ったりなど、できるのでしょうか。過去に借地上へ施設の新築や増改築を行ったことがあるのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　原則、施設の新築や増改築は、市が所有する土地の範囲で行うこととしております。しかし、借地上に施設を新設、増改築を行った事例といたしましては、平成４年、土地所有者へ建築について許可を得てオランウータン舎を建築いたしました。平成21年には、オランウータンの繁殖に伴い居住空間が足りないことから第２オランウータン舎を増築しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　基本は本市所有側で、地権者側のほうは協議の上でならば建築も可能ということを理解できました。今は赤字かもしれませんが、私はこの市川動植物園は大変ポテンシャルを秘めた動物園だというふうに思っております。アルパカやオランウータン、マイクロ豚なども非常に愛くるしく、娘たちも非常に喜んでおります。ですが、あまりメインと言える動物がいないのかなというふうに思ってしまいます。集客ができる人気のある動物はもっとたくさんおります。赤字だから仕入れないのではなくて、赤字を脱却するためにも新たな動物などの取組が必要なのかなというふうに思います。

先ほども言ったように、ホワイトタイガーを入れるとか、パンダは難しいにしても、珍しいものを見たい方も、それはいるかもしれませんが、定番を見たい人というのも必ず大多数いるというふうに思います。キリン、ゾウ、シロクマ、シマウマなど、定番がいてもいいのかなというふうに思います。そして新たな取組として、例えばになりますが、夜も開放してナイトサファリにすることや、動植物園側に冬場はイルミネーションをこさえてドイツ村のようにしてしまうとか、施策は様々あるというふうに思います。

そして、この施設で一番残念なのが広報周知でございます。まだ長女が一、二歳の頃、ゴールデンウイーク特集千葉県版の雑誌を拝見したところ、市川市の施設が１つもありませんでした。本市にもある交通公園が、松戸や浦安市などはそこの雑誌に載っておりました。動物園で言えば、言わずもがな、千葉県一番人気、千葉市動物公園、そしてインター降りてすぐのところで人気が出るのも分かりますが、市原ぞうの国、マザー牧場やアロハガーデンたてやまは出ておりましたが、市川市の動植物園は出ておりませんでした。直近で申し上げると、フォートラベルのランキングでは、１位は千葉市動物公園、２位は市原ぞうの国、それで３位が市川動植物園。３位のところへ行きますでしょうか。市川市を中心に考え、近場でよいところでございますが、少し足を伸ばせば上野動物園や千葉市動物公園もあるわけでございます。そこよりも魅力を発信していかなければなりません。

そこで、動植物園の周知、ＰＲについて様々な媒体を使って対応していく必要があると思いますが、どのように対応されているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　令和５年４月より動植物園は経済観光部に移管し、環境教育の側面だけではなく、観光資源として、園内で飼育する動物たちの魅力などを伝え、来園者の増加につながるよう情報発信に力を入れております。令和５年度の取材件数は、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等で合計127件を数え、中でも扇風機で涼むアルパカの動画がＳＮＳ等で人気となり、12件のテレビ番組で取り上げられるなど多くの媒体で紹介さ

れ、効果的な宣伝を行うことができました。また、令和６年３月には北総鉄道と市川市の協定締結に伴い、大町駅構内及び改札等へのＰＲ装飾を行いました。そのほかにもコミュニティバスに車内広告を掲示し、動物園の周知、ＰＲに努めているところでございます。今後は道の駅いちかわとのコラボ事業やインスタグラムなど、より若い世代に支持される媒体を活用し、周知、ＰＲを行っていけるよう検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　市川市の大変すばらしい観光資源でございます。テレビ番組に取り上げられるのも非常によいことだったというふうに思います。北部の方々が市川三番瀬に行く方があまりいないように、南部の方は市川市動植物園に行くよりも恐らく上野動物園に行ってしまう方が多いかもしれません。また、357が通っておりますので、南部の方々は千葉市動物公園に行ってしまう方のほうが多いかもしれません。市内外にこんなにすばらしい施設があるんだとしっかりＰＲをしていただきたいというふうに思います。

ちなみにこの５月の連休に市川市動植物園に行った際は、チケットは大変列をなしておりましたが、すぐに入ることができました。ＳＮＳの情報では、アンデルセン公園は車の渋滞をつくってしまうほど混んでいたそうでございます。また同日、千葉市動物公園も穴川インター付近から渋滞していたそうです。今の時点では大変惨敗というようなところでございます。船橋のアンデルセン公園や千葉市動物公園などに負けない施設になるように、共に研究してまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願い申し上げます。

次に移ります。信篤地域のまちづくりについて、様々な説明をありがとうございました。公共施設の再編整備や3･4･13号に関して、もろもろ再質問をさせていただきたいというふうに思います。

まずは信篤地域の公共施設の再編に関してですが、再編方針などの市民周知はどのように行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

公共施設再編整備基本構想では、信篤地域の将来像をコンパクトな生活圏、多様な地域力を生かすコミュニティーを育むエリアなどと位置づけ、その拠点となる公共施設に地域の方々が集う居場所、あるいはフリースペースの機能を持たせることを掲げております。また、その実現のための手法として、敷地内にある各施設を複合化することに加え、原木中山駅から至近という立地条件を生かした民間活力の導入、いわゆる公民連携の可能性について具体的な検討を進めることとしております。

こうした再編の方針につきましては、令和６年２月19日から３月19日まで基本構想案をお示しして御意見を募集するパブリックコメントを実施いたしました。その結果を踏まえ、基本構想を案のとおり確定し、５月17日に市公式ウェブサイトで公表したところでございます。今後、具体的な施設整備に関する基本計画の策定を進める中で、施設に求められる機能や仕様等についてアンケート調査などを行う予定でございます。その際には基本方針に掲げた再編方針につきましても、改めて市民の皆様にお示しいたします。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　続けざまに再度質問させていただきますが、パブコメを実施し、ウェブサイトで公表したところ、地域の方々の反応はどうだったんでしょうか、お伺いします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

基本構想案に関するパブリックコメントでは、市民の皆様から居場所、あるいはフリースペースの具体的な姿

について、地域の人々が憩える空間や公園、子どもが遊んだり、本を読んだりできる場所などの御意見を複数いただきました。また、子育ての相談に応える機能や災害時の避難場所としての機能の充実を求める御意見もございました。これらの結果から、基本構想でお示しした再編方針につきましては、おおむね御理解をいただけるものと認識しております。今後も引き続きアンケート調査などを通じて再編方針の周知と市民ニーズの把握に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ちょっと辛辣なことになってしまうかもしれませんが、なぜこの質問をしたかと申し上げますと、自治会の項目のときもお話をいたしましたが、高齢者の方はスマホを持ってない方もおります。パソコンで本市ホームページを見たりしません。私がお会いする方々のほとんどの人は、公共施設が再編されるということを知りませんでした。先日、原木中山駅付近の方々と30名ほどの懇親会をした際にも、要職に就かれている方以外は知りませんでした。知らないから勝手に進めてしまおうでは大変よくないことなのかなというふうに思います。何よりも足を使って、悪い意味ではなく、しっかりと住民説明会を行うだとか、自治会役員会に赴くだとか、いろいろ方法はあるというふうに思います。多分ですが、いまだに知らないという方も大勢いるのかなというふうに思います。それでいてパブコメ、市民の声が大変よき反応だからといって進めていくのは説明責任を果たしていないというふうに思います。ぜひ周知に関して再考していただきますようお願い申し上げます。

そして、3･4･13号に関して再質問させてもらいます。松永修巳先生が我が会派にいた頃から私も何度も質問しておりますが、何が要因で進まないのか、さっぱり分かりません。木下街道に関して言えば、用地買収が完了していないからという明確な理由がございます。この3･4･13号に関して、整備の現状及び課題についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

都市計画道路3･4･13号の整備の現状としましては、国道298号との交差点から県道船橋行徳線までの約300ｍが整備済み、残りの約1.3kmが未整備となっており、千葉県に未整備区間の早期事業化を要望しております。しかし、整備に向けた課題が解決されておらず、事業化に至っておりません。

課題は大きく２つあり、１つは、原木インターチェンジの南側交差点が７つの道路が接続する交差点になるため、安全に通行できる交通処理の方法を検討する必要があること。もう一つは、原木インターチェンジ北側の交差点に右折レーンが整備されていないことと、直近北側に交通量の多い交差点があるので、その対策を検討する必要があることです。これらの課題については、千葉県が行う道路改良の委託業務において検討することとなっております。本市としましても、複数の市道が接続する南側交差点について、市道の通行規制や規制をした場合の影響範囲の課題等を整理しております。今後、千葉県と情報共有し、事業化に向けて協力してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　以前と答弁が変わっていないのかなというふうに思いました。こちらもなんですが、市民の方々はどういう状況なのか分かりません。本市の怠慢で遅れていると思っている方も大勢おります。もちろん県のマターですから県が説明するのでしょうが、県が説明できないのであれば、本市として、県にこういった依頼をしている、こういったところが問題で進んでいないなど、幾らでも説明のしようがあるのかなというふうに思います。

そこで都市計画道路3･4･13号の現状について、住民説明会などは実施しないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

千葉県に確認したところ、住民説明会等の実施は当該路線が事業化に至っていないことから未定とのことです。関係部署とも連携して千葉県に協力し、早期に説明会が開催できるように働きかけてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　正直、もう計画が立ち消えになったと思っている方もおります。なぜか本市ではネットに上げたら周知完了、計画が決まったら説明、完成したら説明で、途中の経過報告がないことが本当に多いと思っております。大洲橋の話のときもそうでしたが、20年前に出た話が継続していると思っている方もいるとか、田尻を貫通する都市計画道路も、地権者はいつから工事を進めるんだとお話をされております。3･4･13に関しましても半ば都市伝説化しており、まだ事業化されていないわけですから、完成など50年先になるんじゃないかと思っている方もおります。県の工事だから関係ないではありません。あくまで住んでいるのは市川市民です。本市が矢面に立って県と調整していくのがあるべき姿だというふうに思います。ぜひ早期完成に向けて、もろもろ協議、検討を要望させてもらいます。

次に、道路交通行政に関して、(1)市川市道の安全対策について。

令和に入り、124か所もの安全対策を施していただいたことが分かりました。八街市の児童５名が死傷した事件でも、ガードレールがあったらと思う人がたくさんいたと思います。道路や歩道の幅員の問題もあるとは思いますが、ガードレールはあるにこしたことはありません。

そこで、平田小学校並びに市川工業高校、通称一番堀の安全対策はいかがでしょうか。数字がぱっと出てきませんが、２本南側の通りでは外環道路の接道部、都市計画道路として常時工事が行われております。そのせいか、一番堀の通りは昔からそうでしたが、車通りが非常に多いところでございます。できることならば、私はあそこを車で通りたいとは思いません。

そこで安全対策として、一番堀にガードレールの設置はできないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

当該市道0219号の外環道路から行徳街道までの区間は平田小学校の通学路に指定されております。車道よりも一段高い現場打ち水路の上部を歩道として利用していて、歩道幅員は約1.6ｍとなっております。また、車道は外環道路に取りつく一部区間を除き、有効幅員は約4.5ｍ。電柱がある箇所や自転車通行が多い箇所などでは、円滑に車両同士がすれ違うのが難しい状況です。現場打ち水路という構造上、歩道にガードレールを設置することは困難であります。また、車道への設置はさらなる幅員の減少となることから接触事故等の危険が増大してしまいます。このため、通学児童の多い平田小学校から市川工業高校の前に歩行者が安全に通行できるように、ポストコーンの設置等の安全対策を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ポストコーンの設置の検討、ありがとうございます。それがあるだけで車の突っ込み事故が減るかもしれません。一番堀交差点も無電柱化推進路線じゃないかなというふうに思ったりもいたします。本市としても、危険だと分かって入れてくれている路線ということを把握できました。今回は平田小、市川工業高校の前にもポストコーンの設置とのことですが、市川南のスクランブル交差点から本八幡のたばこ屋さんまでの一体とした安全対策をお願い申し上げまして、次に移ります。

(2)の植栽の考え方について。根上がりを30か所把握と申しておりましたが、本当に30か所ですかと思うほど、たくさんの桜の根上がりが起こっております。ですが、30か所であったといたしまして、６年４月に３か所、今、さらに３か所ということは２か月に３本ペース、１年で18本、２年はかかるということでございます。その間にもきっと根上がりが起こるところもあるでしょうからイタチごっこになってしまわないか、心配でございます。

そもそも私の把握する限りでは、全てとはいきませんが、本当に多くの根上がり、れんがの持ち上がり、凸凹といいましょうか、そのような箇所がたくさんあります。市川市ではこのような状況だったというのを把握しているのでしょうか。植栽に関する根の管理はしているのか。管理をしているとしたら、その方法と時期についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

樹木の根につきましては、剪定等を行う委託事業者が管理作業中に根上がりなどを確認した際、市に報告することとなっております。報告後は、市の職員が根上がりの状態を確認し、危険性の高い箇所から対応している状況であります。市民から通報いただいた場合も、その都度、市職員が現地を確認し、対応について判断しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　市として報告や通報がない限り対応していない、見に行くこともしていないということ、分かりました。本市のメインストリートと言っても過言ではありません。また、春の時期は桜吹雪が舞っており、とても美しい通りになります。でも、下を見れば凸凹の状況で、上の桜を見上げて歩いていたら転倒の危険がございます。車道に転がってしまったら大惨事にもなりかねません。お忙しいのは分かりますが、せめてこのメインストリートの通りだけでも定期的に現地に赴き、危険箇所の対策をお願いしたいというふうに思います。

続いて、最後の(3)路線バスの増便について、本年５月18日の読売新聞に県内路線バス1,900減便との記事がございました。2024年問題の労働時間規制強化による運転手不足が理由ということで、８割ということでございました。また、この柏井線だけでなく、京成バスは５月25日のダイヤ改正で市川駅と本八幡駅を結ぶ系統も廃止する記事が出ておりました。

今年の初め、１月23日の記事になりますが、三重県で面白い取組を行っておりました。津市にある三重交通と三重県伊勢、鳥羽、志摩市は、60歳を迎えた３市の消防職員が希望に基づき、バス運転手として転籍できる協定を結んだということでございました。こういったことを市川市でもできないのか、ちょっとお伺いをさせていただきたいなというふうに思います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

先行して協定を締結した自治体などからは、運転の経験が豊富で市内の道路事情に詳しい消防職員をバス運転手として採用することは運転手不足の課題解決に有効であると考えているものの、転籍時の処遇や勤務条件など、調整が必要な課題も多くあると聞いております。本市では運転手不足の対応策として、市川市公共交通協議会主催のバス運転士、タクシー乗務員の就職説明会を開催するなどして運転手の確保に努めております。しかし、充足には至っていない状況です。今後、他市の動向も注視しながら対応策を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　これが最後になります。転籍時の処遇や勤務条件の問題がある旨理解いたしましたが、これはあくまで転籍というお話でございましたが、本市の消防職員が定年する際に本市での再任用をして、本市の社員として、本市の給与で市民サービスの一環として減便した時間の運転手になることなど、フルタイムで勤務ではなく、減便に困っている市民へ対応することはできないのかと思うのですが、本市の職員身分を有したまましっかりと免許を取ったとして、民間バスの運転手としてバスを運行することは可能なのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

道路運送法に基づく旅客自動車運送事業運輸規則では、事業者による運転手の雇用形態の条件が定められていることから、本市職員の身分を保ったまま、民間企業のバスの運転手としてバスを運行することはできないものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ありがとうございます。できないということを理解できました。ただ、三重でやっているすばらしい取組がございますので、減便したところの運転手の確保というのをぜひ全力で取り組んでいただきたいなというふうに思います。

以上で創生市川の代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後０時６分休憩

午後１時10分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

代表質問を継続いたします。

公明党、小山田なおと議員。

〔小山田なおと議員登壇〕

○小山田なおと議員　公明党の小山田なおとでございます。通告に従いまして、会派公明党を代表して初回総括２回目以降一問一答にて質問を行います。

なお、補足質問者は浅野さち議員となります。

新年度がスタートして、早いもので約２か月が経過をいたしました。今年度は、本市にとっても90周年の佳節を迎える大切な１年であります。４月より、本市においてはゴールドシニア外出支援事業チケット75や帯状疱疹ワクチン費用の助成、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの市内全域を対象とした本格実施など、様々な事業が開始もされております。全ての事業が着実に成果を上げていけるように私たちもしっかりと取り組んでまいりたい、このように思っております。

一方で、国会では、５日に少子化対策を強化するための改正子ども・子育て支援法などが参院本会議で賛成多数にて可決成立をいたしました。本年10月から拡充される児童手当の内容は所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、また、第３子以降は月３万円の増額となりました。児童手当は、私たちの大先輩が本市において実現させ、本市が発祥の地でございます。90周年を迎えるこのときに大きく拡充されたことは大変うれしく思っております。

そのほかには、こども誰でも通園制度の創設、妊婦支援給付の創設、ヤングケアラーの法制化など、公明党の子育て応援トータルプランが大きく前進をいたしました。先日発表された2023年の合計特殊出生率は1.20と、統

計を取り始めて以来、最も低くなったそうです。本市においても、少子化対策は待ったなしの状況でございます。公明党も本年11月17日に結党60年の佳節を刻みます。市民生活における質の向上、さらなる安心、安全、また持続可能なまちづくりを目指して超高齢化社会、少子化、物価高など、様々な課題に対してこれからも全力で取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、大項目１つ目、教育行政についてです。

本年４月１日に新たに勝山教育長を本市にお迎えし、教育委員会としても新たなスタートを切られたことと思います。勝山教育長は人生100年時代を見据え、100年を豊かに生きる教育の創造を教育方針として掲げられておりますが、教育長就任から約２か月がたつ中、日々の執務や学校訪問等を通して感じられていること、本市が目指すべき教育についてのお考えについてお伺いをいたします。

次に、⑵令和６年度教育振興重点施策についてです。

勝山教育長のお考えを受けて今年度重点的に取り組む重点施策のうち、ア、全ての子どもたちの確かな学力の育成、イ、運動やスポーツに親しむ機会の充実、ウ、誰もが居心地のよい学校づくり、エ、不登校児童生徒への対応、オ、多様な教育ニーズへの対応のそれぞれについて、どのような課題認識があり、具体的にどのような取組がなされているのかについてお伺いをいたします。

続いて大項目２つ目、保健行政についてです。

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行となってから約１年が経過し、感染の波はあったものの、医療が逼迫する状況とはなりませんでした。その一方で、一部の感染症は過去と比べて多くの感染者数が報告されており、まだまだ感染症への対応を緩めることができない状況となっております。特にＲＳウイルス感染症や劇症型溶血性レンサ球菌感染症（ＳＴＳＳ）については、その危険性や流行状況などについて、即座に市民に対して情報提供していくことが必要であると考えます。

そこで、流行が懸念されている感染症に対する本市の認識及び周知についてお伺いをいたします。

続いて大項目３つ目、低所得世帯に対する重点支援給付金及び定額減税補足給付金の概要についてです。

長引く物価高から暮らしを守るとともに、デフレ完全脱却に向けた一時的な措置として、公明党の強い主張により政府の総合経済対策に盛り込まれた事業ですが、今年度の事業の目的と内容についてお伺いをいたします。

続いて大項目４つ目、福祉行政についてです。

⑴生活保護受給者に対する支援体制の現状及び課題についてです。

コロナ禍により、生活保護受給世帯が年々増えていると聞いております。生活保護受給者の相談や支援などを行うケースワーカーはかなり広範囲の業務を遂行されていると伺っておりますが、それはケースワーカーが本来注力すべき業務を遂行できる体制が整えられているのか、本市の現状と課題を伺います。

⑵市川市住宅セーフティネット計画に係る取組の現状及び課題についてです。

子育て世代から高齢者世帯などの住宅確保要配慮者が安心して暮らすために、令和５年３月に新たに市川市住宅セーフティネット計画が作成をされました。その計画の経緯、概要を含めた現状と課題についてお伺いをいたします。

続けて、⑶市川市よりそい支援事業の現状及び課題についてです。

市川市よりそい支援事業は、介護、障がい、子ども、生活困窮分野の既存の相談支援等を生かしつつ、8050、ダブルケア、ヤングケアラーなどの重層的な課題やひきこもりなど、制度のはざまの問題に対応するために、令和５年７月から福祉よりそい相談窓口とともに開所いたしました。約１年が経過しようとしておりますが、相談件数と内容及び取組内容と課題についてお伺いをいたします。

⑷避難行動要支援者のための個別避難計画の現状及び課題についてです。

東日本大震災を教訓として、平成25年には、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者について名簿を作成することが義務化されました。また、令和元年の台風19号などで多くの高齢者や障がい者等の方々が被害に遭われている状況を踏まえ、避難支援を実効性あるものとするために、令和３年に個別避難計画を作成することが努力義務とされました。

そこで、本市の取組状況と課題について伺います。

続いて大項目５つ目、子ども施策についてです。

(1)児童議会の成果、課題及び本年度の取組についてです。

昨年度、タウンミーティングの一環として本議場を活用した児童議会が行われましたが、子どもたちの真剣な提案に、市長をはじめとする理事者の皆様も驚かれたことと思います。子どもたちの声を市政に反映していくことはこども基本法の基本理念にも合致しており、大変すばらしい取組であると考えます。本年度も児童議会が継続して実施されるとのことですので、昨年度実施した児童議会にて子どもたちから出た意見はどのように市政に反映されたのでしょうか。また、昨年度の課題に対して本年度はどのように取り組まれていくのかについてお伺いをいたします。

(2)こども誰でも通園制度（仮称）の概要及び課題についてです。

先順位者の答弁にて、対象者及び開始時期について、保育所を利用していない生後６か月から満３歳未満の未就園児が対象で、試行的事業として公立保育園で７月から開始予定と伺いました。さらに、ここでは各公立保育園名と受入れ人数、利用日時と昼食代を含めた利用料など、また、課題として考えていることについてお伺いをいたします。

(3)病児・病後児保育の現状及び課題についてです。

本市では、病気や病気の回復期のために集団保育や家族保育が困難なお子さんを一時的にお預かりすることで、安心して子育てができる環境の整備が進められております。病児・病後児保育は、現在、本八幡駅周辺と本年３月に開設した行徳駅周辺を合わせて計２か所に設置をされておりますが、現状及び課題についてお伺いをいたします。

続けて大項目６つ目、危機管理行政についてです。

本年は、元日に石川県能登半島で最大震度７の揺れを観測する大地震が発生し、大変多くの方がお亡くなりになられました。心よりお悔やみを申し上げます。

石川県が４月30日に発表した能登半島地震の被害状況によると、各市町に開設された１次避難所や、ホテルや旅館の２次避難所などに身を寄せる避難者数は4,606人となり、地震発生から５月１日で４か月を迎える中、いまだ多くの住民が避難生活を余儀なくされているとのことであり、心よりお見舞いを申し上げさせていただくとともに、一日も早い復興を祈念しております。首都直下地震が今後30年で70％の確率で発生するとの想定がある中、本市においても大規模災害を想定した取組を強化する必要があると考えます。

そこで大規模災害を想定した本市の取組についてのア、合同防災訓練の目的及び課題についてです。関係機関を含めた合同防災訓練が実施されるとのことですが、その訓練の目的や課題への対応についてお伺いをいたします。

続けて、イ、道の駅いちかわの防災拠点機能強化についてです。国土交通省では、道の駅を防災拠点化する取組が進められておりますが、本市の防災に関する計画における道の駅いちかわの位置づけについてお伺いをいたします。

ウ、ホームサバイバル・トライアルに対する本市の認識及び啓発についてです。大規模災害が発生した際、大多数の方が在宅での避難生活となることが想定されますが、自宅で簡単にできる訓練として、ホームサバイバ

ル・トライアルが防災士団体等にて推奨をされております。事前に電気やガス、水道を使用できない生活を体験することで、自分たちにとって真に必要なことや、必要なものが見えてくると思います。今後、本市として啓発、普及をしていくべきと考えますが、本市の認識及び啓発について伺います。

続いて大項目７つ目、道路交通行政についてです。

(1)自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の概要及び課題についてです。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の継続については、会派としても訴えてきたことであり、大変感謝を申し上げます。自転車による事故は市内においても多数発生しており、一人でも多くの方にヘルメットを着用していただき、安全に自転車に乗車いただきたいと考えております。

そこで、今年度の制度概要及び昨年度実施して出てきた課題についてお伺いをいたします。

(2)堀之内１丁目21付近の通学路における安全対策の現状及び今後についてです。

令和５年２月定例会にて、本件についての安全対策について質問させていただきましたが、その後の国、県の動向についてお伺いをいたします。

以上、１回目の質問とさせていただき、答弁により再質問をさせていただきます。

なお、大項目４つ目、福祉行政についての(2)、(3)、(4)、大項目５つ目、子ども施策についての(2)、(3)について、補足質問者の浅野さち議員が再質問を行います。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

勝山教育長。

〔勝山浩司教育長登壇〕

○勝山浩司教育長　私からは大項目の教育行政についての(1)人生100年時代を見据え、本市が目指すべき教育についてお答えをいたします。

私は本年４月に市川市教育委員会教育長に就任し、今日までの約２か月間、本市の教育の現状把握などに努めてまいりました。そのうちの一つとして、田中市長とは毎週打合わせを行い、本市の教育の現状などについて情報共有を密にさせていただく中、先日６月３日には、市長とともに市内の小学校、中学校を視察し、施設の現状などを把握していただいたところでございます。また、千葉県教育委員会教育長及び教育次長と面会し、本市の教育行政に引き続きお力添えを賜るようお願いをしてまいりました。さらに、毎月開催している定例教育委員会や校長・園長会議において、教育委員や学校長等と十分に対話ができるよう、各会議の在り方などの工夫に努めるとともに、７月から学校訪問を開始し、本市の学校施設の状況や、そこで学ぶ児童生徒及び働く教職員の姿を、実際に現場へ赴き、見て感じることに注力し、現在は55校中28校と、約半数の学校を訪問したところでございます。

御質問にあります人生100年時代でございますが、厚生労働省が公表した令和４年簡易生命表によりますと、日本人の平均寿命は男性が81.05歳、女性が87.09歳となっているものの、実際には寿命が80歳を超える方は男性が２人に１人、女性は４人に３人、さらに90歳を超える方は男性が４人に１人、女性は２人に１人に上っていて、100歳以上の方も年々増加しております。また、ある海外の研究では、2007年に日本で生まれた子どもの実に半数が107歳より長く生きると推計されていることから、まさに長寿社会を迎えている我が国において、人々がどのように活力を維持していくのかが大変重要な課題であると認識し、使わせていただきました。

例えば１日のうち、仕事の勤務時間と通勤時間を合わせて約10時間の社会人が22歳から65歳まで働いた場合の仕事にかける総時間は約10万時間と言われている一方、職場を退職した高齢者が65歳から100歳まで有意義な時間を過ごせる総時間は約12万時間と、働いている時間より老後の自由時間のほうが長いことになります。この

100年という長い期間をより充実したものとするために、幼児教育から初等中等教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、教育が担う役割は非常に大きいものがあり、生涯にわたる学びが重要であるという認識の下、本市の教育の充実発展に努めてまいりたいと考えております。

一方、前任者である田中前教育長が15年間築いてこられた本市の教育は、田中市長の御英断による全市立学校の給食費無償化をはじめ全61校園へのコミュニティスクールの導入、小中一貫教育の推進、公共図書館と学校図書館相互を結ぶネットワークの構築など先進的な取組を進めてきており、この流れを踏襲してさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

そして子どもの教育につきましては、私は体、徳、知の順番だと思っております。健康な心身が土台となり、そこに豊かな心が伴い、確かな学力につながっていくと考えておりますので、学校教育を通じ、市長が掲げている健康寿命日本一の町の土台づくりを目指していきたいと思っております。

また、教育環境としましては、施設の老朽化が激しく改善の必要を感じるとともに、学校の教職員の働き方改革や人材確保を一層進める必要があると考えております。これらの実現に当たっては市長と認識を共有し、財政部局の御理解も得つつ進める必要があります。

人生100年時代を見据え、これまでの本市における教育をさらに前進させるため、様々な要因により生活環境が大きく変わっていく社会においても、誰もが自分の個性を伸ばし、可能性を広げ、生涯を通じて主体的に学び続けることができるよう、多様な教育環境を整えるべく職責を果たしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、教育行政についての(2)令和６年度教育振興重点施策の課題認識及び具体的な取組についてお答えいたします。

初めに、アの全ての子どもたちの確かな学力の育成についてです。令和５年度の小学６年生と中学３年生を対象とした全国学力・学習状況調査では、本市の平均正答率は、千葉県全体の結果と比べて小学校、中学校ともに国語は同等の結果、算数、数学、中学校の英語においては上回る結果となっており、全体として千葉県の平均を上回っております。一方で児童生徒質問紙調査の結果ですが、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいるや、自分で課題を立てて情報を集め、整理して調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるといった探究的な学びに関わる質問事項に対して肯定的な回答をした割合が全国平均を下回るなど、課題解決学習についての課題が見られます。児童生徒の確かな学力を育成するためには、基礎的、基本的内容を確実に習得できる学習基盤づくりとともに、児童生徒自身が身につけた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めることを目的とした主体的、対話的で深い学びの充実が大切であると考えております。学びの充実のためには、児童生徒が自ら課題を設定し、解決に向けて情報収集、分析などを行い、周囲の人々と協働しながら進めていく探究的な学習の推進が重要であります。これまでも小学校、中学校ともに総合的な学習の時間を中心に探究的な学習を行ってまいりましたが、今後はさらにほかの教科領域においても同様な学習を行っていくよう、各学校に対し指導方法の工夫や改善に向けた具体的な指導助言をしてまいります。

続きまして、イの運動やスポーツに親しむ機会の充実についてお答えいたします。

現在はコロナ禍を脱し、通常の学校生活に戻りつつあります。昨年度の本市の新体力テストは外遊びの減少などが影響していると思われますが、コロナ禍前の令和元年度より低い結果となっております。また、本市がこれまで課題としてきた踏力、敏捷性、全身持久力は、昨年度も全国平均と比べて低い結果となりました。このことから、体力向上に努めていくことが重要な課題と認識しています。この体力向上に向けた取組として、体育の授業の充実を図るだけでなく、地域スポーツクラブ活動の紹介をしたり、千葉県教育委員会が推奨する体力向上に

向けた取組として、遊・友スポーツランキングちばへの積極的な参加を促したりしております。また、重点施策にある外部講師による特別授業を設けることで、子どもたちに運動やスポーツに親しむことの楽しさや喜びを味わわせる機会を創出しています。特別授業の具体的な取組といたしましては、千葉ロッテマリーンズによるマリーンズ・ベースボールチャレンジ教室、千葉ジェッツふなばしによる千葉ジェッツバスケットボール教室、クボタスピアーズ船橋・東京ベイによるタグラグビー教室、そして日本社会人アメリカンフットボールリーグに所属しているブルーサンダースによるフラッグフットボール教室を実施しております。教育委員会といたしましては、今後も広く運動やスポーツに親しめる機会を各学校に提供し、体力向上に努めてまいります。

続きまして、ウの誰もが居心地のよい学校づくりについてお答えいたします。

児童生徒にとって居心地のよい学校とは、お互いのよさを認め合い、理解し、精神的にも安心してリラックスできる場所であり、生き生きと学習や運動に取り組める場所、そして、きれいで清潔な学校であると捉えております。また、教職員にとっては、学習や生活などの様々な場面で安心して子どもたちに向き合うことができる環境をつくることが居心地のよい学校につながるものと認識しています。居心地のよい学校をつくるためには授業力の向上や児童生徒理解など、教職員の資質能力を高めることが重要です。また、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために業務改善をさらに進めていくことも必要です。この業務改善につきましては、具体的な取組として、令和４年の11月から中学校において、生徒の最終下校時刻を短縮し、長時間勤務の縮減に向けて取り組んでいます。また、教職員の資質能力の向上につきましては、教育委員会主催の研修や各学校における若年層研修や授業研究を実施し、子どもたちが学習に主体的、意欲的に取り組むことや、安心して学校生活が送れるようにしております。さらに、児童生徒の精神的な悩みへの能動的対応や心の支えとなる体制づくりも居心地のよい学校をつくるために必要なことから、小学校におけるゆとろぎ相談員や中学校にライフカウンセラーを全校配置するなどの対応を行っております。

続きまして、エの不登校児童生徒への対応についてお答えいたします。

文部科学省によりますと、令和４年度の不登校児童生徒数が全国約30万人に達し、そのうち学校内外の専門機関等で相談、指導等を受けていない小中学生が4.6万人に上るとのデータが示されています。本市におきましても、不登校児童生徒数の増加は例外ではなく、その対応について喫緊の課題と捉えております。

そこで、令和５年度から教育委員会において不登校児童生徒への対応を協議する検討会を立ち上げました。これまで検討会では、児童生徒の将来の社会的自立を大きな目標と捉え、多様な学びの場の設定、心の小さなＳＯＳを見逃さない対応、校内外で相談や支援を受けていない児童生徒への支援、保護者支援、民間や福祉との連携等について協議を重ねてまいりました。今年度は小学校における不登校児童の急増に対応するための居場所づくりを目的として、モデル校６校の協力を得て校内教育支援センタースペシャルサポートルームの運用を４月から開始いたしました。令和７年度の全校設置を目指して、運営方法や効果について検証を進めてまいります。

一方、他市町村では、学校の環境整備によって児童生徒の不登校の解消へとつながった事例もございます。今後、学校環境と不登校の未然防止とのつながりについても調査、研究をしたいと考えております。また、学校外の居場所づくりにつながるよう、ＮＰＯ法人などの関係機関と連携を図るために連絡会の実施に向けて準備を進めており、不登校児童生徒にとっての居場所づくりが個に応じた支援となるよう努めてまいります。

最後に、オの多様な教育ニーズへの対応についてお答えいたします。

家庭生活も含め、配慮が必要な児童生徒は全国的にも増加傾向にあり、本市においても同様であります。そこで、特別支援教育や外国人児童生徒へのきめ細かい支援、また、ＬＧＢＴＱ＋やヤングケアラーへの理解と支援の充実など、一人一人のニーズに対応した取組を進めております。その中でも喫緊の課題として、特別支援教育や日本語指導が必要な児童生徒への対応が挙げられます。特別支援教育におきましては、専門的な指導のできる

教職員の確保や自閉症情緒障害特別支援学級における交流及び共同学習等の在り方が課題となっております。また、日本語指導を必要とする児童生徒の支援につきましては、対象となる児童生徒の国籍や言語が多様であることから、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな対応が困難な状況にあります。特別支援教育における具体的な取組として、特別支援学級担当者の専門性を向上させるために研修内容と研修機会の充実に努めるとともに、本市独自の取組として市特別支援教育スーパーバイザーや市巡回指導職員などによる児童の実態に応じた具体的な支援、指導を通して担任の指導力向上を図っております。また、校内体制の構築につきましても、県教育委員会に要望し、適正な学級編制や人員配置に努めております。日本語指導を必要とする児童生徒の支援につきましては、ワールドクラスでは日本語教育を含めた学習面の指導や学校生活の支援を行い、通常の学級に通う日本語指導を必要とする児童生徒には通訳講師を派遣し、児童生徒の母語での学習面及び生活面での支援を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目の２つ目、保健行政についてお答えいたします。

感染症に関する情報につきましては、法律により厚生労働大臣及び都道府県知事が公表するものとされております。本市は公表されている国や県の情報から感染症の動向を把握しております。現在、感染症が小児だけでなく、高齢者の肺炎の一因となり得るＲＳウイルスが広がっているほか、急激に重篤な症状を引き起こす劇症型溶血性レンサ球菌の感染が増加傾向にあります。ＲＳウイルスのように、最近、国でワクチンが承認されたものもありますが、ワクチンや治療薬がない場合も多く見られます。特に高齢者や基礎疾患を有する方は免疫の衰えや体力の低下により重症化するリスクが高いことから、感染症に関する情報を速やかに周知することが大変重要であると認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　私からは大項目３番目の重点支援給付金及び定額減税補足給付金に係る御質問についてお答えいたします。

初めに、低所得世帯に対する重点支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する目的につきましては、昨年11月２日に閣議決定されましたデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰の影響により厳しい状況にある生活者を支援するため、定額減税の実施と併せて低所得世帯の支援及び定額減税を補足する給付として実施するものでございます。

次に、これら給付金の事業内容につきましては、まず、低所得世帯に対する重点支援給付金につきましては、令和６年度に新たに住民税非課税となる世帯や均等割のみの課税となる世帯に対し、それぞれ１世帯当たり10万円の給付を行うとともに、これらの世帯の中で18歳以下の児童を持つ世帯には、児童１人当たり５万円の加算を行い、給付するものでございます。また、定額減税補足給付金の事業内容につきましては、令和６年分の所得税及び令和６年度分の個人住民税からそれぞれ納税者本人に加え、配偶者を含めた扶養家族１人につき、所得税で３万円を、個人住民税で１万円の合計４万円を減税し、それぞれ減税し切れない不足額を合算した上で、その合計額を１万円単位に切り上げて給付を行う内容となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　私からは大項目、福祉行政についてお答えいたします。

初めに、(1)生活保護受給者に対する支援体制についてでございます。

生活保護制度の目的は、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が全ての国民に対し平等に最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとされております。この生活保護制度を運用する上で、その活動の中核となるのがケースワーカーでございます。令和６年４月現在、本市では、生活保護世帯約6,500世帯に対し66名のケースワーカーが配置されており、１人のケースワーカーが担当している保護世帯数は約100世帯となっております。ケースワーカー配置の標準数については、社会福祉法第16条第２項で、被保護世帯数が240世帯以下であるときは３人、被保護世帯へ被保護世帯数が80世帯を増すごとに、これに１人加えると定められております。このことから、ケースワーカー１人当たりの担当はおおむね80世帯が標準と考えられますが、現状は標準数を超過しております。

ケースワーカーは、生活保護の実施において保護の要否及び程度を判定するため、調査、決定手続、保護受給者の生活指導など、極めて重要な役割を担っております。生活上の問題や課題の解決を図るため、保護受給者の生活全体に関わる必要があり、その業務は広範囲で多岐にわたりますが、担当世帯数の増加により個別かつ具体的な把握、理解が不十分となりますと、きめ細かいサービス提供への影響が懸念されるところでございます。また、保護受給者の自立に向けた課題は幅広く、就労による経済的自立や、身体や精神の健康管理による日常生活の自立、地域社会の一員としての社会生活の自立などを目指すために細やかな支援が求められております。

そこで本市では、生活保護受給者の福祉の充実と業務の効率化を図るため生活保護受給者訪問等自立支援事業業務委託を行い、訪問による安否確認や生活状況の把握を行う相談支援業務、転居などに係る賃貸借契約や年金申請に関する生活課題解消支援業務等を実施しております。市役所開庁日の午前９時から午後５時まで常時９名以上が従事することとし、従事者については、社会福祉士、精神保健福祉士、社会福祉主事等の有資格者または１年以上の実務経験を要件とすることでサービスの質の確保にも配慮しております。受託事業者については、都内を中心に他の自治体でも生活保護業務について十分な実績を有しており、本市におきましても、令和５年度は約3,200件の相談支援業務、約2,200件の生活課題解消支援業務のうち、約290件の課題解決実績によりケースワーカー業務の一端を担うなど、負担軽減にもつながっております。さらに、生活保護受給者以外の生活困窮者について、広く包括的な支援を提供する生活困窮者自立支援制度の相談窓口を市川市生活サポートセンターそらに設置し、生活保護から自立した方や生活保護受給開始または再開になる方が不安を感じることなく生活できるよう、緊密な連携による切れ目のない支援体制の強化に努めているところでございます。

次に、(2)住宅セーフティネット計画に係る取組についてでございます。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律――以後、住宅セーフティネット法と申し上げます――が平成29年10月に施行され、民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度の登録制度が創設されました。本市では、市営住宅の適切な維持管理に係る市川市公営住宅等長寿命化計画と合わせ、子育て世帯から高齢者世帯などの住宅確保要配慮者が安心して暮らすための市川市住宅セーフティネット計画を令和５年３月に策定いたしました。本計画は、住宅確保要配慮者を取り巻く本市の現状や住宅供給の考え方や取り組むべき内容など、住宅確保要配慮者が安心して暮らすための住宅セーフティーネットの在り方を検討し、効率的、効果的な住宅施策を進めていくための計画となっております。住宅セーフティネット計画の策定から見えてきた本市の課題といたしましては、市営住宅が不足しており、住宅確保要配慮者の受入先としての役割を十分に果たすことができていないこと、民間賃貸住宅の活用が進んでいないこと、居住支援サービスの窓口が高齢者や障がい者、生活困窮者の支援の分野ごとに分散していることなどが挙げられるところでございます。

次に、(3)市川市よりそい支援事業についてでございます。

重層的支援体制整備事業は、高齢や障がいなどの属性別の支援体制のみでは対応が困難な複雑化、複合化した

課題に対応するため、属性を問わない包括的な支援体制を構築することを目的として令和３年度に創設されたものです。本市では、当事業を令和５年７月から市川市よりそい支援事業という名称で開始し、包括的に相談を受け止める包括的相談支援事業の中心として地域共生課内によりそい相談窓口を設置した上で、これに地域包括支援課、障がい者支援課、こども家庭相談課を加えた４課において、属性や世代、内容にかかわらず相談を受け付ける体制を整備いたしました。よりそい相談窓口などの４課で受け付けた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい場合には、本市が委託しているがじゅまる＋へ支援を依頼し、がじゅまる＋が課題のアセスメントや役割分担を行い、各支援機関が円滑な連携の下で支援できるよう調整を図っております。昨年度の実績といたしましては、よりそい相談窓口で受け付けた相談件数が281件、がじゅまる＋で受け付けた相談件数が191件であり、そのうち複数の機関の連携による支援継続となった件数は33件となっております。相談内容が多岐にわたり、その内容が複雑な事例もあることから、相談者の抱える問題をいかに的確に把握するかが課題となっております。対応としまして、職員に対する研修の実施、リアルタイムで相談時の音声情報を文章化し、相談内容に適した支援をガイダンスとして相談員に表示するなどの機能を搭載した福祉相談業務システムを新たに導入していくなど、窓口の体制強化を図ってまいりたいと考えております。

最後に、(4)避難行動要支援者のための個別避難計画についてでございます。

個別避難計画は、災害対策基本法において、要支援者ごとに氏名、生年月日、住所のほかに、避難支援を必要とする理由、避難場所や避難経路などの事項を記載するものと定められております。本市におきましては、個別避難計画を避難行動要支援者への支援計画である避難行動要支援者支援プランの中に位置づけて令和５年４月から作成を開始しております。計画の作成につきましては、モデル地区を選定し、その地区内の対象者と意見交換を行いながら作成を進めていく方法と、御本人や御家族が自ら作成し、窓口や郵送などにより市へ提出していただく方法の２つの方法で進めております。

令和６年６月１日現在で計画策定者数は13名となっております。計画作成の課題として、モデル地区を選定して個別に計画を作成していく方法は本人やその御家族、避難支援等関係者に当たる自治町会や民生委員、市職員などが顔を合わせて計画を作成していくことから避難場所や支援方法、避難時に配慮を必要とする事項など、詳細に情報共有することができる一方、本人や関係者との日程調整を要するなど、１件の作成に時間がかかるという課題はございます。また、申請書を市に直接提出する方法においては、提出される申請書に必要事項の記入がされていないなどの不備が多く見られることがございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　私からは大項目、子ども施策についての(1)児童議会の成果、課題及び本年度の取組についてお答えします。

昨年度実施した児童議会には、市内の小学校から選出された42名が児童議員として参加し、学校の設備や公園など、子どもにとって身近なことから交通安全、国際交流、観光や情報発信まで、多岐にわたる分野の質問をいただきました。子どもたちがふだん感じ、考えていることを生の声として聞くことができたことは市にとっての成果であり、一方で参加した児童から、議場という市政の重要事項を決定する場で自分の意見を言えたことは貴重な経験であったとの声をいただくなど、子どもたちにとっても一定の成果があったものと認識しております。

また、児童議員からの意見を受け、市政へ反映した具体的な成果の例といたしまして３点御紹介しますと、１点目は、子どもにも分かりやすい情報発信をお願いしたいという声を受けて、これまで高齢者向けだった防犯対策チラシにすごろくを取り入れ、子どもにも分かりやすく関心を持っていただける内容に変更し、情報発信を行いました。２点目は、ボールを使える公園を整備してほしいという声に対して、公園整備はすぐにはできないも

のの、安全にボール遊びができるお勧めの広場や公園を市の公式ウェブサイトで紹介する取組を始めました。３点目は、子どもの意見を伝えられる児童議会を今後も開催してほしいという声を受けて、本年度も夏休みである８月に児童議会を実施することといたしました。

次に、児童議会の課題につきましては、限られた時間の中でより多くの子どもたちから様々な意見や提案をいただくことと考えております。昨年度は同じ意見を持つ子どもたちがグループに分かれ、代表質問形式として行ったため、議場において、全ての子どもから質問をいただくことができませんでした。このことから、本年度は42名の児童議員が１人ずつ一問一答で行う一般質問形式に変更し、全員が議場で質問できるよう実施する予定でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目、子ども施策についての(2)と(3)についてお答えします。

初めに、(2)こども誰でも通園制度（仮称）の概要及び課題についてです。

今年度の実施施設は平田保育園、行徳保育園、曽谷保育園の公立保育園３園で、各施設の受入れ可能人数は６人、合計で定員18人としています。また、利用可能な日時は月曜日から金曜日の午前10時から午後４時までで、１日最大６時間としています。利用料は子ども１人１時間当たり300円のほか、給食を食べる場合は昼食代として１回300円をお支払いいただきます。

次に、制度の課題についてです。７月からの事業開始に当たり、本市が想定している課題の一つは保育環境や保育内容に関するものです。１回当たりの預かり時間が短く、数時間ごとに預かる子どもが次々と入れ替わる状況において、安全で落ち着いた環境の整備や保育者の関わり方が課題になると考えております。このほかに、今後、私立の幼稚園や保育園に拡大するに当たり、保育人材の確保なども課題になると考えております。また、国では、昨年度にこども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討会を計４回実施しておりますが、その中間報告書において、本格実施に向けて、さらに整理が必要な事項として、類似事業である一時預かり事業との関係や、試行的事業では10時間としている利用上限枠に関する事項、また、障がいのある子どもを受け入れる体制整備など合計９つの項目を挙げており、これらにつきましても課題になるものと考えております。

次に、(3)病児・病後児保育の現状及び課題についてお答えします。

病児・病後児保育の対象者は、市内に在住もしくは市内の保育所等を利用している生後57日目以降から小学校３年生までのお子様で、病気などにより集団保育や家庭での保育が困難であり、かつ当面、症状の急変が認められないと医師に判断された場合に利用が可能となります。また、病児保育では、タクシーを活用した看護師または保育士の同乗による送迎対応も行っており、保育施設での保育中に児童が体調不良となった際にも、保護者の希望がある場合は医師の判断により施設を利用することができます。現在、市内には病児及び病後児の両方をお預かりする施設が２施設、病後児のみをお預かりする施設が３施設、計５施設ございます。各施設の定員数は、病児保育６人、病後児保育が各施設２人から３人であり、令和６年５月現在で合計26人の定員となっております。事業の課題としましては、病児・病後児保育について、保護者の皆様だけでなく、保育所などの職員でも制度をよく知らないという方がいらっしゃると伺っており、サービスを皆様に知っていただき、より多くの方に有効に利用していただけるよう周知していく必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　私からは大項目、危機管理行政から大規模災害を想定した本市の取組についてお答えし

ます。

初めに、ア、合同防災訓練の目的及び課題についてです。

大規模災害対応合同防災訓練は、その実施の背景として、本年１月に発生した能登半島地震をはじめ県内でも強い地震が観測される中、大規模地震発生に対する市民の警戒感が高まっていることがあります。このような状況の中、市長が石川県珠洲市を訪れ被災状況を確認するとともに、珠洲市長との現地での意見交換において、改めて大規模地震に対する備えの重要さと、関係機関との連携強化の必要性を強く認識したところです。そこで大規模な災害を想定し、国や県、ライフライン事業者や協定事業者などの関係機関、消防団、自主防災組織とのさらなる連携強化と、多くの市民の皆さんに訓練を通じて自助、共助の具体的な行動を促し、防災力をさらに高めていただくことを目的として今回訓練を実施することとしました。本市では、これまでも様々な訓練を実施してきましたが、多くの関係機関が参加する訓練については平成30年度以降、実施しておりませんでした。合同防災訓練終了後には参加した関係機関等と振り返りを行い、訓練で明らかとなった課題を整理し、共有することで発災時の連携体制の改善などにつなげていきたいと考えております。

次に、イ、道の駅いちかわの防災拠点機能の強化についてお答えします。

道の駅いちかわの整備に当たっては、休憩場所としての機能だけではなく、災害時の物資供給や関係機関の待機、活動の場など、復旧活動の機能を有しております。こうしたことを踏まえ、道路管理者である国土交通省首都国道事務所と本市は、大規模災害が発生した場合に道の駅いちかわを救援物資の集積や供給拠点として利用するための協定を締結しております。この協定を受け、市川市地域防災計画や市川市災害時受援計画において、道の駅いちかわを大洲や広尾の防災公園と同様に救援物資の集積・供給拠点として位置づけております。

次に、ウ、ホームサバイバル・トライアルに対する本市の認識及び啓発についてです。

ホームサバイバル・トライアルとは、電気や水道などのライフラインを使用せず、疑似的に被災した状況をつくり出し、自宅での生活を体験するものです。この取組は在宅避難の疑似体験となり、様々な気づきにつながるとともに、備蓄品の過不足の確認にも役立つものと認識しております。これまで市民の皆さんには、災害を具体的にイメージした備えの重要性を啓発してまいりましたが、この取組についても自助の備えに有効と考えますので、情報発信に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　私からは大項目、道路交通行政についてお答えします。

初めに、(1)自転車乗車用ヘルメット購入費補助金についてです。

昨年度の補助金は、令和５年７月１日から令和６年３月31日まで申請を受け付け、１個当たり2,000円で１万494件の補助金を交付しました。補助金の交付要件は、使用者や申請者が市内在住で令和５年４月１日から令和６年３月31日までに購入した安全基準を満たしているヘルメットであることなどです。今年度は7,455件分の補助金の交付を見込んでおり、使用者や補助金の額など、基本的な要件に変更はありません。昨年度から変更となる点は、千葉県からの補助金を財源の一部として充当することから申請の締切日が年度末ではなくなります。そのため、対象となるヘルメットの購入期間は令和６年４月１日から令和７年１月31日、申請期間は７月中旬以降から２月上旬頃までとする予定です。昨年度に実施した際の課題としましては、オンライン以外の申請窓口が当初は市役所第２庁舎のみであったことや、利用者に対して、申請に必要な書類の種類や補助対象となるヘルメットの安全基準などの周知が不足していたことが挙げられます。今年度の申請窓口は、第２庁舎のほか行徳支所、大柏出張所、その他の場所に臨時窓口を開設するとともに開設日数を増やすことを検討しています。周知方法については、広報やホームページ、ＳＮＳ等で周知するとともに各種イベントで周知することを考えております。

また、自治会や幼稚園、学校のほか、交通安全協会など、様々な関係団体に周知の協力を依頼いたします。併せて申請に必要なものが簡単に分かるように改善を検討しております。

次に、(2)堀之内１丁目21付近の通学路についてです。

当該箇所は中国分小学校の通学路に指定されており、堀之内方面から登校する際は、国が外環道路事業で拡幅整備した市道1028号の横断歩道を横断した後、なかこくにこにこ歩道橋を利用して小学校に向かうことになります。市道1028号の速度規制は時速60㎞で車両の抜け道としての利用も多いことから、通学路の安全確保のため、国と千葉県警察において様々な安全対策を実施しております。

国が実施した安全対策としては、横断歩道がある箇所の東側にガードレールを設置し、歩行空間を確保しております。また、自動車等の運転者への注意喚起として、横断者注意、児童飛び出し注意や最徐行、歩行者に注意の看板を設置したほか、横断歩道手前の路面に減速を促す赤色のカラー舗装や減速マークを設置しております。その後、令和５年２月に中国分小学校ＰＴＡと小学校などの連名による押しボタン式信号機設置に関する要望書を受けて、令和５年度通学路定期合同点検の対象路線として点検を実施しました。点検の結果、即時の対応が可能な対策として、横断歩道の前後に注意喚起看板を追加設置し、既設の看板を運転者からより見やすい位置へ移設しました。信号機設置に向けた進捗を国と千葉県警察に確認したところ、早期に信号機を設置することは困難であり、代替策として、速度を抑制するための他の安全対策を前向きに検討しているとのことでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

小山田議員。

○小山田なおと議員　それぞれ御答弁、誠にありがとうございました。それでは、順にお伺いをしてまいりたいと思います。

まず、教育行政についてでございます。勝山教育長、答弁、大変にありがとうございました。４月に着任をされており、市内中学校の訪問をはじめ様々な箇所を回られて、市川市の教育の現状把握に努めてこられたということでございまして、人生100年時代については、生涯にわたる学びが大変重要であるということでありまして、確かに生涯にわたって学びを続けられている方というのは、いつまでも若々しく活動されているなというようなイメージを持っております。様々なステージ、幼児教育、初等中等教育、高等教育、社会人退職後においても、いつまでも気軽に学びができる環境の整備は本当に大変に重要なことであるというようにも思います。今後の取組について大変期待をしております。

さらには、子どもの教育につきましては、体、徳、知の順番が大変重要であるというような御所見でございました。順番は違いますが、実はもともと知、徳、体というのがありまして、ここから引っ張ってこられたのかなと思うんですけれども、イギリスの哲学者のハーバート・スペンサーがこの３育を教育の基本原理として示されておりまして、私も健康な心や体があってこその徳育であり、知育であるというふうに思っております。コロナ禍以降、子どもたちの心や体の健康への影響が世界中で指摘をされております。本市における一層の取組をよろしくお願いをいたします。

最後に、人生100年時代を見据えて、誰もが自分の個性を伸ばし可能性を広げ、生涯を通じて主体的に学べることができる本市となれるように、教育といえば市川市と言われるよう不断に取り組んでいかれることをお願い申し上げたいというふうに思います。再質問はございませんので、ありがとうございました。

続いて、(2)令和６年度教育振興重点施策について、さらに詳細に伺ってまいります。

ア、全ての子どもたちの確かな学力についてであります。昨年度の全国学力・学習状況調査において、探究的な学びに関わる質問事項に対して、肯定的な回答をした割合が全国平均を下回ったということでありました。好

きなことを見つけ、これだけは負けないといったことをつくっていくということは非常に重要だというふうに思いますけども、今年度における具体的な取組がありましたら教えていただければと思います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

児童生徒が主体的に学んでいくためには教師主導の一斉指導ではなく、学習者自らが主体となり、学びを進め、振り返り、次の学びにつなげていく個別最適な学びへの転換が求められています。個別最適な学びの実現に向けては、児童生徒自らが学習課題や学習活動を選択することや学習過程でタブレット端末の有効活用を図るなど、ＩＣＴを効果的に使うことで学びの質の高まりにつながるものと考えております。とりわけ本市が取り組んでいる読書教育をさらに推進させ、児童生徒の読解力及び言語能力の育成に向けて取り組んでまいります。さらに、他者と関わりながら、それぞれが考えていることを互いに発表し合ったり、比較したりしながら児童生徒同士が学び合い、協力して学習を進めていく協働的な学びを進めることで学びのさらなる深まりが生まれます。教育委員会といたしましても、学校訪問や研修の機会を通してＩＣＴの効果的な活動や子どもが主体的に学ぶことのできる授業改善の推進に向けて指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　個別最適な学び、また協働的な学びを進めるために、ＩＣＴなどを活用した授業改善を進めていかれるということであったかと思います。ＩＣＴや例えばＡＩを活用することで、一人一人に対応した個別学習は可能になってくるものというようにも思います。また、読書教育についてもぜひ進めていっていただきたいと、このように思います。様々な本を読む、また触れていくことというのは、自分自身の世界を大きく広げていくことにもつながっていくというふうに思います。

基礎的な学力を身につけることも大変に重要なことでありますけれども、私はもっと大切なことは、やっぱり個性をいかに伸ばしていくことかということであると考えております。自分で好きなこと、また興味があることを見つけやすい環境であったり、誰かが強みについて教えてくれたり、気づかせてあげられる環境も必要ではないかと、このように思います。本人が気づいていなくても、例えばクラスメートや先生が気づいてくれるケースもあるのではないか、このように思います。本市の子どもたち全員が、私の好きなことはこれです、強みはこれだと言える教育の推進をどうかよろしくお願いをいたします。

続けて、イ、運動やスポーツに親しむ機会の充実でございます。コロナ禍もあり、子どもたちの体力の低下が見られるということであります。

そこで、学校における運動時間の確保の状況についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学校では、体育の授業のほかに業間休みや昼休みの時間を外遊びとして奨励することで運動時間を確保しております。また、ロング昼休みを設けたり、長縄集会など体育的な行事を実施するなど運動時間を確保している学校もあり、いわゆるゴールデンエイジ期にある世代の小学生を中心に外遊びなどができる機会を多く確保し、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　学校では、体育の授業のほかに業間休みであったり、ロング昼休みを設けて外遊びの推奨がなされているということでありましたけれども、人の運動能力というのは、６歳から12歳頃までの時期の運動

量、運動習慣で決まると言われているということでございます。答弁でありました、いわゆるゴールデンエイジ期に様々な運動がしっかりとできる環境を本市としても整備していかなければいけないんだろうなと、このようにも思います。様々、外部の講師も呼んだり、連携してやられてはいますけども、やっぱり全員が参加しているようなところではないと思いますので、できれば学校の中で基本的な走り方みたいな部分もそうですけれども、そういったところを進めていっていただければなというように思います。

さらにはなんですけども、子どもたちの視力低下が大変な問題となっております。昨年９月に文部科学省より、「子供の目の健康を守るための啓発資料について」というものが各学校にも適時配付をなされているかと思います。私も拝見しました。その中で、近視予防には１日２時間は屋外で過ごすことがよいと、このようにありました。今の子どもたちはやっぱりタブレットだったり、ゲーム機に触れることが非常に多い。また、目を酷使することが、そのため多くなっているというようにも思います。近年の疫学的データでは、近視が将来の目の病気のリスクを高める可能性があることが分かってきているそうです。どうか子どもたちの健康を守るという意味でも、外遊びの時間をしっかりと確保していただければなというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

続いて、ウ、誰もが居心地のよい学校づくりでございます。児童生徒、また教職員、保護者や地域の方にとって居心地のいい学校をつくるためには、まずは今年度は教職員の働き方改革を進めていかなければならないという答弁であったかなというように私は思っております。

それでは、教職員の業務効率化に向けて、例えば生成ＡＩなどを今後活用していく考えがあるのかについてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学校における生成ＡＩにつきましては、令和５年７月４日付で文部科学省から初等中等教育段階における生成ＡＩの利用に関する暫定的なガイドラインが通知されております。教員の業務を行う上での活用例として、保護者向け文書の作成支援や教員研修資料等の作成支援などが示されておりますが、最後は教員自らが内容を確認し、完成させることが必要であるとされております。課題といたしましては、教職員だけでなく、児童生徒及び保護者も生成ＡＩの性質や使用する上でのメリットやデメリットについて一定の知識を持つ必要があります。また、個人情報やプライバシーに関する情報の保護、教育情報セキュリティー、著作権保護につきましても理解する必要があります。今後、教職員の生成ＡＩの活用に当たっては情報セキュリティーポリシーを踏まえた対応が必要であることから、国、県の動向や通知を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　生成ＡＩの活用については、まだまだ課題が多いということでありましたけれども、教職員の皆さんの業務をいかに改善していくのかということを考えると、どうしてもそういったところを進めていく必要性もあるのではないかというように考えます。

実は鎌倉市の小中学校で、この生成ＡＩサービスを活用して学校教職員の授業準備、事務作業の効率化を図る実証実験が行われ、成果報告がなされております。狙いとしては、当然、学校の事務業務と授業準備にかかる業務時間の軽減、一般の教職員が簡単に活用できるＡＩサービスの導入検証の２点に絞られて行われております。具体的には生成ＡＩを活用した小テストの作成、授業案の作成、後はその他業務としており、小テストでは生徒に応じた難易度の新しい問題、オリジナル問題の作成、授業案ではよりクリエーティブな理解しやすい授業案、その他業務では業務にかかる時間の軽減を図り、より付加価値の高い業務へ時間を再配分することを実施された

そうです。詳細につきましては、経済産業省、未来の教室をちょっと御確認いただきたいというように思いますけれども、大変良好な結果となっておりました。業務効率化については、もはやＡＩはなくてはならないという時代が来ているのかなというように思っております。教育委員会としても積極的に御検討いただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

続きまして、エ、不登校児童生徒への対応でございます。不登校児童生徒数が年々増加していること。本市としては、小学校における不登校児童のための居場所となるスペシャルサポートルームのモデル校の運用を今年度より市内６校にて開始されたこと。また、サポートルームふれんど市川では、利用しやすいように運用を変えられて、欠席日数が30日以上の目安だったものを今年度より撤廃されたということでもありました。今後も不登校児童生徒へのサポートをしっかりと進めていっていただきたいと、このように思いますけれども、不登校となる前のサポートについても進めていく必要があると考えます。本市の現状についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

不登校傾向にある児童生徒の様子を把握し、未然に防ぐことは大切なことであると認識しております。そのため、令和６年５月に教職員のための不登校児童生徒マニュアルを改定いたしました。欠席が続いていたり、休みがちだったりする児童生徒を支援するに当たって、学校教職員として確認すべき基本的な事項をチェックリストにまとめ、新たに掲載いたしました。また、各学校で実施されている教育相談週間では、全ての児童生徒と教職員が向き合える機会を設定するとともに、生徒指導部会等にて全校的視点で気になる児童生徒についての情報共有も行っております。児童生徒が抱える悩みや不安な気持ちを教職員に安心して話せることが不登校の未然防止や早期対応へとつながります。不登校傾向にある児童生徒にとっても、学校が安心できる居場所の一つとなるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　本年６月にマニュアルが改定されまして、担任の先生が確認すべきことが明記され、学校においても情報共有を密に行うことできめ細やかな対応を行っていかれるということであったかと思います。担任の先生が担われる業務は本当に多岐にわたっているということを改めて確認させていただいたところでありますけども、多忙を極めるこの先生が、学校において児童生徒から発せられるＳＯＳをしっかりとキャッチするためにどうしたらよいのか。

こういう課題に対して長年研究をされてきた方がいらっしゃいます。またＡＩの話になるんですけども、大阪公立大学の山野教授は、ＡＩを活用してＹＯＳＳと呼ばれるシステムを開発され、不登校生徒の数を３分の１に減らしたり、遅刻、早退を７割改善されたというような発表がございました。このＹＯＳＳでは、児童生徒一人一人の欠席日数、身だしなみ、家庭環境などの40項目を教員が点数式で入力し、そこからＡＩが支援を必要とする児童生徒を抽出し、自動判定され、支援の方向性を提案し、適切な支援につなげていくというものであります。既に33自治体、211校で導入されており、成果が出ているということでありました。本市においても非常によい事例となるかと思いますので、検討、研究を進めていただければなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

続いて最後、オ、多様な教育ニーズへの対応でございます。現状の課題認識や現在行われている取組について御答弁いただきました。特に今回課題として挙げられている特別支援学級教員の専門性向上や日本語指導を必要とする児童生徒への対応について、今年度の新たな取組についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

特別支援学級担当教員の専門性の向上につきましては、今年度から学校種や障がい種が異なる研修でも受けられる機会をつくり、互いに専門性を共有できるよう、研修内容のさらなる充実を図っております。また、令和５年度に作成した市川市版知的障がい・肢体不自由特別支援学級ハンドブックのほかに、今年度は情緒障がい特別支援学級向けのハンドブックを作成し、活用を図ってまいります。日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援につきましては、132言語に対応する無料のオンライン翻訳サービスのさらなる活用を目指し、全ての学校に周知し、指導してまいります。また、学校が通訳講師を十分に活用するよう、通訳講師派遣予定表の作成及び提出も含め、学校と教育委員会が情報を共有し、連携しながら通訳講師の活用について指導助言してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。特別支援教育の専門性向上については、引き続きしっかりと行っていっていただきたいなというように思います。校内体制、学校においてやっぱり差が出るということはあってはいけないなというふうに思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

また、個別ニーズに応じた学習ということで、タブレットの活用というのは非常に大事になってくるというようにも思います。ただ、タブレットで使えるソフト、これがまだまだ充実していないというようなことも伺っておりますので、このあたりもしっかりそれぞれの子どもたちに応じた学習ができるようなソフトを準備していっていただきたいと、このように思います。

日本語指導を必要とする児童生徒への対応についてでありますけれども、オンライン翻訳サービスの活用を進めていかれるということでもありました。今、本当に便利になっていまして、ちょっとタブレットを使って、また、スマホを使ってもすぐに翻訳をしてくれるというような世の中であるかと思いますけども、そういったものをうまく使いながら、子どもたちが様々な国籍の子どもたちと一緒に学べるということは、私は世界の文化に触れる非常に大変な時間であるというようにも思いますので、ぜひ進めていっていただきたいというように思います。

先日、市川小学校の運動会を見学させていただいたんですけども、このときに児童が流暢な英語でアナウンスをされているのを聞きまして大変驚かされました。もうそういう時代に入ってきているんだな、本当にすごい時代だなというふうに感じたわけですけども、このように各学校、また、各クラスの特徴を生かした多様性あふれる教育の推進を今後もお願いいたしまして、教育行政についての質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

続いて、保健行政についてでございます。

コロナ禍以降、各種感染症の動向につきましては注目が高まってきており、ニュースや新聞等で注意喚起がなされております。このような情報はできるだけ早めに把握することが望ましいと考えますけれども、本市についてはどのように把握されているのか、再度お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国では、国内の患者発生状況や感染症対策に関する情報をホームページで公表しており、千葉県では、保健所を通じて地域で増えている感染症の情報等を定期的に配信しております。本市は、国や千葉県から発信された情報により最新の感染症に関する情報を把握しているほか、急病診療所の診療状況や医師会との定期的な会議を通じて感染症の動向を把握しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　本市としては、国や県からの情報、また急病診療所、医師会から情報を入手されているということでありました。例えば通告にも載せましたが、このＲＳウイルスにつきましては、市川市の親善大使となられたさだまさしさんがＣＭにて啓発されていますが、皆さん御存じでしょうか。御存じですよね。ただ、あのＣＭを見ても、どんな感染症なのかよく分からないというようなこともあるかと思いますけども、厚生労働省によると、このウイルスは、感染経路は接触感染と飛沫感染で、発症の中心はゼロ歳児と１歳児ということでございます。ただ、慢性呼吸器疾患等の基礎疾患を有する高齢者において、急性の重症肺炎を起こす原因となることが知られております。特に長期療養施設内での集団発生が問題になるということでありました。また、劇症型溶血性レンサ球菌感染症は、これも飛沫や接触によって傷口や粘膜から、通常は菌の存在しない筋肉、脂肪組織や血液にレンサ球菌が侵入することによって病気を引き起こすと言われております。これは病状の進行が急激かつ劇的で、発病から数十時間以内にショック症状、多臓器不全、急性呼吸窮迫症候群、壊死性筋膜炎などを伴う致命率の高い感染症であり、近年、高齢者を中心に増加傾向にあることが知られております。ちなみに昨年１年間の全国での届出報告数は速報値で941人ということでありました。このような感染症情報は、本市としても市民に周知していく必要があると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

これまでインフルエンザや新型コロナウイルス感染症に関する情報を中心に広報や公式ウェブサイトに掲載し、周知を行ってまいりました。しかし、最近では、高齢者にとって重症化するリスクが高いＲＳウイルスや劇症型溶血性レンサ球菌が広がりを見せつつあることから、今後は感染症の動向に応じてＳＮＳやチラシなど様々な媒体を活用し、周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　こういった感染症の情報につきましては、やはり事前に知っているかどうかで予後に大きく影響を及ぼしていくものだというようにも思います。私ごとですけども、実は私、帯状疱疹を発症しまして、実は今、帯状疱疹後神経痛にちょっと悩まされているんですけども、ただ、発見が早かったためにお医者さんから言われました。本当によかったですねと。軽症で済んでおりますから、こうして議場に立って質問できているわけでございますけれども、やっぱり事前に知っていないと、どんどん悪くなっていくということでありますので、ぜひＳＮＳやチラシなど様々な媒体を活用して周知していっていただきたいと思います。

さらには、現在、65歳以上の方にデジ活講座、ゴールドシニアの方にはスマートフォン助成、こういったのも行っておりますので、ＳＮＳの活用について、特に市川市の公式ＬＩＮＥ、これ、私、本当に皆さんにお勧めしているんですけども、現状、災害情報が入っているだけなんですけれども、ここに感染症情報も一緒に入っていくと非常にいいものになってくるんじゃないのかなと。大変便利になるかというようにも思いますので、ぜひ御検討いただければなというようにも思います。

また、このチラシについても、各感染症ごとに図だとか絵だとか、分かりやすいようなところですね。初期症状、どういったときに受診をしたほうがいいのか。タイミング、予防法など、分かりやすいものの作成をしていっていただければと、このように思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

以上で保健行政を終わりたいと思います。

続いて、低所得者世帯に対する重点支援給付金及び定額減税補足給付金の概要についてです。

本事業は昨年度実施された重点支援給付金について、令和６年度から新たに対象となる方に対して給付がなさ

れるものであり、また定額減税補足給付金については、所得税や個人住民税から減税し切れなかった方に対する給付であるということでございます。本事業を実施するに際して予算措置が当然なされておりますけども、その対象となる世帯、給付対象者についてどのように積算されているのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

初めに、低所得世帯に対する重点支援給付金の対象世帯につきましては、５月21日付で専決処分により事業費の予算措置を行った時点におきましては、令和６年度の個人住民税がまだ確定していなかったため、これまでに実施してまいりました給付金に係る給付実績に基づき推計を行い、新たに住民税非課税となる世帯数は約6,000世帯、均等割のみの課税となる世帯数は約4,000世帯になるものと見込み、積算をしたところでございます。また、加算対象となります18歳以下の児童数におきましても、同様の方法にて推計し、非課税世帯における児童数は約600人、均等割のみの課税世帯における児童数は約400人になるものと見込み、積算をしております。

なお、定額減税補足給付金における対象者数につきましては、これまでの個人住民税の課税データを基に、国から提供されました算定ツールを用いまして対象者数を推計し、給付対象者数は約７万2,000人になるものと見込んだところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　今年度より住民税非課税世帯となる世帯数は6,000世帯、住民税均等割のみ課税世帯となる世帯は4,000世帯、また、加算対象となる18歳以下の児童がいる世帯は、住民税非課税世帯が600人、住民税均等割の課税世帯が400人、さらには定額減税で引き切れない世帯が約７万2,000人ということでありました。本市においても大変多い世帯への対応が予定されているということでありますけども、大変ではありますけども、体制を組んでいただいて対応いただきたいと、このように思います。

さて、この定額減税補足給付金でありますけれども、算定の基礎となる所得税額については、国の算定ツールを用いて算出をされているということであります。令和６年の所得税が確定後、推計所得税とその確定後の所得税に差が生じた場合、返金等の対応は必要となってくるのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

定額減税補足給付金につきましては、令和６年分の所得税額と令和６年度分の個人住民税額を基に算定いたしますが、このうち令和６年分の所得税額につきましては、国の算定ツールを活用し、令和６年度分の住民税額から所得税額を推計して算出することから、本来の令和６年分の所得税額が今年の１月から12月までの１年分の所得等に応じて決定することとなるため、議員が御指摘するとおり、算定ツールを用いて推計した所得税額と実際に確定した所得税額におきましては乖離が生じる場合がございます。そのため乖離が生じた場合におきましては、令和６年分の所得税額が確定いたします令和７年中に改めて定額減税補足給付金の額を算定し、給付額に不足が生じる場合には不足分を追加で給付することとなっております。

なお、反対に給付額が超過する場合につきましては、返還することは求めないこととなっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　給付額が余剰、つまり多く給付されたとしても返還の必要はないということであります。また、令和６年の所得税額確定後、令和７年になってから改めて不足がないかの確認が行われ、不足があった際には再度給付をされるということでありまして、今後の景気動向によって給付対象者も変化していくものと思い

ます。大変な事務作業となることが見込まれますが、どうぞよろしくお願いをいたします。

さらに伺ってまいりますが、今回の給付金ですが、自分が対象となるのかどうか、ちょっと分かりづらい状況にあるものとも思います。

そこで、今後の市民への周知方法についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

本給付金に係る市民の皆さんへの周知につきましては、給付制度の概要や支給対象となる方の条件のほか、支給対象となる可能性がある方に対し、７月下旬以降に申請手続に係る書類を発送することについて、市公式ウェブサイト上におきまして、既に周知を図っているほか、６月１日付で発行いたしました「広報いちかわ」におきましてもお知らせをしたところでございます。今後の周知につきましては、本給付金の申請期限が10月末までとなっておりますことから、給付対象となる方のうち未申請の方に対しては、期限内の申請を促す文書を発送するとともに、本給付金のうち低所得世帯に対する重点支援給付金におきましては、御自身が給付の対象であると思われる方は自ら申請することができることをお知らせするほか、給付金詐欺に対する注意喚起なども行うなど広報紙等を活用し、市民の方に分かりやすく、また、きめ細かく情報発信を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　本市が把握されている支給対象者につきましては、書類が届いていくということで確認は可能かと思いますけれども、残念ながら本市が把握できていない方に関しては御自身で申請をしていただくしかない、電話をしていただいたりするしかないということでありますので、様々な方法での周知をお願いしたいと思います。

また、答弁の中で給付金詐欺の話も出てまいりましたけれども、こういった給付金があるタイミングで、どうしても給付金詐欺を考えているやからもいるということもあると思います。給付金を返金してほしいといった、こういう詐欺ももしかしたら出てくるかもしれません。そういったことに市民の皆様が被害に遭わないように併せて周知を徹底していっていただきたいと、このように思いますので、よろしくお願いをいたします。

本項目はこれで終わりたいと思います。

続いて、福祉行政に進んでまいります。

(1)生活保護受給者に対する支援体制の現状及び課題についてでございます。

まず、本年４月現在で約6,500世帯の方が生活保護を受給されており、ケースワーカーは66名ということでありました。ケースワーカー１人当たり約100世帯を担当されている状況にあり、社会福祉法ではおおむね80世帯に１人のケースワーカーが標準と定められているということでありました。現状で計算しても、約15人程度ケースワーカーが不足しているのではないのかななんて見えるんですけども、さらに、このケースワーカーの業務についてですが、生活保護の可否の判定から決定手続、生活指導、生活保護受給者の自立に向けた支援、きめ細やかな相談対応。本当に業務が広範囲となっており、残念ながら十分に行えていないという答弁でございました。

そこで本市としては、訪問による安否確認や生活状況の把握、また年金等の申請など、生活課題解消支援について、業務委託を行って負担軽減、業務効率化を進められているというようなことでありました。実は今回、本質問に至った経緯といたしまして、生活保護受給者の方から、ケースワーカーが来てくれていないというような声がございました。現状の支援体制について御質問させていただきましたけども、状況についてはよく確認をできました。このケースワーカーの人員不足については、本市だけではなくて全国的にも大きな課題となっております。厚生労働省の社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）についても議論がなされておりま

して、人員の大幅増は見込めないことから、生活保護業務の負担軽減として一部外部委託をすることについての報告もなされておりました。本市においても、この報告に従って生活保護業務の一部を委託されているというようにも思います。大変な状況ではあるものの、何とか踏ん張っておられるのではないかと、このようにも思っております。

さて、生活保護業務についてなんですけども、生活保護法第23条で、市町村の生活保護事務について都道府県が監査を行うとの規定があることから毎年監査が実施されているものと思います。ここ過去５年間における本市の監査結果についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

平成31年度から令和５年度に実施されました生活保護法施行事務監査において、運営管理について改善が必要な事項として、ケースワーカーが法に定める標準数に対して不足している状況について、千葉県から指摘を受けております。令和31年度は７名、令和２年度は７名、令和３年度は４名、令和４年度は９名、令和５年度は13名の不足について指摘があり、ケースワーカー１人当たりの負担が過大になっていると懸念されることから、増員の要望、必要に応じた配置の見直しなどにより実施体制の確保に努めるよう指示を受けております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ケースワーカーの不足については、千葉県の監査によっても毎年指摘を受けられているということでありました。その不足数を順に追ってみますと、平成31年から７名、７名、４名、９名、13名と、ちょっと悪化の方向をたどっているような傾向もございます。

さらに質問させていただきますけども、人員の量的な指摘事項以外に、質に関する指摘事項は過去５年間であったのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

平成31年度、令和３年度、令和５年度の監査の改善指示事項において、社会福祉主事資格を有しないケースワーカーが認められ、資格認定講習の受講などの対策が講じられていないことから、資格を取得させるよう努める旨の指示を受けております。このことから、資格を有しない者については社会福祉主事認定通信課程の受講などの対策を講じております。今年度は66名のケースワーカーのうち有資格者は42名で、資格を有しない者24名のうち２名について、社会福祉主事資格認定通信課程の受講を予定しております。今後も資格取得のための研修受講を進めるとともに、社会福祉主事資格を有する者の配置について関係部署と協議し、実施体制の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　平成31年、令和３年、令和５年の監査の指摘事項として、いわゆる社会福祉主事資格を有しないケースワーカーがいるということを指摘され、千葉県からも同資格を取得するように指示があったということでございます。さらには、今年度のケースワーカー66名のうち24名が資格を有していないということでありました。今年度、標準配置から見ますと、約15名の人員が不足する中、一定の業務委託を行って負担軽減は図られているとは思うものの、なお１人当たりの負担はかなり多いものと思います。その上で、さらに資格の取得のために勉強しなさいということはちょっとあまりにも酷ではないのかなというようにも思います。質を確保していくためには、やはり人員を確保していくことが重要であるというようにも思います。これまでの議論におきま

して、福祉部だけでは解決がなかなか厳しいものと思われます。関係部署の協力が必要となってくると考えられますけれども、ここで松丸副市長にお伺いをさせていただきたいと思います。

千葉県が年１回実施する生活保護法施行事務監査において、運営管理についての改善指示事項として、ケースワーカーの不足及び必要な資格を有していない者がいることから実施体制の確保に努めるよう指摘が続いておりますが、この状況についてどのようにお考えになっているのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　松丸副市長。

○松丸多一副市長　千葉県が実施しております事務監査によりまして、ケースワーカーの数が法で定める標準値に対して不足しているということ、それから、必要とされる社会福祉主事などの資格を有していないケースワーカーが存在するという、大きくこの２点について、県のほうから改善の指示が続いていることについては承知をしております。福祉部長がこれまで答弁したとおり、外部委託であったり、受講であったりという形で、その指摘について改善の策を講じているところでありますが、引き続きこの指摘が続いているという事態につきましては重く受け止めております。

人員の配置、それから人事異動、業務委託、外部委託も含め職員の負担軽減もさることながら、やはり生活保護受給者に対します適切な支援、これに支障があってはいけません。ですから、そういったことがないように可能な限り、これまで実施してきた体制の確保をさらに強化して県の指示改善に対応してまいりたいと考えております。その上で、福祉部だけの問題ではございませんので、総務、企画も含めまして適切に対応してまいりたいと考えております。

以上です。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。ケースワーカーとはいえ、人員を確保していくということは本当容易なことではないというふうにも思います。ある自治体では、社会福祉主事の資格取得を目指すことができる学校と連携をしながら、社会福祉法に定める標準人員を何とか確保しようと努めているような事例もありました。やはりケースワークをやりたいと思う人を増やしていくことも重要ではないかと、このようにも思います。そのためには、本来の仕事である生活に困窮されている方に寄り添い、様々な悩み事に対し解決策を提示して自立を支援していくことに注力できる環境をつくっていかなければいけないと、このようにも思います。

コロナ禍や物価高、円安など、外部環境の急激な変化等により一時的に生活保護を受給されている方もいらっしゃると思います。けれども、相談できずに自立支援が受けられていない方、しばらく働けていなかったんだけども、少しは働いてみたいなと思われている方など、ケースワーカーの支援によっては社会復帰が可能となる方も多くいらっしゃるのではないかと、このようにも思います。ケースワーカーの仕事は人生に関わり大きく人生を転換させていくことができる、私は大変誇り高い仕事だと、このようにも思っております。どうか生活保護受給者に対する支援体制の大転換、こちらを図っていただくことをお願いして質問を終わらせていただきます。

続いて、子ども施策についてでございます。

(1)児童議会の成果、課題及び本年度の取組についてです。昨年実施された児童議会の様子については、私も別室にて拝見させていただきました。各学校の代表のメンバーがよく考えられた意見に対して真剣に答える理事者の皆様の姿を今でもよく覚えております。子ども向けの防犯チラシやボールが使える公園の紹介など、子どもたちの意見が反映されてきております。しかしながら、こうした結果について、残念ながら多くの市民には知られておらず大変残念だなと、このように思っております。今後しっかりと広報を行っていくことで次の子どもたちへの意欲につなげていくのみならず、市川市にとっても非常によいアピールとなると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

昨年度の児童議会の結果につきましては、事前の学習、当日の様子、そして終了後の感想をまとめた動画を作成し、市公式ユーチューブで公開しております。今後は児童議員と市長や理事者とのやり取りを記録した会議録の概要などの公開についても検討し、児童議会の意義や成果について、児童をはじめ、より多くの市民の皆様に伝わるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。ユーチューブでは公開をされているということでありましたけども、まだまだそれだけでは足りないのかなとちょっと思っております。そのためには、会議録とありましたけども、どのような経緯で質問が作られて、その質問に対する理事者側からの答弁があって、具体的にどのような成果になったのか。こういったことについて、子どもたちも分かりやすい形での広報をぜひお願いしたいなと、このように思います。

さらには今後の児童議会についてですけども、若者の声を市政に反映する仕組みづくりとしていくべきというふうにも考えます。例えば中学生や高校生、あるいは大学生まで対象年齢を拡大していくことも市政にとってプラスになると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

本市の児童議会は、市民の皆様の声を市政に生かすために様々な世代や立場の方から御意見をいただくタウンミーティングの一環として、小学校５年生及び６年生を対象に実施しております。議会形式を採用している目的といたしましては、児童から学校や生活などについて、ふだん思っていることや感じていることを聞くとともに、児童が議場で発言するという貴重な経験を楽しみながら学び、市政や市議会への関心を持っていただくことにあります。御質問の対象年齢を広げることにつきましては、児童に限らず中学生や高校生など、若い世代の意見を聞くことは重要であると認識しておりますことから、議会形式にとらわれず、若い世代から御意見をいただける手法を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　若い世代の意見を聞くことは大変重要であると認識していますが、議会形式にとらわれず手法を検討していきたいという答弁でございました。これでは今までとあまり変わらないんじゃないのかなというようにも思っておるところでございます。

児童議会の一番いいところは、ここの議場という場で子どもたちが真剣に質問をして理事者が真剣に答えるからこそ課題が浮き彫りになってくるんだと、このようにも思います。先ほどの答弁にありましたとおり、子どもたちからボールが使える公園を整備してほしいという質問がありましたけども、これは教育委員会の答弁を思い出していただきたいんですが、市川市はここ数年、新体力テストにおいてボールを投げる能力、いわゆる投力が全国平均を下回っている結果となっております。気軽にボールで遊べる場所が少なくなっていくことに対する子どもたちの心からの叫びではないのかなと、私はこのようにも思います。本市が子どもたちの体力低下を招いている要因をつくり出しているのであれば、これはしっかりと対応していかなければいけない重要な課題でもあるというようにも思います。

そのほかにも、質問自体はよくある質問をしているかもしれませんけども、実はその背景をしっかりと確認で

きるのが議会での議場での質問ではないか、私はこのようにも思います。どうか若者の声についても同様の手法を検討いただいて、若者にとっても住みやすく、誇りにできる市川市の構築を目指していただきたいと、このように思います。

私からの子ども施策に関する質問は以上で終わりたいと思います。

○稲葉健二議長　小山田議員に申し上げますが、残余の再質問に関しては休憩後でお願いいたします。

○小山田なおと議員　はい、分かりました。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後３時１分休憩

午後３時30分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第２議案第１号から日程第20報告第19号までの議事を継続いたします。

小山田議員。

○小山田なおと議員　それでは、引き続き危機管理行政についてお伺いをしてまいります。大規模災害を想定した本市の取組についてのア、合同防災訓練の目的及び課題についてです。

市民の防災意識が高まっており、またコロナ禍もあり、関係機関が参加する訓練が平成30年以降実施することができていなかったことから今回計画されたということでありました。大規模災害発生時は、本市のみの対応では大変困難な状況となることは明らかであり、ライフラインなどの関係機関や自衛隊、警察など様々な部門との連携は必須であると、このように考えます。

そこで予定されている訓練の時期、内容について再度お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

大規模災害対応合同防災訓練の時期や内容については、今月末に開催予定の防災会議に諮り決定されますが、本年11月に市川南４丁目地先、江戸川河川敷緑地にある市川緊急用船着場の広場を会場として実施できるよう調整しております。訓練は、市内で最大震度６強を観測し、家屋の倒壊や火災のほか、液状化などにより電気、ガス、水道などのライフラインへの大きな被害が発生したことを想定して行う予定です。現在、訓練内容を精査しておりますが、自治会の皆さんによる避難訓練や初期消火をはじめ協定事業者等による情報収集やライフライン復旧のほか、自衛隊や警察、消防局、消防団による被災建物からの救助、救出など、それぞれの団体がしっかりと連携し、迅速に対応するための訓練を実施する予定です。さらに、会場内には様々な啓発ブースを設け、関係機関や協定事業者からの情報発信、自衛隊や警察などの車両展示、地震や煙体験など、実際に学び体験できる内容を予定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　実施の時期といたしましては本年11月を想定しておりまして、場所は市川南４丁目地先の江戸川河川敷緑地にある船着場を会場として行われるということでありました。内容につきましては、市民が体験できるブースであったり、ライフライン復旧、救助訓練なども実際に行われ、見学もできるということであります。久しぶりの合同訓練ということでありますから、一つ一つ丁寧に実施いただければというように思います。

これからの訓練についてなんですけども、あえて申し上げる必要もないのかもしれませんが、やはり最近起こ

っている災害というのは、御存じのとおり、私たちの想定をはるかに超えてくるというようなところかなというように思っています。どこまで想定すればいいのかというのは本当に切りがない話ではあるかと思いますけれども、基本の訓練については当然ながら確実に実施していただきつつ、あらゆる想定に対応した訓練についてもいろんな識者から御意見等もいただきながら、様々な角度から検討いただいて今後実施していっていただければなというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

続いて、イ、道の駅いちかわの防災拠点機能の強化についてでございます。

大規模災害発生時には、道の駅いちかわは国と本市で救援物資の集積や供給拠点として利用するための協定を締結しており、市川市地域防災計画等においても同様に位置づけられているという答弁でございました。国土交通省は、道の駅を大規模災害時の広域的な防災拠点とすることで自衛隊等の活動場所としても活用できるよう考えておりますけれども、道の駅いちかわについても、そのような使い方ができる施設となっているのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

国土交通省は、広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する道の駅等について、防災拠点自動車駐車場として指定する制度を令和３年３月に創設しました。道の駅いちかわは令和４年３月にこの指定を受けており、被災者の救難、救助等を行う自衛隊、警察などの活動拠点となることも想定されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　道の駅いちかわは、令和４年に防災拠点自動車駐車場として指定を受けているため、自衛隊や警察等の活動拠点となることも想定されているということでありました。

さらに伺ってまいりますけども、国土交通省は道の駅の防災機能を強化し、広域的な防災機能を持つ道の駅を防災道の駅として選定しておりますけれども、道の駅いちかわは防災道の駅として選定されていくのかお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

国土交通省は、広域的な災害復旧や復旧活動の拠点として、都道府県の地域防災計画等に位置づけられている道の駅を防災道の駅として選定しております。この選定に当たっては、国土交通省から千葉県に選定の依頼があり、県内では八千代市内の道の駅が令和３年度に選定されております。その後、新たに防災道の駅を選定するという情報はありませんが、道の駅いちかわが市民の利用しやすい防災拠点となるよう、引き続き動向を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。現在、千葉県内では、国道16号沿いにある道の駅やちよのみが防災道の駅として選定されているということでありました。防災道の駅の選定であったり準備、財政負担について、八千代市に確認をいたしました。道の駅やちよが選定されたのは、まずは国道16号線沿いにあるということで、利便性によるものであるという認識が高いということでもありまして、国と県から市のほうに要請があったというような話でありまして、市から手を挙げたというわけではなかったというような話でございました。

また、ここを整備していく財政負担についてなんですけども、国がバックアップをしてくれており、負担はあまりないというようなことでありました。詳細についてはあまり詳しく教えてはくれなかったんですけども、ほ

とんどが国がバックアップしてくれているというような状況でもありました。大規模災害発生時は、この道の駅やちよが国、また県の災害対策拠点として使われるということで、道の駅におけるＢＣＰであったり、災害訓練なども進められているということでありました。また、太陽光だったりバイオマス発電、こういったものについても災害時用に導入が検討されているということでありました。今後のことを考えますと、北千葉道路が開通すると、道の駅いちかわの利便性を考えたときに災害拠点としての重要度が私は大変増してくるのではないかというようにも思います。現状、本市にとっても、この道の駅いちかわというところは重要な拠点となるということでありますから、できればＢＣＰの作成、こういったものを事前に進めていっていただきたい、このようにも思いますし、また災害訓練についても、道の駅を活用した訓練というものについても今後しっかり検討していっていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いて、ウ、ホームサバイバル・トライアルに対する本市の認識及び啓発についてでございます。

本市としても自助の備えとして有効であるという認識でございました。より多くの市民に知っていただくために積極的な周知啓発について、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

本市では、自宅が安全であれば在宅避難が有効であることや、ライフラインなどが停止した状況でも自宅で生活が送れるよう、食料のローリングストックや携帯トイレの備蓄など、自助による備えの重要性を市民の皆さんに繰り返しお伝えしております。ホームサバイバル・トライアルについても、在宅で避難生活を送るために体験していただきたい取組の一つとして防災訓練や講話など、あらゆる機会を捉え周知啓発を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ぜひ様々な場所で周知啓発を進めていただきたいなというように思います。このホームサバイバル・トライアルは自宅で行うキャンプと考えて、楽しみながら実施いただければなというように思います。一番は電気、ガス、水道もない状態で丸１日間生活してもらうことがいいんですけれども、やっぱり無理のない範囲での実施をしていただきたいなというように思います。特にストックされている非常食を食べる、こういうのも非常に大事だなと思いますけれども、これ、日常食と結構一緒に食べている方がいらっしゃるんですけども、そうではなくて、それだけで食事を済ませてみるということが大事かなと思います。私も試しにやってみましたが、１日分では全然足りませんでした。子どもたちがいっぱい食べてしまって、想定とは全然違うなというのがやっぱり見えてくるということだと思います。また、結構乾燥しているものが多いので水もいっぱい飲んじゃうんですよね。これも全然想定とは違ったので、各御家庭によって状況はまた変わってくるんだろうなというように思います。いろいろなことが見えてくると思いますので、ぜひ皆さんも試してみていただければというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で危機管理行政についての質問を終わらせていただきます。

最後となります。道路交通行政についてでございます。

⑴自転車ヘルメット購入費補助金の概要及び課題についてでございます。

補助金の継続については、会派として継続して要望しておりました。まずは感謝申し上げたいと思います。

一方で、市内を見渡しても、まだまだヘルメットを着用している方が少ないというようにも思います。特に事故が多いのが、前後にお子さんを乗せられている電動アシスト自転車の転倒、また高齢者の方の転倒でありますけども、先日、私の目の前でお子さんが乗ったまま自転車がばたーんと倒れました。その際、お子さんはヘルメットをしてなかったということで、ちょっと冷やっとしましたけども、大事に至らなくてよかったなというふう

に思います。また別のケースでも、これも私の目の前で、高齢者の方が歩道から車道に出るときに車と接触してしまって足を深く傷つけてしまったんですけども、すぐに止血して救急車を要請いたしましたが、実はこの方もヘルメットをかぶっておりませんでした。市内の現状、まだまだこのような状況かなというふうに思います。現状、ヘルメットの着用というものは努力義務でありますけれども、本市としても、もっともっとヘルメットの着用、これを促進していっていただきたいなというように思います。

また、申請における課題についても、昨年より要望させていただいております。できるだけ簡便に申請に来やすい場所での実施を進めていただき、自転車に乗車されている方の大半がヘルメットを着用されている状況をつくり上げていっていただきたいなというように要望させていただいて、質問はございません。

(2)堀之内１丁目21付近の通学路における安全対策の現状及び今後についてでございます。

本件につきましては、令和５年２月に中国分小学校ＰＴＡを含め学校から依頼をいただき、当該地の安全対策について御要望いただきまして、もともと設置されていた信号機の再設置を求める署名を市川警察、道路交通部、教育委員会に提出をさせていただきました。また、同年２月の定例会においても、本件について質問をさせていただき、今後、県や国と協議して安全対策を図っていかれると答弁をいただいております。先ほどまでありましたが、本日までに様々な協議が行われ、本市としては、できるだけの注意喚起を行ってきたものの、依然として速度抑制にはつながっていないというように認識しております。

効果的な速度抑制策として、さきの２月定例会においても、信号機設置には時間がかかるため、スムーズ横断歩道の設置について提案をさせていただきました。このスムーズ横断歩道については、ハンプとなることから速度規制が必要となり、事前にドライバーに30km規制の周知が必要となります。そこで現在、最初に30kmの速度規制をかけると。その後、中央線を消し、併せて広い道路なので、両サイドに白線を引くことで道路幅を狭めると。最後に、ポストコーンを道路の端に設置する等の取組を推進されていると聞いておりますが、現在の進捗状況と今後の取組についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

スムーズ横断歩道は、横断歩道の路面を盛り上げることで、運転者に対して横断歩道手前での減速や一時停止を促すことのほか、横断歩道上の歩行者を見つけやすくすることなどの効果が期待できます。国と千葉県警察からは、すぐにできる速度抑制策として、道路幅を狭くすることに加えて時速30kmの制限速度を設けるなど、対策の準備を進めていると伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。国と千葉県警察からは速度抑制策として、道路幅を狭くして時速30kmの速度制限を設けるという準備を進めているということでありまして、この横断歩道は毎日100名以上の児童生徒が使用しております。要望から１年が経過し、国や県との連携が必要なため少しずつの進捗となっておりますけれども、子どもたちの安全を確保するため、引き続き本市におかれましても尽力をいただきますようお願いを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。

続けて、浅野さち議員より補足質問を行わせていただきます。大変にありがとうございました。

○稲葉健二議長　浅野さち議員。

○浅野さち議員　それでは、引き続き５項目の補足質問をさせていただきます。浅野さちです。よろしくお願いいたします。

福祉行政について、(2)市川市住宅セーフティネット計画に係る取組の現状及び課題について伺います。

高齢者の方や障がいをお持ちの方からは、アパートの建て替えとともに住居を探すが、なかなか見つからない、また市営住宅も条件が合わないなど、様々相談を受けます。先ほどの答弁で、市営住宅の受入先としての機能を十分に果たしていない、民間住宅の活用が進んでいない、居住支援サービスの窓口が分散しているなどの課題を挙げられていました。現在、市としての具体的な取組を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市川市住宅セーフティネット計画に係る住宅確保要配慮者に対する本市の従来からの取組といたしましては、市営住宅や高齢者福祉住宅――以後、北国分友愛住宅と申し上げます――の活用、民間賃貸住宅のあっせんを行っております。また、令和５年度に低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育している者など、住宅確保要配慮者を対象とした公営住宅の案内、民間賃貸住宅のあっせんや住宅改修、暮らしの見守りなどの情報をまとめた「いちかわ居住支援ガイド」のリーフレットを作成し、庁内を含め周知を行いました。今年度は住宅確保要配慮者の居住支援の課題と現状の把握を行うため、市営住宅審議会委員の方やよりそい支援事業、基幹相談支援センターなど、支援団体の方を交えた第１回居住支援に関する意見交換会を本年５月９日に実施したところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　市営住宅や高齢者福祉住宅、北国分にある友愛住宅が１か所の活用、民間賃貸住宅のあっせん、「いちかわ居住支援ガイド」のリーフレットの配布ということですけれども、それでは、それぞれのその取組についての課題と今後の方向性について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

住宅セーフティネット計画作成に際して、国の支援プログラムによって推計した本市の住宅確保要配慮者数に対し、供給する住戸数の不足が課題となっております。また、市営住宅の老朽化も課題となっておりますことから、将来的な再整備などの手法などについて検討していく必要がございます。北国分友愛住宅に関しては、高齢者が住まうには不便な立地であること、市営住宅に比べて使用料が高額であることなどから、入居者が減少していることや木造で築30年を経過していることから老朽化も課題となっており、将来的な在り方について検討していく必要がございます。民間賃貸住宅のあっせんに関しては、令和３年度39件、令和４年度44件、令和５年度61件と、相談件数は毎年増加しております。その理由といたしましては、これまでは立ち退きを求められている高齢者世帯のみを対象としておりましたところ、令和３年度より障がい者世帯や子育て世帯などの住宅確保要配慮者へと対象を拡大した結果であると捉えております。令和６年２月に作成した「いちかわ居住支援ガイド」に関しては、周知の効果を今後注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　それぞれの課題と方向性を伺いました。特に北国分にある友愛住宅については、将来的な在り方について検討するということです。例えば、先日、南行徳に開設した地域共生センターのように、隣接する北国分いきいきセンターとともに、多目的に活用できる地域共生センターも方向性の一つかなと考えます。ぜひ様々検討していただきたいと思います。

また、民間住宅へのあっせん制度の相談件数が年々増加していることは、住宅に困窮している住宅確保要配慮者が増加しているという、そういう現れだと思います。市営住宅の供給不足が課題になっていることを踏まえる

と、船橋市や千葉市など近隣市で設置している居住支援協議会――この協議会は、民間住宅への円滑な入居の手助けとして宅建業者や不動産、ＮＰＯや社会福祉法人の居住支援団体、そして市の福祉部担当者で構成されています。本市の居住支援協議会の設置に向けての考えを伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

居住支援協議会は、住宅セーフティネット法に規定されております住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅などへの円滑な入居の促進を図る組織でございます。本市では、居住支援協議会は現在ございませんが、国が推進していることもあり、政令市以外でも設立する市区町村が増えております。きめ細かい居住支援サービスを目指すには民間団体も含めた連携は必須であり、必要性を感じている団体も見受けられます。そこで、本市でも居住支援協議会設立も視野に入れて関係部署との調整、民間団体へのアプローチの意図も含め、居住支援に関する意見交換会を開催したところでございます。国では、協議会設立の伴走支援プログラムを行っておりますことから、これを活用することも検討してまいりますが、本市では関連する分野ごとに連絡会、勉強会など、居住支援に特化しない連携は既にございますことから、単に市主導で新規に協議会を立ち上げるよりも、既存のネットワークを軸により強固な連携を構築するほうが現場のニーズに合致することも考えられ、その場合には協議会と同等の仕組みとして、市が独自にサポートすることも視野に入れて、設立に向けての検討をしていくことも考えられます。

いずれにしましても、本市の居住支援の在り方について、第１回目の意見交換会での意見を踏まえつつ今年度２回目の意見交換会を開催するなどして、本市の居住支援の現状、近隣市の取組、国からの伴走支援プログラムの活用なども含め、居住支援協議会の設立について総合的に判断してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　５月に第１回の意見交換会、そして今年度第２回の交換会を行って、現状や国からの伴走型支援プログラムの活用も含め総合的に判断するということです。２回目以降の意見交換会後、居住支援協議会設置に向け、より具体的な取組を強く要望いたします。よろしくお願いいたします。

一方で、その間にも困っている方に対して、さらなるサポートが必要と考えます。どのような支援を行うのか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

住宅確保要配慮者へのサポートは、入り口としての住まいの確保が重要であることから、民間賃貸住宅のあっせん制度の活用を図ってまいりたいと考えております。現在はあっせん申請者の住まいの要望によって物件の紹介件数にばらつきが見られることから、申請者により多くの紹介ができるよう、協力不動産業者から職員がノウハウを学ぶなどして、要望に沿った物件紹介につなげてまいります。また、昨年度作成した「いちかわ居住支援ガイド」を支援団体へも配布することによって、本市で行っている居住支援の情報をより広く周知し、サポート体制の強化を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　サポート体制を強化していくということです。今後、要配慮者の方は年々増加すると思われます。また、賃貸住宅を提供する大家さんの中には、孤独死や死亡時の残置物処理、家賃滞納など心配している方も多いと言われています。そこに居住支援協議会という形で福祉や市が入ることで要配慮者も、大家さんをはじめ不動産関係者もさらに安心できると考えます。

また、国は独り暮らしの高齢者世帯の増加を受け、住まいの確保を目指す改正関連法が５月30日に成立いたしました。これは大家が賃貸住宅を提供しやすく、要配慮者が円滑に入居できる環境の整備、入居後の見守りを支援する住居サポート住宅の促進、住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化。その中には、市区町村による居住支援協議会の設置を促進していくと明記されております。このような国の流れも考え、住宅確保要配慮者の方が困らない支援体制の構築と重ねて居住支援協議会の設置をよろしくお願いいたします。今後も注視し、確認してまいりますので、この点は終わります。

次に、(3)市川市よりそい支援事業の現状及び課題について伺います。

支援体制、受付状況、課題を伺いました。複合的な問題があるために相談内容が多岐にわたり、その内容が複雑な事例もあり、相談者の抱える問題を的確に把握することが課題とのことです。

そこで、福祉相談業務システムの導入で窓口強化を図る目的で今回の補正予算にも計上されています福祉相談業務システムの概要と効果について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

福祉相談業務システムとは、対面相談ではパソコンとマイク、電話相談ではパソコンと電話機及びこの２つを接続する機器を使用するシステムであり、４つの機能がございます。１つ目の機能は、会話の内容をリアルタイムにテキスト変換できること。２つ目の機能は、会話の中で例えば虐待などのフレーズに対応して相談員が必要となる知識、情報や行動、判断などをサポートするガイダンスを表示できること。３つ目の機能は、相談員が相談時に聞くべき事項を表示し、会話内容とひもづけることで相談記録表の作成ができること。４つ目の機能として、生成ＡＩを活用し、相談後の音声データから相談内容を要約できることでございます。

導入効果としては、主に２つの効果が見込まれます。１つ目は、住民からの窓口や電話による相談に対し相談員の業務の省力化、効率化を図り、相談記録作成の業務負担軽減を図ることで相談記録作成に要してきた時間を他の業務に充てることが可能となること。２つ目は、相談内容に応じた制度や関係機関等の画面案内、ヒアリング項目を表示することで相談対応業務の質の向上につながることでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　効果としては、業務の効率化や相談対応業務の効率化を挙げています。デジタル化によって、迅速でかつ正確な情報収集で福祉の相談支援業務の質の確保に期待いたします。このようなシステムの活用とともに、先ほど約１年間での相談受付状況は、福祉よりそい相談窓口に281件、がじゅまる＋で191件、複数の機関の連携による支援継続が33件と伺いました。特に支援継続の方は様々な課題があると思われます。支援事業に対しての振り返りを行い、その方に必要な支援を考えるためにどのような取組を行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市のよりそい支援事業における支援が適切かつ円滑に行われるよう、本人の同意に基づき重層的支援会議を行っております。この会議は本市が委託している多機関協働事業者が主催し、案件ごとに構成メンバーを選定し、随時開催しております。会議においては、多機関協働事業者が作成した支援プランについて本市と関係機関が参加し、それぞれの立場から話し合い、適切性を判断しております。また、多機関協働事業者が作成した支援プランの終結時には、支援の経過と成果を評価し、関係機関の支援を終結するか検討しております。本人の同意が得られていないケースについては、本市が会議を主催して、個人情報の保護に十分配慮した上で関係者間で情報共有を行い、必要な支援方法の検討を行っております。支援会議を通じて、地域における見守り体制の整備や

庁内での支援体制の強化を進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　重層的支援会議をプラン策定時や変化があったとき、支援終結時と随時行っていることを理解しました。また、本人の同意が得られなくても、地域の見守りや庁内の支援強化をしている点、分かりました。引き続きよろしくお願いいたします。

令和４年の12月定例会の一般質問において、ひきこもりの方の人数とアンケート結果を伺いました。その際、本市においての人数は満40歳から64歳の方で約2,500人と推計。また、相談窓口については、アンケート回答の半数の方が相談しても解決できない、知られたくない、うまく話せない、相談したくないとの回答で、相談窓口で相談した方は約３割との答弁でした。福祉よりそい相談窓口への相談は、窓口への来所または電話ということですが、うまく話せないという結果を察すると、ＳＮＳやインターネットを活用し、相談しやすい環境づくりが必要ではないかと考えます。導入する考えを伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

外出が困難な方や窓口や電話による相談に抵抗を感じる方の対応として、ＳＮＳ等のインターネット上のツールを活用した相談は有用と考えられることから、各種の相談におけるＳＮＳなどでの相談事例を参考としながら、そのメリット、デメリットを勘案するなど、導入の可能性について調査、検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　１年が経過しようとしているこの福祉よりそい相談窓口ですので、多くのツールを活用し、悩んでいる本人、御家族が何らかの発信ができれば、次のステップで相談ができる方向になるかもしれません。ぜひＳＮＳやインターネットなど様々なツールを使って導入していただきたいと思いますので、その点、よろしくお願いいたします。

次に、(4)避難行動要支援者のための個別避難計画の現状と課題について伺います。

昨今の災害において、要支援者の避難支援をより実効性を高めるために、この個別避難計画は大変重要です。本市は避難行動要支援者支援プランにこの計画を取り入れ、昨年から開始しており、件数は13名とのこと。課題として、本人や関係者の日程調整などで１件の作成に時間がかかることでなかなか進まない点、伺いました。

全国では、各地でモデル的に行っています。近隣市の取組として、千葉市では庁内の防災、保健、福祉などの関係課で構成されるプロジェクトチームを令和３年度に設置し、個別避難計画の作成に向け協議を行い、進めています。

そこで伺います。各部署との協議はどのように行い、個別避難計画に反映されているのか。また、どのような優先順位で作成しているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

優先度の高い避難行動要支援者から作成することが適当であるとする国の指針を受けて、本市では、令和４年度に危険度の高い崖地に関する情報などを危機管理課より得た上で対象者の心身の状況や居住環境の程度、計画で使用する様式などについて、担当課を中心とした福祉部内において協議を行い、優先順位や作成手順などを取りまとめました。具体的な優先順位につきましては、市内における土砂災害警戒区域を優先度の高いエリアと考え、その区域内の対象者のうち、要介護度や障がいの程度の高い方を優先順位の高い方として選定していくこと

としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　まずは市内の土砂災害警戒区域を優先し、その区域の要介護や障がいの程度を抽出し、決めていることを伺いました。

一方では、命を守る観点から、医療機器用の電源喪失により生命の維持が懸念がある者に対する個別避難計画を行っているのか。また、本市の個別避難計画の支援シートはどのようなことを基準に作成したのか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和６年６月１日現在、個別避難計画策定者は13名ですが、この中には医療機器用の電源喪失により、生命の維持に懸念がある方は含まれてはおりません。御質問の個別支援シートは、避難行動要支援者名簿に登録する際の申請書の裏面にある書式であり、令和５年４月から個別避難計画として位置づけております。避難行動要支援者名簿に記載することが必須である項目は、氏名、生年月日、住所、連絡先、避難支援者などを必要とする事由など、災害対策基本法において定められております。本市では、これらの必須項目のほかに避難経路、既往症、配慮が必要な事項、避難支援等実施者など、避難行動要支援者本人が避難支援等関係者に伝えたいこと、また、災害時に避難支援等関係者が必要な支援を行いやすくすること、この２つの視点で必要な項目を追加して作成したものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　千葉市の個別避難計画のシートは、全体的に避難行動要支援者の状態や災害時の支援や避難経路を地図で記入する欄、避難支援者など綿密に記入できるようになっています。今後、個別避難計画のシートをより具体的に変更する考えを伺います。

また、同時並行で、人工呼吸器などの医療機器の電源喪失により生命の維持に懸念がある方、医療的ケア児を含めた重症児者のための個別避難計画の作成が必要と考えるが、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

千葉市の個別避難計画で使用する記入用紙を確認したところ、風水害時と震災時別の支援方法を記入する欄や避難経路を地図で記入するようになっているなど、詳細な計画となっておりました。本市といたしましては、個別避難計画の書式は当事者が活用しやすいものであることが第一であると考えておりますことから、今後、計画に必要な事項について改めて精査し、書式の見直しを図ってまいりたいと考えております。

また、人工呼吸器などの医療機器の電源喪失により生命の維持に懸念のある方や、医療的ケア児を含めた重度障がい児者は災害の状況によっては命に関わるリスクがあり、個別避難計画を策定する重要性の高い方々であると認識しております。そのため、人工呼吸器を使用している方や医療的ケア児など生命のリスクのある方につきましても、今後計画を作成するよう対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　伺いました。医療的ケア児をはじめ重症児者の個別避難計画は同時並行で行う。個別避難計画のシートも当事者が活用しやすい書式の見直しを図るということで、命を守るために大変重要なことですので、ぜひよろしくお願いいたします。

特に停電などにより重症児者の方は命に直結するため、個別避難計画の中にバッテリー持続時間や運動機能の状況、意思伝達の方法、日常的に必要な医療的ケア、避難経路の地図の記載で福祉施設や学校などの公共施設を知るなど、重症児者の個別避難計画シートは専用に作成していただきたいと思いますので、この点もよろしくお願いいたします。

それで思うと、他自治体の事例として、個別計画の策定に福祉専門職、ケアマネジャーさんとか社会福祉協議会が参加している例もあります。そのような様々な進め方も参考にしていただいて、今後、ぜひ庁内の危機管理課や保健、福祉、障がい者支援課等の関係部署が協議、そして共有していただいて、避難行動要支援者の登録や個別避難計画の進め方、取組の見直しでさらに推進していただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

これで福祉行政について終わります。ありがとうございます。

次に、子ども施策について、⑵こども誰でも通園制度（仮称）の概要及び課題について伺います。

先ほど対象年齢や各園６名の受入れ、利用時間は１時間単位で６時間まで受け入れることを様々伺いました。また、６月３日から申請受付が開始していますが、利用申請の方法、必要書類や利用予約の当日の流れなどを伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

利用に当たっては、あらかじめ利用を希望する施設で事前面談を行った上で施設へ登録を行っていただくこととしています。事前面談は、施設に電話予約をした上で保護者とお子さんが一緒に担当保育士や施設長などと面談を行っていただきます。その際に利用申請書、お子さんの健康状態や発育の状況に関する書類、必要に応じてアレルギーに関する調査票を提出していただくほか、母子手帳を持参していただき、保育に必要な情報を共有した上で登録していただきます。また、保護者が育児に不安を抱えている場合には併せて育児相談にも対応する予定です。登録後は随時予約を行い、サービスを利用していただくこととなります。

なお、必要な提出書類の様式は市川市公式ウェブサイトに掲載しております。

利用の当日は、予約した時刻までに施設にお子さんを連れてきていただき、保護者と担当保育士でお子さんの健康状態など確認を行った上でお預かりをし、利用終了後はお迎えの際にお子さんの様子を保護者にお伝えした上で利用料をお支払いいただくこととなります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　利用までの手続、伺いました。今後、利用者が利用する際、気になることが何点かありますのでお聞きいたします。

１点目、各保育園定員が６人、３つの保育園で18人が定員となりますが、それを超える利用希望があった場合はどのような対応をするのか。

２点目、親子通所を含め、当日の具体的な対応はどのようなものか。

３点目、小さなお子さんですので、体調不良などで当日キャンセルする場合はどのような対応をするのか。

４点目、障がいをお持ちのお子さんの受入れに対しどのように対応するのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

利用を希望する日時に定員の空きがない場合には日程の調整を検討していただくようお願いするほか、類似の事業である一時預かり事業を案内することも想定しています。

次に、親子通所につきましては、子どもが集団保育に慣れるまでの間の対応として有効なものと考えており、保護者の希望により実施をするほか、初めて保護者のもとを離れる場合など、子どもへのストレスが大きいと予想されるときは、初めて利用される際に一定時間の親子通所をお願いすることも想定しています。

次に、キャンセルにつきましては、当日であってもキャンセル料などの利用料はいただかないこととしております。

なお、キャンセルに伴う再予約や利用できる時間数の調整などにつきましては、現在検討中でございます。

最後に、障がい児の受入れについては、事前面談の際にお子様の状況をよく確認した上で、より多くの人手が必要になると判断した場合には保育士を増員することや、お預かりする児童の数を調整するなどして安全にお預かりできるよう対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　７月からの開始に向け様々伺いました。今週６月３日から申請が始まっています。今後の進捗状況を見守ってまいりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

また、先ほどの答弁で、本市としての課題は、数時間ごとに預かるため、安全で落ち着いた環境整備や保育所への関わり方について挙げておりました。今後利用する中で利用者から、また、受け入れる側の保育園から様々な御意見や要望が出てくるのではと考えます。制度を利用した保護者や保育園に対してアンケートを行う予定はあるのか。また、その結果を次年度に向けてどのように活用するのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本制度を利用された保護者には、お子さんの成長への影響や変化のほか、保護者自身が感じられたメリット、また利用しやすさなど、制度に対する御意見や御要望などについてアンケート調査を実施します。このほか、保育園の担当者には、事業実施に当たっての課題や必要な支援などに関するアンケートを実施する予定です。これらの結果につきましては、国が実施する調査への回答に反映させるとともに、次年度以降の制度を検討する際の参考として活用してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　子どもの成長にとって、家庭以外での経験は極めて大切ですし、子育てに不安や悩みを抱え、孤立を感じながら奮闘している保護者も少なくないと思います。就労の有無にかかわらず、利用できる意義は大きいのではないでしょうか。令和８年度の本格実施に向けて様々課題はあると思いますが、本市は試行的事業として今年度から実施することから、アンケートを通し、保護者の声や保育園の声を参考に次年度以降にしっかり生かし取り組んでいただきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

次に、(3)病児・病後児保育の現状及び課題について伺います。

生後57日以降から小学校３年生までのお子様で利用希望施設の事前登録が必要、また、５月現在で定員は26名と伺いました。コロナ禍によって、生活環境がこの数年変化がありました。利用状況をさらに具体的にお聞きします。

施設の利用数、利用者の年齢数、利用時、どのような症状で利用したか、施設や利用者から使用するに当たってどのような声があるのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

施設の利用数については、コロナ禍の令和４年度は514件の利用でしたが、令和５年度では1,095件となっており、コロナ禍前と同程度の利用件数となっております。

なお、病児保育のタクシーによる送迎対応は利用実績がありませんでした。

利用者の年齢層は１歳児と２歳児が最も多く、令和６年４月の実績では全体の約75％を占めており、反対に小学生の利用は約２％となっております。施設利用時の症状としましては、令和６年４月の実績では、一般的な風邪症状によるものが約70％、ぜんそくや気管支炎によるものが約16％、その他が胃腸炎や感染症による利用になっております。本市では、近年、病児・病後児保育施設を令和４年３月に南八幡に１施設、令和６年２月に行徳駅前に１施設開設しており、２施設で定員数が18人増となっていることから、今後も利用数は伸びていくと見込んでおります。しかしながら、利用数は伸びているものの、定員に対する利用率は、病児保育が45.4％、病後児保育が12.1％、病児・病後児全体では24.7％となっており、まだ余裕があることから、さらにサービスについて周知を行っていく必要があると考えております。一方で、サービスの利用には感染症の流行などによる波があり、日によっては予約が集中してしまい、利用できなかったとの声もありました。また、施設からも空き状況などの情報を施設間で共有することで、他の病児・病後児保育施設を案内できるようにするなど、サービスの向上を図っていきたいといった声をいただいております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　ありがとうございます。１歳、２歳児が圧倒的に多く、一般的な風邪症状によるものが70％、利用率としては、施設の定員数に対して45.4％ということを伺いました。利用者の声として、感染症の流行時は利用できなかった。また、施設から空き状況などの情報を施設間で共有し、ほかの施設への案内ができるようなサービスとの声も上がっているということです。利用したいときにサービスが使えないのはやはり課題が残りますし、実際お困りの家庭もあると思います。他市では訪問型病児・病後児保育を行っていますが、本市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

訪問型病児・病後児保育は、保育士が直接自宅へ訪問し病児・病後児保育を行うサービスであり、都内を中心に複数の民間事業者がこのサービスを提供しております。近隣自治体の事例としましては、浦安市では、令和３年７月より民間の訪問型病児・病後児保育を利用した保護者に利用料の助成事業を実施しており、助成額は保育利用料の半額で、年間の上限は５万円となっております。令和４年度の実績では２件で、令和５年度も同程度の件数であると伺っております。また、葛飾区では区内の私立保育園に委託し、訪問型病後児保育を実施しております。利用料は児童１人の場合、１時間800円、２人目以降は１時間500円となっております。引き続き他市の事例などの情報収集に努めるとともに、本市における必要性について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　浦安市や一部東京区内で行っている訪問型は民間業者を使用し、保育利用料の半額補助、葛飾区は区が事業を行い、指定した保育園の保育士が訪問するため、金額的にも民間と比べ安価である。先ほど本市の病児・病後児保育の利用率が約半数ということでしたが、事業としてのサービスは各地域において平等で、かつ生活圏にあることが大事ではないかと考えます。現在、本市は、中部は本八幡駅周辺に、南部は行徳駅周辺に設置。今後、北東部や市川駅をはじめ各駅の施設整備の予定、また考えを伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

今後の施設整備につきましては、令和６年２月に新たに病児・病後児保育施設を開設して間もないことから、今後は利用状況の推移を注視しながら、まずは既存施設の有効利用のため保護者や関係者への周知を図るとともに、訪問型も含め、地域の需要に応じた整備の必要性を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　訪問型も含め、地域の需要に応じて整備するということです。病児・病後児保育事業は働く保護者にとって大変助かる事業です。しかし、今まで伺い、まだまだ課題があると思います。感染症の流行時に定員数が超えるため利用できないこと。ほかの施設に案内する点においては、登録外の施設でもできることはよいと思いますが、行徳方面の保護者が本八幡方面に連れて行く。その逆もありますが、身近な場所以外は難しいのではと考えます。

また、病児保育のタクシーによる送迎対応は、専門スタッフが保育園まで迎えに行き、医療機関で医師の診断を受けお預かりするという支援で、しかも、タクシー代も補助するという手厚い事業内容ですが、今まで利用実績がないということでした。このようなことを踏まえると、保護者がより使い勝手のよい改善策はまだまだあるように思います。今後、北東部の施設整備、市単独の訪問型の病児・病後児保育、さらに保護者が利用しやすいサービス事業になるように、見直しも含め取り組んでいただきたいことを強く要望し、今後も注視してまいります。よろしくお願いいたします。

これで公明党の代表質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時23分散会

第　２　日

令和６年６月10日（月曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第２号）

令和６年６月 10 日（月曜日）午前 10 時開議

第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて
第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて
第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて
第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて
第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて
第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて
第15　報告第15号　専決処分の報告について
第16　報告第16号　専決処分の報告について
第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（代表質問）　市川維新の会　つかこしたかのり議員、堀内しんご議員
市民クラブ　石崎ひでゆき議員
日本共産党　清水みな子議員

本日の会議に付した事件

日程第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
日程第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて

日程第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて

日程第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて

日程第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて

日程第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて

日程第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて

日程第15　報告第15号　専決処分の報告について

日程第16　報告第16号　専決処分の報告について

日程第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（代表質問）　市川維新の会　つかこしたかのり議員、堀内しんご議員

市民クラブ　石崎ひでゆき議員

日本共産党　清水みな子議員

出席議員　　42名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき

清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘

経済観光部長	根本	泰	雄
こども部長	山室	繁	央
福祉部長	鷲沼		隆
保健部長	横山	京	子
環境部長	佐原	達	雄
街づくり部長	小塚	眞	康
道路交通部長	米崎	勝	則
下水道部長	森田	敏	裕
行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから日程第19報告第19号公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告についてまでを一括議題といたします。

これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

市川維新の会、つかこしたかのり議員。

〔つかこしたかのり議員登壇〕

○つかこしたかのり議員　会派市川維新の会、つかこしたかのりです。会派を代表して、初回総括、御答弁に応じて２回目以降は一問一答にて質問させていただきます。なお、補足質問は堀内しんご議員が行います。

まずは、教育行政について。

(1)いちかわＧＩＧＡスクール構想において使用しているタブレットについてです。ＧＩＧＡスクール構想において実施されているタブレット端末の配付については、学年や学校によってタブレットの性能が大きく異なっており、このことに関する疑問や課題を現場の先生や生徒、その保護者の方々より聞いております。

そこで、市内タブレット端末の配付状況及び他市の導入実績について伺います。加えて、故障や不具合の状況、内容についても御答弁ください。

次に、(2)部活動の地域移行についてです。本市は学校での部活動を段階的に地域へ移行することを進めています。このことについて、本市はメリット、デメリットをどのように理解しているのか伺います。あわせて、この地域移行は教育委員会の下で行われているかについても御答弁ください。

次に、(3)市立学校の運動会、体育祭での熱中症対策の現状及び今後についてです。本年度、５月から６月に行われた市内小学校、中学校の運動会、体育祭を数校、補足質問者の堀内議員は見学に行ったそうです。以前は秋の10月頃に開催が多かった運動会、体育祭ですが、近年は、中学３年生の受験、また１年間の行事バランスなどを考慮し、秋から初夏の時期に移行しているものと推測します。この５月、６月の時期は、寒い時期から暑い時期へと向かうため、体への負担が大きくなる季節とも言われています。加えて、この時期の紫外線は真夏並みに強く、冬からの肌が慣れていないこともあるため、思わぬ日焼けをしてしまうこともあります。このような環境で行われる運動会、体育祭で気になるのは、生徒たちの熱中症対策です。

そこで、市内市立学校の運動会、体育祭の熱中症対策の現状及び今後についての考えを伺います。

なお、本項目は補足質問を堀内しんご議員が行います。

次に、令和６年度介護報酬改定が市内事業者に与える影響に対する市の認識についてです。

介護報酬改定は３年に１度、国によって実施され、今回の改定は令和６年度から８年度までの３年間、介護サービス事業所における基本報酬や加算及び算定要件を改定したものです。この改定については一部の報道なので、訪問介護事業所の基本報酬は引下げが見られるなど、事業所にとっては厳しい内容であると認識しています。そして、この改定の影響によって市内事業所が閉鎖に追い込まれるなど、本市の介護サービスが低下するのではないかとも危惧しています。

そこで、令和６年度介護報酬改定について、まずは本市の見解を伺います。

次に、道の駅いちかわについての(1)駐車場の利用に関するルールと市の管理方法についてです。道の駅いち

かわの駐車場については、本来の目的とは異なる利用が確認されており、私のところに届く声を聞くには、まだ改善すべき課題があるように考えます。

そこで、道の駅いちかわの駐車場の利用に関するルールと市の管理方法について、現状を伺います。

次に、(2)営業時間外の施設の管理方法及びＡＥＤの設置場所についてです。現状、営業時間外は施設をどのように管理しているのか。また、ＡＥＤについてはどのような利用方法となっているのか伺います。

次に、自治会活動の支援についての(1)自治会加入率向上の取組についてです。このことにつきましては、令和５年４月１日時点で加入率は52.1％であり、現在は緩やかな減少傾向であること、加入率を向上させる取組として、ＩＣＨＩＣＯのポイント付与などを行っていることを先順位者との御答弁で理解できましたので、私からも引き続き加入率向上に向けた取組を継続してくださることを要望して、本項目につきましては質問を行いません。

次に、(2)買物不便地域における移動販売への自治会の協力に関する市の認識についてです。都心に近い本市においても、商店の衰退などにより、日常の買物の場所が十分でない地域があり、この課題を解消するため、現在、ダイエーによる移動販売が行われていることは認識しています。下貝塚地域でも、以前から買物が不便な方々がいるという地域課題を抱えており、本年度、自治会及び近隣住民の方々の協力を得て移動販売が開始されたと聞き、私も視察に伺いました。販売価格はダイエー市川コルトンプラザ店の店頭価格と同額に設定されており、利用者は移動販売の手数料として１品当たり11円、上限55円の支払いが必要とのことでした。

そこで、本市で移動販売を行っている場所は何か所あるのか。移動販売の選定は、どのように行われているのか伺います。また、移動販売を行うに当たり、自治会など地域の方々には、具体的にどのような協力を依頼しているかについても御答弁ください。

次に、あんしん住宅助成制度の対象要件及び制度の拡充についてです。

あんしん住宅助成制度は、市民が安心して快適に過ごせる住宅の普及を目的として、平成25年より開始し、住宅の改修費用の一部を助成するもので、非常に人気のある助成制度であると認識しています。しかし、本年度、この対象条件を変更したことに戸惑う市民の方々、事業者の声を聞いております。

そこで、あんしん住宅助成制度の昨年度の対象条件、実績、本年度の対象条件、予算額について、まずは伺います。

次に、クリーンセンター稼働停止に係る有識者による検証結果についてです。

令和６年２月定例会において、令和５年10月に発生したクリーンセンター稼働停止に係る有識者による検証結果の報告書については、これが市に届き次第、市議会のほうへも提供してほしいと求めておりましたが、２月定例会会議中に提出されることはありませんでした。その後、既に一部報道機関などには公表されていることではありますが、確認の意味も含めて、この稼働停止に係る報告書がいつ本市に提出され、いつ公表されたのかを、まずはお伺いします。

次に、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの(1)事業の実施についてです。デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯは、令和４年４月１日から令和５年３月31日まで、庁内プロジェクトチームを結成し、市民活動の活性化、地域経済の活性化を事業目的に設計され、令和５年５月22日から令和５年９月30日までを実証実験期間として本八幡駅周辺で実施され、本年度は、さらにその地域を市内全体に広げ、事業規模も現金チャージ分の予算ベースで見ても、４億5,000万円から15億円と３倍弱も大きくなっています。

そこで、本年度より新たに始まった事業展開において、現在の加盟店数、利用者数、発行金額の状況についてお伺いします。

次に、(2)課題と対応についてです。令和５年度実証実験の結果で見えてきた課題として、大きく３つの課題

がありました。１つ目として、実証実験の準備段階で加盟店と参加者獲得に時間を要したこと、２つ目として、クレジットカードからチャージを希望する意見が多かったこと、３つ目として、大企業が経営する加盟店で利用が多く、大企業７割、中小企業、個人事業が３割の割合で利用されたことです。また、その対応として、加盟店と参加者獲得に時間を要したことについては、商店会と連携強化を図ることで、多くの店舗に事業への参加を呼びかけたこと、クレジットカードからのチャージを希望する意見が多かったことについては、クレジットカードからチャージをできるようにしたこと、大企業が経営する店舗で利用が多かったことについては、利用金額に応じて付与する還元ポイント率に差をつけて、中小企業、個人事業主の加盟店での消費を後押しする対応がされていることを認識しています。

その上で、課題として、さらなる利便性の向上には多くの加盟店が必要と考えますが、対象地域を市内全域とした場合、商店会に入っていない店もあり、地域によって偏りが起きる可能性はあるのではないでしょうか。このことにおける本市の見解と対応を伺います。

なお、本項目及び次の大項目、公衆トイレ及び公園トイレの改修、清掃については、補足質問者である堀内しんご議員が行います。

最後に大項目、公衆トイレ及び公園トイレについてです。

堀内議員の下には、現在も市民の声として、公衆トイレ、公園のトイレが汚くて使えないとの意見が寄せられているそうです。このことについて、堀内議員は、令和５年６月定例会及び９月定例会において、さわやかハウスを含む公衆トイレ、公園トイレの改修、新設、また清掃状況の管理について質問したところ、改修については優先順位を精査して進めていく、また、清掃状況の管理については、体制の強化を図るとの御答弁でした。

そこで、その後の取組はどうなっているのかお伺いします。

以上、御答弁のほど、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目１番目、教育行政についての(1)から(3)についてお答えいたします。

初めに、(1)いちかわＧＩＧＡスクール構想において使用しているタブレットについてお答えいたします。現在、本市では３種類のタブレット端末を使用しており、学校によっては学年ごとに違う機種を使用している場合もあります。タブレット端末の配付につきましては、年度ごとの入札により機種の選定を行い、段階的に導入したことから、３機種の配付となりました。端末は３機種ですが、ＯＳはウィンドウズ１種類のため、指導に影響はございません。他市においても文部科学省の示した規格に沿って整備しておりますが、導入機種、ＯＳは各市で様々です。なお、本市で使用している機種も、他市での導入実績がございます。

次に、タブレット端末の故障や不具合の状況及び内容についてです。令和５年度の故障・破損台数は約2,100台で、使用年数が長くなることで内部機器の劣化が進み、外部の破損による故障よりも本体内部の不具合による故障が増えております。そこで、これまでの故障、破損の状況を鑑み、令和５年度より、内部機器の信頼性があり、かつ外部が壊れにくい頑丈な端末をリース契約し、小学１年生に対して新しい端末を配付しております。

続いて、(2)部活動の地域移行についてお答えいたします。初めに、地域移行することのメリット、デメリットについてです。少子化が進展する中、野球やサッカーなど団体競技につきましては、学校単位でチームが組めないことや、競技経験や指導経験がない教員が顧問を務めなければならないなど、当該校の教員だけで部活動を運営することが厳しい状況になっております。これらの課題に対し、部活動を地域移行し、外部講師による指導が可能になることで、子どもにとって活動の選択肢が広がることや、専門的な指導が受けられるなど、将来にわ

たり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保できることがメリットとして捉えております。デメリットといたしましては、地域移行後の活動は学校の管理下でなくなるため、保険の加入や会費など保護者の負担が増加することが想定されることでございます。なお、今国会終了後、教育長と事務局職員がスポーツ庁と文化庁を訪問する予定となっております。国に直接説明を受け、動向を把握することで部活動の地域移行を確実に推進していきたいと考えております。

次に、教育委員会の下で部活動を地域移行しているかについてお答えいたします。地域移行に当たりましては、教育委員会とスポーツ部が連携し、昨年度、第四中学校を部活動の地域移行のモデル校として選定し、３つの部活動を地域移行できるよう調整を進めてまいりました。また、今年度の夏以降、市川市東部地区総合型スポーツクラブに部活動の休日の活動を地域移行する予定となっております。

最後に、(3)市立学校での運動会、体育祭での熱中症対策の現状及び今後についてお答えいたします。市立学校での熱中症対策につきましては、千葉県教育委員会から通知されている学校における熱中症対策ガイドラインに基づいた対策を、各小中学校が実情に応じて実施しております。運動会、体育祭においての具体的な熱中症対策としましては、帽子やタオルなどを着用し直射日光を防いだり、プログラムの中に水分補給の時間を随時設けたりしております。また、教職員が児童生徒に霧吹きをして体温の放射冷却を促進させるほか、児童生徒の応援席にテントを設置し、日陰をつくるなど熱中症予防対策を講じている学校もございます。今後につきましては、引き続き各学校の実態に応じた熱中症対策を図り、児童生徒の体調管理を徹底してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　私からは大項目、令和６年度介護報酬改定が市内事業者に与える影響に対する市の認識についてと、自治会活動の支援についてのうち(2)買物不便地域における移動販売への自治会の協力に関する市の認識についてにお答えいたします。

初めに、令和６年度介護報酬改定についてでございます。今回の介護報酬改定の基本的な考え方は、介護現場で働く方の処遇改善を行うこと及びサービスごとの経営状況の違いを踏まえ、基本報酬や加算の配分をすることの２つとされ、これまでの報酬と比較し、1.59％の引上げとなる改定が行われ、そのうち0.98％を介護現場で働く方の処遇改善に割り当てられました。介護職員の処遇改善として、介護職員の処遇改善に係る加算の取得促進を目的に、改正前には３つに分かれ、複雑かつ事務負担となっていた介護職員の処遇改善に係る加算を一本化する見直しが図られ、さらに、加算を取得していない事業所などが、国の例示によって加算案件を理解し、取得しやすくするなどの取組がなされました。

また、基本報酬等の配分としては、全てのサービス種別において、一律に介護報酬を増額するのではなく、サービスごとの経営状況の違いを踏まえ、基本報酬や加算へ配分されることになりました。例えば、訪問介護の基本報酬は引き下げられ、一方、介護職員等処遇改善加算に高い加算率を設定していることが挙げられます。具体的な例では、訪問介護の報酬改定で最も単位数に影響の見られたものは、提供時間１時間以上１時間30分未満の身体介護サービスであり、改定前が579単位であったものが、今回の改定では567単位と改定され、12単位下がっております。１単位当たり約10円であることから、影響額は１回当たり120円相当の減額になっております。

引下げの理由といたしましては、厚生労働省が公表する令和５年度介護事業経営実態調査では、介護サービス全体の利益率が平均2.4％である中、訪問介護は7.8％と高い利益率であったこととしております。一方、訪問介護事業所は、人件費が支出の７割を占めるという特徴があり、人件費に直接影響する介護職員等処遇改善加算の加算率を手厚くし、他のサービスと比較して最大24.5％の加算を設定しております。このため、今まで加算を取得していない事業所においては、先ほど例示した567単位と改定された身体介護１回当たりでは、1,380円相当の

加算をつけることも可能となり、基本報酬の減額分を大きく上回る改定となっております。

次に、自治会活動の支援についての(2)買物不便地域における移動販売についてでございます。本市では、買物不便地域の解消及び市民の交流促進を目的として、令和２年度に株式会社ダイエーと移動販売の実施に関する協定を締結し、同社は令和３年１月より食料品や日用品などを載せた車両による移動販売を開始いたしました。実施に際し、ダイエーは地域貢献の一環として販売用車両及びスタッフの確保、商品調達を担っており、本市は買物不便地域の選定、本市が所有している土地の無償貸付けや地元関係者との調整、販売に係る周知啓発を行っております。販売場所は、高齢者サポートセンター、地域活動を支援するコミュニティソーシャルワーカーなど、地域の実情を把握する関係機関とともに、地域の方々の状況やニーズを把握するため、地域住民と協議を行った上で候補地を選定しております。また、ダイエーとも協議しながら、最終的には地域の方々の了承を得た上で決定しております。販売場所は、公園や公民館などの市有地のほか、自治会館や個人宅の駐車場などで、令和６年５月現在、市内26か所となっております。移動販売の開始時には、自治町会をはじめとする地域の方々に周知などの御協力をいただいており、一部の地域では、移動販売を実施する際にも積極的な御協力をいただいているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは大項目、道の駅いちかわについてとデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについてお答えをいたします。

初めに、道の駅いちかわについての(1)駐車場の利用に関するルールと市の管理方法についてです。道の駅いちかわの駐車場は、国土交通省が設置管理をしており、清掃等の表面管理については、本市が設置する地域振興施設の指定管理者が行っております。道の駅いちかわの開業当初より、深夜に多数のバイク利用者が駐車場に集まり、空吹かしによる騒音等の迷惑行為をしたり、複数台の車で訪れ、１台に乗り換える乗合行為等の目的外利用により、本来、道の駅いちかわを利用する方が駐車できない等の問題が発生していることは認識をしております。

これらの問題に対し、国土交通省及び市川警察署と協議を重ね、改善に努めております。具体的には、国土交通省、市川警察署と合同で、夜間の騒音低減に努める啓発活動を令和２年度より実施しているほか、令和５年度には、駐車場等の適正な管理等を定めた利用規定が制定されました。また、目的外利用車両については警告文を提示する等の対策を実施しております。

次に、(2)営業時間外の施設管理及びＡＥＤの設置場所についてです。市が設置する地域振興施設の開館時間は午前９時から夜10時までとなり、また、国土交通省が整備いたしましたトイレ棟、駐車場については24時間利用可能となっております。営業時間外の午後10時以降については、警備員１名が常駐し、施設の管理を行っており、営業時間外はその警備員が対応しております。夜間の警備員の対応事案としては、駐車場利用者の騒音などに関する対応などが主なものとなります。このほかにも、利用者によるたばこのポイ捨て等があることも確認をしております。ポイ捨てへの対応については、指定管理者に対し、営業時間前の午前７時より開始する清掃を徹底させるとともに、地域振興施設内にポイ捨て禁止の啓発ステッカーを掲示し、対応をしております。

道の駅いちかわに設置している３台のＡＥＤは、全て地域振興施設内にあり、営業時間外において一般の方が自由に利用することができず、仮に営業時間外にＡＥＤが必要となった場合は、警備員を通じて利用することとなります。

なお、開業以来、夜間にＡＥＤを使用する事例はこれまでございませんでした。

次に大項目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについてです。

初めに、(1)事業の実施状況についてになります。現在の加盟店数は、昨年度、実証実験に参加していただいた202店舗と新たに事業参加した296店舗、合わせて498店舗となります。利用者数は約１万6,000人、発行金額は約3,000万円、利用金額は約1,000万円となっております。

次に、(2)課題と今後の対応についてです。７月に実施する市制施行90周年記念キャンペーンに向けて、商店会の御協力をいただきながら、市内の主要駅周辺から順次、加盟店の獲得を進めてまいりました。現在の加盟店数でございますが、令和５年度に実証実験を実施した本八幡駅周辺で233店舗、令和６年度に事業拡大をした市川大野駅周辺で27店舗、市川駅周辺で85店舗、行徳駅周辺で44店舗、南行徳駅周辺で22店舗、それ以外の地域で87店舗となっており、地域によって加盟店数の偏りがございます。そこで、今後は多くの方にＩＣＨＩＣＯを利用していただけるよう、加盟店が少ない地域で加盟店の獲得に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは大項目、あんしん住宅助成制度の対象要件及び制度の拡充についてと、公衆トイレ及び公園トイレの改修、清掃についてお答えします。

初めに、昨年度、令和５年度のあんしん住宅助成制度の概要と実績です。昨年度の助成メニューは、バリアフリー化、省エネ化、子育てに対する配慮、防災性の向上及び分譲マンションの共用部のバリアフリー化、浸水対策でした。補助金額は対象工事費の３分の１、限度額10万円、防災性の向上の耐震工事は、対象工事費の２分の１、限度額30万円、分譲マンションの共用部は、対象工事費の３分の１、または住宅戸数に10万円を乗じた額のいずれか低い額として、限度額100万円を助成していました。受付は４月17日から開始し、７月14日には予算の上限に達したため、終了しております。

メニューごとの申請状況です。バリアフリー化が14件、省エネ化が242件、子育てに対する配慮に関わる工事が５件、防災性の向上が１件、分譲マンション共用部の工事が２件の合計264件でした。執行額は2,684万3,000円で、予算額2,750万円に対し執行率は97.6％でした。

続きまして、令和６年度の制度の概要です。本市は令和５年度をカーボンニュートラル元年とし、力強く環境問題に取り組むこととしました。このことから、令和６年度から住宅助成に関する制度を大幅に見直しております。具体的には、カーボンニュートラルに効果のある断熱化工事を手厚く助成することとし、窓、ドア、壁、床、天井の断熱化工事の助成に特化した住宅断熱改修促進事業を新たに設けております。補助金額は、窓、ドアの断熱化は対象工事費の３分の１、限度額10万円、高断熱化工事は対象工事費の２分の１、限度額20万円、壁、床、天井の断熱化工事は対象工事費の２分の１、限度額30万円を助成しています。なお、戸建て住宅及び分譲マンション共用部のバリアフリー化と防災性の向上につきましては、令和５年度と同様に助成しております。予算額は、住宅断熱改修促進事業が2,500万円、あんしん住宅助成制度が480万円で、合計2,980万円であります。

次に大項目、公衆トイレ及び公園トイレの改修、清掃についてお答えします。

初めに、改修です。約170棟ある公衆トイレ及び公園トイレのうち、洋式化されていないトイレなど約100棟を対象とした改修計画を策定しています。この計画に基づき、今年度は国府台児童公園、新田南公園、八幡野公園、広尾公園の４棟の改修を予定しております。今後も、この計画に基づきトイレの改修を進めてまいります。

トイレの清掃につきましては、清掃を受託している業者に対し、清掃チェックリストに記載されている衛生器具の清掃、洗面台の拭き上げ、床の掃き拭きなど14個の確認項目の作業を徹底すること、あわせて、衛生器具のつまり、亀裂、電灯の切れ、ガラスの破損などの早急に対応すべき事項については、直ちに市に報告することを指示しております。また、市の職員が月に３回程度行っている公園巡視の際にトイレも巡視しており、清掃状況等を確認するようにしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　私からはクリーンセンター稼働停止に係る有識者による検証結果についてをお答えいたします。

有識者によります稼働停止についての検証は、このような事態を再び起こさないよう、令和５年11月より作業を開始し、令和６年３月21日に結果報告書が市に提出されております。公表につきましては、令和６年３月26日の定例記者会見にて概要を説明し、あわせて、市の公式ウェブサイトにて公開をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　御答弁ありがとうございました。まずは大項目、教育行政についての(1)いちかわＧＩＧＡスクール構想についてです。御答弁では、本体内部の不具合による故障が増えている。つまりは、そもそも不具合が出やすいタブレット端末を一部の生徒は使用しているという、こういうことになるのではないかと思いますが、これは改善すべき大きな課題ではないでしょうか。本市が掲げているＧＩＧＡスクール構想と照らし合わせ、タブレット端末の製品や性能が、学年、学校によって格差があることに問題がないのか、御一考いただきたいと思います。

また、他市における導入機種、ＯＳは様々であり、本市と同じタブレット端末を導入している市もあるとの御答弁でしたが、隣の船橋市では、小学校と特別支援学級にｉＰａｄ第８世代を導入しているようです。単純にどちらがよいと比較するのは難しい部分もあると思いますが、本市においても目指すべきＧＩＧＡスクール構想に基づき、タブレット端末の導入については見直しが必要なのではないかと考えます。

そこで、今後はタブレット端末の導入をどのように進めていくのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

令和６年度から今後５年間にわたり実施される第２期ＧＩＧＡスクール構想におきましては、県内の児童生徒に配付しているタブレット端末の入替えに際して、県全体で一斉入札を行います。予算につきましては市の負担となりますが、そのうち３分の２を国が補助し、県が取りまとめます。その移行期間となる今年度におきましても、速やかに入替えが進むよう、教育長から千葉県教育委員会に要望したところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　今後は千葉県の基金を活用して、県で同じ機種を共同調達する方向で進めていると聞いて少し安心しました。タブレット端末については、品質、性能から御苦労されている先生方の声も聞いています。性能の低いタブレットだと、授業中にアプリにアクセスしたときにフリーズしてしまう、また、品質が低いタブレットについては、授業中にキーボードのキーが取れてしまうとか、それで授業が中断する、こういった切実な声も聞いています。どうかこのタブレット端末については、今以上に御留意いただきまして、子どもたちのよりよい環境を構築してくださいますようお願い申し上げて、本項目の質問は終えます。

次に、教育行政における(2)部活動を地域移行することのメリット、デメリット、また、現在は教育委員会の下で段階的に地域移行が行われていることは理解しました。その上で、御答弁ではデメリットとして、地域移行後の部活動は学校の管理下ではないため、スポーツ保険への加入など保護者への負担が増加することと述べられていましたが、これ以外にもデメリットはあるのではないでしょうか。地域移行後の部活動は教育委員会の管理

下ではなくなります。このことに関して私が考えます最大の課題は、どのようにして現在の安全を確保するかということです。私も一番上に小学生の子どもがいる親の立場から申し上げれば、デメリットとして御答弁されていたスポーツ保険の加入などで負担が増加することについては、多くの親御さんは理解され、その負担も許容されると考えます。しかし、子どもたちの安全についてはどうでしょうか。部活動が地域移行された際、例えばですが、指導現場が過熱化し、体罰などの問題が起きても、教育委員会の立場としては無関係となってしまうのではないでしょうか。教員免許を取得されている先生が部活動を実施してくださることで、また、何かあれば市の教育委員会がトラブルに介入してくれることで、保護者は安心して子どもたちが部活をすることを見守れるんだと考えます。このような安全が担保されないのであれば、保護者の方々は部活動の地域移行については理解をされない方が多いのではないかと考えます。

そこで、安全管理の質をどのようにして落とさないのか、その方策についてお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

指導者の質の保証につきましては、資格取得の配置や資格がない方には資格取得を促すなど、しっかりとした指導体制を確立していきたいと考えております。また、指導者の養成や資質向上の取組として検証を実施していくことも検討しております。事故対応などにつきましては、連絡系統のフロー図を作成するなど、迅速かつ確実に対応できる体制を整備いたします。また、定期的に保護者へアンケートを実施し、その結果を反映することで、生徒や保護者の要望等に応えていく予定でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　安全管理の方策については理解しました。事故対応のフロー図作成など、これから制度の整備をされるとの御答弁でありますので、私としても引き続き本件は注視していきたいと考えます。また、定期的に保護者へアンケートを実施されるとのことですので、このアンケートを通じて生徒や保護者の要望を反映し、よりよい部活動が実現されることを要望しまして、本項目の質問は終えます。

次は、令和６年度介護報酬改定が市内事業者に与える影響に対する市の認識についてです。御答弁では、訪問介護の介護職員処遇改善加算の加算率は最高24.5％を設定していることから、やり方によっては基本報酬の減額分を大きく上回るとのことでしたが、実際問題として、この減額分を上回る加算を得ることが難しい事業所もあると聞いています。

そこで、減額となり経営が難しくなる事業者が市内にも一定数出てきてしまうことを踏まえ、市独自の支援制度を策定する考えはないのかお伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

介護保険制度は国が決定した枠組みの中で行う全国一律の制度となります。今回の介護報酬改定は、介護職員の処遇改善を行いつつ、サービスの経営状況やサービスの特徴を勘案し、サービスの種別ごとに基本報酬や加算の配分を行うことを基本として決定された介護保険の枠組みとなります。本市としましては、国が設定した制度の枠組みを最大限活用することが大切であると考えており、その枠組みを最大限活用できるよう、今後本市が実施する介護サービス事業所を対象とした集団指導において、改正内容の周知を図るほか、申請手続などについても丁寧に説明を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　介護報酬改定については、国が決定した全国一律の制度であるからこそ、その制度設計は大枠であり、その制度を最大限利用することができず、疲弊する介護サービス事業者が一定数出てくるものと考えます。市内介護サービスが低下するような事態は避けなくてはいけません。まずは市内の介護サービス事業者には、国が設定した制度の枠組みを最大限活用できる支援をしてくださりつつ、その動向を注視され、状況によっては本市独自の支援制度を策定してくださることを要望して、本項目の質問は終えます。

次は道の駅についてです。(1)の駐車場の利用に関するルールと市の管理方法については理解できましたので、再質問は行いません。

この駐車場の管理方法を踏まえた上で、(2)営業時間外の施設管理及びＡＥＤの設置場所について質問させていただきます。道の駅いちかわの課題として、夜間に駐車場での騒音やごみのポイ捨てがあり、これには啓発ステッカーなどによる注意喚起などで対応されているとの御答弁でしたが、やはり状況が改善しているようには思えません。そこで、夜間に迷惑行為が集中しているのであれば、その対応として、道の駅の営業時間を延長することで、夜間に行われている迷惑行為の抑止力になるとも考えますが、このことに関する本市の見解を伺います。

また、国土交通省が整備したトイレ棟が24時間利用可能であるならば、このトイレ棟へＡＥＤを設置することはできないのか、併せて御答弁ください。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

初めに、営業時間の延長についてです。市川市地域振興施設の設置及び管理に関する条例において、開館時間については市長の承認が必要とされておりますが、１日につき８時間以上という条件の下、指定管理者が午後10時までの開館としております。現在、地域振興施設の運営に際し、本市より指定管理料の支払いはしておらず、指定管理者は物販等の収益により施設を運営しております。夜間の営業時間を延長することは、地域振興施設の収支とも関係があることから、仮に地域振興施設の開館時間を変更する場合は指定管理者の合意が必要となるものと思います。

次に、ＡＥＤの設置場所についてです。地域振興施設内には３台ＡＥＤを設置しております。設置場所は事務所内、レストラン入り口、トイレ棟側の入り口付近となります。トイレ棟は国の施設になるため、国へ設置を要望してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　地域振興施設の開館時間を変更する場合は指定管理者の合意が必要になることは理解しました。つまり、逆を言えば、指定管理者の合意さえ得ることができれば、営業時間を延長することも可能であるとの御答弁でしたので、このことにつきましては前向きな御検討を求めます。

また、国が管理している道の駅いちかわのトイレ棟についても、ＡＥＤの設置をしっかりと要望していただき、利用者だけでなく周辺に住む方々が夜も安心して道の駅いちかわと共存できるよう取り組まれますことを申し上げ、本項目の質問は終えます。

次は、自治会活動の支援における(2)買物不便地域における移動販売への自治会の協力に関する市の認識についてです。御答弁にもありましたように、移動販売については、自治会をはじめとした地域の方々の協力があって成り立っています。下貝塚地域でも自治会住民が自主的に販売場所で交通整理を行うなど安全確保に努められており、自治会長も積極的に地域の方々へ移動販売車が来ることの声かけをされていました。

そこで、このような地域の担い手となる方々に対し、例えばＩＣＨＩＣＯポイントを付与するなど、何か協力

者へのインセンティブとなるものは検討できないものかお伺いします。

また、移動販売車の利用は、手数料として最大55円の支払いが必要です。最大であるとはいえ、買物不便地域で生活しなくてはならない、そうでなければ支払う必要のない金額が利用者の負担となっている、この現状にも課題があるように考えます。

そこで、市として手数料についても補助することはできないのか、併せて御答弁ください。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

移動販売を行うに当たり、地域によっては地域住民や自治町会が積極的に会場設営など、事業者への協力や買物後の荷物の持ち帰りなど、買物にいらした高齢者の支援を行っていらっしゃるところもございます。このような協力者に対し何らかのインセンティブを付与することも、地域住民の理解と協力を得るための一つの手法として検討しつつ、協力者の過度な負担とならないよう、実施方法や協力体制について十分協議を重ねてまいります。

また、移動販売における手数料は、地域貢献の一環として、移動販売を実施するダイエーが設定した金額であり、金額も他の移動販売の事業者と比較して一般的な金額であることから、本市としては手数料の補助は検討しておりません。一方で、地域貢献を目的として移動販売を実施する民間事業者は増えつつあり、事業者によっては手数料を設定せず店舗価格で販売を行っているところもあることから、このような事業者にも御協力いただける体制を構築し、買物不便地域へのさらなる対応を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　地域貢献を目的として移動販売を実施する民間事業者は増えており、手数料を設定せず、店舗価格で販売を行っているところもあるとの御答弁ですが、移動販売の実施を事業者へ過度に依存しているようでは、その事業者の経営状況によって、簡単に事業が中止されることにもなりかねません。また、協力者に対しては何らかのインセンティブを付与することを御検討くださるとのことでしたので、今後、本件について前向きな策定が実施されることを求めていきます。

今後はさらに高齢化が進み、買物不便地域における移動販売のニーズは高まると考えます。協力してくださる市民や事業者へのインセンティブ付与など、移動販売の継続、拡大がさらに図れる取組を引き続き実施されますことを要望して、本項目の質問は終えます。

次は、あんしん住宅助成制度についてです。初回の質問にて、令和５年度の実績と令和６年度の概要は理解できました。その上で、本年度は補助対象から外したものと、その実績、外した理由についてお伺いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

補助メニューのうち廃止したのは、省エネ化のうち屋根等の高反射率塗料の塗布及び保温浴槽への変更と子育てに対する配慮メニューです。これらの令和５年度の実績は、屋根等の高反射率塗料の塗布が110件、保温浴槽への変更が82件、子育てに対する配慮メニューが５件でした。廃止した理由は、カーボンニュートラルの観点で各助成メニューの効果を再検証した結果であります。屋根等の高反射率塗料は、夏は外から入る熱を抑えられますが、冬は外からの熱も遮断してしまい、暖房の負荷が増えてしまいます。一方、窓やドアなどの開口部の断熱化は、夏の冷房時に外から入る熱と、冬の暖房時に外に逃げてしまう熱のどちらも抑えることができます。このことから、省エネ化については、年間を通じて断熱効果がより期待できる窓・ドア断熱と外気の影響を受けやすい壁、床、天井の断熱に注視することにしたものです。保温浴槽への変更も、同様に他の断熱化メニューと効果

を比較したものです。子育てに対する配慮につきましては、給食費の無償化や第２子以降の保育料無償化など、子育て支援施策の充実が図られたためです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　令和５年度の実績件数264件のうち、屋根等の高反射率塗料の塗布が110件、高断熱浴槽への変更が82件、子育てに対する配慮に係る工事が５件、合計で197件、全体の75％もの実績があったものを令和６年度は対象から外したことを理解しました。また、屋根等の高反射率塗料は、夏の外から入ってくる熱を抑える効果は期待できるものの、冬も同様に外からの熱を遮断してしまうことで、暖房の負荷が増えてしまうことが分かったので取りやめたという御答弁でしたが、このことには疑問を感じます。冬は家屋に対して横から太陽が当たる時間が長いので、屋根の高反射率塗料はあまり活躍せず、夏に得られる効果に比べて冬の影響は少ないこと、加えて、室内の温度を外に逃がさないといった効果から、冬に使う暖房への負担は大きくないとの検証結果もあるようです。このような検証結果もある中、令和５年度は110件もの実績があった屋根等の高反射率塗料の塗布を本年度は対象から外していることに疑問を感じます。その上で、新たな対象条件となったあんしん住宅助成制度の周知方法と実施に至るまでの期間についてはどうだったのか、御答弁ください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

制度の周知につきましては、例年、当初予算が議会の議決を経た後に開始しております。今年度は３月27日に本市公式ウェブサイトに制度の概要を掲示するとともに、４月６日号の「広報いちかわ」にて受付開始日などを掲載しております。また、過去に本制度の代理申請等を行ったことのある事業者や、住宅リフォーム相談協議会に対して、ファクスにて制度の概要をお知らせしております。その他、大柏出張所、市川駅行政サービスセンター、行徳支所、南行徳市民センター、第２庁舎及びリフォーム相談窓口に制度のチラシの配架をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　分かりました。全体の75％もの需要があった対象を外すことを３月27日にウェブなどで周知をして、約１か月後に受付を開始する。御答弁を伺う限りの周知方法や受付開始までの期間があまりにも短いことについて、助成制度の財源が市民の皆さんからの税金であることを考えると、受付までの期間をもう少し長くするなどして、丁寧な説明があってもよかったのではないかと考えてしまいます。

あんしん住宅助成制度は、例年、予算の上限に達して受付終了となる市民ニーズの非常に高い行政サービスです。本年度、この対象を変更した影響は数字で明確に表れます。昨年度は４月17日に受付を開始し、僅か３か月後の７月には予算の上限に達したため終了した、本件の助成が、本年度は７月になっても執行率が低いなど、今後の経過によっては、対象から外した屋根等の高反射率塗料の塗布を再び対象に加えるなどして、市民ニーズに即した助成制度へ変更してくださることを要望して、本項目の質問は終えます。

次に、令和５年10月に発生したクリーンセンター稼働停止に係る有識者による検証結果の報告書については、令和６年３月21日に本市に届いたことから、令和６年２月に開催されていた市川市議会定例会へ提出できなかったことは、改めて理解しました。

では次に、稼働停止に係る報告書の内容について伺います。この報告書は第三者によるものですので、稼働停止については、本市としての言い分や見解も当然あるものと考えます。そこで、あくまでも本市はクリーンセンターの稼働停止をどのように分析しているのか、また、その事故原因をどのように考えているのか、お伺いします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

クリーンセンター稼働停止に至った経緯につきましては、屋外機器である冷却塔が故障したことを発端に、同じ系統にありますプラント共通の設備電源が停止いたしました。このことにより、ボイラー設備の運転制御が不能となり、ボイラーへの給水ができず、空だきの状態が継続したため、同設備が損傷したものであります。事故の原因といたしましては、現場での対応を含めた人的な要因、命令系統や連絡体制などの組織的な要因、老朽化した機器やシステムなどの設備的な要因が重なったものであると報告されており、本市においても同様の原因と分析をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　ありがとうございます。今の御答弁を聞いて、稼働停止に係る全容が少しは見えたように考えました。この有識者による検証結果の報告書だけでは、事故の原因としては、人的な要因や組織的な要因が大きいように、どうしても私は感じてしまいました。報告書には厳しい指摘が散見され、また、今回の要因の取りまとめの項目においても、機器やシステムの老朽化については触れられておりませんでしたので、今の御答弁を聞いて、有識者による検証結果はありつつも、本市としては、機器やシステムが老朽化していることも要因であると考えていることを理解しました。

その上で、本年３月26日の定例記者会見にて、記者より報告書の率直な感想を聞かれた質問に対し、田中市長が、判断ミス等もあったが、職員に重大な過失があったとまでは断定できないとの報告であることから、誰に対しても処分することはしないとすると、このような御発言をされた意味も、これで理解できます。しかしながら、そうであるならば、有識者だけの報告書だけではなく、本市の見解や市民の方々に選ばれている田中市長が、職員を処分することはしないと判断されていることの、このことをもっと市民へ周知すべきではないのか、御一考いただきたく思います。

また、事故原因は複数の原因が重なったものとの御答弁でしたが、それならば、今回の検証結果を受けて、今後、事故に対する改善はどのように図るのかお伺いします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

有識者の検証結果を受けまして、本市では再発防止に向け、緊急時、休日、夜間における連絡体制や指揮命令系統の再確認及び見直しを行っております。また、故障時の運転マニュアルの更新に加え、緊急時や事故を想定した訓練の実施、現場での不具合に対する情報共有の徹底を進めてまいります。

クリーンセンターの設備につきましては、安全装置や保安機能などの改善に向けまして、保守点検及び整備を行っているプラントメーカー事業者と現在協議を行っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　再発防止に向けての取組は理解しましたが、ふだんからの教育練習はもとより、現場経験からの判断も重要であると考えます。その観点から考えますと、近年、環境部やクリーンセンターに関わる管理職の異動が多いように感じます。

そこで、クリーンセンター整備事業を再開した令和４年から現在まで、直近３年間の７級職以上の異動状況をお伺いします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

環境部及びクリーンセンターの管理・整備事業に関連します直近３年間の７級職以上の職員状況といたしましては、令和４年度は全５名のうち新任が３名、令和５年度は全６名のうち新任が５名、本年令和６年度は全６名のうち新任が４名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　改めて異動状況を伺いましたが、やはりこの３年間の管理職の異動は多いように考えます。これだけ管理職が入れ替わる中で、令和５年10月に発生したクリーンセンターの稼働停止における再発防止への取組がうまくいくのか疑問です。また、クリーンセンターについては、次期クリーンセンターの整備についても、今後、入札、設計、建設とつながるこれからの数年間が非常に重要な時期と考えますことから、この事業に関わる職員の配置、特に管理職については、適した人材を安定して配置くださいますことを要望し、本項目並びに私の質問を終えます。御答弁いただきまして、ありがとうございました。

○稲葉健二議長　堀内しんご議員。

○堀内しんご議員　それでは、続きまして再質問させていただきます。堀内でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、教育行政についての(3)市立学校運動会、体育祭での熱中症対策の現状及び今後についてのお答えをいただきまして、ありがとうございます。こちらについて再質問させていただきます。

学校における熱中症対策ガイドライン、これは教育委員会のほうの出ているものに対して、それを実情に応じて実施しているということであり、また、運動会において具体的な熱中症対策として、帽子やタオルなどを着用し直射日光を防いだり、プログラムの中に水分補給を随時設けたりしております。このようなお答えをいただきました。また、教職員が児童生徒に霧吹きをして体温の冷却を促進させるほか、児童生徒の応援席にテントを設置しというようなことが先ほど答弁されました。どう考えても私が見ている限り、教職員の方が児童生徒に霧吹きをして体温を下げているなんていうのは、お答えにありましたけど、あまり見たことがないような現実的な話であり、また、私がこのお答えの中から一番気になったのは、児童生徒の応援席にテントを設置しというようなお答えがあったんですけれども、これについて、現在市内の小中学校で運動会、体育祭で熱中症対策としてテントを使用している学校の現状をお伺いしたいと思います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

運動会、体育祭で全児童生徒を対象にテントを設置している学校は55校中19校です。そのうち12校は、近隣の学校等にテントを借りて設置しております。また、一部の学年に絞ってテントを設置している学校は９校となっております。設置していない理由としましては、木々に覆われているので日陰ができる、冷房の効いた教室や体育館で休憩する時間を設けている、午前中のみの開催として時間を短縮している、テントを設置すると保護者が観覧できない、テント自体が不足している、校庭が狭くテントを置く場所がないなどがございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。今の答弁を聞いておりますと、55校中19校なんですね。計算いたしまして、全学年ではなく一部テントを設置している学校は９校としますと28校。55校中28校がテントを使用しているが、残りの27校は全てない状態で今やっているという答えで間違いないかと思います。また、19校中の12校、これは近隣等に借りて全学年に設置しているということですけれども、このお答えを聞いて、私もちょっと

思ったんですけれども、私実は塩浜学園という学校のＰＴＡの副会長を今やっておりまして、私自体が今回、今期運動会が行われたときに、朝の８時から終わる14時30分程度までですが、１日中外で保護者の自転車の整理をしておりました。そうしますと、これは本当に５月の日差しが強くて、もう真っ赤っ赤のゆでダコ状態になっちゃったんですね。この塩浜学園に関しては、実は私もＰＴＡ副会長をやっている手前、前年度からのお話の中で、どうしても子どもたち全部にテントを張って、そういう熱中症から少しでも守りたいというような形で、保護者のほうの意見もあり、ＰＴＡの会費で今回全部をそろえさせていただいて、子どもたち全員がテントの中に入ってこの運動会を開催できたということであります。私がＰＴＡの副会長をやっているということですので、当然私の子どももその学校に通っております。私はゆでダコ状態でしたが、子どもたちは皆そういう状態にはならずに、非常に元気よく帰ってきたという現実があります。また、保健の先生に確認したところ、そういう熱中症症状で早退したとか、具合が悪くなったという児童は１人もいなかったというような報告も受けています。

そのようなことを鑑みまして、私はこの市川市の学校全部に子どもたち全員が入れるようなテント、このようなものを熱中症対策としてできないだろうかというふうに思っております。その辺のお考えをお伺いしたいと思いますが、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

テントが必要な市立学校において、全児童生徒がテントで覆われるようにするには、自校で持っているテントの数では足りない場合があり、その場合には近隣の学校や自治会、ＰＴＡなどからテントを借りる必要がございます。しかしながら、例年の運動会、体育祭は５月中旬から下旬に日程が重なり、学校間の貸し借りが難しいところもある状況でございます。今後、校長会とも協議し、テントを必要とする学校は、近隣校同士で運動会、体育祭の日程が重ならないように調整することや、自治会、ＰＴＡ等が所有するテントの相互貸借を進めるなどの方法によりテントを確保し、熱中症対策を講じたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　お答えありがとうございます。しかしながら、今のお答え、今後は熱中症対策を講じたいという中において、自治会やＰＴＡが所有するテントを相互で借りるとか、こういうのはやりながら、現在何校かそういうのをやっているというのは私も知っています。しかし、テントを運んだりしたり、また、そういう日程を調整したりとか、物すごく時間のかかる大変な作業もあります。熱中症というのは今大変問題になっておりまして、私が思うにも、事故が起きてから横断歩道をつけたり、または信号をつけたりというような対応をされているのでは遅い。そのような観点から考えると、ぜひともそのようなことが起こる前に、事前に予防するためにも、テントに皆子どもたちを入れてあげるというようなことを考えていただきたいと、これは早急にお願いしたいと思います。

私の師としている政治家から教わったことは、政治家は国民の財産と命を守ることだというふうに教わっております。子どもたちの命を守るためにも、ぜひとも英断いただいて、子どもたちが安全に安心に運動ができるようにお願いしたいと思います。

この件についての質問は以上でございます。

続きまして、デジタル事業に関することでございます。デジタル地域通貨事業ＩＣＨＩＣＯに関しての質問をさせていただきます。デジタル通貨ＩＣＨＩＣＯ、こちらは先ほどの答弁をいただきまして、現状は大体把握させていただきました。加盟店舗数、利用者数、発行金額、利用金額、こちらのほうは報告いただいて分かりました。

それと、(2)の課題と対応に対し、７月からの市制90周年キャンペーンに向け、商店から御協力を得ながら、市内の主要な駅から順次獲得を進めるという答弁でございましたが、市内90周年キャンペーンに向けてどのような事業周知を予定しているのか。また、本八幡駅周辺、市川駅周辺に比べ、市川大野駅周辺、行徳駅、南行徳駅、妙典駅、原木中山駅周辺、加盟店に偏りがあるということも把握されているようではございますが、今後の偏りの解消に向け、市の見解をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　７月に実施します市制施行90周年記念キャンペーンに向けて、「広報いちかわ」、市公式ウェブサイト、ＳＮＳ、デジタルサイネージ等を活用して事業を周知いたします。加盟店、市内の主要駅、自治会の掲示板等にはＰＲポスターを掲示する予定です。さらに、加盟店増がまだまだ期待できる行徳駅、南行徳駅周辺では、加盟店の協力をいただきながら、ＰＲイベントＩＣＨＩＣＯ　de　プチ・マルシェを開催して事業を周知いたします。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。７月からの90周年キャンペーンに向けて「広報いちかわ」、市公式ウェブサイト、ＳＮＳ、デジタルサイネージなどを活用して事業を周知するというような形でございますね。また、加盟店、市内主要駅、自治会の掲示板を使いＰＲポスターを掲示するとのお答えをいただきました。また、加盟店の偏りについては、ＰＲイベントを開催して事業周知を行うというふうなお答えもいただき、ありがとうございます。そのお答えの中で、市のウェブサイト、ＳＮＳを活用してとのお答えがありましたが、同じような地域デジタル通貨事業を行っている東京都渋谷区の例を見ますと、大変分かりやすく、かわいい感じのＰＲ動画が区の公式ホームページにございます。このようなＰＲ動画をインターネット環境で視聴できることにより、ＩＣＨＩＣＯの事業促進、利用促進につながると考えますが、市の見解をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　分かりやすいＰＲ動画を作成して事業をＰＲすることは、ＩＣＨＩＣＯの利用促進に有効であるものと考えます。今後、動画の作成に向けて、庁内の関係部署と連携し検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。早急に検討していただいて、渋谷区のようにかわいい動画を作っていただいて、市民に利用促進をしていただければと思います。

また、この渋谷区の例なんかを見ますと、区自体からの返答はなかったんですけど、私はデジタル通貨の通貨システムを構築している会社のホームページを参照したところ、そのデジタル地域通貨成功の秘訣は、その扱う団体の協力も必要である、重要であるというようなことが書いてありました。

そこで、市川市も市職員にＩＣＨＩＣＯの利用を呼びかけ、事業に対する理解を深め、全庁的に事業を盛り上げていくべきと私は思いますが、市の見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　全庁的に事業を盛り上げていくためには、職員の事業に対する理解を深める必要があるものと認識をしております。今後、庁内説明会の開催や事業の実施状況の周知等の対応を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。５月中旬から業務委託による店舗獲得、これを行っていることは私は承知しております。私の住んでいる南行徳地域でも、このＩＣＨＩＣＯの加盟店に最近なった店主様からお話を聞いております。専門スタッフが来て、分かりやすくて丁寧な説明を受け、加盟を決めたというようなことも聞いております。ぜひとも様々なメリットを得るには多くの利用者が必要だというふうに考えておりますので、この利用者もこれからどんどん増やしていかなきゃいけないと思います。こちらのほうにも力を入れていただいて、今後ともデジタル通貨ＩＣＨＩＣＯを発展できるように、よろしくお願い申し上げます。

デジタル通貨については以上でございます。

続いて、公衆トイレ及び公園トイレの改修、清掃についての再質問をさせていただきます。こちらはお答えいただいた中に約170棟ある公衆トイレのうち、100棟を対象に優先順位を精査してというふうに書いてあります。この優先順位を精査して決めたということですが、優先順位をどのように決めていったのか、そしてまた、その改修の内容をどのように計画しているのかお伺いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

改修の優先順位は、建築年数、劣化の程度、洋式化の有無、要望、利用頻度、公園の規模などを数値化し、改修の順位を決定しています。改修の内容は、便器の洋式化、そして建物の状態により屋根や内外壁の張り替えや塗装、さらに建物内に臭いが籠もらないように換気扇の設置等であります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　お答えありがとうございます。この数値化、データ化して、これから進めるということでございますので、そのように進めていただきたいと思います。

時間も少しなくなってしまったんですけども、最後に１つお伺いしたいところは、落書きが結構目立つので、この落書きは大がかりな工事とは思えないので、早急に直せる工事の一つかと思います。この落書き一つで快適さも変わると思いますので、小さなあれですので、そのようなことを早急にやっていただければ、市民も快適にトイレを使えるというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

私からは、もう時間もなくなりましたので、以上でございます。どうもありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、市民クラブ、石崎ひでゆき議員。

〔石崎ひでゆき議員登壇〕

○石崎ひでゆき議員　会派市民クラブの石崎ひでゆきです。通告に従いまして、初回総括２回目以降一問一答で代表質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

大項目１点目の市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求事件の和解の概要及び本市の見解についてお伺いさせていただきます。

本市が相手方に対し賠償金を請求していましたが、正式な司法判断を待たずして千葉県建設工事紛争審査会からの強い和解勧告を受け、当初請求をしていました損害賠償金よりも大幅に少ない、しかも、損害賠償金ではない和解金を受け取ることで、急ぎ和解をしようとしていることに違和感を感じます。

まず、本市が相手方に対し賠償金を請求するに至った本件の概要をお伺いいたします。

あわせて、本件ですが、本市に何らかの過失があったと考えているのでしょうか。過失があったから和解を急いでいるようにも感じます。本市の見解を伺います。

次に、大項目２点目です。物価高騰対策について伺ってまいります。

今年の春闘は33年ぶりの高水準の賃上げとなりました。しかし、一方で非正規労働者の春闘は厳しい結果とな

り、労働組合に入っていない大部分の非正規労働者には賃上げが広がっていないという現実がうかがえます。厚生労働省が従業員５人以上の事業所、３万人余りを対象に調査を行っている毎月勤労統計調査によりますと、現金給与の総額は３年連続のプラスにはなっています。しかし、物価高騰の変動分を反映した実質賃金は、何と過去最長の25か月間連続のマイナスであります。名目賃金は上がっていますが、実質賃金は下がっているのが現状です。現在、市民生活は苦しい状態にあると言っても過言ではありません。さらに、６月からは原材料や物流費の高騰で、食料品やサービス、電気、ガスなど幅広い分野での値上げの動きが広がっています。今後、市民生活はますます物価高騰の影響を受けることになります。

そこで伺います。市川市内の物価高騰の現状をどのように本市は捉えているのでしょうか。市内の物価を本市は独自に調べているのか。そして、市民の生活にどのような影響があると考えているのか、本市の見解を伺います。

次に、６月から電気代が値上げされることで家庭への影響が懸念されるが、本市は市民に対する対策を考えているのかについてであります。様々なものが値上がりする中で、電気代の値上がりは直接的だけではなく、間接的にも商品やサービスへのコスト増につながり、さらなる物価高騰につながり、市民生活に対する懸念が広がります。市民に対し何らかの支援策が必要ではないでしょうか。

そこで、本市が強く推し進めていますデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯを活用するべきだと私は考えています。例えば、ＩＣＨＩＣＯをダウンロードした市民に対し、物価高騰対策のために、生活支援として一定の期間限定のポイントを付与することはできないでしょうか。ＩＣＨＩＣＯは市内でしか使用できません。付与したポイントは、必ず期間内に市川市内で必ず消費されることになります。宣伝広告で経費をかけてダウンロード数、利用者を増やすよりも、飛躍的に利用者を増やすことにつながると考えます。さらに、チャレンジ75と連携をすることによって、高齢者におけるＩＣＨＩＣＯの利用者を獲得するとともに、利用促進にもつなげられます。ＩＣＨＩＣＯの事業目的である地域経済の活性化にもつながります。このことから、複数の施策が連携し、シナジー効果を発揮すると私は考えています。ＩＣＨＩＣＯを活用した市川市独自の物価高騰対策について、本市の見解を伺います。

次に、教育行政について伺います。

令和６年２月の定例会で、市立小中学校で実際にかかる費用について、現状と課題についての質問をさせていただき、市内の小学校、中学校において実際にかかるお金――金額ですね。家庭が負担する金額がかなり違うということが分かりました。

そこで、今回は修学旅行に絞ってお伺いをさせていただきます。一部の小学校では生徒数が少なく、修学旅行にかかる費用が他の小学校よりも高くなる。同じ市川市内の学校に通いながら不公平ではないかと市民の方から御意見をいただきました。先ほど物価高騰についても取り上げましたが、市民の負担はどんどん今増えているんです。さらに教育費の負担が地域によって変わっていくようでは、これはかなり大変なことになるんではないでしょうか。実際に生徒が少なく修学旅行にかかる費用負担が高くなるおそれのある学校はあるのか。あわせて、そのような場合、どのように対応しようと考えているのか本市の見解を伺います。

次に、平和教育についてです。ロシアのウクライナに対する軍事侵攻、そして中東でもイスラエル、ガザの軍事衝突が続いています。世界では、必ずと言っていいほどどこかで戦争が行われています。また、直近では、中国が台湾に侵攻するのではないかという台湾有事についての不安も多く声を聞くようになりました。このようなときに、子どもたちが世界情勢を正しく理解をし、正しい歴史認識の下、戦争と平和について正しく学ぶことが、これからの日本の平和につながると考えます。市川市には戦争に関する施設がありませんので、なかなか直接子どもたちがそういったものを目にすることはないでしょう。ですから、学校で実際に学ぶことが重要になっ

てくると考えます。現在、市川市の市立小中学校では、どのような平和教育を行っているのか、今後どのようにしていこうと考えているのか、お伺いをいたします。

次の大項目に移ります。次の大項目は市川市の公式ウェブサイトの情報発信についてお伺いをさせていただきます。

これも市民の声からです。市川市の公式サイトには多くの有益な情報が掲載されていて非常に便利だというふうに意見をいただきました。ただ、その掲載量が膨大になり過ぎた弊害か、古い情報が放置されていることがある、これによって非常に混乱をしてしまったという御指摘がありました。古い情報が掲載され、誤った情報が掲載されていることで、市民が混乱することは非常に問題だと考えます。

そこでお伺いいたします。本市公式ウェブサイトの運用や情報管理などは、どの部署がどのように行っているのか、お伺いさせていただきます。

次の大項目に移ります。行徳支所のＤＸ推進について伺います。

ＤＸは全庁的に進めていかなければいけないんですけれども、行徳出身の議員として、まず行徳支所のＤＸについて伺いたいと思います。

地方自治法155条から解釈すると、支所は市町村の特定の区域を限り、主として市町村の事務の全般にわたって事務をつかさどる事務所を意味するのに対し、出張所は住民の便宜のために、市役所または町村役場まで出向かなくて済む程度の簡単な事務処理をするために設置されているとされています。しかし、今の行徳支所はどうでしょうか。権限が本庁へ移管され、支所としての機能が多少低下しているようにも感じます。行徳支所をＤＸで利便性を向上させれば、行徳地域での市民サービスを向上させることができるのではないかと考えています。

そこで、⑴行徳支所における行政手続の現状と課題についてお伺いをさせていただきます。本来、行徳支所は市川市事務の全般にわたって事務をつかさどる事務所であるべきですが、現状はどうでしょうか。支所で手続が終わらない場合、八幡の第１庁舎まで行かなくてはなりません。現在、支所でできる手続は何か、また、できない行政手続は何か、現状を伺います。

併せて伺いますが、行徳支所として、行政手続の課題についてはどう考えているのかも伺いたいと思います。

次に、⑵今後の行徳支所でのＤＸ推進についての考え方を伺っていきます。今後、行徳支所においてＤＸを推進すれば、支所機能が充実し、市民サービスが向上できるという期待を私は持っています。本市の見解を伺います。

次の大項目に移ります。公園の禁煙化についてです。

これも先日、市民からの御相談があったので御質問させていただきます。１つ目、公園の禁煙化に対する現状なんですけど、１つ目の相談というのは、常夜灯公園で喫煙者が多く、子どもを安心して遊ばせることができないという御意見でした。公園が禁煙化されていないということであれば、道路は禁煙ですけれども、公園は喫煙所となってしまいます。喫煙する場所を考えてほしいということです。

２つ目は、市川南のすずらん公園トイレそば、禁煙マナーが悪いと。決まった場所ではなく、トイレ周辺や歩道に出て集まって喫煙している人をよく目にするとの御意見をいただきました。なぜあそこが自由に喫煙してよい場所になっているのですかと言われたときに、私は答えに困ってしまいました。市民からすると、道路などでは喫煙ができず、たばこを吸うと過料を2,000円取られますけれども、公園は過料の対象になりませんから、喫煙する場所になっていると感じます。他の自治体では、駅前広場などに喫煙所を設置し、公園は禁煙としている例を確認しています。

そこで伺います。まず、⑴公園の禁煙化の状況についてです。受動喫煙防止の観点から、公園の禁煙化を望む声が多く、そもそも公園はたばこを吸ってもよい場所なのか、悪い場所なのか。そして、市川市として明確に

していかなければいけないと感じます。公園の禁煙化の状況について伺います。

次に(2)です。禁煙化の課題についてです。現在、市川市内の公園は禁煙化になっていない。一部遊園地は禁煙化になっているそうですけども、禁煙化になっていないと認識をしています。道路は禁煙だが、一歩公園に入ると喫煙が可能になる現状はおかしいと感じます。公園を禁煙化するに当たって、どのような課題があると考えているのか。禁煙化が進まない理由について伺います。

次に(3)喫煙者への対応です。公園の禁煙化を進めることは重要ですが、禁煙化を進める上で喫煙者への対応も必要だと考えます。公園が直ちに禁煙化できないのであれば、規模の大きな公園においては、設置場所を考え、考慮した上で、喫煙場所や喫煙可能なエリアを設定してもよいかもしれません。今現状は全て喫煙できるわけですから、ここで吸ってくださいという形です。または、喫煙する場所がないことで、隠れてたばこを吸う人が増えてしまう可能性がありますので、公園を禁煙化するに当たって、他の自治体に倣って、公園ではなく駅前広場などに喫煙場所を設ける、こんなことも必要かもしれません。今後、喫煙者の対応について、市川市はどのように考えているのか、お伺いをさせていただきます。

最後の大項目となります。７項目めですね。優秀な人材確保に資する本市職員の勤務環境の整備と働き方改革について伺ってまいります。

市民サービスを向上させていくためには、不確実性を増していく時代を見据え、将来にわたって本市の行政運営を支えていく優秀な人材を継続的に確保していく必要性があると考えます。その人材確保に当たっては、今後、本市職員となり得る若い世代に選ばれる職場としての職場の魅力を向上していく観点から、本市職員の勤務環境を整備していく必要があります。給料をはじめ、休暇、福利厚生など、勤務条件は職業選択の重要な要素の一つであると言わざるを得ません。現在の本市職員の勤務条件は、本市職員となり得る若い世代に選ばれる魅力あるものになっているのでしょうか。

まずは(1)勤務条件が本市の職員の確保に与える影響について伺います。本市採用試験に合格したのにもかかわらず、本市よりも勤務条件のよいことを理由に、東京特別区などほかの自治体を選択する事例があると伺っております。川を渡り、橋を越えれば、もうすぐそこは東京都の特別区になります。条件はかなり違うというふうに私も認識をしています。その現状と、勤務条件が本市職員の確保に与える影響に対する市の認識について伺います。

次に、(2)過労死ラインをはるかに超える100時間以上の時間外勤務が議会で指摘されても改善されないことについて伺います。12月定例会で月100時間以上の時間外勤務について質問をし、２か月から６か月間の平均労働時間が月80時間以上、または月100時間以上になると、単月でも仕事との関連性が強いと言われています過労死ですね。これは条例、規則違反なんです。月100時間以上の残業はなくすべきと指摘をしましたが、改善されていません。残業時間は本来、月45時間及び年360時間が上限です。特別な事情があっても、月100時間未満及び年720時間と、民間でこれを超えた場合には法律違反となります。市川市の場合は、市川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則第14条の２でも明確に決まっています。これらは明らかに規則違反であり、この規則の基になる条例違反が常態化していることにもなります。市川市が自らつくった規則を守れないのは大きな問題です。令和５年12月定例会の質問後も100時間をはるかに超える時間外勤務があると伺っております。市川市の100時間以上の時間外勤務の要因分析を踏まえたその後の対応はどうだったのかを伺います。

次に、(3)国や千葉県が既に導入をしている選択的週休３日制に対する本市の認識についてです。職員の勤務条件には、職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当たっては、国及び他の地方公共団体の職員との間に均衡を失しないように、適当な考慮が払われなければならないという均衡の原則があります。以前にも質問しましたが、そのときは千葉県では導入をしていませんでしたが、今回、千葉県でも週休３日制の必要

性を認識し、導入を決めました。国、千葉県は選択的週休３日制を導入しています。市川市でも直ちに導入の準備をするべきだと考えます。

寝屋川市は2019年から既に導入をしていまして、職員の応募は何と10倍を超えたというふうに聞いております。週休３日制のニーズは非常に高いということです。働き方改革に前向きな自治体は導入に踏み切っています。優秀な人材確保、生産性の向上など、週休３日制のメリットは、以前の質問でも示したので御理解いただいていると思います。国は導入しています。千葉県も導入しました。市川市と同規模の自治体でも既に導入が始まっています。優秀な人材を確保するためにも、今働いている職員のためにも、選択的週休３日制は導入すべきと考えております。本市の検討状況はどうなっているのか伺います。

最後の項目はカスタマーハラスメント対策についてです。厚生労働省が全国の企業と労働者を対象に、令和５年12月から本年１月に実施した職場のハラスメントに関する実態調査では、27.9％の企業が過去３年間にカスタマーハラスメントについて、従業員から相談を受けたと回答しております。３年前の前回の調査時から8.4％も増加をしております。従業員を守る対策が急務となっていると言わざるを得ません。

昨年９月の市川市議会定例会代表質問において、本市職員に対するカスタマーハラスメントの現状と課題について伺いました。答弁においては、本市職員を対象とした相談窓口やアンケートにおいて、カスタマーハラスメントに関する相談等はないものの、一定程度発生しているのではないかと想定しているとした上で、厚生労働省策定の指針を踏まえ、カスタマーハラスメントについて周知啓発を行うなど、組織的に対応すると前向きな御答弁をいただいているところであります。引き続きカスタマーハラスメント対策に対する積極的な対応をお願いしたいと思います。

最近こんな記事を目にいたしました。５月８日、朝日新聞デジタルの記事に、「窓口で男性客に写真を撮られ『気持ち悪い』　市職員の名札、名字のみに」という見出しでした。今年の１月、女性職員が、窓口で対応中に相手の男性から写真を撮影されたとのことだ。市人事課によると、以前にこの職員と男性との間に口論などのトラブルはなかったと言われています。この職員は撮影されて気持ち悪いと不安を訴えていたという。ほかにも、男性職員が見知らぬ相手からフェイスブックで休日の行動を検索され、窓口で伝えられたこともあったそうです。本当に気持ち悪いと思います。このようなことから、近年、自治体職員に対するカスタマーハラスメント対策の一環として、全国的に職員が身につける名札――これネームプレートですね――表記をフルネームから名字だけに変更する動きがあります。

そこで伺います。本市職員が身につけるネームプレートの現状について伺っていきます。

以上で１回目の質問とさせていただきます。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

石崎議員に申し上げますが、答弁は休憩後でよろしいでしょうか。

この際、暫時休憩いたします。

午前11時46分休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第１号から日程第19報告第19号までの議事を継続いたします。

答弁を求めます。

蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目１つ目の塩浜学園校舎等取壊し工事に係る和解と、大項目７つ目の職員の

勤務環境の整備と働き方改革にお答えいたします。

初めに、塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の概要についてであります。令和２年６月に本市と株式会社淺沼組で締結いたしました塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約に基づき同工事が進められ、令和３年２月に本市の完成認定を受けた後、翌月の３月に同契約に基づき請負代金の全額を支払いました。その１年４か月後、令和４年７月に株式会社淺沼組の使用人たる千葉営業所長が不正な手段で入手した工事設計書等の写し等を利用するなど、偽計を用いて落札していたことが発覚し逮捕され、令和５年３月９日に公契約関係競売入札妨害の罪により懲役１年６か月、執行猶予３年の実刑判決が言い渡され、同月24日に刑が確定いたしました。これを受けまして、本市は同契約約款第54条に基づき、賠償金の支払い請求を行いましたところ、株式会社淺沼組がこの請求に疑問を呈し、本市との任意協議を経ても、当事者間では解決に至らなかったことから、株式会社淺沼組が、同契約約款第55条の規定に基づき千葉県建設工事紛争審査会に対し当該請求に係る債務は存在しないことの確認を求めて調停の申請をしたものであります。その申請を受けて、これまで３回の審理が開催され、本年４月９日に千葉県建設工事紛争審査会から、本市と株式会社淺沼組のそれぞれに和解の勧告があったものです。

また、本市の過失との御質問ですが、この和解は基本的には契約に基づくもので、この契約に過失はないものと考えております。

続きまして、優秀な人材確保に資する本市職員の勤務環境の整備と働き方改革にお答えいたします。

まず、(1)勤務条件が本市職員の確保に与える影響ですが、御質問にありました本市の採用試験に合格したにもかかわらず、他の自治体を選択するといった事例につきましては、合格辞退者から聴取ができたもののみとなりますが、令和３年度は57人中４人、令和４年度は35人中１人、令和５年度は54人中５人で、毎年度一定数存在します。この合格辞退者の理由につきましては、御質問にありました本市より勤務条件がよいのほか、出身地で活躍したいなどの理由もあり、必ずしも勤務条件のみで判断したものではなく、総合的に判断されたものであるとは捉えていますが、実際に勤務条件が本市職員の確保に影響を及ぼす可能性は否定できないと考えているところであります。

次に、(2)100時間以上の時間外勤務が改善されないことについてであります。昨年12月定例会におきまして、松丸副市長より、時間外勤務に関して、本市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則に抵触することがないようにしてまいりたい旨の答弁がなされたところであります。その後、松丸副市長自身からの時間外縮減の取組への呼びかけ、さらに所属長に向けての時間外勤務の上限規制について改めて周知を行うとともに、各所属におきましても応援体制の構築や業務配分の見直しといった個々の取組を実践してきたところであります。しかしながら、こうした取組にもかかわらず、昨年12月以降におきましても、上限規制を超え月100時間以上の時間外勤務を行う職員が発生しております。

改めて時間外勤務が発生した要因を見ますと、年度途中の退職者の発生により、残された職員の業務負担が増加したことによるものなど、個々のやむを得ない事情に迅速に対応することができなかったものであり、条例施行規則の遵守を目指して取り組んでいる中で、総務部長として私自身が反省すべきものと考えております。

その反省を踏まえまして、今年度における対応としまして、人員が不足していた部署へ職員の増員のほか、各所属におきましても業務量の縮減、担当の分散化など、時間外勤務の縮減に向けた取組を進めることとし、こうした取組に対して、総務部として協力等のフォローをしつつ、さらなる時間外勤務の削減に向けて全庁的な取組を進めてまいります。

次に、(3)国や千葉県が既に導入している選択的週休３日制に対する本市の認識についてであります。千葉県におきましては、この６月、今月ですけれども、県が制度の導入を開始したところであります。導入した県の制

度は原則全職員を対象とするもので、４週間単位の総勤務時間を維持したまま、個々の出勤日の勤務時間を柔軟に割り振ることにより、週休３日も選択することが可能となるものです。千葉県以外の県内の各市町村の導入状況で見ますと、同様の制度を導入した自治体は今のところありませんでした。御質問の本市の検討状況ですが、まず、同制度に対する職員の考えなどを参考とするため、昨年10月、11月に職員アンケートを実施しております。そのアンケートの中で、ワーク・ライフ・バランスの効果的な推進策の一つとして選択的週休３日制の導入を選択する職員が一定数おり、この制度に対する需要が一定程度あるものと認識したところであり、これからも働き方改革の一つの方策として検討してまいります。

最後に、(4)カスタマーハラスメント対策についてであります。本市職員が身につけるネームプレートの現状でありますが、本市は職員服務規程におきまして、「職員は、勤務時間中、胸部に所定のネームプレートを付けなければならない。」と規定し、職員にネームプレートの着用を義務づけております。このネームプレートの表記につきましては、現在、漢字の氏名及びその振り仮名のほか所属名を記載することとしており、全ての職員が勤務時間中、フルネームが記載されたネームプレートを着用しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは大項目、物価高騰対策についてお答えをいたします。

まず、(1)市内の物価高騰の現状と市民生活への影響についてです。物価水準を表す指標といたしましては、総務省が毎月家計の出費に係る物やサービスの価格等の推移を、消費者物価指数として公表をしております。それによりますと、直近となる本年４月の全国の消費者物価指数は、前年同月との比較で2.5％高い値となるなど、物価高の状況が続いております。本市独自では、物価水準に関する調査を実施しておりませんことから、市内における物価の推移を指標化し、把握することは困難なのが現状であります。しかし、市川地方卸売市場における野菜、果物の平均価格を令和３年度と令和５年度とで比較した結果、野菜は約11.7％、果物は約8.6％上昇しており、全体として約9.8％上昇していることから、本市内においても物価高の傾向は続いているものと考えられます。また、家計の収入面では、厚生労働省が公表している毎月勤労統計調査の本年４月分の速報値によりますと、労働者が実際に受け取った現金給与総額、いわゆる名目賃金は2.1％増となり、28か月連続のプラスとなりましたが、一方、物価を反映した実質賃金については、前年同月との比較で0.7％の減少となっており、物価の上昇に賃金の上昇が追いついていない現状がうかがえます。

さらに、国が昨年１月から行ってきた電気・ガス料金に係る負担軽減策がこの６月をもって終了いたしましたが、これにより標準的な世帯では、電気料金で月額1,400円、ガス料金で月額450円、合わせて月額1,850円、年間にしますと２万2,200円の家計負担増が見込まれます。民間シンクタンクの推計では、この負担軽減策終了の影響により、本年９月までに消費者物価指数の伸びが2.76％に拡大するという分析が示されております。これらの状況を踏まえますと、本市においても長引く物価高により、市民生活に様々な影響を及ぼすおそれがあるものと考えております。

次に、(2)本市の市民に対する対応策についてです。市民に対する対応策としては、家計の負担を軽減することが重要であります。デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯは、地域経済と市民活動の活性化を事業の目的としており、物価高騰対策は直接の事業目的ではございませんが、ＩＣＨＩＣＯの決済金額に応じて最大20％のポイントを利用者に還元いたしますので、家計における負担軽減の一助になります。御質問のデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯを活用して市民に一定金額の給付を行うことは、物価高騰への有効な対応策の一つであると考えます。現金による給付では、給付額の一部が市外の店舗やネットショッピングで使われますが、ＩＣＨＩＣＯによる給付では、全額が市内の店舗で使用され、地域経済を活性化できます。

一方、それぞれの給付には、給付に先立つ目的があることから、ＩＣＨＩＣＯで給付を行う際には、受給者が給付目的に見合った商品を購入できるよう、あらかじめ市内全域において加盟店を均等に確保しておく必要がございます。今後、物価高騰を受けて、市民に対する対応策を講じるに当たっては、まず庁内で議論を重ねて、政策的な判断を行う必要がございます。その上で、ＩＣＨＩＣＯを活用した物価高騰対策につきましては、事業目的、給付方法、実施時期、対象者の範囲、見込まれる事業効果、財源の確保等について慎重に制度設計を行う必要があるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、教育行政についてお答えいたします。

初めに、(1)小学校における修学旅行費についてお答えいたします。市川市内の全ての市立小学校において、修学旅行として１泊２日で栃木県日光方面を計画しております。修学旅行費につきましては、費用が高い学校では３万円を超え、一方、費用が安い学校では２万5,000円以下となっております。修学旅行先での宿泊費、活動費につきましては、宿泊先や学習内容によって異なることから、学校ごとに差が生じております。また、貸切りバスを利用する際は、バス代、有料道路代、駐車場代などの交通費を利用する人数で支払うこととなるため、１学級の人数によって異なります。交通費が高い学校では、１人当たり１万4,000円を超える一方で、安い学校では8,000円程度となっております。このほかにも、添乗員経費等、利用人数が関係する全ての経費について、人数が少ない学校は高くなる傾向にあります。

教育委員会としましては、学校により修学旅行費に差が生じていることは認識しております。各学校において、修学旅行にかかる費用の見直しを行うに当たり、費用削減に向けて複数の学校が合同で旅行したり、同じ学校で２学年一緒に旅行したりするなどの方法を情報提供し、修学旅行費について、各学校が保護者負担の軽減に向けて取り組めるよう周知してまいります。

また、各小学校の修学旅行費について詳細を調査し、課題を明らかにした上で、今後の対応について検討してまいります。

続いて、(2)平和教育の現状と今後についてお答えいたします。小中学校の学習指導要領には、「他国を尊重し、国際社会の平和と発展や環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資すること」と示されております。これを踏まえ、平和に関する学習は、各教科、道徳科において、教科書を活用しながら、それぞれの教育的目標の達成を図るとともに、学校によっては、外部講師を招聘するなど、教育活動全般を通して行っております。例えば、小学校では６年生国語科の「川とノリオ」という教材で、戦争に翻弄される家族の状況から、平和について考える学習を行っております。また、社会科では、「わたしたちのくらしと日本国憲法」という学習で、日本国憲法の考え方や非核三原則に関する学習を行っております。中学校では、国語科において、戦争に関連する学習教材を取り上げ、図書室には教材に沿った戦争文学に関する本のコーナーを設けるなど、生徒の学習を支援しています。また、社会科では、地理、歴史、公民のそれぞれに平和に関する学習を位置づけております。公民を例にしますと、「現代社会と私たち」の学習においてＳＤＧｓを取り上げ、ＳＤＧｓ16番目の目標、「平和と公正をすべての人に」について学習します。道徳科では、小学６年生の「東京大空襲の中で」という教材で、戦争の悲惨さを知り、生命の貴さについて考える学習を行っております。道徳科は、学年の実態に応じて小学１年生から中学３年生まで９年間にわたり、生命尊重や国際理解など平和に関する学習を行っております。引き続き各校に対し、児童生徒の発達段階に応じた平和に関する学習を積極的に周知し、教育活動に取り入れていくよう働きかけてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　私からは大項目、市公式ウェブサイトの情報発信についてにお答えします。

市公式ウェブサイトは現在約１万ページあり、事業やサービスを所管する部署がそれぞれの情報を掲載したページを作成し、公開しております。また、その掲載内容に変更が生じた場合には、各部署において修正などの対応を行っております。サイト全体の管理につきましては広報広聴課で行っており、ページの作成基準や個人情報の取扱いなどを定めた市川市公式ウェブサイト運用ガイドラインを作成し、このガイドラインに沿って運用しているところでございます。その具体的な取組といたしましては、広報広聴課において、各部署のウェブ担当者等を対象とした研修の実施や、必要に応じて各部署に対し、ページの作成や修正等の指示などを行っております。また、各部署においては、掲載する情報の内容等を確認した上でページを作成し、公開しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、行徳支所におけるＤＸ推進についてのうち、(1)行徳支所における行政手続の現状と課題についてお答えいたします。

初めに、行政手続の現状についてであります。行徳支所は、行徳地域にお住まいの方が八幡の第１庁舎等まで行かなくても、多くの行政手続を完了することができるサービスの拠点として、これまでも介護福祉相談窓口、子育てナビ、教育センター行徳相談室、基幹相談支援センターなどを設置し、市民サービスの向上を図ってまいりました。支所の主な窓口業務としましては、まず総務課では、駐輪場利用申請、犬の登録届出の受付など、所管する各課への取次ぎや税務に関する証明書の交付を、市民課では、転入、転出、婚姻などの届出、マイナンバーカードに関する手続など、そして福祉課では、国民健康保険や国民年金に関する手続のほか、身体障害者手帳の交付申請などを受け付けております。

しかしながら、専門性の高い相談や申請に当たって、詳細な聞き取りが必要な業務などについては、支所の窓口だけでは完了しないものもございます。何点か例を申し上げますと、税関係の業務では、差押えに係る解除手続などは複雑で専門性が高いため、第１庁舎の納税・債権管理課へ、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などの納税に関する相談では、税の徴収を行う吏員が配置されていないことや、関係する複数の課と調整を要するケースがあることなどから、第１庁舎の国民健康保険課へ御案内をしております。

また、障がい福祉サービスでは、ストーマ装具等の給付の継続申請は受け付けておりますが、新規申請は、機能障がいの確認や利用方法に関する詳細な説明を要するため、第１庁舎の障がい者支援課での手続が必要となっております。このほか、国民健康保険の手続では、市外から転入された方の医療費の自己負担限度額の確認や、海外に転出する方の出国までの保険税額の算定については、所管課へ電話で確認しながら進めるため、手続に通常よりも時間のかかる場合があることや、相談内容によっては第１庁舎へ改めて御案内しなければならないこともあり、来所された方からは、なぜ支所で手続が完了できないのか、第１庁舎へ行くのは面倒であるとの御意見をいただくこともございます。

このようなことから、さらなる市民サービスの向上を図るには、行徳地域のことは行徳でという理念の下、支所で完結する業務を拡大していくことが課題であると認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からは行徳支所におけるＤＸの推進についての(2)についてお答えいたします。

ＤＸの推進により、行徳支所における市民サービスは向上するものと考えられます。その一例として考えられるのが、行徳地域の住民が本庁舎まで足を運ぶことがなくても、様々な相談や手続ができるよう、本庁舎と行徳

支所を結ぶ遠隔窓口の設置でございます。他市の事例といたしましては、福岡県福岡市では、区役所から離れた地域や離島を対象として、出張所や公民館にタブレット端末を設置し、区役所とオンラインで対面相談できる遠隔窓口を設けております。また、宮崎県都城市におきましても、中山間地域など離れた地域に居住する市民が市役所での手続が必要になったときの移動の負担を軽減するために、遠隔窓口を設置しております。これまでは市役所に出向かなければできなかった90件もの相談や申請をリモートで行うことができるようになっております。

このように多くの自治体の取組といたしまして、遠隔窓口の導入が進められているところでございます。本市におきましても、行徳支所と本庁に遠隔窓口システムを導入することで、お互いの顔を見ながら、音声通話だけでは読み取れない表情などの様子を確認することで、本庁と同様の相談が行えるようになります。また、あわせて、手元を映すカメラを活用することで、申請書の記載内容の補正も容易に行うことができ、その場で手続が完結できるようになります。

以上のことから、遠隔窓口の導入やオンラインによる申請をさらに拡大することで、市民が手続に来庁することを減らしていくことも可能であり、ＤＸ憲章に規定する電子市役所の実現につながるものと期待しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは大項目、公園の禁煙化についてお答えします。

初めに、(1)公園の禁煙化の現状です。公園の喫煙につきましては、健康増進法の改正を機に、受動喫煙を心配する市民から、公園での喫煙を注意してほしい、または、公園を禁煙にしてほしいなどの要望が多く寄せられました。具体的には、子どもがいるそばで喫煙している、ベンチの周辺にたばこの吸い殻が落ちている、公園入り口付近でたばこを吸う人が多く公園に入れないなどです。このことから、令和２年度に児童遊園地を全面禁煙とし、その後、市内の公園内に設置されていた灰皿を撤去しています。なお、市民等から喫煙の連絡があった公園につきましては、喫煙時のマナーに関する注意看板の設置やベンチにステッカーを貼り、注意喚起を行っております。

本市の喫煙に関する指針である市川市公共施設における受動喫煙防止対策の基本的な考え方は、多数の者が利用する市内の公共施設においては、敷地内全面禁煙としています。このことから、将来的には全ての公園内の禁煙化を考えております。

次に、(2)禁煙化の課題についてです。全ての公園の禁煙化に向けては、これまで公園で喫煙していた方の理解や、制度の実効性の確保などが課題と考えております。そのため、周知期間を設け、禁煙化の必要性を丁寧に説明し、理解していただくことなどが重要と考えております。

次に、(3)喫煙者への対応についてです。喫煙者に対しましては、喫煙マナー向上への取組が重要と考えます。具体的には、子どもが遊ぶ遊具の付近やベンチなど人が多く集まる場所での禁煙の徹底、また、喫煙できる場所を制限することなどへの理解です。あわせて、喫煙者を含め、公園利用者に将来、禁煙化を進めていくことの周知も重要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　それぞれ御答弁ありがとうございます。それでは、再質問をさせていただきます。

大項目１点目の塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解の概要及び本市の見解についてです。概要は理解をさせていただきましたけれども、これは入札において不正な手段が行われ

て、入札が妨害されたということです。不正な手段で情報が取られたということは、市川市も何らかの落ち度があってこういうことがあったのかなということがよく理解できました。そこで、こういうことが以前にあったのかということを確認したいんですけど、過去に本市では同様の、または類似のケースはあるのか、また、同様または類似のケースがあるならば、その契約額と和解額を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

過去にこのような工事請負契約約款の賠償金の支払いの趣旨に該当する事件はありません。しかしながら、談合による損害賠償請求事件はこれまで２件ございました。１件は平成23年11月に本市が訴えた特定大気汚染常時監視自動計測器の物品供給契約によるもので、この契約につきましては、３社の代理店を介して機種ごとに契約をしておりますが、契約合計は1,933万500円、和解の金額は529万5,150円で、契約合計額の約27％となります。もう１件は令和２年７月に本市が訴えました消防救急デジタル無線機器の物品供給契約によるもので、この契約では契約額は１億4,700万円、和解金の額は1,620万円で、契約額の約11％であります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　過去の事例、理解いたしました。１件目の27％、それで２件目の11％と比べると今回の金額は非常にパーセントは低いですね。ちょっと不思議に思います。

次に行きます。賠償金についての任意の協議の内容についてはどんなものだったのか、どういうようなことを協議していたのかということを伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

任意協議の内容についてですが、本市の工事請負契約約款に基づく請求を受けた株式会社淺沼組が、この請求に疑問を呈し、申し出て行われた任意の協議であります。本市は契約約款に基づく請求の旨を主張しまして、株式会社淺沼組は、市川市に実質的な損害がなく、契約約款の賠償金の支払いに該当しない旨を主張いたしまして、双方主張が譲らず、この任意協議では当事者間での解決に至らなかったものであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　協議の内容も理解しました。市川市の要求が向こうは不当だというふうに言っていたということになりますよね。

次に行きます。本市と株式会社淺沼組との任意協議が不成立になった後に、督促まで市川市はしたわけですよね。要は、市川市の請求は妥当だという思いで督促までしたと思います。その督促までしておきながら、その後、千葉県建設工事紛争審査会からの和解勧告を受けて、賠償金ではなくて和解金という形でお金をいただくということになった。どうなんですかね。急に金額が大幅に下がっているわけですね。この妥当性というのはどのように考えているのか。市川市は実質に損害がなかったと言いますけれども、入札の信用性というものを失ったわけですから、かなりの損害を被っているとも言えます。この点について、解決金の妥当性について伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

まず、和解に至った理由は大きく３点挙げられます。１つ目は、千葉県建設工事紛争審査会からの強い和解勧告があったこと、２つ目といたしまして、賠償金としてではなく株式会社淺沼組からの解決金を受け取ることに合理性があると判断したこと、３つ目は、本事件の早期解決が図られることの３つであります。

次に、賠償金としてではなく株式会社淺沼組からの解決金を受け取ることの合理性についてですけれども、前提といたしまして、約款に基づく賠償金の請求は必然ではありました。しかしながら、賠償金としての支払いに固執すべきかどうか検証した結果、低入札というような結果がありますので、実質的な損害が市川市にはなく、改めて賠償金の支払いに固執する理由、必要はないとの判断に至りました。また、株式会社淺沼組が賠償金でなく解決金として支払う1,000万円ですけれども、これは損害の回復を目的とする賠償金の代わりに、株式会社淺沼組が市川市に対してした罪をわびる意を込めて解決金の名目で支払われるものだと理解しています。したがって、本市が求めた契約約款第54条に基づく賠償金ではないので、賠償金と解決金との額を単純に比べて、下がったと言えるものではないと考えております。

次に、解決金の額の妥当性についてですが、解決金1,000万円の額は本市が本事件を解決するために支出する弁護士報酬のうち、支払い済みの着手金53万9,000円と、これから支出する見込みの報酬金約150万から200万程度を見込んでおりますが、その合算額に対して十分な額であると考えております。

以上のような点を検討した結果、このたびの和解の勧告に応ずることとしたものであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。初動が間違ったのかなということですよね。多額の請求をしたけれども、話し合った結果、審査会、司法判断ではありませんけど、準司法のところでかなり減額をした和解が出たということは、初動が間違ったのかなと思いますので、やはり初動をしっかりとしていただきたいなと思いますけど、最後に１つだけ聞きます。強い和解勧告があったという表現がありました。勧告に強いも弱いもないと考えるんですけど、なぜここで強いという表現をしたのか。この強い勧告という意味を、最後に聞きたいと思います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

この強いとの表現は、千葉県建設工事紛争審査会の調停の審理の中で、口頭で和解したらどうかと勧められるものではなく、審査会としての正式な書面で記述されております内容のうち、和解の趣旨で千葉県建設工事紛争審査会の調停案を受諾するようとあり、また、その理由について、本紛争を速やかに解決すべきとして、正式な書面において記述されました文言から、強い意向によりこの勧告が出されたものと捉えまして、強いと表現をさせていただきました。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　強い弱いという言い方はあまり好ましくないと思うので、勧告があったということを理解しましたけれども、そもそもこういうことが起きないように、しっかりと入札に関しては取り組んでいただきたいなと思います。

この項目は以上でいいです。

次の項目に移ります。物価高騰対策ですね。市川市は独自に物価の調査をしていないということが分かりました。これは調査すべきだと思うんですよね。しなければ、迅速に市長が政策判断できないかもしれない。要は、国の指標を待っていればタイミングが遅れます。やっぱり市川市のことは市川市である程度調べられると思いますので、正しい判断ができないといけないと思うんです。ぜひここは調査をしてほしいと思うんです。いろいろな調査方法があると思いますけど、今後、市川市は市内での物価調査に取り組む予定はあるのか、または取り組む方法があるのか。御答弁をお願いします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

本市では、事業者や経済団体と連携し、産業振興に関する様々な施策を総合的に推進しておりますが、御指摘のように市内経済の活性化を図るためには、市民生活に直接関わる物やサービスの価格動向などについて、迅速かつ適切に把握していくことも併せて重要であると、そのように認識しております。

その把握の仕方といたしまして、国統計データの活用や市川地方卸売市場における卸売価格の動向の確認、また、スーパーなど小売の現場における価格の調査など、どのような方法が迅速かつ適切であるのか、今後研究を重ねてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。ぜひ取り組んでいただきたいと思います。今、ブロッコリーが2.5倍から３倍ぐらいするとか、ジャガイモも上がっているそうで、ジャガイモが上がるとコロッケ、これも上がってくるそうです。様々なものが上がるという状況にありますから、やはり市内の物価というものを経済部がしっかりと把握をして、市長に伝えることで、政策判断が早くなるのかなと思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

(2)ＩＣＨＩＣＯの活用についてであります。確かにダウンロードした人たちに対応していくとなると膨大な予算がかかりますので、経済部一つの考えでできるような問題ではないと思います。そこで市長にお聞きしたいんですけども、やはり市長、ＩＣＨＩＣＯというこれから無限大に可能性が広がるものだと思うんです。いろんな使い方があると思います。その上でダウンロード数を増やして、活用者を増やしていくためには、やはりこういった物価高騰対策の中で、市川市が英断をして非課税世帯、均等割世帯だけでなく、働いている全ての人たちに行き渡るような物価高騰対策、ポイントの付与等、いろんなことを考えていただきたいと思うんですけど、市長のお考えを伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　松丸副市長。

○松丸多一副市長　私も含め多くの市民の方がこの物価高騰については実感していることは間違いないと思っております。その対策が求められているということも認識をしております。そういう中で、今御提案のありましたＩＣＨＩＣＯを活用しての対策ということでありますけども、やっぱり物価高騰の影響を受けやすい所得階層の方々に対して、何か応援支援、こういったものはできないかということを検討するのも一つの値として意味のあることかと考えております。

しかしながら、先ほど部長が答弁したとおり、現時点におきますＩＣＨＩＣＯの事業目的というものが市内の消費を後押しして、経済の活性化を図ることと併せて市民活動の活性化、大きく２つの事業目的を持っております。特に２年目の今年におきましては、市制施行90周年記念のキャンペーンを、この後７月、11月と予定をしております。そういった新たな展開につきましても、しっかりと検証した上で、さらなる事業展開については慎重に検討していきたいということであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。所得によって生活が変わると言われていますけど、実際に、ある程度所得があっても子どもが多い多子世帯であったり、親を介護している世帯というのは非常に負担が大きくなっています。収入だけを見て生活というものをはかれない部分があると思いますので、ぜひ多くの方々に物価高騰対策ができるよう、市長の英断を期待しています。よろしくお願いいたします。

次に移ります。修学旅行ですね。そうですよね。子どもが少なくなってくると、当然バス１台、定員が決まっているわけですから、10人いないようなクラスが観光バスを使ってしまうと、１人当たりの負担が多くなるし、添乗員の方とか様々なものが問題になります。いろんな知恵を使ってやっていただきたいと思いますし、また、これで学校の裁量を縛ることのないようにしていただきたいんですね。やっぱり学校によって独自の考え方があって、代々受け継がれている伝統もありますし、教え方もあると思います。そういう裁量も認め合いながら、教育委員会としてサポートをしていただいて、最終的には子どもたちが地域によって差が出ないように、これは家庭の負担が所得の格差、これが教育の格差につながらないようにしていくためにも、やはり教育委員会がいろいろと知恵を使っていただいて、負担を軽減するように努力をしていただきたいなと思います。

修学旅行に関しては以上です。

続きまして、教育の中での平和教育の現状と課題について、これもよく分かりました。小学校で、中学校で、様々な視点で取り組まれているのがすごく分かりました。それでも、やっぱりまだまだ市川市内には戦争を題材とした施設がなかったりとか、そういう意味では、パネル展も開催されていますけれども、あまり代わり映えがなかったりするわけですね。いろんなチャンスがあれば、いろんなことを教えていただきたいなと思いますし、「ひめゆりの塔」で30分程度のＤＶＤとかも出ているんです。こういうのを活用して、戦争の間のそういう問題点に関してアニメで伝える。あまり激しい表現というのはないので、勉強には使いやすいのかなと思います。こういうのをうまく活用して、いろいろなやり方をしていただきたいなと思います。

そこで伺っていきたいんですけど、市川市は広島とか長崎に子どもたちを結構派遣をしてきた歴史があると思います。広島、長崎だけでいいんだろうかと。広島と長崎というのは原子爆弾が投下されたという歴史ですね。これも非常に学ばなきゃいけないことだと思うんですけど、平和教育というと、例えば茨城県の霞ケ浦には予科練の記念館があります。沖縄には、先ほども言いましたけど、ひめゆりの塔の平和祈念資料館のようなものがあります。山口には海の特攻という回天記念館があり、鹿児島には空の特攻の知覧特攻平和会館があります。こういった様々な施設にも子どもたちを派遣していただきたい。これは僕、かなり前になりますけど、１期目でもこういう質問をさせていただきました。検討していただけるというふうには言ったんですけど、あまり検討は進んでいないようですけど、ぜひこの辺を踏まえて、今後そういったことに取り組んでいただけないのかなというふうに思います。どうでしょうか。取り組んでいただけないでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市では、昭和59年に核兵器廃絶平和都市を宣言して以来、廃絶、恒久平和の確立を訴え、様々な平和事業を、平和の大切さを市民の皆様に呼びかけてきました。その一環として、宣言の趣旨に基づきまして、平成17年に初めて被爆地である広島と長崎へ市内中学校の生徒６名を派遣し、市民の方から募集した折り鶴を直接お届けいたしました。それ以降、これまでに２回、平成22年、平成27年に市内の中学生、各16名を長崎市に派遣し、青少年ピースフォーラムへの参加や平和祈念式典への参列を行っております。

御質問にあります長崎市に派遣する理由でありますが、これまで継続してきましたのは、主に青少年ピースフォーラムという全国の自治体から派遣される青少年と長崎の青少年が参加できる体験型のイベントが開催されているためであります。夏休みである８月に、ただ単に平和祈念式典に参列するだけでなく、同年代の参加者や長崎市のピースボランティアとともに、被爆の実相を学び、平和について考え、交流するといった経験を通じまして、より深く平和意識の高揚を図れるものと考えてのことであり、相乗効果はあったかなと考えております。

しかしながら、このような理由から、本市の中学生派遣事業は長崎市への派遣を中心にはしてまいりましたが、今後は御質問にありました点を踏まえ、同様の効果を得られる派遣先がほかにあるかなど、調査研究をいた

しまして、柔軟に派遣先なども検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。決して長崎、広島に行くなと言っているわけではなくて、ぜひいろんなところに行ってもらいたいなと思います。いろんなところに行くことによって、その結果が学校に残っていったり、子どもたちの間で広がっていくことになると思います。いろんな視野を持っていただきたいということで、ぜひ御検討よろしくお願いいたします。

次に行きます。公式ウェブサイト情報発信について伺います。分かりました。１万ページ、すごいですね。なかなか人の手で管理するのはもう不可能な状態なんじゃないかなと思います。それでも管理をしていかなきゃいけません。掲載条項が古いままのページがあり、修正していかなければいけないんですけど、これはどうやってやっているのか、具体的に古いページを各部署はどのように管理をしているのか、もう少し具体的に教えてください。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

掲載情報の更新につきましては、広報広聴課において、１年間更新のなかったページをシステムで抽出し、公開している情報が最新かどうかの確認や、不要なページについては非公開処理をするよう、年に１回、各部署へ依頼する形で対応しております。また、今回の御指摘を踏まえまして、組織改編や人事異動が行われ、また、制度改正も多い４月に特に確認が必要なページを各部署に示すとともに、全てのページについて掲載内容を最新化するよう、全庁的に確認依頼を行ったところでございます。今後も更新確認の頻度を増やすことで、できる限り最新の情報を発信できるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　分かりました。これは責めているわけではなくて、あまりにも膨大になり過ぎたページをスリム化していく、要らない情報を消していく。そうしないと仕事量が増え過ぎてしまうんですね。必要のないもの、簡単に検索できるようなものを市川市で本当にこれをこのまま掲載していていいのかというものもあるじゃないですか。こういうものをしっかりと精査していただいて、本当に必要な情報をホームページ、公式ウェブサイトに載せていただく。そうすると、市民の人もその情報に行き着きやすくなると思います。今後の公式ウェブサイトの運用に期待をいたします。

次に行きます。行徳支所におけるＤＸ推進についてです。行徳支所の手続はよく分かりました。本来、支所というのはもっともっとできたほうがいいですよね。行徳の支所でできないと言われても、第１庁舎に行く連絡バスが出ているわけではないので、もう１回駅に行って、西船橋に行ってから本八幡へ行くのか、またバスに乗るのか、結構大変なんです。となると、やはり遠隔窓口の導入はすごく魅力的だなというふうに考えました。利点もありますけど、デメリットもあるのかな、課題もあるのかなというふうに感じます。この辺どういうふうに企画部は捉えているのかお答えください。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

行徳支所に遠隔窓口を設置することの利点といたしましては、本庁舎へ出向くことなく相談ができること、また、オンラインでの対面により、電話では確認ができないお互いの表情や様子を確認しながらリアルタイムで相談ができること、さらには、スマートフォンの操作などデジタルに苦手意識のある方が、行徳支所の職員のサポ

ートを得ることでオンライン相談が可能となることなどが考えられます。一方、課題といたしましては、個人情報が漏えいしないようスペースの配慮が必要となることや、本庁の担当課における受付体制の整備などが考えられます。いずれにいたしましても、遠隔窓口の導入は、行徳地域に限らず、本庁舎から離れた場所にお住まいの市民の利便性や行政サービスの質の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。ちょっと行徳支所がバージョンアップしてくれそうな気がします。ぜひやっていただきたいんですけど、それにしても、こういうものというのは、やっぱりお金がかかるじゃないですか。総務省が自治体ＤＸを推進しているわけですから、国の補助金とかを活用できないんですかね。市川市だけでお金を使うとなるとかなり大変になると思います。国の補助金とかを活用していくことは可能かどうか伺います。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

総務省では、自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を進めていくこととしております。全ての自治体が取組を求められているところでございます。デジタルを活用した地域の課題解決の取組については、内閣府が所管するデジタル田園都市国家構想交付金の活用が見込めることから、関係部署と連携して検討してまいります。自治体におけるＤＸの推進は、内部事務の効率化に目が行きがちではございますが、同時に市民の利便性の向上も図っていくことで、実際にデジタル化を実感できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　何か補助金が使えそうな気がしてきました。ぜひ財源という問題があると思うんですけど、それは皆さんで取り組んでいただいて、国から財源を出していただけるなら出していただいて、この遠隔窓口というものを行徳支所に設置していただきたいなと思いますし、また、これは行徳支所だけじゃなくて大柏であったりとか、信篤であったりとか、市役所に行きにくい場所、北国分にもありますよね。国分地域もあります。こういったところに遠隔窓口を置くことによって、今まで市役所に行かなければ完結できなかったものが、各支所、出張所、行政窓口、こういうところで完結できるものが増えるということは、市民にとって非常に利便性が高くなるんだなというふうに感じていますので、ぜひこれは前向きに取り組んでいただいて、早期実現をお願いしたいと思います。最終的にはスマホで家にいながらできるという時代になるのかもしれませんけれども、一朝一夕にそこに行くというのは難しいと思います。まずは各窓口で本庁に行かなくてもできるよう、企画部だけでなく総務部も力を貸してくださいね。よろしくお願いします。財政部も予算をつけてください。この質問はこれで結構です。

次に、公園の禁煙化についてであります。おおむね理解をしました。そうですよね。いきなり公園を禁煙にしろと言ってもなかなか大変だと思いますけれども、まずは各公園に遊具のそばでたばこを吸わないでねと、また、子どもがそばにいるときにはたばこを吸わないでね、マナーを守りましょうねということは、すぐできる話だと思います。また、大きな公園の場合は、このエリアでタバコを吸ってくださいと。ただ、灰皿を置く必要は僕はないと思っていて、自分で灰皿を用意してくださいと。それでもできないなら、このエリアを直ちに撤去しますよと。そういうふうにしていきながら、最終的には公園というところはたばこを吸う場所ではないですよという形をつくっていく必要があると思います。直ちにできないのであれば、徐々に進めていただいて、近いうち

にそれをやっていただきたい。

ただし、ただ吸うな、吸うなと言っても、全部吸えなくなると、必ずどこかに隠れて吸ったり、死角のところでたばこを吸って、そこにごみがたまる傾向にあります。他の自治体では、やはり駅前のところに、迷惑のかからないところに喫煙エリアを設置したりすることによって、市全体がよくなる方向を考えたり、特別区もそうですけれども、やっているように感じます。いろいろ研究していただきたいと思います。たばこを吸うところを増やせということではなくて、市内のあちらこちらで吸い殻を見なくなるような、マナーを守って、子どもたちのためにしっかりと禁煙の市川をつくっていただければと思います。これはこれで結構でございます。

最後の大項目です。職員の勤務環境の整備と働き方改革ですね。なかなかいろんな多岐にわたって質問をさせていただきました。(1)なんですけど、市川市の勤務条件が悪くなれば、当然、市川市を希望する人が少なくなりますし、現時点でも川を挟んで隣の江戸川区は地域手当が20%、市川市は12%、８ポイントも違いますね。そんな中で、今回、夏季休暇の日数を削減するということを組合に申し入れているというふうに聞きました。給料も安くて夏季休暇も少なくなってしまって、市川市が選ばれなくなったら困るわけですね。優秀な人材を確保するために働きやすい環境も必要だし、給料を上げろと言ってもなかなか簡単にはいかないと思いますから、そういう点では、この夏季休暇の日数削減に至った経緯というものをちょっと伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市では、平成22年度に、それまで福利厚生休暇の一つとして位置づけていた夏季休暇を特別休暇として新設することとし、その付与日数を８日とすることについて職員組合と妥結し、実施してまいりました。この職員組合との妥結の際、平成24年度以降、他市における状況を確認しながら、改めて協議することとした経緯もありました。そのため、平成24年５月に職員組合に対し、平成25年度以降の夏季休暇の付与日数を６日とする文書提案を行いましたが、妥結には至らず、引き続き協議を行うこととなり、それ以降、近年のコロナ禍による例外はありましたが、原則として夏季休暇８日に年次休暇２日を加えた合計10日以上の休暇を夏季休暇実施期間中に取得するよう運用してきております。しかしながら、千葉県をはじめ県内の他の市町村においては、夏季休暇の付与日数を６日とするところが多く見られ、こうした県や他市町村の状況を考慮する中で、改めて夏季休暇の付与日数を６日とする協議を再開するよう職員組合に申し入れたものであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　国や他の自治体に合わせていくというのは原則ですね。それは分かります。そこを６にしようというんであれば、先ほども話しましたけれども、選択的週休３日はどうなんですかというところになります。こっちはやるけど、こっちはやらないでは、やはり条件がどんどん悪くなるだけですよね。当然、今後他の自治体に合わせていく上で６日にしていかなきゃいけないことは理解できますけれども、突然８から６になるのは、今働いている人も非常に大変ですし、これから職員を採っていく、要は採用していくというのも大変です。よく市役所で使われる激変緩和措置というのがあります。今後どのように対応していくのか、また、どのように対応していこうと考えているのか。私は激変緩和措置が必要だと思いますけど、蛸島総務部長の御見解をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にありました夏季休暇の付与日数の削減と選択的週休３日制の導入では、それぞれの実施の前提となる条件が異なりますので、端的に千葉県の状況に合わせて本市への導入の可否を一律に論ずることは、現時点では

妥当ではないと考えております。また、現状で本市の夏季休暇の付与日数である８日は、県内では最も多い日数であり、これより少ない自治体が大多数を占める状況であることからも、付与日数削減は実現させるべきものと考えております。

なお、御質問にありました夏季休暇の付与日数の段階的な削減、いわゆる激変緩和、これは今後の課題として検討してまいりたいと思っております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　総務部長は妥当じゃないと言うかもしれないですけど、働いている人から見れば、そこら辺も含めてやっていただきたいと思うのは当然のことだと思います。やはり働く人たちの意見も聞きながらやっていただきたいなと思いますけれども、激変緩和を検討していただけるということなので、前向きに、段階的にゆっくりと削減をする方向でよろしくお願いします。

次に行きます。これは笑い事じゃないんですけど、100時間以上の時間外勤務は単月で即過労死ラインなんですよ。今、市川市はこういう問題は出ていませんけれども、やはり民間では多くのところで100時間以上の時間外勤務、または２か月以上80時間以上の時間外勤務で過労死というものは存在しています。ここで、市川市でこういうことが起きてからでは遅いということで、何度も質問をさせていただいているんですけど、質問をしてから、何と160時間を超える残業が確認されています。160時間ってどうやったらできるんですかね。普通はできない時間ですよ。それだけ疲弊する可能性もあるし、疲れているため、生産性も上がると思えません。今後どのように時間外勤務、時間外労働、これを削減していくのか。話によると、昔、いっとき減った時期があると聞いていますけど、そのときにやったような手法もあるかと思います。今やっていないのかもしれないんですけど、どのように取り組んでいくのか、蛸島総務部長、意気込みも含めて、よろしくお願いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

上限規制を超える時間外勤務の要因につきましては、現在、令和５年度の、昨年度の実績について、勤務時間規則に基づく要因の整理、分析及び検証を行っているところであります。これまで整理した月100時間以上の時間外勤務が発生した要因といたしましては、主なものを申し上げますと、年度末や年度当初、大規模なイベント前など一時的に業務が集中したこと、突発的に発生した業務を時間外で対応せざるを得なかったこと、また、年度当初におきまして、担当する職員がその業務に不慣れであったことなどが挙げられています。現在、分析、検証を進めているところではありますが、改めて今年度の取組を申しますと、まずは継続的に各部署において作成資料の削減や応援体制の構築といった時間外縮減に向けた取組を推進し、さらに応急的な対応として職員の増員を行うなど、それぞれの時間外縮減に向けた取組を推進することとしています。

しかしながら、定額減税といった突発的な対応を要する事務などもありまして、時間外勤務の発生要因は一律ではありません。それぞれの業務、所属で異なりますことから、できる限り迅速にその要因を踏まえた各所属の取組を、可能な限り人事管理を担当しております総務部としてフォローすることとし、さらなる時間外縮減を目指してまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　どんな言い訳をしても事故が起こってしまったら、それは言い訳にならないわけですから、いつまでに100時間以上の時間外勤務を減らそうという何か目標とかあれば教えてください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市では、令和５年４月より規則を改正して時間外勤務の上限規制を導入し、運用してきていますことから、月100時間以上の時間外勤務をはじめとする上限規制を超える事象は、本来的にあってはならないものと考えております。御質問にありました上限規制を超える事象をなくす時期につきましては、現時点で明確にお答えすることは困難であります。しかしながら、今年度講ずる対応策の状況などを注視しながら、上限規制に抵触する事象が生じないように、所管部とともに、総務部としてできる限りのフォローと指揮監督に努めてまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　あまり前向きな答弁をいただけなかったような気がするんですけど、松丸副市長、前回も答弁をいただきました。これは規則違反、条例違反なんですよ。それを直ちに解消できないというような答弁が今続いていますけれども、やはりもう少し取り組むべきだと思いますけれども、法律的な問題もありますよ。民間だと完全に法律的にアウトです。条例も同じようなもんですから、松丸副市長はどういうふうに考えているのか、どうやって取り組むべきだというふうに思っているのか、御答弁お願いします。

○稲葉健二議長　松丸副市長。

○松丸多一副市長　昨年の12月定例会でも御指摘をいただいて答弁をさせていただきました。12月定例会終了後の部長会議におきまして、部長、次長に対しまして、この時間外勤務削減、縮減について、時間外勤務命令を発令する所属長ともこの重要性、必要性について、再度認識を改めてもらいたいと。これは議員が言われたとおり規則に違反した職務命令が出ているわけですので、その点については強く話をさせていただいた次第です。しかしながら、この年度末の切り替えを迎えた１月、２月、３月という中で、今お話があったとおり、100時間を超えている職員が散見されております。各職員につきましては、期限内に業務を完遂させるという必要があったとはいえ、非常な負担をかけたということに関しましては重く受け止めておりますし、また、そういう中で時間外勤務命令を発令せざるを得なくなった所属長に対しても、その事実を受け止め、重く感じております。現在、令和５年度のこういった状況を生じてしまった要因については、総務部長からも答弁があったとおり、その要因について検証しております。

それから、令和６年度に向けましては、職員の増員を図った部署もございますし、積極的に兼務発令を活用して、その業務の繁閑に応じた流動的な職員の配置について、させていただいている部署もございますので、その点をしっかりまた検証して、できる限りの対応をしていこうと思っています。いずれにしましても、100時間超えに限らず、時間外勤務の時間が長くなるということは、公務能率の面についても決していいことはありませんので、そういう点からも、100時間超え、80時間超えという１つの目安はありますが、時間外の削減に向けて全庁挙げて取り組んでまいりたいと、そのように考えています。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　そうですね。削減をしてください。これは簡単に解決する方法がありますよ。人を増やすことです。要は、人が足らないから時間内に仕事が終わらない、また、人が辞めてしまって足らなくなってしまっているところがあります。まず辞めないように働き方改革をしていくことと定数を増やしていく、これが重要だと思いますので、ぜひ御検討ください。

次に行きます。選択的週休３日制についてアンケートを取ったと言われています。一定のニーズがあったと思います。総務部長、このニーズに対して本市はどのように応えていくのか。お願いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

選択的週休３日制につきましては、職員のワーク・ライフ・バランスの実現のみならず、人材の確保にも資するメリットがある一方で、制度導入により公務運営体制や職員間の平等取扱いを確保することが困難となるデメリットもあり、こうした状況が県内の市町村において、同制度の導入に広がりが見られない要因の一つであると考えております。選択的週休３日制の導入につきましては、職員のアンケートの結果も踏まえ、先行して導入した自治体の取組状況や近隣市における導入状況などを見極めながら、まずは諸課題の整理をはじめとする制度研究を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　後ろ向きな答弁ですね。宇都宮市のように50万都市、市川市に近い自治体でも、もう既に導入を決めております。できないことよりも、できる理由を考える、これが一番重要だと思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

最後の項目、カスタマーハラスメント対策についてです。ネームプレートですよね。新聞報道でも結構出ていますけど、千葉県内においてネームプレートをフルネームから名字だけに変えたとか、また、名字も漢字表記じゃなくて平仮名表記、ローマ字表記に変えたというところがよく報道されたりしています。これについて、本市はどのように考えているのか。今、本市はフルネームですけども、漢字ですけれども、どのように考えているのかお伺いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にありました自治体におきましては、来訪者から、名前を覚えたからなと言われたりするなどの事案が確認されたことや、そのような被害は生じていないものの、不安を感じる職員がおり、事前に対処するため、名札の表記をフルネームから名字に変更したと聞いております。本市におきましては、令和５年９月の定例会の貴会派の代表質問に対し答弁させていただきましたとおり、これまで職員からカスタマーハラスメントに関する相談はございませんが、ソーシャルネットワークサービスの普及など、社会状況が大きく変化している中で、職員の安全を守り、職員が安心して仕事ができる環境を整える必要があると考えているところであります。このような課題認識の下、現在ネームプレートの表記の見直しにつきまして検討を始めているところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ぜひ検討というよりは、もうこの際、名札を名字だけ、漢字で特定されないように平仮名にする、こういう自治体もあります。あと、ローマ字表記をすれば、日本語が分からない人でも分かります。こういったネームプレートの変更、これも事件があってからでは遅いんです。直ちに変えるというのはどうでしょうか。部長、お願いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

現在検討している段階ではありますが、本市職員のネームプレートの表記につきましては、職員に対するカスタマーハラスメント対策のみならず、職員の個人情報やインターネット上で検索されるなどのプライバシーの侵害から職員を守る観点からも、フルネームから苗字のみに変更したいと考えております。いずれにいたしましても、本市職員組合からの要望もありますことから、早急にネームプレート表記の見直しを進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。やっていただけるということなんでしょう。ぜひ進めていただければと思います。

今回の質問が市川市政に対していい方向に行くことを願います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、日本共産党、清水みな子議員。

〔清水みな子議員登壇〕

○清水みな子議員　日本共産党の清水みな子です。通告に従いまして代表質問を行います。

まず、今年１月１日に起きました能登半島地震から５か月が過ぎ、６か月目に入りましたが、復興はまだまだです。仮設住宅も足りない状況で、先日、震度５の地震が能登半島を襲い、倒壊する家屋がテレビで放映されました。関連死をする方も30人が認定され、まだまだ申請中という方がいらっしゃいます。本当に心が痛みます。私の近所にも、輪島の朝市にお家があり、全て焼けてしまって、今娘さんのところに住んでいる方がおります。もう輪島には戻れないだろうというふうに話しています。この間、千葉県の東方沖でも地震が頻繁に起こっています。防災の備えをきちんとしておくことが必要です。市議団が行っています市民アンケートで、御自身の備えも聞いています。水や簡易トイレ、食料を３日間から10日間備えているという方が大勢おりました。市も防災倉庫の点検など、しっかりと進めていただきたいというふうに思います。

それでは、質問のほうに移ります。

大項目１つ目、令和６年３月１日に閣議決定された地方自治法改正案の中に記載のある、国の地方公共団体に対する補充的な指示に関する条文に対する市の認識についてです。

今国会で審議が続いています地方自治法改正案について、昨年12月、首相の諮問機関である地方制度調査会が、ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方という答申を岸田首相に提出をいたしました。この答申は、国が自治体に直接指示ができるようにする規定を地方自治法に盛り込むことを求めています。改正案は、５月20日、自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党の賛成で衆議院を通過いたしました。日本共産党、立憲民主党は反対をしています。今回の地方自治法改正案では、新しく第14章を設け、大規模な災害、感染症の蔓延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応という極めて曖昧な要件で特例関与を創設し、自治体の意見の提出を求めること、補充的な指示、都道府県と市町村の事務処理の整理など、関与の基本類型にはない新しい関与をつくり出し、関与の仕組みを大きく変えようとしています。国の特例的な関与、とりわけ補充的な指示権、これが大問題だと考えます。

2000年に施行されました地方分権一括法では、国と自治体が対等、平等の関係にあるとしましたが、今回の補充的な指示権は、限定なく無制限なものです。現行の消極的な関与から積極的な関与へ、指示権の在り方を根本的に転換し、国の関与を抑える法治主義を内外から壊すものです。専ら国家的な観点から、例えば有事のような国益上重大な事態に迅速に自治体を動かすために、この指示権を使いたいのだと考えます。まさしく憲法をないがしろにするものです。各地の首長さんからは、上意下達に逆戻りする、このように懸念の声が上がっているところです。この補充的な指示権に対する市の認識を伺います。

大項目２つ目は、市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件についてです。

(1)の事件の概要についてと(2)解決金の妥当性について、これは先順位者の答弁がありました。事件の概要としては、令和２年４月24日の入札において、不当な手段で入手した工事設計書の写しなどを利用して落札をした

ということで、令和４年７月26日に入札金額を漏らした村越前市長の私設秘書である押切氏と、株式会社淺沼組千葉営業所長など４人が逮捕されました。令和５年３月24日に公契約競売入札妨害の罪で懲役１年６か月、執行猶予３年の有罪判決を受け、刑が確定しました。刑の確定後、令和５年６月２日に市川市が工事請負契約約款第54条に該当するとして、株式会社淺沼組に賠償金を請求しますが、協議が不成立となり、千葉県建設工事紛争審議会に調停が持ち込まれました。解決金の妥当性については、３回審理の後、審査会から双方に和解の勧告があり、応じることにしたということです。契約自体では低入札契約、正当な工事は完成し、市川市が実質的な損害はなかったということですが、市川市の入札の公正に対する社会的な信頼が損なわれたことが損害と言えるなどの理由を挙げています。この点では、株式会社淺沼組だけではなく、もう一方で情報を流したほうにも罪はあるというふうに思います。

(3)のなぜ解決を急ぐ必要があるのかという点について伺います。賠償金ではなく解決金としておりますが、このタイミングで和解をする理由について伺います。

次に、大項目３つ目、令和６年度介護保険制度の改定について。

(1)介護保険制度の改定内容と本市の影響についてです。令和６年度介護報酬改定の内容について、先順位者の質問にて大方分かりました。その上で、再度、介護保険制度の改定について伺います。令和６年度の介護保険改定は６年ぶりに医療分野の診療報酬と障がい福祉分野の障がい福祉サービス報酬の同時改定の年に当たります。その概要と保険給付に関する本市の影響について伺います。

次に、(2)訪問介護の基本報酬引下げについてです。誰もが唖然とした訪問介護の基本報酬の引下げです。これについても先順位者の説明がありました。しかし、介護人材が不足する中で、今回の報酬改定引下げ、この影響により人材確保が難しくなるのではないかと考えます。そこで、今回の報酬改定における人材確保について伺います。

新聞各紙も社説で、この訪問介護の基本報酬の引下げ問題を取り上げています。「訪問介護の報酬　在宅ケアを壊す引き下げ」信濃毎日。「訪問サービス減額は疑問だ」京都新聞。「政府が訪問介護報酬引き下げ方針　ヘルパーの誇り傷つける『在宅介護終わりの始まり』　事業者も家族も『撤回』を」これは赤旗です。「訪問介護異例の報酬削減　小規模事業者、撤退の危機」東京新聞。「訪問介護の報酬減額　在宅ケアの崩壊招きかねぬ」河北新報。「『自宅で迎える最期』は見果てぬ夢か　訪問介護報酬引き下げの波紋」毎日新聞などなど、社説で呼びかけています。訪問介護報酬引下げでは人材確保もままならないのではないかと思いますが、その点伺います。

次に、大項目４つ目、第５期市川市地域福祉計画についてです。

(1)基本目標Ⅴ「地域福祉推進の基盤づくり」において、Ｃ評価とした進行管理事業に対する今後の取組についてです。第５期計画では、近年、地域福祉における生活課題は地域からの孤立、生きづらさ、高齢者や子どもに対する虐待、ごみ屋敷に代表されるセルフネグレクト、ひきこもりや家族が抱える8050問題、ダブルケアやヤングケアラー、依存症に関係したメンタルヘルスといったように、課題が複雑化、複合化していると分析しています。そして、地域住民や地域の多様的な主体が参画し、人と人、人と資本が世代や分野を超えてつながること、地域住民の一人一人の暮らしと生きがい、地域を共につくっていく地域共生社会を目指す方向性が示されました。第４期計画の中で、各事業をＡからＤで評価する中で、３点のＣ評価がありました。コロナ禍で集まることができなかったということはありましたが、この３点について、第５期計画の中でどのような取組をしていくのか伺います。

次に、(2)重点施策「地域の居場所づくり」の現状及び今後の取組についてです。今回の第５期市川市地域福祉計画の重点施策を３点挙げています。相談支援体制の充実、ボランティア、ＮＰＯ活動の推進と社会参加の促

進、そして地域の居場所づくりです。私が気になるのは、地域の居場所づくりです。既存の居場所に参加できない方、その方たちをどのように地域に出してくるのか。この居場所づくりも必要だと思います。そこで、現状と今後の取組について伺います。

大項目５つ目、がんへの対策について。

(1)がん検診の対象者数及び受診率、がんによる死亡者数についてです。がんは、昭和56年以降、我が国の死因の第１位であり、死亡率も一貫して上昇し、令和４年ではおよそ４人に１人ががんで亡くなっています。がん検診は、がんによる死亡を減らすため、早期発見が鍵となるものです。本市で実施している主ながん検診と、その対象者数、受診率について、市川市におけるがんによる死亡者数とその内訳について伺います。

(2)がん検診の受診率の向上のための取組について伺います。がんによる死亡者数を減らすため、がん検診を行い、早期にがんを発見することは非常に重要なことであり、多くの方に受診していただくことが重要であると考えています。本市ではどのように市民に対してがん検診のお知らせを行い、より多くの方に受診いただける工夫をしているのかについて伺います。

大項目６番目、公園・緑地についてです。

(1)じゅん菜池緑地入り口付近の樹木の剪定についてです。じゅん菜池緑地については、この間、壊れたベンチの改修や南側のあずまやへのスロープの設置など、市民からの要望が実現をして本当によかったという声がたくさん届いています。ありがとうございました。まだまだじゅん菜池緑地に関しては、夏が近づくと――もう既にですが、池の水が臭う、汚い、何とかしてほしいなどという声も届いています。様々な要望があると思いますが、引き続きよろしくお願いします。

今回は、バス停のほうから見える樹木がばっさりと切られてしまったことに衝撃を受けました。見栄えがよくありませんし、緑地とは言えないのではないかというふうに思いました。この剪定は市の指示で実施したのか、それとも請負業者の判断で実施したのか、この点について伺います。

次に、(2)小塚山公園にＡＥＤを設置する考えについてです。何年も前から身近な場所に、そして公共施設が休みのときにでもＡＥＤが使えるようにしてほしいと、私たち共産党をはじめ多くの議員が要望してきました。この６月から市内５社のコンビニエンスストア110店舗にＡＥＤを設置することが決まりました。市議団が行っています市民アンケートの回答で、北国分に在住の方から、小塚山公園は子どもたち、また高齢者がお散歩などでたくさん利用しています。そういうところにぜひＡＥＤを設置してほしいんだと、設置できないかという、そういう要望がありました。小塚山公園にＡＥＤを設置する考えについて伺います。

次に、(3)北国分第３緑地の樹木の剪定についてです。北国分３丁目、風の谷こども園の斜め前辺りにある北国分第３緑地ですが、かなり鬱蒼としていることは分かっています。それが突然に樹木が強く剪定されました。御近所の方から、剪定をしたことはよいんですが、切り株だけが残っていて、これでは緑地と言えないのではないか、今後、植栽の予定はないのか、このように聞かれました。樹木の剪定と今後について伺います。

次に、(4)真間山緑地斜面整備工事の進捗状況についてです。一昨年に調査した結果、真間山緑地の斜面は大きく崩壊する可能性は少ないということでしたが、しかし、降雨による表土が流れている箇所があり、斜面崩壊対策を行うということで、整備工事が始まりました。今、市川４丁目の真間山緑地斜面整備工事が行われていますが、現在の進捗状況及び地域からの要望とその対応について伺います。

次に、(5)郭沫若記念公園において、シバザクラを再度植栽する考えについてです。真間にあります郭沫若記念館を囲むようにある公園ですが、以前、10年くらい前まででしょうか、シバザクラがきれいに咲き誇っていました。４月頃ですが、市内外から、そして県外からも見学をする方がいらっしゃいました。私は９年前、2015年６月定例会に一般質問を行いました。シバザクラの手入れをする方が退職して手入れが行き届かなくなって、な

くなってしまうのではないかということで、地元の愛好会の方たちがお手伝いしてもシバザクラをぜひ存続してほしいと、このようにおっしゃっていましたので、質問しました。その答弁では、新しい非常勤職員が庭園の管理をしており、今後もできる限りこれまでと同様に庭園の状態を維持してまいりたい、このように答弁をされておりましたが、しかし、現在、防草シートを設置したままというふうになっております。記念館の前を通るたびに、何とかできないかというふうに思っていたところです。市もこのままではよくないと思っていると思いますが、今後どのように整備をするのか、これについて伺います。

最後の大項目７つ目は、北千葉道路についてです。

まず、(1)整備状況について。外環道路から成田国際空港までの路線が北千葉道路です。既に鎌ケ谷から成田国際空港までは開通をしています。まだ開通していない外環道路から鎌ケ谷市初富までの約９㎞の区間の整備状況、これについて伺います。

次に、(2)整備による影響を受ける住民の声はどのようなものがあるのかです。松飛台駅近くの梨畑がある大町地域を北千葉道路が通る予定となっております。その影響を受ける梨農家の方から、道路事業者は事業用地以外の補償は難しいと言っており、農地が分断された状態では農家を続けられない、続けられるかどうか心配だという声が寄せられました。本市にはどのような声が届いているのか、そして、その対策はどのようなことをするのか伺います。

以上で１回目の質問とさせていただきます。答弁によりまして再質問をいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目の１つ目の地方自治法改正案に対する認識と、２つ目の塩浜学園校舎等取壊し工事に係る和解についてお答えをいたします。

初めに、地方自治法改正案に対する市の認識ですが、本改正案は内閣総理大臣の諮問機関である第33次地方制度調査会が令和５年12月21日に提出した答申の内容を踏まえたものであります。御質問にあります国の地方公共団体に対する補充的な指示に関する内容は、答申におきまして、特に個別法の規定では想定されない大規模な災害、感染症の蔓延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が生じた場合においては、国が地方公共団体に対し地方自治法の規定を直接の根拠として必要な指示を行うことができるようにすべきであると結論づけられているところであります。この答申の結論を受けまして、政府は令和６年３月１日に地方自治法改正案を閣議決定し、現在国会で審議されている状況となっております。本改正案における国の補充的指示権につきましては、現行の国と地方公共団体との関係等を規定する章とは別に新たな章を設け、特例として規定をしております。この特例では、大規模な災害、感染症の蔓延だけではなく、その他国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、または発生するおそれがある場合にも、国が地方公共団体に対し必要な指示ができるとされております。

しかしながら、その他の事態という定義は、ある意味曖昧であり、国が指示できる事態について、仮に恣意的な運用をされた際に、地方自治に対する国の介入を招くこととなり、地方自治の本旨に反することも起こり得る可能性があること、また、国が指示をするときは、地方公共団体に対して意見聴取に努めるとされている一方で、事前の協議を義務として規定されていないため、地域の特性といった地方公共団体の意見が考慮されないおそれのある点も懸念されているところであります。

この懸念につきましては、全国知事会より、法令で規定されております国の補充的な指示が発出される際には、現場の実情を適切に踏まえることは無論のこと、地方自治の本旨に反して安易に行使されることがない旨を確実に担保し、国と地方公共団体が事前に適切な協議、調整を行い、運用することを求め、あわせて、国の補充

的な指示は目的達成のために必要最小限の範囲とするということの要望を行っております。

そこで、御質問の地方自治法改正案についての認識ですが、本市におきましても、全国自治会からの要望に列記された内容と同等の考えもあり、さらに審議に際し、総務大臣から慎重に運用していく考えも示されておりますことから、今後の国の動きを注視しつつ、地方公共団体として適切に対応してまいりたいと考えております。

続きまして、大項目２番目、塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件についての(3)についてお答えいたします。

建設工事紛争審査会の調停の審理回数は、通常３回から５回程度であると言われておりまして、審査会が和解を勧告することを判断する時期につきましても、審理がいかなる程度にあるかを問わず、審査会が落としどころと判断したタイミングで和解を勧告するものとされております。本県も千葉県建設工事紛争審査会での３回の審理におきまして、株式会社淺沼組が解決金の支払いの意向を示したところで、審査会が和解の勧告の時期であると判断したと考えますと、本市の和解の勧告に応じる判断が早過ぎるといったものではないと考えております。

あと、和解に至りました理由につきましては、先順位者にお答えしましたとおり、大きく３点、審査会からの強い和解勧告があったこと、賠償金としてではなく解決金を受けることの合理性、早期解決が図られること、このような状況、淺沼組が使用人たる千葉営業所長が行った犯罪行為の代償といたしまして、既に種々の社会的制裁等を真摯に受けて、公に反省の意を示し、さらに本市に対してした罪をわびる意を込めた解決金の支払いに応じているところであります。以上のような状況を踏まえまして、このたびの和解の勧告に応ずることとしたものであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは大項目、令和６年度介護保険制度の改正についてと、第５期市川市地域福祉計画についてお答えいたします。

初めに、令和６年度介護保険制度の改定についての(1)介護保険制度の改定内容と本市への影響についてでございます。令和６年度介護報酬改定の概要につきましては、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、大きく４つの柱が示されました。１つ目に、地域ケアシステムの深化・推進、２つ目が、自立支援・重度化防止に向けた対応、３つ目が、良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり、４つ目が、制度の安定性・持続可能性の確保、これらを基本的な視点として介護報酬の改定が実施され、令和６年度以降は、これまでの報酬と比較して1.59％の引上げとなる報酬改定となっております。この改定による本市の影響についてでございますが、介護保険財政は介護保険法第117条の規定に基づき、市町村が３年に１度見直す介護保険事業計画の中で、３か年の介護保険事業に係る保険給付費を算定しております。令和６年度から８年度の第９期計画につきましては、今回の介護報酬改定の見直しなどで保険給付費は前期計画と比べ約47億円の増となる1,018億円を見込み、その一方で、保険給付費を賄うための財源となる国、県、市の公費負担や被保険者が負担する保険料も合わせて増額し、第９期計画期間における収支の均衡を図っております。

次に、介護報酬改定によるサービス利用への影響につきましては、改定され、まだ数か月と期間が短く、介護サービスなどの実績が少ないことから、検証は難しい状況ではありますが、今後も保険給付費の推移を注視し、本市の介護保険制度が健全かつ円滑に運営できるよう努めてまいります。

次に、(2)訪問介護の基本報酬引下げについてでございます。訪問介護などにおいて、基本報酬は引き下げられたものの、人材確保などの取組を進めるため、介護職員等処遇改善加算に高い加算率が設定されております。介護職員等処遇改善加算につきましては、４つの柱のうち良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくりに位置づけられ、介護職員などの確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置が多くの事業所

に活用されるよう、加算率の改定が行われました。さらに、これまで介護職員の処遇に係る加算は３つの加算が設けられており、複雑な制度であることから、介護職員等処遇改善加算に統一され、加えて事業所の裁量で在職する職種間での配分が可能となったことにより、介護職員の処遇に関する加算の取得促進に向けたものとなっております。これらの改定により、介護事業所における介護職員の処遇改善が図られることで、給与や労働環境が向上するとともに、介護職員の専門性やスキルの向上などの取組を活性化させることなども期待できますことから、人材の確保に結びつく報酬改定が行われたものと考えております。

次に大項目、第５期市川市地域福祉計画についての(1)基本目標Ⅴ「地域福祉推進の基盤づくり」において、Ｃ評価とした進行管理業務に対する今後の取組についてでございます。本市は、令和６年度から11年度までの６か年計画で第５期市川市地域福祉計画を策定しております。その中で、第４期計画で定めた進行管理事業の評価を行っており、令和４年度の数値目標と実績に対しまして、ＡからＤまでの基準で評価しましたところ、コロナ禍の影響もあり、22事業中３事業がＣ評価となりました。Ｃ評価とした３事業は、「地域福祉推進の基盤づくり」を基本目標とする地域活動の担い手養成研修、地域ケアシステムにおける相談員育成の支援、地域活動応援制度の創設・実施となります。

地域活動の担い手養成研修につきましては、市川市社会福祉協議会が実施する地域のボランティアを養成するための講座と目的及び内容が重複していることから、開催方法や研修内容について検討が必要であると認識しておりました。そのため、令和５年度には、社会福祉協議会と共催にて研修を企画、実施いたしました。これにより、講義のほか、車椅子体験や高齢者疑似体験、ブラインドウオークなど実技も踏まえた研修が加わり、研修修了後の活動イメージがつきやすい内容となりました。令和５年度の研修参加者は34名で、実際に活動につながった参加者は、令和４年度の２名から18名となり、多くの方が研修の受講をきっかけに地域活動につながっております。本年度も社会福祉協議会と共催で研修を企画、実施し、地域でのお困りの方を支援する担い手の養成に取り組んでまいります。

次に、地域ケアシステムにおける相談員育成の支援についてでございます。平成13年度から本市独自の取組として開始した地域の支え合いの仕組みである地域ケアシステムの拠点は、市内に14か所ございます。各拠点では、地域住民が気軽に立ち寄ることのできる地域の寄り合いどころのような存在であり、地域のボランティアである相談員が常駐し、困り事の相談対応や車椅子の貸出しなどを行っております。今後は相談員の交流機会を創出するため、担い手の交流の場であるてるぼサロンまつりなどのイベントの実施や、拠点ごとの研修など、相談員のスキルアップにつながる取組を市川市社会福祉協議会と協力しながら支援してまいります。

次に、地域活動応援制度の創設・実施についてでございます。市内では、地区社会福祉協議会や自治町会などで地域活動が行われておりますが、そのための活動場所が少ないという課題があります。また、一方では、地域貢献として様々な形で地域の方と交流を図る活動をされている団体や企業などがございます。このような地域活動の課題と地域貢献活動をつなぎ、地域活動の活性化を図っていくことを目的に、第４期計画中である平成31年４月に地域活動応援制度を創設いたしました。今後、広報や市公式ウェブサイトなどを通じて情報発信をするとともに、社会福祉法人などの団体や企業に直接アプローチするなど、広く事業の周知を図ってまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に位置づけられ、日常の地域活動を行うことができる状態となってきていることから、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域共生社会の実現を目指す第５期市川市地域福祉計画の基本理念に沿って、今回Ｃ評価となった事業も含め、全ての事業に着実に取り組んでまいります。

次に、(2)重点施策「地域の居場所づくり」の現状及び今後の取組についてでございます。市はこれまで高齢者や子どもといった年齢や属性に応じた地域の居場所づくりを進めております。地域の居場所としては、地域住

民が主体となって運営する地域ケア拠点や地域の特色に合わせたサロン活動、高齢者の居場所としては、高齢者クラブやいきいきセンター、子育て世帯には親子つどいの広場や地域子育て支援センター、子ども本人にはこども館、このほか、民間団体やＮＰＯ団体が行っている子ども食堂などもございます。しかしながら、多様化の進む昨今、既存の居場所になじむことが難しい方もいらっしゃいます。そこで、本市では、令和６年度より、これまでの居場所につながらなかった方を想定した新たな２つの取組を実施しております。

１つ目は、いきいきセンターにおいて市主催で実施している高齢者の余暇活動のための講座であり、高齢者の社会参加のきっかけづくりにもなっているシニアカレッジをプッシュ型で行う事業でございます。この取組は、地域住民と接する機会の多い相談窓口のある市の担当課や関係機関が社会参加をすることが望ましいと思われる方に対して直接声かけなどのアプローチを行い、参加を促していくことで、社会参加のきっかけを生み出すことを目的としたものでございます。

２つ目は、特別な目的がなくても立ち寄ることのできる居場所をつくる取組でございます。今年度開設した南行徳地域共生センターでは、５月から地域住民が気軽に立ち寄り、交流や休憩などができるスペースを設けました。さらに、60歳以上の方が利用できる施設であるいきいきセンターにおいても、体操や書道などの団体活動で使用していない時間帯に地域の高齢者が気軽に立ち寄れる居場所とすることができないか、現在検討を行っているところでございます。

第５期地域福祉計画において、地域の居場所づくりは重点施策としております。今後、本市や民間団体などが実施してきた居場所づくりを継続しながら、同時に既存の居場所に参加していない方など、全ての地域住民が柔軟に社会参加できる環境整備にも取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目、がんへの対策についてお答えいたします。

初めに、(1)がん検診の対象者数及び受診率、がんによる死亡者数についてです。令和４年千葉県衛生統計年報によりますと、本市では、令和４年に約4,400人の方が亡くなっており、そのうちがんによる死亡者は約1,200人で死因の１位であり、およそ４人に１人の方ががんで亡くなっております。主な内訳は、肺がんが約250人、大腸がんが約170人、胃がんが約120人となっております。また、本市では、肺・大腸・子宮・前立腺・胃・乳がん検診などを実施しており、そのうち受診者数の多い肺・大腸・子宮がん検診について申し上げますと、およその対象者数と受診率は、それぞれ肺がん検診で28万人のうち20％、大腸がん検診で28万人のうち17％、子宮がん検診で20万5,000人のうち14％となっております。

次に、(2)がん検診の受診率の向上のための取組についてです。本市では、がん検診のお知らせを送付する際には、市民の方の目に留まるよう、色付封筒で対象者に個別に郵送し、「広報いちかわ」で郵送した旨の御案内をしております。また、デジタルサイネージやユーチューブ動画で受診勧奨するほか、医療機関や自治会にポスターの掲示を依頼し、周知に努めるなど、様々な媒体や方法によりがん検診の受診勧奨をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは大項目、公園・緑地についてお答えします。

初めに、(1)じゅん菜池緑地入り口付近の樹木の剪定です。じゅん菜池緑地の樹木は、長い間、剪定作業を行っていませんでした。このため、枝が混み合い、樹形が乱れているものや古い枝が多く残り、繁茂し、緑地全体が薄暗い状態でありました。このため、今回、周辺からの見通しの確保や樹木の育成を目的に、市から請負業者に多くの枝を切り落とす強剪定の作業を指示したところです。緑地の利用者からは、見栄えがよくないなどの声

がありますが、じゅん菜池緑地が明るくきれいになったとの声もいただいております。今後は、適切な時期に剪定するなど、樹木を適切に管理してまいります。

次に、(2)小塚山公園にＡＥＤを設置する考えです。ＡＥＤは現在、市役所庁舎をはじめ小学校や中学校、保育園や公民館など、施設の管理者がいる公共施設や協定締結したコンビニエンスストア事業者の店舗などに設置しています。ＡＥＤは常に使用可能な状態とするため、所定の場所にあること、電源が入り利用可能であることなど、日常の点検が必要です。小塚山公園の管理事務所には管理人がいますことから、関係部署と在庫や周辺の設置状況などを調整し、ＡＥＤの設置を検討いたします。

次に、(3)北国分第３緑地の樹木の剪定です。北国分第３緑地の樹木は、枝葉が伸び、道路が昼間でも薄暗く、また見通しが悪い状況でした。このことから、防犯や交通安全の観点から、枝葉を強く剪定したものです。植栽につきましては、緑地を管理しているボランティア団体が、緑地内で自然に育った苗木を移植している事例があります。北国分第３緑地も同様な植栽が望ましいと考えております。

次に、(4)真間山緑地斜面整備工事の進捗状況です。斜面整備工事につきましては、工事着手前の昨年10月に、地域の方々へ工事内容をお知らせする案内を配布しております。また、現場の測量など準備工事と並行して、同年12月に地元自治会及び環境活動団体への説明会を実施しております。説明会では、樹木をできるだけ残してほしいとの要望を多くいただきました。このことから、設計で伐採予定の樹木については、施工に支障がないことや安全が確保できるものにつきましては、安全を確認した上で、極力伐採しない施工計画としております。現在の施工状況は、斜面を保護するための鉄筋を挿入する作業を行っております。今後も要望には可能な範囲で対応するとともに、施工条件に変更のあった際には、再度案内を配布するなど、地域の方々に工事の必要性を御理解いただけるよう努めてまいります。

最後に、(5)郭沫若記念公園においてシバザクラを再度植栽する考えです。郭沫若記念公園のシバザクラは、植物の栽培に詳しい郭沫若記念館の職員が勤務の間にボランティアで植栽し、除草等の管理をしていました。この職員が退職した後は除草等の管理が不十分となり、シバザクラが減少し、雑草が繁茂したことから、現在は防草シートが設置されております。現状の状況は、同公園にはふさわしくないと理解しています。このことから、仮称もう一度芝桜を咲かせ隊の結成に向けた検討を既に取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　私からは大項目、北千葉道路についてお答えします。

初めに、(1)整備状況についてです。北千葉道路は、外環道路と成田国際空港を最短で結び、首都圏の国際競争力の強化を図るとともに、周辺道路の渋滞緩和による物流等の効率化や商工業の振興など地域の活性化に寄与し、災害時における緊急輸送ネットワークの強化に資する重要な道路です。この道路は全長約43kmのうち、鎌ケ谷市初富から成田市押畑までの約30kmが開通しております。残る市川市堀之内から鎌ケ谷市初富までの約９kmの区間と、千葉県で事業を進めている成田市押畑から同市大山までの約3.7km区間が未開通となっております。令和３年には本市堀之内から大町までの区間の専用部1.9km、一般部3.5km区間が国の直轄権限代行として事業化されました。同年12月から測量作業、令和４年９月から地質調査が実施され、現在は道路設計が進められております。本年４月26日に国土交通省から公表された令和６年度直轄事業の事業計画等（当初）によれば、今年度から用地買収に着手するとされております。事業化されていない大町から鎌ケ谷市初富までの区間については、千葉県と沿線７市などから構成される一般国道464号北千葉道路建設促進期成同盟会等において、国による早期事業化を要望しております。令和５年度には、８月と12月に財務省や国土交通省、千葉県選出の国会議員に要望活動をしているほか、本年５月に国土交通大臣が北千葉道路を視察した際にも、本道路の整備促進を要望しておりま

す。

なお、本市では、今年度から未事業化区間において、事業実施へ向けた環境を整えるため、土地１筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査の実施を予定しております。

次に、(2)整備により影響を受ける住民の声についてです。本市にも、道路の開通により農地が南北に分断された場合、移動時間の増加など、営農環境の悪化により営農が困難になると懸念しているという声が届いております。このほか、用地取得に関することや未事業化区間の予定などの問合せも寄せられております。国からは、現時点で問合せがあったとしても、具体的に示せる段階ではなく、事業化区間の用地交渉の時期、用地取得の方法も未定と伺っております。また、未事業化区間についても、事業主体が決まっていないことから、具体的に示せるものはないと伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

清水議員に申し上げますが、再質問につきましては休憩後にお願いいたします。

この際、暫時休憩いたします。

午後３時１分休憩

午後３時30分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第１号から日程第19報告第19号までの議事を継続いたします。

この際、鷲沼福祉部長から発言の申出がありますので、これを許可いたします。

鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　貴重な時間をいただき誠に申し訳ございません。発言の訂正をお願いいたします。

日本共産党清水みな子議員の代表質問中、令和６年度介護保険制度の改定についての質問に対する答弁におきまして、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を「地域ケアシステムの深化・推進」と申し上げましたが、正しくは「地域包括ケアシステムの深化・推進」でありますので、訂正をお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

清水みな子議員。

○清水みな子議員　御答弁ありがとうございました。まず、大きな１項目めから入ります。地方自治法改正案についてです。今回、国の動向をさらに注視するということですけれども、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態、これについては何を想定しているのか、ぜひ政府に確認をしていただきたいというふうに思います。先ほどの答弁で、全国知事会の要望と本市も同様の考えであるというふうな答弁をいただきました。総務省からおいでになっています本間副市長、この地方自治法改正についての認識はいかがでしょうか、伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　本間副市長。

○本間和義副市長　御質問いただきました今般の地方自治法改正案でございますけれども、内容については、質問の議員から御説明あったとおりでございます。この法案につきましては、現在、衆議院での議論を経まして、先週より参議院で議論がまさにされているところでございます。様々な立場、御意見があるとは思いますが、いずれにいたしましても、国会において十分な議論を重ねていただきまして、一定の結論を出していただくということになろうかと思いますので、現時点におきましては、しっかりとその状況を注視させていただきたいと思っているところでございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　衆議院を通過して参議院で議論しているという状況ですけれども、宮城県の村井知事が全国知事会の会長ですけれども、村井知事は、拡大解釈をすれば、あらゆることを国が指示できるということになりかねない、これは地方自治の本旨に反する真逆の法案であるというふうに強い警戒感を示しています。また、岩手県知事、達増氏は、国の権限より地方の権限を強化して、現場で判断をして実行に移せるようにするほうが、むしろ効果的であるというふうに指摘をしています。世田谷区の保坂区長も、コロナ禍の流行初期、国がＰＣＲ検査拡充に消極的だったため、世田谷区が積極的に検査をした事例を紹介し、自治体の判断を飛び越えて、国に強い権限を持たせる危険を指摘し、国がいつも正しいわけではない、このように述べています。杉並区の岸本区長は、法案をどう見るかというふうに聞かれて、災害や感染症の蔓延時に重要なことは、自治体同士が連携し、住民の命と財産を守るために主体的に取り組むこと、いきなり国が自治体に直接指示を出すというやり方は解決策にはならないし、分権と地域主義を深く傷つけるおそれがある、このように答えているところです。日本弁護士連合会も改正案に反対する会長声明を発表しています。災害対策法や感染症法、個別法で国の指示権が規定されているのであるから、地方自治法をあえて改正する必要があるのかと、このように疑問を呈しているところです。

それでは、なぜ個別法で国の指示権があるのに地方自治法を改正するのか。政府が軍事費をどんどんと増やし、私たちは戦争する国づくりへまっしぐらと、このように見えるところです。そのための法改正が次々に進められています。2013年には特定秘密保護法、15年には安保法制の改正、17年には組織犯罪処罰法の改正、22年には経済安保法、24年には経済秘密保護法と、着々と戦争する国づくりへ向けて治安立法が成立されていると、このように思います。今回の地方自治法の改正も、この流れと無縁ではないと、このように思います。ですから、地方の自治体から反対の声を上げていきたいと、このように思います。

日本国憲法が地方自治を定めたのは、戦前の中央集権体制の下で自治体が侵略戦争に国家総動員へのてことして利用されたことからの反省から、国から独立して自治体が地方行政を行うようにしたと、このように思います。市川市は、その憲法が公布された11月３日、市制90周年を迎えます。ぜひ憲法をしっかりと暮らしの中に生かす。その生かした市政にしていきたい、このように考えるところです。

次に、市川市立塩浜学園の校舎取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件についてです。請求金額と乖離をしていますが、株式会社淺沼組にも公に反省の意を示し、競争参加資格停止や役員報酬引下げなどについても勧告に応じた理由を挙げています。二度とこのような事案が出ないように、身を引き締めて当たっていただきたいと、この点については要望いたします。

次に、令和６年度介護保険制度改定について、(1)の介護保険制度の改定内容と本市の影響について再質問いたします。介護報酬の改定により、今年度から被保険者の保険料が値上がりをしました。生活保護受給者も含めて全ての階層で上がりました。以前に特養ホームの増設を要望した際に、特養ホームを増設したら保険料が上がりますよと、市の担当者に言われたことを思い出します。本来は被保険者が負担するのではなくて、公費として介護従事者の処遇改善を行うべきだと思います。以前に平成21年度から23年度まで、３年間ですが、介護職員処遇改善交付金というのが交付されていました。介護職員処遇改善加算よりも、こちらのほうが望ましいと考えますが、市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

介護事業者の処遇改善の仕組みとしては、従前までは主に基本単価を増やすことが評価されてきたところでございます。平成21年度より、基本単価とは別枠として、国が介護事業者に対し介護職員処遇改善交付金の交付を開始いたしました。その後、平成24年度の介護報酬改定の中で、介護職員処遇改善加算という名称で、基本単価

とは別の枠組みとして維持しつつ、現在に至るまで介護報酬の加算の中で評価されております。介護保険制度は基本的に国の法令などにより枠組みが決定される全国一律の制度でございます。国からは、平成24年度に交付金制度から加算制度へと移行した理由などははっきりと示されてはおりませんが、介護サービスの費用は50％を国、都道府県、市町村の公費から負担し、50％を被保険者が払う介護保険料で賄う仕組みとなっております。加算制度に移行することにより、一定程度公費による負担を継続しつつ、介護保険制度を利用する被保険者が負担する仕組みに一元されたことになります。加算制度に移行し、基本単価やほかの加算と同様の仕組みに一元されたことで、介護サービスの受益者負担の割合が増え、公平な負担に資するものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　介護保険制度は、介護保険料を支払いながら、しかも３年に一度の改正で、毎回値上げをされています。その上で、利用すれば利用料も支払わなければならない。税金の二重取りだと批判をされているところです。今回の改定については、介護職員の処遇改善がありますが、そもそも介護職員の賃金水準は、全産業平均に比べても月額７万円も低く、現場からは１桁違うと落胆と怒りの声が上がっています。介護現場の人手不足はますます進むのではないでしょうか。介護現場は、賃金だけではなく、休みが少ない、休みが取りにくいと人出が減る、負のスパイラルになっていると指摘する大学教授もいます。団塊の世代が85歳に達する2035年には、介護人材が約70万人不足すると言われています。今から国、県、市も備えないといけないと、このように思っています。

次に、(2)の訪問介護基本報酬引下げについてです。今回の改定案について、人材の確保に結びつく改定が行われたものと考えているという市の答弁に驚きました。ＮＰＯ法人で訪問介護をしている方は、訪問介護は在宅介護の要だとおっしゃっています。介護が必要になった初期から終末期まで、どの時点でも対応できます。初期には週１回の生活援助、掃除、洗濯、料理、買物など、終末期には１日数回の身体介護と生活援助で入り、在宅でのみとりを支えています。本当に現場は頑張っているのに、2012年には60分に区切られていた生活援助の基本的サービスが15分削られ、45分に短縮されました。45分では、洗濯機を回しても干す時間がないと悲鳴が上がりました。18年には、利用回数の制限が入りました。従来の訪問介護事業所が低い単価で担い、事業所の赤字の大きな原因となっています。昨年の訪問介護事業者の倒産件数は、過去最高の67件、休廃業も入れると427件ということです。さらに、事業所の４割が赤字で、いつ閉じるかという深刻な現状となっています。訪問介護をはじめとした介護人材の不足に対応するため、本市では介護人材確保対策をどのように行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市では、平成28年度より千葉県の補助金を活用し、介護人材確保対策事業を開始いたしました。その中で、ヘルパーなどが身体介護を行う上で必要となる介護職員初任者研修費用の助成を開始し、平成30年度からはヘルパーなどがさらにレベルアップするための研修である介護福祉士実務者研修の費用助成を行っているところでございます。これらは訪問介護をはじめとした介護サービス全般に係る介護職員の実務に役立つ研修であり、人材確保に対する助成となっております。また、今年度より、さらなる事業の拡充を行い、県内の市町村では３番目となるケアマネジャーの資格取得費用に対する助成や、主任ケアマネジャーの研修費用に対する助成を開始いたしました。これらの助成により、市内の介護事業所に従事するケアマネジャーの確保に寄与するものと考えております。これらの助成事業を通じ、引き続き介護人材確保対策を推進してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　ケアマネさんはもちろん大事です。しかし、その下で働くヘルパーさんが大変なわけです。70歳、80歳になっても辞められず、ヘルパーさんがおむつをして介護している、こういう話も聞きます。若い世代が入ってもすぐに辞めてしまっている。そういう現実です。新聞各紙の訪問介護の報酬引下げについては、社説について取り上げていると最初に述べましたが、６月５日、衆議院の厚生労働委員会が介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する決議、これを全会一致で採択をいたしました。これは４月実施の介護報酬改定で訪問費が引き下げられたものに対して、引下げ撤回と報酬改定を求める運動が大きく広がり、異例の決議となったものです。訪問介護事業者の４割近くが赤字の中、報酬を引き下げれば経営が立ち行かなくなり、事業者や利用者から不満の声が噴出しています。また、介護人材が不足している施設も７割を超えているというケース、データもあります。それによりますと、全国平均69.3％が介護人材が不足している中で、千葉県は74.9％と、さらに不足しています。山梨県では、ある施設では、介護ロボットやＩＣＴを活用する施設を支援する、そういう記事がありました。重労働のイメージが強い介護業界を解決するために、甲府市の介護施設では、県の支援を受けて車椅子からベッドやトイレへ移動する支援を介護ロボットが行う。この介護ロボットを６台、さらに、介護リフトを１台導入し、導入２か月後に職員アンケートでは、心理的不安を感じる人、これまで64％だったのが22％に減少し、身体の負担を感じている人が、74％だったのが28％に減ったそうです。担当者は、利用者にとっても安心、おむつからトイレに誘導する人が増えて、自立支援にもつながっていると話しています。群馬県での施設では、指輪型の器具を利用者にはめてもらい、体温や心拍数、睡眠の質などが対面ではなく測定できることが職員の負担を減らしているという取組。また、千葉県の業者が、シート型排せつシートを開発して販売しました。臭いセンサーが尿と便を識別して通知をし、空振りをすることがなくなり、おむつ代のコスト削減にもつながっているという取組も紹介されています。このように様々な工夫で介護職員の心と体を助け、介護離職を少なくすることも事業所を存続させる大きな力となります。

これら介護ロボットなどの導入は、県の補助金があったからです。千葉県は財政力が全国で５番目というのに、福祉や教育の予算などはほぼ最下位クラスということで、本当に全国５番目の財政力が泣いています。この財政力はしっかりと県民のために使ってほしいと、市もぜひ要望していただきたいと思います。

次に、第５期の市川市地域福祉計画についてです。(1)のＣ評価とした管理事業に対する今後の取組についてですが、よく分かりました。第５期計画は第４期計画の目標と少し違うようですけれども、行政の縦割りではなくて、地域団体の支える側、そして受ける側ではない一体の関係というものをしっかりと取り組んでいただきたいと、このように思っています。

次に、(2)の重点施策「地域の居場所づくり」の現状と今後の取組について再質問いたします。南行徳地域共生センターは、誰でも立ち寄ることができる居場所ということです。私も会場を視察もいたしました。この会場で実施するプッシュ型のシニアカレッジは、相談窓口にある市の担当機関、担当者や関係機関が社会参加することが望ましいと思われる方に対して、直接声がけをしてアプローチをして行っていくということですけれども、その関係機関とはどういうところで、また対象者をどのように見つけ、どのように参加までつなげていこうとするのか、この点について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

プッシュ型のシニアカレッジへつなぐ関係機関は、地域の高齢者の相談窓口である高齢者サポートセンターや、生活困窮者の相談窓口である市川市生活サポートセンターそら、寄り添い支援事業における多機関協働事業であるがじゅまる＋などとなります。現在プッシュ型シニアカレッジは３講座開設しており、一般申込みの受講者とプッシュ型の受講者が一緒に参加する形としております。５月下旬から講座を開始しており、６月１日現

在、一般の参加者は３講座で合計26名、プッシュ型の参加者はまだいない状況でございます。通常のシニアカレッジは、内容が徐々にレベルアップしていくため、講座途中からの参加は難しいものとなりますが、プッシュ型につきましては、どのタイミングでも参加することが可能なカリキュラムとしており、社会参加が望ましいと思われる高齢者を、いつでも講座につなぐことが可能となっております。社会参加につながっていない方の中には、何らかの阻害要因がある場合も多いため、関係機関による支援が必要になると考えております。例えば、申込手続に不安のある方であれば、手続を一緒に行うような支援を行い、また当日の参加に不安がある方であれば、講座当日の会場までの移動を支援するなど、個々の事情に応じた寄り添った支援が必要になってくるものと認識しております。また、講師とは参加する方の特性について事前に情報共有を行うことで、不安なく参加できる環境を整えてまいります。これまで社会参加につながらない方を社会につなぐため、関係機関と密に連絡を取り、その人その人に寄り添い、丁寧な支援を積み重ねていくことで、参加者の不安を軽減しながら事業を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　伺いました。プッシュ型の参加者はまだいないということですけれども、ぜひ進めていただきたいというふうに思います。いつでも集まれておしゃべりをできる場所があればいい、おしゃべりカフェのような場所、明るい場所がいい、こういう場所はないかしら、ぜひつくりたい、こういう地域の年配の方からよく相談をされることがあります。先日オープンした南行徳地域共生センター、オープンしたばかりなので、とてもきれいで明るい雰囲気でした。団体登録をしてサークル活動ができますし、個人でも使えるお部屋があり、見学したその日も勉強している方もおりました。また、市内にはいきいきセンターが12か所あります。団体登録して、同じように同好会活動などをしているということですけれども、やはり老朽化しているということがあります。やっぱり１軒１軒ずつ建て替える。南行徳の共生センターのように建て替える計画を立てていただきたいというのと、使える空き家、これを市が買上げ、提供することなどもぜひ考えていただきたいと、このように思うところです。

次に、がんへの対策についてです。(1)のがん検診の対象者数、受診率及び死亡者数ですけれども、４人に１人ががんで亡くなっているということなので、やっぱり早期発見、早期治療が一番です。肺がんの死亡者数が一番で、肺がんの検診は28万人のうち20％、５万6,000人、それ以上に人間ドックなども受けている方はいると思いますが、お金がなければ、それも受けられません。やはり市の600円検診、これを受けることだと思います。ぜひ検診に行きましょうという呼びかけを強めていただきたい、このように思います。

次に、(2)のがん検診の受診率向上のための取組について再質問いたします。私は先日、大腸がん検診で再検査となり内視鏡検査を受けました。市川駅前のクリニックですが、そこの院長先生は若いんですが、胃がんや大腸がんで亡くなる方をゼロにしたい、このように心情を院内に張り出しています。早く検査をすれば早期に発見され、治療ができるということです。もちろん院内には本市のがん検診ポスターも掲示してありました。名古屋市では、各種のがん検診を受ける際に、自己負担額を500円としてワンコインがん検診と分かりやすく呼称し、受診率の向上を図っています。本市でのがん検診受診率の向上のための取組について伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市では、より多くの方に受診をしていただくため、がん検診の対象者を国が特に推奨している69歳以下の方よりも拡大し、70歳以上の方も対象としております。また、受診者の費用負担につきましても、原則として、１つの健診につき600円としていますが、70歳以上の方については無料で実施し、経済的負担を軽減しておりま

す。そのほか、受診率向上の取組といたしましては、令和３年度からインターネットを利用した集団検診の予約申込みを開始し、受診を希望する方が申込みをしやすい環境の整備を図っております。また、受診率向上に向けた再勧奨として、令和５年度から、子宮がん検診の受診率が特に低い20歳代の女性を対象に再勧奨を開始いたしました。今年度からは、乳がんマンモグラフィー検査を中断した方に対する再勧奨を行うこととしております。今後もこれまでの取組の効果を検証するとともに、近隣市の取組なども参考としながら、引き続き受診率向上に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　先ほど言いました名古屋市ですけれども、来年の２月から肝臓、胆のう、膵臓、腎臓などの病気を見つける腹部超音波スクリーニング検査、この助成事業を始めるという新聞記事を目にしました。50歳以上の市民を対象に、１年に１回、500円で受けられるようにするものです。これは全然痛くない。腹部をスクリーニングするという、そういう検査です。さらに、今年度はがん対策全般の充実が図れるように、がん検診無料クーポン券を、これまでの大腸がん、子宮がん、乳がんに加えて、胃がん、肺がん、前立腺がんを含めた６種類全ての検診に拡大し、４月からは、がん検診についての相談を受けるがん検診サービスサポートセンターを設置しました。サポートセンターでは、市のがん検診で再精密検査を受けた市民に受診を電話で促すことも行うそうです。先ほどの答弁で、本市でも子宮がん検診やマンモ検診で中断された方には再勧奨を開始するというううれしい答弁もありました。名古屋市の健康増進課の担当者は、検査の補助事業を通して多くの市民の命を守るとともに、健康意識の向上につなげたいと話しています。ぜひ市川市でも、がんで亡くなる方が１人でも減るように、早期発見、早期治療につながる、これをぜひ進めていただきたいと要望します。

次の大項目６番目、公園・緑地についてです。１つは、じゅん菜池緑地の入り口付近の剪定ですけれども、明るくきれいになったと意見をいただいているということでしたけれども、私が話を聞いた中には、そういう方はおりませんでした。明るいかもしれませんけれども、緑地としてはどうなんでしょうかという首をかしげる方がたくさんいました。４、５月になって、ようやくその切ったところから新芽が出てきたように思います。答弁にありますように、今後は剪定時期や剪定量も、ぜひ適切にお願いしたいと思います。

次に、(2)の小塚山公園にＡＥＤを設置する考えについてです。小塚山公園にＡＥＤを設置することは前向きに検討していただけるということです。小塚山公園だけじゃなくて、管理人が常駐している公園には、ぜひＡＥＤの設置の検討をお願いしたいと思います。公園には不特定多数の方が散歩をしたり、また、健康のために、朝はラジオ体操をしている方がたくさんいらっしゃいます。そういう中で、ＡＥＤがあればという方もいらっしゃるのではないでしょうか。ぜひ検討をよろしくお願いいたします。

次に、(3)の北国分第３緑地の樹木の剪定についてです。再質問いたします。やはりじゅん菜池緑地と同じように強く剪定をしたということですが、新たな植栽をしないということです。枝葉を強く剪定したというふうにありましたけれども、地元では、根っこを残して、あとはばばっと切られているというふうに言っておりました。新たな植栽については、緑地管理のボランティアの方にお願いするということでした。このボランティア団体の皆さんはどのような管理をしているのか、そして範囲や内容など、これについて伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

緑地管理のボランティアは、小塚山公園、堀之内公園、前畑緑地、大野町２丁目緑地、柏井町２丁目緑地の５か所の公園や緑地で５団体、延べ130人が緑地の草刈りや枯れ木の伐採、緑地内で育った苗木の保護などの活動を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　５団体延べ130人がボランティア活動をしているということです。この５か所の中に北国分の第３緑地は入っていませんけれども、ボランティア団体の皆さんが苗木を植栽している事例があるということでした。市内の各それぞれの公園や緑地にも同じように緑地管理をするボランティア団体の皆さんがいらっしゃるんでしょうか。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えいたします。

私どもが把握しているのは、この５団体のみでございますので、あとは近隣の方々が自主的にやられていると思っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　了解しました。北部と西部、その地域を担当している里山のボランティアの皆さんがいますので、そういう方たちがやっているのかなというふうに思います。ですので、第３緑地については、今後どのように木が育っていくのか見ながら、また推移を見守りたいというふうに思います。

次に、(4)の真間山緑地については、先日朝、工事現場を見てきました。生コンの車が入って、朝早くから回しておりましたが、御近所の皆さんには、どういう工事をしているのかというのが分かるように、また、その際にどんな要望があるのかというのが分かる、そういうお知らせをぜひ配布をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、郭沫若記念公園です。シバザクラを育てたいという皆さんが今検討しているということです。公園も大きく２つに分かれている状態なので、半分だけでもシバザクラを育てていきたいなというふうに思っているところです。今、金、土、日と３日間しか開館をしていませんが、シバザクラやその他の花をたくさん飾っていれば、その観賞に来て、記念館にも足を運んでくれるのではないかというふうに思います。

今回、公園や緑地について５点質問させていただきましたが、市民アンケートにはたくさんの要望があります。前に質問した公園のトイレの洋式化などもそうです。また、新しい公園にはトイレをつけてほしいという要望もあります。それらをまとめて、また新たに要望を出していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、大項目７つ目の北千葉道路についてです。整備状況については、北千葉道路の整備工事の中で汚職事件が起きています。この道路工事の汚職事件で、北千葉道路建設事務所長などが逮捕され、６月３日の判決では、千葉地裁の裁判長が、長年にわたる癒着を背景とした継続的な犯行で、公務員の職務の公正や社会の信頼を害した、さしたる抵抗感もなく、規範意識に問題があるというふうに指摘をして、２人に対して懲役１年６か月、執行猶予３年の判決を言い渡しました。この事件で贈賄の罪に問われた建設会社の当時の社長が、やはり懲役１年６か月、執行猶予３年の判決が言い渡されています。このように、大型の工事には大きなお金、税金が動きます。外環道路の建設でも１ｍ１億円と言われた道路です。外環道路では、町を分断することで、国分などではスーパーに行くのが大変遠くなった、遠回りをしなければ行けなくなったなど、今でもそういう声が上がっています。北千葉道路でも、梨畑を分断する道路ということになっています。

(2)の整備による影響を受ける住民の声、これについて再質問いたします。事業区間は外環道路にジャンクションを造り、そのまま地下を掘り進み、松戸原木線を越えた辺りから地上に出てくるようになっています。先日、北千葉道路が通る予定の大町地域の梨畑に行き、県の担当者から話を聞きました。この地域でも、もう梨を

作っていない畑も広がっています。市川の梨というふうに売りにしておりますけれども、それも本当に続くのかなというふうに感じるほどです。再質問ですが、市民からの問合せや要望、これはどこに、どのように伝えればよいのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

事業化区間は直轄権限代行事業者である国の首都国道事務所、また、未事業化区間は都市計画決定権者である千葉県の道路計画課が窓口となります。そのため、本市に寄せられたお問合せや御要望も国及び千葉県に伝えるとともに、市の関係部署との情報共有を図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　伺いました。北千葉道路の県の担当者も、説明会を開いてほしいという地域は説明会を開きますというふうにおっしゃっていました。梨農家さんは今いろいろと悩んでいます。未事業区間ということなので、今後どういうふうになるのかということですが、悩みを解決する上で、やっぱり道路交通部、それから農業委員会などとも連携を取っていただきたいというふうに思うんです。ふだんに梨畑を横断する農道があります。今回、この北千葉道路の関係で閉鎖をされる予定になっています。そうすると、そこの道路を通って梨畑に行っていたのを、ぐるっと遠回りしなければ梨畑に行けないという事態になっているということで、やはりこれから農業を続けていけるかどうかという、そういう悩みがありますので、ぜひ道路交通部、また農業を続けていくかどうかという農業委員会の皆さんとも連携を取っていただいて、悩みの解決のために取り組んでいただきたいというふうに思います。

以上で私の代表質問を終わります。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時９分散会

第　　３　　日

令和６年６月11日（火曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第３号）

令和６年６月 11 日（火曜日）午前 10 時開議

第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて
第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて
第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて
第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて
第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて
第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて
第15　報告第15号　専決処分の報告について
第16　報告第16号　専決処分の報告について
第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について
第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（代表質問）　清風いちかわ　青山ひろかず議員
チームいちかわ　冨家　薫議員
自由民主の会　加藤圭一議員

本日の会議に付した事件

日程第１　議案第１号　市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２　議案第２号　市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第３号　市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４　議案第４号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第５　議案第５号　市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第６　議案第６号　公平委員会委員の選任について
日程第７　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第９　報告第９号　専決処分の承認を求めることについて

日程第10　報告第10号　継続費の逓次繰越しについて

日程第11　報告第11号　繰越明許費の繰越しについて

日程第12　報告第12号　事故繰越しの繰越しについて

日程第13　報告第13号　下水道事業会計予算の継続費の逓次繰越しについて

日程第14　報告第14号　下水道事業会計予算の繰越しについて

日程第15　報告第15号　専決処分の報告について

日程第16　報告第16号　専決処分の報告について

日程第17　報告第17号　市川市土地開発公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第18　報告第18号　公益財団法人市川市清掃公社の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

日程第19　報告第19号　公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告について

（代表質問）　清風いちかわ　青山ひろかず議員

チームいちかわ　冨家　薫議員

自由民主の会　加藤圭一議員

出席議員　　42名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき

清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘

経済観光部長	根本	泰	雄
こども部長	山室	繁	央
福祉部長	鷲沼		隆
保健部長	横山	京	子
環境部長	佐原	達	雄
街づくり部長	小塚	眞	康
道路交通部長	米崎	勝	則
下水道部長	森田	敏	裕
行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから日程第19報告第19号公益財団法人市川市文化振興財団の令和５年度決算及び令和６年度事業計画に関する報告についてまでを一括議題といたします。

これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

清風いちかわ、青山ひろかず議員。

〔青山ひろかず議員登壇〕

○青山ひろかず議員　おはようございます。清風いちかわの青山ひろかずでございます。通告に従いまして代表質問をさせていただきます。

まず初めに、塩浜２丁目干潟整備についてでございます。

塩浜２丁目の海岸線における干潟再生を発表してから１年近くがたちました。この間に浜の活気が出てきたことを市長御自身も感じておられると思います。いちかわ三番瀬まつり、毎月第１日曜日の漁港朝市、海の揺り籠と言われるアマモ場の再生実験、市川の梨の剪定枝を利用したボサ漁イベント、青年会議所が主催した行徳人工干潟観察会など、実に多くのことが一気に動き始めました。主催者も参加者も、同じように高揚感のあるものと感じているところです。ボサ漁のイベントでは、市川漁業協同組合、地元の環境団体、市川の梨農家など、市川の梨の剪定枝を使って子どもたちがボサを作り、海に沈め、市長も参加され、１か月後に引き上げたと聞いております。このときたくさんのエビや小魚に混じって大型のギンポも上がり、大きな歓声が上がりました。何しろ、今はない築地市場でも幻の魚と言われているほどの最近では珍しい魚だからです。アマモの再生実験では、昨年度から地元の環境団体や市川市漁業協同組合が実施し、今年度は市川市も事業として実施することを聞いております。昨年度に植えたアマモの苗は無事に成長し、最小のイカと言われるヒメイカとともに、ギンポやスズキの稚魚も確認されています。最近では、コウイカなどの卵が多数産みつけられていることが確認されております。まさに生き物の揺り籠になったと聞いております。

そこで質問です。再生干潟の発表後に出てきている海の再生と浜辺のまちづくりの前向きな動きについて、本市の見解をお伺いします。

次に、東京湾においては既に多くの環境再生の試みが行われています。例えば、三番瀬の東、習志野市の茜浜沖では、国土交通省が関わり東京湾再生官民連携フォーラムの提案により、海底に覆砂をしています。この海域は、かつて埋立てが盛んに行われていた頃に掘られた巨大な土取り穴があり、青潮の巣と言われている場所です。ここに土砂を入れて環境を改善し、マコガレイの産卵地の回復に役立てようというのです。昔から、どこの漁場でも漁業者は正しい土砂が入ると生物が増えるということを知っていますので、反対の声は聞こえません。

一方、三番瀬が砂漠になったと話す漁業者が増えていることを御存じでしょうか。アサリなどが激減し、漁場として衰えてきており、まるで砂漠のようではないかと、何とも口惜しい比喩です。そこで、今回の覆砂による干潟の再生事業が登場したわけです。干潟を再生させることは、市民の皆様が気軽に海辺にアクセスできるというメリットがあることはもちろんですが、そればかりではなく、今話したように漁場の再生にもつながるものなのです。そして、漁場について最もよく知っているのは、言うまでもなく漁業者の皆様です。

そこで質問です。市川市漁業協同組合は、先ほどお話ししたいちかわ三番瀬まつりなども積極的に協働してい

ますが、干潟再生事業について市川漁業協同組合はどのように考えているのでしょうか。それを踏まえた市の見解をお伺いします。

さて、こうした前向きな話の一方で、最近、突然この塩浜地区における干潟再生を批判する一部の環境団体の意見が新聞紙面に載るようになりました。実に困惑しております。なお、ここで指摘する環境団体は、先ほど御紹介したボサ漁イベントやアマモ場再生実験の中で出てきた地元の環境団体とは異なる団体です。この一部の環境団体の主張では、浜辺、塩浜地先の海域に多くの生物が生息しており、再生という名で自然破壊を許さないと干潟再生に反対しているようです。この海域では、砂の干潟や浅瀬が減り、カキ殻や生きたカキが積み重なっているカキ礁ができてきてしまいましたが、このカキ礁を高く評価しています。しかし、元漁業者などからは、かつての塩浜の前の海域の話を聞くと、ここに大きなカキ礁はなく、広大な砂干潟が広がっていました。アサリなどの二枚貝が多数生息し、その先ではアサリ漁などが営まれていました。今とは全く異なる環境だったのです。かつてよりも水深が深くなり、砂の干潟が大幅に減少し、現在のようなカキ殻などが積み重なったところではアサリを取ることはほとんどできていません。漁業者の中では、このカキ礁を評価するよりも環境悪化の象徴として問題視する声のほうが大きいと言えるでしょう。漁場の再生につながる干潟再生の事業を否定する主張とともに、賛成できません。そこで、このような筋違いの反対意見に惑わされずに、干潟再生に邁進していただければと思っております。

これらの報道を踏まえて、改めて市の現在の見解をお伺いします。

また、千葉県では干潟の試験的な造成などを行ってきたところですが、当時と比べて現在の海域の環境はおおむね悪化しています。三番瀬の再生を目指すのであれば、千葉県も今回の干潟再生の事業に協力してもよいのではないかと思う次第です。

そこで、今回市による干潟再生事業について、千葉県の関わり方の現状をお伺いします。

次に、江戸川放水路における環境整備についてです。

江戸川放水路の環境については、私も妙典河川敷の環境を守る会とともに長年にわたり活動しており、カキ殻の不法投棄対策に尽力してきました。これについては、市川市が江戸川放水路におけるかき殻等の投棄の禁止に関する条例を制定し、カキ殻を捨てる行為が禁止され、昨年10月からは過料が課せられるようになりました。地域において官民が一体となって江戸川放水路の環境を守る取組が行われているわけですが、この不法投棄対策の取組の中で、塩浜地区の干潟再生を批判する団体は一切関わりありませんでした。また、先日行われた江戸川クリーン作戦においても、江戸川放水路の妙典側では地元自治会、ボーイスカウト、妙典小ハス田クラブなどの団体が参加していましたが、こうした団体が参加したという話は聞いておりません。こうした団体が、急に江戸川放水路の干潟を活用すべきと主張し、それをもって塩浜の干潟再生を否定することに大きな違和感を覚えます。しかも、この団体が主張する江戸川放水路の干潟は、湾岸道路の橋脚の下に広がる場所なので、住宅地から距離もあり、市民の憩いの場として整備することは無理があると思います。

私は、江戸川放水路の環境整備としてすぐ行わなければならないと思うことがあります。それは、江戸川放水路の堤防の上には道路が整備され、歩行者と自転車が通ることができるようなりました。しかし、週末になると、その人の数が多くなり、時々歩行者と自転車が接触しそうになるなど、危険ではないかとの声もよく聞くようになりました。先日の江戸川クリーン作戦では、江戸川放水路において多くの地域の方々が参加されていました。行徳橋の下から妙典小までを歩き、近隣の方々や親子連れの方々がごみを拾う姿を見ると、誠にすばらしい取組だと思いました。クリーン作戦が終わり堤防の上に上ると、自転車の通行が多く、市の職員の皆さんが参加者に対して自転車にぶつからないよう注意を呼びかけていました。このとき市の対応は適切だと思いましたが、やはり歩行者と自転車の通行レーンを分けるなど、何らかの対策が必要だと思った次第です。

そこで、江戸川放水路の堤防の上における通路において、歩行者と自転車の安全対策に関する市の見解をお伺いします。

続いて、コミュニティバスについてであります。

市川市のコミュニティバスは、北東部ルートと南部ルートに分かれており、南部ルートは主に行徳地域で運行されております。昨年の９月定例会においても質問させていただきましたが、南部ルートは利便性のさらなる向上を図ることを目的に、既存のわくわくバスと別に、今年２月から行徳ルート、南行徳ルートの２つのルートが検証実験運行されております。これらのルートは、公共交通の利用が不便な一部地域などを考慮した上で、行徳駅を起点に、行徳・妙典地区及び南行徳地区における東京メトロ東西線の駅や医療機関、公共施設などを経由するルートが設定されているということだった。これによってバス停がなかった場所にも新たなバス停ができるなど、利用者からは評価する声が聞かれます。一方で、福栄地区にお住まいの方が行徳総合病院へ行く際は、南行徳ルートのバスで行徳駅に行き、行徳ルートのバスに乗り換えないと病院に行けないので改善してほしいとの声も聞かれます。

そこで質問させていただきます。これらの２つのルートの運行状況の課題について伺います。

次に、運賃設定の見直しについてです。

まず、運行時刻については、行徳ルートは朝８時頃から、南ルートは朝７時頃から行徳駅を発車しているような状況で、便数も少なく、希望する時間に利用できないというように思われます。そこで、現在の運行時刻と見直しの予定について伺います。

また、これまで既存ルートのコミュニティバスの運賃について、何度も議会で市民からは以前の100円に戻してほしいとの声が多くあることを訴えてきました。このような中、今回新たな検証実験運行を開始したこの２つのルートにおける運賃の設定、見直しの予定について伺います。

続いて、市川市南行徳地域共生センターについてです。

令和６年２月市議会定例会において、市川市南行徳地域共生センターの設置及び管理に関する条例案が議案として提出され議決されました。南行徳地域共生センターは、いきいきセンター南行徳と南行徳デイサービスセンターの複合施設を改修し誕生した施設です。この４月、多世代型の地域共生センターとしてオープンしたと伺っています。旧いきいきセンター南行徳は、これまでの地域高齢者が文化活動や体操など、生きがいづくりを行うための施設として利用者に喜ばれていたと思いますが、今回、南行徳地域共生センターとしてどのように変わったのか。両施設の目的、利用対象者など、具体的な違いについてお聞かせください。

また、せっかくできた新しい施設を知らない市民がまだまだ多くいるのではないかと感じています。そこで、南行徳地域共生センターの具体的な利用方法と、これまでどのように周知を行ったのか。また、今後どのような周知を行っていくのかお伺いします。

次に、真間川下流部における放置車両及び不法係留船対策についてであります。

１、現状と課題について、２、今後の対策について。真間川下流部における放置車両と不法係留船対策について、現状と課題について、２、今後の対応についてを併せて伺います。

真間川下流部の原木地区に架かる原木橋より下流の河川管理用通路には、多くの車両が放置されております。また、真間川の河川内には多くの船舶が不法係留されている状況であります。これらの放置車両は、不法係留船については昨年10月にマスコミにも取り上げられております。その内容は、河川敷に置かれた車両は20台以上あり、中には車体が横たわりフロントガラスがない乗用車や、タイヤがパンクしてナンバーが外された軽トラックなどが放置されているものがあり、また、不法係留船については50隻以上の船舶が係留され、船体が傾いたものもあるとの内容でありました。現在も放置車両や不法係留船はこの場所に放置されておりまして、景観を損ねて

いるだけでなく、治安上も問題があると感じております。できる限り早い段階で撤去、移動させるべきだと考えております。

そこでお伺いします。当該箇所における放置車両及び不法係留船対策の現状と課題及び今後の対応について伺います。

続きまして、旧江戸川堤防について伺います。

旧江戸川の護岸は昭和40年代に整備されたもので、現在既に50年近く経過しており、堤防におけるコンクリートの劣化や歩行者空間における舗装の亀裂箇所も多く見られ、老朽化が進んでおります。現在千葉県において改修工事が行われていると聞いておりますが、改修工事は行徳地域の市民の生命と財産を守るために必要不可欠で、一刻も早い整備が必要だと考えております。護岸改修は10年以上続いていると思いますが、完了まではまだまだ遠く、効率的な手法により事業を進める必要を感じております。

そこで２点伺います。

まず１点として、護岸改修の現在の進捗状況と効率的な整備手法についてです。私は、現在千葉県で別途事業中である仮称押切・湊橋と護岸改修を一体的に進めることも有効であると考えますが、市の見解について伺います。

次に、護岸沿いの歩道空間は散策等の多くの利用者がありますが、同様に表面の老朽化が進んでいるところもあります。舗装の亀裂等により歩行者の転倒が懸念されるところでありますが、これらの対応について市の見解を伺います。

続いて、ベンチや植栽などの整備についてです。このことについても３年前に質問していますが、そのときは常夜灯公園内に休息施設を設置するとの答弁でありました。常夜灯公園の休息施設、ベンチ等が設置され、子どもたちやウォーキングする市民の憩いの場としてとてもにぎわっております。

次に、植栽の件になります。春はツツジが花を咲かせますが、春の時期が終わってしまうと畑となります。また、植栽が行われず雑草に覆われているところもあります。そこで、年間を通じて快適に歩けるよう、ベンチの設置や、花や緑が楽しめる植栽をさらに整備してほしいという声がありますが、その後の進捗状況を伺います。

続いて、自治会活動についてでございます。

自治会加入率が減少傾向にある問題は全国的なものであり、本市も同じ問題を抱えていると認識しています。自治会の加入率は、例えば旧行徳街道沿いなど旧来からの土地に住んでいる世帯が多いところでは自治会の加入率が高く、逆に新興住宅地では核家族世帯や単身世帯が多く、自治会加入率は低い傾向にあると聞いています。地域共生社会を形成していくためには、自治会加入率の減少に歯止めをかけ、地域コミュニティーを活性化することは欠かせないと考えます。この地域コミュニティーを考えた場合、自治会の果たす役割は非常に大きいものがあると思います。特に、地域における防犯、防災を考える上で、地域住民同士のつながりは大切であり、日頃からの自治会活動が地域コミュニティーを醸成し、地域の安全、安心につながると考えます。

そこで、本市における自治会活動に対する支援の現状と課題について伺います。

続きまして、通学路における危険箇所の対応についてでございます。

１、検証状況と課題について、２、今後の対策について。

令和３年に八街市で発生した小学生５名が死傷した痛ましい交通事故から３年がたとうとしています。徐々に日々が経過してきているものの、この交通事故については、我々大人が子どもたちの安全を守る上では決して風化させてはいけない事案と認識しております。この交通事故を受けて、本市では教育委員会と関係部署、警察などが協力して通学路の危険箇所を検証した結果、本市では184か所の危険箇所があることが公表されました。令和５年６月定例会において私から質問した際には、184か所の危険箇所のうち183か所では対策を終了し、あと１

か所、柏井小学校区に残っていると伺いました。

そこで、１として、その後の検証と課題についてお伺いします。

また、２として、今後の対策についてお伺いします。

以上で質問を終わります。答弁のほどよろしくお願いします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、塩浜２丁目干潟整備についての４点の質問についてお答えをいたします。

初めに、１点目の海の再生と海辺のまちづくりについてです。

まず、海の再生につきましては、いちかわ三番瀬まつりや朝市などのイベントが多くの方々でにぎわう様子を拝見しますと、海や水産業への関心が徐々に高まっていると感じております。そこで、本市はさらに三番瀬の海を身近に感じていただくため、市川市漁業協同組合、地元の環境団体と協働し、ボサ漁体験とアマモの移植を計画しております。ボサ漁体験は三番瀬まつりで行い、エビや小魚などの海洋生物の観察を通して三番瀬の豊かさを知っていただく。二酸化炭素を吸収するアマモの移植は生育状況を定期的にお知らせするなど、カーボンニュートラルへの意識向上を図るとともに、海の揺り籠と呼ばれる藻場の再生に取り組むものであります。これらと干潟の再生により、多くの市民の皆様に三番瀬の自然環境に興味を持っていただく。そして、三番瀬の環境改善への取組を進めることが海の再生につながっていくと考えております。

次に、海辺のまちづくりにつきましては、市川市行徳臨海部基本構想に基づいた塩浜地区まちづくり基本計画を推進していく中で、にぎわいのエリアとされた塩浜２丁目市有地における整備方針の素案についてパブリックコメントを募集いたしました。今後、寄せられた意見を踏まえて整備方針を決定し、海辺の立地特性を生かしつつ、レジャープール等の整備により、この地域ににぎわいの創出を目指してまいります。

２点目は、干潟再生に対する漁業協同組合の見解についてであります。漁業者からは、市民が干潟に降りて海の生き物に直接触れることにより、漁業への関心を持つきっかけづくりになると思うとの御意見もいただいており、漁業組合の理事会においても、組合として干潟再生に前向きに協力することで承認されたと伺っております。干潟再生事業につきましては、漁業協同組合、干潟の再生に賛成している地元の環境団体の協力を得ながら進めてまいります。

３点目、新聞報道についてであります。一部の環境団体などからは、現在の海域には多くの生物が生息しているとの御意見をいただいていることは承知しておりますが、近年、三番瀬での赤潮、青潮の発生回数は増加しており、アサリ等の漁獲量が減少傾向にあるなど漁業活動への影響が見られることから、海域環境の改善が必要であると認識しております。今後、干潟再生に当たりましては、有益となる御意見については参考とさせていただき、繰り返しになりますが、漁業協同組合、地元の環境団体などの協力を得ながら本事業を進めてまいります。

最後に、４点目の千葉県の関わり方についてであります。干潟再生は本市の長年の目標であり、市民にとっても貴重な財産になると考え、県の三番瀬再生計画と整合性を図りながら、関係機関と連携して慎重に進めてまいります。本事業が円滑に進捗していくよう、県とは必要となる手続については事前に協議を開始しているところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは、大項目、江戸川放水路の環境整備と旧江戸川堤防についての(2)にお答え

します。

初めに、江戸川放水路の環境整備です。現在、江戸川放水路の堤防の上の通路は舗装が施され、多くの方がジョギングや散歩をしています。また、自転車で通行する方も増えています。このことから、堤防上の通路における利用者が多い区間に安全対策として通行上の注意喚起の看板や路面標示が必要と考えており、河川管理者である国土交通省と協議し検討を進めてまいります。なお、江戸川放水路の利用に当たっては、国、県、市、自治会や団体等で構成される江戸川放水路水面等利用者協議会にて、水面や河川敷の利用上のルールを定めています。国との協議が整った後には、この協議会に報告するとともに、看板の設置や路面標示等の安全対策を進めてまいります。

次に、大項目、旧江戸川堤防についての(2)ベンチや植栽など快適な歩行空間の整備についてお答えします。現在、旧江戸川堤防には、河川管理用通路等に24基のベンチが設置してあります。ベンチの増設につきましては、設置に当たり近隣の方々に意見を伺うと、騒音の発生やのぞかれる不安があるなど、設置への御理解が得られないこともあります。常夜灯公園の整備後、他の場所にベンチの設置を含めた眺望施設の整備を行うことについてアンケートを実施した際にも同様の意見が多く寄せられたことから、整備には至っておりません。このことから、ベンチの整備には地元の理解が課題であり、慎重に行う必要があると考えております。

一方、植栽につきましては、適切な維持管理を行うとともに、花の植栽について地元の方の意見を聞きながら進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　私からは、大項目、コミュニティバスについてお答えします。

まず、(1)検証実験中の行徳・南行徳ルートの運行状況と課題についてです。コミュニティバス南部ルートのわくわくバスでは、利便性の向上と利用者の増加などによる採算率のさらなる向上を目的に、現在のルートを変更しないまま、新たに行徳ルートと南行徳ルートを設けて検証実験運行を行っております。今回の実験運行は、予備車両を含めた３台の小型バスを用いて令和６年２月１日から令和７年１月31日までの１年間、東京メトロ東西線の駅や医療機関、公共施設など、利用者のニーズを考慮したルートを設定し運行しております。

実験運行の状況としましては、２月１日の運行開始から３月末までの２か月間で、行徳ルートが516人、南行徳ルートが797人、合計1,313人の利用がありました。令和６年３月26日に市職員が２つのルートの全便に乗車し、各利用者がどこのバス停で乗車して降車したかを調査したところ、行徳ルートについては、当日の利用者が少なかったことから利用傾向はつかめませんでした。一方、南行徳ルートについては、利用者のうち半数があいねすと駐車場前を利用するなど、利用者の９割近くが既存路線のバス停ではなく、今回新設したバス停を利用している状況が確認できました。今回の実験運行の結果を踏まえ、わくわくバスの運行計画の見直しを検討することとしております。しかし、バス運転手の不足や、今年度から始まっている労働時間の短縮などが見直しの課題になると考えております。

次に、(2)運行時刻と運賃の設定についてです。現在の運行時刻は、行徳ルートは７時台から20時台、南行徳ルートは７時台から19時台の時間帯で運行しております。運行ダイヤは１日７便を２時間間隔で発着するようにして、運賃は200円に設定しております。市川市コミュニティバス運行指針では、コミュニティバスの運賃は路線バスと同程度に設定することとされており、行徳ルートと南行徳ルートは既にある路線バスのルートと重複する区間が多く、路線バスと共用するバス停があることを考慮し、コミュニティバス南部ルートの実行委員会で路線バスの初乗り運賃190円と同程度の運賃として設定し、公共交通協議会で承認を得ております。

実験運行のバス利用者からは、運行時刻について、日中の便数をもっと増やしてほしいなどの意見や、交通系

ＩＣカードの利用を希望する意見が数件あったものの、運賃設定に関する御意見はいただいておりません。今回の２つのルートは令和６年２月から令和７年１月までの１年間限定の実験運行であることから、データの検証をする上で、実験途中で運行時刻や運賃を見直すことは考えておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは大項目４つ目、市川市南行徳地域共生センターについてお答えをいたします。

初めに、(1)旧いきいきセンター南行徳との違いについてでございます。本市香取にございます市川市南行徳地域共生センターは、１階にいきいきセンター南行徳、２階に南行徳デイサービスセンターが入居していた複合施設を改修して、本年４月に開設した施設でございます。いきいきセンターは、教養の向上やレクリエーションなどを通じて高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与することを目的としており、本市に住所を有する60歳以上の方に御利用いただける施設となります。具体的には、市主催事業の教養講座であるシニアカレッジや、シニアカレッジ後に自主的に活動を継続する同好会、またサークルなどの団体に御利用いただいております。シニアカレッジでは、体操や太極拳、筆ペンや英語学習などの講座があり、今年度は15講座を開設し、182名の方が参加されています。

一方、南行徳地域共生センターは、属性を問わない居場所づくりや地域交流などの活動を通じて地域共生社会の実現を目指すことを目的としており、利用者は高齢者を含む全世代として多世代が利用できる施設としております。具体的には、シニアカレッジのほかに、旧いきいきセンター南行徳を利用されていた高齢者の団体、市で取り組むみんなで体操、民間で居場所づくりに取り組む団体などが利用し、子どもから高齢者まで様々な世代を対象とした居場所づくりなどの事業に活用いただいております。

４月の開設以降、民間の団体による就労体験を通じた社会参加の機会を提供する活動や、さらに６月からは市の事業である子どもの学習・生活支援事業のほか、子ども食堂やフードパントリーも行われる予定となっております。趣味の活動に取り組む団体も利用することは可能ですが、自分たちの活動だけでなく、例えば、定期的に多世代との交流を図り地域の方が参加できるイベントを開催するなど、地域に開かれた活動を開催していただくこととしております。また、そのほかに御近所の方同士のおしゃべりや学習など、地域の方が自由に立ち寄って利用できるスペースも設けております。

こうした様々な団体利用や地域の方々の利用を通じて、当施設が地域の方々の居場所となり、地域交流の生まれる場所となることを目指してまいります。

次に、(2)施設の利用方法と市民への周知についてでございます。市川市南行徳地域共生センターは、地域共生社会の実現に取り組む団体の利用と、個人での利用の２種類がございます。団体利用では、その活動が地域共生社会の実現に寄与する活動であること、地域に開かれた活動であること、営利目的でないことなどの条件を満たす団体の利用が可能となっております。利用に際しては、事前に申請書を提出していただき、その際に活動目的や内容を記載した活動計画書、日程表、団体名簿等を添付していただくこととしております。申請書等の提出後は、必要に応じて団体からヒアリングを行うなど担当課で審査を行い、使用許可決定後から利用を開始していただけることとなります。

個人利用は、初回の利用時に窓口で市内在住、在勤、在学の分かる書類を提出していただき、申請書に記入していただくことで利用することができ、２回目以降は初回申請時に発行する入館カードを受付窓口で提示し、受付簿にカード番号と入館時間を記入することで利用することが可能となっております。当施設の周知につきましては、まず、いきいきセンター南行徳を元々利用していた方々に対し、改修工事に入る時点で改修後も変わらず御利用いただけることを説明しております。また、日頃から地域での居場所づくりに取り組まれている民間の団

体の方々に対しては、施設の利用方法を検討する際などにアドバイスをいただく機会が多くあったことから、そのような機会を通じて施設の概要などについて周知を行ってまいりました。さらに、５月８日から利用を開始した個人利用につきましては、４月24日に現地内覧会の開催、５月４日号の「広報いちかわ」への掲載による周知を行っております。７月９日には、施設の周知活動の一環として、プロバスケットボールチームである千葉ジェッツ所属のチアリーダーによるシニア向けダンス教室を開催することとしております。今後は、こうしたイベントの開催などを通じて広く地域の方々に知っていただき、多くの方に利用いただける施設となるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　私からは、大項目、真間川下流部における放置車両及び不法係留船対策についてと、旧江戸川堤防についての(1)についてお答えいたします。

初めに、真間川下流部における放置車両等についてであります。

本市の中心部を流れる真間川は、千葉県が管理する１級河川であります。御指摘のとおり、真間川下流部の原木地区にかかる原木橋南側の約500ｍ区間の河川管理用通路には、ナンバープレートが外されている車両など10台以上が放置されている状況でございます。また、河川内には50隻以上の船舶が不法係留されているときもあり、中には、航行不能なだけでなく、船体が水面下に沈んでいる船舶も見られるところであります。これらの状況につきましては昨年10月に一部の報道機関にも取り上げられ、本市も直ちに現地を確認しております。現地の状況は、景観・防犯面や安全面でも問題があるだけでなく、大雨時には船舶が下流に流されることで水門等の河川施設に影響を与えることも懸念されるところであります。このため、昨年11月に真間川の管理者であります千葉県葛南土木事務所に対し、放置車両の早期撤去及び不法係留されている船舶の移動等について要請いたしました。また、広域的な視点からも取組を行っていただくよう、本年１月には京葉広域行政連絡協議会を通じ、千葉県に対する要望事項の一つとして、本件に関する要望書を提出しているところであります。

これまでの千葉県の対応といたしましては、車両の放置や船舶の不法係留を禁止する警告看板を設置いただき、放置車両については警告書を貼付し所有者に移動を促したことで、報道された当初には20台以上ありました放置車両が、現在は13台まで減少したところであります。このように、放置車両につきまして一定の改善が見られているところでありますが、中にはナンバープレートのない車両もあり、ないものについては車体番号を調べることにより所有者の確認及び特定を行っているところであります。なお、不法係留船につきましては、船体番号の分からないものや、船体を水面下から引き上げなければ確認できないものもございます。このように、所有者の特定ができないものの撤去が課題となっております。なお、本来は所有者による撤去が原則であり撤去を求めていくものでありますが、所有者の分からない場合や対応が困難なものにつきましては、千葉県による撤去の検討も進めているとのことであります。

今後の対応につきまして、千葉県からは、放置車両については引き続きナンバープレートが付いている車両など、所有者が確認できたものから所有者に対し文書による撤去依頼を行っていくとのことであります。また、不法係留船の根本的な対策といたしましては、市や漁業関係者などの関係者とともに検討を行っていくと伺っております。今後も、引き続き千葉県による対策、対応を進めていただくとともに、本市といたしましては、放置車両や不法係留船が増加することのないよう現地を注視しながら、管理者であります千葉県に協力し、対応を図ってまいります。

次に、大項目、旧江戸川堤防についての(1)護岸改修の現状と歩行空間の亀裂等への対応についてであります。

初めに、旧江戸川の護岸改修事業の概要についてでございます。市川市内の旧江戸川の護岸は、上流は河原地先の江戸川放水路との分岐点から、下流は浦安市境の島尻地先までの延長約５㎞となっております。旧江戸川の護岸は、河川管理者であります千葉県が昭和40年代に高潮対策として整備したもので、約50年以上が経過しており、老朽化による護岸構造物としての耐久性が低下しているところであります。本市域における護岸の改修は、千葉県により平成17年度より開始され、現在の進捗状況は、市域の延長約５㎞のうち910ｍ区間の改修が昨年度までに完了しております。その内訳といたしまして、常夜灯公園周辺の約300ｍ、広尾防災公園周辺の約380ｍ及び浦安市境付近の島尻地先の約230ｍとなっております。なお、今年度は広尾防災公園周辺の約35ｍ区間の護岸改修工事を発注予定であることを県に確認しております。

次に、仮称押切・湊橋との一体的な整備についてでございます。仮称押切・湊橋は、千葉県と東京都が事業主体として整備するもので、令和４年度に事業化されたところであります。今後、これまで実施してきた測量業務や地質調査を基に、橋梁や道路の詳細な設計を行うとともに、用地取得に向けた手続が進められる予定となっております。

御質問の旧江戸川護岸との一体的な整備につきましては橋梁事業と密接に関連することから、橋梁事業の進捗状況を踏まえ検討していくと県より伺っております。本市といたしましては、旧江戸川の護岸の改修は、これまでも千葉県市長会等を通じ早期の整備を要望してきており、今後も千葉県に対し早期整備の要望、働きかけを行ってまいります。

続きまして、歩行空間の舗装の亀裂等への対応についてでございます。旧江戸川の護岸沿いの歩行空間は、広尾防災公園前の遊歩道などの一部の本市で管理する箇所を除き千葉県が管理しております。千葉県では、河川管理用通路の舗装は定期的に点検を実施しており、ひび割れや変形等の不具合が生じていることが確認された場合、必要に応じて修繕を実施しているとのことであり、本市においても市のパトロールや地域等から不具合箇所等の声が寄せられた場合、速やかに現地確認を行い、県に報告し、補修等の依頼を行っております。

今後も、河川管理用通路の不具合等につきましては、管理者である千葉県に対し補修等の適切な対応を要請してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは、大項目７つ目、自治会活動についてにお答えいたします。

自治会は、夏祭りなどの地域コミュニティー活動、防犯灯の維持管理や地域の防犯パトロールといった防犯活動、平時の防災訓練や災害時における防災拠点運営の協力といった防災活動、地域における清掃などの環境整備活動など、安全で安心な地域づくりにおいて重要かつ幅広い役割を担っていただいており、市政運営において欠かせない協働のパートナーであると認識しております。そこで、本市では従来から自治会に対しまして、自治会の加入促進、自治会員へのインセンティブの付与、自治会活動の周知及び啓発、自治会活動の支援の４つの柱を基本としてその支援に取り組んでまいりました。また、令和２年４月１日には市川市自治会等を応援する条例を施行し、持続可能な自治会活動のために市、自治会、市民、関係団体の役割を定めるなど、自治会支援の強化の根拠となるものを策定したところでございます。しかしながら、以前から課題となっている自治会加入率の低下や役員の高齢化などにより、自治会の担い手不足の解消には至っていない現状にございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、通学路における危険箇所への対応についてお答えいたします。

初めに、(1)検証状況と課題についてです。検証状況につきましては、昨年度６月時点では184か所あった通学

路の危険箇所のうち、183か所まで対策が終了しておりました。残りの１か所、柏井小学校区の危険箇所につきましては、車の速度を抑えるために路面を隆起させるハンプの設置が完了したことで、昨年度末までに市内184か所全ての安全対策が完了しております。しかしながら、184か所以外にも、経年により安全対策の効果が低下しているものや、環境等の変化により十分に安全とは言い切れない箇所があることが課題と認識しております。

次に、(2)の今後の対策についてです。先ほどの課題に対して、平成26年度に作成された市川市通学路交通安全プログラムに基づき、市内の小学校、義務教育学校を４つのグループに分け、４年に１回合同点検を実施しております。令和５年度は、市内小学校、義務教育学校のほか、市内にある筑波大学附属聴覚特別支援学校と千葉県立市川特別支援学校合わせて12校を対象として合同点検を実施しました。学校から挙げられた危険箇所32か所について、警察、道路管理者とともに点検を行い、適宜必要な対策を講じております。市内におきましては、子どもたちの安全のために地域や保護者の方の協力を得て登下校時に見守り活動を行っていただいている地域もあり、交通事故防止の大きな力となっております。今年度も市内11校の小学校を対象に合同点検を実施するほか、学校や地域住民等からも通学路に関する情報提供は担当課で随時受け付け、職員が現場確認することで適切な対応を実施し安全対策に取り組んでまいります。また、警察や千葉県教育委員会から通知される交通事故の分析結果や交通ルール等を各学校に確実に周知し啓発に努めることで、児童の安全意識の向上に取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

青山議員。

○青山ひろかず議員　それぞれ御答弁ありがとうございました。何せ久々の代表質問なのでちょっと間違えてしまって、自分の席に戻ろうとして、大変申し訳ありませんでした。それぞれまとめていきたいと思います。

行徳地域も、田中市長就任以来、何か光を浴びてきて、これから活気が出てくるようなわくわくした気持ちで、バスもわくわくとして走っています。区も含めてこれからも、先ほどの塩浜２丁目の干潟の整備については積極的に市長も新聞紙上で政治生命をかけてやっていくというふうに載っておりますので、ぜひとも塩浜の整備をよろしくお願いします。

続きまして、江戸川放水路の整備についてです。現状と課題は聞きまして、今、その堤防の整備は１年間で35ｍしかできないと聞いておりますので、このスピードでやっていくと全部堤防の整備が終わるまで10年以上か、もっとかかっちゃうんですね。その間にもし大雨が降って旧江戸川堤防が決壊した場合に、行徳一面に水害が発生し、生命、財産を失うことになります。これはぜひとも千葉県に対して早急に整備を進めていくようにお願いしたいと思います。

そして、堤防上の歩行者、自転車の安全対策については、前向きな答弁をいただいて、なるべく早い時期に対策が行われることを期待しています。

次に、コミュニティバスについてです。行徳ルートと南行徳、２つのルートの現状と課題について理解しました。新たにバス停を利用する方の立場からすると非常に残念であります。バスの運転手が不足する等、社会的な問題もあると思いますが、今回の検証実験の結果を反映し、可能な限り新たにできたバス停を存続させることを要望します。

それから、運行時刻と運賃の設定についてですが、運行ルートは朝７時台から８時台は２時間に１本ということで、この便数ではなかなか検証実験のいい成果が得られないと思いますので、もっと便数を増やしてお願いしたいと思います。

浦安市なんかは、もう以前からおさんぽバスは100円となっております。行徳の住民からは、何で浦安は100円

なのに行徳は200円だとかいうふうに聞かれますので、ぜひともこの件に関しても100円に戻すようによろしく検討のほうをお願いいたします。

次です。旧いきいきセンターについてです。高齢者の心身の健康維持と福祉の増進が目的であったこと、南行徳共生センターは、地域共生社会の実現を目指し、施設を利用できる対象者が60歳以上の高齢から全世代の方に変わったことなど分かりました。旧いきいきセンター南行徳と、新しくできた南行徳共生センターの違いは分かりました。また、団体利用と個人利用の具体的な方法や手続についても分かりました。今後、利用者を増やしていくためには利用手続の簡略化も必要だと思いますので、ぜひとも検討してもらいたいと思います。

また、これまでどのような周知を行ってきたのか、「広報いちかわ」で周知をしたということですが、広報紙は新聞の折り込みのため、新聞を取っていない方には配布されておりません。最近はそういうことを含めて地域新聞の全戸ポスティングによる、そういう周知方法を考えてもらえればいいのかなと思っておりますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

続きまして、真間川下流部の放置車両、不法係留船の現状と課題について、今後の対応について、部長から答弁いただきました。理解いたしました。原木橋の下流500ｍ区間には、現在まだ13台の車両が放置されていること、50隻以上の船舶が不法係留しているということでした。放置車両については、これまで管理者である葛南土木事務所が行った対策により、昨年10月の報道機関に取り上げられたときと比較して減少したことが理解できました。不法係留船については減少していない状況でありましたが、千葉県からは、所有者が特定できないものの撤去が課題となっており、所有者特定が困難なものについては千葉県による撤去の検討も進めていくと答えられました。私も、所有者による撤去が原則であり、所有者に撤去、移動を求めるべきだと思います。これだけの数の放置車両と不法係留船がありますので、全てを撤去するには時間を要すると思いますが、このまま放置した状態にしますと、新たな車両や船舶が泊められてしまうことも考えられます。何らかの被害が起こってしまってからは大変であります。ですから、早めに船舶の撤去、不法車両の撤去を要望いたします。

続きまして、旧江戸川の堤防です。先ほど言ったように、この堤防はもう50年もたって、もう堤防にクラックが入っちゃって、歩く所ももう凸凹で陥没しているところもあります。ぜひともこの堤防の改修を急ピッチで進めていただき、歩道空間の整備をお願いしたいと思っております。

また、ベンチや植栽の整備についてですが、ベンチの設置は慎重に行う必要があることが分かりました。花の植栽については、地域の意見を聞きながら積極的に導入をお願いいたします。

続いて、自治会活動についてであります。自治会活動については再質問をお願いします。自治会への加入世帯数が減少傾向にあることや、担い手不足が課題として挙げられていましたが、自治会は地域コミュニティーを支える根幹であり、そのため自治会に加入するメリットなどを周知し、自治会の加入世帯を増やすことが必要であると考えますが、市はどのような施策を講じているか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えします。

自治会の加入世帯数の増加のための施策でございますが、先順位者にもお答えいたしましたが、新たに自治会に加入した世帯に対し、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯポイントを付与しているほか、自治会活動を支援した学生にデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯポイントを付与する事業を始めたところでございます。このような施策により、自治会における担い手不足の解消を図っていきたいと考えております。

さらに、転入者に対し自治会への加入について周知啓発を図るとともに、自治会が加入促進に利用しているリーフレットに、災害時のスムーズな助け合いや防犯対策など、自治会に加入することで得られるメリットを分かりやすく掲載することなどにより、自治会加入の促進に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございます。自治会の加入が減少していくことは、担い手不足が課題として挙げられていましたが、自治会は地域コミュニティーを支える根幹であり、そのため自治会に加入するメリットを周知し、自治会の加入世帯を増やすことが必要であると考えますが、市はどのように講じるかは今聞いたところですね。間違えちゃったね、ごめんなさい。

何しろ自治会は、その地域社会共生を根幹とする会であります。令和６年元日、正月の団らんの時間を襲った能登半島地震では200人を超す多くの犠牲者が出ましたが、日頃から自治会活動が活発に行われており、犠牲者が一人も出なかった地域があると聞いております。このような災害時に、有事の際には特に地域のつながりが重要です。自治会に加入することで顔が分かる関係になり、災害直後の救助や避難がスムーズになります。市としても様々な自治会活動の支援を行っていることは理解しましたが、顔が見える共生社会の実現に向けて取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、通学路の安全対策についてです。これは毎日、新聞、テレビ報道でも、高齢者の交通事故が多発しております。そういったことを含めて取り組んでいきたいと思っております。子どもたちの安全は何よりも最優先させるべきものであり、私のところにも地域の皆様から御意見を寄せられているところで、交差点での交通事故を憂慮する声が多く届いております。交差点の事故を防ぐために歩車分離式の信号機の設置が有効であると認識しております。ぜひとも歩車分離式信号機の交差点設置推進を強く要望いたします。子どもたちが痛ましい事故に遭って命を失ったり、重篤な被害を負ったりすることのないよう、適切な対策をお願いいたします。

これで私の代表質問をおしまいにいたします。何しろ10年ぶりの代表質問なので、ちょっと間違えちゃって、緊張しました。どうも議長、申し訳ございませんでした。よろしくお願いします。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、チームいちかわ、冨家薫議員。

〔冨家　薫議員登壇〕

○冨家　薫議員　チームいちかわ、冨家薫です。チームいちかわという会派名のとおり、市民目線で一丸となって頑張っていきたいと思います。

それでは通告に従い、初回総括、２回目以降一問一答にて質問させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

大項目１、防災行政について。

(1)大規模災害対応合同訓練を実施する理由及び本年１月に行った訓練の違いについて。各地でまだまだ災害や地震も続く中、補正予算に計上されている大規模災害対応合同防災訓練については、先順位者の御答弁にもあり御説明いただきましたので、大規模災害対応合同防災訓練と、今年１月に行った総合防災訓練との違いについてお伺いします。

(2)避難所の開設運営訓練の今後の取組についてです。今年１月にも行った市職員や地域住民が連携し実施してきた、小学校を会場とした避難所の開設運営訓練もとても重要な訓練であると考えます。今後、この訓練はどうなるのかお伺いします。

次に、まちづくり行政についてです。街路樹の整備、管理の現状及び課題について。

市内の街路樹について、多くは植栽から50年近く経過し老木化が目立っています。今年４月にも京都市の産寧坂で突然桜の木が倒れ、けが人が出て大きく報道されました。この桜の木は京都市が管理する街路樹ではありませんでしたが、何の前触れもなく倒れたとの報道があり、管理する街路樹を約１万2,000本も所有する本市の倒木やトラブルなどが懸念されます。本市と隣接する松戸市とは面積や人口もほぼ同規模で、松戸市が管理する街

路樹も約１万本とのこと。とても似通った環境の中、松戸市の常盤平さくら通りは37年前に日本の道100選に選ばれていて、昔から桜の季節に訪れていますが、古い樹木が更新されていると感じました。平成15年より樹木医に街路樹の診断を依頼し適切に対応、欠如した街路樹についても毎年補植を行っているそうです。確かに全盛期より桜のボリュームは少し物足りなく感じる部分はありますが、目立って欠落する箇所もなく、上手に更新されているように感じます。本市においても、真間川沿いの桜並木は代表的な景観であり、シティーセールスにおいても重要であると考えます。

そこで、本市における桜並木を含めた街路樹の計画的な更新の考え方や課題についてお伺いいたします。

次に、ダイバーシティー推進について。

(1)多様性社会推進課からダイバーシティ推進課への名称変更をした理由について。本年度４月から、課名を多様性社会推進課からダイバーシティ推進課へ名称を変更されましたが、この理由について伺います。

そして、(2)千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例に対する市の認識についてです。千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例が令和６年１月に施行されました。全国の都道府県でこれまで唯一男女共同参画の理念を盛り込んだ条例がなかった千葉県が、およそ20年越しにその理念を盛り込むことができた、この意義は大変大きいと思います。この県の条例についての市の認識についてお伺いします。

そして、次の大項目、市川市よりそい支援事業（重層的支援体制整備事業）における地域づくり事業について。

令和５年７月から市川市よりそい支援事業が開始されました。私たちチームいちかわのメンバーは、これまで子ども食堂やフードバンクの活動、またＰＴＡ活動も通じて地域の居場所づくりに関わってきました。制度の狭間で自ら相談できない方に対して、地域における居場所を提供して支援につなげていくためには、地域づくり事業が重要な役割を果たすと考えます。

(1)として、市川市よりそい支援事業における地域づくり事業の現状と課題についてお伺いします。

そして、(2) として今年４月にオープンした南行徳地域共生センターについて、このセンターは地域の居場所づくりにつながる、とても期待できる取組です。その設置目的や現状の取組状況については先順位者への答弁で分かりましたので、現在の利用団体数と今後の取組、また市川市南行徳地域共生センターはよりそい支援事業においてどのような役割を担うのかを併せてお伺いします。

次に、カーボンニュートラル推進について伺います。

今年２月に公表された2030年に向けたCO_2排出量50％削減ロードマップでは、タイトルに待ったなしのCO_2削減と書いてあるように、非常に厳しい目標に向けた、全庁的な、また市民を巻き込んだ取り組みが必要となります。

そこで、(1)として、この目標値に向けて今年度は具体的にどう進めていくのか。その評価方法も併せてお答えください。

そして、(2)として、このロードマップが示すとおり、目標を達成するためには削減の大きな割合を占める住宅や事業所、工場における太陽光発電の普及促進や建物の省エネ化をしっかりと進めていく必要があります。これは、市民や市内の事業所の理解と意欲、そして実践が伴わないと達成できません。そのような意味で、市民への周知啓発をどのように行っていくのかを具体的にお答えください。

そして、最後に塩浜地区のまちづくりについてです。

(1)今年度いちかわ三番瀬まつりの実施予定と詳細について。昨年、塩浜１丁目の市川漁港でのいちかわ三番瀬まつりはとてもにぎわっておりました。特に、近隣の方々にとってそのにぎわいはとてもうれしいことと感じ

ているのではと思います。三番瀬まつりは、市川市に海があること、漁港があること、そして漁業に携わる方がいらっしゃること、塩浜２丁目の市有地はこれからできる施設やその前にある護岸の干潟再生など、市川の塩浜地区の未来を周知する上でとてもすばらしい企画と考えます。

そこで、今年度の開催スケジュールと内容、祭り開催の意義を伺います。

次に、(2)南行徳水辺の周回路整備事業の現状と今後の取組についてです。現在、塩美歩道橋のバリアフリーへの架け替えが進められております。回遊性の向上が期待されます。近隣住民からも喜びの声をお聞きしています。しかし、塩浜３丁目の護岸は、現在千葉県により進入禁止の措置が取られています。この南行徳水辺の周回路の計画が進み歩行者が回遊できるようになれば、海を展望しながら塩浜１丁目にある漁港まで歩くことができ、とても魅力的な場所になると思います。歩くことが日課となっている近隣の皆さんも心待ちにしています。

そこで、回遊できるようになるのはいつ頃かを伺います。

そして、(3)干潟整備の現状と今後の取り組みについてです。千葉県が三番瀬の再生を表明してから20年余りたちましたが、この間は空白の20年と言ってよいほど何も動きがありませんでした。塩浜地区に住む私は、近くに住む方々とともに、ずっと海に親しめるすてきな場所としてにぎわう塩浜地区を心待ちにしておりました。私は、この地域のことを何も知らないままこの土地に引っ越してきて、夫婦２人で地域に助けられながら、初めての子どもをこの町で育ててきました。我が子は、もちろん塩浜小学校、塩浜中学校を卒業しております。そして、今もこの地区にはそのような、同じような環境の中で、多くの方々が子育てをしたり、また、お独りの方、御家族の方が生活を営んでおります。そして、私は塩浜小学校と塩浜中学校が塩浜学園として１つになるその前の準備段階から学校運営協議会に参加し、10年以上、地域の一人の人間として地域の皆さまとともに、子どもたちをずっと見守り続けています。

昨年はコロナも明けて、この塩浜２丁目護岸で塩浜学園の子どもたちが先生の助けを借り、海水を一人一人ペットボトルにくんで学校へ持ち帰り、実際に塩を作りました。これは、子どもたちに海と触れ合わせたいという地域のとても大事な取組だと思います。ただし、現状の護岸では、子どもたちが直接海に入り海の生き物たちと触れ合うことができません。また、この護岸の辺りは、特に夜間は人通りもなく安全面で深刻な課題があることが指摘されていることは周知のとおりであります。このように、身近に海がある塩浜地区で暮らしながら、海の恩恵を受けづらい環境のまま20年余りがたとうとしているのです。だからこそ、海のある地域の子どもたちのためにも、この海に生き物をよみがえらせる可能性のある干潟の再生はとても重要であると考えます。

また、干潟再生の予定地は、ＪＲ京葉線の市川塩浜駅から徒歩で５分程度の場所にあります。近隣でこれほど駅から近い海辺はありません。干潟が再生され、海辺の町として海の生き物も人々もにぎわえるようになることを、この地区の人々は願ってやみません。本市は、昨年以来、塩浜２丁目前の海域において、干潟再生に向けた取り組みを進めています。

そこで、改めて伺います。干潟整備の現状と今後の取組について。そして、市はなぜ塩浜２丁目で干潟の再生に至ったのか。干潟の再生でどのような効果が想定されると考えられるのでしょうか。また、干潟の再生によって、塩浜２丁目のまちづくりにどのような効果を期待するのかを伺います。

以上でチームいちかわの初回総括の質問を終わります。御答弁よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　私からは、大項目、防災行政についてお答えします。

初めに、(1)大規模災害対応合同防災訓練と、本年１月に行った訓練との違いについてです。本年１月に行っ

た訓練は令和５年度の総合防災訓練として実施したもので、塩浜学園を含む市立小学校39校を会場とした避難所の開設運営訓練を行ったものであります。この訓練は、各学校に設置している小学校区防災拠点協議会委員の皆さんと緊急初動配備職員が協力し実施したもので、災害発生時に避難所を開設するために必要となる手順の再確認を行っております。一方、今回実施を予定している大規模災害対応合同防災訓練は、関係機関や協定事業者をはじめ、自治会の皆さんや消防団との連携を相互に確認するものとしております。発災後からの一連の災害対応の様子について訓練を通して確認するとともに、啓発ブースでの学びや体験により防災力の強化を図ってまいります。

次に、(2)避難所の開設運営訓練の今後の取組についてです。本年１月に実施した避難所の開設運営訓練は、地域の皆さんと市職員を合わせ、約1,000人が参加しております。この訓練では、小学校への参集、市職員による施設の安全確認や無線による通信訓練のほか、避難所開設に必要な資機材の確認や設置などを行いました。また、モデル校と位置づけた学校では、地元自治会の皆さんや外国籍の方、障がいのある方に避難者役として参加していただき、避難所への受入れを行うとともに、要配慮者への対応についても一連の確認を行いました。さらには、スマートフォンなどで避難者情報を入力するデジタル受付の検証を行い、参加者からは様々な御意見もいただいております。

災害時の初動対応として、避難所での地域の皆さんとの連携は必要不可欠なものであります。避難者の受入れ訓練や災害用トイレの使用体験など、能登半島地震でも明らかとなっている課題を踏まえ、さらに内容を充実する必要があると考えておりますので、避難所の開設運営訓練については今後も地域住民の皆さんと協力し継続してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは、大項目まちづくり行政について、街路樹の整備管理の状況及び課題にお答えします。

松戸市では、桜並木の再生を計画に位置づけ、昨年度、桜祭りが実施されている常盤平さくら通り及び六高台さくら通りの２か所で樹木医による樹木診断を実施し、その結果に基づき樹木の更新をしています。本市にも、真間川の沿線など多くの桜並木があります。桜は、枯木になると倒木の危険があることや、根上がりによる歩道の段差などが課題となります。本市におきましても、平成30年度より樹木医による樹木診断を実施しており、Ａ、健全、Ｂ１、注意すべき被害、Ｂ２、著しい被害、Ｃ、不健全の４段階で判定し、不健全と判定されたものはその状態を確認し、先行して伐採しております。今後は、伐採した場所の抜根、補植をするなど、計画的に樹木の更新をしてまいります。

なお、更新の際には真間川の桜並木など市の代表的な景観が大きく損なわれることがないように実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からは、ダイバーシティーの推進についての(1)課の名称変更についてお答えいたします。

多様性を意味するダイバーシティーという言葉は、国際的にも広く使用されております。ダイバーシティー社会の構築には、年齢、性別、障がいの有無、国籍及び文化的背景など、全ての人々が多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、差別を受けることなく活躍できることが必要となってまいります。多種多様な人権課題に対して迅速かつ円滑な対応を図るために、社会全体で様々な分野が横断的に連携することが必要でご

ざいます。

国では、内閣府が性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、いわゆるＬＧＢＴ理解増進法や、経済産業省ではダイバーシティーを企業の経営戦略にいかに取り込むかといったポイントや、具体的な事例を示したダイバーシティ2.0行動ガイドラインを策定しております。また、千葉県では千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例、いわゆる多様性尊重条例が制定されるなど、誰もが活躍できる社会の実現を目指して、その重要性が高まってきております。

行政の組織編成につきましては、千葉県をはじめ、県内市町村においてダイバーシティーの名称を使用している部署はございません。一方、他県の状況といたしましては、横須賀市におきまして令和４年度に人権・ダイバーシティ推進課が設置されております。また、堺市におきましては、令和５年度にダイバーシティ推進部の設置及びダイバーシティ推進監が配置されるなど、地方自治体におきましてもダイバーシティーに関する施策を進めてきております。

本市におきましても、市民や企業をはじめ広くダイバーシティーという言葉を認知してもらうこと、また、ダイバーシティーについて考えてもらうきっかけとなるよう、県内の市町村の中では初めて多様性社会推進課をダイバーシティ推進課に変更したものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは、大項目３つ目、ダイバーシティーの推進についての(2)についてお答えいたします。

御質問にあります千葉県多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例は、年齢、性別、障がいの有無、国籍及び文化的背景、性的指向及び性自認など、様々な違いのある人々のそれぞれの多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図ることを目的として制定された理念条例で、御質問にありましたとおり、本年１月より施行がされております。

そこで、県の条例に対する本市の認識についてであります。本市では、これまで令和元年６月に策定しました市川市多様性を尊重する社会を推進するための指針に基づき、県の条例と同様に、様々な違いのある人々を対象として、お互いの人権を尊重し多様性を認め合う地域社会づくりを進める各種施策に取り組んできております。これまでの取組は県の条例制定前から本市が独自で進めてきた施策であり、県の条例制定により、何らかの影響等を受けるものではないと考えております。また、県の条例におきまして、市町村がその地域の特性に応じた施策を実施する場合に、県は市町村と連携するよう努めるものとされておりますことから、本市が進めてきた各種施策等に対しましては、今まで以上に県からの協力や支援が期待でき、本市の取組にはプラスになるものと考えております。

今後におきましても、性別や性自認、性的指向、国籍、民族、年齢、障がいの有無など、様々な面において人々の持つ差異を認め合い尊重することで差別や偏見等がなくなるよう、県を含め、関係部署とともに各種施策を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは、大項目、市川市よりそい支援事業（重層的支援体制整備事業）における地域づくり事業についてお答えいたします。

初めに、(1)地域づくり事業の現状及び課題についてでございます。市川市よりそい支援事業は、地域共生社会の実現を目指すための体制整備事業であり、その１つである地域づくり事業は、既存の地域づくりに関する事

業の取組を生かしつつ、地域資源を幅広く把握した上で、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備などを進める事業でございます。既存の地域づくりに関する事業は、高齢や障がいなどの分野において５つの事業が実施されております。そのうち、生活困窮者支援等のための地域づくり事業は、本市では市川市社会福祉協議会に委託しており、４名のコミュニティソーシャルワーカーが住民の多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、ニーズや課題の把握、情報の発信、地域コミュニティーを形成する居場所づくりなど、多様な活動を通じて地域福祉の推進を図る業務を担っております。昨年度は、不登校児童が増えている、不登校児童が集えるような居場所が欲しいという地域からのニーズをコミュニティソーシャルワーカーが聞き取り、地域住民とともに課題を整理し、地域資源を活用することで新たな居場所として信篤・二俣地区において短期大学や特別養護老人ホームなどを会場とする子ども食堂が創設されました。

本市では、これまで介護、障がい、子ども、生活困窮などの分野ごとの取組を進めておりますが、福祉ニーズが多様化、複雑化している現在、世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備が求められており、このための環境整備が課題であると認識をしております。

次に、(2)南行徳地域共生センターの現状及び今後の取組についてでございます。南行徳地域共生センターは、６月１日時点で12団体が利用を開始しております。今後の取組といたしましては、６月から市の事業である子どもの学習・生活支援事業の会場としており、月１度、同じ時間に子ども食堂とフードパントリーを別室で展開することを企画しております。なお、この取組に対し、地域住民からボランティアで参加をしたいとの声も聞いております。本市としましては、このような多様な担い手の関わりや事業間の連携は相乗効果を生み、新たな居場所の創出につながるものと考えております。また、今後本市と利用者で構成する協議会を立ち上げることとしており、団体間の交流や意見交換を通じて、新たな地域に必要とされる取組などについて検討してまいります。南行徳地域共生センターは、地域交流や居場所づくりなど様々な活動が行われる施設であり、本市の寄り添い支援事業における地域づくり事業が実践され、地域共生社会の実現を目指していくモデル施設としての役割を果たすものと考えております。そのため、今後、個人や団体の様々な地域活動がセンターにおいて実施され、それぞれの活動団体などが学び合い、交流、連携し、新たな取組が試みられるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　私からは、大項目カーボンニュートラル推進についてにお答えします。

初めに、(1)市川市2030年に向けたＣＯ$_2$排出量50％削減ロードマップに沿った具体的な進め方についてです。市川市2030年に向けたＣＯ$_2$排出量50％削減ロードマップは、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成を念頭に、2030年度までに本市が目指すＣＯ$_2$の削減目標と、目標の達成に向けた使用電力やプラスチックごみの削減といった取組を分かりやすく示したものでございます。

具体的な進め方につきましては、ロードマップで定めた各期間における削減量の実績を把握し、目標数値との比較による評価を行い次の期間の取組に反映させるという、いわゆるＰＤＣＡサイクルにより管理していくものであります。例えば、ロードマップの項目のうち、住宅については太陽光パネルの普及促進などの取組を行っておりますが、本年度から市内事業者が施工する太陽光パネルの導入費補助を１kw当たり２万5,000円から５万円に拡大しており、こうした事業拡大の効果をＣＯ$_2$削減量として把握することとしております。同様に、他の項目についても実績を把握し、カーボンニュートラルの視点から全庁的に横串を刺し、ロードマップに沿った取組を推進してまいりたいと考えております。

次に、(2)市民や事業者への周知啓発の状況及び今後の方向性についてです。カーボンニュートラルを推進するためには、市民の皆様や事業者の方々の協力が必要不可欠であると認識しており、市民、事業者、行政が一丸

となって目標に向けて行動していくことができるよう、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトを活用し周知啓発に取り組んでいるところであります。

今後につきましては、住宅都市である本市においては、建物の断熱化によるCO_2の削減など省エネを推進し、併せて住宅への太陽光パネル等の設置による創エネを進めていく必要がありますことから、本年度、建築物の省エネ、創エネに関する講演会を実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目塩浜地区のまちづくりについてお答えをいたします。

初めに、(1)今年度のいちかわ三番瀬まつりの実施予定と詳細についてであります。今年度のいちかわ三番瀬まつりは、本年10月20日日曜日、市川漁港において開催する予定であります。主な内容は、漁師による水揚げの見学と、魚介類詰め合わせの直売、親子で漁船に乗る漁場見学会、ノリすき体験、市川近海で見られる魚の展示、海草の一つであるアマモを使ったブルーカーボン事業の紹介などを予定しております。また、今回新たな取組として、本市の梨の剪定枝を束ねたボサと呼ばれる仕掛けを使い、小魚やエビなどを捕まえるボサ漁を体験していただくイベントを実施いたします。祭りを通じて、楽しみながら海に直接触れることで、より三番瀬を身近に感じていただけるものと考えております。

次に、(2)南行徳水辺の周回路整備事業の現状と今後の取組についてであります。南行徳水辺の周回路整備事業とは、行徳臨海部の貴重な水辺環境である三番瀬の海や行徳近郊緑地などを中心に、市民が歩いて楽しめるよう、延長約７㎞の歩道を整備するものであります。現在の整備状況につきましては、塩浜２丁目護岸の遊歩道は一部を残し完成いたしましたが、塩美歩道橋と塩浜３丁目護岸の遊歩道が整備中または未整備となっております。

次に、今後の取組についてであります。まず、塩美歩道橋は浦安市との境に流れる猫実川に流れ込んでいる水路に架かる橋で、通勤通学、川沿いを散策する方々に利用されており、現在バリアフリー化に向けた改修工事を進め、10月末の完成を予定しております。また、塩浜３丁目護岸の遊歩道は、今後千葉県による護岸改修工事とともに整備される予定であります。なお、現在進入禁止となっている護岸の管理用通路については県による護岸の健全度調査が行われており、歩行者の通行上、安全性が確認された場合は一部を開放し、塩浜２丁目と往来が可能となると伺っております。

最後に、歩道が未整備となっている塩浜２丁目護岸の一部につきましては、塩浜１丁目の漁港とつながるよう県と調整をしているところであります。塩浜２丁目、３丁目のそれぞれの改修時期が具体的に示されていないことから、引き続き県に対し早期の改修を要望してまいります。

最後に、(3)干潟の整備の現状と今後の取組についてであります。

初めに、現状でありますが、事前覆砂行うに当たり、海域環境を把握するため昨年度からモニタリング調査を行っており、この調査は工事完了の翌年まで毎年度実施する予定であります。また、本年１月には現況の水深や地形を調べる深浅測量を実施したところです。

次に、今後の取組につきましては、令和７年度に事前覆砂を実施し砂のつき具合を検証した後に、８年度に砂どめの設置を含めた干潟整備の実施設計、９年度、10年度に整備工事を行い、工事完了後の11年度のモニタリング調査により海域の環境変化を評価した後、干潟の供用開始を予定しております。

次に、干潟を塩浜２丁目護岸先に再生する理由につきましては、本市が作成した塩浜地区まちづくり基本計画において、護岸のエリアを海辺の環境軸として階段式護岸などを中心に三番瀬に触れ合い、親しめる空間を創出することとしており、この箇所が最適と判断したものであります。また、干潟の再生の効果につきましては、海

に直接触れ合える憩いの場を創出することで海への関心を高めるほか、子どもやその家族をはじめ、多くの市民の皆様が干潟に降りて魚やカニなどの三番瀬の生き物を発見したり、触れ合ったり、また、学芸員等による自然観察会の開催や、小学校の校外学習の場としての利用により環境意識の醸成が図られることを期待しております。さらには、市川市漁業協同組合の御意見といたしましても、漁場再生を進めるに当たり、干潟のように干潮時、海面から砂地が出る時間帯が貝類の生育や海水の浄化など、海の再生に非常に重要であると聞いております。

最後に、塩浜２丁目のまちづくりに対する効果についてでありますが、この地区を含む市川塩浜駅周辺は、塩浜地区まちづくり基本計画において賑わいエリアと位置づけられ、海辺の玄関口として土地利用を図るとされていることから、干潟を整備することは、レジャープール等の計画と相まって、三番瀬の雰囲気を感じ、人々が集い、交流し、にぎわう魅力的な土地利用に寄与するものと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

冨家議員。

○冨家　薫議員　それぞれご答弁ありがとうございました。それでは、順次再質問をさせていただきます。

大項目１、防災行政について。(1)は再質問はありません。

(2)についてです。通常行っている、毎年実施している避難所の開設運営訓練は今後も継続していくとのことですが、なかなかいつも決まった方々しか参加されないような印象を受けます。一部の市民だけでなく、より多くの市民の皆さんに参加していただくことが必要だと考えます。

そこで、市の考えをお伺いします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

避難所の開設運営訓練は、小学校区防災拠点協議会の皆さんが中心となり実施しておりますが、避難所の開設や運営のためには、地域の方の御理解と御協力が必要となります。いつ起こるかわからない災害に備えるためにも、協議会の活動や避難所の運営について多くの方に知っていいただくことが重要となりますので、参加できる会場を増やすとともに、訓練への参加についても呼びかけてまいりたいと考えております。

また、災害時の避難所のイメージを持っていただき、備えにつなげるためにも、それぞれの小学校区の中で啓発方法や訓練などについてもさらに協議を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　御答弁ありがとうございます。今後も、避難所の開設運営訓練を充実させ、多くの市民の皆さんに参加していただく考えであることが分かりました。今年１月の訓練でも、モデル校となった３つの小学校では、地域の方、外国籍の方、障がいのある方に避難者役として避難してもらったということですが、避難者の体験はよりたくさんの市民にしてもらうべきだと考えます。また、避難者のデジタル受付も避難所開設時のスムーズな受け入れのため継続して改善に努めていただければと思っております。

また、大きい災害が起きると市民も避難所も混乱するはずです。少しでも混乱を減らすには、日頃の備えと訓練が大切で、避難所の様子を事前に知っているだけでも全然違うと思います。最終的には避難者同士が協力して避難所を運営できるようになることが理想の形だと思います。今年度の避難所開設運営訓練がさらによいものとなること期待して、こちらの質問は終わりたいと思います。

次の質問に行きます。まちづくり行政、街路樹についての御答弁、どうもありがとうございます。

樹木医による診断は、松戸市よりも15年後からとなりますが、実施しているのは認識しています。本市の診断対象樹木はまだ約1,100本もあるとのことで、しっかりと具体的な計画を立てて進めていただきたいと思います。松戸市は、一足早く令和４年３月にみどりの基本計画を全面改定しました。その中で、桜並木を含む街路樹の整備や管理に関する方針を定めており、計画的に整備や管理をすることで、日本の道100選にも選ばれるような街路樹による魅力ある町並みが形成されていると考えます。

本市においても、真間川の桜並木をはじめ、町並みを形成する上で重要な街路樹を将来にわたって市民に愛される形で保全するため、これまで緑化中心に定められていたみどりの基本計画に、具体的な街路樹の整備や管理に関する計画方針を定める必要性をどのように考えているかをお伺いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本市では、平成16年にみどりの基本計画を策定しており、緑地の保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に取り組んでおります。本計画の目標年次は令和７年で、主に公園整備や緑地の確保、緑化の推進など、緑の新たな創出に関する方針を定めております。近年、既存の緑地や街路樹などの適正な管理の重要性が高まっており、平成29年度の都市緑地法の改正で、みどりの基本計画に緑の管理の方針を記述することとなりました。みどりの基本計画の更新の際には、管理の方針に関する事項も追加し、街路樹などを適切に管理できるようにいたします。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　どうもありがとうございます。これから本市もみどりの基本計画を更新するということですので、しっかりと長期的な、具体的な更新計画を立てていただくようお願いいたします。

市が管理する約１万2,000本もの街路樹を更新していくには、具体的な計画と予算立てが必須です。市川市の緑の魅力と価値を市民が日々の暮らしの中で実感できるまちづくりを目指していただきたいと思います。

次の項目に行きます。ダイバーシティーの推進について、(1)の名称変更について、よく分かりました。本市の多様性社会推進の本気度を内外に示すために、千葉県のほかの市町村に先駆けて、国際的にも認知が広がっているダイバーシティーという言葉をあえて採用したということで、今後の取組に期待したいと思います。

そして(2)ですが、市川市でも所管する課の名称が男女共同参画課から多様性社会推進課へ変わり、本年度にはダイバーシティ推進課に時代とともに変わってきたことで分かるように、男女の差に限らず、全ての人々が多様性を尊重することの重要性を理解し、互いに認め合い、差別を受けることなく活躍できることが求められる時代になってきました。御答弁にあったとおり、本市では令和元年の指針において、千葉県の条例よりも先に方向性が示され、その指針に基づき実質的には県の条例と同じ方向性で施策に取り組んできたということですが、それはまさに指針を定めることの効果によるところが大きいと考えます。その意義を認識すればするほど、法的拘束力のない指針だけではなく、市川市において条例としてもアップデートを検討する時期に来ているのではないか、そのような所感を加えさせていただき、この質問は終わりにします。

続きまして、市川市よりそい事業における地域づくり事業について。地域づくりの現状、住民の持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるように、地域住民のニーズ、生活課題の把握、住民主体の活動支援、情報発信、地域コミュニティーを形成する居場所づくりなど、本当に多様な活動を通じて地域福祉の推進を図る業務を担っているコミュニティソーシャルワーカーを４名配置しているということでした。様々な活動をしているということですが、そのコミュニティソーシャルワーカーさんが地域のニーズを吸い上げて、子ども食堂の創出などの成果を上げることができたという御答弁でした。

具体的にどのように地域ニーズを把握しているのか、詳細を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

コミュニティソーシャルワーカーは、民生委員児童委員地区協議会、地域ケアシステム推進連絡会や相談員会議、高齢者サポートセンターが主催する地域ケア会議などの各地域の実情を把握するための会議や、市川こども食堂ネットワーク会議やボランティア協会運営委員会などの市区域全体を把握するための会議などに出席して、日々地域ニーズの把握に努めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。４人のソーシャルワーカーさんが皆さんのお話を聞かれて、それぞれの機関へ情報共有して、そして必要な関係機関へつなげてくださっていることと思います。本市の社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーの方々には、本当に任務を超えた熱意を感じています。いつも笑顔で優しく住民の皆さんに接し、そして信念と責任を持って仕事に携わる姿勢が本当に伝わってきます。ありがたいことだと思います。

高齢者ケアから子ども食堂まで、本当にすばらしい気力であると感じています。ソーシャルワーカーの方は４人ということなんですが、この４名というところ、少し少ないのではというふうに感じております。引き続き、地域課題の把握のために足を運んで進めていってほしいと思います。

続いて、(2)の地域共生センターですが、学習支援と子ども食堂やフードパントリーなどの活動を同時に別室で行うということで、それぞれの活動団体や活動自体の連携で相乗効果が生まれることが期待されます。

再質問として、そもそもここを利用する団体として、地域共生社会の実現のために想定される団体はどのような団体なのか、教えていただけたらと思います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

地域共生社会とは、制度や分野ごとの縦割りや、支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共につくっていく社会のことでございます。このような社会を実現していくための活動は多種多様であると考えており、具体的には、多様な人がその人らしくいられる居場所づくりの活動、学習支援や就労支援に関する活動、地域住民の集いの場であるサロン活動などを行う団体を想定しておりますが、これ以外の活動につきましても、利用を希望する団体から活動目的や実践したいことなどを聞き取り、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。何分初めてやる事例だと思うので、集まってくる方々や団体次第で変わってくる可能性もあると思われます。試行錯誤しながら、臨機応変に進めていく必要があると考えます。

そこで、さらにお聞きします。そのような利用団体と市が立ち上げる協議会について、ただ協議会を立ち上げても、その多様な団体同士がうまく協働していけるかどうかは未知数のところだと思います。ですので、その協議会の役割と具体的な運営方法についてどのように考えているのかを伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

多様な担い手が出会い、交流や連携をしながら新たな居場所を創出していくことが協議会の主な役割でございます。人と人、人と場所などをつなぎ合わせていくためには、コーディネート機能が大変重要となってまいります。コーディネートを担う者につきましては、専門的な知識も必要となりますが、まずは利用者の協力を得ながら、市が中心となって協議会の運営を展開してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。御答弁にあったとおり、様々な団体同士がうまく連携して新たな居場所になるように、つなぎ役が必要かと思います。そのコーディネート役も利用団体が担っていくことが理想的かとは思いますが、まずは市が中心となってかじ取りをしていっていただければと思います。この共生センターに携わる全ての方が、ここに来るのが楽しいなと思って継続的に足を運んでくださることを心から願っております。

続いて、大項目、カーボンニュートラル推進についてです。ＰＤＣＡサイクルにより管理していくということでした。また、カーボンニュートラル推進課の役割として、この幅広い分野に関連する行政と市民の皆さんが主体的に関わっていなければならない取組について、全庁的に横串を刺していくとの御答弁でした。ぜひ、この壮大なテーマについて、カーボンニュートラル推進課と市長のリーダーシップの下で進めていっていただければと思います。

（1）の再質問はありません。

（2）について、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトなどを活用していくということですが、そのような一方的な投げかけだけでは、なかなか意識は変わっていかないのではないかと思います。なかなか実感として市民がメリットを感じにくいテーマであることから、様々な仕掛けで啓発の取組を進めていく必要があると考えます。

例えば、市の補助金以外でも、国において先進的窓リノベ2024事業や建築物等のＺＥＢ化・省CO_2化普及加速事業など、補助事業についても最大限に活用していただくために、市が積極的に市民への説明などを行い、実践の促進を進めていく必要があるのではないでしょうか。先ほど御答弁にもあった建築物の省エネ・創エネに関する講演会なども活用しながら、そのような取組ができないか、お考えを伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

環境省が行っている先進的窓リノベ2024事業をはじめとする補助事業は、CO_2の排出削減に有効なため、多くの方に活用していただきたいと考えております。しかしながら、国の補助事業は種類や数が多く、建物の所有者である市民の皆様にとりましても、また、断熱工事等を実施する事業者の方々にとりましても全体がつかみにくくなっていると認識しております。

そこで、建築物の省エネ・創エネに関する講演会では、国の補助制度につきましても参加者の皆様へ分かりやすく説明してまいりたいと考えております。また、他の機会も捉え、より多くの皆様へ国の補助制度をお伝えできるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。既にある制度をまずはフル活用できるようにしていただければと思います。ほかにも、気候市民会議や断熱ワークショップの開催など、市民が気候変動やカーボンニュートラルについて興味や関心を持ってもらえるような仕掛けをぜひ進めていってもらえればと思います。

繰り返しになりますが、カーボンニュートラル推進は、産業、交通、農・漁業、子育て、福祉など、市政における幅広い分野に関連し、市民や事業者などさまざまな主体が関与していく壮大なテーマなので、市全体で取り組む必要があり、市長のリーダーシップが非常に重要と感じます。まだまだ市民の関心が高いとは言えないカーボンニュートラルの実現に向かって、市民にとってどのようなメリットがあるのか、市が進める子育てや地域の支援とどのように連動するのか、ぜひ市長が前面に出て、直接市民に対して分かりやすく説明してもらうように、ぜひよろしくお願いいたします。

この大項目はこれで終わりにします。

最後の項目になりました。塩浜地区のまちづくりについてです。本年度のいちかわ三番瀬まつりは10月20日ということで、詳しい御答弁をありがとうございます。今年の２月から、市川漁業組合で、志のある方々で行われている毎月第１日曜日の朝市が開催されております。私も毎回お手伝いさせていただいているんですが、携わっている皆さんは毎回趣向を凝らし、そして市も広報などで御協力いただき、最近では定着しつつあります。現在、漁師さんたちがノリやホンビノスなどを販売したり、環境ＮＰＯが三番瀬の魅力と課題を伝える展示ブースを設けたり、志のある方々による野菜や魚介類などの販売、そしてキッチンカーによる地元の水産物を活用した食事の提供などがございます。朝市は、このように三番瀬という海を生かしたまちづくりの一つであり、既に様々な関係者が連携して活動しているのです。今年度の三番瀬まつりへつながる定期的なすばらしい催しと考えます。

ただし、その朝市の会場、そして今年度のいちかわ三番瀬まつりの会場である漁港区域内で、現在、未舗装の砂利となっている区域があり、利用者からは歩きにくいといった意見を聞いています。本年度当初予算で舗装工事費を計上しているとお聞きしていますが、今後どのようなスケジュールで工事が予定されているのかを伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

三番瀬まつりの会場である漁港内の一部は砂利敷となっており、漁港施設や隣接する市道へ石や砂が飛散することや、砂ぼこりが舞うなど周辺へ影響が出ております。さらに、当該箇所は排水施設がなく、雨天時に水たまりができたり、雨水によっては地盤が緩んだところを車両が走行することでわだちができるなど、路面状況が変化をしております。加えて、漁港を利用する漁業者からも早期の整備要望が出ていることから、砂利敷となっている幅員約６ｍ、延長約175ｍについてアスファルト舗装を行い、雨水排水のための側溝を整備するものであります。現在、10月20日の三番瀬まつりに間に合うよう発注に向けた手続を進めており、本工事は９月末の完成を見込んでおります。

以上であります。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。漁業者の方々にも、またイベントで海に来られる方々にもよりよく過ごしてもらうために、少しでも早くアスファルト舗装と側溝の整備をお願いいたします。

(2)のお答えに関しましては、いつというお答えではありませんでしたが、南行徳水辺の周回路整備事業が完成すれば、かねてより海辺をウォーキングされている近隣住民の方々などが塩浜２丁目護岸まで、そしてその先の１丁目まで行ける、その日を心待ちにしているということを強くお伝えして、次の質問に移ります。

最後の質問になりました。護岸の取組についてですが、御答弁どうもありがとうございます。私は、昨年６月定例会から毎回のように塩浜地区に関しては質問させていただいております。それは、私が塩浜に住む者として、そこで育まれる子どもたちを含む近隣住民は、この塩浜地区が水に親しめる、にぎわいのある場所になるこ

とを心待ちにし、胸を膨らませているということを強くお伝えしたかったからです。特に、今回は先順位者、青山議員からも御発言されていたように、私も最近の報道が大変気になるところでございます。

そこで市長に伺います。市の塩浜地区における干潟再生の施策に変化がないこと、その理由を含めて改めてお考えを伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　お昼になりましたが、続けさせていただきます。

冨家議員から、塩浜２丁目の覆砂に関する質問をいただきました。前段者の青山議員からも同様の質問をいただいておりますので、それに対して秋本支所長が一生懸命答弁をしてくれていますので、もう皆さん方に御理解いただけていると思いますが、大事な問題ですので、私なりの考え方、私の考えていることを２つの項目に分けて御説明をさせていただきます。

まず、市長公室の中でカーボンニュートラル推進課というものをつくり上げたということも併せて、環境問題というのは、これからの市川市政を運営していく上で極めて重要な問題であるという認識を持っている市長であります。この環境問題に関しては、私なりに命を守る、あるいは命を育むと、その命というのは人間の命だけではなくて、動物も植物も、あるいは鳥類も微生物類も含めて、その命のヒエラルキーというものをしっかりと循環させてバランスを取るということを、どの区域の環境問題に関してもしっかりと捉えていきたいと、そのように考えております。

例えば、緑の問題にいたしましても、緑化保全、市内全域の緑を大切にしていかなければいけないということは大きなテーマでありますし、今日確認をしてまいりましたが、まず、堀之内では土地区画整理事業の区域内において緑化協定というものを結んで緑を守るという姿が生まれております。また、風致地区内においても住民のルールづくりということで建築協定、さらに一歩進めて地区計画というところまで進めていかなければいけないのだろうと。もちろん住民の賛同というものが必要でありますが、そういう形で緑の保全ということも考えますし、鳥類の話でありますけれども、小塚山にはオオタカが現在生息しているということがもう分かっております。この小塚山に生息しているオオタカを守っていくという住民の皆さん方の声はしっかりと重きを置いて聞いていかなければいけないことだなと。反面、行徳地域のカワウの問題というところは、やはりこれは生息のバランスというものが崩れてしまっていると。あそこに集まってきた鳥たちの問題というものは、また住民や、あるいは議員の皆さん方のお声を聞きながら対策というのを考えていかなければいけないだろうというようなところを先にお話をさせていただきました。いわゆる循環とバランスを取るために、場所や課題において対応というのは異なっているというところは、やはり前段で皆さんと共有できればありがたいかなと、そのように思っております。

さて、三番瀬の覆砂に関してですけれども、私は埋立てはもうこれ以上行ってはいけないと思っている市長です。それは先に申し上げます。この三番瀬というのは市川市の財産ですから、奇跡的に、いろいろな紆余曲折があったんですが、残っている現在の三番瀬のこの海というものをしっかりと守るということを考えたときに、私は今まで自然を破壊してきた人類が、手を加えることによって自然を再生していくと。それに関しては、専門家であります漁師の皆さん方、漁業協同組合の皆さん方と漁場の再生ということも考えながら前に進めていきたいということを考えているところであります。ですから、御質問のこのまま覆砂を行って自然再生を行う、人と水辺、海と人間が触れ合う場所をつくっていきたいという、その考えは変わるところでありません。同時に、市民の多くの皆さん方がそういう環境を望んでいるということも私は受け止めているところでありまして、このようなお話をさせていただきました。御質問の答えになっているでしょうか。

○稲葉健二議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　力強い御答弁をどうもありがとうございます。環境についてのお話もそうですが、私たちがもういなくなった後にも残せる、子どもたちに、そして次の世代に残していける財産だと私は思っております。その干潟を再生させることに、そして海辺のまちづくりの地域の切実な声を大切にしながら、どうぞ干潟再生に取り組んでいただきたいと思います。

　私たち、干潟再生に向けた市の取組には賛同いたします。これからも頑張っていきたいと思います。

　以上でチームいちかわの代表質問を終わりにいたします。ありがとうございます。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後０時６分休憩

―――――――――――――――――――――

午後１時10分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

　日程第１議案第１号から日程第19報告第19号までの議事を継続いたします。

　自由民主の会、加藤圭一議員。

〔加藤圭一議員登壇〕

○加藤圭一議員　皆さんこんにちは。会派自由民主の会の加藤圭一でございます。通告に従い、初回総括、２回目以降一問一答で代表質問を行います。どうぞよろしくお願いします。何分初めての代表質問でございまして、緊張感を持ってやらせていただきます。

　初めに、大項目１つ目、本定例会提出の議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解についてであります。

　(1)解決金額決定に至る経緯と妥当性についてでありますが、先順位者への答弁と重複いたしますので、[redacted]

　[redacted]

　[redacted]

[redacted]

[redacted]。ありがとうございます。

続いて、市川市市営霊園の運営について。

現在、超高齢社会と言われておりますが、それは同時に多死社会と言えるのではないでしょうか。高齢期の死亡率が改善されたとはいえ、若・中年層よりはるかに高く、死亡の多くは高齢者から発生するわけであります。厚生労働省の人口動態調査によりますと、2022年の死亡者は256万人、ここ数年にわたり同調査では年間の死亡者数が過去最高を更新し続けております。国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、2030年頃には年間の死亡者が160万を超え、それが2070年頃まで続くと見通されております。墓地の数が足りるのかという問題、また火葬場の処理能力と、これまで積極的な議論が避けられがちだったであろうテーマも喫緊の課題となってまいります。これから先増えていくであろう死亡者にどう対応していくのかということも、極めて現実的な課題としてのしかかってくると思います。

今、お墓の問題を取り上げようとしております。日常生活で死を意識するということはないでしょう。どちらかというと死を避ける、あるいは触れないで生きるというのが日常ではないかと思います。20世紀、ドイツの哲学者、マルティン・ハイデガーは、人間の存在は本質的に死に向かっているとし、死への存在と呼びました。確かに、私がこのように演壇で話をしているまさにこの瞬間におきましても、死へと刻一刻と近づいていると言えるわけであります。そして、死を運命として自覚的に捉えることを死への先駆けと呼び、死から今を捉え直そうとしたという思想家であります。ハイデガーの言葉を引用します。人は死から目を背けているうちは自己の存在に気を使えない、死というものを自覚できるかどうかが自分の可能性を見詰めて生きる生き方につながると、このように言っております。このように、自身が死に向かっているんだということを自覚したところで、市営霊園の運営について見てまいります。

(1)墓地の使用状況につきまして。先述したように、墓地需要への対応が課題ではないかと考える中、一般墓地と合葬式墓地の年間申込み件数と利用率を伺います。

一般墓とは、家族や一族など家単位で継承していく伝統的なお墓を指します。また、これに対して合葬墓は、遺骨を骨壷から取り出し、ほかの人たちと遺骨を合わせて一緒に埋葬することを指します。そして、そこに建てられた共有の石塔のことを合葬墓と呼びまして、いろいろな理由でお墓を建てることができない人や、お墓を閉じる、いわゆる墓じまいをする人なども利用されるわけであります。

続いて、(2)無縁化に対する課題につきまして。公営の霊園において、お墓を受け継ぐ子どもや親戚などの縁故者がおらず、誰もお墓の管理や供養する人がいない、引き継ぐ人がいない、これを無縁墓（むえんばか）でありますとか無縁墓（むえんぼ）、あるいは無縁仏といった呼称もあろうかと思いますけれども、墓の管理費用を自治体が負担していた例が増えていると新聞で読みました。その背景として、まずは社会情勢の変化があろうかと思います。以前は子どもの数のほうが多く、跡取りとなる長男がお墓を管理するというのが慣例でした。ところが、今日では少子・高齢化に伴い子どもが減り、お墓を引き継ぐ人がいない御家庭が増えています。また、お墓の継承人本人が高齢になり管理できなくなることもあります。若い世代でも、雇用の不安定化や共働き世帯の増加によってお墓までには手が回らない状況という方もいらっしゃるかもしれません。さらに、時代の変化に伴い、お墓や家というものに対する考え方も変化してきておりまして、若い世代を中心に、お墓を守るという意識

が希薄になっているのもその一因かと存じます。また、墓の持ち主が遠方に転居してしまいまして墓参りが難しくなる、墓が放置され管理が行き届かなくなるケースもあるでしょう。このようなことを防ぐため、本市ではどのような対策を取っているのか伺います。

続いて大項目３つ目、定額減税及び定額減税補足給付金に関わる本市の実務についてであります。

今年６月から実施される定額減税は、１人当たり年間で所得税が３万円、住民税が１万円減税されます。年収が2,000万、所得が1,805万を超える方は対象外という条件がございます。定額減税の対象ではない住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯には給付金が支給されます。定額減税及び定額減税補足給付金の概要は先順位者への答弁で理解いたしました。定額減税の実施方法も、給与所得者、それから個人事業主、それから公的年金受給者とではそれぞれ異なりますし、所得税と住民税の減税方法も異なります。随分複雑な制度だなと感じます。

ただ、2024年５月30日付日本経済新聞の記事で、政府が６月に定額減税を始めるのを前に、実務を担う地方自治体や企業は煩雑な作業に苦心している、減税額の計算や対象者の特定などを迫られているためだと掲載されております。また、同年６月３日付朝日新聞でも、この定額減税をめぐり自治体の事務作業が複雑になっているとの論調でありまして、この新聞では、元々納める税金が少なくて減税し切れない人が約3,200万人に上る。政府は差額を穴埋めするため調整給付という仕組みを編み出したが、その実務は自治体に丸投げされているとして、定額減税及び定額減税補足給付金の実務上の問題点を指摘しております。

この事業を担う所管課の職員の方は大変な事務負担となっていると推察いたしますが、その実務内容について伺います。

続いて、大項目、保育行政につきまして。ここではこども送迎ステーションの現状と課題について取り上げます。

他市では送迎保育ステーションとも呼ばれております。本市ではこども送迎ステーションという名称でありますが、市内の指定保育所をそれこそバスで結び、登園、降園することができるシステムです。保護者が通勤の動線上である駅前のこの送迎ステーションに子どもを預けて、そしてそのまま出勤する。そして、仕事を終えられた保護者の方が今度は子どもを引き取ってその足で帰宅すると、こういった利便性がメリットでございます。本市では唯一、行徳駅前２丁目にアイキッズステーションさんという名称の送迎ステーションがございますが、運営の業務委託先は社会福祉法人愛誠会さんで、同法人は公私連携型保育所セレン保育園さんも運営されています。同一の法人が子ども送迎ステーションと送迎先の保育園の運営業務を担っておると、本市が同法人に市税を投入して運営を業務委託しておるわけでございます。ただ、松戸市や流山市などといった近隣他市の送迎保育ステーションと比べて、利用状況が芳しくないのではないかという指摘が市民の方から出てきております。

同施設の現状を把握したく、設置に至るまでの経緯や、また設置及び運営にかかる経費はどのくらいかかっているのか。具体的な金額といった数字も御提示いただけると幸いでございます。さらに、今後の課題についても伺います。

続いて大項目、自治体ＤＸについて。

自治体ＤＸとは、地方自治体が情報通信技術の活用を通じて、行政サービスの提供方法や業務プロセスを変革し、住民の利便性や満足度を向上させることを目指す取組のことです。現在、地方自治体は人口減少や高齢化といった社会構造の変化に直面しております。これにより、従来の行政サービスの提供方法や業務プロセスが限界に達し、効率的なサービスの提供が求められるようになりました。同時に、自治体サービスの提供者である職員の数も減少傾向にあり、2022年４月１日付現在の地方公務員数は約280万人、ピーク時の1994年に比べましても約48万人、率にして約15％が減少しているという状況であります。

そこで、デジタル技術を活用し、業務の効率化や省力化、省人化を進め、そこから生まれた余剰人員や資源をより必要性を増している業務に手厚く再配分するなど、業務の再構築が求められております。また、民間企業のＤＸの進展もあり、市民の皆さんは、より便利でスムーズなサービスを求めるようになりました。このため、自治体では市民の利便性や満足度を向上させるためにも、ＤＸに取り組む必要性を感じるようになっております。

総務省自治行政局地域ＤＸ推進室においても、自治体におけるＤＸ推進の意義が記載されております。令和２年12月、政府においてデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が示され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、デジタルの活用により一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化が示されております。また、令和４年６月、デジタル社会の実現に向けた重点計画が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。デジタル社会の実現に向けた重点計画において掲げられたデジタル社会の実現に向けた構造改革及びデジタル田園都市国家構想の実現は、国、自治体が歩調を合わせて取り組むデジタル社会の実現に向けた基本戦略であり、自治体において両戦略に基づいた取組が期待されます。

そこで、(1)ＤＸ推進の人材育成について伺います。総務省自治行政局地域情報化企画室長八矢氏の文章でありますけれども、若年人口の減少に伴い、今後ますます若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約され、地方自治体の人材確保が一層困難化することが想定される中で、少子・高齢化、デジタル社会の進展等により、複雑多様化する行政課題に対応できる人材の育成が急務である、このため総務省では平成９年に示した指針を新たに人材育成・確保基本方針策定指針として昨年12月全面的に改正をし、各地方公共団体が人材育成の基本方針を改正等するに当たって留意すべき基本的な考え方、また人材育成・確保の検討事項を参考として提示する中で、急務となっているこのデジタル人材の育成、確保に係る留意点を独立した章を設けて記述したものであります。さらに、指針に併せ、自治体ＤＸ推進計画及び全体手順書の改定も行っているとされております。

そこで伺いますが、自治体ＤＸを進めるに当たり、職員がＤＸへ対応できるかが重要であると考えますが、人材の育成について伺います。

続いて、(2)地方公共団体情報システム標準化の進捗状況についてであります。2024年５月27日付読売新聞の１面に、政府は全国約1,800の地方公共団体が使うＩＴシステムを共通化する方針を固めたとの記事が掲載されております。これまで自治体が基本的な事務を処理するための情報システムである基幹系情報システムは各自治体が個別にカスタマイズしてまいりましたけれども、維持管理や制度改正時の改修等も同様に各自治体が個別に行わなくてはなりませんでした。また、情報システムの差異を調整するのが不可となり、また、クラウドによって共同利用が円滑に進まない、さらには住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しいなどの問題をはらんでおります。これらの問題を解決するべく、地方自治体の情報システムの標準化が必要になってまいりました。

国においては、地方行政のデジタル化推進のため、令和３年９月１日に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行されました。また翌年、令和４年１月には、同法に規定をされた税をはじめとした20の基幹業務につきまして、国が示す標準仕様に適合したシステムである標準準拠システムへ移行することを求めております。そして、同年10月には地方公共団体情報システム標準化基本方針が閣議決定されました。その内容は、令和７年度、2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すと具体的な期限が示されたものであります。

ところが、令和７年への移行団体が集中する、また、どうしてもコースや需要ギャップの課題が浮き彫りとなり、令和５年９月にその移行計画の基本方針を変え、遅れを容認する閣議決定も行いました。2024年３月７日付産経新聞の報道によりますと、千葉県内10の自治体が、また本市も含めてですね、基幹業務のうち生活保護業務

システムの移行が間に合わないといった報道がなされまして、少々心配をしております。

このような懸念もあることから、地方公共団体システムの標準化の進捗状況について伺います。

初回質問は以上でございます。御答弁の後、必要に応じて再質問を行います。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは、大項目、市川市霊園の運営についてお答えいたします。

初めに、(1)墓地の使用状況についてです。一般墓地は、普通墓地と芝生墓地から成り、約１万6,000区画のうち１万5,000区画に当たる94％が利用され、令和５年には約100件の申込みがありました。また、多くの遺骨を収蔵することができ、お墓を継ぐ必要がない合葬式墓地には、5,000体を収蔵できる納骨壇と、納骨檀を20年間使用した後改葬される合葬室が設けられています。現在、納骨壇は4,750体利用され、利用率は95％で、令和５年度には約600件の申込みがありました。

次に、(2)無縁化に対する課題についてです。墓地の管理が行き届かなくなることへの対応といたしましては、職員が定期的に園内を巡回し、雑草等が隣接する墓地などに影響を及ぼしていないか確認をしております。影響を及ぼしている場合には、墓地使用者に対して適正管理を促す文書を送付し管理の徹底をお願いしております。また、墓地の管理に不安を抱えている方から相談を受けた場合は、墓所内の簡易清掃や草刈りなどを行っている公益社団法人市川市シルバー人材センターを御案内しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　私からは大項目３番目の定額減税等に関わる御質問にお答えいたします。

御質問の定額減税及び定額減税補足給付金の給付事務に関わる事務負担ということでございますが、まず、このたび実施されます定額減税につきましては、令和６年分の所得税及び令和６年度分の個人住民税を対象としていること、また、定額減税補足給付金につきましては、それぞれ減税し切れない不足額が生じる場合に給付されることとなっておりますことから、この定額減税と定額減税補足給付金を一体的に行う必要があります。これらを実施するための事務作業が通常の当初課税業務の繁忙期と重なることで、一定の事務負担が生じている状況となっております。

また、定額減税補足給付金の給付のほか、同時期に実施いたします低所得世帯に対する重点支援給付金の給付事務では、この給付をより適正に実施するため、例年より前倒しして扶養親族に関わる所得の調査や、未申告となっている所得の調査を行う必要がありますことからも、通常の課税事務に増して負担が生じている状況となっているところでございますが、これらの事務を行う上では他部との連携を十分に図るなど、職員に過度の負担が生じないよう配慮し、事務を執り行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目保育行政について、こども送迎ステーションの現状、課題、有効的な活用についてにお答えします。

行徳駅前にこども送迎ステーションとして開設したアイキッズステーション行徳は、小規模保育事業所の卒園児や、近隣の保育施設等に入所することができない児童について、自宅から遠距離にある保育施設への通所を可能とするとともに、保護者の利便性を向上することを目的として整備いたしました。ステーションからの送迎先は、令和４年４月に市内で初めての公私連携型保育所としてぴあぱーく妙典内に開設した保育所で、送迎の対象

は３歳から小学校就学前の児童、定員は20名となっております。ステーションの開所日時は、月曜日から土曜日の朝７時から８時30分と、夕方17時30分から19時となっており、朝保育園に登園するまでの間と、夕方保育園から降園した後、保護者が迎えに来るまでの間、保育士が児童を預かっております。施設の設置にかかる費用といたしましては、テナントの改修工事費と開設前にかかった賃料などを補助金の対象経費とし、国が363万5,000円、市が886万5,000円、合計1,250万円を設置事業者に補助しております。運営に関する費用といたしましては、令和５年度の決算見込額で事業者に対する委託料として約1,600万円を市が支出しており、そのうち２分の１が国から市に補助されております。なお、委託契約については１年間の契約となっております。委託料の主な内訳といたしましては、従事する職員の人件費、送迎バスにかかる費用、テナントの賃借料などがあり、賃借料については月額55万円となっております。

課題といたしましては、朝の保育園への送迎が終わった後から、夕方児童が戻ってくるまでの間の時間帯においては施設が利用されていないことなどがございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からは自治体ＤＸについての(1)人材の育成についてお答えいたします。

情報技術は日々進歩を遂げており、業務の遂行にも大きな変革が生じている中で、使う側である職員のスキル向上は必須であると認識しております。総務省が策定しました自治体ＤＸ推進手順書におきましては、各部の役割に見合ったデジタル人材が適切に配置されることが必要であると記載されており、各自治体において、デジタル人材の育成と活用が求められております。また、同じく総務省が令和６年４月24日に改定を行った自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画におきましては、ＤＸの推進に当たり、自治体の各部門の役割に見合ったデジタル人材が職員として適切に配置されるよう人材育成に取り組むことが必要とされており、一般行政職員のデジタル技術のスキル向上とともに、ＤＸ推進リーダーの育成にも積極的に取り組むことが求められております。

本市におきましては、新規採用職員への研修で、市川市ＤＸ憲章や庁内でのＤＸの取組について講義を行っているところでございます。また、デジタル時代の市民ニーズに合った専門サービスを提供するため、庁内において研修会を開催しております。具体的には、電子申請に活用しているＬｏＧｏフォームに関する研修会を令和５年度は４回開催し、64名の参加がございました。今年度はオンライン申請の拡大をさらに進めるため、回数を増やし10回開催する予定でございます。また、データ入力などの作業を自動化するＲＰＡに関する研修会を令和５年度は４回開催し、40名の参加がございました。各研修会におきましては、ＤＸツールの活用方法を講義するだけではなく、新たな技術への理解や浸透を図るなど、庁内におけるＤＸ推進に向けた機運の醸成を図っているところでございます。さらに、市川市のＤＸ事例集を庁内に周知することにより、広く事例の展開が期待されるとともに、職員一人一人がＤＸを身近に感じ、自分事として捉えられる環境の整備を進めているところでございます。

今後も、既存の手法に捉われないデジタル人材の育成に向けたさらなる研修の充実を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　私からは、同じく大項目、自治体ＤＸについての(2)地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況についてお答えいたします。

標準準拠システムへの移行につきましては、国が全国の自治体に対しまして、住民情報を取扱う20の基幹業務システムを令和７年度末までを目標に、国が定める標準仕様に基づくシステムに移行するとともに、併せて国が

指定するクラウド上での運用を求めているものでございます。御指摘の生活保護システムに関しましては、既にシステム事業者から令和７年度末までの移行には間に合わない旨の申出を受け、昨年10月に移行困難システムとして国へ報告したものでございます。

標準化の進捗状況でございますが、昨年度より移行準備を進めており、住民記録システム、印鑑証明システム及び国民年金システムについては既に移行作業に着手しております。他のシステムにおきましても順次進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　皆様、御答弁ありがとうございました。では、必要に応じて再質問いたします。

大項目の２つ目からでございます。市営霊園の運営につきまして、利用状況、また件数につきまして御答弁いただきましてありがとうございました。お聞きした限りでは十分な墓地数というのがあろうかと考えております。また、今後もこういった霊園、墓地の需要というのは変動的でございますので、動向を注視していただけたらと思います。

そこで、(1)でありますけれども、多死社会という言葉を私、冒頭申し上げましたけれども、とはいえ、今後もどんどん死亡者が増えていくという中で、果たして墓地数は足りるのかということにつきまして再質問いたしたいと思います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

一般墓地は、ここ５年間の平均で年間100件程度返還されており、令和５年度の新規申込みはほぼ同数となっております。また、現在使用可能な墓地が約1,000区画あることから、合葬式墓地も含めると確保されていると認識しております。しかしながら、墓地形態に対するニーズも多様化してきていることから、今後の整備に当たっては、区画数の確保だけでなく、樹木葬など新しい形態のお墓についても検討が必要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　御答弁ありがとうございました。プラスマイナスゼロといいますか、そういうところで推移をしているという印象でございます。また、樹木葬も対応されているようでございますが、今は死生観も大変多様化しておりますので、様々なニーズに応えていただきますよう、どうぞよろしくお願いをいたします。

続いて(2)に関しまして、無縁化に対する課題でございます。このように無縁化になるお墓が多いんじゃないかと指摘申し上げましたけれども、このようになりますと霊園管理料の滞納も懸念されるところでありますけれども、この滞納状況や滞納に対策があるとするならば伺いたいと存じます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

令和６年３月末現在で、一般墓地使用者約１万5,000名のうち、滞納している方は約260名で、滞納率は1.7％となっております。

次に、滞納対策につきましては、滞納となった場合には督促状を送付し、督促に対しても納付をいただけない場合は電話や自宅訪問などによる納付催告により収納率の向上に努めております。また、文書も届かず電話も不通の場合は、墓地台帳などから使用者の居所を調査し、文書や訪問により納付催告を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。手順を踏んで、場合によって納付催告を行っているとの御答弁でございました。さすがに強制的に撤去するというまでには至っていないと思いますけれども、引き続き対応が必要であるならば、よろしくお願いをいたします。

続いて、同じく(2)であるんですが、無縁墓となった場合、墓石の撤去費用や所有権の取扱いというのが問題になってこようかと思いますが、本市では無縁墓発生の防止のためどのような取組をしているのか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

お墓を継ぐ方がいない、遠方でお墓参りが難しいなど、代々お墓を継いでいくことに不安を抱いている方から御相談もいただいており、無縁化防止対策は重要な課題と認識しております。そこで、墓地の無縁化防止対策といたしまして、墓地の使用者に対し、10年ごとに将来の墓地の使用に関する意思確認を行っております。また、本市独自の政策として、平成14年度から墓地を返還した方に一般墓地使用料の一部返還や原状回復費用の助成を行っています。これにより、無縁墓になることなく毎年100件程度の墓地が返還されるとともに、返還された墓地を新たに提供することが可能になるなど、無縁化防止だけではなく、墓地の有効活用にも役立っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。いわゆる墓じまいに対してもきちんと対応されているのかなと思います。本市霊園は京成バスシステムさんの路線もありますので、まだアクセスが確保されているでしょうけれども、無縁墓地になりがちなのは、どちらかというとアクセスが悪いようなところかと思います。

そして、無縁墓が増加する経緯として、やはり家族関係の希薄化というものがあろうかと思うんですけれども、いわゆる無縁社会という言葉もありますけれども、こういった無縁社会が今後も続くのかもしれませんけれども、やはりお墓は最後の安らぎといいますか、自分が安心して死ねるという、そういう安心感にもつながりますので、今後とも市営霊園を管理している本市としましても、しっかりとお墓の管理ですとか、あるいは多様なニーズへの対応ですとか、あるいは無縁墓地への配慮ですとか、お願いいたしたいと思います。

本項目はこれで以上にいたしたいと思います。

続いて、大項目の３つ目であります定額減税及び定額減税補足給付金に係る本市の実務についてであります。御答弁にもありましたように、大変作業が煩雑であるとのことであります。さらに、ちょうどこの時期、個人住民税に係る納税額を確定して市民の方に郵送するという作業が重なっているものですから、大変自治体の職員の皆さんにしましたら、こんな時期にという、そういうところなのだろうと思います。

そこで、この引用した日本経済新聞の記事でありますけれども、自治体の業務を支援するために、デジタル庁は給付額を算定するシステムを開発したというふうにあるんですけれども、このシステムを活用することによってどのような効果が得られるのかということについて伺います。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

このたび国から提供されました算定ツールにつきましては、定額減税補足給付金の給付額を算定する上で必要となる令和６年分の所得税額を把握するため、令和６年度の住民税の課税データを基に簡易的に推計することができるシステムとなっております。この算定ツールは、各自治体が保有する令和６年度分の住民税課税データにおける標準的な情報を基に推計所得税などを自動計算できるといった機能を有しているため、この定額減税補足給付金の事務を進める上では合理的で有意義なシステムとなっておりますことから、一定の効果はあるものと認

識しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。おっしゃるように、自治体は所得税額というのは把握できないわけでございまして、こういったシステムを導入することによってこの給付業務が円滑になるというのは恐らくおっしゃるとおりなんだろうと思います。

続いて、この件についてもう１点でありますけれども、冒頭申し上げたように、この定額減税及び定額減税補足給付金の仕組みというのは複雑であるということで、市民の方からは制度の内容や、また自分自身が対象になるのかということを知りたい方もいらっしゃるのだろうと思いますが、こういった市民の方からの問合せについてどのように対応していくのか伺います。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

定額減税及び定額減税補足給付金が、国税である所得税と地方税である個人住民税の両方に対し同時期に減税を実施することのほか、所得税と個人住民税のどちらか一方でも定額減税し切れない場合には補足給付金の給付対象になるなど、全体的に複雑な制度となっております。そのため、既に制度の仕組みや給付対象となる方の条件などについて、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトでお知らせしているほか、６月１日にはコールセンターを設置し、市民の方からのお問合せに対しましても対応を図っているところでございます。

今後につきましても、引き続き分かりやすく情報発信するよう努めるとともに、きめ細かく対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。確かに、いろんな問合せがある中、御答弁にありました広報紙の活用ですとか、あとコールセンターを設置するなど、しっかりやっていらっしゃると感じます。それに加えまして、市民の皆さんからの問合せにつきましてはコールセンターや所管課で対応することは理解したものの、やはり将来的にはチャットボット等の導入ですとか様々なＤＸのツールを活用することで、市民の方からの利便性が図れるとともに、何よりも職員の皆さんの事務負担の軽減につながると考えますので、まず、今申し上げたこともぜひ御検討いただけたらと思います。

なかなか定額減税、これも大変複雑な制度で、新聞記事等でこの問題を私も読みまして、やはり自治体職員の皆さんの負担が大変なものであるということでありましたので、私といたしましても、まずは皆さんの仕事の内容というのを把握させていただいて、何か御提案ができればということがあるのじゃないかと思いまして質問した次第でございます。ありがとうございました。

本項目はこれで終わりまして、次に４つ目です。保育行政につきまして話をいたします。

こども送迎ステーションの現状につきまして、いろいろ数字も教えていただきましてありがとうございました。ここでちょっと幾つかお話をいたしたいんですが、この送迎ステーションですね、ちょっと気になりましたことがありまして、定員が20名ということでございますが、実際の利用者というのは８名であります。実は私、本年４月19日に市民の方と一緒に同施設を見学しておりまして、利用者８名いらっしゃるとのことでありますが、実際には、日頃の利用者数は５名から７名程度で推移しているというふうに確認いたしまして、それを下回る日もございました。同施設は、ホームページを見ますと令和４年４月開園でありまして、開園から２年が経過しております。開園当初であれば４歳児、５歳児の入園者が少ないというのはまだ分かるんですが、２年経過し

ておると。送迎ステーションの受入れ児童の対象年齢は３歳から５歳でありまして、２年経過しているとするならば、やはり年齢関係なく定員を充足することが期待されますね。しかし、現状定員充足率は単純に８割る20いたしますと４割でありまして、利用状況が低迷していると言わざるを得ません。繰り返しますが、同施設は私企業ではないわけで、公私連携型保育所であります。市から運営委託費が年1,600万、これは国と市からの合算で1,600万出ております。この金額を利用園児８で割るとどうなりますかと。園児１人当たり年間200万もかかっている計算になります。こどもステーションを利用されていない方もいらっしゃるわけでして、不公平感が出てきてもおかしくないんじゃないかと、このように思いますね。

そこで、このこども送迎ステーションについてさらに質問をしてまいりますけれども、この施設の必要な人員体制を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

アイキッズステーション行徳は、テナントの１階部分、総面積約170㎡を運営法人が賃貸し改修した施設でございます。設備及び職員の配置の基準につきましては認可外の保育所と同水準としており、配置する職員につきましては、保育士２名と送迎バスの運転手１名としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。児童１人当たり1.65㎡とありますけれども、それにいたしましても総面積が広いんじゃないかと、このような印象を受けます。ここまで広いテナントを借りる必要があるのかという指摘も出てまいります。あくまでも公費が投入されているところでありますので、コスト意識というものが欠如しているのではないか、このように思うわけであります。また、月額55万円というテナントの賃料につきましても、これもやはり私は一定の検証が必要なんだろうと思いますね。

また、このこども送迎ステーションについてさらに質問を加えますと、私も実際この施設を見ましたと。児童を預かることを目的とした施設としては十分施設面は備わっていると思いますが、施設を効果的、効率的に活用する今後の展望というのがありましたならば伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本施設につきましては、行徳駅前という立地のよさや、児童を預かる施設として十分な設備を備えていることなどを踏まえ、施設が使われていない朝から夕方までの間の時間を有効的に活用していくことを検討したいと考えております。なお、活用方法の検討に際しましては、本施設は運営法人が賃貸し改修している施設であることから、運営法人と協議を重ねながら取り組む必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。ぜひお願いいたしたいと。

この施設は朝と夕方しか使ってないわけでございますね。例えば、その日中空いている時間を、小さなお子さんがいる親子の方に交流施設として開放することもあり得るでしょうし、場合によっては高齢者の交流施設というのもあり得ると思いますね。私は、先ほど送迎ステーションとして近隣他市の事例、松戸市などを挙げてまいりましたけれども、松戸では、送迎ステーションにコワーキングスペースを設置しております。お子さんを預けて、そこで保護者の方がお仕事をするということも可能でありますので、こういう事例がありますよということを御紹介いたしたいと思います。

また、運営法人との協議は必要なことであります。ただ、何度も申し上げますとおり、市税が投入されておりますので、運営法人も市の提案にきちんと応じて、何かしらいい案をお互い出し合っていくということはお願いいたしたいと思います。

さらに質問がございまして、現在、この行徳のこども送迎ステーションにつきましては、１園のみ送迎を実施しておりますね。ほかの施設に対して、当該こども送迎ステーションを利用する意向を公募して送迎先を２つ、３つと拡大することができないでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本施設の令和６年４月現在における利用率は定員の半数以下にとどまっていることから、施設の有効な利用方法を検討していくとともに、他の施設への送迎も視野に入れながら、今後の活用方法について運営法人と協議していきたいと考えております。仮に他の施設への送迎を実施する場合は、公募などにより幅広く受け入れる施設側の意向を確認するとともに、複数の施設へ送迎することの安全性、保護者の利便性、長時間乗車することによる児童への影響など、様々な角度から研究した上で、他市の子ども送迎ステーションなども参考にしながら、本市に適した活用方法を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。このこども送迎ステーションは１園しか送迎していないじゃないかという指摘でありますが、例えば松戸市におきましては、まず、送迎ステーションの数自体が10か所、それから流山市は市内に２か所ございます。松戸の場合は、送迎ステーションの運営業務委託先として社会福祉法人や有限会社、学校法人、一般社団法人、株式会社など、複数の法人を指定しておりまして、このステーション１か所で複数の――松戸の場合幼稚園です。複数の幼稚園に、この幼稚園が所有している車両を用いて送迎しているわけです。続いて流山市の例を申しますと、業務委託先は１か所の社会福祉法人のみですが、ここも複数の保育園に、同法人がリースした車両を用いてそれぞれ送迎をしていると。それから、さらに柏市の駅前送迎ステーションにつきましても、送迎ステーションの数自体は１か所なんですけれども、そこから３か所の認定こども園に送迎をしているという、こういう実情がございます。

ここで強調したいのは、これら他市の送迎保育ステーションは、送迎先が複数に及んでいるという点です。それに対して市川市こども送迎ステーションは、市内にステーション自体が１か所、そして送迎先も１か所ということで、しかも、こども送迎ステーションと保育園の運営が同一であると、これも特徴的だと存じます。このような状況を見ますと、はっきり申し上げまして、効率的な運営が行われているのかという、こういう見方も出てまいります。

確かに、公共性が求められる保育施設でありますから、単に採算性だけで議論はできないものの、参考までに私が所属しておる鉄道会社、鉄道は路線ごとに営業係数というのがございますよねと。100円の運賃収入を得るのにどれだけの営業費用がかかっているのかということを、どれだけの営業費用を要するのかと、経営の指標になるものですよ。旧国鉄時代に北海道中川郡美深町内を走っていた美深－仁宇布間21.2kmを結んでいた美幸線という国鉄の路線がございました。1964年に開業しましたが利用状況は芳しくなく、営業係数はおおむね2000前後から4000で推移した。1984年にはその係数は4731に達していた。100円の運賃収入を得るのに4,731円の費用がかかるという、こういう国鉄路線でありまして、当時は日本一の赤字路線と言われましたけれども、残念ながら廃止されたわけであります。何を申し上げたいかといいますと、公共性が求められる一方で、このように収支というものはやはり一定程度意識する、そういった感覚がございませんと、先ほど申し上げたように園児１人当たり

に年間200万もかかるような、こういう施設の運営になってしまっているということでありまして、これはやはり改善が必要だと思いますので、幾つか案は持ち合わせておりますけれども、ここはぜひ本市と、それから先方の社会福祉法人さんとの間で協議の場を持って、何かいい方法がないか議論していく必要があると思いますよ。

やはり幾ら行政が運営している施設とはいっても、地方自治法の第２条の14にこう書いてあるじゃありませんか。「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」ということでありますので、こういった地方自治法の理念に照らし合わせても、やはりこのような状況と余りにも採算を度外視したこういった保育施設というものは、みんなの知恵を出し合ってもっと有効活用していきましょう、ここが私の最も申し上げたいところであります。

この保育ステーションの問題はこれで終わります。

最後の項目、自治体ＤＸです。いや、なかなか自治体ＤＸも、これも難しいですよね。私もいろいろ勉強の途上であります。ただ、そういった中でも御答弁いただきましてありがとうございました。幾つかの再質問がございまして、もうちょっとだけ議論を深めることができればと思います。

さて、先ほど人材の育成について取り上げました。研修等も受けられているでしょうけれども、あとは資格の取得ですね。例えば、私も調べましたところ、ＩＴストラテジスト試験ですとかシステムアーキテクト試験など資格もございますので、ぜひ資格の取得を目指している市の職員の方がいらっしゃったら、ぜひ全庁的に応援をしていただきたいと思いますよ。

それから、自治体ＤＸの項目のうちの⑴です。自治体ＤＸを進めるための人材の育成について、おおむね理解できましたけれども、人材の育成というところで、その前段階にあるのは、やはり採用のプロセスであろうかと思いますので、ＤＸ人材の採用をちょっと伺いたいと思います。どういうことになっているかですね。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

本市では、ＩＴに特化した職種の採用計画や採用試験は現在行っておりませんが、これまでにシステムエンジニア等の職務経験者を採用することはございました。採用した職員につきましては、ＤＸを推進する企画部や、情報システムを統括する情報管理部などで現在も活躍しております。他市におけるＩＴ人材の活用といたしましては、例えば千葉市では、情報処理技術者試験の資格を要件とした職員採用試験を実施しております。また、東京都では、ＩＣＴ、情報通信技術を職種として設置し採用試験を実施しております。

本市といたしましては、今後も庁内研修の充実、市町村アカデミーなどで行われる外部研修の積極的な受講を促すなど、職員の中から当該分野にたけた人材の発掘、育成、また知識や技術の継承に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。人材の採用というのも大きな課題であります。民間企業さんですと、例えば企業さんのリクルーターが大学に行って、いい人材がいないかということで人材を募るということもございますが、自治体でできるかというと、なかなか今すぐにというわけにはいかないでしょうけれども、こちらから、自治体から学生さんのところに出向いていくという、こういったところもぜひお願いをしまして、私はＤＸに関しまして、やはり人材の育成、そしてその前段階であるこの人材の採用というのがとても重要ではないかと考えまして、まさにこの人材の育成というのは組織運営の要だと、このように私も認識しています。

さらに、このＤＸ人材の育成について質問がございまして、民間の調査によりますと、市川市のＤＸは高く評価されているという認識でございます。

そこで、市川市におきましてＤＸ憲章がございますと。デジタル技術を活用し行政の効率化を図るとの記載がございましたけれども、この市の業務におけるＤＸの実績があれば伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

ＤＸ憲章の目標設定といたしましては、2025年の電子市役所の実現に向けて、各種オンライン申請の拡大、キャッシュレス化、チャットボットによるオンライン相談などを着実に進めているところでございます。本市におけるＤＸを活用した効率化の実績といたしましては、まず、電子申請に活用しているＬｏＧｏフォームによる手続数は、令和４年度501件、令和５年度におきましては1,146件と拡大しており、市民の利便性向上に努めているところでございます。また、内部事務におけるＤＸ化も進めております。令和５年度における実績といたしましては、録音したデータからＡＩを活用して会議録を作成するＡＩ議事録は71課、412件で利用しており、音声の文字起こしの作業時間1,948時間が削減できております。また、手書きした紙文書をスキャンし、ＡＩを活用して電子データに変換するＡＩ－ＯＣＲは25課、35の業務で利用しており、紙文書のデータを入力する作業時間が2,875時間削減できているところでございます。さらに、データ入力などの作業を自動化するＲＰＡは23課、50業務で利用しており、システムにデータを入力する作業時間4,879時間が削減できております。いずれのＤＸツールも庁内での活用は拡大しており、ＤＸによる事務の効率化は進んでおります。今後も内部事務の効率化を図るとともに、さらなる市民の利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。ぜひこういった本市のＤＸ憲章がございますけれども、評価が高いこともありますので、ぜひこういったものを生かして、せっかくつくったものですから生かして、今後も行政の運営に役立てていただきたいと思います。

そして、自治体ＤＸの(2)地方公共団体情報システムの標準化の進捗状況についてであります。こちらはいろいろ難しい用語も出てまいりましたけれども、このシステムの標準化、これはどうしても国が示す標準仕様に適合していくという作業はなかなか大変だということでありまして、産経新聞さんの記事も引用いたしましたけれども、本市においては生活保護業務システムの移行が間に合わないというところで、これはデジタル庁に回答した内容ですよね。政府の方針としては、別に遅れは許容されているとは思うんですけれども、実際問題このように間に合わないことによって、市民サービス、行政サービスに何か影響ないですかねと、そういうことなんですが、いかがでしょうか。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　お答えします。

20の基幹業務システムのうち、税、子ども関係、戸籍においては、標準準拠システムへの移行とは別に、定額減税、児童手当制度の拡充、戸籍附票の平仮名対応など、制度改正、法改正に対応するための改修作業が生じております。このため、各システム事業者からはシステムエンジニアの人的リソースがこれらの改修作業に割かれているため、令和７年度末までの標準化移行には間に合わない旨の申出を受けております。こうした事象は本市固有の問題ではなく、全国の自治体が抱える共通の課題であるものと認識しております。

次に、標準化への移行作業の遅延に対する市民サービスへの影響でございますが、現行の稼働しているシステムを移行時まで適切に運用し続けますことから、市民の方に対する行政サービスへの影響はないものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。結論として、特に行政サービス上の影響はないということでありまして、安心いたしました。またぜひ着実に作業をしていただきたいと思います。

そして、この地方公共団体情報システムの標準化、その進捗でありますけれども、そもそも国主導で開始されたこういう標準準拠システムへの移行というのは、市民にとってどういった効果があるのかということについて、市民の方も知りたいことでしょうから、ぜひ伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　お答えします。

国が発表しております地方公共団体情報システム標準化基本方針によりますと、標準準拠システムへの移行後に見込まれる効果といたしまして、基幹業務システムを自治体個々で整備、管理する負担を軽減し、削減される人的、財政的なリソースを市民サービス業務に注力できることが期待されております。さらには、将来的な効果といたしまして、標準準拠システムを活用したデジタル基盤によるオンライン申請等のさらなる普及も見込まれるところでございます。

本市といたしましては、将来に向けた持続可能な行政運営、迅速な行政サービスの提供及び市民の利便性の向上に資するためにも、標準準拠システムへの移行を着実に進めてまいりたいところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。自治体ＤＸの推進は、業務の効率化によって人員の適正な配置ということが可能になりまして、ここに何人かかっていたけれども、このＤＸを推進することによってこちらの部署に回せますよという具合に、有限な人的資源を有効に活用し、それが残業時間の縮減にもつながるでしょうし、ひいては住民サービスの向上にもつながるものと確信をしております。

また、職員の皆さんのモチベーションにもつながるかなとも考えておりまして、実は、４月21日付の千葉日報の記事を読みましたらば、自治体職員の退職者が10年で２倍に達していると。その背景にはいろいろあると思うんですが、非効率的な作業をやらされていることによって嫌気が差してしまったという方も中にはいるかもしれませんが、こういった業務をデジタル化で置き換えまして、職員の皆さんのモチベーションの向上につながれば大変いい結果を生み出していくだろうと。本市のＤＸの推進というものを、私もしっかりと、私なりに見届けつつもしっかりと御提案させていただき、そしてその方向性についてもぜひ共有できればと思っております。

それでは、私の代表質問はこれで終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　これをもって代表質問を終結いたします。

以上で報告第10号から報告第19号を終わります。

○稲葉健二議長　この際、議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解についてまでは、お手元に配付いたしてあります議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議案第６号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより議案第６号公平委員会委員の選任についてを採決いたします。

本案について同意することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は同意することに決定いたしました。

お諮りいたします。諮問第１号及び諮問第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより諮問第１号人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてを採決いたします。

本件について異議ない旨答申することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本件は異議ない旨答申することに決定いたしました。

これより諮問第２号人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてを採決いたします。

本件について異議ない旨答申することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本件は異議ない旨答申することに決定いたしました。

お諮りいたします。報告第９号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより報告第９号専決処分の承認を求めることについてを採決いたします。

本報告を承認することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本報告は承認することに決定いたしました。

――――――――――――――――――――――――――――――

○稲葉健二議長　今期定例会において５月30日までに受理した請願は、お手元に配付の請願文書表のとおり所管の委員会に付託しましたから、報告いたします。

○稲葉健二議長　お諮りいたします。常任委員会審査のため、明６月12日から６月16日まで５日間休会することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって明６月12日から６月16日まで５日間休会することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後２時25分散会

第　　４　　日

令和６年６月17日（月曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第４号）

令和６年６月 17 日（月曜日）午前 10 時開議

第１	議案第１号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	（委員長報告）
第２	議案第２号	市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	（委員長報告）
第３	議案第３号	市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	（委員長報告）
第４	議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）	（委員長報告）
第５	議案第５号	市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について	（委員長報告）
第６	請願第６－１号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願	（委員長報告）
第７	請願第６－２号	選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願	（委員長報告）
第８	一般質問	野口じゅん議員、沢田あきひと議員、宮本　均議員	

本日の会議に付した事件

日程第１	議案第１号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第２	議案第２号	市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第３	議案第３号	市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第４	議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）
日程第５	議案第５号	市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について
日程第６	請願第６－１号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願
日程第７	請願第６－２号	選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願
日程第８	一般質問	

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平

中　町	け　い
つ　ち　や	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久　保　川	隆　志
西　村	敦
中　村	よ　し　お
大　久　保	た　か　し
石　原	たかゆき
清　水	み　な　子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	し　ん　ご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	み　さ　子
宮　本	均
大　場	諭
稲　葉	健　二
小　泉	文　人
石　原	よしのり
増　田	好　秀
越　川	雅　史
中　山	幸　紀
松　永	鉄　兵
竹　内	清　海
加　藤	武　央
岩　井	清　郎

欠　席　議　員　　な　し

説明のため出席した者の職氏名

市　長	田　中	甲
副　市　長	松　丸	多　一
副　市　長	本　間	和　義
代表監査委員	植　草	耕　一
教　育　長	勝　山	浩　司

危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤	貴志
総務部長	蛸	島	和紀
企画部長	小	川	広行
財政部長	田	中	雅之
管財部長	湯	本	明男
情報管理部長	川	島	俊介
文化国際部長	高	橋	昭彦
スポーツ部長	鎌	形	秀昭
市民部長	吉	田	一弘
経済観光部長	根	本	泰雄
こども部長	山	室	繁央
福祉部長	鷺	沼	隆
保健部長	横	山	京子
環境部長	佐	原	達雄
街づくり部長	小	塚	眞康
道路交通部長	米	崎	勝則
下水道部長	森	田	敏裕
行徳支所長	秋	本	賢一
消防局長	角	田	誠司
選挙管理委員会事務局長	荒	井	義光
農業委員会事務局長	藤	城	久保
会計管理者	岩	井	滴
教育次長	小	倉	貴志
生涯学習部長	板	垣	道佳
学校教育部長	藤	井	義康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池	田	孝広
事務局次長	町	田	茂幸
議事課長	米	津	孝成
（議事担当）			
主幹	宮	嶋	茂
主査	大	場	辰磨
主任	北	川	陽介
主任書記	高	栁	陽一
主任書記	三	澤	啓成
主任書記	伊	藤	祥太

（調査担当）

主		幹	渡	辺	孝 文
主		査	岡	澤	英 康
主		任	青	木	聖 也
主		任	関	口	舞
主		任	荒	木	智 貴
書		記	福	井	寿 明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、冨家薫議員より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

冨家薫議員。

○冨家　薫議員　貴重な時間をお借りして申し訳ございませんが、発言の訂正をお願いいたします。

６月11日、私の代表質問中、市川市よりそい支援事業（重層的支援体制整備事業）における地域づくり事業についてに関する質問において、「スクールソーシャルワーカー」と発言いたしましたが、正しくは「コミュニティソーシャルワーカー」でありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、お取り計らいのほど、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてから日程第５議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解についてまでを一括議題といたします。

本案に関し委員長の報告を求めます。その報告の順序は、健康福祉、環境文教、建設経済、総務の各委員会の順でお願いいたします。

健康福祉委員長、西村敦議員。

〔西村　敦健康福祉委員長登壇〕

○西村　敦健康福祉委員長　ただいま議題となりました議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、議案第２号市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について及び議案第４号令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）のうち健康福祉委員会に付託された事項について、委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、議案第１号について。

本案は、国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い小規模保育事業所等における保育士及び保育従事者の配置基準の見直しを行うためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「今回の改正により、本市において、配置基準の見直しを要する施設はあるのか。また、配置基準の見直しにより、保育士及び保育従事者１人当たりの保育する人数が減る場合には、保育士の数を増やす必要があると考えるが、どのように保育士の確保を進めていくのか」との質疑に対し、「本市において、配置基準の見直しの対象となる施設はない。また、保育士確保策としては、これまでと同様に、事業者に補助金を支給していくほか、幼保就職ナビの実施等を考えている」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第２号について。

本案は、市川市立信篤幼稚園及び市川市立新浜幼稚園の廃止に係る方針に基づき、これらの幼稚園を廃止するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「廃止となる２つの幼稚園に在園している子どもの人数は、それぞれ何名なのか。また、廃止に関する周知はどのように行っていくのか」との質疑に

対し、「令和６年５月１日現在で在園している子どもの数は、信篤幼稚園は26名、新浜幼稚園は36名である。また、周知については、信篤幼稚園の廃止に係る説明会を開催したほか、引き続き個別の相談に対応していく予定である」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第４号について。

今回の補正は、第３款民生費において、家具転倒防止器具等取付費補助金の増額を、第４款衛生費において、新型コロナウイルス予防接種委託料及び個別予防接種通知書作成等委託料等の増額を計上するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、第３款民生費第１項社会福祉費第１目社会福祉総務費、家具転倒防止器具等取付費補助金について、「本補助金においては、20万円の増額補正が計上されているが、その積算根拠はどのようになっているのか。また、申請件数が想定を上回ったとのことだが、今年度における実績はどのようになっているのか」との質疑に対し、「本補助金は、申請１件当たりの上限額を１万円とし、件数を20件と見込んで計上したものである。また、今年度の実績については、既に６件の申請を受け付けており、４万3,000円程度の支出となっている。当初予算においては、５万円を計上していたため、これ以降申請を受け付ける場合は、補正予算の計上を要するところである」との答弁がなされました。

次に、第４款衛生費第１項保健衛生費第３目予防費、新型コロナウイルス予防接種委託料について、まず、「本委託料は、約７億円もの増額補正となっているが、その積算根拠はどのようになっているのか」との質疑に対し、「ワクチンの接種予定者は、65歳以上の市民等、約11万人のうち約５万2,000人を見込んでいる。接種費用の実費は、国で示されている約１万5,300円としているが、非課税者に対しては全額補助し、課税者には2,000円の自己負担をしていただくことを見込んでいる。具体的には、医療機関に支払う委託料として、課税者分は、１万3,300円掛ける３万6,400人、非課税者分は、１万5,300円掛ける１万4,900人で、合計７億1,209万円となっている」との答弁がなされました。

また、「接種予定者について、65歳以上の市民等、約11万人のうち約５万2,000人を見込んでいるとのことだが、これまでの実績から判断しているのか」との質疑に対し、「接種予定者の算定については、昨年の７回目の新型コロナウイルスワクチン接種における65歳以上の市民の接種率が48.6％であったことから、同様に算出し、接種予定者を約５万2,000人と見込んだものである」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、多数をもって可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、環境文教委員長、石原たかゆき議員。

〔石原たかゆき環境文教委員長登壇〕

○石原たかゆき環境文教委員長　ただいま議題となっております議案第４号のうち環境文教委員会に付託された事項について、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

今回の補正は、歳出第２款総務費において、弁護士委託料及びスポーツ施設借上料の増額を計上したものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、第２款総務費第１項総務管理費第23目東山魁夷記念館費、弁護士委託料について、「本委託料は、令和２年８月31日付で本市が訴訟提起した東山邸に係る所有権確認及び所有権移転登記手続請求事件が、令和５年12月13日付で本市の勝訴により終結したことから、当該事件を担当した本市訴訟代理人弁護士に対して、同弁護士と本市の間で締結した訴訟委任契約書の定めるところにより報酬を支払うためのものとのことであるが、当該事件に対する最後の支払いになるのか」との質疑に対し、「本委託料は、令和５年12月13日付で当該事件が終結したことから報酬を支払うもので、当該事

件における最後の報酬の支払いである」との答弁がなされました。

次に、第25目スポーツ費、スポーツ施設借上料について、「どのようなスポーツの大会を想定し、どこのスポーツ施設を借り上げるのか」との質疑に対し、「サッカーの大会を想定し、柏井町４丁目にある北市川フットボールフィールドを借り上げる予定である」との答弁がなされました。

また、「開催される大会について、対象となる年齢やグループの限定はあるのか」との質疑に対し、「対象となる年齢やグループについては限定していないが、対象となる大会については、行政協力団体である各スポーツ協会に所属するサッカー協会等が開催する公式大会に限定している」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、建設経済委員長、小山田なおと議員。

〔小山田なおと建設経済委員長登壇〕

○小山田なおと建設経済委員長　ただいま議題となっております議案第４号のうち建設経済委員会に付託された事項について、委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

今回の補正の主なものを申し上げますと、歳出第６款農林水産業費において、東京湾漁業総合対策事業補助金を、第９款土木費において、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金及び北総線沿線地域活性化協議会負担金等を増額、あるいは新たに計上するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、第９款土木費第２項道路橋りょう費第４目交通対策費、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金について、「本補助事業は令和５年度にも実施していたが、申請件数と交付件数はどの程度であったか」との質疑に対し、「令和５年度の申請件数は１万1,281件、交付件数は１万494件であった」との答弁がなされました。

また、「申請件数と交付件数に差があることは、購入したヘルメットが本補助事業の要件に適合しなかったため、交付ができなかったものと考える。今年度、周知方法や手続のしやすさについて改善する点はあるか」との質疑に対し、「市公式ウェブサイトやＳＮＳの活用以外にも、今年度は関係団体に周知の協力をお願いすることなどを検討している。また、申請手続については、昨年度に引き続き第２庁舎や大柏出張所、オンラインでの申請に加え、行徳支所における申請窓口の開設頻度を増やすことを予定している。さらに、ほかの施設での申請窓口の新設も検討している」との答弁がなされました。

また、「本補助金の申請をヘルメットの販売店で受け付けることはできないか」との質疑に対し、「本補助金の申請には、市内居住者であることが分かる証明書等の提出が必要であり、販売店による個人情報の取扱いなどの懸念事項があることから、実施については未定である」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、総務委員長、国松ひろき議員。

〔国松ひろき総務委員長登壇〕

○国松ひろき総務委員長　ただいま議題となっております議案第３号市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について、議案第４号のうち総務委員会に付託された事項及び議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について、委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、議案第３号について。

本案は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、非常勤消防団員等に対する公務

災害補償に係る補償基礎額を引き上げるためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第４号のうち本委員会に付託された事項について。

今回の補正の主なものを申し上げますと、歳出においては、第２款総務費において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金償還金、大規模災害対応合同防災訓練委託料、福祉相談業務システム使用料等の増額を計上し、歳入においては、国庫支出金、県支出金、繰越金及び諸収入の増額を計上するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、歳出第２款総務費第１項総務管理費第７目企画費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金償還金について、「本償還金に係る国庫交付金を充てた事業において、未執行のものはなかったものの、今回、国に対して約１億1,590万円もの償還金を返還するとのことである。本事業の執行に当たり、創意工夫をするなどして、償還金を減額することはできなかったのか」との質疑に対し、「今回、償還金が発生した主な事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、海外情勢等による物価高騰の影響を受けた乳幼児を抱える子育て世帯や、妊娠、出産に関連する用品の購入者の負担を軽減するための給付金事業である。このような事業の趣旨に鑑み、事業の執行に当たっては、全ての対象者へ支援を行き届かせるため、想定される対象者を最大限見積もった。しかし、実際の申請がこの想定を下回ってしまい、あわせて、令和５年１月の国への事業提出の期限を過ぎた後は、予算の執行状況に合わせて新たに事業を追加することができなかったことから、償還金が発生したものである」との答弁がなされました。

次に、第12目情報システム費、福祉相談業務システム設定等委託料及び福祉相談業務システム使用料について。

まず、「本費用に係る事業の概要はどのようになっているのか」との質疑に対し、「本事業は、複雑化、複合化している福祉や子育てに関する相談に対応するため、音声マイニングシステムを導入するためのものである。このシステムは相談内容をリアルタイムで文字化するとともに、相談内容に適した支援をガイダンスとして表示する機能があり、地域共生課、地域包括支援課、障がい者支援課及びこども家庭相談課の窓口へ導入する予定である」との答弁がなされました。

次に、「本委託料及び使用料の内訳は、どのようになっているのか」との質疑に対し、「委託料については、導入費用及び現地設定費用として220万円、電話機とパソコンをつなぐ音声入力機器である電話コンバージャーの費用として46万2,000円、対面用のマイクの費用として19万8,000円、生成ＡＩの初期設定費用として22万円、合計で308万円としている。使用料については、音声マイニングシステムでリアルタイムに文字を書き起こすためのライセンス料として264万円、録音データを文字に書き起こすためのライセンス料として79万2,000円、生成ＡＩサービスの基本利用料として66万円、同サービスの追加の利用料として26万4,000円、合計で435万6,000円である」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、歳入歳出予算の総額については、他の常任委員会の審査の結果を確認の上、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第５号について。

本案は、市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件について、千葉県建設工事紛争審査会による和解勧告に鑑み、当事者間で合意に達し、和解により解決を図るためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、「本件について、裁判をすべきであるという考え方もあると思うが、このことについてどのように考えているのか」との質疑に対し、「本件については、本市に実際の損害が発生していないため、裁判を行っても賠償金が支払われる保証がないと考えてい

る」との答弁がなされました。

次に、「工事請負契約約款第54条において、受注者は、入札を妨害した場合などには、おおよそ請負代金の100分の20に相当する額を支払わなければならないとされており、本件では、そのような運用がされていないが、約款に瑕疵があるということなのか」との質疑に対し、「同条は、談合等の損害額の算定が困難な場合であっても、損害を早期に回復するため、請負代金の100分の20という割合を定めている。本件では、本市に実際の損害が発生していないため、同条の規定に該当するかどうかが相手方との争点になったものであり、この規定自体には瑕疵はない」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　これより委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑なしと認めます。質疑を終結いたします。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより議案第１号市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第２号市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第３号市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第４号令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第５号市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

○稲葉健二議長　日程第６請願第６－１号女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願及び日程第７請願第６－２号選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願を一括議題といたします。

本請願に対し委員長の報告を求めます。

総務委員長、国松ひろき議員。

〔国松ひろき総務委員長登壇〕

○国松ひろき総務委員長　ただいま議題となりました請願第６－１号女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願及び請願第６－２号選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願について、総務委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、請願第６－１号について。

本請願は、現在、115か国が批准している女性差別撤廃条約選択議定書について、日本が国際連合の設置する組織より同選択議定書の批准を繰り返し勧告されていることを踏まえ、日本の女性の権利やジェンダー平等を国際基準に引き上げるために、同選択議定書の速やかな批准を求める意見書を、国及び政府に提出してほしいとの趣旨であります。

まず、反対の立場から、「我が国では、現在、令和２年度に閣議決定した第５次男女共同参画基本計画に基づき、おおよそ７年度までの成果目標の達成を目指し、取組を行っている最中である。そのため、意見書の提出については、国の全体的な動きを見てから判断しても遅くはない。また、本件について、現在はまだ反対の意見が多いため、丁寧に合意形成を行うことが重要であると考える。よって、本請願は不採択とすべきである」との意見が述べられました。

次に、賛成の立場から、「我が国の男女平等度を示すジェンダー・ギャップ指数は、令和５年に146か国中125位と過去最低となった。また、国会や県議会、市議会においても女性の比率が低く、さらには、市役所の部長職等における女性の比率もまだまだ低い状態である。このようなことを踏まえ、国は女性差別撤廃条約選択議定書を批准すべきであると考える。よって、本請願は採択すべきである」との意見が述べられました。

本委員会といたしましては、採決の結果、賛成者少数により、不採択とすべきものと決しました。

次に、請願第６－２号について。

本請願は、日本では、婚姻における夫婦別姓が認められないために、望まない改姓、事実婚、通称使用などによる不利益、不都合を強いられる人が多く存在していることから、選択的夫婦別姓制度の導入について国会審議を進め、民法その他の法令を改正するよう求める意見書を国及び政府に提出してほしいとの趣旨であります。

委員会において述べられた意見を要約して申し上げますと、まず、反対の立場から、「選択的夫婦別姓制度導入について、現在、国会においては、合意形成が整っていないため、勉強会を行うなどして、賛同者を徐々に増やしている最中である。合意形成を行うことが最も重要であることから、これが整った段階で意見書の提出を検討すべきと考える。よって、本請願は不採択とすべきである」との意見が述べられました。

次に、賛成の立場から、「日本では、婚姻の際に96％の女性が夫の姓になっているが、若年層のうち選択的夫婦別姓制度に賛成する者の割合は高い。夫婦の姓をどちらかのものに統一するのではなく、どちらの姓でも選択できるようにするため、選択的夫婦別姓制度を導入すべきであり、国会での審議を求める意見書は妥当と考える。よって、本請願は採択すべきである」との意見が述べられました。

本委員会といたしましては、採決の結果、賛成者少数により、不採択とすべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　これより委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより請願第６－１号女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は不採択であります。本請願を採択することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本請願は不採択とすることに決定いたしました。

これより請願第６－２号選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は不採択であります。本請願を採択することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本請願は不採択とすることに決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第８一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

野口じゅん議員。

○野口じゅん議員　おはようございます。チームいちかわの野口じゅんでございます。通告に従いまして一問一答で一般質問をさせていただきます。

今日は、大項目、まちづくり行政についてとして幾つかの質問をしていきます。

まず初めに、(1)水辺のまちづくりについてです。河川というのは、都市を形成する上で非常に重要な役割を果たしています。世界を見渡せば、魅力的な都市には必ずといっていいほど川が流れていて、町の景色を形成し、それぞれの町を特徴づけるランドマークにもなっています。パリにはセーヌ川が流れ、ロンドンにはテムズ川、ローマのテベレ川やヴェッキオ橋で有名なフィレンツェのアルノ川、そして、ここ市川には江戸川があります。市川市は江戸川以外にも、南は海に面し、そして町の中には真間川や大柏川が流れていて、水辺の景観とともに市川市の風土と文化をつくっています。市の公式ウェブサイトには「水辺のまちづくり」と題したページがあり、次のように書かれています。「本市は、江戸川や真間川など多くの河川が市街地を流れていますが、これまで治水対策や生活排水対策を最優先にしてきたことから、せっかくの水辺環境を十分に活かせていない状況にあります。そこで、水辺の有する魅力を最大限に引き出し、人々の交流拠点として魅力あるまちにつなげるため、市民との協働による『水辺のまちづくり』を進めていきます」とあります。

そこでお聞きします。アとして、市川市を特徴づける要素となり得る水辺を中心としたまちづくりの取組はどのような目的で行われているのか。また、その現状と今後についてお答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本市では、令和４年10月、水辺のまちづくりの専門的知見を有する政策参与を招き、人と人とをつなぐにぎわいの場を創出する水辺のまちづくりの取組を始めました。取組の第一歩として、生活空間の身近にあり、桜並木がある真間川や大柏川の魅力を改めて感じてもらうために、桜の開花時期に川沿いを歩き、親水テラス等で水辺に関するクイズやパネルを展示したいちかわ水辺ウォークを実施しました。夏には、直接川に触れ合える体験型のイベントとして、大柏川の親水テラスで川遊びやボート体験などができるいちかわ水辺クルーズを実施しております。また、これらのイベントと併せて水辺のまちづくりの核となる人材を発掘するため、水辺に関する活動をしている地域の団体や事業者へのヒアリングを行っており、今後は、これらの方々と協働して水辺のまちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。水辺のまちづくりの目的は、人と人をつなぐにぎわいの場を創出することということで、まさにそれこそがまちづくりそのものなのかなと思います。

また、政策参与も招いて取組を行っているとのことでした。私の地元である真間を流れる真間川も、ふだんは何げなく通り過ぎてしまい、その存在をあまり意識しませんが、例えば、毎年行われるほおずき市に併せて開催される灯籠流しでは、水面に反射する幻想的な灯籠の光に、水辺の町のすばらしさを実感することができます。いちかわ水辺ウォークのような取組は、そのように地域の皆さんにいま一度、水辺のよさを認識してもらうきっかけとなる取組だと感じました。また、江戸川については、確かに河川敷や堤防によって少し距離があり、また、管理が国の管轄ではありますが、市民の日常生活に潤いと安らぎを与えるとても重要な資源であり、市川市が選ばれる町になるための要素となり得るものだと考えます。

そこで再質問させていただきます。江戸川での取組はどのようなものがあるのか。また、政策参与からの助言などはなかったのか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

政策参与からは、江戸川は市域を越えた広範囲な活動の場であり、関係人口、交流人口の創出につながることが期待できるとアドバイスをいただいております。現在、江戸川の水辺空間を生かした取組として、市民や市内の団体などが主体となり実施している水フェスタｉｎいちかわや、河川敷を活用したアートイベントなどが開催されています。今後も江戸川などの自然環境を生かした市民の交流の場となる取組について、関係部署と検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。ぜひ江戸川においても、政策参与のアドバイスを参考にして、市川市といえば江戸川のある町だと誰もが思えるように、取組を進めていってもらえればと思います。

御答弁で触れられていた民間団体が行っている河川敷を活用したアートイベントは、毎年盛り上がりを見せています。そのような活動がさらに広がりを見せるように、占用許可などの手続を簡素化するなど、市がサポートしていただけるようにお願いいたします。

再質問ですが、これらの水辺のまちづくりの取組において、実際に市民と協働した事例があるのか、お答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

昨年度、千葉商科大学が、防災をテーマとして市川市内の防災に関する様々な場所を回るイベントを開催しました。防災に関する場所として、真間川の親水テラスを組み込んでいただき、イベントの参加者に、真間川の治水対策に関する歴史などを紹介してもらいました。今後も他市の事例を踏まえ、地元の大学や団体などと連携して、川を活用したイベントを検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。この取組の目的にもなっている人と人をつなぐにぎわいの場を創出することは、地域の様々な団体が協働することで実現でき、それがまた新たな人のつながりを生み出すと考えます。そして、それは当然、地域の経済にとってもよい影響があるはずです。今後も町の中を流れる真間川や大柏川での取組については、地元の地域の自治会や商店会の皆さんとも連携しながら、にぎわいの場になるように取り組んでいただきたいと思います。

次のイに移ります。先ほど引用した市の公式ウェブサイトの文面にあるように、これまで市川市では、治水対策や生活排水対策を最優先にしてきた歴史があります。時に猛威を振るう河川とともにあるまちづくりは、何よりもまず市民の安全を守ることを優先して進められるべきです。江戸川では繰り返し水難事故が発生していて、昨年発生した水難事故を受けて、その対策を進めていることと思いますが、この水辺のまちづくりの取組の中で、このような水難事故を防止するための普及啓発は行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

水フェスタｉｎいちかわでは、水難事故防止の啓発、人命救助のデモンストレーションなどを行っております。水辺のまちづくりで行っているイベントでは、河川の歴史や治水に関するパネルを展示し、河川の知識に関する啓発を行っており、今後は河川の魅力を伝えるとともに、水難事故などの河川の危険性もしっかりと伝えていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。昨年発生した水難事故のすぐ後に、水際への低木の植栽や注意看板の追加設置を行っていただきましたが、その注意看板には、「かわに、ちかづくなダメ！」と書かれています。これは平仮名で書かれていて、その辺りで遊ぶ子どもを想定しての注意喚起だとは思いますが、水辺を身近に感じてもらう取組をする一方で、水難事故を防ぐために、水辺から遠ざける注意看板を置くというようなジレンマを抱えている非常に難しいテーマの取組であるとも思います。しかし、ただ遠ざけているだけでは、その魅力も危険性も感じることはできません。水辺のまちづくりを進める中で、市民の皆さんに水辺の魅力を感じてもらい、水辺に親しんでもらうことで、水の危険性も同時に学べるようになるのではないでしょうか。

様々なイベントが、今後水辺で行われることと思いますが、そのイベントにおける安全対策はもちろんのこと、例えばライフジャケットの着用の講習会を同時に開くなど、水難事故防止のための啓発も重要な目的の一つと捉えて、取組を進めていっていただければと思います。積極的な水辺のまちづくりの推進が、翻って水難事故防止にもつながるんだという意気込みで、ぜひ進めていっていただければと思います。

次の(2)に移ります。空家活用リフォーム推進事業についてです。空き家問題と一言で言っても、空き家の状態によって様々な問題と、それに対する対策が考えられます。本市が行っている空き家対策には、周囲に著しく悪影響を与えている特定空家等の除却に対する補助事業と、管理状態が良好な空家等を対象とした空家活用リフォーム推進事業があります。周囲に著しく悪影響を及ぼしている特定空家のように、問題が比較的顕在化しやす

いものについては、所有者もその解決の意欲を持ちやすいと思われますが、管理状況が良好な空き家は、その利活用に対しての意欲というのはなかなか生まれにくいものと思います。

そこで、アとして、そのような管理状態が良好な空き家に対して、市が行っている空家活用リフォーム推進事業について、どのような目的で事業を行っているのかお答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

空家活用リフォーム推進事業は、令和２年度から実施している事業で、空き家の利活用を促進するため、空き家を地域活性化に資する目的で活用する際の改修費用に対して補助を行っています。令和６年度からは新たに子育て世帯を対象とした子育て世帯空家活用リフォーム推進事業を追加しております。空き家は、新築物件より安価なため、子育て世帯が入手しやすいと考え、子育て世帯に対し、本市への移住、定住を促すことを目的に、空き家を入手した際の改修費用の補助を行うものです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。空き家というものを地域の資源と捉えて、その資源を活用することで、地域活性化や本市への移住、定住を促進するというような地域課題の解決を図ろうとするものというふうに理解しました。また、御答弁では触れられていませんでしたが、空き家を活用することで、新築するときに排出されるCO_2を削減したり、解体するときに出す多くの廃棄物をなくしたりすることにもつながります。つまり、本市が進めるカーボンニュートラル推進にもつながる社会的意義があるということも大前提として言い添えたいと思います。

では、ここで再質問いたします。ここでいう地域活性化に資する目的の活用というのは、具体的にどのような活用を指すのでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本事業では、児童や高齢者の方々などの福祉を目的とした施設を対象としております。例えば児童館や高齢者が集まるサロンなどでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。福祉を目的とした施設ということですが、地域活性化ということであれば、ほかにも様々な施設が考えられるかなと思います。例えば交流を目的とした地域のサロンや、子ども食堂が開催できる居場所づくりなども考えられます。様々な地域活性化のために取組を行っている団体が活動場所を求めている状況もありますので、うまくそのような活用につながるように、補助対象を柔軟に設定していただければと思います。実際に他市の事例では、そのような目的のリフォーム、またはイノベーションに対して補助を行っているものもあります。ぜひ検討をお願いいたします。

では、事業の目的は分かりましたので、次にイとして、市はこの事業の現状と課題をどのように捉えているのか、お答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本事業は令和２年度の開始から、これまで申請がありません。その理由としましては、空き家を活用したいとの希望者はいますが、管理良好の空き家所有者が活用に前向きではないことが考えられます。また、利活用希望

者が中古住宅に対して性能面の不安があることや、不動産に関する知識が少ないことも考えられます。そのため、所有者、利活用希望者双方の理解を得ることが重要であると考え、本年度よりマッチング制度を創設しております。この制度は、市が空き家所有者と利活用希望者との仲立を行い、双方から前向きに進めたいとの希望があった際、宅建業の団体等からアドバイザーを派遣するものです。アドバイザーからは、契約条件、物件の活用方法などの助言を受けることで、双方が安心して空き家の利活用に取り組めるものです。また、空き家の性能面の不安解消などを目的とした空き家の基礎や柱などの劣化不具合の状況を把握するためのインスペクション費用についても補助をしております。これらの制度につきましては、市公式ウェブサイトや広報紙、自治会の掲示板などへの掲載で周知を図っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。この事業を始めてから４年が経過して、まだ１件も利用がないということで、何とかしなければなりません。御答弁にあったとおり、様々な理由から所有者の方が活用することに積極的ではないというのはイメージできます。管理が良好で周囲に悪影響を及ぼさない空き家では、現状のままで特に問題を感じないという方が多いのだろうと思います。また、利活用する側も、いわば新しく事業を始めるわけですから、慎重になるのも理解できます。安心して物件を活用できる仕掛けとして、本年度から始まったマッチングの制度やインスペクション費用の補助は効果的だと思います。ただ、そもそも潜在的な空き家の所有者がマッチング制度に登録しようとしなければ、空き家の存在自体も把握できないと思います。

そこで再質問させていただきますが、空き家所有者へマッチング制度の利用を促進し、空き家の活用を促すような働きかけとして有効な取組はないか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

空き家所有者への働きかけは重要であると考えております。空き家所有者に利活用の意欲を高めるためには、空き家所有者が気軽に相談できる体制が必要と考え、令和５年１月に宅建業の２つの団体と市川市空家等の有効活用等に関する相談業務協定を締結しております。これにより相談窓口の体制が整えられたと考えております。

さらに、空き家が地域の貴重な資源であることを認知していただくため、市から直接所有者に対し、利活用に向けた働きかけも行っております。所有者が空き家にしておく理由として最も多いのは、物置として必要であるとのことです。このことから、本年度から空き家の残置物への対応として、家財道具処分費用の補助も併せて実施しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。空き家の残置物の処分に対して補助をするということで、所有者が活用に前向きになるためには有効な取組だと感じました。また、利活用希望者への働きかけとしては、マッチング制度で専門的なサポートも一助になると思いますが、地域活性化に資する目的ということであれば、事業全体をサポートするような取組も考えられますし、空き家を活用することの社会的意義なども併せてアピールしていくことで、事業の一助になるのではないかと考えます。他市では、空き家活用のビジネスコンテストなども行っている例があります。地域課題を解決する社会的意義のある空き家活用事業には、もっと市が全庁的に取り組んでもいいのではないかと思います。ぜひそのような視点も持ちながら進めていっていただきたいと思います。

次に移ります。(3)地域コミュニティーについてです。核家族化や多様化するライフスタイル、少子・高齢化などの影響で地域のつながりが希薄となる中、東京のベッドタウンという側面も持っている市川市では、自治会

などの地域活動に参加する人が減少してきました。そんな中、私自身も災害が起こるたびに地域のつながりの大切さを実感しています。東日本大震災では、発災後に勤務先から自宅のある町まで何時間も歩いて帰りながら、連絡が取れない家族が心配で、住んでいる地域のつながりの大切さを痛感したり、最近では、新型コロナウイルスによって生活様式が変化し、テレワークにより自宅で過ごす時間が長くなって初めて自分の住む町に目を向け、周りに住んでいる御近所さんとの挨拶をするようになった方も多いかと思います。

一方で、自治会活動は新型コロナウイルス感染拡大による自粛が終わり、かつてのような活動を再開しようとしたときに、担い手不足により、以前のようにうまく活動ができないという現実もあります。そこでアとして、自治会の担い手不足について、市が現状をどのように認識しているのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

自治会の担い手不足につきましては、全国的な課題であると言われております。その主な要因といたしましては、総務省が事務局を担う地域コミュニティに関する研究会が令和４年４月に作成した報告書によりますと、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、ライフスタイルの変化により、地域活動への参加が難しい、自治会活動や自治会の運営方法が今の時代に必ずしもマッチしていないなどが挙げられています。また、平成26年に本市が自治会を対象に行ったアンケート調査によりますと、自治会長の年齢は70歳代以上が全体の約半数を占めており、役員会会議に出席する役員の主な年齢層も、70歳代以上が全体の約４分の１を占めておりました。実際に自治会からも、会長の成り手がおらず後任がいない、役員の高齢化により、毎年実施していた夏祭りを実施できなくなったなどといった声を聞いているところでございます。このようなことから、本市といたしましても、自治会の担い手不足は多くの自治会で抱える問題であると認識しているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。確かに私が住んでいるエリアでも、これまでのようなお祭りができなくなって、規模を縮小しなければならないというような事態も起こっています。そんな中、私自身も地元の商店会のメンバーとして、また、子どもを持つ親として、様々な地域活動に参加して、少しでも町の活気を取り戻そうと活動しています。実際に地域の活動を担っている団体は多様化してきていて、ＮＰＯや任意団体など、地域活性化のために活動する団体は、むしろ増えているのではないかと感じます。

そこで、イとして、市はそのような新しい形の地域コミュニティーについて、その現状と課題をどのように認識しているのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

第１庁舎２階にございます地域活動支援センターの新規利用団体の登録件数は年々増加していることから、毎年新たに活動を始める市民活動団体が増えているものと推察しているところでございます。また、延べ利用団体数も増加傾向にあり、新型コロナウイルスが第５類に移行したことなどにより、市民活動団体の活動は徐々に活発化しているものと認識しております。

一方で、市民活動団体事業補助金、以下、いちサポ補助金と呼ばせていただきますが、この令和５年度の交付団体数及び金額は、令和４年度に比べ増加したものの、令和６年度の申請団体数及び新規に補助金を申請した団体は、令和５年度より減少しております。このことから、新規に設立された市民活動団体に対して、本市の支援制度をできるだけ早く認知していただくことが課題であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。私の周りにも、地域の課題を捉え、その解決のために様々な活動を始める方たちがたくさんいます。最近では、市川市内の様々な場所に赴いてジョギングしながらごみ拾いをする団体、自転車で市内をサイクリングしながら町の魅力を発見しようとする団体など、本当に多種多様です。また、子ども食堂を運営されている皆さんも、それぞれの思いで、それぞれの地域の居場所をつくっています。課題として、いちサポのような支援制度が新しく活動を始められた方に届いていないという御答弁がありましたが、どんな活動もスタートアップでは資金繰りに苦労すると思いますので、ぜひ周知に力を入れていただきたいと思います。

そこで再質問いたします。このいちサポでは、どのくらいの規模の補助金が交付されているのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

令和４年度にいちサポ補助金を交付した団体数は43団体、補助金の交付金額の合計は約408万円でございました。令和５年度はそれぞれ47団体、約520万円で、４団体、約112万円増加いたしました。また、令和６年度の申請団体数は44団体と前年度から３団体減少し、申請金額の合計は約570万円と、約50万円増加しました。なお、令和５年度の新規申請団体は６団体ありましたが、令和６年度は１団体となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。約500万円の規模の補助を行っているということでした。これは自治会活動へ交付される補助金である自治会コミュニティ活動支援補助金の額と同じような規模ということが分かりました。いちサポ制度は、市民参加の促進と市民福祉の増進を目的に据えていますが、そのような活動をする新しい地域活動の担い手が、今後どんどん増えていくことを期待せざるを得ません。その上で、この支援制度の果たす役割は大きいと思います。

一方、自治会は住んでいるエリアに密接に関わりがあり、現在も地域コミュニティーの中心的な役割が期待されていることに変わりはありません。能登半島の例を見ても、災害時の自治会の顔の見える関係がいかに大切かを再認識させられました。

それでは、ウとして、自治会の担い手不足という課題に対して、今後どのような対策が考えられるのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

自治会と市民活動団体の連携につきましては、それぞれの団体の目的が異なることなどから、連携には、より一層の調整が必要であると考えます。そこで、本市では、今年度から自治会員の高齢化対策の取組として、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯを活用した大学生によるボランティア制度をスタートさせたところです。この制度は、自治会の行事などで若い人材を必要とする自治会とボランティア活動を希望する学生をマッチングし、ボランティア活動をした学生には１日当たり1,000ＩＣＨＩＣＯポイントを付与することで、自治会の担い手不足の解消を図るものでございます。ボランティアの内容といたしましては、夏祭りなどのイベント時の受付やテントの組立てなどのほか、ホームページの制作やＳＮＳの活用といったデジタル支援、イラストや広報のデザインの支援、外国人とのコミュニケーション支援などを想定しております。

現在、ボランティアの依頼は10自治会から11件いただいております。ボランティアの依頼内容は、全て夏祭りなどのイベント運営の支援でございますが、スマートフォンの使い方講座に学生ボランティアを活用したいとの相談もいただいているところでございます。本制度の学生への周知につきましては、「広報いちかわ」６月１日

号及び市公式ウェブサイトへの掲載並びにデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの利用者に対し、アプリによるプッシュ配信を行ったところでございます。また、今後は自治会の掲示板への掲示を依頼する予定でございます。

さらに、本市と包括協定を締結している市内４つの大学に御協力をいただいて、これまでにポスターの掲示やチラシの配架などを行ったほか、一部の大学では、市職員及び自治会役員による学生説明会を実施したところでございます。学生がこの制度を活用して自治会活動に参加することで、自治会活動への理解を深め、将来、自治会活動や同じくボランティアとして市民の役に立つ市民活動の担い手となるよいきっかけになることを期待するものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。自治会の担い手不足について、学生にボランティアとして参加してもらうマッチングの制度を開始したということですが、ＩＣＨＩＣＯの行政ポイントも活用していて、とてもいい取組だと思いました。私の地元でも、お祭りのときに近くの大学の学生がお手伝いに来てくれていて、そのような協力がないと成立しない状況になっています。また、学生が地域活動に興味を持つきっかけとなり、将来的に自らの地元において自治会の活動に参加するようになることも期待されます。お祭りでも、みこしを担ぐ担ぎ手が不足していて、ある地域の担ぎ手がほかの地域のお祭りに参加して、一緒におみこしを担ぐというような、地域を越えてお互いに協力し合うということも行われています。また、様々な市民活動団体も市内各所のお祭りやイベントに顔を出して、お手伝いをするような状況も見られるようになっています。

そこで再質問しますが、このようなマッチングの対象者を学生より拡大して、市民活動団体に広げる考えはあるのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

ＩＣＨＩＣＯポイントが付与されるボランティアの対象を市民活動団体の構成員などに広げることにつきましては、今年度から始まった学生ボランティアの状況や、自治会からの御意見を踏まえまして、今後研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。すぐには難しいかもしれません。自治会の担い手不足を解消するには、自治会の加入者を増やすか、ほかの団体と協働することが必要となってくるので、この制度のように協働する形を推奨しながら、結果的に自治会への加入につながるような施策をしていくことがいいのではないでしょうか。ぜひ他市などの事例も研究いただき、前に進めていただければと思います。

最後に、(4)に移ります。都市計画マスタープラン改定について質問いたします。ア、エリアマネジメントの視点を取り入れる考えについて。エリアマネジメントについては、令和５年度12月定例会のチームいちかわの代表質問で私が取り上げました。行政主導のハードのまちづくりから、民間主導のソフトのまちづくりへ、まさにマインドの転換が必要となっていることを指摘しました。水辺のまちづくりにおいても、空き家の活用においても、そして地域コミュニティー形成においても重要な視点だと考えます。現在、改定を進めている都市計画マスタープランにおいて、このエリアマネジメントの視点を取り入れる考えはないか、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

平成16年３月に策定した本市の都市計画マスタープランは、間もなく目標年次の令和７年を迎えます。昨年度

から、令和８年にスタートする次期総合計画に合わせ改定作業に着手しています。人口減少や厳しい財政状況の中、町のにぎわいなど都市の魅力を高めて持続可能なまちづくりを行うためには、行政が主導するまちづくりでは限界があり、市民や企業、大学など、様々な主体によるエリアマネジメントは有効な取組と認識しております。具体的な事例としましては、地域活性化を目的に地域の方々が主体となって、宿場町における板塀設置やライトアップ、駅前周辺で屋台群を設置するイベントなどが行われています。行政は、道路や公園など公共空間の利活用に関する支援を行っています。今回の改正では、公民連携の推進として、住民等が主体となるエリアマネジメントを見直しの視点の一つとして位置づけております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。御答弁の中で、エリアマネジメントの事例として、公共空間の利活用に関する支援について触れられていましたが、具体的には、市民の活動が促進するように、公共空間の利用に関する規制を緩和していくなどが考えられます。また、御答弁にあったように、市民や企業、大学など様々な主体によるまちづくりが有効であり、行政主導の限界を認識されている中で、この都市計画マスタープランの改定には、どのように市民が参加していくのか気になるところです。20年前の都市計画マスタープランの策定では、懇親会と称されたワークショップで、各エリアの課題を抽出していく作業が行われました。

そこで、イとして、今回はどのような形で市民が参加していくのか教えてください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

市町村の都市計画マスタープラン策定の際には、住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫の下に住民意見を反映して定めるものとされています。このため、都市計画法において、あらかじめ公聴会の開催など、住民の意見を反映させるために必要な措置を講じるものと規定されています。今回の改定に当たりましては、市民意見を伺う方法として、公聴会やパブリックコメントのほか、パネルなどを展示して市民が自由に見学し、職員と直接対話ができるオープンハウスの開催を予定しています。なお、素案を策定した段階など、各段階でオープンハウスやパブリックコメントなどを行い、計画に市民意見が反映できるように努めてまいります。

本市の都市計画マスタープランは、北東部、北西部、中部、南部の４つの地域別構想となっています。このことから、多くの市民が参加していただけるように、オープンハウスの開催場所を４か所以上設けることなども検討しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。公聴会やパブリックコメントのほかに、オープンハウスを行うということでした。私は、このオープンハウスというのは今回初めて知ったのですが、20年前に採用されたワークショップ形式ではなく、パネルを展示して意見を聞くオープンハウス形式を採用したのはなぜか、再質問として伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

オープンハウスは市民が職員と直接対話ができるため、懇談会やワークショップなどといった会議形式の行事に参加しにくいと思っている方でも気軽に参加していただける手法です。多くの人が集まる商業施設の一角での開催も可能であり、都合のよい時間での参加や、偶然訪れた市民の参加も見込まれるなど、より多くの市民参加につながるものと考えています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。ワークショップ形式よりも気軽に参加できるということでした。気軽に参加できることで幅広く意見を聞けるということは、メリットとしてあるのは分かりました。ただ、そもそも意見聴取をすることが市民参加となるというふうに市は考えているのでしょうか。ワークショップのように膝を突き合わせて議論したり、理解を深めたりすることが、このオープンハウスという形式で可能なのでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

多くの市民の方にオープンハウスに来ていただけるように、開催日時や場所を広報、市公式ホームページやＳＮＳへの掲載のほか、自治会回覧など様々な媒体を用いて周知する予定でございます。さらに、自治会などの求めに応じて出前オープンハウスも検討しております。このように、多くの機会で市民と対話することで、議論や理解が深まるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。開催の回数や場所を多くすることで、市民との対話の機会を増やすということはとても大事なことと思います。それと同じように、その対話の質も大事なんだろうなと思います。御答弁にあったように、市民が偶然会場に来られることも想定しているということでした。そのような方でも、パネル展示を見て、短い時間でも、どのような地域課題があり、どのような論点があるかなど、展示内容を分かりやすくする工夫や、うまく参加者の意見を引き出すための工夫など、理解と対話が深まるような手法を模索していただきたいと思います。そして、本当の意味で市民が参加したと思えるような、また、まちづくりの方向性の検討がより豊かになるような方法でオープンハウスを開催していただけるように期待して、私の一般質問は終わります。どうもありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　沢田あきひと議員。

〔沢田あきひと議員登壇〕

○沢田あきひと議員　市川維新の会の沢田あきひとでございます。まず初めに、市川市の里海の質問をさせていただきます。

私は、1971年、ここ市川市に生を受け、これまで育んでいただきました。かれこれ40年ほど前の話になりますが、幼少年の頃は、よく両親に連れられて市川の三番瀬に遊びに来たものです。小学生の頃は、１人で自転車に網とバケツを持ち、塩浜を駆け抜け、市川漁港によく遊びに出かけたものです。そこで取れたハゼを天ぷらにしたり、ワタリガニをみそ汁にしたり、多くの魚や魚介類、海の生き物を身近に感じた経験は、私にとってのかけがえのない大切なふるさとの思い出でございます。

一方で、悲しい記憶もございます。安定成長期のさなか、大量生産されたバイクや自転車、そして廃棄家電などが、思い出深い三番瀬に不法投棄されていた光景が今でも印象に残っています。それでも、現在は当時に比べ随分と環境意識も高まり、本市の里海への取組などにより、豊かな自然を取り戻しつつあります。

このたび報道にありました三番瀬に対する田中市長の御英断を、私は全面的に支持いたします。このふるさとの海をこのまま廃れさせてしまうのは、何より悲しいことです。私もいつかは活気あふれる海にしたいと考えておりました。

海がきれいになることは非常に喜ばしいことでございます。里海は、1998年に九州大学の柳哲雄教授によって

提唱され、人手を加えることで生物多様性と生産性が高くなった沿岸海域と定義されています。環境省は2010年７月22日より、ホームページ上で「里海ネット」の運営を開始しました。里海について、国民に広く周知してもらうとともに、地域の里海づくりを支援する関連情報を広く発信しています。瀬戸内海をはじめとした閉鎖性海域にて、生物多様性や生物生産性を確保する豊かな令和の里海づくり活動に取り組んでいます。本市でも、新たに市川漁港の整備と干潟の再生に向けたモニタリング調査を行っており、アマモ移植計画など、さらに市民の皆様に自然と触れ合える場を市川漁業協同組合様の御協力の下、現在行っておりますが、質問いたします。海の再生の取組についてお伺いいたします。

さらに、新漁港だけでなく、老朽化した旧漁港についても、保全作業に着手を進めていただきたいと思います。本市でも取り組もうとしている干潟や藻場は、水質浄化や生物の維持など、多様な機能を有することで、良好な環境を維持する上で重要な役割を果たすことが期待されます。岡山県に里海づくりのトップランナーと言われる地域があります。備前市日生町では、40年以上もの歳月を費やし、高度経済成長期に開発にて一度なくなってしまったアマモ場の回復に取り組んでいるそうです。アマモ場は海の揺り籠と言われ、魚やイカが産卵したり、魚の赤ちゃんが隠れる場所になったり、光合成を通じて大量の酸素を生み出すなど、海の生き物にとって重要な役割を果たしています。最近の研究では、アマモには温室効果ガスCO_2の吸収源としての地球環境に役立つ役割を果たしていることも分かってきたそうです。市川市の里海は、海の再生や市民の皆様のさらなる環境意識を高めることにつながることを期待しております。

質問いたします。今後の展望についてお聞きいたします。

次に、都市農業の活性化についてです。

2024年、世界人口は81億1,900万人になり、現在、世界的な人類の抱える問題として、地球温暖化や海洋汚染など多くの課題がございます。これらの問題は、ＳＤＧｓの目標の下、本市にとっても大きな課題でございます。

さて、私が生を受け、育んでいただいた市川の北部には、ふるさとの里山ともいうべき多くの農家がございます。首都圏において、農家は貴重な緑地帯であり、休みの日には市民の皆様と自然と触れ合えることができる場を提供してくれるばかりではなく、環境など生物多様性を構成する一翼を担っているとも言えるでしょう。2023年現在、我が国で自営で農業をしている基幹的農業従事者は116万人。そのうち女性が45万人で、65歳以上が82万人を占めています。日本の農業人口は減少の一途をたどり、多くは高齢者と女性に支えられているのが現状です。

質問いたします。本市農業従事者の年齢割合及び性別割合と今後の活動人材確保に対する市の支援について伺います。

次に、令和６年１月頃、インターネット上に本市農業振興課が「市川のなし梨花隊募集　梨の花摘みボランティアとして梨農家さんに協力してくれる方を募集します！」という広告を掲載しておりました。私は、本市の議会にて、今回の件は、近年、花粉の輸入を頼ってきた中国で火傷病が広がり、その輸入が停止され、農家の方が自家花粉を使わなければならなくなったこと、そして、花粉は開花に合わせて短期集中的に採取する必要があることから、人手の確保が重要になったという事情があることを存じておりました。もちろん私もボランティアに参加いたしました。しかし、ここにおいて農家後継者の不安を案じ、さらに都市農業への行政の積極的関与を求めたいと思います。

質問いたします。本市の農業ボランティアの取組状況及び今後について伺います。

次に、農業という産業についてです。現在、私たちの日本は食料自給率が低く、カロリーベースでは、1965年に73％あったものが、2022年には38％までに低下しています。日常の食料の６割以上を輸入に頼っているので

す。その食べ物を安定供給していくには、これから日本では、いかに各自治体が都市農業を支えていくかが大きな課題でしょう。作物を栽培する農業、魚介を養殖、獲得する漁業が食物を生み出す起点です。人々の生命と健康の維持に不可欠な身体を形成し、日々の生活で精神的、肉体的な活動を支える食べ物を供給している農業ですが、市民の皆様は既に気候温暖化による世界中の農業収穫量の減少、いまだ収まらないロシアによるウクライナへの侵略戦争長期化による小麦や食用油の不足、歴史的とも言える円安、不可分所得の負担増大など様々な要因から、私たちの家計は圧迫され、食べたいものが買えない状況がございます。しかし、都市農業の衰退の現状に歯止めをかけなければ、物価高騰以前に食べ物が不足するという事態に陥ることになります。

市川の基幹的農業は梨です。また、キウイやブルーベリー、ブドウなどの果物、野菜では施設園芸のトマトやイチゴ、露地のネギ、大根、枝豆、キャベツ、ホウレンソウ、カブ、キュウリ、コマツナ、ニンジンなどの栽培も盛んです。また、花の産地でもあり、シクラメン、カーネーション、洋ラン、ユリ等々の花卉の生産をしております。本市においても、他自治体と同様、都市農業支援の強化が必要です。都市農業を活性化させることは、災害時の食料供給にも重要な役割を果たします。

質問いたします。本市都市農業を未来につなぐための施策における現状と今後の展望を伺います。

以上、初回総括を終わります。御回答いただいた後に一問一答にて再質問をいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、市川市の里海についてお答えをいたします。

初めに、(1)海の再生の取組についてであります。海の再生への取組としましては、三番瀬で海の再生・保全活動などに取り組む地元の環境団体と市川市漁業協同組合が協働して、昨年度、海草の一種であるアマモの植付け実験を行っております。この実験は、昨年10月下旬に富津沖からアマモを採取して、塩浜１丁目、市川漁港先の三番瀬に、縦２ｍ、横10ｍの範囲で合計３か所、約300株のアマモを移植したものであります。地元の環境団体によりますと、現在アマモは順調に成長し、周辺にはスズキの稚魚やイカの卵などが確認されたと伺っております。アマモは、海水から赤潮の原因となる窒素やリンなどの栄養分を取り込むため、水質の浄化作用が図られるとともに、先ほどもアマモ周辺の生物に触れましたが、アマモが茂る場は稚魚や稚貝の良質な生息場所となる海の揺り籠と呼ばれており、近年、漁獲量が減少している貝類の漁場改善にもつながると期待をしております。

また、アマモは光合成を行い、海中に取り込まれた二酸化炭素を吸収し、酸素を供給いたします。さらに、吸収した炭素が再び外へ放出されないよう土の中などに隔離、貯留する働きもございます。今年度は本市も参画し、地元の環境団体、漁業協同組合の３者で共同して、アマモの移植に取り組んでまいります。

次に、(2)今後の展望についてであります。今年度の移植につきましては、現在、環境団体と協議を進めており、秋頃に富津沖で採取したアマモを市川漁港の三番瀬に、昨年度と同様の規模で実施することを予定しております。さらに、アマモの移植状況や成長する様子などは定期的に確認して、本市公式ウェブサイト等を通して市民の皆様へお知らせしてまいりたいと考えております。

このほか、本年10月に開催予定のいちかわ三番瀬まつりでは、漁船に乗って三番瀬の海を見学する親子漁場見学会や、アマモや三番瀬の生き物、海の再生に関する展示を行うなど、来場された方々が楽しみながら海の再生への取組を知っていただくイベントを計画しております。今後につきましても、専門家の意見や他市の先進事例などを参考にしながら、海の再生への取組を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは都市農業活性化についての３点についてお答えをいたします。

本市農業の特徴として、都心から20km圏内に位置し、住宅都市として発展している一方、市内北部を中心に梨、野菜、花卉の営農が盛んに行われていること、農業従事者につきましては、近年、高齢化や後継者不足により減少傾向となっていることが挙げられます。

御質問の(1)年齢割合及び性別割合につきましては、2020年農林業センサスによりますと、年齢割合は、20代が31名で3.8％、30代が71名で8.6％、40代が103名で12.5％、50代が139名で16.8％、60代が173名で21％、70代が178名で21.6％、その他の年代が130名で15.7％となっており、性別割合では男性が440名で53.3％、女性が385名で46.7％、合計825名となっております。

農業従事者の確保に対する支援につきましては、新規就農者の増に加え、後継者の育成も重要であると考えております。そのため、千葉県やＪＡいちかわなど関係機関と協力しながら、就農準備から経営規模拡大のための経費に対する補助を実施しております。また、国や県が開催する就農や営農に関する講習会の案内や、様々な助成制度の紹介を行い、農業従事者の確保につなげていきたいと考えております。

次に、(2)農業ボランティアの取組の状況及び今後についてです。農業ボランティアにつきましては、農業従事者の高齢化や後継者対策に苦慮する農家に対応するため、農業ボランティアが繁忙期の農作業応援などを行い、農業従事者の身体的・精神的負担の軽減を図ります。さらに、農業ボランティアが農業従事者と交流や親睦を図ることで、都市農業への理解が深まるものと考えております。このため、仕事として就農する方と農業ボランティアとは、人材としての考え方が別であるものと捉えております。農業従事者とボランティアの双方から、農業ボランティアはよい取組であると伺っていることから、今後につきましても活用について検討していきたいと考えております。

最後に、(3)都市農業を未来につなぐための施策についてであります。現在、農業従事者に対しまして、農作物の生産に必要な生産管理機器の導入、農業用施設園芸ハウス、防災網など営農施設の機能向上に係る費用の一部を補助しております。ほかにも、次世代を担う若手農業後継者で組織する市川市農業青少年クラブの活動費に対し補助を実施しております。今後につきましても、現在実施している補助を継続して実施するとともに、農業従事者のニーズや、その時々の情勢に見合った支援を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

沢田議員。

○沢田あきひと議員　各位御答弁ありがとうございました。では、市川市の里海について再質問させていただきます。

(1)海の再生の取組については再質問は結構でございます。

(2)今後の展望について再質問いたします。里海を未来につなげていくために、さらなる施策が必要であると思います。市川市は広く大きいため、他市の方はもちろんのこと、北部の住民の方は、市川の海を知らない方、南部にお住まいの方は、一番北部の里山とも言える農業地帯や緑地帯を知らない方は大勢いることでしょう。例えば、いちかわ三番瀬まつりなどで市川北部の地産野菜などをファーマーズマーケットを開催して紹介したり、一方で、北部のお祭りなどで市川海産物のイベントなどで紹介して、地域間交流を行うこともできると思います。

再質問いたします。北部の市民の皆様にも海の再生に関心を持ってもらえるようなイベントなど、ＰＲをしてほしいと考えますが、市の取組について伺います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

ＰＲにつきましては、「広報いちかわ」５月４日号において、カラー見開きで、「三番瀬は魅力がたくさん」という特集記事を掲載し、ボサ漁の様子やいちかわ三番瀬まつり、干潟の再生、ブルーカーボンの取組を紹介いたしました。このボサ漁は、北部の農業と南部の漁業をつなぐイベントとして、梨農家から譲り受けた梨の剪定枝を束ねたボサと呼ばれる仕掛けを海に沈めておき、それを引き揚げ、ボサにすみ着いた生き物を観察し、触れ合うもので、今年度の三番瀬まつりでの実施を予定しております。これまでも海に関するイベントにつきましては、「広報いちかわ」や本市公式ウェブサイトで周知をしておりますが、より多くの市民の皆様に本市の海に関心を持っていただけるよう、インスタグラムやフェイスブックなど、本市のＳＮＳを活用した周知にも取り組んでまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。本市職員の皆様の取組に感謝申し上げます。多くの海に来たことのない市民の皆様にどんどん海に触れてもらい、理解していただくことが、里海を未来につなげるものと考えます。御回答にあったインスタグラムはよい取組だと思いますので、さらに多くの方に知っていただくために、英語版や中国語版などを作成していくのもよいと思います。私たち行政は、この市川の海を守る活動を継承し、次世代へとつないでいく体制を構築していくことが必要だと思います。子どもから大人まで、ふるさとの海に親しんでもらうために、これから本市がいかに市川の里海を支えていくかが大きな課題でしょう。今や既に市川市漁業協同組合とＮＰＯ三番瀬フォーラム様の御協力をいただき、本市の臨海整備課が市川市漁業協同組合の朝市や三番瀬まつりなどで、多くの市民の皆様が里海に関わり、理解を深め、共有する活動を行っています。本市市民の皆様にも喜んでいただけるよう、本市がいかに海に触れる機会をつくれるか、さらなる方策が必要かと思います。生物多様性、環境問題、市川漁業の海産物などの理解を深めていただき、市内外への市川里海のアピールをしていくことが今後求められると思います。

また、市川の里海の活性化を図るイベントで、市川の海産物を知っていただき、例えば先日行われたいちかわ産フェスタの地産地消レストランや、市川海産物を使った加工食品の開発事業との連携なども考えられます。今後、里海の活性化を支える上で、地産地消の取組なども重要です。学校給食などでは、本市里海の食材を活用しておられますが、子どもの頃から食育として本市海産物に理解を深めることは、未来へつなげるよい取組だと思います。また、里海の理解を促進するために、品質、味覚には何ら一切の問題がないものの、商品として形態、形状などの問題から規格外とされ廃棄されている海産食品を子ども食堂などに提供することも一考かと思います。今後は、地域全体で里海を盛り上げていくことを御提案いたします。最新技術に造詣を深め、行政として、今後、身近な海がどうなっているのか、これからどうなるのか、できるだけ多くの人に知っていただくことが重要です。そして、私の育ったふるさとの海が、とこしえに愛される海になるよう、新たなる里海支援につなげていただければと思います。

次に、都市農業活性化について再質問いたします。(1)本市農業従事者の年齢割合及び性別割合と今後の活動人材確保に対する市の支援について、再質問を続けさせていただきます。都市農業活性化には、農業の人材確保が重要だと考えます。

再質問いたします。農業後継者育成のための今後の展望について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　本市の過去５年間の新規就農の状況につきましては、５名の方が就農しており、いずれも離農することなく営農を継続されております。

農業後継者育成の今後の展望でございますが、就農するためには、農業に関する知識や技能を習得した上で、実現可能な就農計画を策定し、その計画を実現させるための農地や、農地購入のための資金、営農施設や生産管理機器・資材の確保など、多くの時間を費やすなど準備が必要となります。そこで、就農を目指す相談者に対し、千葉県など関係機関と協力し、農業技術を習得するための情報提供や適切な就農計画策定のための助言指導などを行っております。

また、農地の確保につきましては、高齢化や後継者不足などの理由により農地を貸したい農業者と農地を必要とする農業者とのマッチングを行い、双方の条件が合致した場合に、農地の賃借の手続を行っております。

さらに、経済的支援策として、次世代を担う農業従事者となることを希望する就農者に対しては、一定の要件を満たした場合に国が助成している新規就農者育成総合対策経営開始資金があり、最長３年間、最大150万円を支給されます。これらの活用を促し、農業後継者の育成を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　回答を理解いたしました。今後は後継者の確保が大変重要である以上、その募集や受入れ体制づくりを強化すべきであると考えます。

次に、(2)本市農業ボランティアの取組状況及び今後について再質問させていただきます。このたび梨花隊のような援農ボランティアの確保の連携こそが重要な課題だと思います。

再質問いたします。梨花隊を実際行った状況について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　梨の花摘みボランティアを実施した経緯についてであります。本市の梨農家は、梨の花の授粉作業において、自家花粉に加えて約９割の梨農家が中国産梨花粉を使用しておりました。このことにつきましては、これまでの議会でもお答えをしてまいりました。昨年の夏、中国で火傷病という花粉を介して感染する果樹の病気が発生しました。この病気には有効な薬剤がないことから、国は中国産花粉の輸入停止を行いました。そのため、梨農家は授粉に必要な梨花粉を全て自家花粉で対応しなければならなくなりました。自家花粉を採取するためには、短期間に集中する梨の花の開花時期に合わせ、梨の花摘みに多くの人手が必要となること、梨農家からの要望もあったことなどから、梨の花摘みボランティアを募集し、事業を実施いたしました。

募集方法につきましては、「広報いちかわ」令和６年１月20日号及び市公式ウェブサイトなどを活用いたしました。募集期間は、当初令和６年１月20日から２月９日を予定しておりましたが、応募者が多数となったため、１月31日に繰り上げて締切りをさせていただきました。最終的な応募者数は363名となり、約64％の方が市内居住者の方で、15件の梨農家からボランティアの受入れ希望がございました。ボランティア実施期間につきましては、当初、３月25日から４月７日を予定しておりましたが、近年にない低温や長雨が続いたことや、天候に伴う梨の花の開花の遅れが重なり、実際の作業は３月27日から開始し、終了日を３日間延長し、４月10日までといたしました。最終的なボランティアの参加人数は延べ280名となりました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　現実に私が梨花隊ボランティアに参加して感じたことに、ボランティア中のトイレの問題や、けがなど緊急時の対応がきちんとなされているのかという点がございました。また、実際のボランティア活動中に、前日のボランティア活動の落とし物の問合せなどもございました。このたびのボランティア活動に当たりましては、市職員の皆様はボランティア活動中に担当者がまとまって御挨拶のような形で回っておられましたが、しかし、私としては、１つの農園ごとに１人の職員を配置すべきだったのではないかと思っております。例

えば、農家の方がトイレ誘導によって農作業が中断される懸念もございます。代わりに市職員の案内があれば、それをカバーできると思います。私も含めボランティア参加者宛てのお礼のメールには、また来年度は未定であるものの、梨花隊ボランティア募集を２年目も検討したいとの報告が届いております。ここにおいてボランティア体制の的確な体制づくりが必要と断言できます。

農業という忙しい現場を考えた、そしてボランティアに参加していただいた方にも問題のないような、きめ細やかな配慮が必要なのではないでしょうか。

再質問いたします。ボランティア作業中の市職員の配置について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　今回の梨の花摘みボランティアにつきましては、火傷病の発症に伴う中国産梨花粉の輸入停止に伴い、急遽実施することとなったことから、市の職員配置は、ボランティアの集合場所での受付やボランティアを受け入れた梨農家への巡回の実施とさせていただきました。次年度以降も梨の花摘みボランティアの実施となった場合には、職員の配置方法などについて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。よろしくお願いいたします。

今回、私も参加した梨花隊ボランティアに際しては、御回答いただいたように、総勢363名もの希望者が参加してくださり、大変うれしいことでした。しかし、何度も日程調整通知が届き、参加された皆様には、少々分かりづらい心配な状態になったと仄聞しております。さらに、天候などの自然に影響され、予想が難しく、仕方ないとは考えますが、開花の遅れ等もあり、最終日に近づくになるにつれ、人員調整の困難等が発生したようです。その一方で、本市職員の皆様には、初めてのボランティア募集であり、大変煩雑な御苦労があったことと思います。

本市農業振興課では、梨花隊の活動後にボランティア参加者の皆様に忌憚のない御意見をお伺いするため、アンケートも実施されておられました。アンケートの結果から得られた意見は公表されているのでしょうか。また、その結果、本市農業振興課は、いかなる問題点を改善すべきとお考えになられているのでしょうか。

再質問いたします。ボランティアを募集する際の課題や改善点についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　今回、梨の花摘みボランティアを実施するに当たり、事前に東葛飾農業事務所の担当者や梨農家の代表者、ＪＡいちかわ担当者など、関係者と実施期間や作業日程などを調整いたしました。しかし、花の開花時期は天候や気温などに左右されることなどから、作業日程については梨農家の方々も苦慮していると伺っております。また、作業内容につきましても、天候不順により開花時期が遅れ、事前の研修内容と異なる梨農家ごとに作業内容が違うといったこともございました。なお、ボランティア終了後のアンケート調査結果につきましては、事前研修の内容や実際に現場での作業に役に立ったかなどの質問につきまして、満足度が90％以上と高い御回答をいただいております。次回実施することになった際には、今回の実績などを踏まえ対応していきたい、そのように考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　本市農業振興課並びに関係者の皆様の御尽力に感謝申し上げます。梨農家の方々からは大変感謝を賜りました。それは本当のことだと思います。しかし、梨農家の方の視点からも改善してほしい点は全くなかったのでしょうか。行政は中立の立場でボランティア活動が円滑に推移するよう働く位置にあると思いま

す。

再質問いたします。梨農家様の改善要請は調査しましたか、お聞きいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　今回のボランティア期間終了後、ボランティアの受入れを実施した15軒の梨農家に対しアンケート調査を実施いたしました。アンケート結果では、人手不足の解消になったなど、ボランティアを受け入れてよかったという回答が92%、次回実施された場合にはまた希望したいという回答を全ての梨農家の方々からいただくことができました。一方で、枝が折れてしまったなど圃場が荒れてしまったという御意見もございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。梨農家様の本音も伺い、梨ボランティア活動がさらに充実したものになるよう、私も尽力いたします。

引き続き農業ボランティアのことでお聞きいたします。現在、本市にはいちかわ援農隊という援農ボランティア団体が存在することを、恥ずかしながら、このたび私は初めて知りました。会員数は、令和６年２月26日現在、46名ということです。

再質問いたします。いちかわ援農隊募集方法並びに具体的な活動内容をお聞きいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　いちかわ援農隊は農業従事者の担い手不足、高齢化、後継者対策に対応するため、農業に興味、関心のある市民ボランティアが繁忙期の農作業などを行うことで、農業従事者の身体的・精神的負担を軽減することを目的に、平成25年２月に組織され、会員数は令和６年５月23日現在、52名となっております。募集方法につきましては、市公式ウェブサイトで募集し、随時受付を行っております。活動内容につきましては、農業従事者の繁忙期などの要望に応じ、圃場の草刈りや園芸用ビニールハウスなど営農施設の片づけなどの軽作業を行っていただいております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。続けて再質問いたします。いちかわ援農隊増員のための周知活動について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　直近の周知活動といたしましては、令和６年３月３日と７日に開催いたしました梨の花摘みボランティア事前研修会において、援農隊の募集案内を行いました。その結果、募集案内配布後、８名の方から援農隊の参加申込みがございました。今後につきましても、市公式ウェブサイトのほか、「広報いちかわ」への掲載などを行い、広く募集を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。ボランティア会員数が増えますよう、引き続き取り組んでください。

(2)本市農業ボランティアの取組状況及び今後についての再質問はこれで結構でございます。

次に、(3)本市都市農業を未来につなぐための施策における現状と今後の再質問をさせていただきます。まず初めに、前述のボランティア活動の経験から、本市梨農業の未来像に関する質問をいたします。

今から254年前、江戸時代、徳川10代将軍の時代に、川上善六という方が八幡に住んでいたそうです。昔、八

幡は砂と湿地帯だったため、米や麦を作るのには適していなかったそうです。何かこの土地に適したものはないかと考え、探していたところ、梨がよいのではないかと、当時、梨作りが盛んであった岐阜に行き、梨の小枝を持ち帰ってきたそうです。それを葛飾八幡宮の境内をお借りして、もらった小枝を接ぎ木して梨園を開いたそうです。千葉県で初めて梨の栽培を行ったのは市川であったと言ってよいでしょう。そして、市川の梨は日本ナンバーワンブランドと言っても過言ではありません。現実に、大田市場で梨価格の相場を本市の梨から出していることも、それを裏づけています。このたび中国の花粉が使えない状況下で、我が国の梨生産に被害が及ばないよう、来年度からＪＡいちかわが花粉販売に着手する計画があるようですが、再質問いたします。現在の状況と販売計画についてお聞きいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　ＪＡいちかわでは、中国産梨花粉の輸入停止により、市内梨農家が必要とする花粉量に不足が生じると判断し、市川市と船橋市に梨の花粉採取用の圃場を準備し、来年度より苗木の植付けを開始し、令和９年度からの花粉販売開始を目標に現在準備を進めている、そのように伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。大量に採取できる体制を取っていただければ、トップブランドの花粉の人気も出て、販売需要も高まるものと思います。

次に、販売まで持っていくのは採取量が少ないため大変であると思いますが、本市の梨花粉は今シーズンは足りていたでしょうか、大丈夫でしたでしょうか、お聞きいたします。今年度の必要量の確保ができたかについて伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　ＪＡいちかわからは、今年度の梨の授粉に必要な梨花粉につきましては、十分な量を確保できたと伺っております。また、今年度から梨花粉採取用圃場の開設と並行し、梨農家から開花した梨の花を預かり、専用機器を用いて花粉を生成して、その花粉を農家へ返却する花粉銀行を事業拡大して実施し、十分な花粉量の確保ができるよう対策を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。大変でしたでしょうが、安心いたしました。今年もおいしい梨を多くの方に喜んでもらえることができそうです。

次の質問です。最近は物価上昇の影響で、肥料や栽培に必要な各種資材も高騰し、農業生産にかかる経費も上昇しているようです。しかし、特に野菜については、それを野菜の価格に反映することが難しいと思われます。

そこで再質問いたします。本市農業への支援拡充について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　農業者への支援につきましては、高品質な農作物を安定的に供給することができるよう、生産性や機能性を向上させるための機器の改修に要する費用に対する補助や、環境面や食の安全性を配慮し、農薬の使用量を削減して栽培する減農薬栽培などに対し補助を継続して行っております。また、気象災害や病害虫被害が発生した場合など、営農に大きな影響が出た際には、千葉県など関係機関と協力し、農業者への補助を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　支援への御意向が実現し得るよう、私も尽力いたします。また、農業を未来につなぐためには、支援のみならず、さらなる方策が必要です。現在、本市では、イチゴ狩りやブルーベリー狩り、芋掘り、タケノコ掘りなどができる観光農園、梨もぎりができる梨農家、市民が自由に作物を栽培できる市民農園などの施設がホームページ上で確認できます。子どもたちの稲作体験も実施されています。多くの市民が農業に関わり、理解を深め、共有するようになれば、農業という産業自体の安定につながります。ベッドタウンとしての役割が顕著である本市において、市民が都市農業と触れ合える施策が必要と思います。

また、市川の農業の活性化を図る取組や、イベントで市川の農産物を知っていただき、市内外への販路の拡大も図りたいところです。例えば、先日のいちかわ産フェスタでの野菜直売を拡大した形のファーマーズマーケットの開催や、地産地消カフェレストラン、地場農産物を使った加工食品の開発事業との連携などはどうでしょうか。

再質問いたします。本市都市農業発展のための具体例について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　農業者が生産した高品質で安心、安全な農作物を、より多くの消費者に知ってもらえるように、ＪＡいちかわと協力して市川市農産物等普及協議会を設置し、本市特産物である市川の梨や市川とまとなどの野菜、シクラメンなどの花卉について、市内外へのＰＲを実施しております。また、本市の特産品である地域ブランド市川の梨については、ふるさと納税の返礼品としても活用し、大変人気となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。私が西船橋の中華屋でラーメンを食べた際に、地元の特産品であるコマツナを上に付け合わせに載せたラーメンに出くわしたことがあります。まさに地産し地域で消費する典型的なパターンであると言えますが、梨だけでなく、地場の野菜についても取組が必要ではないでしょうか。

再質問いたします。本市では地産地消の取組として、どのようなことに取り組んでいるのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　本市の地産地消の取組として、梨フェアや野菜フェアなどでの新鮮な農作物の直売会のほか、花卉農家が栽培したシクラメンやランなどの花の展示会を開催しております。ほかにも市内産の農作物が購入できる市内農産物直売所マップを作成し、新鮮で安心、安全な市内農作物を広く市民の方々へお知らせをしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　地産地消は、都市農業を活性化させるために大変重要な要素です。そこで、私といたしましては、例えば学校給食において、私たち市川市で生産された野菜を使った特別メニューなどを提供し、子どもの頃から本市の農業への関心を持っていただくなどはよいと思っています。現在、本市においても、価格の面で割高になってしまう中、千葉県が行っている千産千消デーを利用して、市川の海産物である生ノリや板ノリをはじめ、農産物であるカブ、キュウリ、コマツナ、大根、ネギ、ホウレンソウなどを、時に保健体育課と学校栄養士の皆様が給食の食材として利用してくださっております。

再質問いたします。食育という観点から、学校給食において特別メニューを提供するのはいかがでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　現在、学校給食におきましては、市川産の梨のパイ、市川とまとのミートソース、生

ノリのつくだ煮など、地場産物を使用したメニューを取り入れ、地産地消の食育を行っております。しかしながら、市川産の食材は限られた品目で、また供給量が限られ、大量には確保することができないため、全ての食材を市川産とすることが難しい状況でございます。このような中、特別メニューとまではいきませんが、各校の栄養士と相談しながら献立を工夫し、今後もできるだけ多くの市川産の食材の使用に努め、学校給食における食育を推進してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　ぜひ進めていただくよう、よろしくお願いいたします。

次に、学校給食の献立は、子どもにも保護者にも大変楽しみなものでございます。ここで、本市の農業を理解していただくことで、市川の農業が未来につながるものと考えます。また、この問題と関連し、商品となり得ない規格外の野菜を行政が仲介することで、子ども食堂に提供することはできると思います。

再質問いたします。市川の農産物への理解を深めるため、子ども食堂でも本市の野菜を取り入れることはできないでしょうか、お聞きいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

子ども食堂は、現在、市内25か所でＮＰＯ法人や自治会などの民間団体が自主的に運営しております。開催頻度は、週２回程度開催している団体もあれば、月１回のペースといった団体もあり、調理する食数も含めて、各団体が様々な形態で運営しておりますので、市内で生産された規格外の野菜など、本市に対して子ども食堂で利用するよう御寄附の申出があった場合には、まずは子ども食堂におけるニーズを各団体に確認した上で、おつなぎしていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。

次に、前述の本市農産物加工品による未来につながる地域おこしについての質問です。本日、議会が開催されている本市本庁舎１階にあるニューヤマザキデイリーストアの市川市役所店では、３段ほど市川の特産品が販売されております。市川の梨が使われた梨バウム、梨ようかん、梨フィナンシェ、いちかわ梨カレールゥ、時期によりますが、梨のジュースなど様々な商品が販売されています。また、現在、市川産のビールを販売している本市大野町にある新たなるクラフトビール工場ありのみブルワリーさんからは、市川産のビーツを使ったピンク色のビールや、梨を使った梨シードルの製造や、未定ではありますが、いちとまを使ったビールなどの企画販売の予定も聞いております。本市農作物を使った加工食品のアピールの場が重要になるでしょう。

再質問いたします。本市農業の地域おこし役を担う加工食品の広報や宣伝体制について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　市内産農作物を使用した加工品につきましては、市川の梨や市川とまとを使用したジェラートやドレッシング、ジュースなど、各店舗が趣向を凝らして考案した様々な商品がございます。これらの商品につきましては、市川商工会議所内にございます市川地域ブランド協議会や、ＪＡいちかわなどが協力し、チラシの作成やＰＲ、広報活動を行っており、市民に浸透してきております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。本市においても様々な角度から農作物が市民の食生活に浸透すること

を願います。近年、市川と同じく西船橋周辺も、武蔵野線開発とともに都市化が進んだことにより、農地も減っていきました。限られた農地を生かすために、年７回から８回の収穫が可能であるコマツナの生産に注目が集まり、コマツナが広がったそうです。その生産方法も工夫を凝らし、農薬の使用を減らし防虫ネットなどを使うなど環境に優しい農業に取り組み、千葉県からエコファーマー認定を受けているそうです。現在この安全なコマツナを知ってもらおうと、農家の若手が集まり、チームうぐいすを結成し、コマツナを通して地域のつながりを盛り上げていくために様々な活動を行っているそうです。この点につきましては、本市で言えば４Ｈという若手農業従事者の集まりもございます。このような皆様の御意見を伺いつつ、梨だけでなく、いわゆるいちとまをはじめとする様々な野菜について、生産の向上並びに販路の拡大を検討すべきだと思います。地域全体で農業を盛り上げていくことを御提案いたします。

このたび農作業でできている食物、大豆ミートなどに大変関心が集まり、ナチュラルローソンなどでもプラントベースフード５品を販売。お肉を大豆ミートなどで代替した生姜焼き風弁当、動物性原料不使用で１食分の野菜が取れるキウイドレッシングのＡＬＬ　ＧＲＥＥＮ　ＳＡＬＡＤなど、農作物でできているお弁当が販売されることになりました。ここに来て農業というものが注目を集め、存在がより一層重要なところに位置づけられます。大豆ミートを例に取ると、大豆を育てる際に出る二酸化炭素や使用する水の量は、畜産よりもはるかに少なくなるのです。2025年には世界人口97億人と推測される中、農作物ベースの食料は、ＳＤＧｓの目標の下に地球温暖化や森林破壊防止などが期待されています。健康志向が高まる昨今、国内産の本市農作物を代替食品の材料として利用できるように進めていただきたいと思います。

次に、積極的な見地から農業のさらなる向上策が必要です。2013年11月に農林水産省がスマート農業の研究会を立ち上げたのを契機に、現在、我が国の指針において、ロボット、人工知能、ＡＩ、ＩｏＴ、モノインターネット、ビッグデータを使用したスマート農業の推進が掲げられております。そして、本市でも農業再構築や生産の向上のため、スマート農業の構築が必要と思います。

再質問いたします。本市におけるスマート農業への着手についてお聞きいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　市内農業従事者の高齢化が進んでいることや、農作業の効率化などの観点から、スマート農業の導入は重要であると考えております。本市では、千葉県と協力、調整しながら導入補助を行っており、令和２年度に重たい資材などを持ち上げたり、移動させたりする際に、圧縮空気の力を使い作業をアシストするアシストパワースーツの導入に補助を行っております。今後も農業従事者からの要望などがあった際には、関係機関と調整し、導入を支援していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。スマート農業やバイオテクノロジーなど最新技術を調査し、研究し、行政が積極的に新しい農業の形を取り入れ、市川の農家と消費者をつなぐことを期待します。そして、農業の活性化は地域を支えるだけでなく、都市を支え、社会全体を支えると考え、私も尽力したいと思います。

最後に、農産物生産量は停滞していますが、その品質面は世界的にも評価が高く、本市自慢の日本梨をはじめ、イチゴやブルーベリー、ブドウなどに定評があります。これは長い歴史で培われてきた農業技術の水準の高さによるものです。また、視点を変えて見れば、長野県千曲市のあんずの里のように、アンズの花で観光誘致をしている場所もございます。梨の花は、中国では美しい花の代名詞だそうです。本市市民でも梨の花を見たことない人もいるのではないでしょうか。また、他市の方でも見たい方はたくさんいるはずです。大変美しい花をおもてなしの花としてアピールしていくのもよいかもしれません。そして、梨だけでなく、本市の他の農業生産物

にも目を向け、行政として新たなるフードシステムの取組や地産地消、食育など、さらなる支援につなげていただければと思います。

以上、沢田あきひとでございました。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後０時10分休憩

午後１時10分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第８一般質問を継続いたします。

宮本均議員。

○宮本　均議員　公明党、宮本均です。初回から一問一答で通告のとおり質問させていただきます。

まず、今回の質問ですが、市川市総合計画第三次計画ということで、このような2023年から25年の小冊子がございます。その中から幾つか、５項目にわたって、まず質問をさせていただきます。

まず最初に、総人口と将来推計についてです。アとイ、同時に質問をいたします。総人口と将来推計については、社人研、国立社会保障・人口問題研究所、ここのデータを基に作成をしております。その作成した理由についてお伺いするとともに、イ、将来推計をする場合の統一ルール、こういったものは市川市には現在あるのでしょうか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

初めに、将来人口推計の手法についてでございます。将来人口推計は、５年ごとに行われる国勢調査による人口を基礎として、出生、死亡、転出入などの人口動向から算出するものであります。将来人口推計を実施する目的は、過去から現在に至る人口に関する統計データや、社会全体の流れなどから今後の人口の姿を描いた上で、我々が現在行うべき行動についての指針を得ることにあります。現総合計画における第三次基本計画策定時の将来人口推計におきましては、国立社会保障・人口問題研究所が、将来の人口規模及び年齢構成等の人口構造の推計を行う際に採用しているコーホート要因法を採用しております。この手法は、出生や死亡、人口移動など年齢別人口の加齢に伴って生ずる変化を、その要因ごとに計算して将来の人口を求める方法であり、国がフォーマットを提供していることから、東京23区では90％以上が採用するなど、多くの自治体で採用されております。不確定かつ不確実な将来の社会を定量的に正確に描く方法が存在しない中で、市町村単位での将来人口推計を行うためには、出生率のほか、転入、転出による人口の変化率などの仮定値を長期的にいかに設定するかが大きなポイントになります。そのため、本市においても人口変動要因それぞれの仮定値設定に自治体独自のバリエーションを設け、自治体としての目標設定や、将来的な施策の効果検証が可能なコーホート要因法を採用したものでございます。

次に、将来人口推計の活用やルールについてでございます。総合計画は、市の施策全般を包括的、総合的、横断的に捉えた最上位の計画であり、目指すべき将来都市像や基本目標を基本構想、それを具現化するための基本的な施策を定めた基本計画、その施策を実現するための具体的な事業を定めた実施計画で構成されております。その中で、将来人口推計は本市における施策、開発計画の立案、経済活動の見通しなどに必要な人口規模及び構造に関する基礎資料として様々な分野で利用されるものでございます。一方で、各所管で策定する部門別の計画は、各分野に特化した施策を具体化する計画であり、総合計画の中で示した将来人口推計を活用し、総合計画と

整合性を保つものであります。令和８年度からスタートする次期総合計画は、現計画と同様に、基本構想を25年とした３層構造とする方向で、総合計画審議会において審議が進んでおり、これと並行して、本年度中を目途に新たな将来人口推計を行う予定でございます。今後、各部署において新たに策定される部門別計画については、総合計画と効果的に関連づけられる必要があることから、新たな将来人口推計の結果を基に、具体化した施策を落とし込むことになります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。まず、このデータを用いた件については了解いたしました。また、非常に心配していたことですが、各部門の計画の中でしっかりと現計画、また、これから先の３か年の計画にもしっかり具体化した施策を落とし込むということで、この点は了解いたしました。こちらのほうは、実は総論の最初のほうに述べられていることですので、あえてちょっと確認の意味も含めて質問をさせていただきました。

それでは、次の質問です。交通安全に関する意識啓発についてです。今年の５月に改正道路交通法が成立をいたしました。自転車の交通違反に対する取締りが大きく変わってまいります。自転車の正しい乗り方、法律を知る、これが安全に利用する第一歩と思います。今後、県警との連携等含めて、市川市の安全対策についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

今回、道路交通法を改正した目的は、自転車の悪質な交通違反や自転車が関係する交通事故が増加する中、自転車運転中の危険行為を減少させ、安全な道路環境を実現することが目的で、公布から２年以内に施行されます。これまでは自転車の交通違反の多くに対して罰則を伴わない指導警告票を警察官が交付し、注意を喚起するにとどまっていました。しかし、今回の改正により、16歳以上の自転車運転者の交通違反に対して、交通反則告知書、いわゆる青切符を交付し、反則金を科すことができるようになります。自転車運転者による信号無視、一時不停止、右側通行のほか、走行中の携帯電話の使用などの違反があった場合には、5,000円から１万2,000円程度の反則金が科せられる実効性のある取締りが可能となり、自転車による交通違反の抑止が期待できます。本市における自転車の安全利用に関する取組は、市川市自転車の安全利用に関する条例に基づいて、安全利用に関する教室や講習会を実施しております。市内の小学校では、小学３年生または４年生を対象に、自転車乗車時における危険予知、危険走行、自転車の交通ルールやマナーなど、正しい乗り方を指導する交通安全教室を行っております。市立中学校では、スタントマンによる交通事故の再現を生徒が直視し、恐怖を感じることで交通安全の意識の向上を図るスケアード・ストレイト方式の自転車安全利用教室を実施しています。また、市内の事業所や自治会からの依頼により、自転車安全利用講習会を実施しており、令和５年度は３回開催しております。今後、これまでと同様に千葉県警察などと連携し、１年に４回ある交通安全運動の期間中や、千葉県で毎月15日に定めている自転車安全の日に合わせて行う交通指導取締りと街頭啓発活動や、小学校や中学校、自治会などで自転車の安全利用に関する活動を実施する際に、道路交通法の改正内容や自転車の正しい乗り方について周知を図ってまいります。そのほか、チラシ、ポスターを作成し、広報、ホームページ、ＳＮＳ等で市民への周知を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。現状で小学生、中学生には私はあまり心配はしていないんですね。ただ、現状を見ますと、小学生、中学生が守っているすぐ横で大人が、いわゆる違反行為を繰り返している、そ

ういう状況が多く見られるわけです。まずは正しい交通法を知ることが重要かと思いますので、何とぞ県警、また安全協会との協力で市民への周知をしっかりと図っていただきたいと思います。

それでは、次の質問です。(3)下水道普及率の向上、下水道管路施設の耐震化、老朽化対策及び実施計画の中で、これはお尋ねいたしますが、ア、イ、ウ３点についてお伺いをいたします。

現在、実施計画、５年、６年、あと来年を残すところですが、こちらの予算総額、これはどの程度になるんでしょうか。

次、イですが、毎年の予算措置、予算は適正であったのかどうか。

ウ、こちらのほう、冒頭の質問のとおり、人口減少の進行、それに伴って、将来不要な施設を持ち続けることにはならないのか。最優先すべきは耐震・老朽化対策ではないのでしょうか。この点について市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、下水道汚水事業の３つの施策に係る現状と課題についてであります。

１点目として、下水道普及率の向上についてであります。本市の公共下水道は、江戸川左岸処理区などの３つの処理区において、臨海部の工業系用途などを除く市街化区域約3,400haの整備を優先的に進めており、そのうち未整備区域は約900haとなっております。令和５年度末の下水道処理人口は39万400人、下水道普及率といたしましては79.0％となっており、いまだ21％の市民の方が下水道を使用できない状況であり、未整備地域の早期解消に向け、整備区域を拡大しているところであります。課題といたしまして、整備を進める上で、下水道工事に伴い必要となる水道、ガスなどの他企業管の切り回し工事も増加することから、工事箇所の近接による地域の交通状況に応じた迂回ルートの確保や工程の調整などが必要となります。このため、市民生活への影響が最小限となるよう、これらの課題に対し調整を図りつつ、整備を進めているところであります。

次に、下水道管路施設の老朽化対策であります。昭和36年に整備着手した菅野処理区は、本市で最初に公共下水道整備が完了した区域で、既に管路施設の一部は供用開始から60年以上が経過し、老朽化が進んでいる状況でございます。そこで、菅野処理区における下水道施設の老朽化対策として、令和元年度に市川市下水道ストックマネジメント計画を策定いたしました。この計画は、老朽化によって生じた管路等の支障が確認された際に対応するのではなく、事前予防的な対策を行うことで、維持管理費の軽減と平準化を図ることなどを目的としております。同計画に基づき管路施設の改修を進めているところであり、令和５年度末の菅野処理区における改修率は、対策の対象延長約64kmに対し、約５％となっております。今後は、菅野処理区での進捗を踏まえつつ、江戸川左岸処理区などについても検討を行い、早期に市域全体における改修率の向上を図っていきたいと考えております。

次に、管路施設の耐震化対策であります。耐震化につきましては、市川市下水道総合地震対策計画に基づき、大規模震災時における緊急輸送路の交通機能の確保と、防災拠点となる市役所及び避難所となる小学校等からの下水の流下機能の確保を目的とし、平成28年度より進めております。対策の対象管路は、平成18年度の下水道施設の耐震対策指針の改定以前に整備された江戸川左岸処理区の管路約40kmとしております。進捗状況は、令和５年度末で耐震化率約79％となっており、近年、全国各地で発生する大規模地震への備えとして、残る管路につきましても早期に整備を進める必要があると認識しております。今後は、菅野処理区も老朽化対策に併せて耐震化を図っていきたいと考えており、２つの対策を効率的に進めるため、効果的な整備対象区域の拡大を検討していきたいと考えております。

続きまして、これら３つの施策に係る予算についてであります。令和５年度は約75億円、令和６年度は約78億

円となっており、令和７年度におきましても、過去２か年と同程度の整備計画を検討したいと考えております。今後も下水道普及率及び老朽化対策等の改修率のさらなる向上を図るため、国の交付金の十分な活用はもとより、一層のコスト縮減等も念頭に、取り組んでいく必要があると考えております。下水道は、市民が清潔で快適な生活を営む上で重要な都市施設の一つであり、その機能を適切に維持していくとともに、本市において下水道普及率の向上、管路の老朽化及び耐震対策は早期に進展させなければならない重要な施策であります。御質問の毎年の予算措置が適正であったかにつきましては、これらを着実に進める上で、適正なものであったと認識しております。

最後に、人口減少により下水道施設が将来不要な施設にならないかについてであります。第三次基本計画における人口推計では、将来、人口減少が生じることが予測されておりますが、東京に隣接し、地理的条件に恵まれた本市では、将来においても一定の市街地が維持されるものと考えております。各自治体における適正な汚水処理の方法につきましては、国、県の指導の下、統一的なマニュアルに基づき、人口の動態などを踏まえ、定期的な点検を行っております。今後も市街化調整区域を含め、未整備地域の汚水処理方法については、過大な施設とならないよう、人口の推移を踏まえた点検を行いつつ、適正な汚水処理施設の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。最初に申しておきますが、菅野地区を最優先して整備するということは私も了解をしております。今、答弁で下水道の普及も行う、老朽化対策も行う、また、その中で経費削減も行う。これ非常に困難な、３つそろっている現状で、果たしてそれが予定どおりいくのかどうか甚だ疑問でございます。例えば皆さんも感じていると思うんですが、最近、一昨年以来、市内ではガス、水道の老朽化対策、管の入替え、交換、そういった工事が結構多かったかと思います。また、その一方で下水道の老朽化対策による工事、これが果たしてどの程度行われてきたのか。そう考えますと、菅野処理区は結構です。それ以外では昭和50年代にこれは大量に整備された下水道施設であります。供用開始からもう既に50年を超える時期が来ております。だから、繰り返しますが、老朽化対策こそ最優先、第１番目にやることではないかと思います。

再度お伺いいたします。老朽化対策、重要だということですが、最優先すべき施策と思いますが、この点についてお考えをお尋ねいたします。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

下水道施設の老朽化対策である下水道ストックマネジメント計画では、対策を行う地区の優先順位を定めており、現在最も優先順位の高い菅野処理区を対象に対策を進めております。本市の下水道は、昭和30年代の菅野処理区整備着手後、昭和50年代初頭からは江戸川左岸処理区の市川南地区及び行徳地区の整備を進めております。市川南地区、行徳地区においても、整備後おおむね40年が経過しており、間もなく標準耐用年数である50年を迎えることから、老朽化対策に取り組む時期に差しかかっているものと考えております。老朽化対策は優先度の高い施策であり、今後は菅野処理区の進捗を踏まえつつ、他の地区への取組も視野に入れ、検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。改めて実施計画のほうですね。それの下水道、こちらの重点課題としましては、公共下水道の整備汚水事業ということで、公共下水道整備を進めていく３か年の計画であるとして

おります。また、目標としましては、下水道の普及率、この計画が終了時には80.6％の下水道普及率を目指しますとあるんですが、これは既に令和５年度の時点で目標値を僅かですが超えていたと思います。その点から、この３か年の目標値は超える事業計画であったということは推測できるんですけども、今、答弁で、検討を進めていく、今から再度見直すと言っても、私はちょっと遅いのではないかと思います。といいますのも、これは国のほうですね。下水道の維持管理におけるウォーターPPP導入、これを決定しております。これは内容を簡単に言いますと、管理と更新を一体的にマネジメントする方式、これを官民一体で導入していきますよ。長期計画、今までは３年とか５年でしたけど、10年の長期契約も導入します。さらに、現在国が行っております社会資本整備総合交付金、この交付要件にこのウォーターPPPの導入を交付要件としました。これが令和９年度以降ということです。管理と更新を一体的にマネジメントする方式の中に、私は、いわゆる公共下水道の新設、普及率を高めるというのは、ちょっと趣旨が異なってくるのではないかと思います。いわば交付金を得るための新しいルールが決まりましたという話にほかならないと思います。今回、質問はこれ以上しませんけども、ちょうど下水道審議会、私は議員になってからずっと下水道審議会をやっておりまして、今回降りましたけども、その審議会の中でも、このウォーターPPP導入に関する話が出始めた頃かと思います。ですから、この新しい方式による新しい市川市の下水道の事業というのを、まずもう一度検討していただいた上で、特に行徳地区、市川南地区、こちらの老朽化対策を真っ先にやっていただきたいと、そう申し上げ、この質問を終わります。

次の質問です。総合計画第三次計画についてです。これも実施計画でございます公共施設個別計画、こちらも当然人口推計が考慮されていると思う一方で、今後整備される施設、これは各部署が別になります。そうなったときに、例えば通告の中にありますように公民館、いきいきセンター、地域ふれあい館、これら３つの施設というのは、今後それぞれの個別計画で進んでいくわけですから、もしかしたら同じ地域、または同じ地域でなくても、いわゆる目的が重複する施設ということになりはしないのか。また、そういった調整を行うというのが、実はこの個別計画の実施計画の中では、そういった反映をするところがないと思います。今後の公民館の在り方、これも今後必要になってくるかと思います。また、皆さんお分かりのように、地域ふれあい館、非常に老朽化が進んでおります。今後これも存続をするのか等含めまして、この点に関しての市の見解をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

現在の公共施設の多くは昭和40年代から50年代にかけて整備されたものであり、築30年以上を経て老朽化が進んでおります。また、整備当時と比べ、社会や人口構成の変化とともに市民のニーズも多様化が進んでいると見られます。このため、施設の再編整備を行うに当たっては、当該施設の今後の在り方についても見直す必要があると考えております。御指摘いただきました施設のうち、公民館は地域住民の身近な学習拠点として、いきいきセンターは高齢者の健康維持や生きがいづくりなどの場として、地域ふれあい館は住民相互の交流や地域の自主的な活動の場として、それぞれ設置、運営されております。一方で、各施設とも貸室として類似の機能を有しており、利用内容や利用者層に重なる面があることも認識しております。公共施設個別計画は、おおむね４年をめどに見直すこととしております。見直しに際しましては、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動した管理運営を図る公共施設マネジメントの観点から、将来人口推計を考慮するほか、各施設の今後の在り方についても改めて所管部署と共有し、全体として適切な施設量となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。今４年をめどに見直し、また所管部署と情報共有をして適切な施設

量となるよう取り組んでいくとあるんですが、本来ここは個別計画の前の総合計画の時点で出来上がっている内容かと思います。総合計画を受けて個別計画がある。個別計画を推進した結果、大本の総合計画の中の手順ですね。今共有する。それができたにしても、どうやって調整するのか。そういう仕組みには現在なっていないと思います。個別計画に移った時点で、それぞれの部署が責任を持って施設を造るわけですから、それを、例えば今、管財部、企画部でもいいですけど、そこが再調整できる話なんでしょうか。今の個別計画の在り方も含めて、再度調整できるような仕組みをしっかりとつくっていただきたいと思います。現状では、答弁のような調整はできても、最終決定を受けたものに対して、私は、修正を安易にできる話ではないと思います。その点も含めて、再度調整ができるような仕組みをつくっていただきたいと思います。

再度質問をいたします。今言ったように調整が必要、それをするということですが、これ以外にも施設の再編整備に関して、現在重視しているもの、また、そちらのほうで、ここはちょっと課題として残るのではないか、そういったところがあればお聞かせください。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

公共施設の適切な再編整備につきましては、施設の目的レベルでの調整のほか、次の３つの視点が重要であると考えております。１つ目は、予防保全の実施であります。施設の維持管理におきましては、長期的な視点に立ち計画的な点検を行い、不具合や損傷があれば、これが軽微のうちに補修を行うことで、施設の安全性や快適性を保ちながら、修繕に要する費用をトータルで抑制する効果が見込まれます。２つ目は、ライフサイクルマネジメントであります。これは、施設の効用を最大化するため、設計から建設、運営、維持管理、解体まで、施設の生涯にかかる費用を考慮して必要な管理を行うものです。３つ目は、施設情報の一元的な管理であります。施設の再編整備を効率的かつ適正に行うには、所管部署ごとに分散している情報を横断的に収集、整理する必要があり、これを所管を超えた施設再編の検討材料としたいと考えております。施設の適正な再編整備は、長期的かつ全庁的な課題と捉えております。整備や運営、維持管理を効率的に行おうとする工夫は全国的にも行われており、こうした先進事例についても調査研究を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。予防保全は当然のこととして、今後、全庁的な課題としてやっていただくということで、これはぜひ進めていただきたいと思います。

また、質問ではないんですが、貸室という観点から見ますと、現在の市川市の公共の貸室においては、いわゆる防音に配慮した貸室というのはグリーンスタジオ、あと一部を除いてほぼございません。要は、詩吟をやる方の隣で楽器演奏をして、その間に座学をやっているという状況もよくございます。とてもできる話ではございません。ぜひ今後、建て替え、また修繕等にも、いわゆる防音に配慮した貸室ということを１項目加えていただければと思います。

あともう１点、これは今後考えていただきたいことで、いわゆる建て替えなり再編成が決まった施設が今も幾つかございます。その中で、建物が新しくなるのが分かっているんですが、現時点で備品の購入が定期的に続いている施設もございます。これは普通、新設に合わせて備品を買ったほうがいいんじゃないかと思うんですが、何年にもわたって備品の購入が続いている施設もございますので、この点は管財部のほうでしっかりと監視していただきたいと思います。

この質問は以上です。

次に移ります。５番目の質問ですが、広域行政・大都市制度についてです。こちらもこの総合計画の中にうた

っているわけですが、これは過去にも聞きましたが、現時点での中核市移行の調査研究成果についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

平成18年度に中核市移行の要件のうち面積要件が撤廃され、本市は要件を満たすこととなり、その後、都市制度の研究や先行して中核市に移行した自治体への視察など、移行に関する調査研究を実施してまいりました。令和５年度におきましては、移行後数年を経て、その効果や課題が明らかになっております埼玉県越谷市及び愛知県一宮市のほか、本市と財政状況が近い中核市として愛知県岡崎市への視察を行い、保健所と保健センターの連携による保健衛生行政の充実、身体障害者手帳の交付事務などの事務手続の迅速化、効率化が図られていることなどを確認することができました。

一方で、県から下りてくる想定約2,500の移譲事務に対応するため、多くの職員の採用や配置が必要なことに加え、本市は中核市に移行した場合にも普通交付税が交付されない不交付団体を維持すると見込まれることから、移譲事務の財源を市税収入などで賄わなければならず、財政負担が増加することとなり、財源措置についても引き続き検討していく必要があると改めて認識したところでございます。

人口減少や少子高齢化をはじめとする社会情勢の急激な変化を踏まえつつ、市民の皆様に住みたい、住み続けたいと思っていただけるよう、市民サービスの向上に向け、引き続き都市制度の在り方について、様々な可能性を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　昨年聞いたのとほぼ同じ内容でございました。今はまだ聞くときではないのかなというところで、市長にも直接質問することはしません。ありがとうございました。

最後の質問です。花火大会についてです。花火のようにぱっと終わります。あと５分ほどお待ちください。

市制施行90周年事業についてです。

第40回市川市民納涼花火大会について２点お伺いいたします。今年の花火大会、これは８月24日の開催が決定をしております。これは例年よりも遅れた開催となるわけですが、何か特別な理由があるのでしょうか。このあたりについてお伺いいたします。

もう１点、今年の花火大会の概要について、こちらは事前にあまり知らせると期待があまり大きく持てないかもしれないので、可能な限りで結構です。お教えください。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

初めに、今年の花火大会が８月24日の開催となった理由についてです。市川市民納涼花火大会は、江戸川区との同時開催により、例年８月第１土曜日に江戸川河川敷で開催をしてまいりました。この花火大会の打ち上げ現場責任者は、開始当初より宗家花火鍵屋が執り行ってまいりました。本年は７月から８月にかけて、フランスのパリで夏季オリンピックが開催をされます。打ち上げ現場責任者の宗家花火鍵屋第15代目当主は、柔道競技の国際審判員としての顔も持っており、東京オリンピックで審判を務めていたため、パリ・オリンピックでも柔道競技の審判として派遣される可能性が高いとのことでした。そのため、江戸川区から市川市に対し日程変更について打診がございました。この打診を受け、令和５年11月17日に市川市民納涼花火大会実行委員会が開催され、日程変更などについて議論がされました。その結果、打ち上げ場所や安全管理、費用面などを勘案すると、これまでと同様に江戸川区と同時開催するということが望ましいことから、今年度の日程を８月24日土曜日と決定した

ものになります。

次に、今年の花火大会の概要についてです。市川市民納涼花火大会は、市民に憩いの場を提供し、市民一人一人がいつまでもこの町で暮らしたいと思える町ふるさと市川の意識高揚を図ることを目的に、自治会や商工会議所など約60近い団体で組織された市川市民納涼花火大会実行委員会の主催により開催をされております。今大会も打ち上げ総数は約１万4,000発を予定しております。さらに、今年は市制施行90周年であり、記念の花火も予定をしております。具体的には、祝市川市市制施行90周年の文字を表現した仕掛け花火と、仕掛け花火がより際立つように、スターマイン約300発を同時に打ち上げる予定としております。

今年は開催日程が８月24日に変更となり、同時に開催する花火大会が少ないため、昨年以上の観覧者が来ることを見込んでおります。そこで、従事職員を増員し、会場周辺の安全面や苦情の対応に十分配慮したいと考えています。警備体制などについて、千葉県警察本部や市川警察署、行徳警察署にも御助言をいただき、万全な安全対策としてまいります。仮設トイレについては、江戸川河川敷や会場周辺に約220基を設置する予定であります。なお、有料観覧席につきましては、昨年値上げをしており、多くの市民が楽しみにしている花火大会であることから、今年は値上げをしない方針であります。有料席の販売など大会の周知につきましては、実行委員会の市川市民納涼花火大会の公式ウェブサイトや、「広報いちかわ」6月15日号などで周知をいたしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。安全面、仮設トイレの件は了解いたしました。やはり開催日がずれたことによって、例えば地域行事も同日開催というところが結構ございました。それが変更になりましたので、本当に去年以上に人が集まる状況ではないかと思います。去年の花火大会、非常に評判でございました。今年も大いに花火大会を期待しております。

質問は以上です。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後１時50分散会

第　　５　　日

令和６年６月18日（火曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第５号）

令和６年６月 18 日（火曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　廣田徳子議員、やなぎ美智子議員、とくたけ純平議員、中町けい議員、川畑いつこ議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮	本		均
大	場		諭
稲	葉	健	二
小	泉	文	人
石	原	よしのり	
増	田	好	秀
越	川	雅	史
中	山	幸	紀
松	永	鉄	兵
竹	内	清	海
加	藤	武	央
岩	井	清	郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田	中	甲
副市長	松	丸	多一
副市長	本	間	和義
代表監査委員	植	草	耕一
教育長	勝	山	浩司
危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤	貴志
総務部長	蛸	島	和紀
企画部長	小	川	広行
財政部長	田	中	雅之
管財部長	湯	本	明男
情報管理部長	川	島	俊介
文化国際部長	高	橋	昭彦
スポーツ部長	鎌	形	秀昭
市民部長	吉	田	一弘
経済観光部長	根	本	泰雄
こども部長	山	室	繁央
福祉部長	鷲	沼	隆
保健部長	横	山	京子
環境部長	佐	原	達雄
街づくり部長	小	塚	眞康
道路交通部長	米	崎	勝則
下水道部長	森	田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

廣田徳子議員。

○廣田徳子議員　おはようございます。日本共産党の廣田徳子でございます。通告に従いまして、初回から一問一答にて行います。よろしくお願いいたします。

まず初めに、本市の図書館、自動車図書館についてです。

今年の２月、市民の方から図書館に関した要望書が届きました。市長のところにも届いたかと思います。住んでいる南行徳地域に図書館がないため、中央図書館より浦安の図書館のほうが近いこともあり行ったそうですが、浦安市民ではないために２冊しか借りることができなかった。また、市内にない本について手元に届くまで時間がかかるため、少しでも早くならないかとの要望でした。中央図書館から迅速に丁寧な回答が届いたということです。しかし、なかなかすぐに改善とはならないようです。そこで今回質問をさせていただくことにしました。

(1)として、利用状況について伺います。図書館利用者の年齢層及び利用人数の推移はどうなっているのか。また、併せて自動車図書館の各巡回地点における利用状況も伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

昭和25年に市川市立図書館が設置されて以来、本市では現在までに中央図書館をはじめ、行徳図書館、南行徳図書館、信篤図書館、平田図書室、市川駅南口図書館の５館１室が設置されております。また、近隣に図書館のない地域の方々のための図書館サービスとして、昭和50年より自動車図書館の運行を開始いたしました。車体が緑色であることからみどり号の愛称で親しまれ、現在の車両は４代目となります。

図書館を御利用になる年齢層としては60代以上の方が一番多く、全体の37％、ほぼ同率で40代から50代の36％と、７割以上が40代以上の利用となっております。なお、利用が一番少ない年齢層は中、高、大学生世代となっております。

また、平成30年度に約77万人だった利用者数は、コロナ禍における休館等を経て一時減少しましたが、令和３年度はほぼ同数の約77万3,000人、令和５年度は約87万6,000人と上昇傾向にあります。

次に、自動車図書館を御利用になる年齢層です。図書館全体の利用と同様に60代以上が一番多く、一番少ない年齢層は中、高、大学生世代となっております。利用者数の推移では、平成30年度が約3,800人、令和３年度は約5,300人、令和５年度は約4,600人となっております。また、巡回地点ごとの平均利用者数は、平成30年度が9.6人、令和３年度12.1人、令和５年度8.8人となっております。

自動車図書館の年度ごとの利用者数にばらつきが見られる理由としては、雨天など悪天候の場合は巡回を中止するなど巡回日数が異なることが挙げられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　図書館の利用で学生が少ないのは残念ですが、現在はネットを活用して、いつでもどこでも調べることができ、わざわざ図書館に行くことがないからでしょうか。将来の図書館の在り方など考える必要があ

るかもしれません。また、自動車図書館の稼働時間が昼間ということもあり、学生が少ないのは理解できます。

次に、(2)本市にない図書を取り寄せることについて伺います。千葉県の図書館だけでなく県内の市町村から取り寄せているということですが、どんな仕組みになっているのか伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

本市で所蔵しておらず、ほかの自治体等の図書館が所蔵している図書に関しては、当該図書館で購入したばかりの図書や予約の多い図書など一部対象外はあるものの、相互に貸出しを行う相互協力を行っております。この制度の利用を希望される場合は、図書館及び大野公民館図書室、西部公民館図書室の窓口カウンターで所定の申請書に御記入いただき、取り寄せることができます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　予約をしても手元に届くまで時間がかかるということです。御答弁の中に所定の申請書とありますが、具体的にはどんなふうに行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

県内の相互協力の図書を運搬するため、千葉県立図書館では各市町村を週１回巡回する協力車を運行しており、本市では中央図書館が窓口となりこの制度を利用しております。中央図書館に届いた図書は、市内図書館間の連絡便で受け取り希望館に運搬しておりますが、利用者への御提供までに一定の時間を要している状況にありますことから、県立図書館に対して迅速な取り寄せが可能となるよう要望してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　ネットを活用して、リクエストのあった本をいち早く県立図書館に知らせることもできるのではないでしょうか。いずれにしても、時間のかかる取り寄せをしなくても、読みたい本が市内にあるという体制を構築できないのでしょうか。図書の選び方を含め、図書館における予算の使い方を伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　図書等を購入する資料費は、中央図書館を初めとする５館１室と７つの公民館図書室及び３つの市民図書室ごとに予算を配分して、館ごとの購入を行っております。それぞれの館ごとの利用傾向や収納可能冊数により司書が各館で所蔵すべき図書等を選定しておりますが、利用者からの購入の希望があった図書や、特に予約が多い人気の図書について、別にリクエスト用の予算を確保し購入しております。しかしながら、購入予算には限りがあり、御希望があった図書全てを購入することは難しい現状にあるものの、ニーズの把握に努め、市民にとってより魅力的な蔵書をそろえられるよう努力してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　リクエストがあったからといって全ての本を購入していては、幾ら予算があっても足りません。効率よく、より市民が活用してくれる図書館の運営をお願いして、次に進みます。

(3)です。自動車図書館みどり号の利用拡大に向けた取組についてです。市川市では、50年近く前から自動車図書館を運行し、図書館がない地域などを回っていたと聞いています。現在、自動車図書館はどんな場所を回り、１か所の滞在時間はどのくらいなのか伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　自動車図書館は、市内北部地域を中心に、公園や小学校など市内25か所を巡回しており、１か所に30分から40分程度滞在し、主に図書の貸出し、返却を行っております。それぞれの場所には２週間に１回の巡回をしておりますが、先ほど答弁しましたとおり、雨天など悪天候の場合は巡回を中止する場合もございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　１か所30分程度だとお聞きしました。借りに来た方は、どんな本があるのか、何を読もうかと眺めているとあっという間に時間がたってしまい短いように感じますが、いかがでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　巡回地点の滞在時間につきましては、利用人数等を基に適宜見直しを行っていることから、現状では十分な時間が確保できているものと考えております。今後も、利用状況の変化に応じた検討を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　今回質問するに当たり、２か所御一緒させていただきました。１つは柏井小学校内です。とても明るい２人の女性が車から降りて素早く、貸し出し作業をするテーブルと利用者が事前に予約していると思われる本をあっという間に準備をしていました。１人の方は、今年の４月からこの自動車図書館で仕事をしているということです。お子さんが小さいときから利用されていて、この仕事をぜひやりたいと思っていたそうです。願いがかない、毎日楽しく仕事をしていますと話していただきました。柏井小学校では児童の帰宅時間と重なり、借りていく児童もいました。70歳代ぐらいの御夫婦は、籠に前回借りた本を10冊以上返すとともに、予約をしていたと思われる新たに借りる本、自動車に乗っている本を選んで借りていました。直接お話を伺ったところ、本当に自動車図書館が来る日が楽しみ、すぐそばなので毎回のように来ています、子ども向けの小説は大人が読んでも読みやすく、今の子どもたちがどんな生活をしているのか、何を考えているのかよく分かる、ぜひ面白いから読んでみたらと勧められました。ほかに、小学生を連れた親子が２組、カード忘れたけれども借りたいという児童に対しても丁寧に対応されていました。児童に話を聞くと、学校の図書館より読みたい本がある、学校の本よりきれいということでした。翌日は、ハイタウン塩浜の中にあります商店街広場に行きました。こちらは利用者が多いために、月４回行っているそうです。ハイタウン塩浜も広く、また大きな道路を挟んで塩浜学園があるほうには市営住宅もあります。多くの利用者のために本を充実することから、予算の使い方、具体的には図書館と自動車図書館の振り分け方法がありましたら教えてください。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

自動車図書館では、地域の方々の生活に役立つ図書や、人気のある読み物や児童書を中心に用意し積載しております。図書館における資料費は、各館の規模や利用状況を鑑みて図書館ごとに積算しており、自動車図書館の予算に関しては中央図書館資料費に含んで積算を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　自動車図書館に載せられる本は限られています。お話を聞いた方の中に、私は変わった本が好きで、作家も同じ人が多いのであまり自動車図書館では見かけないと話していました。利用者の趣味嗜好もあります。全てそろえるのは大変ですが、どんな本が読みたいか、曜日や時間帯など市民の声を把握するためにアン

ケートの実施はできないでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

自動車図書館には常時1,200冊の図書を積載しており、貸出しになった場合は書庫から補充を行うとともに、担当司書が各巡回地点の利用者に合わせた図書を用意し積載しております。また、自動車図書館に所蔵していない図書についても、予約やリクエストにより市内の図書館や県内の図書館等から取り寄せを行い、希望する巡回地点での貸出しを行っております。今後も各巡回地点の利用者要望を積極的に把握し、アンケートを実施するなど、自動車図書館が魅力的な存在になるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　ぜひアンケートの実施をお願いいたします。現在、行徳地域は３か所です。南行徳４丁目、福栄４丁目、妙典地域にも巡回していただけないか伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

自動車図書館は、令和４年５月に車両の小型化を図ったことに伴い、巡回地点の利用頻度、要望、運行ルートなどを総合的な視点から新設や廃止を行い、同年10月より、それまでの18か所から25か所に増設する見直しを実施したところです。南行徳４丁目、福栄４丁目の近隣である塩浜団地商店街広場には月４回自動車図書館が巡回するとともに、福栄小学校内には市民図書室を設置し、図書の受け取り窓口として近隣の方に御利用いただいております。

このような中で、今後、新たな巡回地点の選定については、地域バランスへの配慮や地元からの要望等を勘案しつつ慎重に検討を進めるとともに、市内全ての方が便利に図書館を活用できるよう、サービスの拡充に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　南行徳４丁目や福栄４丁目がハイタウン塩浜と近隣と答弁されましたが、高齢者が歩くには時間がかかります。こちらは買物不便地域と重なり移動販売も行われているように、行徳、南行徳駅からも離れています。また、福栄小学校内に市民図書館があるとのことですが、同じ福栄でもかなり離れていると思います。現状の１台で回る箇所数を増やすことは難しいと思います。また、新たに図書館を造るということになるともっと厳しいです。私も初めて利用させていただき３冊をお借りしましたが、あっという間の手続でした。その場でカードも新規に申込みをされている方もいました。こんなに市民の皆さんに喜んでいただき、待ちわびている方が多いことに正直驚きました。もう１台自動車を増やし、ゆっくり回っていただきたいと思います。

また、今回柏井小学校は、学校の昇降口と放課後保育クラブとの間で行いました。児童たちは興味津々本を眺めていたところ、保育クラブの支援員の方が、寄り道は駄目でしょうと話していました。中には貸出しカードを持っている児童もいました。敷地内ですので、一度ランドセルを置いてからでも自動車図書館を利用させてあげられたらなと思いました。

大変今回のことは私自身も勉強させていただきました。ぜひみどり号の２号実現を強く要望させていただき、次に移ります。

次の大項目です。本市における支援を必要とする児童生徒の学びを保障する考えについてです。

市川市は、県内でも放課後等デイサービス、児童発達支援事業所が４番目に多く127か所あり、発達に不安が

ある児童が多いことが分かります。教育センターには多くの相談が寄せられていると思います。

そこで、(1)として、教育センターでの相談件数の現状について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

児童生徒の不登校や発達の課題等に関する保護者からの相談は年々増加しており、教育センターへの相談件数ですが、令和３年度には１年間の相談件数が初めて6,000件を超え、令和４年度は約6,150件、令和５年度は約6,400件となっております。また、特別な支援が必要な幼児、児童生徒の就園、就学等に関する相談件数は、令和４年度は約700件、令和５年度は約820件と、こちらも年々増加しております。教育センターへの教育相談の内容は多様化、複雑化しており、学習面での課題、家庭での問題行動、発達の課題、学校への不適応など様々であります。特に就園、就学等に関する相談につきましては、個々の状況に応じて適正な就園、就学につなげられるよう、保護者に寄り添いながら丁寧に相談を進めております。今年度は、教育相談に関するリーフレットを刷新し、市内全校及び関係機関へ配付するとともに、新入学児童を対象とした就学時健康診断や、新入園、新入学対象者に向けた就園就学説明会において教育相談の案内をするなど、保護者のニーズに対応できるよう教育相談制度の周知に努めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　本市には、お子さんのことで悩みをお持ちの方が多いことが数字から見てもよく分かります。支援学級については、これまで何度も議会で取り上げてきました。毎年支援学級が増えていますが、まだまだ全校にあるということにはなっていません。

そこで、次に(2)市内公立小中学校支援学級、支援学校の現状と課題について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

本市の特別支援学級や特別支援学校に関する現状についてですが、特別支援学級につきましては、令和６年度、新たに情緒障がい学級を小中学校ともに各１校、知的障がい学級を小中学校ともに各１校、計４校に開設しております。その結果、今年度の特別支援学級の設置校数は、小中義務教育学校54校中38校で、障がい種別では知的障がい学級が33校、情緒障がい学級が13校、肢体不自由学級が１校、また複数の障がい種の学級設置校は７校となっております。また、５月１日現在、特別支援学級の在籍者数は697人、学級数は108学級であり、対象となる児童生徒は近年増加しております。一方、須和田の丘支援学校の５月１日現在の在籍者数は213人となっております。

次に、課題についてです。特別支援学級設置校も須和田の丘支援学校も、教室の確保が課題となっております。今後、特別支援学級につきましては、各学校の余裕教室の調査を行い、余裕教室のある学校を中心に、県教育委員会と相談しながら計画的に開設するよう努めてまいります。また、須和田の丘支援学校につきましては、入学予定者数の把握に努め、受入れ人数によっては特別教室の転用や、既存教室を区切るなどの緊急措置を行い、教室不足に対応していきたいと考えております。

続きまして、指導、支援における現状と課題についてお答えいたします。特別支援学校は、地域における特別支援教育を推進するために中核的な役割を担うことが期待されています。本市の公立小中学校では、須和田の丘支援学校や県立市川特別支援学校のコーディネーターの派遣を要請し、特別な配慮を必要とする児童生徒の支援の在り方について指導助言を受けるなど、常に特別支援学校と連携しながら取り組んでおります。

課題につきましては、特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加に伴い、専門性を持った教員の配置が追いつ

かず、結果として経験の浅い教員や講師が増えていることです。今後は、特別支援学校のコーディネーターのさらなる活用推進につきまして、定例校長・園長会議や市内小中学校のコーディネーター研修会などにおいて教育委員会が活用事例を紹介するなど、各小中学校の校内体制のさらなる充実を図ってまいります。

また、須和田の丘支援学校につきましては、支援学校の教員が市内の特別支援学級担当者研修会にも参加できるようにし、校内で行う研修会では、教育委員会職員が教科指導や支援の方法などを直接指導していくことで専門性の向上を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　伺いました。５月７日、県立市川特別支援学校を視察しました。生徒数は過去最高の277人、放送室や調理室、技術室、音楽室など、特別教室は全て普通教室に変わり、音楽室にあった楽器は物置にしまわれていました。宿泊を伴う学習のため畳の部屋もあったとのことですが、フローリングに変わって教室になっていました。このように児童生徒がクールダウンする場所さえ奪われています。

そこで、須和田の丘支援学校の過去３年の在籍数の推移について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

須和田の丘支援学校の児童生徒数は、令和３年度172人、令和４年度173人、令和５年度185人であり、年々在籍数が増加しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　先日、須和田の丘支援学校の中学生の運動会を拝見しました。朝からとても暑い日でしたので、生徒たちの水分補給と手動ミストなど熱中症対策もしっかりされていました。進行を担当する生徒、選手宣誓などを行い、競技が始まりました。先生が１対１でそばについていた生徒も何人かいます。現状と課題で伺ったように、年々希望者が増え、教室が足りずに小学部の稲越校舎では、既存の教室を区切りながら授業を行っているということです。児童生徒が伸び伸びと学校で生活を送ることができるようにしていただきたいと思います。

須和田の丘支援学校では現在どのような教室の利用状況になっているのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

中学部、高等部のある須和田の丘支援学校本校舎につきましては、特別教室の転用や、第二中学校の敷地への校舎の増設により対応しております。小学部のある稲越校舎におきましても年々入学希望者数が増加しており、既存教室を区切るなど必要な対応をしながら教室を確保する努力を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　(3)に移ります。県に情報共有及び特別支援学校の増設、拡充の要望はできないのか、市の考えについて伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

教育委員会及び須和田の丘支援学校では、市川市内にある県立市川特別支援学校と児童生徒数や教育内容などの情報共有を行っております。また、須和田の丘支援学校につきましては、県の校長会議及び教頭会議などに参

加し、県の施策や特別支援教育の現状と課題等について情報共有を行っております。その中で、県には須和田の丘支援学校の入学者の増加についても状況を伝えております。県立特別支援学校の増設、拡充に関する状況につきましては、今後も注視してまいりたいと思います。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　浦安にも県立の支援学校が計画をされると伺いました。市内にある市立の須和田の丘支援学校と、県立市川特別支援学校は、京葉道路で北側と南側に通学区域を分けているようですが、同じ市内に住んでいる児童生徒です。どちらの学校に通うことになっても同じように学習支援が受けられ、自立支援に向けても指導が受けられるように、県にもぜひ要望をしていただきたいと強くお願いして、この項目を終わります。

次に、３つ目の大項目です。新湾岸道路における本市の考えについて聞いてまいります。

これまで合計３回行われたパネル展について、私も中央図書館で１回見ました。私のほかにも何人か来館者はいましたが、特にパネルを見ている方はいなかったと思います。市民の反応についてお分かりでしたら伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

新湾岸道路のパネル展は、道路計画の基本方針や検討状況等を市民の皆様に知っていただくため、令和２年に１回、令和５年に２回、合計３回開催いたしました。令和２年は千葉県庁及び千葉市、市川市、船橋市、習志野市、市原市の沿線５市の施設で開催し、令和５年は浦安市を加えた沿線６市の施設で開催いたしました。本市では、令和２年は11月30日から12月４日に現在の第２庁舎となる市役所仮本庁舎で開催し、令和５年は、10月27日から11月２日に市川市生涯学習センターで、11月24日から11月30日に市役所第１庁舎で開催しております。なお、パネル展の開催後、市民からの問合せ等はございませんでした。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　２回目、３回目は比較的来館、来庁者の目につきやすいところに展示していただいたようですが、あまり関心がなかったのでしょうか。昨年９月定例会の代表質問において、新湾岸道路について伺いました。そのときは、主に昨年５月に行われた新湾岸道路整備促進期成同盟会と６月の新湾岸道路検討会準備会のことについて伺いました。今回は、今年３月19日に開催された新湾岸道路検討会準備会について伺います。

(2)として、計画策定に当たり、本市の考え方について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

新湾岸道路は、千葉県湾岸地域のポテンシャルを十分発揮させ、国際競争力の強化や、湾岸地域のさらなる活性化のため、外環高谷ジャンクション周辺から蘇我インターチェンジ周辺並びに市原インターチェンジ周辺までの湾岸部においてルートの検討が進められる予定です。本市への整備効果としましては、湾岸エリアの産業地帯から新湾岸道路へアクセスすることで、工場、物流拠点における物流の効率化による生産性の向上が期待できます。また、道路の高さを高潮時の想定浸水高さ以上とした場合には、災害時における代替路の確保や避難場所としての活用が期待できます。なお、本市は配慮事項として、東京湾に残された貴重な干潟である三番瀬の保全や生態系などについて広域的に配慮すべきであることや、原木・高谷地区のまちづくりを見据えた地域として利用しやすいようなアクセス位置への配慮などを求めております。計画策定の際には、引き続き本市の環境問題に十分に配慮していただくよう地元の声を伝えてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　市民や関係団体等への周知や合意形成についてはどのように図っていくのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

これまで国、千葉県、沿線６市及びＮＥＸＣＯ東日本を構成員とする新湾岸道路検討会準備会で、計画の具体化を図るための体制や計画策定プロセスの在り方について意見交換をしております。本年３月19日には第２回新湾岸道路検討会準備会が開催され、意見交換を行いました。意見交換の中で、新湾岸道路は延長が長いこと、都市部、工業地域、住宅地域と沿道環境が多様であること、千葉県三番瀬再生計画との整合を図ること、新湾岸道路の特徴を踏まえ、住民、関係者等多数かつ多様な関係者との丁寧な合意形成を目指し、国、千葉県、沿線市が一体となった計画検討や双方向のコミュニケーションを実施することなどの意見が出されました。

また、今後の進め方について、計画の早期具体化のために多様な関係者との合意形成を丁寧に行いながら検討のプロセスを進めていくことの重要性を確認しております。市民や関係団体への具体的な周知や合意形成の方法につきましては、今後検討されることになっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　３月19日に行われた意見交換の中で、新湾岸道路の特徴を踏まえ、住民、関係者等、多数かつ多様な関係者との丁寧な合意形成を目指しとあり、また、市民や関係団体等への周知、丁寧な合意形成を目指していくという話合いが行われたということです。当然、市民というのは一部に限らず多くの市民を指しているものと考えます。この事業は、まだまだこれから先年数もかかると思いますが、より丁寧な対応と、様々な関係団体とも繰り返しの話合いの中で進めてくださるようお願いいたします。

そこで、今後住民や関係団体等との調整にかける時間は十分に取れるのでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

国及び県に対して地元への説明や意見把握を行うなど、住民や関係団体とのコミュニケーション等に配慮していただけるように要望してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　計画は、外環高谷ジャンクションから東側が検討されているわけですが、どうもやはりそこまでというのはおかしいように思います。造ってほしいということではありませんが、蘇我や市原の方面から外環高谷ジャンクションに向かい、東京方面に行くのだろうと思われます。その先はどうなるのか、今だからこそ市としての考え方が話されてもいいのかと思います。

そこで、(3)として外環高谷ジャンクションから西側の計画に対する市の見解について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

新湾岸道路は現在、外環高谷ジャンクション周辺から東側の検討が進められる予定です。高谷ジャンクション西側につきましては検討の対象となっておりません。新湾岸道路は、交通の利便性を高めることは間違いありません。しかし、本市としましては、本市の環境問題に十分配慮して、地元の声を伝えなければならないと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　検討の対象となっていないということですが、市内の交通量、また外環が造られてから町が分断された地域もあります。

そこで(4)として、外環高谷ジャンクション周辺の影響について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本年４月に、国から計画段階評価を進めるための調査として新湾岸道路の概略ルートと、構造の検討を行うことが公表されております。現時点では具体的なルートと構造が決まっていないことから、周辺に与える影響については不明でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　伺ってまいりました。まだまだ不透明なところが多く計画が見えませんし、かなりの年数がかかる大型事業だということは確かです。また、市民の意見や関係団体等の十分なコミュニケーションを取る時間も確保できるよう、国、県に要望していただくということを答弁いただき、安心しました。今後の動向を注視していきたいと思います。

次に、最後の大項目、保育行政について伺ってまいります。今回は、公立保育園について伺ってまいります。

(1)として、公立保育園における保育士についてです。正規職員を含めた全体の人数と、会計年度任用職員の人数及び内訳について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の公立保育園における保育士の人数は、保育業務委託により運営している北方保育園を除く19園で、令和６年４月１日現在、合計483名となっております。内訳は、いわゆる正規職員とされる任期に定めのない一般職員が185名、一般任期付職員70名、育休代替任期付職員７名、再任用職員21名となっており、会計年度任用職員は、フルタイム勤務が16名、パートタイム勤務が184名で、合計200名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　一般任期付職員と会計年度任用職員ではどのように違うのか、伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

一般任期付職員とは、任期が定められて任用される職員であり、任期に定めのない正規職員と同等の職務を担っております。任期につきましては、必要に応じて、最長５年間までが更新可能となっております。

一方の会計年度任用職員は、４月から翌年３月までの１会計年度内を任期として任用される職員であり、継続的な雇用ではなく、年度ごとの単位で雇用される職員となります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　園児や保護者から見れば、どんな雇用形態の人なのかは分かりませんが、パートタイム会計年度任用職員は、保育園における職務、役割はどんなふうにしているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の公立保育園におきましては、保育士資格を有するパートタイム会計年度任用職員は、短時間保育士と保育士パートの２つの種別で任用しております。短時間保育士は、朝夕における延長保育の対応が主な役割となり、保育士パートは、日中の保育時間における保育補助が主な役割となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　パートタイム会計年度職員は、クラスの担任にはなっていないという理解でいいのかと思います。以前は、朝夕の時間帯に正規職員を２人以上配置しなければいけないと記憶していますが、現在はどのような体制になっているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

保育園における朝夕の延長保育時間帯の保育につきましては、正規職員またはフルタイムの会計年度任用職員と短時間保育士を配置することで、保育士資格を有する職員が２名以上となる体制で保育を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　会計年度任用職員制度は2020年にスタートいたしました。(2)として、保育士の新規採用の状況について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の公立保育園におきましては、令和元年度以降、任期に定めのない正規職員の新たな採用はいたしておりません。なお、任期に定めのある任用による採用は継続して行っており、過去３年間の保育士の採用実績は、令和３年度は一般任期付職員23名、育休代替任期付職員７名、フルタイムの会計年度任用職員30名、パートタイムの会計年度任用職員185名。次に、令和４年度は、一般任期付職員11名、育休代替任期付職員10名、フルタイムの会計年度任用職員22名、パートタイムの会計年度任用職員が212名となっております。令和５年度は、一般任期付職員26名、育休代替任期付職員９名、フルタイムの会計年度任用職員19名、パートタイムの会計年度任用職員218名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　大変いろいろな種類があって分かりにくくなっているのかと思います。現在、正規職員の平均年齢を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の公立保育園における正規職員の保育士の平均年齢につきましては、令和６年４月１日現在で45.2歳となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　令和元年から保育士の正規職員の新規採用がないのはなぜでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

近年、全国的に少子化が進行しており、本市におきましても今後子どもの数が減少していくことが想定されます。本市における民間の保育施設が充実する中、今後の子どもの数の減少を見据え、公立保育園の役割や必要性について、現在調査研究を進めているところであります。このように、現時点におきましては公立保育園の今後の在り方について検討中でありますことから、任期の定めのない正規職員の新たな採用を控えているものであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　先ほど平均年齢が45.2歳ということでした。加えて新規採用を行っていないということを伺うと、職場での年齢バランスはどのようになっているのか大変危惧されるところです。

そこで、年代別の人数を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

正規職員の保育士185名の年代別人数の内訳ですが、20歳代が16名、30歳代が36名、40歳代が54名、50歳代以上が79名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　６年間新規採用を行っていないということで、職場のバランスがあまりよくないのと、50代の方が定年を迎える頃にはもっと会計年度任用職員が増えていくのではないでしょうか。保育園という長時間を何人もの短時間勤務の人が入れ替わりシフトを作る現場の苦労は察するところです。子どもの成長を支える保育現場には、できることなら継続性のある時間の長い職員の配置を希望したいところです。

次に、(3)に移ります。給食に関わる職員の人数について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

公立保育園のうち、保育業務委託により運営している北方保育園を除く19園に配置している栄養士及び調理員の令和６年４月１日現在の人数でございますが、まず、栄養士は正規職員７名、再任用職員１名、フルタイムの会計年度任用職員９名、パートタイムの会計年度任用職員１名、合計で18名となっております。

次に、調理員は、正規職員11名、再任用職員４名、フルタイムの会計年度任用職員38名、パートタイムの会計年度任用職員43名、合計で96名となっております。栄養士と調理員、合わせまして114名を給食に携わる職員として配置しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　国の基準は、保育園の定員が40名以上150人以下であれば調理員、調理補助員の配置は２人、150人以上であれば３人ということになっています。しかし、この人数では、離乳食一つ例に挙げても、初期、中期、後期、完了期があり、アレルギー食も子どもによって様々除去するものが違います。この人数ではとても対応できません。

本市では、独自の加算で調理員の人数を増やすことができます。これはとてもありがたいことです。しかし、最近聞くところによれば、公立保育園で令和４年度より土曜日に調理員を配置せず、パンなどの簡易的な献立の給食を提供しているとのことです。

そこで、次に(4)土曜日給食の考え方について、土曜日給食の現状と今後の展望について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

公立保育園の土曜日の給食につきましては、令和４年４月以前は各園に調理員を配置し、うどんなどの麺類や煮物など簡易的な調理で提供できる給食を実施しておりました。しかしながら、近年において調理員の定年退職や、会計年度任用職員を募集しても採用に至らないなどにより、各園において余裕のある人員配置ができず、土曜日に調理員が勤務することで平日の人出が手薄になる状況にございました。このことから、令和４年４月末から、全園において土曜日に調理員を配置せず、調理をせずに提供できるパンなど簡易的な献立の給食を提供することとさせていただきました。

土曜日給食の献立の内容でございますが、４月から11月につきましては、クロワッサン、バナナ、牛乳を提供しており、12月から３月につきましては、牛乳に代わり温かいコーンスープを提供しております。また、令和６年５月から、クロワッサンの代わりにおにぎりの献立も導入しております。しかしながら、調理給食の再開を望む保護者の要望もございますことから、現在、土曜日の調理給食の再開に向けて検討を進めております。土曜日における調理給食を再開するためには、平日の人員が手薄にならないよう、公立保育園の民営化などに伴い職員を異動することや、調理業務委託の導入などが必要になると考えております。また、土曜日の登園児数については園によりばらつきがあることから、調理場所を集約するなど様々な運営方法を検討し、平日を含め、安定的に給食を提供できる体制となるよう検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　御答弁にありましたように、定年退職や、募集しても採用に至らないなど、土曜日給食を継続できない理由が挙げられました。やむを得ずの選択だと思います。

そこで、各園、公立保育園における土曜日の登園状況について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の公立保育園の土曜日の登園状況でございますが、各園の令和６年５月の土曜日の平均登園児数は、最も多い園で12名、最も少ない園では1.3名となっており、北方保育園を除く公立保育園19園の平均といたしましては、１園当たり4.7名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　給食調理業務を委託した場合、委託した園において土曜日に調理した給食を提供することは可能なのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

調理業務委託におきましては、平日だけでなく土曜日にも調理した給食を提供できる契約を検討したいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　給食調理業務を委託した園でも、離乳食やアレルギーについて対応してもらえるのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

給食調理業務を委託する園におきましても、離乳食やアレルギーに対応するよう、仕様書に明記し、他の公立保育園と同様に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　委託を導入する園はどのように選定をするのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

給食調理業務委託を導入する園の選定につきましては、調理食数や給食室の広さ、設備面や保育園の場所など、様々な角度から検討し、選定してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　給食調理業務委託を導入する時期はいつ頃を予定されているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

給食調理業務委託の導入時期につきましては、最短で令和７年４月からの導入を検討しており、現在、委託する仕様の検討や、職員組合等との協議を進めているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　様々聞いてまいりました。保育士にしても調理員にしても、どうしてこんなに人手不足なのでしょうか。多くの保育園の門には、保育士募集や調理員募集、民間の園にもたくさん貼られています。人を採用できれば委託せずに済むわけですが、今保育園に通っている園児の土曜日給食を充実させるために、早期に対応していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　やなぎ美智子議員。

○やなぎ美智子議員　日本共産党のやなぎ美智子です。通告に従い、一問一答で一般質問を行います。よろしくお願いします。

最初の大項目は、インボイス制度についてです。

日本共産党は、政府がインボイス制度導入に固執するのは、消費税増税へのレールを引くためである。多くの免税事業者が取引先からインボイス登録をするか、消費税相当分の値引きをするのか、二者択一を迫られているとし、一貫して反対の立場を貫いてきています。本市議会でも、これまでも共産党は何度も反対の立場で質問してきました。昨年10月にインボイス制度が始まって最初の申告が行われ、消費税が納付されました。そこで、今日の市内事業者の実態がどのようなものかを伺ってまいります。

最初に、(1)市内事業者のインボイス登録状況に関する市の認識について伺います。国税庁によると、制度開始から今年３月末までに全国で約441万件が課税事業者として登録したとのことです。本市では、何件が課税事業者として登録したのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

課税事業者の登録数につきましては、市川税務署に問い合わせましたところ、市川税務署管内、つまり本市及び浦安市内の事業者においては、法人では９割、個人では７割の事業者が登録したとのことでございます。しかし、具体的な件数は非公表とのことでございました。そのため、総務省統計局が全産業分野の経済活動を調査する経済センサスでの数値を用い登録者数を推計いたしますと、本市の法人事業者数5,087件の９割として約4,600件、個人事業者数2,928件の７割として約2,050件となり、合計で約6,650件が登録したと考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。本市では約6,650件が課税事業者として登録したと考えられるとのことですが、そのうち、これまで免税事業者だったところから課税事業者になった者の数はどれくらいと考えられるのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　報道によりますと、本年２月までに登録した事業者数の３分の１がインボイス制度開始前は免税事業者であったとのことであります。これを本市に当てはめますと、合計約6,650件のうち約2,200件が新たに課税事業者になったと推計がされます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　市内の事業者のうち、推計で約2,200件の方に新たな負担が増えていることが分かりました。また、個人事業者のうち、残り約３割の方が登録をしていないことが予測されます。

そこで、(2)市内事業者の実態把握について伺います。登録がなければインボイスを発行することができず、取引先から契約を打ち切られる可能性があり、経営が不安定な状況になり様々な混乱が生じると推察されます。このようなインボイス制度導入による混乱の実態を把握されているのか、本市はその実態をどう捉えているのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

インボイス制度の導入は、事業者の皆様にとって大きな影響のある制度改正となります。そのため、本市では、市の公式ウェブサイトで事業者向けに周知を行うとともに、市川商工会議所での税理士による個別相談会や、市川商工会議所と市川青色申告会との共催によるセミナーなど、様々な機会を通じ事業者の皆様への周知に努めてまいりました。その結果、市川商工会議所によりますと、昨年10月のインボイス制度開始前後からこれまでの間、窓口や相談の現場において大きな混乱は見られなかったと伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。市川商工会議所での窓口や、相談の現場において大きな混乱は見られなかったとのことですが、報道では、個人タクシーでも客からインボイスの発行を求められ、やむなく課税業者になったが、新たな経費や事務の負担で非常に厳しい状況だということです。市内の中小業者団体には、個人ラーメン店を営む方から、主な来店者は一般消費者です。しかし、一部会社関係の方からインボイスを求められ、登録は必要ないと思っていましたが、やむを得ずインボイス登録しました。そのための実務負担が増えるなど大変ですとの声が寄せられています。私は建設業者の方から、取引先から迫られてインボイス登録し令和５年度の申告で消費税を納めました、経費を切り詰めてきましたが消費税の納付は厳しいです、実務負担も大変です、まるで中小業者いじめで怒りが湧いてきますとの話を聞きました。また、免税業者と取引のある造園業者の方からは、免

税業者の方にインボイス登録をお願いするのは申し訳ないので、肩代わりして消費税を納付しました、制度開始前より消費税が数十万円も増えて大変ですとの話を聞きました。

このような事例があってもインボイス制度の混乱はないと考えているのですか、伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

インボイス制度開始直後の昨年10月に、帝国データバンクが約1,400社に対してアンケート調査を実施したところ、約65％の事業者が順調に準備を行い導入したと回答をしております。しかし一方で、導入自体は順調でありましたが、仕入れ先のインボイスの確認などによる事務負担の増加や、システムの不具合といった今後の運用面での懸念事項があるとした事業者が９割を超えておりました。加えて、課税事業者が免税事業者に対し一方的な取引価格の引下げや取引中止などを求めるケースなど、取引上のトラブルについての報道もございます。これらの状況から、本市での窓口や相談の現場では大きな混乱はなかったものの、インボイス制度が事業者の中で定着していくには今しばらく時間を要するものと捉えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。インボイス制度の問題は、時間をかければ定着するというようなものではありません。それどころか、時間経過の中で一層混乱が拡大することが予想されます。市民生活を支え、市内経済の主役である市内事業者を支える行政の役割が求められます。

そこで、(3)市内事業者への支援の現状及び今後について伺います。65％の事業者が順調にインボイス制度を導入したとのことですが、国のコールセンターには、今も１日2,000件の相談が寄せられていると聞いています。インボイス制度に反対するインボイス制度を考えるフリーランスの会は、2024年４月26日国会内で集会を開き、個人事業者や会社員ら約7,000人を対象にしたアンケート結果を公表しました。それによると、価格転嫁ができなかった事業者が６割を超え、回答者の９割以上が制度の見直しや廃止を求めているとのことでした。このアンケート調査は、インボイス制度を扱った国内最大規模となり、公表された結果も大きな注目を集めています。インボイス制度を考えるフリーランスの会は、制度の見直しや廃止を求める要請書を財務省など関係省庁の担当者に手渡しました。このような混乱が続く中、廃業や事業縮小を余儀なくされる市内の事業者は今後増加していくのではないかと危惧されます。

そこで、本市はどのように事業者を支援していくのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

国では、インボイス制度の導入に際し、事業者に生じる負担をできる限り軽減するため、経過措置を幾つか設けております。その１つとして、売上高1,000万円以下の事業者で免税事業者から課税事業者になった場合の納税額を、令和８年９月末までの３年間については売上税額の２割に軽減する特例措置、いわゆる２割特例がございます。また、課税事業者がインボイスの発行ができない免税事業者から仕入れをした場合につきましても、令和８年９月までは消費税相当額の８割、令和８年10月から令和11年９月までは５割を仕入れ税額控除することができます。これらを踏まえまして、課税事業者として登録するのか、免税事業者のままでいるのかについては各事業者が個々の状況に照らして御判断いただくこととなります。

本市といたしましては、制度の仕組みや特例措置の内容について、市川商工会議所等の関係機関との連携を通じ各事業者に広く周知することにより、各事業者が適切な判断をしていただけるよう支援してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。先ほどの答弁では、市は、事業者が適切な判断ができるように支援していくとのことですが、一例として、市との関わりがある道の駅いちかわについて伺います。令和５年９月定例会でとくたけ議員の質問に対して根本部長からは、道の駅いちかわの指定管理者は、道の駅に出品している方などの取引業者を対象に研修会を開催し制度の周知を図っている、道の駅の物販はその多くで委託販売形式を取っているため売上げは出品者に入り、指定管理者は手数料のみであることからインボイス制度導入に際しての影響は少ないと聞いている、また免税事業者は全体の約１割に当たる20件程度が見込まれている、指定管理者からはインボイス導入に際して納入事業者の再選定を行わず、これまで同様の運営を行うことを確認している、一部の委託販売と市内商品を扱う納入事業者へは、制度の経過措置期間に影響を見極めて対応していくとの答弁がありました。

そこで、道の駅いちかわでの免税事業者の取扱いなどどうなっているのか、今日の状況について伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　道の駅いちかわの指定管理者に問合せをいたしましたところ、約200件弱の取引業者のうち、免税事業者は５件程度とのことでございました。取引全体に対する割合としては大変低く、影響も少ないことから、現時点では取引を打ち切る等の見直しなどは考えず、これまでと同様に運営を行っていくと伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　約200件弱の取引業者のうち、免税業者は約１割に当たる20件程度が見込まれていました。その20件程度の免税業者が５件程度になったということは、15件程度の事業者が課税業者になったということでしょうか。課税業者になった背景がどのようなものであったのか気になるところです。しかし、道の駅いちかわに関しては指定管理者の権限が大きいところであります。これ以上はお聞きしませんが、市としてこれからも免税事業者が排除されることのないよう注視をしていただきたいと思います。

今年の消費税申告は、昨年10月のインボイス制度開始から12月までの課税３か月分の事業者がほとんどです。また、インボイス制度を機に免税事業者から課税業者になった事業者を対象に、消費税の納付税額を売上に係る消費税額の２割とすることができる負担軽減措置の２割特例が実施されています。そのため、今のところはまだ取引先の課税業者の好意で免税事業者のままでも取引を継続できているケースもあると聞いています。私が先ほどお話をした造園業者がそのケースに当たります。

しかし、この２割特例の期間は令和８年９月に終了し、令和８年10月から令和11年９月までは特例措置が５割になり、令和11年10月以降は特例措置がなくなります。課税事業者の負担が増えれば、免税事業者は取引を打ち切られる可能性があります。インボイス制度を考えるフリーランスの会の行ったアンケートでも、消費税の負担感について、インボイス登録事業者の６割が負担軽減措置終了後のめどが立たない、負担が大きく事業が成り立たなくなりそうだとの回答が寄せられています。全回答者の７割が、今後の事業について、見通しが悪く不安、廃業、転職を視野に入れているとマイナスの見通しを訴えています。自由意見では、自死を含む死に関するコメントが29件確認されたとのことです。死を考えるまでに追い詰められている事業者が生まれていることは重大です。

そこで、国に対して、本市としてインボイス制度の見直しや廃止を求めていくべきと考えますが、お考えを伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　免税事業者に対する一方的な取引の打切りは、自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して不当に不利益を与えることとなります。これは優越的地位の濫用として独占禁止法に抵触する可能性がございます。本市としては、こうした内容も含め、繰り返しとなりますが、制度の仕組みや特例措置の内容について周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。市として制度の仕組みや特例措置の内容について周知に努めていかれるとのことですが、インボイス制度の見直し、廃止なしに問題は解決しません。

６月14日、インボイス制度を考えるフリーランスの会は、インボイス制度に反対する国会請願署名延べ590万人分超えの署名を提出しました。この呼びかけ人でライターの小泉なつみ氏は、制度開始８か月の今も署名数が伸びているのは、取引排除や値引き、事務負担の増加、廃業などの実害を生んでいるからですと述べています。日本共産党は、2023年９月28日、30年に及ぶ経済停滞、暮らしの困難を打開するための経済再生プランを発表しました。その中で、財務省の試算でも免税業者の年間粗利益は平均154万円であり、課税業者になった場合、15万もの消費税負担が生じます。物価高騰の下、数百万から1,000万もの零細事業者やフリーランスで働く人に深刻な負担増をもたらし廃業を生み出すインボイス導入はきっぱり中止を、と主張しています。市として制度を変えることはできないわけですが、様々なりわいを継続できるような支援をしていただくことをお願いします。また、国に対してインボイス制度の見直し、廃止を要望していただくことを求めて、次に移ります。

次の質問、大項目２番目、ゴールドシニア外出支援事業チケット75についてです。

令和５年度12月よりチケット75の利用が開始されました。高齢者の皆さんの関心が高く、高齢者のいる御家庭から大変喜ばれています。また、令和６年度分については、第１次申請受付開始が４月８日で、締切りは５月31日でした。

(1)利用状況及び申請方法についてです。令和５年度の申請方法、申請状況と利用状況、令和６年度の申請方法と申請状況について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

チケット75の申請については、令和５年10月23日より第１庁舎、行徳支所介護福祉相談窓口、大柏出張所の３か所に受付窓口を設け、紙により申請書を提出いただくほか、郵送による提出方法、オンライン申請の３種類の方法で受付を開始いたしました。申請書に記載いただく内容は、氏名、住所、生年月日、連絡先とし、希望するチケットの種類にチェックしていただく簡便なものといたしました。10月23日から11月15日までに窓口で7,167人、郵送で1,079人、オンラインで5,187人、合計で１万3,433人の申請を受け付け、申請の内訳としては、バス１万1,187件、タクシー１万1,661件でございました。当初予定していたバス、タクシーそれぞれ１万件のチケットは11月27日に発送いたしまして、当初の見積もりを上回った分については３月18日に発送いたしました。

令和５年12月１日からのチケット利用開始から４月末までの５か月間で、バスは延べ３万9,383枚、タクシーは延べ１万3,566枚が利用されました。それぞれのチケット発行枚数に対する利用率は、バスが35.2％、タクシーが23.2％となっております。令和６年度分の受付開始に当たりましては、従来の３か所の窓口に加え、新たに市川駅行政サービスセンターと南行徳市民センターでも受け付けることといたしました。令和６年度の申請件数につきましては集計中ではございますが、５月31日現在の速報値として、１万人を超える方から申請があったところでございます。一方、バス、タクシーチケットとも今年度の上限である１万5,000件には達していないこと

から、６月１日以降も上限に達するまで受付けを継続しております。

申請方法別で見ますと、令和５年度は紙の申請書による申請が61.4%、オンライン申請が38.6%だったのに対し、令和６年度は申請書で67.6%、オンラインで32.4%となっており、昨年度に比較して申請書の割合が若干増加しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。バスに比較してタクシーの利用率が低いことが分かりました。申請書にチェックする際に市民の方からは、バスは利用するけれどもタクシーはほとんど利用しませんが、いざというときのために申し込んでおきます、チケットはお財布に入れていつでも使えるようにしていますなどという声が多々ありました。病気やけが、買物荷物が多いときの利用を想定されているようでした。そうしたことからも、今後はタクシー利用も増えてくるのではないかと思います。

申請方法については理解しました。申請方法も分かりやすく、記載内容も簡便で添付書類も不要であることから、市民からの理解は得られやすかったものと思われます。しかし、ポストが少なくなり遠くのポストまで歩いて行くのが大変なので郵送を知人に頼みました、スマホを使えないのでオンライン申請をできる方に頼みました、何人もの方からの申請書を頼まれて、切手代を節約するためにまとめて郵送しましたなどの声を聞いています。私も、何人もの方から申請書をお預かりして市役所窓口に提出しました。令和６年度分については１万5,000件に達していないので、６月１日以降も上限に達するまで受け付けを継続していることを知らない方も多いと思います。受け付けを継続していることを周知していただくよう要望します。

市は、オンライン申請を進めていきたいと考えていると思いますが、高齢者は慣れている紙による申請書を利用する傾向があるのが分かります。そうしたことからも、市民からの要望を受けて申請窓口を増やしたことは、申請の利便性の向上、申請の促進につながったのではないかと思います。

そこで、申請窓口を増やしたことと、その効果や利用者からの要望を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和６年度５月31日までに窓口に提出された申請書6,515件のうち、窓口別の件数では1,241件、19%が市川駅行政サービスセンター、また、589件、９%が南行徳市民センターでございました。このように、一定程度の方が新たな窓口に提出いただいたことから、利便性の向上に寄与したものと考えております。また、利用者からは、利用できるタクシー事業者を増やしてほしいといった要望や、チケットの枚数を増やしてほしいといった意見が寄せられているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。市民からの要望に応えて申請窓口を増やしたことで、利便性の向上が図られたと思います。

利用できるタクシー事業者を増やすことについてです。松戸市との市境にある駅を利用しているという市民の方から、事業開始時に登録されていないタクシーを利用することが多く、ぜひ登録事業者に加えてほしいとの要望をいただきました。その後、そのタクシー会社は登録事業者になり、利用者の皆さんは大変喜んでいます。本市は、浦安市、船橋市、松戸市に隣接していますから同様の要望はあると思います。ぜひ要望を確認してニーズに応えてください。

チケットを増やすことについてです。病院通いに配付されたチケットをすぐに使い果たしたという方からは、

チケットの枚数を増やしてほしいとの声をいただきました。市にも同様の声が寄せられていることを確認しました。ある自治会では、回覧板に申請用紙を挟み、希望する人が利用できるようにしてくれたので助かったという話を聞きました。自治会によって何で違うのですかと尋ねられたことがあります。

そこで、自治会をはじめ地域住民にはどのように周知しているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和５年度事業開始時の周知につきましては、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトへの掲載、自治会掲示板、いきいきセンター、地域ケアシステムの拠点、高齢者サポートセンターでのチラシの掲示や配架のほか、10月３日のゴールドシニアイベント、いちかわ市民まつりや行徳まつり、民生委員や高齢者クラブの会議での事業紹介などを通じて周知を図ってまいりました。２年目である今年度は、新たに地域新聞への取材協力や、市公式ＬＩＮＥの健康長寿を受信設定している方への配信の実施、また、新たにチケット75の利用方法を紹介する動画を作成して周知を図ったところでございます。また、日頃からゴールドシニアと接する機会の多い民生委員や高齢者サポートセンター、地域で活動されている高齢者クラブや地区社会福祉協議会の会議で御案内しているほか、市内の介護保険事業所にも周知を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。令和５年度の事業開始時の周知方法、２年目である今年度の周知方法について、変更した点も含めて理解しました。ここまで利用者側からの状況をお聞きしてきました。次に、協定を締結し、事業協力してもらっている登録事業者側について伺ってまいります。

(2)として、登録しているバス及びタクシー事業者の状況について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

事業開始に当たりまして、バスは市内主要路線を運行する京成グループ３社,タクシーは主に市内の事業者で組織する京葉西部地区タクシー運営委員会に加盟するタクシー事業者と個人タクシー組合、合計17事業者と協定を取り交わし、それぞれの協力を得て開始いたしました。事業開始以降、タクシー事業者に関しましては、利用された方からタクシー事業者への問合せにより新たな協定取り交わしにつながることもあり、令和６年６月１日現在、27事業者で御利用いただけるよう順次拡大を図ってまいりました。バスにつきましては、令和６年２月から１年間の検証実験を開始したコミュニティバス行徳ルート、南行徳ルートを対象路線として追加したところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。事業開始後、利用者や事業者からの要望を踏まえて利便性向上を図ってきたことは理解しました。バスやタクシーの事業者にあっては、ドライバー不足や燃料価格の高騰から経営に苦慮しているといった報道もあります。私も市民の方から、タクシーが拾いにくく、呼んでもすぐ来ないことが多くなりました、バスの運行時間やルート変更なども運転手不足によるものでしょうか、などの話を聞いています。

今回の事業は、事業者にとって事業収入の増加も期待できると思われますが、チケット75の登録事業者の反応について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

バス事業者からは、チケット75の利用が始まり高齢者の利用が増えたとの声が現場の一部からあったほか、チケット利用を通じて身近な移動手段としてバスに親しみを感じていただくことで利用者増が期待されるといった声が聞かれております。また、タクシー事業者からは、チケット75の周知が進み、新規に御利用になられる方も一定程度いらっしゃるだろうといった声が聞かれております。

本市では、バス運転士、タクシー乗務員の担い手が慢性的に不足していることを受けまして、就職説明会を開催するなど人材の確保定着に協力しております。また、令和４年度、令和５年度と市川市公共交通事業者原油価格高騰対策支援金給付事業を実施し、事業者の支援を行っております。引き続き利用者や事業者の声を聞きながら、チケット75がよりよい事業となるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。冒頭に申し上げましたが、このゴールドシニア外出支援事業チケット75は、高齢者の皆さんの関心が高く、高齢者がいる御家庭からも大変喜ばれています。私は、この事業を通じて、高齢者や高齢者がいる御家庭にとって市政がぐんと身近に感じられるようになったのではないかと思います。私がざっと調べただけでも、全国各地で高齢者外出支援事業が様々な形で実施されています。対象年齢が65歳以上、70歳以上、75歳以上などの違いがあったり、申請方式だけでなくプッシュ型を採用している自治体もあります。お隣の浦安市では、東京ベイシティ交通一般路線、おさんぽバスで利用できるバス券を、100円33枚、70円を30枚、10円を20枚、合計5,600円をプッシュ型で70歳以上の対象者に配付しています。山口県下関市では、70歳以上の方の定期的な外出や社会参加、生きがいづくりに役立てるために市内路線バスなどの運賃を助成する利用者証、いきいきシルバー100を交付しています。毎週火曜日、この利用者証を提示することで、バスだけでなく渡し舟の乗船が、この利用者証を提示することで、現金100円で利用することができます。また、いきいきシルバー銭湯デーで、指定の銭湯、お風呂屋さんに安く、低額で利用できるという大変ユニークなものです。本市のチケット75はスタートしたばかりです。今後、利便性を高めて地域に密着した市川モデルとしてさらに充実させ、持続的、安定的に事業が継続することを求めて次に移ります。

次の質問は、大項目３番目、精神障がい者に対する旅客鉄道運賃の割引に関する市の認識についてです。

2024年５月19日付の東京新聞は１面に、ＪＲ精神障がい者割導入へとの記事を掲載しました。それによると、ＪＲ旅客６社が2025年４月から精神障がい者の運賃割引制度を始める、東京メトロや京成電鉄などの大手私鉄９社も今年から来年にかけて相次いで開始する、先行していた身体障がい者、知的障がい者の水準にようやく並ぶ。ただ、日常生活で利用するには厳しい条件がなお残るとの内容でした。鉄道運賃を割り引く障がい者割引は、身体手帳、療育手帳保持者には既に導入されており、今回、精神障がい者手帳所持者へ旅客運賃割引制度が拡大されます。

そこで、(1)本制度の概要について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

初めに、制度の概要についてでございます。旅客運賃割引制度とは、障害者手帳をお持ちの方が鉄道を利用する際に、一定の要件の下、運賃が割引される制度でございます。この制度は、障がいを有する方の経済的負担を軽減し、社会参加を支援することを目的として、各鉄道事業者が国からの通知に応じる形で実施しております。制度の内容につきましては各鉄道事業者により異なりますが、ＪＲ東日本の例を挙げますと、身体障害者手帳または療育手帳をお持ちの方が片道100kmを超えて利用する場合に限り、運賃の50％が割引されます。また、障がいの程度によって第１種障害者に区分される方につきましては、介護者とともに利用する場合に限り、利用距離

にかかわらず、本人と介護者の両方の運賃が50％割引されることとなっております。

次に、この割引制度が精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方へ適用拡大となった経緯についてでございます。この割引制度の精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方への適用は近年増加傾向であったものの、令和３年４月時点で全国の鉄道事業者のうち約55％にとどまっておりました。このような中で、令和３年６月に国土交通省から発表された真の共生社会実現に向けた新たなバリアフリーの取組において、公共交通機関における精神障がい者割引の導入促進が掲げられたことを契機として、今回の拡大につながったものと考えております。

最後に、適用拡大の時期についてでございます。報道発表によりますと、京成電鉄、新京成電鉄、北総鉄道では６月１日から、東京メトロでは８月１日から、ＪＲ東日本や関東の私鉄、各鉄道事業者では、令和７年４月１日から開始されるとされております。なお、拡大される内容や割引が適用される条件につきましては、報道などによるもの以外に情報が限られており各鉄道事業者で異なっていることから、現時点では詳細に御答弁することは難しいと考えており、引き続き情報収集に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　伺いました。報道などによるもの以外に情報が限られていることを理解しました。引き続き情報収集に努めていただき、得られた情報を、関係者や関係機関に速やかに提供していただくことを要望します。

次に、(2)本市における対象者数について伺います。今回適用が拡大される対象者である市内の精神保健福祉手帳所持者数を伺います。また、この制度は本人だけでなく介護者も割引されますので、同伴の支援者が必要となる人数はどの程度なのかも併せて伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和６年３月31日時点での本市での精神障害者保健福祉手帳の交付者数は5,368人で、令和５年３月31日の5,032人と比較し336人の増となっております。なお、同伴する支援者の人数につきましては、同伴される方が介護者に限らず家族や知人である場合も多く、また市に届出を行う義務もないことから、人数の把握は難しいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　令和５年３月末、千葉県内の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は６万3,805人と公表されています。本市の交付者数はそのうちの約7.8％です。これは対人口比で多いのではないかと思います。本市では、県内でも有数の精神医療機関があり、精神医療の歴史を刻んでいるという背景からくるものではないかと思います。同伴する支援者の把握はしていないことを理解しました。外出時における障がい福祉サービスとして、行動援護があります。

そこで、行動援護の概要と、精神障がい者の利用状況について伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

行動援護は障がい福祉サービスの一つで、重度の知的・精神障がいにより著しい行動障がいのある方に対し、外出時や移動中に見守りや危険を避けるための援護を行うサービスでございます。令和６年４月実績では８名の方が御利用されておりますが、精神障がいの方の御利用はございませんでした。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　利用者数は８名と少なく、精神障がいの方の利用がなかったことを確認できました。精神障がい者の外出支援者を推計する上で参考になるのではないかとお尋ねしましたが、そのようなデータは現行制度の利用実績から得られないことが分かりました。ありがとうございました。

私は４月12日、精神障がい者の運賃割引、ＪＲ６社と大手私鉄16社全てで導入とのＮＨＫニュースを見て制度の導入を知りました。京成電鉄は、今月６月から開始との報道でした。制度開始までの短い期間で対象者や関係者への周知、準備はどのようになっているのか気がかりでした。

そこで、(3)本制度において想定される課題及び理解を深めるための広報、周知を進める考えについて伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

今回の適用拡大につきましては、各鉄道事業者においてホームページなどの広報が行われておりますが、これらの情報が対象となる方々に行き渡らないことが懸念されます。本市としましては、引き続き各鉄道事業者からの情報収集に努め、対象となる方やその家族を含めた市民の皆様に周知を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　私も京成電鉄のホームページで検索しましたが、率直に申し上げて分かりにくいと感じました。

そこで、対象者や市民への理解を深めるため、具体的にはどのような周知を図っていくのか伺います。また、周知を図っていく上で、各鉄道事業者との連携を図っていくべきと考えますが、市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

今回の割引制度の拡大につきましては、先ほど御答弁申し上げましたとおり報道などの情報に限られていることや、各鉄道事業者において割引される条件が異なる点がございます。このため、現時点で詳細な周知は難しいと考えておりますが、まずは障害者手帳の取得者に配付する障がい福祉ハンドブックや、市公式ウェブサイトに割引制度が拡大される旨を追記し、対象となられる方や御家族が今回の制度の拡大について知るきっかけとなるよう努めてまいります。

また、鉄道事業者との連携につきましては、必要に応じて適切に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　障がい福祉ハンドブックは、例年９月改定です。今回の運用拡大から改定までにタイムラグが生じてしまいます。また、市公式ウェブサイトは情報が膨大であり、情報に行き着かない可能性があります。分かりやすさ、検索しやすさが求められます。現時点でどのような周知を行っているのか伺います。

加えて、市内には精神障がい者の家族会、精神障がい者の当事者会、働く精神障がい者の会など精神障がい者団体がありますが、これらの団体を通じての周知はどのようになっているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

障がい福祉ハンドブックは、年度ごとの制度改正を反映するため例年９月に改定しておりますが、今回の運賃割引の適用が拡大されることを踏まえ、該当するページに精神障がい者保健福祉手帳をお持ちの方に対しても割

引制度がある旨を記載したシールを貼ることで対応しております。また、市公式ウェブサイトでの周知につきましては現在準備中でございますが、検索しやすく、より分かりやすい掲載方法を検討してまいります。

なお、当事者団体への情報提供につきましては、これまでも大きな制度変更があった場合には、団体を通じ正確かつ迅速に周知するよう心がけてきたところではございます。しかしながら、今回の適用拡大に関しては、現時点では報道などの情報に限られ、国や県からの通知もない中で市が情報提供することはかえって混乱を招くおそれがあり、慎重に対応してまいりたいと考えております。

引き続き、国、県、鉄道事業者からの情報を収集し、適切な情報提供に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　やなぎ議員。

○やなぎ美智子議員　既に６月１日からは京成電鉄、新京成電鉄、北総鉄道で精神障がい者割引が開始されています。駅によっては駅員が不在の時間があります。京成中山駅では23時以降窓口を閉鎖しており、駅員に用があるときにはインターホンで京成八幡駅係員が対応しています。また、2025年４月１日からはＪＲグループで制度が開始されますが、2018年２月から、下総中山駅では始発から６時40分までは駅員不在の無人になっています。無人時間の発生について、券売機の使い方が分からないとか、釣り銭が出てこないなどのトラブルだけではなく、事故が起きたときの対応への不安や車椅子の介添えも前日に連絡しなければならないなど、利用者にとっては重大な問題をはらんでいると指摘されてきました。無人の時間については、京成中山駅と同様にインターホンで直近駅の駅員が対応するようになっています。このような対応は、精神障がい者への合理的配慮、バリアフリーとは乖離していると思います。来年の制度開始までこのような問題は解消されるのでしょうか。本市が京成電鉄、ＪＲと連携して精神障がい者の受入れ態勢を整えていただくことを要望します。

また、市民への理解をどのように進めていくのかは大きな課題です。６月13日の東京新聞の読者欄に掲載されていた72歳の女性の投稿を紹介します。タクシーに一緒に乗った心臓疾患の手術を受けて身体障がい者手帳を持つ仲間が手帳を提示して割引を求めると、こういうのを使ってうそをつくやつがいると、運賃を手で受け取らず、そこに置いておけと言い、トランク内の荷物を降ろす手伝いもせずに走り去った、障がい者への理解、特に目に見えない障がいがある方々への配慮が進んでいないとの内容でした。私は、旅客鉄道についても、目に見えない精神に障がいがある方々に同様のことが起きなければと願っています。

本市がこの制度を機会に、市民の皆さんへの精神障がい者への理解促進、合理的配慮の周知に取り組んでいただくことを求めて質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時46分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

とくたけ純平議員。

○とくたけ純平議員　日本共産党のとくたけ純平です。イスラエル軍によるガザへの攻撃は深刻さを極めています。世界中で起きている戦争や紛争が一刻も早くなくなることを願いつつ、通告に従い、一問一答にて一般質問をいたします。

大項目の１つ目、都市計画道路3･6･32号市川鬼高線について。

(1)進捗状況と今後の整備計画について伺います。この道路沿いには２つのスーパーがあり、市役所第１庁舎や第２庁舎、本八幡駅や市川駅にも通じることで多くの市民が利用しています。そのため、市民の関心も高いと認識しています。進捗状況、今年度の計画、用地の取得状況について伺います。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

都市計画道路3･6･32号市川鬼高線は、外環道路から東側、行徳街道を過ぎて市川市保健センターまでの約650ｍ区間で整備を進めております。行徳街道から西側の約520ｍ区間については南側の歩道が完成し、供用を開始しております。用地の取得率は100％であり、残り１件の土地の引渡しを受けるのみで、その他の事業用地は引渡しが完了しております。今年度の道路築造工事の予定としましては、行徳街道から西側の市川市勤労福祉センター分館までの北側歩道の整備等を実施します。また、行徳街道から東側の保健センターまでの区間で、道路築造工事及び電線共同溝の敷設工事を実施する予定となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　近隣にお住まいの方からは、度重なる工事による振動や工事を行う時間帯について相談が寄せられています。市は、これらをどのように認識しているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

これまで道路築造工事を進めてきた中で、工事の作業時間帯に関する御意見はいただいておりません。しかし、排水施設などのコンクリート構造物を取り壊す際に振動を感じるといった御意見をいただいておりますことから、別の場所に構造物を運搬し取り壊すといった対策を検討しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　近隣の方からは、工事の時間帯が遅い時間にも行われていたという相談がありました。そういう日があった可能性がないか、また、作業員さんの労働時間の面も含め、今後十分な配慮をしていただきたいと思います。

続いて、(2)降雨時の冠水対策についてです。現在、南側は雨が降ると冠水しやすい箇所があり、雨量が多いときは車道の片側がほぼ丸々冠水するときがあります。対策が求められると思いますが、本市の認識を伺います。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本事業では、数年にわたり工事を分割発注していることや、完成後の車道の路面が既存の路面より高くなることから、既存路面とのすりつけ部の周辺で部分的な水たまりや冠水が発生しやすい状況になっております。そのため、完成までの間、新設した側溝の壁に穴を開けて排水溝を設置するなどの対策を行ってまいりました。しかしながら、設置した排水溝に落ち葉や土砂が詰まり十分に機能していなかったことや、排水溝の数が雨量に対して不足していたことから、水たまりや冠水が発生したものと考えられます。このため、本年５月に、排水溝の増設と清掃を行ったところです。

今後は、排水溝の状況を定期的に確認し、水たまりや冠水が発生しないように努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　今後、ぜひ定期的な確認をお願いしたいと思います。

続いて、(3)歩道の植栽についてです。南側歩道には既に植樹升が準備されており、今年度は植栽の予算もついています。植栽は何月頃を予定しているのか、また、近隣住民からは落ち葉などの掃除が自身の負担になるのではないかと不安の声があります。この点、どのような対策を考えているのかを併せて伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

都市計画道路3･6･32号に植栽する時期は、植栽に適した11月下旬から２月下旬までの間を予定しております。また、植栽する樹木は比較的成長が遅く、根上がりがしにくいハナミズキを予定しております。街路樹の剪定や清掃等の維持管理は業者に委託しており、新たに植栽される樹木も同様に維持管理をいたします。なお、周辺の住民の方々から落ち葉の清掃などの御要望の際には、受託業者に清掃の指示をするなど適宜対応してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　後になって不都合があるとして枝をばっさり切り落としたり、木を撤去するなどということが起こらないように、日頃から地域の方々とコミュニケーションを取っていただいて管理をしっかりとしていただきますようにお願いをいたします。

続きまして、(4)歩道にベンチを増設する考えについてです。本市では、歩道にベンチを設置する際、設置した後の歩道の有効幅員を２ｍ以上確保する必要があるとしていますが、当該の歩道はその条件を満たすのかをお伺いします。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

市川市道路占用許可基準では、道路の利用状況や地域の実情等から判断し、条件に適合する場合に歩道にベンチを設置することを許可しております。本路線は、沿道に保健センターなどの公共施設があることと、整備後の歩道幅員は、植樹升を設置しない箇所で3.5ｍあり、ベンチを設置した場合でも有効幅員が２ｍ以上確保できることから、条件を満たしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　現在、ガードレールに腰かけたり寄りかかったりする高齢者の姿も見られ、近隣の住民からもベンチがあってもよいと思うという意見を伺っています。本市は、高齢者の移動支援に対するニーズの高まり等も踏まえ、新たな道路整備計画においては、設置可能な歩道幅が十分確保できる道路であれば、道路整備の中で一体的に考えていくとの姿勢を示していると認識しております。当該歩道の北側、南側、それぞれにベンチを増設する考えについて伺います。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

歩道に設置されるベンチは、歩行者等の休憩場所として利用される一方、ごみの不法投棄の問題が生じる可能性があります。今後、地元自治会や地域の声を聞きながら検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　高齢者支援や子育て支援には、優しさが目に見えるまちづくりが必要だと考えます。ぜひ

地域の方々の声を聞いていただいて進めていただきたいというふうに思います。

続きまして、大項目の２番、入管収容施設から仮放免されている住民への支援についての(1)市内で暮らす仮放免者の現状及び市の認識について伺います。

日本に助けを求めて来日した方々への扱いには多くの問題が指摘されていますが、中でも仮放免という制度に関しては国連人権規約委員会から是正が勧告されています。仮放免という制度は、本国で命の危険を感じるなど迫害から逃れるために短期ビザ等で入国した後、入管施設に収容された方が、健康上の理由などで収容を解かれ社会の中で暮らすことが認められるというものです。どのような経緯で日本に来られた方々か、幾つか例を挙げさせていただきます。ある人は、住んでいた地域の市長との争いで兄弟が殺害され日本に逃れてきました。ある一家は、住んでいた町で大半の男性が殺害され、妊婦も腹を切られるなどの虐殺が行われる中、妻と子どもとお腹の中の赤ちゃんだけが日本に逃れることができ、日本で路上生活をしていたところを支援団体に保護されました。一方、現地に残った夫は殺害されたとのことです。ある人は、政治的な迫害を受け、身の危険を感じ日本へ逃れました。ある人は、本国で家族全員が殺害され、妊娠していた自身もお腹を刺され胎児を失ったものの、本人は何とか一命を取りとめ日本に逃れました。こういった方々は、日本は世界人権規約や難民条約に加盟しているので安心して助けを求めてきているはずです。しかし、入管での収容を解かれた仮放免者は、就労が禁止されている上、国保に入ることができません。さらに、許可なく都道府県をまたいでの移動も許されず、生活保護の対象でもありません。生存権が保障されないような生活を余儀なくされています。多くは国の問題ですが、ここでは本市に関する部分を質問していきたいと思います。

最初の質問ですが、仮放免者の方々が本市に何名くらい暮らされているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

本市に住居を有します出入国管理及び難民認定法の仮放免者に係る仮放免の決定、取消し、転居の情報につきましては、東京出入国在留管理局から通知を受けております。この通知の対象となるためには、仮放免に係る外国人本人の同意が必要であることから、この通知だけでは本市に住居を有する正確な仮放免者の人数を把握することはできませんが、本市が受けている通知によりますと、仮放免者の人数は22人で、そのうち未成年者が４人となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　通知の対象には本人の同意が必要ということですので、実際にはもっと多くの方々がお住まいかもしれません。支援のための情報通知を目的とした場合、本市に住む仮放免者全員のデータを入管から取り寄せることができるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

本市に住居を有する仮放免者の全ての情報を提供することにつきまして、東京出入国在留管理局に確認しましたところ、その情報が必要であるという根拠を明らかにして同局に申請し、許可を受ければ提供は可能であるとの回答がございました。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　申請ができ、提供されるかもしれないということでした。支援のためとはいえ、通知に同意を元々していない仮放免者の情報を入手することがよいのかどうか悩ましいところだとは思います。そこで、

仮放免者の支援を行っている２つの団体に意見を求めたところ、支援の目的であればぜひ行っていただきたいという回答があったことを参考までにお伝えをいたします。

さて、本市は「誰一人取り残さないまち」を目指すとしていますが、この誰一人の中に市内在住の仮放免者が含まれるのかどうかを確認させてください。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にあります「誰一人取り残さないまち」は、施政方針の中で、本市が施策を進める上での１つの考え方を示したものであります。そのため、市で行う各施策の具体的な内容やその対象者等につきましては、施策の目的に沿って個別に判断されるものと考えております。その上で、総務部で所管いたします人権の観点からお答えいたしますと、市川市多様性を尊重する社会を推進するための指針におきましては、多様性を尊重し、全ての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的としておりますことから、市内で暮らす仮放免者につきましてもこの指針の対象に含まれると考えております。

以上であります。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　施策ごとの具体的な内容については個別の判断という前提はそうかもしれません。しかし、理念の上ではこの仮放免者も含まれる、取り残さないということが市の方針ではないかというふうに私は伺いました。やはり人権の上で、そういった考えの下、進めていただきたいなというふうに思います。

それでは、(2)仮放免者への支援と課題について、住民登録ができない仮放免者に対し本市がどこまでの支援ができるのか整理させていただきたいと思います。

アとして、受療や予防接種に関する状況について伺います。仮放免者は、入管に収容されているときから心身の健康状態が悪化しているケースが多いと言われています。しかし、国保に加入できないため、医療を受けることが極めて困難です。本市では、無料低額診療を行っている事業所が２つありますが、仮放免者でも利用できるのか。また、これまでに仮放免者が利用した実績があるのかを併せて伺います。

○つちや正順副議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

無料低額診療事業とは、生計困難者が経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、社会福祉法第２条第３項第９号の規定に基づき、届出を行った社会福祉法人または医療法人などが経営する医療機関が無料または低額な料金で診療を提供する第２種社会福祉事業でございます。対象者は、低所得者、要保護者、ホームレス、ＤＶ被害者などの生計困難者であり、国籍や滞在資格を要件とするものではないため原則として仮放免者も対象となりますが、実際の利用に当たっては、直接医療機関に問い合わせていただく必要がございます。なお、市内２か所の医療機関における仮放免者の受療の実績は、把握はしておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　実績は把握していないということですが、この情報、無料低額診療について、仮放免者にその情報が届いていないことが考えられるのではないかと思います。この点は追ってまとめて伺いたいと思います。

続いて、定期予防接種について、仮放免者は対象になるのか、また、その理由も併せて伺います。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

予防接種は、自らが病気にかかりにくくなるだけでなく、社会全体でも流行を防ぐ効果があります。このため、定期の予防接種は予防接種法により疾患の発生や蔓延を予防するため市町村が実施することとされています。その対象者は、市町村に居住する一定の年齢の方を対象として政令で具体的に定められており、子どもには日本脳炎やＢＣＧ、高齢者にはインフルエンザなど17疾病に対する予防接種を行うこととされています。仮放免者につきましては、国から市町村の区域内に居住していることが明らかな場合は予防接種を受けることができるよう特段の配慮を求められていることから、市町村に居住する対象年齢に該当する方であれば、予防接種を受けることができます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　伺いました。

続いて、イとして、出産、子育て、子どもの就学について伺ってまいります。出産、子育てについて、仮放免者は入院助産制度を利用できるのか、また、出産後に仮放免者が受けられる行政サービスにはどのようなものがあるのか、併せてお答えください。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

初めに、入院助産制度についてです。入院助産制度は、経済困窮などの理由により病院等の施設で出産する費用を負担できない妊婦について、その出産費用を市が負担するもので、児童福祉法第22条において、市町村は、「妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあつたときは、その妊産婦に対し助産施設において助産を行わなければならない。」と規定されております。その運用に当たっては、妊産婦の希望や家庭状況などを詳しく確認した後、助産の実施を決定していくこととなりますが、仮放免者についても同様の手続により検討していくことになると考えております。

続いて、出産後の子育て支援サービスについてです。仮放免者が出産した子については、配偶者が日本人である場合、また両親ともに仮放免者である場合など様々な状況が想定され、子の住民基本台帳の登録状況などにより受けられるサービスが異なります。なお、生後４か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、赤ちゃんの体重測定や健康状態の確認、育児や産後の生活などの相談を受ける乳児全戸訪問事業、こちらは、児童福祉法第６条に全ての乳児のいる家庭と定められており、仮放免者か否かにかかわらず、申請に基づき対応することとなります。訪問により、乳児の健康状態や家庭状況を把握し、子どもの養育の支援を検討することとなります。また、乳幼児を対象とする乳児一般健康診査、１歳６か月時一般健康診査、３歳児一般健康診査などについては、事例ごとに検討した上で実施することになると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　伺いました。仮放免者も対象となるということです。

続けて伺います。子育てには、絵本を読み聞かせるなどの情操教育も重要だと思いますが、仮放免者は市立図書館を利用し本を借りることができるのか、お伺いします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えします。

仮放免の方に限らず、住所、氏名が分かる公的な書類を御用意していただくことで図書館利用券を作成することができます。御質問の仮放免の方の場合は、仮放免許可書でも対応可能です。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　図書館の利用券は作成できるということを確認いたしました。

続きまして、仮放免の身にある子どもは市立学校に入学できるのか伺います。また、修学旅行などで県をまたぐ場合、仮放免の児童生徒も参加することができるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

仮放免中の子どもは、保護者からの申出があれば、就学の相談を受けた後、必要書類を確認した上で就学予定の市立学校と連絡調整を行い、市立学校に入学することができます。また、入学後、保護者が地方出入国在留管理官署に事前に申請をし、行動範囲の拡大許可を得て、ほかの法令上支障がなければ、修学旅行など、県をまたぐような行事の参加につきましても参加することは可能です。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　入学はできるとのことですが、保護者からの申出が必要とのことですので、通えていない子がいる可能性もあるのではないかと思います。そのあたりの情報通知についても追ってお伺いをしたいと思います。県をまたぐ場合は入管への申請が必要となりますが、昨今全体としてこの許可が出づらくなっていると聞いています。ぜひ学校のほうでも児童生徒、そして保護者に最大限の協力をしていただきたいと思います。

次に、仮放免者は就学援助を受けることができるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

仮放免中の保護者の子どもにつきましても、就学援助制度を利用することは可能であり、具体的な手続につきましては事案ごとに検討し対応してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　伺いました。

続いて、ウとして住居の確保について伺いたいと思います。先ほどから申し上げているように、仮放免者は就労ができず住民登録もできないため、一度住居を失うと新たな住居を確保することが非常に困難です。家主に性的搾取をされながら暮らし、妊娠したところで追い出されホームレス状態になって保護されたという女性のエピソードを聞くこともありました。北関東医療相談会、ビッグイシュー基金、つくろい東京ファンドの３団体による調査では、22％の仮放免者がホームレス状態を経験、51％が現在の住居に安心して暮らし続けられないと回答をしています。

そこで、市に任意の上で入管から居住地の通知が来ている方に関して、定期的に生活環境の確認をし、必要があれば相談に応じることができないのか。また、市所有のホームレス状態の方を支援するための住居や一時生活支援事業のシェルターの対象になるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活にお困りの方などの相談窓口として、市川市生活サポートセンターそらや、制度のはざまや複雑化、複合化した問題でどこに相談したらよいのか分からない場合の相談窓口として、昨年福祉よりそい相談窓口を開設いたしました。仮放免者からの相談が現在ございませんので、市が定期的に生活環境の確認をすることは困難でご

ざいますが、これらの相談窓口では、仮放免者に限らず相談があった場合には相談者に寄り添い、相談事の解決に向けて、関係機関などとも連携しながら対応しております。

仮放免者を一時生活支援事業やホームレス自立支援事業対象者とすることについてでございますが、一時生活支援事業においては、生活困窮者とは、社会福祉法第３条第１項において、現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある者と定義されております。また、ホームレス自立支援事業において、ホームレスとは、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第２条において、都市公園、河川、道路、駅舎、そのほかの施設をゆえなく起居の場所として日常生活を営んでいる者と定義されております。この２つの事業の目的は、それぞれ自立の促進を図る自立の支援であり、仮放免者は就労が禁じられ、また、生活保護の受給もできず同事業の目的を達成できないことから、対象者とすることは困難であると考えております。また、このようなことから、本市では仮放免者を含む非正規滞在外国人を一時生活支援事業やホームレス自立支援事業の対象者として支援した実績はございません。一方で、緊急な支援を必要とするような差し迫った事情がある場合は、例外として個別的な支援の可能性はあるものと認識はしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　自立ができないから支援をしないというのも、あまりにもひどい話ではないかと思います。この一時生活支援事業には国籍要件がないということは御存じかと思います。また、仮放免者も難民認定をされることで自立することは可能です。ぜひ、人道的な観点で最大限に相談者の利益を優先する立場を取って、柔軟な対応をしていただきたいと思います。

続いて、仮放免者は母子生活支援施設を利用することができるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

母子生活支援施設は、子どもの養育に困難を抱える母子を保護し、心身の健康と生活の安定を図るために各世帯に合わせた自立支援計画を作成し相談助言を行うなど、自立促進のための生活支援を行う施設となります。そのため、母子生活支援施設の入所については、家庭状況や養育状況を確認の上、母子に適した支援となるかを慎重に検討した上で保護の実施を決定するものです。仮放免者につきましても、同様の手続により検討することとなります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　こちらは仮放免者も対象ということですので、相談があった際には親身になって対応をいただきますようにお願いをいたします。

続いて、エとして食料支援について伺います。就労が許されない仮放免者は、食料を手に入れることも困難です。物価高騰が続く中、支援者の負担も限界まで来ています。仮放免者は、本市が生活困窮者のために行っているいちカレや一時生活支援事業の食料支援の対象となるのかを確認させてください。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

いちカレ事業は、原則市川市民を対象として、格差社会で日々の生活に困窮している方などに国民食であるカレーライスを無料で提供し、明日への活力としていただきたい、誰一人として取り残すことのない持続可能な社会を目指す事業として令和６年１月より開始しております。いちカレ事業は、生活に困窮する方などが気兼ねなく利用できるよう身分証などの提示は求めていないことから、提供を拒むものではないと考えております。一時

生活支援事業及びホームレス自立支援事業の食料支援につきましては、先ほど申し上げましたと同様の理由で仮放免者を対象とすることは困難ではありますが、緊急な支援を必要とするような差し迫った事情がある場合は、例外として個別的な支援の可能性はあるものと認識をしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　困窮している方がいたら、住民登録の有無に捉われずに支え合う、そんな社会を、行政が旗振り役となって市民の理解を醸成していく、そんな姿勢を持っていただきたいというふうに思います。

ここまで、(2)仮放免者への支援と課題として、仮放免者が利用できる、あるいは対象となり得る行政サービスを挙げていただきました。さきの答弁で、入管は、本市在住の仮放免者の同意が得られた場合、その情報を本市に提供しているとありました。これについて法務省は、仮放免者に対し行政上の便益、サービスを受けられるようにする観点から市町村に情報を提供するとしています。また、出入国在留管理庁は、2023年４月18日の衆院法務委員会において、政府参考人としてこう答弁しています。仮放免中の外国人について、本人が希望する場合にはその者の情報を居住する自治体に通知しており、各自治体においてその情報を基に可能な範囲で行政サービスを提供しているものと承知しているとのことです。

私が調べた限り、これまで本市はこの通知されている仮放免者の情報を活用していなかったのではないかと思われます。もしそうであるなら、これは手落ちであったと指摘せざるを得ません。今後、市民部が窓口になって仮放免者が利用できる、あるいは対象となり得る行政サービスを取りまとめるなどし、それを仮放免者に郵送なりでお知らせをしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○つちや正順副議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

御質問の仮放免者への支援の通知につきましては、各部で所管するサービスの多くは仮放免者それぞれの状況を確認する必要があり、各個人に通知することが適正であるかどうか、支援の内容について、英語に加えてどの程度の言語に翻訳する必要があるかなど多くの課題が想定できますことから、関係機関や関係各部と協議してまいりたいと考えております。なお、現に問題を抱えてお困りの仮放免者につきましては、本市で開設している市民相談の窓口や外国人相談窓口に御相談いただければ、必要な部署におつなぎできるものでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　相談窓口があると言っても、それを仮放免者が知らない可能性が高いのではないかと思います。通知をするのにそれほど課題が多いとは私は思いません。すぐにできることだと思いますし、やらなければならないことだと思います。情報の通知については関係各部と協議をしていくということですが、相談窓口の案内なども含め、これは進めていただくということでよろしいでしょうか。これは、ぜひ、必ずやっていただきますようにお願いをしたいと思います。

また、さきにも伺いましたが、通知が来ていない仮放免者のデータの開示についても入管に申請が必要ということです。支援者からは、支援の目的であればそれらの方々の情報を本市が入手して活用することを歓迎する、そんな意見があることはさきにもお伝えいたしました。この点には検討の余地もあるかと思いますので、ぜひこちらもお願いをできればと思います。

続きまして、(3)市民への理解促進についてです。外国人への支援や共生に触れると、不安を持つという方も一定数いるものと思われます。こうした外国人への偏見、差別、あるいは憎悪がなぜあるのかといえば、個人的な接点、交流がないことが大きな要因ではないかと考えます。本市には２万人近い外国人が住んでいるわけです

が、仮放免者を含む難民、移民への理解を深めるような講座やイベントの開催実績があるのかお伺いします。また、今後そのようなものを行っていく必要があると思いますが、御認識を伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市では、これまで仮放免者を含む難民等への理解を深めるような講座、啓発イベント等を行った実績はございません。これまで実施してきております多様性の各施策は、在留市民が中心となって優先されるものでありまして、現在のところ、今後におきましても難民等に特化したイベント等の開催は予定しておりません。

以上であります。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　今後、仮放免者を含む移民、難民が増えていく可能性はありますから、ぜひその人たちのことを知り、触れ合う機会をつくっていただきたいと要望をいたします。そして、社会的に弱い立場の方への支援をしっかりと行っていただきたいと思います。そうすることが「誰一人取り残さないまち」を具現化していくことは言うまでもありません。

続きまして、市立中学校の校則や学校生活のルールについて。

(1)生徒の服装や髪型に関する性別の区別について伺います。昨年６月定例会で市立中学の校則を取り上げた際、幾つかの市立中学校では、髪型や服装に関して男子、女子と区別していることを指摘しました。そして、早急に改定すべきだと要望をいたしました。この点について、昨年度から今年度にかけての改定状況を伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　昨年度から今年度にかけて、生徒の服装や髪型に関する性別の区別をなくした市立中学校は４校でございます。今年度、ウェブページ上に「男子は」または「女子は」と表記をしている市立中学校は２校ですが、今年度中に表記について検討していく予定です。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　少しずつこの改定は進んでいるということですが、残り２校もやはり男子、女子という区別は必要ないと思います、髪型、服装に関して。ですから、今年度中の改定をぜひお願いしたいと思います。

昨年度の校則と比較して見てみますと、いわゆるツーブロックの禁止をなくした学校や、従来は髪が肩についたら結ぶとされていたものを必要に応じて結ぶという旨に変更した学校があります。これらの変更はどういった理由で行われたのかを伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　令和４年12月に文部科学省は10年ぶりに生徒指導提要を改定し、これを受け、どこの自治体でも同じように対応しております。髪型に関する不適切な校則の例としては、ポニーテール禁止、整髪料の使用禁止、地毛が茶色の場合に黒色に染めなければならないなどの具体例が同提要で示されているところであります。それらを踏まえ、校則の見直しは各学校が教育目標を実現していく過程において、生徒の発達段階や学校、地域の状況、時代の変化等を見据え行っています。髪型につきましては、毎年生徒自身が校則を見直す機会を設け検討している学校もございます。ツーブロックについては、校則検討委員会でメリット、デメリットや多様性尊重の観点で話合いを重ね、最終的には生徒の意見を尊重し緩和した学校があります。また、髪を結ぶことに関しても校則検討委員会で検討し、安全上、理科の実験や体育の運動の際にすぐに結べる状態であれば問題ないことから緩和した学校もございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　生徒からの意見があったということですが、とても合理的な意見だったのではないかなと想像します。整髪料の禁止というのはいまだに多いので、この見直しも必要ということではないでしょうか。今年度の校則でも、ツーブロックやお団子ヘア、肩についたら結ぶ、前髪の長さ、染髪は禁止など、まだまだ髪型に関して規定が多く設けられています。入学時などを含め、校則に反する髪型の生徒がいた場合、どのように対応しているのか伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　学校で定められている髪型ではない生徒がいた場合は、その場にふさわしいかなどを考える機会を設け、状況に応じて保護者に理解を求めるなど個別に対応しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　校則に従うまで授業を受けさせなかったり、登校させないということがないようにお願いをいたします。

また、保護者の理解というよりも子どもの理解、納得を大切にしていただきたいと思います。そもそも考えさせる機会を設けるということであれば、何も校則でそこまで定めなくてもよいのではないかといいますか、定めないほうが自身で考えて理解するという健全な学びを得られるのではないかと思います。一律的に髪型に規制をかけるのはどういう考えからなのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　校則は、生徒が遵守すべき学習上、生活上の規律であり、生徒が健全な学校生活を送り、よりよく成長、発達していくためのものであると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　よりよく成長、発達ということですが、今ある校則をただ言われて守るというよりも、不条理なものや権利を侵害しているものがないかを考えてそれを変えていく、そういう教育こそ必要ではないかというふうに思います。

昨今、全国的には下着、パンツやブラジャーまで色の指定がされていたり、それをわざわざ確認をするというセクハラ行為が問題になっています。本市の市立中学校の校則にはそこまでの規定は見当たらないと思っていますが、生徒指導の上でそういったことがないのか、念のため確認をしたいと思います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　市立中学校において、下着の色を限定しているところはございません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　先月から他県の、これは小学校のことではありますが、健康診断の際に、不必要に上半身を裸にさせたり、パンツの中を確認するというちょっと信じられないような問題が報じられました。子どもの人権を守るという立場を貫いていればこういったことは起こり得ないと思いますので、本市には子どもの人権擁護の姿勢を貫いていただくようにお願いをしたいと思います。

続いて、(3)校則や学校生活のルールの在り方に対する考え方について伺います。校則は生徒にとってどうして必要だと考えているのかを伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　学校が集団生活の場である以上、一定の決まり事が必要と考えます。その中で、校則の在り方は、特に法令上規定されておりません。さきにお答えした同提要では、校則を見直す際に生徒が主体的に参加をすることは、生徒指導の目的とされる自己指導能力の育成を図る具体的な取組として位置づけられていることからも、教育的意義を有するものであると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　要するに、校則は見直すことにこそ教育的な意義があるということになるのではないでしょうか。

それでは、校則に特化して生徒が参加する検討委員会を組織している市立中学はどの程度あるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　現在、生徒総会のほかに校則について生徒が話合いなどに参加できる検討委員会を組織して校則を改正した学校は11校であり、今年度から組織を検討している学校もございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　伺いました。ある学校の校則検討委員会の議事録を確認しましたところ、生徒の中に、学校でのおしゃれは駄目だと刷り込まれているように感じるものがありました。校則では、靴や靴下、ヘアゴムなど色指定があったり華美なものを禁止するなど、おしゃれ禁止の考えが通底しているように感じます。教育委員会としては、学校で生徒がおしゃれすることは認められないという認識なのかどうかをお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　学校は学びの場であり、集団生活の場であることから、一定の校則は設ける必要があると考えております。おしゃれという言葉は、子どもたちや保護者一人一人にとっても受け取り方が違うものと考えることから、今後、校則の見直しをする中で、校則検討委員会等において議論が行われるものと認識しています。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　今後おしゃれということについて議論がされていくということですので、決して禁止をしているわけではないということだと思います。おしゃれというのは自己表現ですから、子どもの権利条約で守られるべきものだと思います。節度ということはあるかもしれませんが、そこも含めて生徒の意見を尊重して一緒に考えていくことをお願いしたいと思います。

次ですが、日本共産党が全国で行ったアンケート調査では、生徒だけでなく、教職者の中にも理不尽な校則に対する戸惑いがあるという結果が示されています。校則を守らせることの教職員の負担をどのように認識しているのか伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　先ほどお答えしました同提要を受け、各学校では校則の見直しを進めているところであり、校則検討委員会では、生徒だけでなく教職員も意見を出し合っております。校則の指導におきましては、生徒指導主任を中心に学年等で指導しており、個人に過度な負担をかけず学校全体で対応しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　子どもの意見を取り入れることは、体験としても学びとしても重要ですし、教職者にとってもよい結果になるのではないかと思います。校則が厳しくないほうがいじめが減るという調べもあります。押さえつけられることでたまるストレスがなくなるからです。今後、全校でぜひ検討委員会を立ち上げて、子どもの権利を擁護し、子どもの意見を尊重しながら、引き続き、校則の見直しに取り組んでいただきますようにお願いをいたします。

続きまして、(4)各校のウェブサイトでの校則の公開状況について伺います。昨年度は、校則を自校の公式ウェブサイトに掲載していない学校が多く、公開すべきではないかと要望をいたしました。今年度の各校の掲載状況を伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　今年度は、市立中学校においては全ての学校がウェブサイトで自校の校則を公開しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　市民の目で気軽に確認できるようになったというのはとてもよいことではないかと思います。中にはトップページから校則のページにたどり着きづらいのではないかと感じる学校もありますので、さらに分かりやすい掲載を心がけていただければと思います。

続きまして、大項目の４番目、動物愛護、動物福祉の取組についての(1)ペットの適正飼育に関する市の認識について。

まず、アとして、飼育のルールとマナーに関する現状についてです。今回は、飼育数の多い犬と猫について伺いたいと思います。本市における犬猫の飼育におけるルールとマナーの遵守について、どのような現状認識をお持ちでしょうか、お伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　犬猫を飼育する際のルールとマナーにつきましては、動物の愛護及び管理に関する法律や、千葉県動物の愛護及び管理に関する条例によって規定がされております。本市では、これらに基づき広報紙や公式ウェブサイトにて、飼い主の守るべき内容等の周知を行っているところです。しかしながら、千葉県が所管する市川保健所をはじめ、本市の窓口にも犬猫の飼育のルールやマナーが守られていない事案について多くの情報が寄せられています。このことから、周知啓発にさらに力を入れる必要があると認識をしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　さらなる周知が必要という現状認識ということでした。

続いて、イとして、飼育のルールとマナーに関する課題についてです。犬について言えば、一度も散歩をさせていないという飼い主が実際にいます。猛暑の中でも、日よけもない屋外で飼育を続けるというケースもあります。水やフードを十分にもらっていないのではないかという状態の場合もあり、動物虐待ではないかとの声が聞かれるケースもあります。本市も、こういった相談を受けていると思いますが、どのように考えているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

近年の動物虐待に関する事案の増加や、未然に防止することの重要性の高まりを受け、環境省は令和４年に動物虐待等に関する対応ガイドラインを策定したところです。また、千葉県の条例では、適切な餌や水を与え動物

の健康を保持することを所有者が守るべき事項と定めております。本市に御質問のありました内容などの相談があった際には、保健所への情報提供、事案によっては警察に通報するなど、適切な対応につなげております。さらに、本市では広報紙や公式ウェブサイトなどを通じて適切な飼育に関する情報発信をしており、直近では「広報いちかわ」６月１日号において、ペットの飼い方の特集記事を掲載したところでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　様々な相談などが入っていることというふうに思います。保健所とも連携をしていただいて、事なかれ主義のようなことにならないように、できる限りの対応をしていただきたいというふうに要望いたします。

猫について伺いますが、飼い猫の外飼いが依然少なくない状況です。外飼いすることで、不妊手術をしていない場合には飼い主の知らないところで繁殖をすることもあります。ふん尿や鳴き声のトラブルも起こり得ます。その結果として、しっかりと猫の管理をしている地域猫団体に不当な批判が向けられることもあります。また、外飼いは交通事故や虐待、感染症、ほかの猫とのけんかで大けがをするなど危険なことも多く、猫のためにもふさわしくないと考えます。室内飼育が徹底されていない状況をどう考えているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　猫を外に放してしまうことにより、飼い主の知らないところで繁殖したり、ふん尿、鳴き声のトラブルが少なからず発生していることは認識をしております。猫の屋内飼育については、環境省の動物飼養基準や千葉県の条例で努力義務として規定がされており、本市としましても、飼い主一人一人がペットの飼育マナーを守っていただき、屋内飼育に努めていただくことが重要であると考えております。このことから、保健所と連携し、啓発ポスターや広報紙などを通じて周知の強化を図っているところでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　最大の課題は、外飼いしている飼い主も、それが猫にとってよいと判断しているということだと思っています。ですから、屋内飼育の利点、屋外飼育の危険性を周知啓発していただくことに力を入れていただきたいと思います。屋外で首輪をつけた飼い猫と思われる猫が瀕死の状態でうずくまっていたり、その遺体が見つかるということもあり、とても悲痛なことだと感じます。ぜひお願いをいたします。

続きまして、(2)高齢者のペットの飼育の現状と課題についてです。犬猫の寿命は、医療の発達やフードの高品質化により伸びていく一方です。犬は15年、猫は20年生きることも珍しくなくなりました。今後さらに伸びると言われています。

そこで、飼い主が高齢になって動物のお世話ができなくなる、あるいは施設に入居したり死去されたりして動物が取り残され、行き場を失うというケースも増えていると感じます。結果として、これは犯罪ではあるんですが、外に捨てられてしまうということも珍しくありません。これもとても心が痛むことです。本市はどのように認識しているのか伺います。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

ペットとの生活は幸せや彩りを与えてくれることや、最近では、犬の飼育者の認知症の発症リスクが低下するとの研究論文も出されており、特に高齢者はペットと比較的ゆとりある時間を過ごせることから、健康寿命の延伸につながることも期待されております。一方で、ペットの世話は毎日のことであり、自身の体力やフード代金、動物病院などの費用負担もかかることから、飼育し切れなくなってしまうケースが発生していることも認識

しております。いずれにしましても、本市としましては、ペットの飼育については最後まで責任を持つことが、高齢者のみならず全ての飼い主に必要な基本的な姿勢であると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　動物はそれぞれにかけがえのない命ですから、人間にとっての彩りや幸せ、健康のために一方的に利用する格好になってはならないと考えます。命を預かるということの責任を周知していただきたいと思います。また、動物との触れ合いとしては、行き場のなくなった動物に新しい里親が見つかるまで一時飼育するボランティアなどもありますので、そういった周知もお願いできたらと思います。

いずれにしましても、保護動物を譲渡する団体や個人は飼い主の年齢を考慮し、例えば80歳の方に子猫を譲渡するということは基本的には行われません。一方で、生体販売を行っているペットショップでは、お金を出せば誰でも動物を買うことができる状態であると思われます。本市で生体販売を行うペットショップの数、販売数、購入者に何かしらの条件を設けているのかを伺います。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　千葉県が公表しています犬や猫などのペット販売が行える第一種動物取扱業の店舗は、令和６年３月末時点、市内37店舗となっております。個々の店舗でのペット販売数や購入に際してどのような条件を設けているかは、市では把握をしておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　さきに申し上げたような、飼い主が飼育し切れず行き場を失うペットの問題は今後さらに深刻化すると思われます。それを食い止める責任は行政にもあると思います。生体販売を行っているペットショップに対し、環境省や県が作成している高齢者とペットに関するリーフレットや、適正飼育を啓発するパンフレットを配布するなど、注意喚起を促すことができないのか伺います。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　環境省が策定したパンフレット「共に生きる　高齢ペットとシルバー世代」では、動物がその命を終えるまで適切に飼養することが明記されており、ペットを飼い始める前に、１、ペットの世話に毎日時間をかけられますか、２、ペットを飼えるお住まいですか、３、世話をする体力や、飼い続けるお金はありますか、以上３点の確認項目が記載されております。ペットショップにおいてこの趣旨に沿った説明が今後なされるよう、登録事務を行っている保健所などと連携をしてまいります。また、県の動物愛護センターでは、ユーチューブにおいて、動物と暮らすシニアなどペットの飼育時に気をつけてほしいことをテーマ別に公開しております。本市としましても、このような素材を活用してさらなる周知啓発を検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　ありがとうございます。ぜひお願いをしたいと思います。

ここでは近年増えている高齢者のペット飼育の課題について取り上げましたが、当然ながらですが、年齢に関わることではなく、いろいろ問題が起きています。例えば、引っ越しの際にペットを遺棄するなど、そういった信じられないようなことも度々起きています。民間事業者に強制できないことは承知の上ですが、犬猫をはじめ、それぞれの動物がどのくらいの寿命があるのか、それだけの期間にわたり責任を持ってお世話する覚悟があるのか、その意思確認を慎重に行うことも含め、これは社会問題ですので、改めてのお願いになりますが、事業者にぜひ伝える機会をつくっていただきたいと思います。

続きまして、(3)ペットの適正飼育に関する周知啓発について伺ってまいります。毎年行われている環境フェアですが、今年は10月に開催するということを聞きました。環境面から動物愛護の啓発を目的とした行政ブースを出展していただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

環境フェアは、会場がニッケコルトンプラザということもあり、毎年多くの市民に御参加いただいており、そのような場で市の施策をＰＲすることは大変有効であると考えております。今年度の環境フェアは10月20日の日曜日に開催する予定ですので、この会場で多くの方に動物愛護に関する啓発ができるよう調整してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　ぜひお願いをしたいと思います。

加えて伺います。９月の動物愛護週間に行われている本市の動物愛護フェアは、近年、中央図書館で行われていますが、市役所第１庁舎のファンクションルームでも開催をしてほしいという声があります。例えば、ファンクションルームでは犬猫の保護活動やボランティアについて紹介、周知するなど、それぞれ趣旨を変えて２か所での同時開催ができないものでしょうか、お伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

本年の動物愛護フェアにつきましては、９月20日から26日の動物愛護週間に開催をいたします。ファンクションルームでの開催につきましては、例えば、動物愛護活動団体や市民ボランティアの方々と協力して、パネル展示を行う中央図書館とは異なる手法で開催ができるよう調整をしてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　御答弁ありがとうございます。お忙しい中かとは思いますが、ぜひこの２か所での開催ということも進めていただきたいと思います。

動物愛護の行政は、活動者の直接支援に加え、市民への周知啓発にもぜひ力を入れていただきたいということを改めてお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　中町けい議員。

○中町けい議員　市民クラブの中町けいでございます。通告に従い一問一答にて、これより一般質問を行います。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、大項目の大町地域における諸課題についてになります。

かねてから大町小学校の児童の様子を気にかけており、先日、運動会にお邪魔させていただきました。運動会の短距離競走では、スタート前に１人一言ずつ、児童がマイクで「頑張るぞ」や、お父さんお母さんに向けて「頑張る姿を見ていて」と意気込みを伝えたところがとても印象的でした。全体を通じて児童の元気な姿を確認することができました。そんな中で、大町小学校に対して気になっていることについて質問をさせていただきます。

まず、児童数と今後の推移についてです。今年度の各クラス別、直近３年の全体児童数、今後の新入生の予測について、また学校教育の現状と課題についても併せて伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

大町小学校の全校児童数の推移ですが、令和４年度91人、令和５年度93人、令和６年度81人となっております。また、令和６年度のクラス別児童数は、各学年とも１学級編制で１年生７人、２年生17人、３年生10人、４年生15人、５年生21人、６年生11人で、合計81人となっております。今後、大町小学校に入学する児童数の予測ですが、令和７年度16人、令和８年度12人、令和９年度13人であり、10人前後で推移しております。学校教育の現状は、例えば地域の方から借りている畑を利用した栽培活動を通して地域の方々との関わりを持つなど、小規模校ならではの豊かな人間関係を築く機会を設けたり、さらには、全校職員が児童の現状を把握しており、どの場面でもその子に応じた指導がしやすい環境にあります。

課題といたしましては、各学年の児童が少なく６年間同じクラスで過ごすことで人間関係が固定することが挙げられますが、これには１年生から６年生までの学年を超えたグループを単位とした縦割り活動と言われる教育活動を行って対処しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　児童数の状況や推移、大町地域ならではの特色を生かした地域と連携した農園活動が実施されているとのことでした。

現状の児童数に関連しまして再質問でお伺いしますが、理由は様々だと思いますけれども、近隣小学校である大柏小学校へ越境入学される児童も中にはいると伺っております。そこで、越境入学の状況と、その影響についてお尋ねします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

大町小学校の学区から大柏小学校への指定校変更の状況は、令和４年度１人、令和５年度４人、令和６年度はゼロ人となっております。このように、大柏小学校への指定学校変更の状況は、年に多くて数人程度で、年によっては該当者なしと、大町小学校の全体児童数に影響を及ぼすほどではありません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今年度の１年生が７人とのことでしたので、今年度は越境入学がゼロ名であったことに対してはほっとしておりますけれども、中には親御さんから児童数が少ないことを懸念されて越境入学されるケースがあるとも聞いております。今年度のように10人を割ってしまっている状況ですと、より状況が変化しやすい点というのも否めませんので、この点については引き続き注視をしていきたいと思います。

続けて再質問になります。今年度の新入生が７人、１クラスが男女合わせて平均10名前後ということで市内の小学校と比較をして差がある中で、適正規模としての課題、また逆に小規模クラスのメリットについてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

規模の大きな学校と比較して、課題といたしましては、１学年の人数が少ないため集団での学習活動が必要な体育、音楽、特別活動などで効果的な学習を組織しづらいことや、吹奏楽部など大人数で活動する部活動を行うことが難しくなっております。また、人間関係が固定化しやすいことや、学習における意見の広がりや深まり、児童間で切磋琢磨し合う機会が少なくなるなどが挙げられます。ほかにも、利用人数が少なくなるため校外学習等で利用するバス代の費用が高くなってしまうこともあります。

一方、メリットとしましては、学習においてきめ細かな指導ができること、そのほか６年間同じクラスであることから、児童間の意思疎通が取りやすくなることなどが挙げられます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　我が会派の石崎議員も指摘していたとおり、校外学習等のバス代の負担率に対して、そういった課題に対しても、我々議員や執行部が課題を共有してどうにか是正をするべきだと思います。

初回答弁でもおっしゃっていた、１年生から６年生までの全校での縦割り活動を通じて、同学年以外でも交流や絆が深くなったり、１クラスの人数が少ない分きめ細やかな指導ができたり、いい面もあると思いますので、私は今後も見守っていきたいと思いますが、この大町小学校の児童数の減少が大町地域における少子・高齢化の最も象徴的な部分でありますので、まず、この状況を念頭に置きながら、将来の子どもたちのために何ができるのかということを、そういった視点を持って、以降再質問はありませんが、引き続き２番目以降の質問でお伺いしていきたいと思います。

次に、(2)保育施設整備の現状と課題についてになります。現在、大町地域には市内の認可保育施設がありません。一番近い場所で武蔵野線の市川大野駅周辺になります。市街化調整区域でも保育施設は設置できるわけで、農業に従事する方々にとっても、地域での後継者を育てていくためにも子育て環境の整備は大切だと考えます。

そこで、大町地域に保育施設がない理由と今後の方策について、御見解を伺います。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では、４年連続で国基準の待機児童ゼロを達成している一方、地域によっては新たな保育ニーズが生じているなど、保育需要はいまだ増加傾向となっております。そこで、保育施設の整備については必要な場所に必要な分だけ行うこととしており、未就学児童数の推移や、保育施設の利用を希望するニーズなどを踏まえながら、優先度が高い地域から決定しております。大町地域における未就学児童の数については、平成26年３月末時点では124名でございましたが、令和６年３月末時点においては85名となっており、10年間で約31.5％減少しております。また、令和６年４月現在では、大町地域に住む児童のうち55名が市内及び近隣市等の幼稚園または保育施設に入園しており、保留児童は１名となっております。大町地域における特徴の一つとして、幼稚園へ通園する児童が多く、この55名の入園児童のうち約36％となる20名が幼稚園へ入園しております。このように、地域における未就学児童の減少状況や幼稚園の需要が高いことなどを踏まえると、現時点では保育需要は周辺地域の保育施設での受入れによって対応が可能であると考えております。

今後につきましては、大町地域における宅地開発などにより保育需要の増加が見込まれる場合には、必要に応じて新たな保育施設の整備について検討していくことも視野に入れながら、待機児童ゼロを継続していくための手法について検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　これまでは保育需要が高く優先度が高い地域から決定をされているということは理解をしました。

さらに再質問にてお伺いしていきますが、今の御答弁ですと、大町地域は未就学児童数85人のうち市内及び近隣市等の幼稚園また保育施設へ入園している児童55人のうち、約20人が幼稚園に入園して、残り35名は市内または市外の保育園に通っているとのことでしたが、市外の保育園に通っている児童は何名なのか。また、これは私

の仮説ですが、未就学児童数85人のうち幼稚園または保育園に入園している55人については分かりましたが、30名はどこにも通ってないことになります。この30名が、育児休暇中か幼稚園に入る前の３歳未満の可能性が高いと思われます。現状、ゼロ歳から３歳までの預け先となる保育園がない状況を鑑みれば、これらの需要がないことはなく、事業者を募って手が挙がるのかは別として、少なくとも定員19人までのゼロ歳から２歳児を対象とした小規模保育園があることによって、子育て環境の改善につながると考えます。

そこで、今優先している待機児童対策がある程度落ち着いた後、次はこのような少子・高齢化が進行している地域かつ駅近の割に保育園がない立地に対する視点でも整備を検討されないのか、そのあたりの考え方についてもお伺いします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

初めに、大町地域の住民のうち、市外の保育施設を利用している児童の数は、令和６年４月現在では９名となっております。

次に、少子・高齢化が進行している地域において、その対応策として新たな保育施設を整備することについてです。未就学児の数が減少しており、かつ、既に運営をしている保育施設において入園を希望する児童の受入れに余裕が生じているような地域では、新たに保育施設を設置した場合に、安定した運営を維持していくために必要となる一定の児童数を確保できるかといった課題が生じると認識しております。一方で、駅の周辺などに保護者の利便性を考慮した保育施設を整備することは、地域における子育て世帯の増加につながる可能性があると考えられるため、新たな保育施設を整備することの必要について、地域ごとに細かく分析をするよう努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　北総鉄道、北総線の松飛台駅や大町駅からすぐ先は松戸市になりますので、通勤まで沿線を利用されている方からすると、わざわざ武蔵野線の市川大野駅まで行くには不便ですし、受入れ先がないので市外の保育園を利用されているのではないかと思われます。また、市外の保育園でも、今は枠があるので入れている状況かと思いますが、今後他市の保育園に入る際にはやはり点数制で、市外の入園の際にはやっぱり不利になりやすい部分もありますので、やはり今、他市の保育園をあまり当てにするのもどうなのかなというふうに私は思います。

参考までにグーグルで調べてみますと、松飛台駅から市川大野駅まで約４㎞、自転車だと17分、大町駅から市川大野駅までだと５㎞、約22分でした。私自身も長男の保育園の送り迎えは自転車で行くときもありますので、やはり子どもを自転車に乗せていれば、その分より注意深く運転しますし、やはり今日みたいな雨の日だと、さらに時間はかかるのではないでしょうか。

現在松飛台駅近くにある大町不二幼稚園さんでは預かり保育をやっていますので、まだ３歳以上の子どもたちの預かり先は何とかなるかもしれませんが、３歳未満の子どもたちの預け先がなければ、今、８割が共働き世代と言われる現在において、選択肢としてこの地域を転入先として選んでいただくことは、やはり厳しいというふうに思われます。このようなことがさきの大町小学校の児童数にも影響している要因の一つとも考えられますので、小規模保育園も含めて、保育環境の整備の検討をお願いいたしまして次に進みます。

次に、(3)子育て世代に市営住宅に入居してもらう方策についてになります。大町市営住宅にお住まいの方と意見交換をした際に、高齢化によってこれまで当番制でやってきた自治会の役割が回らなくなってきていることや、高齢者だけだと頼りがないので、若い世代の方にもやはり住んでほしいけれども、なかなか入居がされない

ということでした。

そこで、大町市営住宅における入居率及び平均世帯数、平均年齢及び現状の課題についてお伺いいたします。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市営住宅は、住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で住宅を提供するために、公営住宅法に基づき本市が設置している賃貸住宅でございます。大町地区には、第１団地から第３団地まで合計３団地、13棟、809戸が設置されております。大町地区の入居世帯数は令和６年４月１日現在で709世帯、入居率は88％となっており、市営住宅全体の入居率91％と比較すると若干低い数値となっております。また、大町地区の市営住宅の平均世帯人数は1.45人、平均年齢は67.7歳となっております。大町地区の入居率が全体と比べて低い理由につきましては、特に若い世代で交通の便や商業施設が少ないなど、立地条件の理由から入居を希望する方が少ないこと、また、高齢単身世帯が多く、高齢者施設への入所や亡くなられるケースなどで退去手続や修繕に時間を要すること、さらには家財道具などが残置され使用できない居室があることなどが挙げられます。大町地区の課題といたしましては、若い世代の入居が少なく、入居者の高齢化率が66％と非常に高いことが挙げられます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　入居率が88％ということは分かりました。高齢化に伴い、現在の空室に残置物が残っている部屋もあるとのことですが、その状況について再質問でお伺いします。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

大町地区の空き家で、家財などの残置物のある住戸は11戸ございます。その理由といたしましては、身寄りのない単身入居者が亡くなられたり、施設入所などで市営住宅を退去された場合に返還手続をすぐに行えないことが挙げられます。親族や相続人を調査して返還手続を進めているところでございますが、現在、相続人調査中の住戸が２戸、相続人などが家財を片づけ中の住戸が３戸、相続放棄などが６戸となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　特に高齢化に伴う残置物の状況については理解しました。公営住宅法では、低所得者の住宅問題に対処し、社会的な福祉と国民生活の安定に寄与することを目指しているという趣旨は理解していますので、無条件に若者世代だけにという部分では難しいとは思いますが、現在の入居率が88％ということでしたので、例えば実証実験として、エレベーターがない棟の上層部などを若い世帯の方に入居してもらいやすいようなリノベーションをすることや、逆に、ある程度自由にＤＩＹができたり、市内全てで現在統一されている判定基準について、大町市営住宅だけ子育て世代が入りやすいように判定基準を見直して若年層と高齢層の融合ができないのか、その方策について再質問で伺います。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

若い世代や子育て世代に入居いただく方策として、上層階をリノベーションすることなどは１つの方策と考えられますが、市営住宅は、住宅に困窮する市民に低廉な家賃で住宅を提供するものでありますので、一部の居室のみをリノベーションすることは、家賃負担やその他の入居者との公平性などの観点からも検討が必要と考えております。また、市営住宅への入居は登録制を取っており、申込者の住宅困窮度を点数化し、順位を決定した上で入居希望者として登録いただきます。申し込み時にあらかじめ入居を希望する団地を申告していただき、住戸

に空きができましたら登録順位に従って御紹介していく制度となっております。御質問にありましたように、大町地区とそのほかの団地で別々の住宅困窮度を設定いたしますと、順位づけが大変複雑になり、公平な空き家の紹介が困難になることが危惧されるところでございます。現在、子育て世帯に入居していただく対策といたしましては、お子様の人数などによって住宅困窮度の点数を加点し、未就学児がいる場合にはさらに加点する配慮をしております。大町地区の市営住宅では、空き家が生じた場合に、その空き家の間取りに合った入居希望者がいない場合には、他の地区を希望している登録者に対しても空き家の連絡を行っており、入居の実績もございます。引き続き、若い世代も含めた入居率の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今おっしゃられたように、市営住宅は福祉部さんが所管をされていて、福祉のために公営住宅法に則って運営している中で、なかなかこれ以上言及することは難しい立場ということも承知をしておりますが、本日議場に多くの部署の理事者の皆さんもいますので、参考までに2022年９月25日の読売新聞オンラインの記事を少し紹介させていただきます。低所得世帯の入居が原則の公営住宅を巡り、入居条件を緩和して若者世代を受け入れて地域活性化を図るなど有効活用する取組が全国の自治体で広がっております。背景には、老朽化に伴う空き部屋の増加や入居者の高齢化がある。東京都墨田区の都営住宅の例ですが、都営住宅は原則所得が低い住居に困っている人しか入居できず、学生の１人住まいを不可としてきました。しかし、25万戸ある都営住宅は65歳以上の高齢者世帯が７割を占め、地域の防災訓練や清掃を行えなくなった住宅もあり、都は３月、都内の大学と協定を結んで都営住宅の空き部屋に学生の入居を呼びかける取組を開始されたそうです。地域活動の参加を条件に特例で入居を認められて、男性は自治会に加入して、アパートの共有部分の清掃や植栽の手入れのほか、資源ごみの回収作業などに参加する予定だそうです。

同アパートでは、夏祭り、餅つき大会の開催を断念しており、自治会長は力仕事もあるので若い人が来てくれるとありがたい、来年こそは祭りも大会も開きたいと期待を寄せているとのことでした。そのほかにも、実際の実例として部屋をリノベーションして民間事業者のように内覧会も実施した例や、ＤＩＹ住宅は改装中の家賃が最大３か月無料で、退去時の原状回復が不要というのがセールスポイントとしている事例など、ほかの自治体も同じ高齢化や入居率の課題を克服するために様々試行錯誤しながらやっているそうです。少し調べてみますと、いろいろ他市の先行事例が出てきますので、ぜひ現行の制度や有効活用という視点、若者世代や子育て世代と高齢者の融合が福祉的にもプラスになるという要素もあると思いますので、ぜひ本市にも柔軟に検討していただくことを期待しまして、次に進ませていただきます。

次に４番、今後のまちづくりについてになります。特に、北総鉄道、北総線の松飛台の駅近という立地にもかかわらず、市街化調整区域や農業振興地域で新規に住宅を建てにくい影響もあり、子どもたちの数が減り、子育て世代の転入率が低いことや、駅近の立地をなかなか生かし切れてはいない課題があると考えます。

本来、市街化調整区域なので市街化を抑制し農業を振興してこられましたが、このままだと大町小学校の児童数が成り立たなくなってしまうおそれや、将来の農業の後継者も育ちづらくなってしまうことも懸念します。

そこで、少子・高齢化の状況を踏まえて、大町地域の今後のまちづくりについてどのように考えているのか、お尋ねをします。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

農業が盛んな大町地域は、千葉県が昭和45年に行った都市計画区域の区域区分、いわゆる当初線引きから市街化調整区域であり、昭和48年には農業振興地域に指定されました。平成３年の北総鉄道松飛台駅の開業に伴い、

駅周辺は土地区画整理事業により道路等が整備され、住宅系の土地利用が図られています。また、北総鉄道を挟んで北側の松戸市域は、駅を中心として広範囲に住宅市街地等が形成されています。現在、地域内を横断する形で北千葉道路の整備が計画されています。このため、北総鉄道と北千葉道路の間の区域は、駅周辺という立地を生かした土地利用への変化が想定されています。

今後、北千葉道路の事業進捗に合わせて農家や地域住民の方々の御意見を伺いながら、土地利用を適切に誘導できるよう検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　北千葉道路の進捗状況によって住民の意識が変わってきて、では今後区画整理などを含めてどうしていくかなどの動きが将来的には出てくるのかもしれませんが、まだ大町から鎌ケ谷までの区間というのは未事業区間であり、これから予算が確保されて用地買収などを経て、完成までの期間を考えるとまだ相当な時間を要すると思います。その様子を見守っている間に、想定以上のスピードで少子・高齢化が進んで、場合によったら大町小学校の存続までの話になる可能性も考えられます。ただ、誤解がないようにお伝えしますと、農業を取るのか子どもを取るのかみたいな分断的な議論ではなくて、農業振興と子育て環境の共存を図り、発展していくためにはどうするべきかというところを、しっかり立ち止まって考える必要があると考えます。

現在、令和８年の改定に向けて市川市総合計画や都市計画マスタープランの策定をされていると思いますけれども、やはり地域によっていろいろと特色や課題が違いますので、地域ごとの推計というものを出してシビアに将来を予測して突き詰めて考えていく必要があると思います。

まちづくりは、地域住民の皆様の御理解や御協力、合意形成など必要不可欠になってくると思いますので、なかなか一筋縄ではいかないというところは私も理解しているつもりでございます。しかし、今回学校教育部、こども部、福祉部と質問させていただきましたが、できることが限られている部署の中でも、今さらにもっと何かできないかということを質問させていただきました。街づくり部と、今回質問しておりませんが企画部のほうで、さらにリーダーシップを発揮していただいて、大町地域のためにどのようなことができるのかということを１つ考えるきっかけになることを提言いたしまして、再質問はありませんので、この項目は終了とさせていただきます。

次に、大項目、子ども会における諸課題についてになります。

(1)会員数の推移と現状について。私自身も子ども会で日頃よりお世話になっている一人であります。季節に合わせた運動会やキャンプ、ハロウィン、ボーリングなど様々なイベントを企画していただき、子どもたちや我々大人にとっても、地域の中で貴重な交流や体験の機会になっており、子育て世代にとって本当にありがたい地域活動となっています。

一方で、子どもたちの減少や活動の多様化によって、入会状況や子ども会自体の減少について心配となり、今回質問をさせていただきました。そこで、団体の登録数及び会員数の推移の現状について伺います。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

本市の子ども会の登録団体数及び会員数の推移につきましては、コロナ禍前の令和元年度は登録団体数が81団体、会員数は子どもと育成者を合わせて5,227人であり、コロナ禍の令和２年度は登録団体数が64団体、会員数は3,751人となりました。一方、コロナ禍後、直近の令和５年度におきましては、登録団体数は59団体、会員数は3,927人となっており、回復傾向が見られます。昨今は、習い事に通う子どもが増えたことや共働き世帯が増えたことにより、各地区の子ども会活動に参加する機会が少なくなり、子ども会の団体数及び会員数ともに減少

傾向でありました。そこに加え、コロナ禍の影響で、これまで開催されてきた各行事やイベントが中止または縮小されるなど、各地区の子ども会の活動が制限されることになり、さらに団体数及び会員数が減少しました。しかし、先ほど述べましたように、コロナが落ち着いてきた令和４年度及び５年度は会員数が約4,000人まで回復し、現状では市川市の子ども会の会員数は千葉県内で一番多くなっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　一時はコロナでの影響もありましたが、コロナが明けてやや回復傾向にあるということが分かりました。

関連して再質問でお伺いしますが、子どもの会員はほぼ幼児と小学生の児童が占めていますので、一定の時期になれば卒業されていくケースが多い中で、地域の支部の方では、お子さんが子ども会を卒業しても引き続き思いを持って支部長として携わり運営していただいている部分もあろうかと思いますが、いずれ引き継ぎをしなくてはならない時期も来るかもしれません。その際どのようにフォローしながら次の担い手さんにバトンタッチしていくかなどの課題があるように思います。

そこで、市としてできる支援はないのかお伺いします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　各地区の子ども会におきましては、育成者の担い手をどう育て、次の担い手につないでいくのかなど、地区ごとにそれぞれ課題があり、取組も様々でございます。本市におきましては、子ども会の運営は市川市子ども会育成会連絡協議会――以下市子育連と言います――が、長年にわたって各地区の子ども会の要となってその活動を支えております。そこで、本市としましては、今後は市子育連の会長をはじめ役員の方々から、地区ごとの課題等御意見を丁寧に伺い、思いや考えを共有しながら、市が協力してできる支援があれば市子育連と連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今、自治会でもなかなか担い手がいないという課題がありまして、子ども会も同じような課題に直面すると思いますので、ぜひ協議会の皆様の御意見を踏まえながら、将来の担い手の支援についても御検討いただけたらと思いますのでよろしくお願いいたします。再質問はありませんので、次に進みます。

次に、２番、持続可能な支援についてになります。私がお世話になっている支部では、納涼祭という人が多く集まるお祭りがあり、そこでみんなで出店を頑張って、その収益を主な活動の原資としております。地域によっては文化祭や廃品回収、自治会からの助成金だったり、都度実費負担だったり、いろいろ工夫されながら活動されていると思いますが、会を持続していくために活動資金をどのように捻出するかというものも１つの課題であると思います。コロナも明けて、これまで休止している地域でも子ども会の活動が増えていただけたらと願っているのですが、これからも持続可能な子ども会の活動のために市としてどのような支援の在り方があるのか、お尋ねをいたします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　本市では、これまでも様々な支援を実施してまいりました。令和５年度の実績では、後援としてハゼ釣り大会、ファミリーイベントの２事業を実施しました。さらに、公民館などの市内の公の施設が５割の使用料で利用できる準後援を59団体全てに適用し、活動場所での費用負担の軽減も実施してきました。また、月に１度開催されます市子育連の役員会へ職員が毎回出席し、意見交換や情報の共有を図ることで連携してまいりました。

子ども会が持続していくために市としてどのような支援ができるのか、繰り返しになりますが、今後も市子育連の御意見を丁寧に伺い、情報を共有し、現状を把握しながら連携して取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今回、子ども会の現状と後継問題や活動支援などを質問させていただきました。今回は触れませんでしたが、子ども会と自治会との連携について、各自治会によっても規模が違うので一概には言えませんが、各自治会の共通の課題として、子育て世代の加入率が低い傾向にありますので、子ども会さんと一緒に例えばイベントを行ったり、連携を通じて子育て世代の加入率の促進や、逆に子ども会への加入促進など、相乗効果なども期待できる部分もあると思います。

私の所属している自治会でも、もっと子育て世代向けの企画を子ども会さんと一緒に連携していけないかという意見も上がっております。今後、ぜひ生涯学習部と市民部さんが部署を超えて、自治会と子ども会という相乗効果や持続可能な運営のためにも連携し、支援の在り方が広がりますようお願いをいたしまして、再質問はありませんので、このテーマの質問は終了させていただきます。

次に、最後の大項目になります。図書館を通じた市民サービスの向上についてです。

(1)学習参考書の蔵書について。毎年市川駅にて駅員さんによる頑張れ受験生という心温かいメッセージボードを拝見されたことがある方も多くいらっしゃると思います。まだ受験シーズンは先ですが、部活動に所属している生徒は、これから夏を迎え、最後の大会が終わると受験に向けて本格的に活動されていると思いますし、学び直しで社会人から受験を目指す方や各種資格試験に向けて勉強されている方も大勢いらっしゃると思います。

そこで、本市として進学や資格取得に向けて頑張っておられる市民に向けて、市民サービスの向上や、市として応援できる環境を整備できないかと考えた際に気になったことは、現在、本市図書館には参考書、問題集、過去問、いわゆる赤本などの進学に関する学習参考書や、各種資格試験についても同様に設置していないことでした。

そこで、これまで設置に至らなかった経緯について伺います。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

公共図書館では、多くの方に利用していただくことのできる図書及び資料を対象に収集し、蔵書としているため、個人での書き込みなどを前提とした問題集等や、改訂の頻度が高く、極めて特定の人に向けて作られている、いわゆる赤本など進学に関する学習参考書や、各種資格試験等の参考書、問題集といった学習参考書類に関しては、原則として収集の対象としておりません。本市においても、市川市立図書館の蔵書の構築に関する指針で、学習参考書、受験参考書及び各種試験問題集は原則として収集しないと規定されていることから蔵書としていないところです。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今おっしゃられた懸念点というのは分かりました。しかし、一方で置くメリットも高いと考えます。学習参考書が、幅が広いので今回特に利用が高いと思われます過去本としての赤本を例題に挙げさせていただきます。赤本は、大学別によって価格が安いもので2,000円前半から、高いものだと3,000円台後半までであり、平均だと１冊約2,500円くらいします。志望校が４学部あれば、１万円くらいはします。経済的理由で塾に通えず独学で勉強されている方もいますし、利用者全てにとって経済的負担が軽減します。

次に、身近にある環境によってチャレンジ精神やモチベーション、目的意識による学力向上が期待できます。また、最後に本市は文教都市であることから、市内には様々な大学もあり、学び直しとして社会人でも大学を目指す方々もいることを踏まえますと、生涯学習としての理解があってもよいのではないかと思います。

以上のことを踏まえて、設置を前向きに検討できないかお尋ねします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

中高生世代の利用が少ない中、学習参考書や問題集等の設置については検討を要する課題でございますが、御質問者御指摘の独学生徒の学習支援に資するものと考えられますので、何らかの方策がとれないものか、今後検討を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　続けて、視点を変えて再質問させていただきます。先ほどの参考書や過去問一つにしても、それぞれシーズンが終われば不要となり、廃棄する量も膨大だと思われます。また、乳幼児向けの絵本なども時期によって読まなくなってしまう本もあります。

そこで、現在の寄贈本の活用状況と、学習参考書の寄贈を募って再活用する方策について伺います。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

市内各図書館に寄贈された資料は、先ほど申し上げた指針に基づき所蔵に加え、一方で図書館の蔵書としなかった寄贈資料は、各図書館で開催しているリサイクルブック市などで公共施設や市民の方に提供し、再活用されております。これまで図書館では原則として、図書館の蔵書として受入れが可能な資料の寄贈を呼びかけており、学習参考書類の寄贈を呼びかけてはおりませんでした。今後、使用済みの学習参考書等についても寄贈を呼びかけるなどして、経済的な理由などで必要としている方々が有効に再活用することができないか検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　これまでは学習参考書の寄贈は、積極的に呼びかけはしなかったとのことですが、呼びかけに対してどれぐらいの反響があるのか、実際に使用できる状態がどれぐらいあるのかはやってみなければ分かりませんが、学習参考書を必要とするニーズはあると思いますし、本来廃棄してしまうものがリサイクルにつながることは、本市や市民にとってもよい取組だと思います。

希望としては、市内のどこに住んでいても、学習参考書が借りられて手元で見られることですけれども、様々クリアしなければいけない課題もあると思いますので、まずはトライできるところからどうか始めていただきますよう要望とさせていただきまして、次に進みます。

次に、(2)資料を購入するための費用の増額についてになります。毎年各図書館で使用するための資料を購入されているかと思いますが、年々図書の定価も値上がりしていると感じます。市民のリクエストも含めて全体的な資料を購入するための必要な予算の推移と、値上がり率、値上がりによる影響について伺います。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

コロナ禍において資料費は減少しておりましたが、令和６年度は前年度より13.4%増の7,676万7,000円となりました。しかしながら、コロナ禍前の平成31年度の当初予算資料費8,634万5,000円までは回復していない状況で

す。書籍の販売単価は年々値上がりしており、出版指標年報によれば、平成30年度に1,168円だったコミックや学習参考書等も含めた全書籍の新刊平均価格は、令和４年度には1,268円と8.6％値上がりをしています。これに伴い、本市図書館で購入した図書の平均単価についても、平成30年度には1,834円、令和４年度1,937円、令和５年度2,014円と値上がり傾向にあります。販売単価の値上げの影響を受け、年間購入者数も減少傾向にありますが、将来にわたって魅力ある図書館の蔵書を構築し、市民の要望に応えるためにも予算の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　図書の値上がりに率に関しては、私も高騰しているなと感じます。実際に文庫本の新刊の平均価格は税込805円とのことで、最近ですと1,000円を超えるものもあり、本の売上げが減り、初版部数の減少や紙の高騰が大きな要因だそうです。ほかの部署も値上がりの影響があろうかと思いますが、単純にこれまでの予算であった場合に、値上がり率も考慮しなければ購入数が減り、それが市民サービスの低下につながる恐れもありますので、そのような背景を加味した上で、市民サービスに影響がないよう必要な予算の確保をお願いしまして、再質問はありませんので次に進みます。

次に３番、図書館資料の取扱いに関するマナーの向上についてになります。まず、日頃より膨大な資料の図書館業務に努めている職員の皆様には感謝を申し上げます。この項目、冒頭の答弁では、書き込み等に対する懸念があるとのお話でしたが、マナーの向上についても触れていきたいと思います。

そこで、図書館資料における返却後のチェック体制及びダメージによる年間の廃棄状況について伺います。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。図書館の蔵書は、多くの市民に利用していただくことを想定しているため、次の利用者が使用に耐えないページ破れや壊れ等の破損や、不快に感じることが多い汚れ、書き込み、たばこなどの強い臭い、水濡れなどの汚損については、でき得る限り修繕や書き込みの消去などを行って次の方に提供しております。具体的には、汚損、破損や資料に挟み忘れた個人の私物を発見するため、図書館に返却された全資料に対し職員が目視による点検を行ってから、所定の棚に戻しております。目視により異常が発見された資料は、鉛筆などの書き込みは消す、折り曲げは伸ばす、簡易な水濡れは紙を挟み乾かす、強い臭いは臭いが抜けるまで別で保管するなど、個別の処理を行っております。しかし、中にはカビの発生、ボールペンや蛍光ペン等による消えない書き込みなど、修繕することができないため廃棄する資料もございます。令和５年度は、本市の図書館全廃棄資料２万1,927冊中の約７割に当たる１万5,467冊が、これら汚損、破損による廃棄となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　令和５年度は、本市の図書館で廃棄資料２万1,927冊のうち、７割に当たる１万5,467冊が汚損、破損による廃棄となっているとのことでした。私自身も振り返ると反省しなければいけない点がありまして、図書館資料をお借りして、悪気はなくてもつい癖で、鉛筆でなぞってしまったり、折り目をつけてしまったようなことが記憶にあります。本当に少しでも長く市民の皆さんに大切に使っていただけるように、また職員さんの負担の軽減にも、さらなるマナーの向上や、周知や再発防止策について、再質問でお尋ねします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

本市の図書館では、これまでも本が泣いていますとして、図書館内で破損本の展示を行う、子どもたちから公

募したポスターや標語を使ってマナー向上を呼びかけるなど、マナー向上に対する周知を行うとともに再発防止につなげてまいりました。引き続き、多くの市民が気持ちよく資料を使うことができるためのマナー向上について、市の広報への掲載も検討するほか、他市の例も参考にしつつ、より効果的な呼びかけを行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　年間の廃棄の状況を踏まえますと、利用者の適正利用の意識をいかに変えていけるのかが重要だと思いますので、ある時期だけのキャンペーンだけではなくて、各図書館の分かりやすいところに、年間を通じて注意喚起のポスターの設置をぜひお願いいたします。

今回の質問を通じて、返却後のチェック体制や廃棄につながる事例、年間の廃棄量を確認できました。改めて市民の共有財産であることを再認識し、私自身も本を愛する一人としてマナー向上に努めていきたいと思います。

以上をもちまして私の一般質問を終了します。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時47分休憩

午後３時20分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

川畑いつこ議員。

○川畑いつこ議員　公明党、川畑いつこでございます。通告に従いまして、一問一答で質問をさせていただきます。

まず初めに、大項目、危険木についてです。

本市のホームページにある「市川市ってこんなまち」の中での地勢紹介では、「地形は、北から南に向かってやや傾斜しています。北部の台地はおおむね標高20メートルで、それ以外は２メートル程度の平坦地がほとんどです。北部には梨栽培などの農業が盛んで屋敷林などの緑も多く、また学園も多い文教・住宅都市です」とありました。北部地域では緑が多く、本市では令和５年に森林整備計画を立て取り組まれており、国有林以外で市が管理するものや、個人が管理する市内の民有林が約73haで、市の管理する樹木は市が責任を持って整備されていることと思います。

その一方で、民有地の樹木整備について不安の声を聞きます。民有地の樹木が所有者によって整備されていない理由として挙げられているのは、高齢であり対応ができない、あるいは所有者が複数いる、遠方に住んでいて状況が把握できない、また所有者不明などが挙げられます。樹木は、手入れをしないと成長しませんし、枝があらゆる方向に伸びていき、ほかの樹木の成長を妨げることがあります。また、建物に対しては、樹木に隣接している場合には、屋根、雨どい、壁などを傷つけることもあります。そして、台風や地震などの災害時に樹木が倒木し、人命や財産を危険にさらすこともあります。そのことにより、放置されている樹木のうち、危険木に対しての支援を複数の自治体で行っています。

支援を行っている自治体で危険木としているのは、直径20㎝以上が多く、樹高５ｍ以上は共通し、樹木が生えている場所として、道路や民家などに隣接する森林もありますが、共通しているのは、樹木により人命、居住建物、道路や河川に影響を与えるおそれがある木となっています。

そこで、１、市内における危険木の状況に関する市の認識について伺います。令和元年の台風15号では、千葉県内も多くの被害があり、本市においても屋根の破損、停電、倒木など、暴風による被害が大きかったと記憶しています。本市で管理している樹木は、公園や緑地、街路樹などありますが、それらの危険木に対しての対応をお聞かせください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本市が管理しています公園や緑地、街路樹の樹木は、年間を通して事業者に剪定や清掃などの維持管理を委託しており、この中で樹木の状態の点検も行っております。また、クロマツや桜並木の桜などは樹木医による診断を行っております。点検や診断の結果、倒木のおそれがあるなどの判断がされた場合は、安全確保のため、剪定や伐採等を実施しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　市が管理している樹木は、樹木医の診断を受け、点検をし、安全確保のための剪定や伐採を行っているとのこと、理解しました。

では、再度伺います。民有地の樹木については、丁寧に管理をされている方が多いとは思いますが、冒頭に述べたように管理が不十分な方もいるかと思います。そこで、本市として民有地の危険木の管理状況はどのように把握されているのかお聞かせください。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　樹木は、大小にかかわらず所有者による管理が原則でありますことから、本市では危険木に限らず、個々の樹木の管理状況までは把握をしておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　管理は所有者が行うことで理解しました。相当の世帯があるため、市として一軒一軒の把握は難しいことと思います。しかし、樹木の所有者が整備できないことが全国的に問題となっています。そのような中で、自治体が住民の安全、安心な生活環境保全のため、倒木被害から人命及び財産の保護、災害避難時の安全確保などのために、民有地であっても危険木整備を補助している自治体があります。それを踏まえ、２、危険木の対策について伺います。自治体で住民の命を守るため、財産を守るために、危険木整備の補助等を出しているところがあると言いましたが、その中の佐賀県上峰町では、令和５年度から町民が居住している建物または公衆道路等へ被害を与えるおそれがある危険木を伐採する経費を補助しています。ホームページを見ますと防災サイトに掲載されており、「大切な方の生命や財産を自然災害から守るために、補助金を活用して災害の備えを強化しましょう」とあり、補助対象経費として、危険木の伐採、撤去、処分に関する経費が対象で７割を補助、最大50万円を限度としていました。担当の方にお話を伺うと、危険木であれば住民の方が利用できるとのことでした。また、補助金を出すことになった経緯を伺うと、人命を守るために災害のためのプロジェクトチームをつくり、そこから危険木の整備につながったとのことでした。人口の規模や地域の特徴に違いはありますが、貴い命や財産にそれらは関係がないと思います。本市としても、貴い命を守るため、大切な財産を守るために、補助金などで危険木整備のフォローはできないでしょうか。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　森林が広域に存在し林業が盛んな地域や、県内では令和元年の台風により大きな被害を受けた南房総市や館山市などでは、危険木対策として補助金を交付している自治体がございます。これら自治体

は、林業への支援や災害による倒木での重大事故の回避など、それぞれ地域の状況に応じた対応がなされているものと認識しております。本市では、山林所有者で構成される団体と緑地保全に関する協定を締結し、所有者に適切な樹木管理をしていただいているところでございます。また、住宅都市でもある本市では、市街地に残された貴重な巨木等を保存、育成するため、所有者と協定を締結した上で、枯れて傷んでしまったおそれのある場合などに剪定や伐採といった費用の一部を助成しております。これらの取組は、危険な状態となっている樹木から市民を守るための安全対策に寄与するものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　本市が樹木の保全と育成をし、対応されていることは理解しました。

では、再度伺います。危険木があるために不安な思いをして生活をされている方がいらっしゃいます。万が一、倒木により市民の命、財産が脅かされるような状況になった際には、本市としてはどのように対応されるのでしょうか。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

災害時においても民有地の樹木が道路や隣の家など敷地外に倒れた場合については、所有者が撤去や処分をすることが原則となります。しかしながら、人命救助を最優先とし、被害の拡大や二次災害などを防止するために、可能な範囲で消防局が緊急的に倒木の撤去などを行う場合がございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　倒木があった際には消防局が対応してくださるとのこと、理解しました。

さらに伺います。樹木の所有者を把握できているところもありますが、樹木の整備を行うべく、所有者に対して分かりやすく図解で説明したチラシを作成し、配布している自治体がありました。本市でも、ハザードマップや防災のための冊子などに、命、財産、避難経路を守るために樹木の整備が欠かせないことを具体的に絵や数字を用いて作成することはできないでしょうか。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

危険木の所有者を把握し個々に対応することは困難であるため、出水期前など有効なタイミングを見て、広報紙などを通じ適切に管理していただけるよう広く周知してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　広く周知してくださるとのこと、お願いします。私がお話をお聞きした方の中には、住宅のすぐ横が斜面となっていて、竹が茂り、その中で木が大きく育ち、屋根の３分の１ほどを枝が覆い尽くしているお宅があり、住民は以前二、三十万円出して敷地内に侵入している枝を剪定しました。また、雨どいやベランダが落ち葉の堆積で腐食してしまった方がいらっしゃいます。そこの竹木が生えている土地は複数人が所有していて、中には所有者不明となっているところがあり、剪定のお願いをすることができません。樹木の管理をするために民事裁判を起こす方法もありますが、その費用は被害を被っている方々が支払うことになります。また、住宅の横に樹齢100年以上の木が複数本あり、昔は手入れをされていたので気にならなかったのですが、所有者の高齢化で管理ができず、森のようになり、住宅の壁は枝のこすれでひどい状態の方もいます。皆さん災害時の不安をお持ちなのですが、緑地の大切さも十分理解されており、危険木の整備のみを訴えていらっしゃいます。

民法233条では、「竹木の枝の切除及び根の切取り」で、敷地内に侵入してきた枝は所有者に剪定を依頼し、相当の期間内に剪定しないとき、または竹木の所有者不明の際には、境界線を越えた枝は切ってもよいとなっています。その際の費用は、所有者が分かる際には所有者に請求することができますが、所有者が支払わなければ剪定を頼んだ方が支払うことになります。また、民法717条「土地の工作物等の占有者及び所有者の責任」では、土地の工作物の設置または保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じたときは、所有者は被害者に対してその損害を賠償する責任を負うことになっており、これは竹木の栽植または支持に瑕疵がある場合について準用するとなっています。

このように、樹木の管理は所有者であることは民法で決められており、危険木の管理は所有者が責任を持って行うことが前提ではありますが、それがままならない現状があります。貴い命を守るため、大切な財産を守るためにも、危険木の整備体制を強く要望して、この質問は終わります。

次に、大項目、支援の必要な子どもへのフォロー体制についてです。

令和５年度６月定例会にて放課後等デイサービスについて質問をした際、市立学校の余裕教室を利用して、外部委託にて放課後等デイサービスの開設の要望をしました。その後の状況を伺い、今後、子育て支援の一環としても支援が必要な子どもへのフォロー体制は欠かせないため質問いたします。

以前、35人学級であれば、クラスに３人、学習や行動に困難のある子どもが在籍していることになることをお話ししましたが、それも含め、厚生労働省が令和３年に発表した障害児通所支援の在り方に関する検討会の中で、放課後等デイサービスの利用状況についてでは、平成26年度から令和元年度で支援が必要な子どもの放課後等に利用する施設での利用者が増えた割合を出しており、子どもの出生数が減少傾向にあるところ、放課後等デイサービスの利用児童生徒数は約2.6倍、通級による指導を受けている児童生徒数は約1.6倍、放課後児童クラブは普通級に通っている児童の利用数は約1.4倍で、障がい児数は約1.5倍という状況とのことで、放課後等デイサービスの利用児童生徒数が増えていることが分かります。また、国保連データを見ると、放課後等デイサービスの令和元年における１か月の利用日数の平均は約12日、また、財務省の令和３年度予算執行調査結果において決定支給量別の利用者の分布を見ると、５日は6.3％、10日は９％、15日は9.4％、20日は６％、23日は42.7％となっていますとありました。支給日数は、半数近くの児童生徒が週５日以上、放課後等デイサービスを利用することができることになります。個々人の支給日数は個別支援計画やヒアリング等で決まってきますが、私も保護者から利用日数を増やしたいとの声は聞いていました。

以上を踏まえ、１、支援の必要な子どもに対しての現状について伺います。以前、議会質問をした際、放課後等デイサービスの事業所が81か所、受給者証の交付を受けて利用している人数が1,230人との御答弁をいただいていますが、本年度の状況では、事業所が何か所で、受給者の交付を受けて利用している子どもは何人になったでしょうか。また、本市の子どもが近隣市である松戸市、浦安市、鎌ケ谷市などの事業所を利用している人数も教えてください。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和６年５月１日現在、本市において放課後等デイサービスを実施している事業所は103か所で、利用に係る受給者証の交付を受けている方は1,392人となっております。児童の障がいの特性や御家族の希望などに応じて、曜日ごとに異なる事業所に通っていらっしゃいます。また、令和６年４月給付費の請求実績では、放課後等デイサービスの延べ利用人数は全体で2,799人となっており、事業所の詳細別の内訳は、市内の事業所を利用されている方は2,514人、同じく船橋市は129人、松戸市は78人、浦安市が33人、鎌ケ谷市が９人、江戸川区が４人、その他の自治体が32人となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　放課後等デイサービスでは、送迎車の乗車時間を短くするために送迎範囲を狭くする傾向があります。そのため、決めつけることはできませんが、他市の事業所に通っているのは市境に住んでいる子どもたちと考えられます。北部から船橋市、松戸市、鎌ケ谷市で、東部から船橋市、西部から松戸市、江戸川区、南部から浦安市、江戸川区ではないかと思われ、北部地域や西部地域から他市への利用者が多いのではないでしょうか。また、１年間で事業所が22増えて103か所あり、受給者証を受給している方は1,392人、放課後等デイサービスを利用している方が延べ2,799人とのこと。１人が複数の事業所を使うことが多く、昨年伺った人数は受給者証を利用して放課後等デイサービスに通っている人数を伺ったので、正確な数字を出すことはちょっとできませんが、昨年よりも受給者証を利用している人数は100人前後増えているのではないかと思われます。

市立小中学校に通う子どもの人数は、令和５年度、５月では３万1,273人で、令和６年度５月では３万1,124人でした。昨年度より市立小中学校に通う子どもの数が149人減少しています。受給者証を受給している人数が増えて、市立学校に通う人数は減っていることになります。

では、再度伺います。学校に通う子どもたちのことを聞きましたが、今度は未就学児のことを伺います。未就学児が利用する児童発達支援の事業所の数と利用者の人数、空き待ちをされている人数をお聞かせください。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

令和６年５月１日現在、市内の児童発達支援の事業所数は82か所となっております。令和６年４月給付費の請求実績によりますと、延べ利用者数は743人となっております。なお、児童発達支援などの児童福祉サービスは、保護者と事業者が直接契約している利用のため、空き待ちをしている児童の人数を市が正確に把握することは難しいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　児童発達支援の事業所は82か所で、利用している子どもは743人いて、空き待ちをしている子どもの人数を市が把握することは難しいとのこと、理解しました。

では、さらに伺います。空き待ちをしている子どもの人数までは分からないとのことでしたが、実際に空き待ちをしている子どもの保護者に対して、市はどのように支援を行っているのでしょうか。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

発達相談の窓口などにおいて、利用できる事業所を探している保護者からの相談があった場合は、通所したい地域や必要な療育内容などの希望を伺った上で、求めに合った療育を提供している児童発達支援事業所を紹介しています。また、それぞれの子どもに適した障がい福祉サービスが受けられるよう、連絡調整などの業務を担う相談支援専門員が配置されている相談支援事業所について、保護者に情報を提供する場合もございます。今後も、事業所の利用を希望する方が希望する療育を受けられるよう、保護者や児童に寄り添った支援に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　保護者から相談があった際には、希望等をヒアリングしてニーズに沿った情報を提供しているとのこと、理解しました。幼い子どもの施設探しは不安の中で行われていると思いますので、引き続き丁寧に

お願いします。

未就学児で療育を受けている子どもが１人で複数の事業所を利用していることも考えられるので安易には言えませんが、743人近く未就学児が療育施設を利用しているということになります。冒頭で紹介した障害児通所支援の在り方に関する検討会の中で、放課後等デイサービスの利用に関わる保護者のニーズに関して、保護者がサービス利用に際し重視している事項としては、保護者の就労形態にかかわらず、子どもの情緒や感性の発達を促進すること等の項目が重視されており、長時間預かってくれることの回答割合は20.9％であったとありました。子どもの特性に合った療育を求めていることが分かります。この子どもの特性に合った療育は、対象となる子どもの将来に大きく関わることです。10人の子どもがいれば10の特性があると言っていいと思います。そして、放課後等デイサービスには、運動系、勉強系、情緒系、ＳＳＴ系など様々あります。

そこで、２、児童発達支援、放課後等デイサービスの今後について伺います。実際に支援の必要な子どもの保護者から、北部地域に通所支援施設が少ないとのお声を聞き調べてみました。放課後等デイサービスや児童発達支援の施設は千葉県から出されている資料となり、東西南北に分かれていて、本市とは若干区切られている地域が異なるのですが、千葉県の施設案内をベースに分けて放課後等デイサービスの割合を出してみました。小中学校の児童生徒合計数を基に、放課後等デイサービス数で計算すると、北部約0.2％、西部約0.2％、東部0.3％、南部約0.4％となっています。事業所数は、北部11、西部16、東部18、南部41となっています。また、未就学児が利用する児童発達支援の事業所は、東部８、西部10、それと児童発達センターが４か所、東部13、南部31、それと児童発達センターが２か所あります。

これを踏まえ再度伺います。北部地域には児童発達支援センターが開設されていませんが、今後開設する計画はありますか、お聞かせください。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

児童発達支援センターは、令和６年４月１日に施行された改正児童福祉法により、障がいのある子どもや子育てに困難を抱える家庭に対し適切な支援の提供につなげるとともに、地域全体の障がい児支援の質の底上げを図るなど、地域の障がい児支援の中心的な役割を担う機関として位置づけられております。具体的には、地域の障がい児やその家族からの相談に対応するとともに、児童発達支援や放課後等デイサービスといった地域の障がい児通所支援事業所に対する助言指導を行うなどの地域支援の役割が求められております。現在市内には、本市が運営するあおぞらキッズ、おひさまキッズ、そよかぜキッズをはじめ、民間事業所を含め全部で６つの児童発達支援センターが設置されており、地域支援の実施に向けた取組を進めております。

一方で、法律の施行から間もないこともあり、児童発達支援を提供している事業所などに対し、児童発達支援センターが担う役割についての周知が不十分であることなどが課題と考えております。現時点においては、市の北部地域を含め、新たな児童発達支援センターを開設する計画や、民間事業者が整備するといった情報などはございませんが、まずは児童発達支援センターに求められる機能を十分に発揮できるよう、各センターと連携しながら必要な取組について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　新たに児童発達センターの開設予定はないとのことでしたが、北部地域から児童発達センターのある西部や南部に行く際は、バスや自転車、自家用車などを利用する方が多いかと思います。小さなお子さんを連れて通うのには負担が大きいのではないでしょうか。センターに通う子どもは音に過敏であったり、周りのものが気になったり、様々です。私が関わった強度行動障がいの子どもで、移動中に特急電車が目に入り、乗

りたいと言って２時間以上駅のホームから動くことができず、他害をし、ほかの乗客に手を上げようとすることもありました。そのようなことが起きた際、きょうだい児が一緒だったり妊娠中だったりすると、保護者の負担は計り知れません。ぜひ北部地域にも児童発達センターの開設を要望します。

では、再度伺います。以前、会派でそよかぜキッズを視察させていただきました。子どもたちが笑顔いっぱいでとてもかわいく、ルールを守って行動し、大変に落ち着いており、先生方や給食を作っている方々が愛情を持って接している姿に感動を覚えました。また、日中一時支援事業も大変に好評で、申込みも順調とのことでした。

そこで、児童発達支援、放課後等デイサービスの数が北部地域に少なく感じますが、今後、そよかぜキッズのような事業所を開設することはできないでしょうか。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

近年、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用数が大きく伸びておりますが、定員を超過して利用されている実績はないことから、市内全体での事業所数が直ちに不足している状況ではないと認識しております。一方で、北部地域は、事業所の数が他の地域と比べて少ない傾向にあることは認識しております。事業所の開設に当たっては、運営主体となる民間事業者が報酬単価やサービスのニーズ、利用者数の見込みなどを踏まえ判断していくものですが、利用者から身近で通いやすい場所でサービスの提供を受けたいといった求めがある地域の情報などを事業者へ提供することで、地域ごとの偏りが少なくなるよう努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　事業者へ情報提供することで、地域ごとの偏りが少なくなるようにしてくださるとのこと、お願いします。

児童発達支援事業所、放課後等デイサービスなどは不足していないとのことでしたが、市立学校に通う子どもの数は減少し、受給者証受給者は増えています。また、児童発達支援に通う子どもたちは、小学校入学後、放課後等デイサービスを利用することが多く、また、就学児健診後に受給者証を申請される方もいます。

そのことを踏まえ、３、市立学校の余裕教室の活用について伺います。以前、余裕教室はないとの御答弁をいただきましたが、本年度も同じ状況でしょうか。また、１クラスでも活用できないでしょうか。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学校の教室につきましては、ふだん児童生徒が活動をする普通教室のほか、特別教室と言われる理科室、音楽室、家庭科室など、教科用の教室がございます。普通教室は、特に小学校では35人学級の段階的運用や児童数の増加、特に特別に支援を要する児童の増加により教室の必要数は増加傾向にあります。また、ふだん学級活動をしていない教室、いわゆる余裕教室は、少人数指導での活動やグループ学習などに使用しており、今後の特別支援学級用として、さらには子ども教室、保育クラブでの活用も求められています。市立小学校を対象として普通教室数を調査したところ、39校中31校、約80％の学校で余裕教室はないという結果でありました。加えて、今後は中学校における35人学級の実施や特別支援学級の増加が見込まれることから、市内市立学校で余裕教室を活用することは極めて厳しい状況にあります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　市立学校全校に特別支援教室の設置はぜひお願いします。

余裕教室は、本年度もないとのこと。しかし、北部地域の小学校には全学年合わせて６クラスの学校があります。以前、放課後等デイサービスを外部委託で中学校ブロック内にある余裕教室で開設を要望した後、学校内にて放課後等デイサービスを行っている自治体はないか調べると、横浜市の左近山特別支援学校で、学校内放課後等デイサービス運営モデル事業を2019年に開始していました。そこで、学校内になぜ放課後等デイサービスを開設することになったのか、横浜市の担当課にお話を伺いました。2019年に学校が開校となる際に、保護者からのニーズがあったためモデル事業を実施。実施期間は６年で、賃料は無償、福祉施設を運営している事業所が運営をしており、目的としては、左近山特別支援学校に就学している子どもたちに授業の終了後、または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行い、家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保証と健全な育成を図ることとしています。対象障がい種類としては、重症心身障がい児で、利用者は左近山特別支援学校に学籍のある児童となっています。ユーチューブを拝見しましたが、障がいの特性から、学校内での移動は子どもたちの体の負担や時間の短縮になり、何よりもふだん生活している空間での移動のため、子どもたちがリラックスしているのが伝わりました。

それを踏まえ、再度伺います。放課後等デイサービスを求めている子どもたち、保護者はたくさんいますが、支援の必要な子どもたちのために、放課後等デイサービスを外部委託で、余裕教室ができた際には開設できないでしょうか。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

現状、市内市立学校には余裕教室がない学校が多く、物理的に困難であることに加え、余裕教室ができた場合でも、放課後等デイサービスは学校とは異なる、厚生労働省令で定める場所で開設されることが基本であり、市立学校の施設を民間事業者が直接使用することは課題が多く、調査研究していく必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　放課後等デイサービスは厚生労働省の管轄であることや、民間事業者が直接使用することは課題があるとのことでした。本市が行っている事業の中に、放課後子ども教室があります。こども家庭庁の管轄で大変に好評で、長期休みの際には子どもたちで終日にぎわっていると聞きます。この事業は民間に委託して行っています。こども家庭庁の管轄のため、学校内で使用できているのだと思いますが、ほかの自治体では高齢者のデイサービスや保育施設、就労支援事業所や地域のコミュニティーの場として余裕教室を使っているところがあります。

支援の必要な子どもが増えている傾向にあり、その子どもたちが放課後等に自身の住む地域で過ごすことは、地域とのつながりができ、自己入退室ができることで自立支援につながります。特別な場所をつくるのではなく、今ある建物やなじみのある場所で支援をすることは、子どもたちにとって安心して過ごせる場所になります。支援の必要な子どもたちのために、学校の余裕教室ができた際には支援施設の開設を要望し、支援の必要な子どもへのフォロー体制についての質問を終わります。

最後の質問です。大項目、相談窓口における要配慮者への対応についてです。

市民の要望が大きかった補聴器購入の助成が本年度４月から開始されました。難聴の要因には、加齢、騒音、ストレス、疾患などがあり、認知症予防の観点からも聞こえるようにすることは大切なことです。また、ＮＨＫの番組で国際医療大学の教授が加齢性難聴の説明の中で、加齢性難聴は誰でも起こる可能性がある、50歳頃から始まり65歳を超えると急に増え出すと言われている、その頻度は60代前半で５から10人に１人、60歳代後半では

３人に１人、75歳以上になると７割以上という報告がありますとのことでした。生活に大きな支障がないと感じている方は補聴器をつけないで生活をされる方もいます。そのような方たちが市の相談窓口に来られた際に、説明を聞き逃してしまうことがあるかもしれません。また、大きな声でのやり取りによって、個人情報が周囲に聞こえることも考えられます。

そこで、１、相談窓口における声が聞き取りにくい高齢者や難聴者への対応方法について伺います。本市の相談窓口に高齢者や難聴者が来られるのが多いのは、第１庁舎かと思います。その方たちが来られた際の配慮はどのようにされているのでしょうか。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

第１庁舎におきましては、まず、聴覚障がいのある方に対する配慮として、総合受付において筆談や手話通訳が必要な方向けの案内を表示し、必要に応じて対応しております。高齢の相談者に対しては、難聴気味や聞こえの不自由な方に限らず、聞き取りやすく分かりやすい説明など、会話の中で配慮するよう心がけており、年に数人ではありますが、聞き取りが困難な高齢の方に対しましては、状況に応じて筆談や配置している携帯式集音器を使用するなどの配慮を行っております。また、必要に応じて集音器や筆談などを用いることで円滑な相談体制を確保しつつ、席の配置に留意し、別の方の相談内容を分かりにくくするなど、個人情報の取扱いにも配慮しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　聞こえづらい方には会話や対応の中で配慮されていて、筆談や携帯式集音器を使用して対応されていることを理解しました。

次に、２、相談窓口で使用している集音器について伺います。難聴気味の高齢者に対して筆談や配置している携帯集音器を使用しているとのことでしたが、高齢者は筆談が見えづらい方もいらっしゃいます。筆談以外にも何か配慮をされているのでしょうか。また、携帯式集音器が使えると周知されているのでしょうか。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

難聴気味の高齢者への配慮としましては、相談内容に応じて声の大きさや会話のスピードなどを変えているほか、紙面のパンフレットを用いて視覚的に伝えるなどの工夫をしております。相談者とのやり取りの中で聞こえが不自由な様子の場合には、担当職員の判断で、声の大きさなどの配慮をした上で、必要に応じて筆談による対応や携帯式集音器の使用を御提案しております。なお、現在窓口に携帯式集音器を用意していることは、特段の周知は行っておりませんが、個々の相談者に丁寧に対応しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　声の大きさや対話のスピードを変えているとのこと。また、紙面での説明はとても分かりやすくなると思います。ただ、携帯式集音器の周知ができていないということは気になりました。受付番号を取る機械や相談窓口に大きな文字やイラストで、聞き取りが心配な方は集音器がございます、御希望の方は職員にお伝えくださいと掲示することも必要かと思いますので、お願いします。

この携帯式集音器ですが、先日使わせていただきました。涙型のような形状で、細い方にマイク、太いほうに複数の穴が開いており、電話の受話器のようになっていました。雑音が多く聞き取りにくく、集音した声が周りにも聞こえました。周りの方に聞こえにくく配慮はされていても、集音された声は周りに聞こえます。そして、

聞こえづらい方たちは自身の声も大きくなりがちです。聞こえづらい方たちに、相談窓口や銀行といった話をしっかりと聞かなくてはいけないところに行く際の様子を伺いました。お困りの内容ばかりで、誰かについて来てもらっているが、何度もお願いするのは申し訳なく頼みづらい、何度も聞き返すのが申し訳なくなって聞き返さなくなる、聞き取れた単語だけで理解したつもりになって違う解釈をしてしまう、聞こえていないので聞き漏らしがあるかどうかが分からないとのことでした。

そのような難聴で聞き取りづらい方のために、奈良県立医科大学の細井学長が発見した仕組みで、従来の骨伝導より痛みや音漏れが少ない軟骨伝導イヤホンが多くの自治体や銀行、警察署の窓口で取り入れられており、2025年の大阪・関西万博でもパビリオンに導入されるところがあります。この軟骨伝導イヤホンですが、議長の許可を得て持ってきています。耳の軟骨は第３の聴覚経路と呼ばれるところで、耳の入口付近の軟骨に振動を与えることで音を伝える仕組みになっています。この耳に装着する部分、ここが球体になっています。それで、この球体になっていて、耳を完全に塞がなくても軽く装着するだけで、コードについているこのマイクから音を拾い、イヤホン部分が振動します。そして、音の大きさの調整は、この左右に調整するところがあるために、聞こえ方が左右違っていてもここで調整をすることができます。手元で操作可能となっています。この振動で聞き取るものですから音漏れがまず少なく、また、ぴったりと装着しなくても使えるため、周りの音が聞こえます。そして、イヤホン部分は穴が開いていません。そのため、終わった後に除菌シートで拭くことで清潔に使えます。

そこで伺います。相談窓口で軟骨伝導イヤホンを導入する考えについて、さきにも説明しましたが、様々な自治体の窓口で設置が拡大しています。本市も相談窓口に設置をし、住民の皆さんが安心して相談ができるようにできないでしょうか。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

軟骨伝導イヤホンについては、近年、金融機関や自治体の窓口などに導入されている事例は認識しております。引き続き、軟骨伝導イヤホンも含め、聞こえづらい方であっても安心して御相談いただけるよう、また、高齢者に優しい窓口となるよう引き続き研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　高齢者に優しい窓口になるよう研究してくださるとのこと、よろしくお願いいたします。

軟骨伝導イヤホンですが、先ほど話を伺った方たちに３日から１週間ほど使用してもらいました。そして感想を伺いました。耳に装着するのにしっかり入れなくてもいいと分かっていても慣れるまでに気になった、また、音量調節をする箇所のクリップを洋服に装着しないと擦れる音が聞こえた、声がクリアに聞こえた、対面での会話で聞き返すことがなかった、また、自分の声が大きいことに驚き、声の調節ができたと言われ、また、日頃補聴器をつけて生活している方にも使用してもらった感想を聞くと、補聴器よりも声がクリアに聞こえてよかったとのことでした。その方たちに、窓口に導入することをどう思うか聞いてみたところ、ぜひ導入してほしい、これがあると助かる人がいると思うとのことでした。松戸市で74個もの軟骨伝導イヤホンを設置しました。そこで、どのような経緯で74個も設置をしたのか、松戸市、公明党議員に話を聞きました。東京都狛江市が早々に設置をしていたため、執行部が狛江市に聞き取りをして購入先を伺ったそうです。その後、お試しで２個購入し実証実験をしたところ窓口で大変好評だったことから、窓口業務を行っている部局に声をかけると各部局が手を挙げたとのこと。また、それぞれ何個ずつ設置されているのか聞くと、福祉長寿部が32個で、そのうち地域包括ケア推進課では21個、また市民部が34個で、そのうち市民自治課の市民センターが17か所など、全部で32か所の窓口に置かれているとのことでした。全国の自治体で設置が広がっている軟骨伝導イヤホンを本市でも設置し、市

民が安心して相談窓口で話が聞ける体制づくりを強く要望し、質問を終わります。

以上で全ての質問を終わります。御答弁いただきありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時９分散会

第　　６　　日

令和６年６月19日（水曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第６号）

令和６年６月 19 日（水曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　丸金ゆきこ議員、石原みさ子議員、ほとだゆうな議員、石原たかゆき議員、西村　敦議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮	本		均
大	場		諭
稲	葉	健	二
小	泉	文	人
石	原	よしのり	
増	田	好	秀
越	川	雅	史
中	山	幸	紀
松	永	鉄	兵
竹	内	清	海
加	藤	武	央
岩	井	清	郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田	中	甲
副市長	松	丸	多一
副市長	本	間	和義
代表監査委員	植	草	耕一
教育長	勝	山	浩司
危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤	貴志
総務部長	蛸	島	和紀
企画部長	小	川	広行
財政部長	田	中	雅之
管財部長	湯	本	明男
情報管理部長	川	島	俊介
文化国際部長	高	橋	昭彦
スポーツ部長	鎌	形	秀昭
市民部長	吉	田	一弘
経済観光部長	根	本	泰雄
こども部長	山	室	繁央
福祉部長	鷲	沼	隆
保健部長	横	山	京子
環境部長	佐	原	達雄
街づくり部長	小	塚	眞康
道路交通部長	米	崎	勝則
下水道部長	森	田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、加藤圭一議員から発言の申出がありますので、これを許可いたします。

加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　貴重な時間をお借りしまして申し訳ございません。発言の取消しをお願いいたします。

去る６月11日の自由民主の会の代表質問中、市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解についての質問において、「見解を述べます」から「この件は大丈夫です」と発言した部分につきましては、その内容が質問に当たらない発言でありましたので、取り消したいと思います。

議長におかれましては、お取り計らいのほど、よろしくお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　お諮りいたします。ただいまの加藤圭一議員の申出のとおり、発言の取消しを許可することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よってただいまの加藤圭一議員の申出のとおり、発言の取消しを許可することに決定いたしました。

この際、川畑いつこ議員より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

川畑いつこ議員。

○川畑いつこ議員　貴重なお時間をお借りして申し訳ありませんが、発言の訂正をお願いいたします。

昨日の私の一般質問中、危険木に関する質問において、「民法777条」と発言いたしましたが、正しくは「民法717条」でありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、お取り計らいのほど、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

丸金ゆきこ議員。

○丸金ゆきこ議員　おはようございます。チームいちかわの丸金ゆきこです。通告に従いまして、初回から一問一答にて質問を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

大項目１、ＡＥＤの整備状況についてです。

今年は、2004年７月にＡＥＤが私たち市民に使用を解禁されてから20周年となる記念の年です。20年かけて徐々に町なかにＡＥＤが増え、それによる救命事例も増加しています。東京マラソンでは、過去14回の大会で心肺停止に陥った11人中、11人全ての方がＡＥＤで救命されました。そして、この20年間に市民のＡＥＤによる救命数は8,000を超えています。しかし、救える命はもっとあります。本市もＡＥＤ整備に関して、これまで長きにわたり公明党の西村議員や先輩方が議会で取り上げ、訴えてきました。そして、担当の保健部はじめ関係各所も調査、研究を重ねてきました。私も昨年議員となり、夫を心臓突然死で亡くした経験を踏まえ、市民の命を守る施策の一環として、有事の際、ＡＥＤを利用できる環境の充実を強くお願いしてきました。

そして、記念すべき20周年の年にいよいよ本市のコンビニエンスストアにＡＥＤが設置されたとのことですが、(1)コンビニエンスストアへの設置状況及び今後の取組についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市のＡＥＤは公共施設に設置しておりますが、さらなる拡充を図るため、市内のコンビニエンスストアの設置について検討を進めてまいりました。このたび市内に店舗を持つコンビニエンスストアを運営する事業者５社に協力をいただけることとなり、本年５月に各社と協定を締結し、６月１日から市内110店舗にＡＥＤを設置しております。本事業は、市が賃借したＡＥＤを各店舗内に設置していただき、有事の際にＡＥＤの受渡しをお願いするものです。このことにより利用可能なＡＥＤの台数が拡充され、市民生活に身近なコンビニエンスストアで夜間や休日での利用も可能となることから、市民の救命率の向上に寄与するものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。市内コンビニエンスストアへの設置が110件と多くの店舗に設置できたことは、事業者や各店舗の理解と協力をいただけた結果だとは思いますが、ＡＥＤを設置することで、設置した店舗や従業員の方々に大きな負担とならないかとの懸念もあります。

そこで再質問です。今回結ばれた協定の概要やコンビニエンスストアの役割についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

今回締結いたしました協定では、市とコンビニエンスストア事業者や設置店舗との役割分担について定めております。具体的には、ＡＥＤの設置費用は本市が負担すること、設置店舗にはＡＥＤ受渡しのほか、日常点検やＡＥＤ設置のステッカー掲示をお願いすることなどを定めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。私の家の近くのコンビニエンスストアにも、市川市のＡＥＤ設置をお知らせするかわいらしいステッカーが入り口近くに貼られていました。そして、店内の化粧室近くにＡＥＤの設置も確認でき、うれしく思っていますが、ちょっとステッカーのサイズが小さ過ぎると思います。議長の許可をいただき、実物を持参いたしました。こちらです。こちらの倍くらいのサイズが欲しいなと思います。イラストはかわいいんですが、このイラストよりもＡＥＤ設置していますというところを目立たせたいです。日頃から目に留まらないと設置されていることが認識しづらいので、先行自治体の例を参考にしながら改善していただくようお願いいたします。

そこで再質問です。ＡＥＤの利用機会が大きく拡充されたことにより機種選定も重要となります。有事の際に慣れない市民が使用するには、より扱いやすい機種の選定が不可欠だと考えますが、今回新たに導入された機種の機能についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

今回新たに導入した機種は、電気ショックが必要な場合、自動で作動する最新のオートショック機能を有しているほか、音声や液晶画面により使用方法が示されるなど、急迫した場面で慣れない方が使用する際にも対応しやすい仕様となっております。また、ＡＥＤの稼働状況を遠隔監視する機能も備えており、設置店舗の管理負担の軽減も図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。最新のオートショックＡＥＤが導入されたとのこと。とにかくＡＥＤを取りに行って開いてもらえれば、ＡＥＤが電気ショックの必要性を判断し、救命処置をサポートしてくれます。救命のための行動を起こすことの大切さをみんなで考えて広めていきましょう。

そこで再度質問ですが、本市でＡＥＤの整備が進んだことや、どこにＡＥＤが設置されているかを市民に知っていただくことが重要だと考えます。今後、どのように周知していくのかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

今回の新たな取組につきましては、「広報いちかわ」や市の公式ウェブサイト、ＳＮＳ等を活用して周知を図ってまいります。また、ＡＥＤの設置箇所につきましても、公益財団法人日本ＡＥＤ財団などが提供しているＡＥＤマップへの掲載を検討しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。２月定例会のチームいちかわの代表質問で紹介させていただいた、日本ＡＥＤ財団などが提供しているＡＥＤマップへの掲載も検討いただけているとのこと。日本ＡＥＤ財団の「救命サポーター　ｔｅａｍ　ＡＳＵＫＡ」という、救命活動を身近に感じ、学べるアプリがありまして、この中にある「ＡＥＤＮ＠ＶＩ」の機能は、端末の位置情報をオンにしてアクセスすれば、どこにＡＥＤがあるのかを地図上で確認でき、道順も示してくれます。こちらと市川市の情報がリンクされれば、より一層助かる命が増えるのではないでしょうか。そして、本事業の実施に当たっては事業者や店舗の協力が不可欠となりますが、引き続き１店舗でも多くのコンビニエンスストアに協力を得られるよう、しっかりと進めていただきたいと思います。

それでは、次に(2)公共施設へのＡＥＤ設置計画について。

夜間や休日の対応として、屋外へのＡＥＤ設置を進めている自治体があるという事例を昨年12月定例会において紹介させていただきました。７月に現在の契約が終了となると聞いていますが、本市の屋外へのＡＥＤ設置の検討結果についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

公共施設へのＡＥＤ設置につきましては、ＡＥＤが入替えとなる本年７月以降、学校施設を中心に65か所において、建物入り口や体育館などに収納ボックスを設置し、屋外に設置する予定です。また、設置予定のＡＥＤはオートショック機能のほか、遠隔監視やＧＰＳによる位置情報を把握できる機能を備え、盗難などへの対策も講じております。このことにより、学校施設で活動しているスポーツ団体や近隣住民の方などは夜間や休日にＡＥＤを使用することができるようになり、コンビニエンスストアへの設置と併せ、市民の救命率の向上に寄与するものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。いよいよ学校の屋外設置も進むんですね。そして、公民館など、ほかの公共施設は屋外設置が難しいと聞いていましたが、屋外設置できそうな数か所は検討していただけている様子、ありがたいです。

このように、市内のＡＥＤについてはかなり充実されてきましたが、いまだに倒れるところを目撃された心停止の方に対して、ＡＥＤを使って電気ショックがなされる割合は僅か４％にすぎないそうです。今後はＡＥＤの

場所を知らせる表示の設置、検索システムの整備、一般市民を対象とした救命サポーターの育成、学校での救命教育の一層の充実、アプリなどを利用した学びの効率化など、まだまだ課題はあります。特に学校の屋外のどこに設置されたのかをすぐに誰にでも分かるように表示がされていないと屋外設置した意味がありませんので、表示の工夫もぜひ同時進行で進めてください。引き続き消防局ともしっかりと連携し、市民の救命に関する意識づけの取組も進めていただきますようお願いいたします。

それでは、次の質問に移ります。大項目２、災害用トイレについてです。

先月、東京ビッグサイトで開催された自治体総合フェアを視察した際に様々な企業の展示があり、多くの災害関連用品が紹介されていました。中でも特に印象深く切実な問題であると感じたのは、やはりトイレです。最近は地震だけではなく、あらゆる自然災害が頻発しています。災害時、最も優先すべきことは命を守ることですが、その次に必要になるものはと問われれば、まず頭に思い浮かべるのは水と食料の確保だとは思います。

生きていくために欠かせないものなので、こちらもとても重要ですが、日本トイレ研究所が熊本地震の際に行った調査結果によりますと、発災から３時間以内にトイレに行きたくなった人の割合は38.5％で、６時間以内まで含めると72.9％に及び、このような混乱状態の中でも、水や食事を取っていなくても、約４割の人が３時間以内にトイレに行きたくなるという結果が出ています。水や食料はある程度我慢できますが、排せつは我慢できるものではありません。今回の能登半島地震でも、発災当初から断水や停電が発生し水洗トイレが使用できなくなり、被災者が困っているとの報道を何度も目にしました。過去の震災でもトイレ問題は常にクローズアップされており、本市におきましても、これまでも多くの議員が災害時のトイレの整備の拡充について訴えてきていますが、本当に対応を急ぐ必要があると考えます。

そこで、本市の災害用トイレの整備計画の策定状況とその概要についてお伺いします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

過去の災害でも課題として取り上げられている災害用トイレについては、本市では必要数の確保とともに衛生管理や使用上のルールなど、円滑な避難生活を送る上での指針となる市川市災害時トイレ確保・管理計画――以下、災害時トイレ計画といいますが、これを策定し、市公式ウェブサイトで公開しております。災害時トイレ計画は、新しい被害想定の避難者数を基にして、誰もが清潔で安心して利用できるトイレ環境を提供するために、必要な質と量やトイレまでの適切な距離を確保することなどを基本理念としております。

そこで災害用トイレを整備する上で配慮する事項として、明るい場所への設置やトイレ内の照明設備の確保などによる防犯対策、また障がい者用トイレの確保や女性用トイレを多く配置するなど、安全で快適に使用するために具体的に定めております。災害用トイレの整備については、防災倉庫などで備蓄する組立て式トイレのほか、小学校や防災公園などに設置しているマンホールトイレ、協定事業者等から外部調達による仮設トイレなど、組合せにより必要数を確保する考えです。

また、停電や上下水道の被災により水洗トイレが使えない場合を想定し、袋と凝固剤がセットになっている携帯トイレについて、家庭で備蓄することや市の備蓄に対する考え方も示しております。このほか、大勢の人が中長期にわたり生活する避難所での健康被害を抑制するため、衛生管理の取組として、感染症を予防するための消毒薬や体育館等で使う室内トイレ専用の履物など、必要な物品について具体的に定めております。今後は災害用トイレ計画を基本として関係部署等と協議を進め、災害用トイレの整備や避難所などで必要となる物品の準備について計画的に進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。本市も、この５月に災害時トイレ確保・管理計画を策定したとのこと。内閣府は、2016年に避難所におけるトイレの確保・管理ガイドラインを策定し、各自治体に通知しました。こちらのガイドラインの冒頭には、「市町村においては、本ガイドラインを参考に災害時のトイレの確保・管理計画を作成し、その計画を実効性のあるものとするため、地域防災計画等に反映させることが求められる」。その際、「備蓄や災害時用トイレの確保計画を作成することが望ましい」としていますが、日本トイレ研究所が昨年、全自治体を対象に行ったアンケート調査によりますと、策定している自治体は約24％にとどまったそうです。策定していない理由としては、マンパワーが足りない、策定方法が分からない、トイレ対策の優先順位が低い、関係部署での調整が困難というものまであったそうで驚きました。担当部署が多岐にまたがるトイレ対策、縦割り行政の弊害ではとの声も聞かれますが、災害対策に縦割りも何もありません。一丸となり、進めていくべきです。その点、本市は災害時トイレ確保・管理計画の策定に当たり、危機管理室がしっかり指揮を執ってくれたのだと思います。引き続き連携して、より一層の災害対策の拡充を進めていただきますようお願いいたします。

そこで再質問です。本市の災害時トイレ確保・管理計画の中でも多く備蓄されているのは携帯トイレです。能登半島地震では、高齢者などが携帯トイレの使用方法が分からなかったり、携帯トイレ使用後の清掃が行き届かず、トイレが衛生的ではなかったなどの課題があったと聞いていますが、本市ではどのような対策を考えているのかお伺いします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

過去の震災に関する民間の調査では、先ほど御質問者からもございましたとおり、地震発生後、約４割の人が３時間以内にトイレに行きたくなったとの調査結果が出ており、発災当初は水洗トイレが使えないことが多いため、携帯トイレの使用方法の啓発は重要なことと認識しております。そこで携帯トイレの使用方法の啓発については、各市立小学校で行っている避難所開設運営訓練の中で、ダンボールトイレの組立てを行う際に袋の設置や凝固剤の使い方などについて説明を行っております。このほか、地域の防災訓練や講話、防災イベント、市民まつりなどの機会を捉えて携帯トイレの使用方法について説明を行うなど、啓発を強化しているところです。また、過去の災害では使用方法を詳しく説明した掲示物を作成して貼り出した例もあり、本市でも分かりやすい掲示物をあらかじめ準備するなどの対応を進めてまいります。今後は小学校区防災拠点協議会の中で、使用時のルールづくりや、より実践的な訓練として、実際に携帯トイレに水と凝固剤を入れて自分で袋を交換するなど、発災時にスムーズに使えるよう、使用方法の啓発についても取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。やはりほとんどの方は携帯トイレなどを実際に使ってみたことがないと思われますので、体験してみることが大切です。特に高齢者の方々は、使ったことがあるのとないのとでは、有事の際の心の安定度も変わってくるのではないでしょうか。

日本トイレ研究所が行ったアンケートでは、防災訓練で実際に備蓄品のトイレを使用しているのは僅か3.3％だったそうです。毎年行っている避難所の防災訓練は参加者が限られてしまっているので、より多くの市民に実際に使ってもらうことが重要だと考えます。それと、本市の災害時トイレ確保・管理計画にも「発災直後は、下水道等の被害状況が確認されるまでは、水洗での利用を禁止し、既存の洋式便器に便袋をつけて使用する」と、はっきりと明記されました。私も以前は、水があるうちは使用してよいものだと認識していました。水洗トイレの使用はしっかり下水道等の安全が確認できてからということや、各家庭で携帯トイレの備蓄を進めることなど

も記載されている本市の災害時トイレ確保・管理計画を市の公式ウェブサイトに載せただけで終わるのではなく、全庁的に共有し自治会や各種団体に周知すること、市民に広く知ってもらうことにも努めていただくようお願いいたします。私も、しっかりと地元や近隣の自治会などにもお知らせしていきます。災害対策は待ったなしです。まずは避難所となる全ての体育館の冷暖房化、トイレの洋式化、マンホールトイレの整備、下水道の整備等、優先的にスピード感を持って進めていただきたいと思います。

次に、最後の質問に移ります。大項目３、青少年交流についてです。

最近の日本は外国人観光客も増え、本市でもコンビニエンスストアや建設関係など、あらゆるところで就労している外国人をたくさん見かけるようになりました。市内の小中学校も、外国籍の児童生徒の割合が増加傾向にあります。これからの未来を生きる子どもたちには、より一層の国際感覚とコミュニケーション能力が必要であると考えます。

私にとっての初めての海外は、中学１年生のときに訪れたアメリカでのホームステイでした。スケールの大きさ、見るもの、聞くもの、食べるもの、全てにカルチャーショックを受けたのを今でも鮮明に覚えています。そのときの経験が私の人生に大きく影響していると感じています。当時は家に連絡するにも通信料の高い国際電話や郵便しか手段がありませんでしたが、現在はアプリなどでオンタイムにやり取りでき、無料で通話やテレビ電話もできます。写真もすぐ送れます。何万㎞離れていても距離を感じないくらい、海外が身近なものになりました。それでも実際に現地に足を運び、体験することは間違いなく貴重な経験となります。私立の中学校や高等学校に通う子どもたちには、海外での修学旅行や研修旅行などの機会が比較的多く設けられていますが、市立学校に通う子どもたちには海外を体験する機会がとても少ないように感じています。そんな思いから、市立学校に通う子どもたちにも、少しでも多く海外を体験する機会を増やせればと考えますが、本市ではどのような海外交流の機会を設けているのか。

まずは、(1)文化国際部の国際交流課が行っている姉妹都市であるアメリカ合衆国ガーデナ市、インドネシア共和国メダン市及び同様の交流を行う友好都市の中華人民共和国楽山市の３都市との青少年交流の現状についてお伺いします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

本市の姉妹都市及び友好都市の３都市との交流につきましては、世界平和に向けた相互理解や市民の国際化意識の醸成などを目的に公式代表団や市民親善訪問団及び青少年代表団の受入れ、派遣などの相互交流を行っております。お互いの歴史や文化をはじめ様々な交流を行うことにより、言語や習慣等の違いを超えて互いに理解と友情を深め、国際的視野を広げていくものでございます。それぞれの都市とは、３年または５年ごとに取り交わす交流協議書に基づき代表団等の受入れや派遣を行っております。この往来を伴う交流につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度から４年度までは実施しておりませんでしたが、昨年度のガーデナ市への公式代表団及び市民親善訪問団の派遣より再開をしたところでございます。

そこで姉妹都市、友好都市との青少年交流の現状についてですが、本市では、１年の中で３つの都市のうちのいずれかの都市から青少年代表団を受け入れし、いずれかの都市に派遣することを原則といたしまして、それぞれの都市と交流する機会が同じように設けられるよう、交流協議書において年度を定め、相互交流を行っております。青少年代表団の往来を伴う交流につきましても、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度のガーデナ市からの受入れ及びメダン市への派遣を最後に令和２年度以降実施をしてまいりませんでしたが、令和３年度には楽山市とオンラインによる青少年交流を実施するとともに、本年度の楽山市青少年代表団の受入れから往来を伴う交流の再開を予定しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。３年に一度というのは少ない気もしますが、国際交流課が姉妹都市や友好都市との派遣受入れ交流を行っていることが分かりました。

そこで再質問です。青少年代表団を派遣する場合の対象や人数、自己負担する費用などについてお伺いします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

本市から青少年代表団を派遣する場合に対象としている方は、派遣時に高等学校に在学中となる方で市内在住の方、また、本市の国際交流事業に積極的に参加、協力いただける方であることや、姉妹都市、友好都市から青少年代表団を受け入れる際には、ホームステイや視察の同行などに御協力いただける方を対象としております。

続きまして、派遣する人数といたしましては、１回の派遣で８名の方を募集しております。直近の実績といたしましては、平成30年度はガーデナ市へ８名、楽山市へ７名、令和元年度はメダン市へ８名を派遣しております。

続きまして、青少年代表団に参加いただいた場合の自己負担の費用についてですが、参加にかかる費用のうち、往復の渡航経費や損害保険料につきましては、半額を市が負担しており、残りは参加される方々に御負担いただいております。参考までに、平成31年度及び令和元年度の募集の際に御案内した自己負担費用の目安を申し上げますと、ガーデナ市では１人当たり約16万円、楽山市では約10万円、メダン市では約15万円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。対象は市内在住の高校生とのこと。最近は特に円安の影響で海外渡航費が高いですが、市が半額負担してくれるのはありがたいと思います。

そこで再度質問ですが、青少年代表団を派遣する場合の募集方法について、どのように行っているのかお伺いします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

青少年代表団で派遣する方の募集につきましては、市民の皆様から公募するため、市公式ウェブサイト及び「広報いちかわ」において御案内するほか、市川市国際交流協会のウェブサイトや会報にも募集記事を掲載しております。さらには、市内の県立、私立の全ての高等学校に依頼し、青少年派遣に関するポスターの掲示やチラシの配布を行うとともに、市立、私立の全ての中学校に対しましても、３年生を対象としたチラシの配布やポスターなどで周知を図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。私は恥ずかしながら、このような交流の募集がされていることを知りませんでした。そして、市外の高校に通う本市在住の生徒はなかなか知る機会がないと思われます。募集人数も少ないですが、応募人数もそれほど多くないと聞いています。定員割れしてしまうのも残念ですし、この先可能であれば、ぜひ市立学校に通う中学生まで募集対象枠を広げてもらえると、海外のいろいろな国を訪れる機会の創出につながると思います。ぜひ前向きな検討をお願いいたします。

それでは、次の質問に移ります。(2)青少年教育国際交流事業について。

ア、教育委員会が担当している市内公立中学校、義務教育学校16校を対象とした本市のパートナーシティでもあるドイツのローゼンハイム市との派遣受入事業、青少年教育国際交流事業の現状についてお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

本市における青少年教育国際交流事業は、本市の中学生が相手国の生徒やホストファミリーに自国や本市の状況を紹介する機会などを通して、改めて日本や郷土市川の伝統と文化を学ぶ機会の充実を図るとともに、他国を尊重し、異なる文化を持つ人々と理解し合い、地域でも国際社会でも活躍できる青少年を育成することを狙いとしております。令和６年度は市内市立中学校16名の生徒が７月20日から７月30日まで、ドイツ連邦共和国ローゼンハイム市のメートヒェン・レアルシューレ校を中心に交流いたします。また、10月19日から10月29日の期間にはドイツの生徒16名が来日し、市川市の中学生と交流します。交流先では、中学生が現地校の文化祭で日本の文化を伝えたり、逆に民族舞踊の体験をしたりする機会を設け、ドイツ生徒受入れの際は市内中学校での授業体験や着物着つけ体験、おにぎり作り体験などをする機会を設けております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。私の友人たちにも、こちらの事業に参加した御家庭がありますが、実はうちも６年前に、ローゼンハイム市から派遣された16歳の女の子の受入れだけを請け負ったことがありました。このときに事業の内容を知ったわけです。

そこで再質問です。こちらの事業の目的には英語教育も含まれているのか。そして、本市が派遣や受入れをする場合の対象と費用についてもお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

この事業の目的として英語教育は明記されておりませんが、派遣生徒とドイツ生徒とのコミュニケーションは主に英語であり、派遣先で日本の文化を英語で紹介する機会もあることから、事前に英語で発表原稿を作成するなど、派遣生徒は英語の学習をしております。また、日本での事前研修時は積極的に英語で会話する機会として、オンライン英会話の時間を設けております。派遣の対象は市内中学２年生または３年生の生徒であり、ドイツからの受入れの対象は、12歳から17歳の英語の会話が可能な女子生徒となっております。

派遣時の費用につきましては、令和６年度は派遣生徒１人当たり約40万円の費用がかかることとなりますが、その費用の一部として、派遣生徒の御家庭より18万円の負担をしていただいております。また、ドイツ生徒の受入れの際には、派遣生徒のホームステイをした家庭のドイツ生徒を受け入れており、各受入れ家庭において、生活に関する費用を負担していただいております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。パートナーシティとの青少年交流という点では、とてもすばらしい事業だと思います。しかし、教育委員会が担当している中学生が参加可能な交換留学はこちらの事業だけなのに、英語圏の国との交流ではないこと、交流相手校のメートヒェン・レアルシューレ校が女子高だということに素朴な疑問を感じていました。参考までに、千葉県による市町村における国際化施策の実施状況のコロナ禍前の令和元年度の調査によりますと、本市を含む32市町村のうち、この年に中学生の海外交流事業を行っていたのは約８割。そのうち約９割の市町村は、英語圏の国であるアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガ

ポールと交流を行っていました。

文部科学省では、グローバル化に対応するため国際共通語としての英語教育を重視しており、2020年度からは学習指導要領が変わり、小学校では３年生から外国語活動を導入、５年生からは英語を外国語科として指導することとなりました。本市はといいますと、全国に先駆けて2018年度に小学３年生から英語教育を始めています。生きた外国語を学べるよう、小学校には外国語活動指導員、中学校にはＡＬＴ（外国語指導助手）を全校に配置しています。それだけ、本市は英語教育に力を入れているということなのだと思います。そうなのであれば、中学生の交換留学の目的をどこに置くのか、はっきりさせるべきではないでしょうか。

それでは、次にイ、こちらの青少年教育国際交流事業がどのように始まったのか。そして、現在に至るまでの経緯についてお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

本事業は、平成４年からニュージーランドとの交流が始まり、平成15年からはドイツのローゼンハイム市との交流を行っております。このローゼンハイム市との交流につきましては、以前から市内の各団体が交流を行っていたことに加え、事前視察を行った上で調査、検討を重ね、平成15年に開始したものです。コロナ禍においても、交流の相手校であるメートヒェン・レアルシューレ校とオンラインで交流を行うなど、現在まで途切れることなく交流を続けてきたという経緯があります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。始まりは英語圏の国であるニュージーランドだったことが分かりました。こちらの事業もニュージーランドで開始されたとき、ローゼンハイム市に変更されたときには、それぞれに相手国との調整など、尽力された方々には大変な御苦労があったことと推察いたします。

それでは、最後にウ、これだけ長きにわたり続いている青少年教育国際交流事業の課題を挙げるとしたらどのようなことがあるのか、お伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

ローゼンハイム市との交流は20年以上続いており、市内市立中学校、義務教育学校は毎年ドイツ生徒との交流があるものと認識しております。日本や郷土市川の伝統と文化をどのようにして現地に伝えていくか。また、受入れの際には現地で伝えたことが感じられるようなプログラムにしていくことが課題であり、令和５年度に派遣事業、受入事業を再開した際には、現地校と検討を重ねプログラムを改善の上、変更しております。今後も個人旅行では経験できないような本事業の魅力を伝えていき、市内中学生やローゼンハイム市の生徒にとって、よりよいものになるよう、事業内容について検討を加え、改善を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。20年以上も続いているローゼンハイム市との交流がよりよい事業となりますよう、プログラムを改善しながら、このまま続けていただきたいです。しかし、派遣する人数に関して毎年各校から１名という枠は、本市の規模からすると、とても少ないと感じます。中学校の規模によっても、参加できる確率にばらつきが出るとも思われます。市立学校に通う子どもたちにも、もっと海外体験できる機会を増やしてあげたい。青少年国際交流事業という観点から見て、文化国際部と教育委員会が行っている青少年交流事業を一度一緒に並べてみて、これまで同じように行ってきた取組を見直し、改善していくことも必要ではな

いかと感じています。

この20年で子どもたちを取り巻く環境や生活様式も大きく変化しました。東京都港区では、今年度より全区立中学校の修学旅行をシンガポールで実施することが決まっています。港区は小学校１年生から英語教育に力を入れていて、子どもたちに英会話能力を発揮し、異文化体験を通して国際理解を深めてもらうために、英語が公用語の一つであるシンガポールを選んだということです。港区の公式ウェブページには、「全ての子どもたちに海外経験ができる機会をいち早く創出し、子どもの無限の可能性を引き出す契機となることに期待し、海外修学旅行を実施します」とあります。港区のように、公立中学校の修学旅行を海外にするのは本当に容易ではありませんが、まずはできることから、本市も現在行っている青少年交流事業を見直し、市立学校の生徒たちにもっと海外体験ができるチャンスをつくってあげることは可能ではないでしょうか。

それから、コロナ禍からはオンライン交流にも取り組み始めたとのことでしたので、間口を広げて時差が少ない英語圏の国との交流を始めてみるのも一案です。オンライン交流なら多くの生徒が交流できますし、小学校でも可能かもしれません。ぜひ教育委員会と文化国際部で協力して、市立学校の生徒たちにも海外体験、国際交流の機会を少しでも多く創出してあげてほしいと強く願います。どうぞしっかりと調査、研究のほど、よろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。どうもありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　清風いちかわの石原みさ子でございます。通告に従いまして順次一般質問を行います。よろしくお願いいたします。

まず、最初の質問は市民サービスの向上について３点お伺いいたします。

第１庁舎、この建物ですが、こちらの駐車場が満車のときに、国道14号沿いに満車という表示を出せないかについてお伺いします。

現在、第１庁舎地下駐車場の満車または空車の表示は、京成線に近い駐車場入り口にのみ設置されており、国道14号から信号を曲がってからでないと確認できません。特に市役所の繁忙期、年度末や雨の日など、地下から15台くらいの車が並んでしまい、なかなか入庫できない状況です。市役所に来る市民の皆さんへ安全にスムーズに来庁していただけるよう、国道沿いに表示を設置できないでしょうか、御答弁をお願いいたします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

第１庁舎駐車場につきましては、現在、駐車場運営事業者が本市との貸付契約に基づき運営を行っております。駐車場の空き状況につきましては、庁舎西側の駐車場入り口に満車、空車を表示する満空表示器を設けているほか、駐車場運営事業者のウェブサイトにて状況確認ができるため、本市公式ウェブサイトからも当該サイトを案内しているところでございます。満車時の対応といたしましては、車両が待機できるよう、駐車場入り口から発券機まで15台程度の滞留スペースを設けております。しかし、時期や時間帯などによっては混雑し、入車までに時間がかかるため、引き返す車両も見受けられます。そのため、満車時には警備員により、入庫待ちしている方から待ち時間等を聞かれた際の案内や、引き返す車両に対しては対向車や歩行者の安全確保をした上で旋回の誘導を行っているところでございます。

御質問のとおり、国道14号沿いに満空表示器が設置されていれば、交差点が曲がる前に満車かどうかが分かり、利用者の利便性向上や混雑緩和が期待できると考えられます。一方で表示器の設置に当たっては、庁舎の免震構造の設計上、庁舎付近の地中に基礎を設ける場合、施工スペースが狭いなど、設置位置に制限があります。

また、歩行者等の安全性や車両からの視認性の確保、景観への配慮や電源確保の方法など、様々な技術的課題がございます。

そこで今後の取組といたしましては、諸課題に関して駐車場運営事業者の意見を聞きながら、国道14号沿いへの満空表示器の設置が可能かどうか、検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁お伺いいたしました。前向きな検討をぜひお願いいたします。

再質問します。御答弁で様々な課題があるということは理解いたしました。よって、実際に満車、空車の表示器の設置には時間がかかると思います。いつ頃の設置を目指して進められるのでしょうか。また、現在はタイムズ社と契約していますが、設置までの期間、サービス向上につながるような取組を何か考えられないでしょうか。お答えをお願いします。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

満空表示器の設置につきましては、現在の駐車場運営事業者との貸付契約が令和７年７月21日までとなっていることから、次期貸付契約において設置が可能か、検討してまいります。

また、設置検討の間のその他の取組といたしましては、市公式ウェブサイトにおいて、駐車場が混雑しやすい時期などの情報を新たに掲載するほか、空き状況が確認できる駐車場運営事業者のウェブサイトを分かりやすく案内するなど、利用者への周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。ぜひ進めていただきたいと思います。

今の御答弁にございましたように、お客様用の新庁舎の駐車場というのはこの地下のみで、満車の場合でもほかに誘導して御案内することができません。ですから、混んでいてUターンしたいような方というのは、自分で近隣の空き状況を把握しなくちゃいけない。そして、自力でそちらに移動しなくてはいけない状況です。そういった上でも、近隣のどこの駐車場が空いているのか、それを市の公式ウェブサイトからすぐに見つけることができるような状況になれば、かなり有効だと思います。設置に向けての検討を早くて令和７年夏ということですので、ますます市民に喜ばれる市役所となりますよう期待しております。

次の質問に移ります。２、公民館を利用している団体の登録更新手続の簡略化についてお伺いいたします。

私は昨年、自分が所属しておりますコーラス団体の代表を務めておりました。公民館のお部屋を利用しています。年末頃、更新の書類を窓口で受け取り、とても驚きました。登録申請書のほかに団体の会則、名簿など全５種類、全て紙ベースでの提出となっています。受付で確認しましたら、変更がなくても新しく会則、名簿を提出してくださいと促されました。毎年毎年のことです。本市では、チケット75さえもウェブ申請できるようになっている昨今、公民館はどうしてこんなに遅れているのだろうと不思議に思いました。紙の無駄、時間の無駄ではないでしょうか。その体験がこの質問をするきっかけとなりました。御答弁をお願いいたします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

公民館の使用者登録とは、公民館を継続的に使用したいサークル等の団体があらかじめ必要な書類を提出して、使用者として登録することで使用の都度審査を受けることなく使用でき、かつ公共施設予約システムを用いて予約ができるようになる制度でございます。この登録の更新手続は、まず公民館の設置及び管理に関する条

例、施行規則で定められた申請書を作成していただきます。また、その添付書類として、団体の会則、名簿、各公民館に備えているサークル一覧表への掲載希望の有無を確認する書類、公民館から連絡を受ける場合のメールアドレスを登録、変更するための書類を申請書とともに提出していただいております。

更新手続のスケジュールですが、毎年12月に周知を行い、翌年の１月から３月までの間、各団体がよく利用される公民館の窓口で更新手続をしていただいております。現在、令和７年度の更新手続に間に合うように、提出書類の簡素化を含めた見直しを検討しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　方向性分かりました。

再質問いたします。現在、紙ベースのみの手続となっておりますが、利用者が公民館へ足を運ぶことなく登録を更新することはできないでしょうか。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

パソコンやスマートフォンは、公民館をよく利用される高齢者層にも一定程度普及しており、公民館主催講座の申込みにおいても、往復はがきに加えウェブ申込みが活用されております。公民館を利用している団体においても、更新手続に必要な書類を既に電子データで作成、保存しているところも見られます。先ほど申し上げました紙ベースでの更新手続だけでなく、公民館へ出向かなくても済む新たな選択肢も提供できるよう、令和７年度に向けて見直しを進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　理解いたしました。公民館は市民活動の要となる施設でございます。市民サービスの向上につながるように、スピード感を持って検討を進めていただくよう、よろしくお願いいたします。

そして、次の更新の前に、なるべく早く団体の皆様に周知をお願いしたいと思います。強く要望いたします。

次に進みます。次は、市民サービスの向上についての３つ目の質問になります。ＤＶ対応と児童虐待対応のさらなる連携のため、男女共同参画センターと第１庁舎とに離れている組織編成を見直す考えについてお伺いいたします。

こども家庭庁の調査によりますと、令和４年度中に全国232か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は過去最多の21万9,170件でした。前年度に比べ5.5％の増加です。内容別では、身体的虐待、ネグレクト、性的虐待、心理的虐待の４種類のうち、心理的虐待が全体の約60％を占め、また対象年齢別では、乳幼児の合計が全体の４割となっています。そして、これら児相に寄せられた相談の経路は、警察経由がほぼ半分。10年前の３倍に増えています。警察庁によれば、配偶者からの暴力事案等の相談は、ＤＶ防止法が施行された20年前の23倍。配偶者にＤＶを受けた人が警察に相談し、それに伴ってＤＶを目撃した子どもが心理的虐待を受けていたということが発覚するという構図となっています。

このような社会的背景を踏まえ、まず本市の現状の相談体制、相談状況とＤＶ対応、児童虐待対応の連携状況についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

まず、ＤＶにおけます相談体制についてです。現在、市川市男女共同参画センターでは、女性のためのあらゆる相談といたしまして、女性からの一般的な相談や、御質問にありますＤＶに関する相談を電話または対面によ

り受付をしております。今年度の相談体制は、管理職１名、会計年度任用職員の相談員７名を含む11名でＤＶに関わる相談や支援等を担当しております。

続いて、児童虐待におけます相談体制についてです。第１庁舎２階のこども家庭相談課では、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、児童虐待を含む子どもと子育てに関する全般的な相談に対応し、訪問、面談等による継続的な支援を行っております。今年度の児童虐待に関する通告や相談に対応する体制は、管理職１名、会計年度任用職員の相談員８名を含みます21名であり、市内を10地区に分けた地区担当制で支援を行っております。

次に、相談の実績についてです。昨年度、令和５年度のＤＶ相談の件数は延べで925件、児童虐待に関する相談は延べ件数ではございませんが、対応した子どもの実人数で1,070人となっております。このうち、ＤＶ相談の中で児童虐待が疑われる件数は延べ925件中延べ369件と、ＤＶ相談ベースで見ますと約４割となっており、ＤＶと児童虐待には一定の関係性が見てとれ、ＤＶと児童虐待の施策を進める上で担当部署間の連携は必要不可欠であると考えております。

そこで御質問の担当部署間の連携についてでありますが、ＤＶ相談の中で身体的虐待、ネグレクトなどの直接的な虐待のほか、子どもの見ているところで行われる夫婦間の暴力、いわゆる面前ＤＶを含む心理的虐待など、児童虐待が疑われる場合には、その案件について、ダイバーシティ推進課からこども家庭相談課に情報提供を行うこととしております。さらに、物理的な面でも共通のシステムを使用することで担当者間の相談情報を共有し、情報のそごが生じないよう対応もしております。加えまして関係部署が集まり、情報交換や事例検討等を行う市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議などの複数の会議体を設置し、連携にも努めております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁お伺いしました。これまでＤＶ対応している総務課、ダイバーシティ推進課と児童虐待対応しているこども部のこども家庭相談課の体制、連携について分かりました。

注目したいのは、御答弁にございました、ＤＶ相談の中で児童虐待が疑われる件数がＤＶ相談の約４割にあるという点です。総務部長もおっしゃられたように、ＤＶと児童虐待には深い関係があるというのが支援関係者側の常識と言えます。市川市の場合は別々の部署で、建物も本庁と市川北口にある男女共同参画センターとに物理的に離れて連携を図ってきたわけですが、離れていることでのデメリットなどを伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

ＤＶと児童虐待の相談窓口が離れていることで、例えば同じフロアに窓口がある場合に比べまして、迅速な情報交換などにおいて時間的な差が生じてしまうことがデメリットであると言えますが、先ほども御答弁しましたとおり、担当者間の情報共有は、システムのような物理的なものを含め、ある程度図られておりますことから、現在大きな障害、いわゆるデメリットと言えるものではないと考えております。

一方、市川市男女共同参画センターにＤＶ相談の窓口を設置するメリットもあるとも捉えています。そのメリットは相談者に関する秘匿性の高さであり、特に避難が必要な場合は相手方に情報が伝わらないよう、なるべく人との接触を避けることが望ましく、児童虐待と同じ窓口でないことは一定の効果があると考えております。また、児童に関する相談では、父母の両者から相談されるケースが想定されますが、ＤＶ相談におきましては、相談者と相手方が同じ窓口にならないことで相談者の安全が確保されることもメリットであると考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁お伺いしました。離れていても、大きな障害というほどではないという認識というこ

とです。これは、これまで一緒にやってきてないので、離れた形でしか経験してないので、どっちがどうというのは、ちょっと言うのは難しいのかなと思うんですけれども、今の御答弁は、これまでの環境の中で十分に連携をしてきていますよというふうに受け取りました。

私は令和４年12月定例会でも申し上げましたが、ＤＶ対策と児童虐待対策は同じ課で、隣の席で対応をすぐ協議できる体制で行っていくのがよりベターと考えています。既に統合して対応している自治体に伺いましたところ、そのメリットとしては、互いの課題が分かりやすくなった、スピード感を持って対応できるようになった、ポスター作成など広報啓発を一緒に行えることで内容がとても充実した、研修が合同となり職員の資質が向上したなどが挙げられています。ちなみに千葉県庁では、令和４年４月から男女共同参画課に配置しておりましたＤＶ班を児童家庭課へ移し、現在は同じ部署で対応されています。

私は2011年に市川市主催のＤＶ被害者サポーター養成講座を受講し、その後、修了生とともにグループを立ち上げ、ＤＶ防止啓発活動や女性の居場所づくりをしています。県から毎年のように定期的に講習案内が届くのですが、もう何年も前から、自治体窓口担当者向けのその研修はＤＶの相談担当と児童虐待の相談担当の方、両方が一緒に同じ場所で同じ先生から研修を受けるという形になっております。それは前段でも申したように、多くのＤＶ家庭の中で児童虐待が起こっているという事実があるからです。なので、一緒に対応していかなくては、もう別々の対応ではなかなか難しいという段階に来ているという認識です。

再質問します。組織編成を見直すことについて、所管する企画部にお伺いします。企画部の御見解をお願いいたします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

ＤＶ対応の所管部署について、まず調査を行いましたところ、千葉県は健康福祉部児童家庭課で、県内37市におきましては、子ども部門が19自治体、福祉部門が７自治体、男女共同部門が11自治体となっておりました。また、近隣市におきましては、千葉市、船橋市、松戸市、流山市は子ども部門、柏市、浦安市、そして本市は男女共同部門が現在所管となっております。組織の編成に当たりましては、市民の利便性の向上及び事務事業を効率的に行うことなどを考慮して行っているところでございます。ＤＶ対応と児童虐待対応が連携することで相談窓口が充実するなど、市民にとって分かりやすく、かつ業務のさらなる効率化が図れるかとの視点から、今後、所管部署の意見を調整しつつメリット、デメリットを精査し、近隣市へのヒアリングを行い、検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁お伺いいたしました。県内37市のうち、子ども部門でＤＶと児童虐待の両方に対応しているという自治体が19と、ほぼ過半数ですね。また近隣市では、千葉市、船橋市、松戸市、流山市が同様に子ども部門で対応している。つまり児童虐待対応する方とＤＶ相談の方とがすぐ連携できるように同じ部署にいるということです。

繰り返し申し上げますが、ＤＶ、また児童虐待、共に増えているという現状と、ＤＶ家庭の約４割で児童虐待が発生しているという状況を踏まえて、本市でももう一歩踏み込んだサポートが必要ではないかと思います。今後、近隣市がどのようにやっているのかなど、よく調査、検討していただいて、今よりもよりよい形というのをぜひ構築していただきたいと思います。強く要望いたします。

私は、多くの自治体が一緒に対応しているということが、組織編成がそういうふうに変わったということなんですけれども、多くの自治体が組織編成を変えてまでやっているということは、そちらがベターだという裏づ

け、理由があるからではないかと思うんですね。そういった研究をさらに進めていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に移ります。次の質問は大項目の２つ目です。今年で設立25周年を迎えますいちかわファミリー・サポート・センター事業についてお伺いいたします。

１、事業の概要、実績、２、現状、本市のファミリー・サポート・センターの特徴、３、期待する役割、４、課題について、まとめて御答弁をお願いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

初めに、(1)事業の概要と実績についてです。ファミリー・サポート・センター事業は、小学校６年生までのお子さんをお持ちで、子育ての手助けをしてほしい依頼会員と子育ての手助けをしてくださる協力会員を状況に応じてマッチングするとともに、その活動を支援する事業でございます。本市では、平成11年度にいちかわファミリー・サポート・センターを開設し、業務委託により実施しております。依頼される手助けの内容といたしましては、保育園、幼稚園への送迎、小学校登校前の預かり、保護者のリフレッシュを目的とした預かり、産前産後支援などが多く、子育て家庭の様々なニーズに柔軟に対応しながらサポート活動が行われています。活動件数の実績としましては、平成31年度が１万6,532件、令和２年度が１万251件、令和３年度が１万2,916件、令和４年度が１万4,118件、令和５年度が１万5,637件となっており、コロナ禍を経て再び活動が活発になり、近年、実績数が伸び続けているところでございます。

次に、(2)現状と特徴についてです。いちかわファミリー・サポート・センターの現状といたしましては、令和５年度の年度末における会員数が6,517名、年間の活動件数が１万5,637件であり、いずれも近隣市の中で最も多くなっております。また、活動の大きな特徴の一つとして、依頼会員が協力会員に支払う利用料を平日の日中で１時間当たり500円としており、近隣市などと比べても比較的安い金額で設定していることが挙げられます。この利用料の金額設定により、依頼会員にとっては利用しやすい環境になっているとともに、協力会員は自らの利益のためではなく、子どものため、子育て家庭のためを思って活動するボランティア精神の強い方が多く集まっており、その結果として協力会員による支援の質を高めるとともに、活動件数の多さにもつながっているものと考えております。

次に、(3)期待する役割についてです。いちかわファミリー・サポート・センターでは、例えば保育園、幼稚園へのお迎えと、その後の預かりを併せてお願いしたいといった御希望や、小学校登校前の朝の預かりなど、他の公的な保育サービスではカバーできないようなニーズにも柔軟に対応しております。また、近年では市の相談窓口と連携しながら、支援や配慮が必要な家庭のお子さんの預かりも担うなど、対応の難しい活動も増えてきております。このような活動を通して子育て家庭の孤立、児童虐待の防止や保護者以外の大人が関わり、温かな人間関係の中で子どもを育む環境づくりなどの役割を果たしていることから、本市の子ども・子育て支援を充実させていく上で欠かすことのできないものであると考えております。今後も引き続き子育て家庭の様々なニーズに柔軟に対応するとともに、難しい環境にある子ども・子育て家庭を支援する役割も担っていくものと考えております。

最後に、(4)課題についてです。いちかわファミリー・サポート・センターの運営におきましては、協力会員の確保が課題となっております。先ほど申し上げましたように、コロナ禍を経て再び活動が活発になってきているにもかかわらず、協力会員の人数は、令和２年度が441人、令和３年度が443人、令和４年度は454人、令和５年度が459人と若干は増えているものの、ほぼ横ばいで推移してきており、これに伴い、協力会員一人一人の負担が重くなってきております。こうした状況を踏まえると、今後も活発な活動を支え、持続可能なものとしてい

くためには協力会員を増やすための取組が必要であると考えております。本市といたしましては、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイト等を通じて、多くの市民にいちかわファミリー・サポート・センターを知ってもらうための周知啓発に努めるとともに、協力会員を増やす取組を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁をお伺いいたしました。市川のファミリー・サポート・センターがいかにすばらしいか、よく分かる御答弁でした。令和５年度の年度末における会員数6,517名、多いですね。また、活動件数が１万5,637件で、近隣市の中では最も多いという御答弁でした。また、協力会員の皆さんが500名いらっしゃらないので、ざっと計算しただけでも、この年間の１万5,637件をこなしていくには１人が30回以上活動しなくちゃいけないという状況にあって、本当に大変だなと思いました。

また、印象深かったのは特徴のところで、今も25年前と同じ１回１時間500円で利用できるんですよね。私自身、25年前に依頼会員としてお世話になりましたので、当時のことをいろいろ思い出しました。１時間500円、本当に安いですね。この金額設定だからこそ、経済的により幅広い市民が利用できるということにつながっていると思いますし、一方、協力会員のほうから見た場合は500円だからこそ、子育てを応援したい、お役に立ちたい、そういった思いのある方々が集まって支援の質を高めているのだとよく分かりました。部長の御答弁に感動いたしました。本当にありがたいことだと思います。

また、市のこども部の相談窓口と連携しながら配慮が必要な御家庭にも対応している。これ、皆さん、御存じだったでしょうか。ただ子どもを預かって、親御さんが迎えに来るまで適当に遊んでいるとか、御飯を食べさせているだけではなくて、そういう預かり方ではなくて、本当にネグレクトとか、なかなか子育てを楽しめない、そういった親御さんにも対応しているということなんですね。独自にヒアリングをしましたところ、こども部からは毎日のように御相談の電話が入るそうで、先生でも相談員でもない、同じ子育て中の協力会員の方が子育てを楽しめないで苦しんでいる方に依頼会員として接することで虐待防止になっていると知りました。このように順調に発展してきたファミリー・サポート・センターですが、課題は協力会員の確保ということです。

そこで再質問いたします。協力会員になるにはどの程度のハードルがあるのでしょうか。その要件や研修についてお伺いします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

協力会員となるための要件につきましては、事業の実施要綱において、心身ともに健康で援助活動に理解と熱意を有する満20歳以上の者と定めております。この要件を満たした上で、ファミリー・サポート・センターの仕組みなどを理解するための入会説明会と、子どもを預かる上での基本的な知識を学ぶ基礎研修会に参加された方が協力会員として登録することとなります。所要時間は、入会説明会が１時間30分、基礎研修会が３時間30分で合計５時間としており、安全な預かり活動ができるように留意するとともに、協力会員になりたい方にとって過度な負担にならないよう配慮しております。

なお、協力会員の登録後につきましては、年に数回実施しているステップアップ研修に任意で参加できることとしており、活動の質の向上を図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。協力会員になっていただく方をとにかく増やさなきゃいけないわけなんですけれども、そこで１つアイデアがあるんですが、条件が満20歳以上の者と定めていますので、

大学生でもこれはできるのかなと思いました。今、市内には和洋女子大も千葉商科大も、また、ほかの短大もございます。将来、幼稚園教諭や保育士になろうと考えている方々には非常に勉強にもなりますし、いいのではないかなと思いましたので、大学にＰＲに行っていただいたらどうかなと思います。依頼件数が大変増加してきておりますし、周知を十分して新しい人材を育てていってほしいと思います。

もう一つ質問いたします。本市のファミリー・サポート・センターは、現状、大変質が高く、この状態をいかに継続していくかが今後のポイントになるのではないかと考えます。そのためにはセンターの職員、協力会員の人材育成が不可欠です。現在、マッチングを担当されているセンター長は、勤務のない日でも毎日24時間携帯を手放すことなく、いつでもどこでも依頼や相談の電話に対応されています。また、センター内で電話対応や同行支援をされている職員は皆、保育士の免許を持った子育てのプロの方ばかりと伺いました。５年後、10年後、現在の職員の方々も引退されていくことを見据えて、今、人材育成に取り組まなくてはいけないのではないでしょうか。また、市と取り交わしている業務委託仕様書には入っていない虐待防止につながる援助活動もしています。依頼件数も増えておりますし、これらのことから委託料の増額など、支援が必要と考えますが、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

いちかわファミリー・サポート・センター運営業務委託の委託料につきましては、国が実施する統計調査の結果に基づく人件費や事業を行う際の諸経費を勘案して積算しております。令和７年度以降の委託料の積算に当たりましては、今後も質の高い活動が継続できるよう、改めて委託する業務の内容や業務量をよく確認し、積算内容について精査してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　前向きな御答弁をありがとうございました。改めて中身を細かく精査していただいて、今後はより適切な委託料を算出してほしいと思います。強く要望いたします。

では、最後に田中市長に、市川の実家の役割を果たしておりますいちかわファミリー・サポート・センターに対して、市長の思いを述べていただけたらと思います。お願いいたします。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　先日、石原議員の御案内でいちかわファミリー・サポート・センターのセンター長さん並びに協力会員の皆さん方から直接お話を伺う機会をいただきました。議員の皆さんがそれぞれテーマを持ち活動されている中で、質問者の石原みさ子議員はいちかわファミリー・サポート・センターに理解を示され、協力をされているということは大変すばらしいことであると、そのように受け止めておりますし、私自身も市民が市民のためにできることを実行している姿は共助の活動として、ファミリー・サポート・センターのことを高く評価させていただいております。四半世紀にわたって子育て家庭を支援してきたことの実績、そして近隣都市と比べても活発に活動されていることも認識しておりますので、これからもぜひお力添えをいただきたいと思っております。行政が協力できることは何なのかということをファミリー・サポート・センターの皆様、そして関係者からしっかり聞くようにするようにと、所管部長に指示をしているところでございます。

以上でよろしいですか。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　田中市長、どうもありがとうございました。これからも長く、市民と市民の助け合いで成り立っているこの事業を通して社会の中で子どもたちを育てていく、それを実現していく市川市でありたいという

ふうに思います。

では、次に移ります。最後の大項目の質問です。市立小学校に設置された校内教育支援センター、スペシャルサポートルームについてお伺いします。

本市では、今年４月から不登校の小学生の支援として、スペシャルサポートルームと呼ぶ居場所を校内に設置しています。今年度はモデル事業として６校で開設しており、来年度、全校開室を目指すとしております。新学期が始まって２か月半、スペシャルサポートルームの現状と課題、来年度の方向性について御答弁をお願いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

不登校の児童が学校内で過ごせる居場所としてのスペシャルサポートルームは、令和７年度の小学校全校での開室を目指して、現在モデル校６校にて４月より順次運用を開始し、各学校のゆとろぎ相談員を中心として児童に対応しております。運用開始から２か月がたった現在、モデル校やその保護者からは、スペシャルサポートルームが校内に開室されたことで登校できるようになってきているとの報告が複数入り始めております。原則、毎日開室しているため、児童にとっては、登校したいと思う時間帯にいつでも登校できる自分の居場所があるという安心感から登校意欲が湧いてくる場合もあるのではないかと考えております。教育委員会といたしましては、モデル校の検証から、スペシャルサポートルームを毎日開室するということが不登校傾向にある児童の継続した登校や情緒の安定につながる可能性が高いと捉え、市内全ての小学校及び義務教育学校に設置することが必須であると考えております。

課題といたしましては、児童の悩みに寄り添える支援員の育成及び人的配置、教室等スペースの確保、開室時間の設定などが挙げられます。また、児童の１時間だけこの部屋で過ごして落ち着きたい、学習をしたいなど、それぞれの思いに適切に対応することや保護者の不安な気持ちに寄り添い、支えていくことも重要な課題の一つであると捉えております。今後もモデル校と密に連携し、運営の様子や検証の成果、課題などについて協議及び検証を重ねながら、不登校対策の一環として次年度への準備を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁お伺いいたしました。既に成果が出てきているという、今の御答弁にはちょっと驚きました。本当に子どもというのは柔軟なんだなと思いました。いつ行っても、何時に行っても学校が開いているときは自分の居場所がある。やはりそれは大きな安心につながっているんだと思います。

では、再質問いたします。モデル校６校の具体的な取組を、もう少し詳しく現状をお話し願えますでしょうか。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

スペシャルサポートルームは、中山小、冨貴島小、菅野小、平田小、富美浜小、大和田小の６校が協力し、モデル校として開室しております。来室する児童の状況に応じて各学校における運用形態は様々であり、例として、支援員が見守る中、児童が自分で決めた学習課題に取り組む場や読書など、自分が好きなことを静かな空間で取り組み、落ち着いて過ごす居場所の設定などがあります。このように、モデル校によって来室する児童の実態に合わせた運用を行っておりますが、先ほども申し上げましたように、成果が見え始めているというのが現状でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。私も現場を見させていただきました。学校によって、学習するような雰囲気のところ、あるいは寝転がったり、ちょっとソファーに座って絵本など読めるようなところと、今、学校によって大分雰囲気が違っております。それは子どもたちに合わせているのだとも思うんですけれども、このモデル校でやっている期間中にどういう形がよろしいのかというところも、よく現場の様子を見ていただいて、また研究、精査していっていただきたいと思います。

では、最後にもう１点お伺いいたします。御答弁にもございましたが、今後の課題としては、支援員、人の確保、それから場所の確保が一番の課題というふうに受け止めました。来年度、全校で開室するとなるとスタッフも採用しなくてはなりませんでしょうし、お部屋の環境づくりのための備品なども必要ではないかと考えます。大体予算はどのくらい必要というふうに考えていらっしゃるのでしょうか、お答えをお願いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

現在、本市のライフカウンセラー事業であるゆとろぎ相談員は週３日程度の勤務となっており、予算は小学校及び義務教育学校39校で約3,000万円となっております。現在、教育委員会内部で、このライフカウンセラー事業を活用して運用できるのか否か。毎日開室するにはどのような課題があり、その課題をどのように解決していけばよいかなどを検討しているところであります。いずれにしても、モデル校６校の状況を十分に検証しつつ、予算面については今後も検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。これから教育委員会の内部で課題を挙げながら具体的に詰めていくということなんですけれども、最初に、学校が開いているときは毎日開けるということを大前提に考えていただきたいなと思います。やはりそれが今、もう既に成果が出ていると先ほど御答弁ありましたけれども、子どもたちにとって一番安心なことだし、いつでも受け入れてもらえると思えると思うんですね。なので、まず、毎日開室するためにはどういうふうにしていったらいいかという視点を忘れないでいただきたいなと思います。

もしモデル事業と同様にゆとろぎ相談員の方々で対応していくというふうになった場合、今、週３日の勤務で3,000万円程度の人件費ということでしたので、毎日開室となると単純に倍ぐらいは必要なんじゃないかと。倍というと6,000万円ですけれども、そういうふうに計算できます。しっかりと来年度の当初予算を確保して、子どもたちが継続して過ごせる安心、安全な居場所をつくっていっていただきたいと思います。強く要望いたします。

千葉県中が市川市の取組に注目しています。本市には500名以上の不登校の子どもたちが苦しんでいますので、財政部長、特によろしくお願いいたします。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時37分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

ほとだゆうな議員。

〔ほとだゆうな議員登壇〕

○ほとだゆうな議員　皆さん、こんにちは。会派創生市川のほとだゆうなです。早速ではございますが、通告に従いまして、初回総括２回目以降一問一答の形式にて一般質問をさせていただきます。

ここ、市川市役所第１庁舎１階、ファンクションルームでは先週、市制90周年を記念し、「わくわくするまちいちかわ展」が開催されていました。そこには市制施行から90年間の本市の歴史についての年表や、昔と今との比較写真などの展示がなされています。たしか今年に入って２回目の企画展だったかと記憶しておりますが、前回にはなかった３枚の大きなイラストが展示されています。これは、市川の未来を考える市民参加型のワークショップを開催した際のグラフィックレコーディングという手法で作られた記録だということです。イラストになった市民の皆さんが想像して求める未来を目の前にすると、確かにわくわくしました。私自身、まだまだひよっこ新米議員ではございますが、わくわくする未来をつくり出していく最前線に立たせていただいているのだなと、身が引き締まる思いで見ておりました。今回は、先日のグラフィックレコーディングにはなかった２つの項目について質問をさせていただきます。

まずは大項目の１つ目として、本市における奨学金制度について伺います。

日本全国、様々な自治体が奨学金の制度を設けています。返済不要の給付型なのか、貸付型なのか。給付の対象や金額、そして予算額など、自治体によって内容が大きく異なるものです。江戸川を挟んですぐお隣の東京都では、高校授業料の実質無料化の制度として、都内在住の生徒に限り、私立高校の年間の平均授業料に当たる約48万円を上限に助成を行っています。昨年度は18歳以下を対象として月5,000円の給付も始めました。しかも、所得制限なしです。現状のままだと、充実した進学支援を求めて子育て世代が東京へと転出しかねない状況です。教育格差と言われかねないこの状況、具体的にどのような点で制限が起こるのでしょうか。

例えば東京都の子どもたちは、自由に行きたい高校を選ぶことができます。不合格を恐れずに自分の行きたい都立高校を受験することができます。一方、本市では家庭の経済的事情から私立高校に進学することが難しいため、公立高校の挑戦を諦める子がいます。家庭の経済状況を理由に行きたい高校を諦める生徒が生まれないよう、教育の機会均衡を図ることが行政のあるべき姿だと信じています。

そこで(1)として、本市で現在行われている奨学金制度の概要、応募状況及び支給状況など、現況についてお聞きします。

続いて、この奨学金制度の応募要件が令和６年度から変更になっています。具体的には、学力基準５段階評価で3.0以上とされていた部分が3.3以上へと変更されました。なぜ昨年度まで3.0だった基準が変更となったのでしょうか。変更に伴って準備がしっかりとなされていたのか、学力基準が上がった理由とその背景について伺います。

最後に、本市の奨学金は、財政面において他市に比較して先進的であると把握しておりますが、(3)として、この奨学金を支給するために必要な予算と財源についてお聞かせください。

大項目１につきましての質問は以上となります。

続きまして大項目の２つ目としまして、本市における海の取組について伺います。

本年４月27日、私の所属する市川青年会議所主催でいちかわ三番瀬幻の島調査隊というイベントを開催しました。これは北部地域の小学生親子を対象に、干潮時にのみ現れる人工干潟まで漁船で渡り、生息する生き物を観察し、市川の海の未来について一緒に考えるという内容です。ふだんは渡ることができない場所ということもあり、こんなに面白い海があることを知らなかった、貴重な体験ができたなどと、親御さんからよい感想をたくさ

んいただきました。参加してくれた子どもたちにも、こんな海になったらいいなという思いを付箋に書いてもらい、大きなボードに貼りました。幾つか書いてあった内容を御紹介しますと、ごみがない海にしたい、潮干狩りでたくさん貝が取れる海、きらきらきれいな海を見てみんなが笑顔になる海、クジラに会える海など、紹介し切れませんが、子どもたちの夢がいっぱいの圧巻のボードとなりました。

本市においても、現在、海の取組が盛り上がりを見せています。本市は今後どのように海と向き合っていくつもりなのか、今回の質問を通じて伺っていきたいと思います。

まず最初の質問として、(1)三番瀬の魅力を生かした取組の内容とその目的についてですが、先順位者への答弁にもありましたので、私からは、そこでは触れられなかった部分について伺います。

本年２月と３月にボサ漁体験が行われましたが、今回のボサ漁体験には何組の親子が参加し、その参加者はどのような方々だったのでしょうか。

また、三番瀬まつりにて、今後もボサ漁体験を継続していく旨も先順位者への答弁にございましたが、その際の参加者は何人くらいを見込んでいるのか。そして、どのように参加者を募る予定なのか伺います。

次に、干潟整備の是非について質問させていただきます。

先順位者の御質問を聞いておりますと、本市が進めている干潟整備事業計画について、本議会内では、ここまで賛成の意見が多く聞かれました。また、地域を回っていても、近隣地域住民の方の声は賛成の声が多く聞かれますが、一部の報道によれば、そうではないという意見もあるようです。今後の本市の海の在り方について考える前に、まず、これまでの経緯を理解する必要があります。

本市では、令和５年８月に干潟の整備を行う計画を発表しました。もともとは県の事業として、平成14年頃から三番瀬再生計画の中で本市での干潟の整備案がありました。本市は干潟の整備について、千葉県に20年以上にわたり継続して要望をしてきたのにもかかわらず、県がこの事業を行う見通しはなくなったとのことでした。では、千葉県がそのような判断をした理由について、本市はどのように認識をしているのでしょうか。

そこで(2)として、県の事業としての干潟の整備が見送られた経緯をお聞かせください。また、その経緯に対しての本市の見解も併せてお答えください。

先順位者への答弁の中で、海に直接触れられる憩いの場を創出することで、未来を担う子どもたちを含む市民の環境意識の醸成や漁業への関心を深めるとありました。地域教育の観点からも、市内の自然を豊かにすることは教育的効果が大きいのではと感じます。さきの青年会議所幻の島調査隊では、北部地域の子どもたちの中には海があること自体知らなかったという意見もありました。

そこで学校教育部に伺います。現在、市内の子どもたちは、市川の海についてどのような学習をしているのでしょうか。また、干潟の整備がなされたとしたら、市内の学校において環境学習や地域教育のための題材となり得るのでしょうか、お答えください。

私の初回の質問は以上となります。後ほど必要に応じて再質問をさせていただきますので、御答弁をお願いいたします。

○つちや正順副議長　答弁を求めます。

藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、本市における奨学金制度についてと大項目、本市における海の取組についてのうち、(3)塩浜２丁目護岸干潟整備後の市立学校における環境学習や地域教育としての可能性についてお答えいたします。

初めに、本市における奨学金制度についての(1)制度の概要、応募状況及び支給状況についてお答えいたします。

本市では、学力が優良でありながら、経済的な理由で高等学校等への修学が困難な方に対して教育の機会均等を図るために、大畑恣教育基金を活用した市川市奨学資金事業を実施しております。この事業は返済が不要な給付型となっており、支給額は国公立で月額9,000円、私立で月額１万5,000円でございます。募集人数は例年130人程度としております。近年の状況といたしましては、令和４年度は175人の応募に対し支給決定者は150人、令和５年度は180人の応募に対し支給決定者は144人となっております。また、令和６年度は134人の応募に対し107人への支給を予定しております。

次に、(2)令和６年度から応募のための学力基準が変更された理由とその影響についてお答えいたします。

初めに、学力基準を変更した理由についてです。市川市奨学資金条例におきまして、奨学金の支給要件の一つに学力が優良であることと規定されております。この学力基準は、全ての履修科目の学年末における５段階の成績の平均値で判断しております。この見直しにつきましては、千葉県教育委員会が公表している千葉県公立高等学校入学者選抜における調査書の第３学年の評定に係る調査結果の概要の成績分布表を分析し、過去３年間の評定平均が3.6であったことを踏まえ、同様の奨学金を実施している他の自治体の基準を参考に、本市におきましても3.0から3.5へ引上げを行うこととし、令和６年度は段階的な措置として3.3としております。また、千葉県でも経済的困窮世帯を対象とした奨学のための給付金制度を行っており、一部対象者が重複していることから、学力基準の見直しにより制度の差別化を図れるものと考えております。

次に、応募者への影響についてですが、先ほど答弁させていただいたように、今年度は前年度と比較し、応募者が180人から134人に減少しております。このたびの学力基準の見直しにより、基準を満たさず応募を断念された方も一定数いるであろうことは認識しておりますが、コロナ禍前の応募者数が、令和元年が105人、平成30年が128人であることから、応募者数の減少については、学力基準を見直したことだけでなく、コロナ禍が収束し、経済社会活動が正常化に向けて動き出したことが影響していると考えております。

次に、(3)本市奨学金支給のために必要な予算額と財源についてお答えいたします。

奨学金につきましては、例年約1,900万円の予算を計上しており、そのうち半分の約950万円について大畑恣教育基金を財源としております。令和６年３月末の大畑恣教育基金の残額は約１億4,000万円であり、奨学資金事業以外にも、小中学校のグラウンドピアノの購入や図書館資料の整備にも基金を活用していることから、現在の執行計画では、令和10年度には基金の財源が終了する見込みとなっております。

続いて大項目、本市における海の取組についての(3)塩浜２丁目護岸干潟整備後の市立学校における環境学習や地域教育としての可能性についてお答えいたします。

本市における地域学習については、小学校３年生から市川市の地域や産業、歴史を学習しております。小学校では、例えば総合的な学習の時間において、主に南部の学校では江戸川放水路や行徳の漁業について学習し、また外部講師により、干潟の生き物や昔の江戸川の様子について話を聞き、それを基に学習しています。中学校の理科では自然環境の保全について学習し、自然環境を守る取組として谷津干潟が教科書で紹介されていることから、残された自然をなるべく豊かに維持するために何ができるのだろうかということについて学習します。教育委員会といたしましては、今後、塩浜２丁目護岸干潟が整備された際には、地域学習の題材として積極的に活用していきたいと考えており、例えば総合的な学習の時間や理科では、横断的な学習として、干潟の観察や環境教育の題材として活用し、社会科では市川市の埋立地の様子や昔の市川市との変化を比較する学習として活用が図られると考えており、地域学習の有効な手段と捉えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、本市における海の取組についてのうち、(1)、(2)についてお答えをい

たします。

初めに、(1)三番瀬の魅力を生かした取組の内容と目的についてであります。

ボサ漁とは、木の枝や竹を束ねたボサと呼ばれる仕掛けを作り、海の中に１か月ほど沈めておき、カニなどの生物がすみついてきたところを引き揚げて捕まえる漁のことであります。このボサ漁体験は、地元の環境団体と市川市漁業協同組合が試験的に実施したイベントで、本年２月下旬に梨の剪定枝でつくったボサを三番瀬の海に沈め、３月下旬に引き揚げたものであります。市北部の梨の剪定枝を提供していただいた親子の方々、南部の塩浜地区にお住まいの親子の方々など約15名が参加され、ギンポ、ハゼ、エビなどたくさんの生き物を観察し、触れ合うことができました。この様子につきましては、「広報いちかわ」５月４日号「三番瀬は魅力がたくさん」という特集記事で紹介をしております。

次に、今年度のボサ漁体験につきましては、本市も参画し、９月にボサを作成して海に沈め、10月開催予定のいちかわ三番瀬まつりにて引き揚げることを計画しております。現在詳細を詰めておりますが、市内の小学生の親子約20名を「広報いちかわ」やＳＮＳで周知を行い、市川市イベントポータルサイトによる申込みを予定しております。なお、募集人数を上回った場合には自動抽せんとなり、申込者へはメールにて通知が届くこととなっております。

次に、(2)千葉県による干潟の整備が見送られた経緯に対する本市の認識についてであります。

初めに見送られた経緯でありますが、塩浜の護岸は、平成13年９月に千葉県が市川二期埋立計画の中止を表明したことにより直立の暫定護岸がそのまま残され、市民が海に直接触れることができない形となりました。その後、平成18年度には、県は三番瀬再生計画を策定し、自然環境の再生保全と地域住民が親しめる海の再生を目指して「生物多様性の回復」、「海と陸との連続性の回復」、「人と自然とのふれあいの確保」など５つの目標を掲げ、それらを実現するための事業計画に基づき、三番瀬の再生に向けた取組を進めてまいりました。塩浜２丁目地先の干潟再生につきましては、県は平成21年度に干潟の再生を見据え、砂を投入する実験を行ったほか、26年度から28年度を計画期間とした第３次事業計画において、干潟的環境の形成について具体的な検討を行いました。検討の結果、人が海に触れ合う親水性には一定の効果が認められるものの、浦安、市川、船橋、習志野の４市の前面海域に広がる三番瀬全体の自然環境再生への効果は限定的である等の理由から、県事業として干潟を再生することは困難であると結論し、現在に至っております。

次に、本市の認識についてであります。本市が策定した市川市行徳臨海部基本構想では、三番瀬において、地域固有の海辺の原風景の再現を基本的な方向性の一つとしているほか、塩浜地区まちづくり基本計画では、市民に開かれた海辺を形成することをまちづくりの視点としていることから、県の結論を受けながらも干潟再生について要望を続けてまいりました。干潟の再生は、本市が念願していた、かつてのように海と陸が連続し、市民が海に直接触れられる憩いの場が創出されます。それにより人と海との親水性が向上し、海やそこに生息する生き物を大切にしようという、未来を担う子どもたちを含む市民の環境意識のさらなる醸成を図ることができるほか、干潟を活用したイベントの開催などを通して市川の漁業への関心を高めることができると認識をしております。

以上であります。

○つちや正順副議長　答弁が終わりました。

ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　各質問への御答弁をいただきました。

まず、大項目１の(1)市川市奨学金制度の概要、応募状況、支給状況について理解をいたしました。この奨学金の支給人数130名程度に対し、近年の応募状況では、二、三十名の方が支給を受けられていないということで

す。

そこで、応募者をどのように選考しているのか伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

奨学生の選考につきましては、高等学校や中学校の校長、ＰＴＡ連絡協議会関係者、民生委員児童委員協議会関係者、人権擁護委員や元中学校の校長などの学識経験者で構成される市川市奨学生選考委員会に諮問し、学力や所得状況等に基づき総合的に選考を行った上、支給者を決定しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　選考方法について理解をいたしました。

応募したにもかかわらず支給が受けられない学生がいるということは残念に思いますが、そのような場合、本市としてどのように対応をしていらっしゃるのか伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

本市の奨学金に応募され、基準を満たさず不支給となった方につきましては、学力基準のない低所得者向けの奨学金制度である千葉県の奨学のための給付金や貸付制度である千葉県奨学金制度等を御紹介しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　いただいた御答弁には、応募者の減少について、経済社会活動が正常化に向けて動き出した可能性について言及をされていましたが、物価高騰も進む中、なかなか経済活動が落ち着いたとは言いがたく感じます。まず、応募された方はその時点で行政に助けを求められているのだと思います。基準を満たしていないからといって、県の制度を紹介して終わりとするのではなく、何かできることはないか、部署を超えて提案をするなど、最大限、各御家庭に寄り添っていただける市役所内の体制づくりを進めていただきたいです。市川市に住んでいてよかったと思っていただけるような対応がいただけるよう、御検討をお願い申し上げます。

続いて、(2)では応募のための学力基準が変更となった経緯を伺いました。確かに本奨学金の目的が、学力優良でありながら修学が困難な方への支給ということですから、3.0という昨年度までの基準では、この目的にそぐわないかもしれません。ただ、実際のところ、この奨学金制度を利用して高校進学をしようと考えていた御家庭の中には、思わぬ今回の基準の変更によって、この制度を利用することができなかった御家庭もあるようです。

そこで再度質問いたします。今年度の市川市奨学生の申込期間を伺います。

また、募集の方法につきまして、実際に今回の応募資格を公開した時期はいつだったのか。具体的な告知方法や時期につきましてお答え願います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

申込期間は、市川市奨学資金条例施行規則に基づき、３月１日から３月末の期間で行っております。告知につきましては、２月中旬に募集案内を市内の公立中学校の３年生全員に学校経由で配布するほか、近隣の高等学校や私立中学校合わせて40校に募集案内の配布をお願いし、市公式ウェブサイトや「広報いちかわ」でも周知を図りました。また、前年度に奨学金の支給を受けていた方に対しては郵送で御案内をしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　中３の２月の中旬に募集案内を配布し、申込みは３月中であったということです。

続けて伺います。この制度の応募資格にある評定3.3以上の学力というのが最終的に確定する時期は具体的にいつになるでしょうか。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学力基準につきましては、高校進学時に際しては中学３年の学年末の成績、進学後は毎年度の学年末の成績により判定しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　となると、募集に当たって新しい学力基準が発表されたときには、もう既に内申は確定し、私立高校は出願も入試も終了している時期です。公立高校においても、出願が２月の２週目頃ですから、もう受験校は決定している時期です。このような時期に利用する予定でいた奨学金の支給が受けられなくなってしまった御家庭があるとすれば、この制度自体に問題があるように思います。もし全ての生徒に平等な修学の機会をということが奨学金支給の目的であるのであれば、そもそも学力基準は必要でしょうか。もし学力優良な生徒に対しての奨学金制度であるならば、その学力基準については中学校入学時に伝える必要があるのかなと思います。本市として、どのような生徒をどのように応援をしていきたいのか、改めて立場を明確にしていただくよう御検討いただきたいです。

若い学生の夢や目標を後押しし、挑戦できる環境を整備しているとアピールすることができれば、本市の教育に対する立場を明確にできると思います。どうか全ての子どもたちがひとしく教育の機会を得られますよう、御尽力をお願い申し上げます。

続いて、(3)についても御答弁をいただきました。1,900万円の予算のうち、半分の950万円を支出している大畑恣教育基金は令和10年度で終了してしまうということです。これまで本市では、第２子以降保育料無償化、給食費の無償化など、子育てしやすい町市川をアピールする政策を実現してきました。次は、教育の町市川を目指すべきではと考えます。

そこで伺います。大畑恣教育基金が終了した後の奨学資金制度について、本市はどのようにお考えなのかお聞かせください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

本市の奨学資金事業は大畑恣教育基金を財源として活用しており、先ほど答弁させていただいたように、基金にも限りがあるため、今後、本事業の見直しが必要になるものと認識しているところです。千葉県の奨学のための給付金制度や高等学校就学資金支援金のような授業料減免制度の充実により、近隣では奨学金制度を廃止した自治体もございますが、勉学に励む生徒が修学の機会を失うことがないよう、国や県の動向を注視しつつ、奨学金本来の趣旨を十分踏まえ検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　ありがとうございました。奨学資金制度だけではなく、もっと広く全ての子どもたちに教育の機会や可能性を広げてあげられる、お隣東京都に負けないような制度ができたらいいなと思います。どうか市川で教育を受けさせたくなるような政策につきまして御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

大項目２つ目の質問に関しても御答弁をいただきました。私は、ボサ漁という言葉を初めて聞きました。何のことだか、よく分からず調べてみると、千葉県印旛沼などで行われている伝統的な漁の名称だそうです。３月引揚げの日に、私も息子と一緒に視察をさせていただきました。たくさんの生き物を捕まえることができて、これだけたくさんの生き物がこの海にいるのかと本当に驚かされました。そして、大きな水槽に移したエビやカニや小魚などの生き物たちを子どもたちが夢中で追いかけていたことがとても印象的でした。きっと参加するまでは、子どもたちもボサ漁って何という状況であったかもしれませんが、帰るときにはすっかり海の魅力にどっぷりはまっていたようです。

改めて、この海をこれまで守ってきてくださった市川の漁協の皆様、地元の環境団体の方々、地域の皆様に感謝の気持ちです。このボサ漁体験や三番瀬まつりなどは、市川の海を通して地域愛、地元愛を育むためにもとても有効な機会です。そして、一人でも多くの方に本市の魅力を伝えていくためにも、今後も継続事業としていただきたいと要望させていただきます。この項目の再質問はございません。

次に、(2)につきまして、私も県議会の議事録を確認いたしました。その中に、三番瀬全体の自然再生への効果は限定的であるという答弁があり、これが県事業として実現されなかった最も大きな要因のようでした。千葉県はこの答弁をする前に、市川三番瀬での干潟整備の有用性を検討するために、市川漁港の一部に実験的に覆砂を行い、砂つけ実験地をつくりました。この砂つけ実験の目的は、砂を入れても砂が流れてしまわないか、そして生き物が集まる環境であるかを確認することです。２年間の実験だったのですが、こちらに実験の結果がまとめられていますので読み上げます。置き砂の生物生息状況について、「観察結果によると、施工２カ月後から２年２カ月までに、置き砂に貝類、エビ・カニ類、ゴカイ類の生物が出現した。また、流出防止工内側の砂面上でハゼ科の魚類やカレイ、ボラなどの幼魚も確認された」と記載があります。

このように、２年間でたくさんの生き物が生息したということです。生き物が出現し、生息が確認されたこの結果を見ると自然再生の効果があったということですから、県による事業を継続してほしかったなと思います。この砂つけ実験地は平成21年に施工されて県の実験後、そのまま放置されています。今、もう15年以上経過していますが、施工から15年以上経過したこの砂つけ実験地の現在の様子について、どうなっているか。また、現在の状況を本市はどのように評価されているのか伺います。

○つちや正順副議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

県の砂つけ試験は、平成21年度に塩浜１丁目と２丁目の境に石を入れたネット状の袋を護岸から直径約12 mの半円状に配置し、その内側に砂を100㎥、盛土状に投入し、約２年間、地形の変化を確認したものであります。その結果、波によって陸側から海側へ土砂が移動したため、盛土した時点の形状は保たれておりませんが、約15年が経過した現在でも流出防止の袋の内側には土砂が定着し、干潟の様相を呈しております。また、現地にはカニ、エビ、小魚、貝などが多数生息している状況を本市職員においても確認をしております。このことから、本市が計画している塩浜２丁目地先の干潟の再生においても、同様の効果を期待しているものであります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　私は漁港に行くたびに、この砂つけ実験地を堤防の上から観察するのですが、三、四ｍぐらい上、その高さからのぞき込むだけでも小魚やカニなど、たくさんの生き物がいることが確認できます。いつ行っても、ぱっと分かるぐらいの生き物がいます。いただいた御答弁では、15年以上経過した現在でも砂が定着しているということです。また、三番瀬で活動する環境ＮＰＯの方にお話を伺っても、現在のこの場所の自然環境について肯定的な評価をされていました。改めて、ぜひ千葉県の事業として実施していただきたかったなと思

っております。

さて、覆砂をして干潟を造成するというこの計画ですが、なぜ今の時期に干潟の事業に着手する必要があるのでしょうか。今、事業を進めることによって、どのようなメリットがあるのでしょうか、伺います。

○つちや正順副議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

本市では、令和４年度から７年度にかけて、漁港から漁場へつながる航路の水深を確保するしゅんせつ工事を行っており、しゅんせつした砂は県が定める海域に投入しております。そこで干潟再生に当たりましては、７年度にしゅんせつする砂を活用し、干潟再生箇所に事前覆砂を予定しているところであります。これによりまして、干潟整備の総費用から干潟造成にかかる費用の一部を節減することが可能となります。また、同じ三番瀬の砂を活用することは、他の地域で産出した砂を用いるより、周辺の海域環境への影響を極力少なくするというメリットが生じます。さらに、しゅんせつ工事は７年度を最後に今後長期間行う予定がないことから、今回の機会をぜひ生かしたいと考えております。

以上であります。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　しゅんせつ工事を行う今の機会を逃すと、あえてほかの場所から砂を取ってこなければならないため、その分の費用がかからずに済むということだと理解しました。コストを抑えて本事業を進められるのが今のタイミングだということです。

先日、他市の環境行政を学ぶために我孫子市を視察してまいりました。手賀沼を御存じでしょうか。千葉県北部の柏市、我孫子市、白井市、印西市にまたがる利根川水系の大きな湖沼です。手賀沼は、かつて水底が透けて見えるほどに水がきれいで、多種多様な生き物たちが暮らす自然の宝庫でした。しかし、高度経済成長に伴い沼の周辺人口が増え続け、その水質は汚濁し、生き物たちの一部は手賀沼から姿を消してしまいました。また、盛んであったウナギ漁、エビ漁などの漁業も衰退してしまいました。

ただし、近年では行政や関係機関の努力と手賀沼流域の住民の協力により、水が少しずつ良化してきました。再び手賀沼に姿を見せる生き物も増えてきているそうです。さらに、多種多様な生き物が暮らす豊かな生態系を回復させるために様々な取組を続けていらっしゃいます。環境を守るためには人の手を入れないほうがいいのか、失われた環境を取り戻すために人の手を入れたほうがいいのか。手賀沼については、人の手によって環境を取り戻しつつあるようです。市川三番瀬も今回の計画を通して、よりよい自然環境の造成と生態系の回復がなされることを期待いたしまして、この項目の質問を終わります。

次に、(3)でいただいた御答弁につきまして、現在では海に実際に行ったり、漁業について学んだりする学習は、一部の小学校でのみ行われているということでした。どこの小学校でも総合的な学習の中で、各学校のある地域についてのカリキュラム策定に御尽力いただいているのですけれども、南部の小学校などで行われている江戸川放水路の散策などの授業、うらやましいなと思っておりました。干潟整備が完了する見込みがついた折には、環境学習や地域学習の題材として、市内全ての児童に市川の海の取組について学習をしていただきたいと思うところです。

地域学習教材としての活用が図られることを想定してくださっているとの御答弁でした。市川の海の取組や干潟を通じた環境学習の具体的な手法について、今後何か展望があればお聞かせください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

本市では地域学習の副読本として、市独自に「わたしたちの市川」を発行し、小学校３、４年生の社会科の学

習で活用しており、干潟が整備された際には新たに本教材への掲載を検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　他市では、干潟や海を通して様々な環境教育を行っています。例えば佐賀県佐賀市の東よか干潟では、干潟の泥が墨汁を吸着し、ろ過した水が無色透明になるということを実験を通して見てみて、干潟の浄化作用について学びます。名古屋の藤前干潟では生き物の観察会を実施し、大学教授を招いて解説授業を受けられるということです。

さきの質問でボサ漁体験の参加人数について言及をいたしましたが、年に一度の三番瀬まつりでは参加できる人数に限りがあります。一人でも多くの子どもたちにあの体験をしてもらいたいです。地域学習や環境教育のカリキュラムとして、市内全ての児童にボサ漁を体験してもらうということも１つ御検討いただきたいです。

子どもたちにとって海のパワーは絶大でして、水の感触、泥の感触、そして生き物を実際に捕まえてみたりする経験は、恐らく楽しい記憶として大きなインパクトを残すと思います。そのような経験によって、大人になってから何年後か、市川に海があったよなと実感し、地元への愛着も高まるに違いないと思います。まずは「わたしたちの市川」へのより詳しい掲載、そして市内の子どもたちが干潟や海へ行けるように、地域学習としてのカリキュラム策定を検討していただきたいということを強く要望させていただきます。ぜひ干潟が完成した折には、市内の子どもたちも海を学んで、環境について学んでほしいと思います。

先日の我孫子市では、市民一人一人が人間と環境との関わりについて関心を持ち、身近な自然を知り、その保全や活用の方法を学び活用していくこと、そして自然環境や生活環境を伝えていく、持続可能な社会を実現することを目的として様々な事業を推進していらっしゃいます。例えば我孫子市のシンボルである手賀沼と市の生涯学習センターアビスタは一体感のある公園として整備をされており、水と緑に親しみを持ち、世代を超えて交流できる魅力ある空間として市民の憩いの場になっています。また、ほとりには市営の鳥の博物館がありますし、その向かいにはあびこ農作物直売所あびこんがあり、手賀沼についての特設ルームがあります。いずれの場所にも手賀沼の生き物や環境、歴史などが分かりやすく展示されており、環境学習のための施設が充実しています。このような施設ができると人々の理解が進むことはもちろん、人が集まり、人の輪ができ、環境への思いが後世へとつながっていくきっかけとなるでしょう。もしたくさんの小学生が地域学習や環境学習のために干潟を訪れるとなると、そこに我孫子市のような学習施設があったらいいなと思います。干潟で見られる生き物の紹介や、市で行ってきたボサ漁、ブルーカーボンの取組、漁業の紹介など、本市のこれまでの海の取組を掲示する施設があれば子どもたちの理解も深まるでしょう。

こちら、本年の５月に策定された塩浜２丁目市有地整備方針（素案）です。こちらを基に先日までパブリックコメントの募集がされていました。塩浜２丁目市有地は干潟整備予定地のすぐ近くにあります。塩浜地区まちづくり基本計画で賑わいエリアと指定されています。ここに年間を通して人々が集い、にぎわいのある空間を創出し、スポーツに親しむほか、海の特性を生かした魅力的な場所として活用する計画があります。その中では仮称塩浜マリンパークの整備を検討されているということですが、４つの整備方針のコンセプトの中に「海辺の立地特性を活かした土地利用」というものがありました。干潟整備事業との連動性を考慮するという旨の記載もありました。干潟が整備されても、そこで海や生物と触れ合い学習を行えるようにするには休憩などもできる学習スペースが不可欠です。

そこで、塩浜２丁目の市有地の活用における現在の状況と事業の手法、そして干潟整備との連動の可能性について、この事業を管轄されているスポーツ部に伺います。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

現在、塩浜２丁目市有地の活用につきましては、レジャープールを含めたにぎわいの創出等を目指した整備方針を検討しております。この整備方針のうち事業手法といたしましては、本市の財政的負担がない定期借地権方式により、民間企業の創意工夫の下で施設整備を行うことを想定しております。今後、整備方針の策定に当たりましては、パブリックコメントなどで寄せられた様々な御意見を踏まえるとともに、海辺の立地特性を生かした土地利用を目的として、干潟整備事業の進捗を注視しながら連動性を持った整備ができるよう進めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　塩浜２丁目市有地の活用について御答弁いただきましたが、塩浜マリンパークは複数のレジャープール施設などが計画されているなど、海辺の環境を生かしたにぎわいあるまちづくりの創出が見込まれています。民間の企業がどのような計画を立ててどのような施設を造るのか、まだまだ未定なことばかりなのは分かっておりますが、ちょっと構想を聞いただけでもわくわくします。市民の皆さんや子どもたちの笑顔が目に浮かんでしまいました。

私は、教育という観点から本市における海の取組について質問させていただきました。干潟整備のスケジュールと塩浜マリンパーク構想のスケジュールの２つをにらみながら、柔軟に対応できるように検討を進め、市として干潟が整備された際には、子どもたちが楽しく教育を受けられるような環境が整備できていることを要望いたします。

それでは、最後に田中市長に伺います。市長が思い描く本市における海の環境学習の在り方について、思い描くビジョンなど、何かおありになりますでしょうか、お伺いいたします。

○つちや正順副議長　田中市長。

○田中　甲市長　ほとだ議員から、市川市の財産であります三番瀬に対する自然再生の御理解をいただいた御質問、市長席で聞かせていただきました。代表質問では青山議員から、また、冨家議員からも理解をいただけつつあるというような印象を持って、議員の皆さん方と一緒に聞かせていただいたところでありますが、あくまでも自然再生を行っていくという上においては、いろんな考えを持っている環境団体の皆さん方もいらっしゃいますので、それは丁寧に私の考えというものも伝えながら進めていかなければいけないと、応援していただいている質問の中で、逆にそんなことを感じたところでございました。

私の息子も実は大学時代、エンジンのついてないヨット、ディンギーを通じて自然の大きさと海の怖さを経験してまいりました。ＳＤＧｓでも14項目めには「海の豊かさを守ろう」と。どういうわけか、15項目めに「陸の豊かさも守ろう」と。海のほうが先に出てくるというところを、すごく新鮮な思いで項目を読んで記憶しているところでありますけども、市川市はまさにその両方を持っていると。すばらしい自然環境を持っている市川市のその特性というものを最大限生かして子どもたちの学習に役立ててもらいたいと、そんな思いを持たせていただいています。市川市に隣接する巨大なアミューズメントパークを持っている、その魅力には決して負けないと。市川市のよさがあるということで、この三番瀬の魅力というものを最大限市民の皆さん方に感じていただける、そんな市川市を目指していきたいなというふうに思っているところであります。

前段の質問者で廣田議員が、新湾が西側に延びるときにはどう考えるんだという、非常に的を射た質問がございました。答弁を求められなかったので、そのまま聞いておりましたが、まさにこういう自然環境を守るということを市川市が市民の皆さんと一緒につくり上げて、その先の道路の建設ということには真っ向から反対していくという市川市の姿勢を私は取る、そういう思いで、この自然再生ということを皆さんと共に進めていければと

思っています。

教育に関してお聞きいただきましたので、学校教育だけではなくて、まさに南北地域を越えた、あるいは世代を超えた生涯学習としてもぜひ活用していただく、そんなことがあればすばらしいと思っております。

以上であります。

○つちや正順副議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　御答弁をいただきました。市長が思い描く市川の未来についてかいま見えました。私といたしましても、市民の声を聞きながら、引き続き整備された干潟を活用した環境学習の実現に向けて慎重かつ前向きに審議してまいりたいと思います。

塩浜エリアの整備につきましては、大きなまちづくりの構想となっておりますし、所管をまたがっての一大事業になるものと思います。教育だけでなく、いろいろな部署が連携していただいて、田中市長におかれましては、マクロ的な視点をお持ちいただき、各部署間の連携を御指揮いただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　創生市川の石原たかゆきです。通告に従いまして、一問一答にて一般質問を行います。

まず最初、市川市立学校のプール清掃について伺います。

暑い日が続いております。今年も水泳指導の時期が近づいてまいりました。各学校とも、この６月中にプール清掃を行い、子どもたちが心待ちにしている水泳指導の準備をいたします。昨年度、このプール清掃を業者に委託し、ＰＴＡ予算で支払う学校が見受けられたところから、昨年の９月定例会、会派創生市川の代表質問にて、私はＰＴＡ予算を使うことの是非、また今後について伺いました。ＰＴＡ予算を充てたのは教職員の負担軽減のため、やむを得ない対応であったが、適切ではないため、同様のことがないように周知徹底を図る。また、今後はプール清掃の業務委託を含め、教職員の働き方改革につながる業務負担の軽減に努めることを全市的に推進していきたいとのことでした。

しかし、令和６年度の当初予算にはこのことが反映されていなかったために、さきの２月定例会一般質問にて、簡単そうに見えるプール清掃も、児童生徒100人の学校と1,000人の学校では対応が全く違うことや、天候にも大きく左右され、教職員の負担増となるところから、やむにやまれぬ事情を抱えている小規模校への支援をお願いしたところ、学校として困っていることについては各課の予算内で業務委託ができないか、また委員会の人員で対応できないか、関係部署と連携を図り対応していくとのことでした。

そこでお伺いいたします。今年度の市川市立学校のプール清掃はどのように行われているのでしょう。困っている学校への対応も含めてお答えください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

今年度のプール清掃は、東日本大震災前と同様に教職員、児童生徒等で行うことを基本としております。しかしながら、プール清掃時の人員等の配置が難しいなど特段の事情がある場合は、定例校長会において相談に応じる旨を伝えました。その後、５月末日までに数校から相談が寄せられたことから、教職員、児童生徒数の少ない小規模校などを中心に、試行的にプール清掃の一部について業務委託を行ったところでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　少し安心いたしました。複数の校長、ＰＴＡ会長から、ＰＴＡ会費は使っていけないと言

って抑制し、市が予算化を推進すると言っておきながら予算化しない、どういうことだと怒りの声が寄せられておりましたので、少しでも市の予算で対応できる学校が増えたのをありがたく思いますし、何よりも教育委員会への信頼が薄れることを心配しておりましたので、やはり教育委員会は現場のことを考えてくれていると、この思いがつながったこと、ほっとしております。

さて、ただいまの御答弁では民間委託したとのことですが、プール清掃といっても様々な清掃箇所がございます。今回の業務委託の内容について伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

試行的にプール清掃の一部について業務委託した学校では、高圧洗浄機などを使用してのプール槽のみ汚れが残らないように作業をお願いし、プールサイドや更衣室、シャワーなど、その他の部分につきましては、教職員、児童生徒等で清掃したところでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　私も教員でございましたので、経験上、プール清掃は一番最初が一番大変です。中でも水槽部分は、昨年の水泳指導終了後からほぼ１年間そのままですから、床にも壁にも緑色のコケがこびりつき、床のほうには汚泥がたまっており、清掃することが本当に大変です。担任をしておりました頃を思い出してみると、子どもたちとたわしを持ち、手作業で緑のコケを落とすのが大変だったと記憶してございます。高圧洗浄機を使用してプールの水槽部分だけを行うのは、一番汚れている部分をプロの手に任せますので、時間的にも衛生面でも小規模校はとても助かったと、このように思います。

さて、今年度は校長会で、特段の事情がある場合は申し出るように伝え、困っている学校に対応したとのことですが、次年度はどうなるのでしょう。方針をお聞かせください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

来年度以降につきましては、今年度の一部業務委託の状況の検証を含め、教職員の業務負担軽減の観点や少子化による児童生徒数の減少、他自治体の状況なども考慮し、総合的に判断してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　総合的に判断するとのことでした。昨年９月の、今後はプール清掃の業務委託を含め、教職員の働き方改革につながる業務負担の軽減に努めることを全市的に推進していきたいと。これと比べると、かなりトーンダウンしているように思います。しかし、現場の学校が困っていること、適切に応えるという点、また、働き方改革という点からもぜひ正しい判断をしていただきたい、このように思います。

さて、さきの２月定例会では、この業務委託に係る予算づけについて、多様化する学校課題に校長裁量で対応できる予算が組めないかお伺いしたところ、松丸副市長から、学校裁量を検討していく必要がある。田中市長から提案、指示があったが、６年度予算には準備が整わなかった。７年度予算編成に向けて検討を進めたいとの御答弁がございました。ぜひ学校裁量予算、これを検討していただきたいと、このように思います。そして、この予算を執行するに当たっては、プール清掃等を民間委託にするなどの学校現場が困っていることを即対応できるように制度設計を整えていただきたいと、このように思います。

先ほど正しい判断をお願いしますと申し上げましたが、この学校裁量予算が実現すれば、判断の主体は学校になります。現場の多様化する課題の優先順位に沿って学校が判断することになります。プール清掃においても、

民間委託に任せるか、教職員、保護者と児童生徒が行うか。また、それをミックスさせることもあるでしょう。学校が多様化する課題解決のため、主体的に使える予算がある。ぜひこのような対応をできる状況をつくり出していただきたい。このことを強くお願いして、次の質問に移ります。

大問、防災体制について伺います。

本年１月１日、能登半島地域で発生した地震は大きな被害をもたらしました。地震や地震に伴う火災により、何百年もかけてつくり上げられた古くからの町並みが一変し、瓦礫に化してしまうのはあまりにも衝撃的でした。市川市でも、いつ起こるか分からないことと捉え、備えなければと強く感じた次第です。

さて、市川市では、一たび震災となった場合には避難所として、また地域の防災拠点として、市内39校の小学校を開設することになっています。そのため、各小学校には小学校区防災拠点協議会を設置して、小学校区単位で情報収集、災害対策本部や災害班との連携、避難生活支援などを行うこととしております。このような仕組みが整えられるようになったのは、2011年に起きた東日本大震災以降、この大震災を教訓に形づくられたと記憶しております。このような仕組みがつくられてから既に十数年が経過し、様々な課題が散見できることから、今までも防災リーダーの育成や防災イベントについて、また、災害時の水の確保や避難行動の周知について質問してまいりました。今回は中学校の避難所開設について、江戸川区からの避難について、帰宅困難者の対策についての３点について、避難所となる小中学校側の視点も交えて伺ってまいります。

まず最初に、(1)市立中学校の避難所開設についてです。

能登半島地震では、多くの中学校が避難所となり、テレビのニュース等の映像で避難所となっている何々中学校からお送りしましたとのアナウンサーの声とともに、中学生が避難所のスタッフとして活動している姿が映し出されていました。避難所でかいがいしく、避難した方々のために働く中学生の姿は印象的でした。この地域は中学校が避難所となることが当たり前のことなんだなと、このように思いました。

市川市はどうでしょう。一たび大きな地震が起きた場合、市川市は小学校が避難所となります。しかし、中学校は避難所になるのと考えると、その位置づけはよく分かっていないように思いました。

そこでお伺いしてまいります。大規模な地震の場合は、まず市立小学校に避難所を開設し、その後、市立中学校の避難所を開設することになっていますが、どのような場合に中学校の避難所を開設するのか。避難所開設の考え方についてお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

大規模な地震が発生したときは、余震などの状況が落ち着くまで避難場所である小中学校の校庭など、落下物や建物の倒壊の影響がない屋外の安全な場所で身を守ることが避難の基本となります。その後、自宅が被災して生活ができない方などが避難所を利用することとなります。本市では、地域防災計画に基づきマニュアル等で職員の初動対応を定めており、市内で震度５弱以上を観測すると、避難所となる市立小学校にあらかじめ指名している緊急初動配備職員が参集し、建物の安全確認などを行って開設準備に当たります。そこで災害対策本部の判断により避難所を開設した場合には、防災行政無線をはじめ市公式ウェブサイト、メール情報配信サービス、ＳＮＳ、テレビやラジオなどで速やかに市民の皆さんにお知らせします。さらに、被害や避難者数などの状況に応じて市立中学校や公民館など、市の施設から避難所を拡大し、避難者の受入れ体制を整えてまいります。その後、時間の経過とともに避難者が減少した避難所については、施設本来の用途で使用できるよう、近隣の避難所との統合を検討し、分散した避難所を順次縮小してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　市立中学校を状況に応じて開設するということでございました。

では、具体的にどういうときにどのように開設するのか、その手順をお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

多くの被災者が中学校に避難し、近隣の小学校の避難所への誘導が難しい場合などは、速やかに中学校を避難所として開設する必要がございます。その場合は小学校以外の避難所対応を担当する職員が現地に向かい、小学校と同様に施設の安全確認を行った上で避難所を開設し、避難者の受入れを開始する手順となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　先ほどもお話ししましたように、市川市は小学校単位で避難所を開設することになっており、このことをよく御存じの自治会の方などは、日頃の練習どおり小学校を目指すと、このように思います。しかし、能登半島地震のニュース等で中学校が避難所となることを目に焼きつけた方々は、何の疑いもなく中学校を目指すのではと大変危惧いたします。市川市の避難所開設の仕組みを知らない方、この方たちはなおさらでしょう。中学校側としても、すぐに避難所にならないとの認識があり、突然避難者に押しかけられる事態になっても困ると、このように思います。

そこでお伺いします。状況に応じて市職員が参集して避難所を開設するとのことでしたが、このことは中学校の職員は承知しているのでしょうか。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

開校時間中に大規模な地震が発生し、中学校に多くの避難者が訪れた場合には、学校職員も緊急的に避難者の対応をすることが想定されます。また、中学校にも避難場所及び避難所指定の看板が表示されていることから、学校職員もその旨は承知していると認識しておりますが、実際に避難所を開設する時期や手順などについては、十分な周知がなされていない状況もございます。そのため、避難者への対応方法や学校と市の役割などについて教育委員会と改めて協議し、互いに連携して避難者対応が円滑に行えるよう体制を整えてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　当たり前のことでございますが、学校の職員の使命は児童生徒の生命を守ることです。2011年の東日本大震災のように、児童生徒が在校中に大きな地震が起きた場合、学校は児童生徒の命を守ることに加えて、避難場所や避難所としての対応を参集した市の職員の方々と行うことになります。このとき、学校側の心構えとして、地域の方々が学校に避難してくるということ、これを想定しているか、いないか。その対応は、その後の対応に雲泥の差が生まれてしまいます。御答弁では、十分な周知がなされていないとのことでございました。これは危険です。中学校への周知を早急にお願いしたいと、このように思います。

さて、市立中学校には、小学校以外の避難所対応を担当する市の職員が参集して避難所を開設するということでございました。この市立中学校の避難所対応を担当する市の職員は避難所の開設訓練を実施しているのでしょうか、お聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

災害対応を円滑に行うためには、日頃の訓練により発災時の動きを確認することが重要であるため、職員は災害時に担当する業務ごとに様々な訓練を行っております。その中で、小学校の避難所では自治会の方々や学校職

員などが参加する小学校区防災拠点協議会と市職員が連携して避難所開設訓練を実施しておりますが、中学校では、このような訓練が十分に行われていない状況もございます。そこで、中学校や公民館など小学校以外の避難所については、令和５年度に公民館を会場として避難所の開設訓練を実施したところであり、今年度は中学校を会場として、鍵の開け締めや備蓄物資の点検のほか、マニュアルに沿った避難所の運営方法などについて確認する予定でおります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　本６月定例会の先順位者の質問にもございましたが、毎年行われる避難所の開設運営訓練のマンネリ化が話題となっておりました。

そこで提案しますが、中学校での定期的な避難所開設訓練、これも行われたらと思います。御検討ください。

さて、中学校の避難所開設について伺ってまいりましたが、やはり市川市は小学校単位の避難所開設を充実させていますから、大きな混乱を避けるためにも、市川市では、大きな地震のときは市立小学校の避難所から開設するということをもっと知らせるべきというふうに思います。特に自治会に属さない、地域との関わりがあまりない、小中学校の保護者でもない、このような方々への周知はどのように行っているかお伺いします。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

地震の際に小学校から避難所を開設することについては、地域での防災訓練や講話、また広報紙や減災マップのほか、小学校区防災拠点協議会にも協力していただき、市民の皆さんに周知を図っているところです。災害時の避難については、発災時の混乱を少しでも減らすため、多くの市民の皆さんに知っていただく必要があると考えておりますので、引き続き機会を捉えて様々な方法で周知に努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　本議会でも自治会への加入率が低いということが取り上げられていました。自治会に属さない方々への周知は難しいものがあります。また、地域との関わりがあまりなく、小学校、中学校の保護者でもない方々への周知はさらに難しいと私も思います。

これは提案ですが、先ほど先順位者の質問にもありましたけれども、市川市は市内のコンビニエンスストア５社とＡＥＤの店内設置を進める協定を締結したということでした。このＡＥＤの設置場所を何かうまく使えないのかなというふうに思います。例えばそのＡＥＤの場所に、この地域の避難所は何々小学校ですと表示するだけでいいんですけれども、そうしますと、各小学校の学区内のコンビニ全てに、この地域の何々小学校が避難所ですと掲示することができる。コンビニは多様な方々が利用しますので、大きな周知となるのではないかなというふうに思いました。御検討いただければと思います。

続いて、(2)江戸川区からの避難の受入れについて伺います。

江戸川区に住んでいる親戚から、江戸川区では大規模な水害が予想される場合、市川市の国府台に避難するようになっているけど、本当に受け入れてくれるのと聞かれました。調べてみますと、江戸川区の水害ハザードマップには本市への避難を呼びかけています。

そこで伺います。江戸川区民が本市へ避難することになった経緯をお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

江戸川区は江戸川と荒川に挟まれ、区の約７割が海抜ゼロｍという地形であり、大規模な水害により堤防が決

壊した場合には安全に避難できる場所が少ない状況にあります。そこで、平成20年３月に江戸川区との協議の中で、国府台方面を緊急的な避難場所にするとともに、江戸川区水害ハザードマップに記載したい旨の依頼がございました。江戸川区では避難場所が不足していること、また、隣接する葛飾区なども同様の問題を抱えており、近隣に区民の受入れができる地域がないことから、本市では人道的な支援として江戸川区の依頼を受け入れた経緯がございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　人道的な支援と理解しました。実際に令和元年、台風19号のときには、多くの江戸川区民が国府台スポーツセンターへ避難してきたと聞いています。市外の方が本市へ避難してきた際の課題と対応についてお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

令和元年の台風19号では、市内21か所に避難所を開設して合計で約2,300人が避難し、そのうち、国府台スポーツセンターには江戸川区など、市外からも約300人が本市へ避難しております。受入れ時の課題としては、避難所対応職員の人員配置や支援物資の提供などが挙げられます。

なお、本市は相互扶助の観点から市外の避難者も受け入れており、江戸川区などとは定期的に情報交換を行うなど、課題への対応策について引き続き協議を続けてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　江戸川区の水害ハザードマップでは、浸水しない安全なところとして国府台台地に避難しましょうと呼びかけています。国府台台地ですから、国府台地区の小中学校には江戸川区からも避難者が訪れる可能性があります。このことを伝えるべきだと思いますが、学校に対してどのように周知しているのかお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

市外からの避難者の受入れについては、江戸川区だけでなく、市境に近い地域では、市外の避難者が訪れる可能性や、その受入れについて小学校に参集する緊急初動配備職員に説明しております。しかしながら、学校職員への周知については十分とは言えない状況であることから、小学校については小学校区防災拠点協議会を通じて説明するとともに、中学校についても教育委員会と連携して周知を図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　江戸川区からの避難があり得るかもしれない。このことを国府台地区の第一中学校ブロックの各学校、ここに想定内のこととなるように細かな周知をお願いいたします。

次に移ります。(3)帰宅困難者対策について伺います。

今年２月定例会の質問で、帰宅困難者が発生した場合には状況に応じて避難所と分ける形で一時滞在施設を開設するということは理解しました。しかし、2011年の東日本大震災のときのことを思い返すと、一時滞在施設を開設する前に、幹線道路沿いや駅に近い小中学校に来られる帰宅困難の方もおられると思います。その場合に一時滞在施設にどのように誘導するのか、考えをお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

東日本大震災の発災直後には、本市でも交通機関の運行休止などにより、駅周辺や幹線道路沿いを中心に多くの帰宅困難者が発生し、小学校を含む公共施設などで受入れを行いました。この経験を踏まえ、本市では災害時の混乱を避けるため、避難者と帰宅困難者を分けて誘導することとしております。そのため公共施設のほか、民間事業者との協定により帰宅困難者のための一時滞在施設の確保に努めており、帰宅困難者が発生した場合には協定事業者と調整を図り、必要に応じて開設いたします。

御質問の一時滞在施設の開設前に帰宅困難者が避難所に立ち寄られた場合には、開設するまで避難所にとどまっていただくことになりますが、一時滞在施設の開設後は、市の担当職員などが施設への移動について御案内いたします。また、一時滞在施設の開設状況につきましては、交通機関にも提供し、利用者への周知をお願いするとともに、市でも交通機関から定期的に運行状況や復旧見通しなどの情報を受ける体制を取っておりますので、これらの情報は速やかに発信してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　2011年の東日本大震災では、市内の駅周辺の小中学校、街道沿いの小中学校は児童生徒の安全確保、また保護者への引渡しという、学校の第一義的な児童生徒の生命を守るという使命に加えて、想定外の押し寄せる帰宅困難者の対応に追われました。それらの学校では、学校職員が児童生徒の安全確保、保護者の引渡しを行った後も、帰宅困難者への対応のため多くの職員が帰宅できず学校に宿泊したと、このように聞いております。市川小では、児童の在学中に押し寄せる想定外の帰宅困難者のために体育館を開放し、主に担任外の職員が対応に当たったそうです。また、市川橋を渡ってくる人々が深夜まで続き、深夜２時ぐらいまで校門前でお茶や乾パンの用意もしたと聞いております。一時滞在施設の開設後は、市の担当職員などが施設へ移動を案内しますとのことですが、一度や二度ではとても務まりません。移動させる工夫が必要というふうに思います。

また、市川橋を渡ってくる人たちに、市川広小路辺りになろうかと思いますが、一時滞在施設の場所を知らせる工夫も必要に思います。ぜひ御検討ください。

さて、このような教訓から避難所と一時滞在施設を分けるという形になったんだと思います。

そこで１番の当事者となる学校への周知について伺います。このような帰宅困難者の対応を学校に周知しているのでしょうか。少なくとも東日本大震災のときに多くの帰宅困難者を受け入れた学校には知らせるべきと考えます。お聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

帰宅困難者の対応については、小学校区防災拠点協議会の設立時や委員から質問を受けた際に説明をしておりますが、定期的に周知しているものではないため、今後、東日本大震災のときに対応した学校をはじめ、各小学校に対しても協議会を通じて説明してまいります。また、中学校におきましても、発災時に混乱が生じないよう教育委員会と連携し、帰宅困難者の対応について周知を図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　ぜひ周知を進めていただきたい、このように思います。

2011年の東日本大震災では、市内の駅周辺の小中学校、街道沿いの小中学校に帰宅困難者が押し寄せたと申し上げましたが、その要因として駅の対応が挙げられます。一例を挙げますと、市川市では駅構内のシャッターを閉め、小学校が避難所となっているとのアナウンスがあり、帰宅困難者は市川小に向かったそうです。市川小で

は児童の安心、安全、保護者への引渡しに全神経を使っていましたから、想定外の帰宅困難者の対応に大変苦慮したと、これは先ほど申し上げたとおりです。これは市川市と交通機関との情報の相互共有の欠如が問題だったと思います。現状の災害時の連携体制はどのようになっているのかお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

帰宅困難者対策については、千葉県や関係機関と協議を重ね基本的な対応方針を検討し、その後、本市では円滑な対応を行うため、鉄道事業者やバス事業者、警察のほか、千葉県や市職員が委員となる市川市内駅周辺帰宅困難者等対策協議会を設立しております。この協議会では、災害時の対応についての意見交換や訓練を実施するほか、千葉県の帰宅困難者対策の共有を図っております。また、緊急時の連絡には電話回線が使えないことを想定し、市内各駅にＭＣＡ無線を設置しており、災害時でも情報の共有ができる環境も整備しております。このように帰宅困難者に関する情報については、双方で確認する体制を整えておりますので、今後も各機関と顔の見える関係を維持することが重要であると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　以上で防災関係についてのことは終了いたしますが、今回、中学校の避難所開設について、江戸川区からの避難について、帰宅困難者の対策についての３点について伺ってまいりました。

３点それぞれにお願いをしてまいりましたが、最後に３点に共通することを強くお願いしたいと思います。それは学校への周知です。学校は児童生徒の生命を守ることが第一義的な使命となりますが、地域の方や市外の方、帰宅困難な方が避難してくることもあり得るということが、各学校にとって想定内であることが重要と考えます。ぜひよろしくお願いいたします。

続いて、夏休み親子防災パークの今年度の開催について伺います。

昨年８月に開催された夏休み親子防災パークは、夏休みを利用して、親子で防災について考えるよい機会だったと思います。昨年の９月定例会では、今後の展開として、開催時期を少し前にずらして夏休みの自由研究としてまとめられる形にすることや、受講者を子ども防災リーダーに任命するなど、幾つか提案をいたしました。

そこで、今年度の開催やその内容について伺います。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

夏休み親子防災パークは様々な体験を通し、楽しみながら防災や減災について学んでいただくことを目的に昨年度初めて実施したものです。昨年度の会場は市役所第１庁舎の１階フロアを活用し、ＮＰＯ団体やボランティア団体をはじめ協定事業者や大学生などと連携し、楽しみながら学べる体験型のブースを設置し、多くの市民の皆さんに御来場いただきました。今年度はさらに参加者を増やすため、会場をニッケコルトンプラザに変更し、夏休みの自由研究の題材となるよう、開催時期を７月後半へと早めるとともに、内容につきましても、見て聞いて体験する機会を充実させるよう、現在、各団体と調整を重ねております。

具体的には、昨年同様、防災クイズに答えながらゴールを目指す迷路をはじめ地震や初期消火などの体験コーナーのほか、子ども向けの防災講座や千葉県の協力によるＶＲを使った災害体験なども実施する予定としております。これらの体験型ブースを会場内に配置し、スタンプラリー形式で巡っていただき、終了時には子どもたちに認定証を発行するなど、子どもを通じて保護者の皆さんの防災意識のさらなる高揚を図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　時期については、早めて７月後半、夏休みの宿題となる自由研究に対応できるようにということで、ありがとうございました。内容について、見て聞いて体験する機会を充実させたいとのことですが、子どもたちの夏休みの自由研究にも対応できる内容となっているのでしょうか、お伺いします。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

各コーナーの内容については、参加団体などと調整を進めておりますが、模型を使った液状化現象の実験や日常の生活でも役立つロープワークの体験などを予定しており、子どもたちが災害や防災に興味を持つきっかけにしたいと考えております。また、防災講座では、参加者に分かりやすい資料を配付し、後で見返せるようにするなど、自由研究の題材として活用できるものにしたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　楽しみながら防災について学び、体験し、振り返って自らに置き換えて防災について深く考える、このようなことをぜひ目指していただきたいと、このように思います。よろしくお願いいたします。

続けてお伺いします。認定証を発行するということでございますが、どのようなものを発行しようとしているのかお聞かせください。

○つちや正順副議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

スタンプラリーに参加した子どもたちへの認定証については、このイベントでの体験や学びを折に触れて思い出せるような記念となるものをお渡ししたいと考えております。デザインなど具体的なことは検討中ですが、ラミネート加工を施した名刺サイズの認定証をイメージしており、防災学習について、子どもたちが喜んで参加できるよう進めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　認定証に加えて、できれば、この市制90周年のような缶バッジ、こんなものを用意していただければと思います。これ、子どもに大変人気がございます。例えばここに遊び心で市川ウルトラ防災隊員証とか、何か絵入りのものがあって、認定証とともにバッジがもらえると、こんなことをぜひ考えていただけたらいいなと思います。防災についてしっかり学ぶということも大事ですが、子どもたちにとってお土産も大事です。予算もあることで大変だと思いますが、ぜひ御検討ください。

親子防災パークについて伺ってまいりました。今年で２年目、２回目の開催となります。昨年の反省、評価に基づき新たな取組を行うということで、さらによりよいものになると期待しております。本年度もしっかり評価をし、また次年度に向けて、さらによりよいものにしていただきたい、このように思います。よろしくお願いいたします。

それでは、大問４番目、市有地の活用について伺います。

まず、(1)柏井町４丁目の市有地の活用計画と当該市有地の賃貸借契約締結の経緯について伺います。

当該市有地は、市が民営事業者に土地を賃貸し、サッカーグラウンドとして利用されていると承知しております。当該市有地の活用計画と賃借人である民間事業者との賃貸借契約締結の経緯を伺います。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

御質問の市有地は、かつて大柏地区を河川の氾濫から守るための遊水地等として本市が取得した土地であり、

大柏川の拡幅工事や第一調節池の整備等を経て当初の目的が達成されたことから土地の有効活用を図ることが検討されておりました。そのような中、平成24年に地域スポーツの振興に向けて検討を進める団体が設立されました。本市としましては、市有地の有効活用により安定した賃料が得られること、また、同団体が欧州サッカークラブのサッカースクールの誘致を目指していたことより、こうしたスクールの誘致が市川ブランドのシティセールスに寄与することをメリットと捉え、平成26年２月、同団体とサッカーグラウンド及び総合型スポーツクラブ用の施設等として使用することを目的とし、10年間の土地賃貸借契約を締結いたしました。

なお、令和６年３月末で賃貸借期間が満了したものの、市のスポーツ競技大会会場の数が十分でないとの課題に至急対応するためには、整備済みである民間グラウンドを活用することが効果的であると考え、契約期間を令和７年３月末に延長したところでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　契約に当たり、賃借人である民間事業者に求め期待したことは何なのか、端的にお答えください。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

賃貸借契約に当たりましては、安定した財源の確保に加え、欧州のサッカークラブのサッカースクールを誘致することでシティセールスに寄与することにも期待しておりました。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　続いて、事業者選定の手法、そして賃貸料収入について伺います。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

当時、事業者の選定方法につきましては、欧州のサッカークラブのサッカースクールを誘致し、シティセールスを目的としたため、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に基づく随意契約で行われております。市への賃借料収入としては、年間、グラウンド部分で約710万円、駐車場部分で約65万円が得られ、合計で約775万円となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　続いて伺います。2014年から10年間の契約であり、2024年３月で契約終了だったが、１年契約を延長したとのことですが、現賃借人は2022年、この土地のサッカーグラウンドの人工芝の張り替えを行っております。この人工芝の張り替えと契約の延長は関係があるのか伺います。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

人工芝の張り替えは、賃借人が施設の維持運営のために対処したことであり、契約の期間に影響を与えるものではないと認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　続けて、(2)市が当該市有地の賃借人である民間事業者に求めたことの評価について伺います。

契約から10年がたち、市が求めた成果を具体的にどのように評価しているかお聞かせください。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

市有地を貸し出すことで歳入を安定的に確保でき、土地の有効活用につながったと考えております。ただし、当初の目的の一つであったシティセールスについては、欧州のサッカークラブの海外スクール事業に関する方針変更に伴い、契約期間途中で閉校となったため、シティセールスとしては十分な効果は得られておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　契約の経緯と評価について伺いました。民間事業者とは随意契約により契約を結び、安定した賃料収入とシティセールスを期待したが、期待したシティセールスは頓挫し、残ったのは安定した賃料収入だけと理解しました。１年延長したことについては、10年間の評価によることではないこともよく分かりました。

次に、(3)今後の活用について伺います。

今のまま民設民営を維持するつもりか伺います。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

現在、市有地の有効活用を図る手法として民設民営での検討を行っておりますが、他の様々な手法の検討も行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　仮に民設民営を維持した場合、事業者選定の契約手法はどのようにするおつもりか。また、サッカー等の屋外スポーツ施設数が十分でないという状況を踏まえ、どのような契約条件とするつもりか、考えをお聞かせください。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

現在検討している整備手法のうち民設民営につきましては、土地賃貸借の相手方を広く公募し、選定していくことを想定しております。また、賃貸するに当たりましては、整備されたグラウンドを、よりよく市民の方々が利用できる条件を募集内容に加えたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　このまま当該民間事業者と随意契約を新たに締結したり、安易に今の契約を延長したりするのではなく、入札、公募の手法を取る、このことには賛成いたします。

しかし、何か矛盾を感じます。市民への貸出しの協力を条件に入れるということでございますが、これはサッカー等の活動のできるグラウンドが足りないとの認識が強くあるからです。この土地の契約を１年延長した理由に、スポーツ競技大会会場が十分でないとの課題に至急対応するために、整備済みの民間クラウドを活用することが効果的であることを考えたというふうに挙げておいでです。サッカー等の活動できるグラウンドが足りない、これも強い認識でしょう。グラウンドが足りないため、新たな公募、入札の条件に市民の貸出条件を入れるということでした。何かおかしくないでしょうか。市の土地を貸して民設民営を行い、民設民営の施設を市が有料で借りると。何か矛盾しているように思います。

今年の例で言うと、具体的には、市は約800万弱で土地を貸し、約200万円払って有料で借りているという状態です。民間業者を助けているのではないかとさえ思えてしまいます。市はサッカー等の活動のできるグラウンドが足りないと認識しているのですから、市有地であるこの土地を市営のグラウンドとして整備し、市が管理運営し、広く市民に開放する。民設民営ではなく公設公営とするべきと考えますが、いかがでしょう。

○つちや正順副議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

市内のサッカーやラグビー等の屋外グラウンドを使用するスポーツにつきましては、競技人口に対して環境整備が十分でないことは認識しております。これからのスポーツ施設整備につきましては、利用者等の意見を十分に聞くとともに、財政的な面も考慮しながら、現在検討を進めている民設民営だけでなく、市としての整備等も踏まえ様々な可能性も探ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原たかゆき議員。

○石原たかゆき議員　民設民営だけでなく、市としての整備も踏まえて可能性を探っていくということでございました。ぜひ考えていただきたいと思います。

市内の野球場に民設民営はありません。なぜかこのサッカー場だけが民設民営化されています。10年前はシティセールスという大きな期待があったため、安定した賃料収入という魅力も相まって民設民営化の手法を取り、この民間業者と随意契約により契約を結んだわけですが、10年がたち、期待したシティセールスは頓挫し、残ったのは安定した賃料収入だけとなりました。今となっては、安定した賃料収入のためだけに大切な市有地を民間に貸し出しているにすぎない、このような状態になってしまったと言えるでしょう。そして、賃料収入で市の収入を増やしておきながら、グラウンドが足りないため利用料を払い、市から支出すると、大変おかしな状態に陥ってしまいました。差引きプラスだからいいということではないでしょう。賃料収入を得るという目的は、この土地の活用にはもうそぐわない、このように考えるべきと思います。市の土地は、市民の公共の福祉という大きな目的のために活用されるべきと、このように考えます。この土地は公設公営にし、広く市民に開放すべきです。このように考えます。

今後について、様々な手法を検討する、様々な可能性を探ってまいりたいとのことでした。この土地の契約は１年延長の状態ですから、残された時間はあまり多くありません。ぜひ市民にとって、よりよい手法、可能性を検討し結論を出していただきたい、このように思います。この市有地の活用については、今後も進捗状況を注意してまいります。必要があれば、その都度議会で質問させていただきます。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時48分休憩

午後３時20分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、文化国際部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　貴重なお時間を頂戴し、申し訳ございません。発言の訂正をお願いいたします。

午前中の丸金ゆきこ議員の一般質問中、大項目３つ目、青少年交流について、(1)姉妹・友好都市との青少年交流の現状についての再質問に対する答弁におきまして、青少年代表団に参加した場合の自己負担費用の目安をお答えした部分において、「平成31年度及び令和元年度の募集の際に」と申し上げましたが、正しくは「平成30年度及び令和元年度の募集の際に」でありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、よろしくお取り計らいのほどお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり、発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を継続いたします。

西村敦議員。

○西村　敦議員　皆さん、こんにちは。公明党の西村敦でございます。通告に従いまして、一問一答にて一般質問を行います。

最初の質問は、本市における瓶、缶の再資源化についてです。

ごみを減らすためのキーワードとして３Ｒという言葉をよく聞くと思います。３Ｒとは、リデュース、リユース、リサイクルの３つの頭文字を取った言葉です。リデュースはごみの量そのものをできるだけ減らすこと、リユースは一度使ったものをごみにしないで再利用すること、そしてリサイクルはごみを回収し、再び原材料として有効利用することであります。容器包装リサイクル法では、消費者は分別して排出する、市町村は分別収集する、事業者はリサイクルするという３者の役割分担を決め、３者が一体となって容器包装廃棄物の削減に取り組むことを義務づけたものです。市川市では、前回の広報にも載っていましたけれども、さらにリフューズ――ごみになるものを断ると、リペア――物を修復して使う、この２つを加えて５Ｒとして広報で周知されておりましたので、先進的な取組を市川市はされているんだなということを確認しました。

日本におけるアルミ缶やスチール缶のリサイクル率は近年上昇し、世界的には高い水準で、直近、アルミ缶で94％、スチール缶で93％となっています。一方、ガラス瓶のリサイクル率は70％で推移しています。その中、本市としても瓶、缶の再資源化の取組を行っているところですが、市民の方からよく言われるのは、瓶、缶の回収って、いろいろありますよねと。市で回収したり、業者が回収したり、ちょっと分かりづらいんですと。また、回収の仕組みがどうなっているのか、お金の流れがどうなっているのか分かりづらいですねという、そういった趣旨のものであります。

そこでまず伺いますが、(1)として、瓶、缶の回収、再資源化について、その仕組みと現状がどうなっているのかお聞きいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

本市における瓶、缶の回収、再資源化には、公共収集によるものと地域の方に行っていただく集団資源回収がございます。公共収集では、市内約２万2,500か所のごみ置場から週１回、市の委託業者により収集を行っております。瓶、缶は中間処理施設へ搬入され、選別、圧縮などを行い再資源化事業者へ売却し、本市の歳入となります。令和４年度の公共収集により瓶約2,400ｔ、缶約1,200ｔが収集され、ここ数年の傾向としましては、ごみ排出量全体の傾向と同様に年々の微減となっております。

次に、集団資源回収は、自治会や子ども会などの地域団体と回収事業者により行われる自主活動であり、各自で回収場所や回収日を決めて行われております。この取組は本市のごみ減量やリサイクル意識の醸成を促すとともに、地域コミュニティーの活性化を図る目的で行われております。自治会や子ども会、マンションなど約300団体が登録されており、本市は回収量に応じて地域団体及び回収事業者に奨励金を交付しております。令和４年

度の集団資源回収により瓶約740ｔ、缶約300ｔが回収され、ここ数年の傾向としましては、実施団体の減少に伴い、回収量は減少傾向となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　御答弁いただきました。まず、公共収集による瓶、缶の状況ですが、通常の置場で週１回と、中間処理施設を経由して選別、圧縮、事業者売却という流れですね。それで、令和４年度が瓶が2,400ｔ、缶が1,200ｔということで、かなりの量が出ていると思います。

再質問ですが、瓶、缶の売却で得られた本市の歳入の状況、これはどうなっているのでしょうか。また、その傾向についても伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

公共収集での瓶、缶売却による歳入の実績としましては、直近の令和４年度で瓶約83万円、缶約１億6,500万円となっております。売却金額の傾向としましては、収集量には比例しておらず、市場での取引状況の影響を受け、毎年変動しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。歳入のほとんどは缶によるものなので缶に絞って確認しますと、年間の回収量は1,000ｔから1,100ｔを推移していると。金額では、令和２年では8,000万、令和３年で１億3,000万、令和４年で１億6,500万ということで、金額に換算するとほぼ同じ量、倍になっていますね。ちょっとこれがすごい飛び抜けた数値に感じます。大変市況に左右されやすいということが分かります。また、景気の動向にも同じく左右されやすいということだと思います。

次に、集団資源回収についての質問です。最初の質問で、市として活動団体及び事業者に対して奨励金を払っているということでしたが、その金額についての詳細を伺います。

また、集団資源回収は市として有効に機能しているというふうに捉えて考えているのか。そうであれば、今後の方向性を市としてどうしていこうと考えているのか。その点、お聞きいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

集団資源回収での奨励金額については、地域団体に対して団体奨励金として１キロ当たり３円、これは他市を参考に決定しております。令和４年度において年間１万円から５万円であり、地域の活動に有効に活用されていると伺っております。回収事業者に対しては、事業奨励金として１キロ当たり33円、これは公共収集による収集及び処分費用等を参考に決定しております。集団資源回収につきましては、リサイクル意識の向上、地域活動の支援という面で有効であると考えており、今後も施策の啓発を進めつつ地域団体、回収事業者と協力して継続してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　ありがとうございます。団体への奨励金はキロ３円、事業者に対しては処分費用として33円ということの金額です。各団体には強弱ありますけど、１万円から５万円、年間支払っていて、リサイクル意識の向上ですとか、そういったことも含めて活動には引き続き支援して継続していく方向だということが分かりました。活動団体の一覧を見ると、多くはマンションの管理組合が占めております。自治会は現在70自治会と、これ

は思ったよりも少ないなというふうに感じました。子ども会やＰＴＡは減ってきていて、結果、令和元年に307団体だったものが令和５年で290団体ということで分かってきました。事業は継続するとのことですが、今後やや減少傾向にあるということも分かりました。今後の循環型社会の形成に向けて、さらなる努力をよろしくお願いしたいと思います。

次に(2)に移りますが、再資源化における売却先の選定についてです。

公共収集で集めた瓶、缶の再資源化に当たり、どのように売却しているのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

粉砕し、再資源化する瓶の売却につきましては、容器包装リサイクル法に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、同協会が再資源化事業者に売却しております。また、粉砕せずに再資源、再使用可能な瓶及び缶につきましては、市川市資源回収協同組合と売払いの契約を締結し、売却しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　瓶と缶、粉砕しないものについては市川市資源回収協同組合に売払いの契約をしているということです。組合ですけども、１社で契約をしているということですが、その選定方法がどのようになっているのかについて伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

売却の相手先につきましては、買取り市場が不安定な状況下においても、中間処理施設に瓶、缶が滞留することなく、安定的に売却を継続していく必要性があることから市川市資源回収協同組合を選定し、随意契約を行っております。同組合は鉄や瓶、古紙類などの多様な再資源化事業を行っている市内22の事業者により構成されており、資源物の受入れについて、複数の事業者での対応が可能であることから、安定した売却が見込める相手先として同組合を選定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　売却相手が中間施設に滞留しないような状況をつくり出すために協同組合とやっていると。ただ、選定は常に随意契約だということですね。複数業者がいますので、安定した処理、売却が可能だということです。

随意契約による売却とのことですが、同組合に売却する際の価格は適正に決められているのかについて伺います。

また、今後市の歳入を上げるためにも入札を行うなど、選定方法を見直していく考えはあるのかについても伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

売却単価につきましては、適正な金額設定のため、業界紙などにより市況や業界の動向などを調査した上で３か月ごとに見直しを行っております。入札など選定方法を見直すことについては、近隣市の状況なども含め情報収集を行い、安定的な売却が可能と見込まれる事業者が複数社確認できた段階で検討をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　大体分かりました。３か月ごとの見直しですとか、しっかり市場動向を見て協議をしているということですね。今後、安定的な売却事業者が出てくれば入札も検討していくということでございました。公平性を保つためにも、組合も含めて可能であれば、複数の事業者を交えて入札するのが望ましいとは感じます。しかしながら、答弁にもあったように、市況に左右される側面が多々あり、商売として厳しいときも途切れることなく安定して取引をしてくれる、そういった業者の確保、これも大変に重要なことだと思います。今後、まずはいろいろな事例を情報収集してみてください。その後、いろいろな角度から、ぜひこの業者選定についても検討してみていただければというふうに思います。この点についてはよろしくお願いをいたしまして、次に移りたいと思います。

いざ災害時に避難所となる市立小中学校の体育館のエアコン設置状況と熱中症対策についてです。

今年も大変な暑さが予想されています。児童生徒の体育の授業やクラブ活動での熱中症対策として、また、災害時の避難所となる体育館のエアコン設置は大変重要な事業と考えております。この一、二年、公明党の代表質問でずっと触れてきた課題であります。令和４年12月定例会の代表質問では、令和５年度に設置する小学校７校分の債務負担行為の内容と全校給食室へのエアコン設置について確認をしました。令和５年９月定例会の代表質問では、体育館エアコンの今後の継続した設置計画を確認するとともに特別教室へのエアコン設置状況を確認の上、早期に全校設置を要望しました。また、令和５年12月定例会の代表質問では、小学校営繕事業として、令和６年度に設置する８校分の内訳とその後の設置計画について確認をいたしました。本年、令和６年度は小学校８校、これは大柏小、若宮小、平田小、中国分小、大町小、稲越小、富美浜小、行徳小に設置されます。実際の工事期間は今ないし夏休みまでの期間になると思いますが、順調に進んでいるのか、大変に気になるところではあります。

改めて体育館へのエアコンの設置状況及び整備計画について、直近の状況を伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

災害の際、避難所となる学校体育館のエアコンの設置につきましては、今年度は大柏小、若宮小、平田小、中国分小、大町小、稲越小、富美浜小及び行徳小の小学校８校に設置し、工事が完了した後は義務教育学校である塩浜学園を含む計19校が設置済みとなります。設置に際しては、学校運営に与える影響を考慮いたしまして、５月末からガス管埋設工事を開始し、夏休みにエアコン本体設置工事を行い、９月中旬から使用できるよう現在工事を進めているところであります。

また、整備計画のスケジュールでございますが、建て替え予定校を除くエアコン未設置の小中学校30校につきましては、令和10年度までに整備を行い、小学校につきましては、令和９年度に整備が完了する予定となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　状況をお聞きしました。今年度の８校については、ガス管埋設工事等を経て夏休みに本体設置の工事に入ると。全体、中学校まで含むと令和10年度、小学校については８校ずつですかね。毎年やると仮定すると、令和９年度の一部の小学校で、そこで終わるというような話です。今年度の工事は比較的順調に進んでいることが分かりました。

先ほど言った整備計画についても、中学校を含めて令和10年度で終わるということなんですが、ただ、今の計画でいくと、小学校については令和８年度でほぼ網羅してくるかなというふうに思います。そもそもこの体育館

へのエアコン設置については、今から６年前、平成30年９月定例会で取り上げ、その後、令和２年度に事業化され、毎年６校ずつ設置する計画でスタートしました。ところが、初年度、令和２年に３校の設置が終わった時点で急遽事業見直しの指示が出されました。その後、開発費用が膨大にかかる地中熱利用電気式エアコンや高額となる太陽光発電設備と蓄電池設備を設置する電気式エアコンなど、CO_2排出量を抑える工法を検討しましたが、いずれも実現性はなく、時間だけが過ぎてしまいました。そして令和４年６月の公明党の代表質問の議会質問において、停電対応型ガス式エアコンを再度採用し、計画的に設置する方針が示され、今に至っているわけであります。このことで約２年間、設置が遅れてしまったということを大変もったいなく感じています。そういった経緯もありまして、私がこれだけ早期設置にこだわっているわけなんです。

話を戻しますが、地域では体育館エアコンの話をすると、市民の方からなんですが、隣の学校は去年ついたけど、うちの学校はいつになるんですかという問合せが多くあります。私は、既にエアコンの格差というか、冷房格差が生じてしまっているという、このことが大変気になりますし、大きな課題であるというふうに考えています。昨年の12月定例会の代表質問でも浅野議員が取り上げましたが、他市では、そのときは船橋の例でしたが、一括リース方式で短期間で完了させています。私が初めて取り上げた平成30年の質問でも浦安市の例を挙げ、早急に行うよう要望しました。

そこで市川市ですが、令和５年度はリース方式、令和６年度は工事としての事業となっています。なぜ違うやり方をしているのか。その違いも含めて、確認のためとはなりますが、他市で活用した一括リース方式による短期間での施工を本市はなぜ採用しなかったのか。その経緯と理由について、再質問として見解を求めます。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

学校体育館のエアコンの設置につきまして、令和５年度まではリース方式を採用しておりましたが、今年度から工事により設置する方式に変更いたしました。変更した理由といたしましては、リース方式で整備した場合、リース金額に対する金利が発生することや、リース期間終了後、契約を更新した場合には再リース費用が発生し、また更新しない場合には撤去費用がそれぞれかかり、特にこの撤去費用の負担が大きくなることが挙げられます。工事にて整備した場合には、エアコンは本市の所有となり、耐用年数が来るまで使い続けることができることから、リースと工事の費用面や設置後の運用面を比較検討した結果、工事により整備する方式を採用いたしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　詳しく説明していただきまして、納得というよりは理解だけはいたしました。リースだと、その後がまた大変だということは分かります。

今後のことにまた話を戻しますが、先ほどの令和９年で小学校、令和10年で中学校が完了するということなんですが、果たしてどうでしょうか。この条件は、個別計画において早期建て替えに入っている５校。これ、小学校で言うと宮田小、市川小、八幡小、中学でいくと一中と二中の５校を除くというふうになっています。しかしながら、その対象校ですね。令和11年とか令和12年に建て替えが完成するのでしょうか。私はそのようには全く感じていません。年々酷暑が続く中で耐えなければならないのは５年、10年、また、それ以上かもしれません。早期建て替え対象校についての対応はどのように考えているんでしょうか、再度質問いたします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

学校体育館は災害が発生した際の避難所でもあることから、エアコン整備は緊急的課題であり、環境整備を図

る必要がございます。そのような中、建て替え予定校の体育館エアコンにつきましては、学校の建て替えに合わせて整備していくこととしております。しかしながら、学校によっては建て替えまでに時間がかかることも認識しており、これら建て替え予定校の体育館エアコン整備につきましては、建て替え時期の動向を注視しながら検討を加えてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　当然、まだ検討ということだとは思いますが、私はこの問題、大変に重要だというふうに考えています。先ほども言いましたが、うちの学校、隣の学校で既に体育館の冷房格差というのが生じています。次はうちの学校ねとか、あと２年かかるのねというなら分かります。しかし、うちの学校はいつになるか全く分からないのではかなり問題になってしまうかなというふうに思います。正式に公表まではしなくてもいいとは思うんですが、様々な調整事項を踏まえて、庁内では先ほどの早期建て替え校も含めた年次計画をちゃんとつくって示したほうがいいんじゃないかと思うんです。そうしないと、格差が生じたまま、ずっと十何年続いてしまうということになりますので、しっかりとその点を踏まえて予定を組み入れたほうがいいというふうに意見申し上げます。そうでなければ、なかなか市民も納得しないと思いますので、ぜひ具体的な計画策定をよろしくお願いしたいと思います。

(2)に移りますが、エアコンがまだ設置されていない体育館では、運動する際や避難所として利用する際、熱中症のリスクが大変高い状況にあると思います。その対策についてですが、いわゆる冷房格差を少しでも解消し環境改善するためにも、エアコン整備が済んだ学校から、以前、熱中症対策緊急措置として導入した涼風機ですね。これを順次移動して台数を増やすなど有効的に価値的に活用していく、こういった方法が取れないものか、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

学校の体育館に導入された涼風機につきましては、エアコンが整備された後もそのまま体育館に保管されている状況でございます。この涼風機はかなりの重量があることから、運搬が容易ではございません。また、消費電力も多いことから、涼風機を現状の２台から３台に増やした場合、電気容量の関係から体育館で３台同時に稼働できるか、検証する必要もございます。今後につきましては、涼風機の使用状況を学校に確認するとともに、ヒアリングなど必要な調整を行い、体育館にエアコンが整備されていない学校や涼風機が故障した学校などで有効に活用できるよう、教育委員会内で検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。整備が済んだ学校にそのまま置いていくというのは非常にもったいない気がしますし、幾らでも使用できる用途はあると思います。一番いいのは未整備の学校に移動して使うことかなというふうに思います。

私が体育館へのエアコン導入を初めて質問した平成30年も大変に暑い夏で、各自治体からの涼風機の依頼が殺到し、手配ができない状況でした。翌年に間に合うように慌てて発注したのが、今、市内にある涼風機であります。夏の暑さが毎年猛威を振るっております。緊急対策として導入していただいた涼風機ですので、ぜひ有効活用をお願いしたいと思います。併せて児童生徒にこの夏健康被害が出ないよう、市として熱中症対策のあらゆる手を打っていただきますようお願いして、次の質問に移ります。

最後に、道路行政についての２点の質問となります。

まず(1)として、歩道に発生する草木の効果的な除草について伺います。

道路は車が通る部分の車道と歩行者が通行する部分の歩道に分かれると思います。どちらも当然市が管理しているものです。住宅街など、いわゆる生活道路に関しては、歩道部が独立しているわけではなく、歩道部と住宅との間に草が伸びてきても、その住人が除草しているというのが通常かなというふうに思います。

しかし、車の通行が多い幹線道路についてはどうでしょうか。車道部分があり、縁石で仕切られて一段高くなって歩道部分となっていますが、道路によってはガードレールやガードパイプで車道と分け、安全性を確保したりしています。しかし、その縁石の付近から草が出て成長し、何年かすると木のように硬くなってしまい、場所によっては生い茂ってしまっている、そんな光景をよく見かけます。ここ数年、歩道部分に草が伸びてきてしまって歩きづらい、見栄えが悪いなど、頻繁に相談を受けるようになりました。その都度、道路交通部や、場合によっては葛南土木事務所にお願いして除草してもらったこともあります。ところが、最近は複数の自治会から、この歩道の草木の除草について、地元の住民や自治会では対応し切れない、市のほうで今後何とか対応してほしいという依頼を受けました。

そこで質問しますが、本市の歩道部分の除草についての現状をまず伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

歩道の舗装の継ぎ目から発生する草木の除草は、道路管理業務の中で把握した箇所や地域の方から除草の御要望が多い箇所を業務委託によって年２回から３回行っております。また、新たに御要望をいただいた際には現地確認を行った上で、必要な場合に業務委託箇所の追加や職員による除草を行っております。このほかにも地域の方々の御厚意や地域活動の一環として除草をしていただいている箇所も多くあると認識しております。一方、道路の植栽ますなどにある街路樹の剪定は、樹種や樹形に合わせて適切な維持管理が必要なことから、街路樹の維持管理をしている所管部署が業務委託により管理していて、街路樹の剪定を年１回、植栽ます内の除草を年５回行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　御答弁いただきました。歩道に生える草木は道路管理課、植栽帯に生える草木は公園緑地課ということで、いわゆる役所のいつもの課題になる部分ですよね。歩道については、要望があった場所につき、年に二、三回除草すると。要望がなければ、何年もずっとやらないということですね。対照的に、植栽ますとして囲ってある部分は年５回除草するということですので、昨年、近所で相談を受けた方ですが、ちょうど植栽ますの除草に来ていた業者の方に、歩道の部分も草が伸びているので併せて除草してくださいというふうにお願いしたところ、歩道部分は管轄外で契約に入っていないからやれませんと言われたそうです。その方は大変に憤慨していまして、市役所のやり方はおかしいんじゃないのという御意見もいただきました。私もその点大変気になりましたし、そのとおりだなと。普通に考えれば、同じ歩道上の草木ですよね。伸びれば一緒に切る、これは当たり前の話だと思うんです。１事業者が来て同時に処理すれば、はるかに効率的ですし、費用的にも安く上がるんじゃないかなというふうに思います。この点について市の見解、伺わせていただきます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

除草や剪定が同時に行われ、歩道全体がきれいな状況となることで、通行の安全だけではなく景観の向上にも寄与いたします。これまでも同時に除草を行うことを検討してきました。しかし、業務委託の発注方法やそれぞれの部署が所管する箇所の監督、指示等の連携体制の確立が課題となっております。今後、他市の事例等も参考

にして引き続き関係部署間で協議、調整し、設計方法や発注方法などを検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　他市事例研究とか協議、調整、設計、発注の方法も検討していくということで、非常に前向きな答弁であったと思いますので、これも私も感動いたしました。ぜひ効率的な市の体制の構築をお願いいたします。

再度伺いますが、県道や国道について、これ、実は市道よりもかなりひどい状況になっているんですね。市としても、窓口として様々なクレームや要望が来ているとは思いますが、その際、対応方法やパトロールの状況はどうなっているのか。併せて市道のうち、幹線道路の歩道がある道路については一度総点検して現状把握、今後の方針をしっかり検討すべきと考えますが、市のこれの見解を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

国道や県道の歩道に発生する草木について除草の御要望をいただいた際には現地を確認し、状況を把握した上で国県道の道路管理者に除草を要望しております。また、歩道のある市街地の市道について、草木の発生状況を把握することが通行の安全性や景観性の観点からも有意義なことと考えております。しかしながら、市の管理する道路は約730kmあり、そのうち幹線道路の延長だけでも約150kmの長距離となりますことから、まずは市街地の歩道のある道路から総点検を行う路線を抽出することを検討したいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。県道、国道についてはそれぞれにやっていただいているようです。市道については、今後、総点検を行う路線の抽出、これをまず検討していくということですので、引き続きこの問題、また大きな課題であると思いますので、今後また、いずれ質問させていただきたいと思います。ぜひとも検討のほどよろしくお願いいたします。

次の(2)に移ります。令和５年２月定例会で七中歩道橋の修繕に関する請願が採択されました。市川市立第七中学校前の県道市川浦安線、通称行徳バイパスに架かる七中歩道橋は、児童生徒をはじめ多くの地域住民に利用されていますが、築造後50年以上が経過し、老朽化に伴うさびや腐食箇所が発生しています。地域住民の方々からは、景観だけではなく、耐久性や安全性を大変危惧していて心配の声が上がり、その際も多くの署名が集まりました。その声を受け、早急な修繕等の安全対策を図るよう請願されたものであります。それから１年以上が経過しました。

そこで質問いたします。請願を受け、市はどのような動きをしたのか。その後の状況及び経過について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

請願が採択された後の令和５年４月に、本市から歩道橋の管理者である千葉県に対して請願書を添えて修繕の要望をしております。この要望を受けて、昨年度、千葉県は歩道橋の健全度の判定を行うために定期点検を実施いたしました。点検の結果、歩道橋の主桁部分に腐食が確認されましたことから、歩道橋の機能や耐久性等を維持するためには腐食部分の補修が必要との判断がされました。千葉県からは今年度、補修の設計業務を委託し、補修工法の検討や関係機関との協議、調整を行っていく予定と伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　ありがとうございます。市の的確な動きもありまして、昨年、県で歩道橋の点検を行ったと。その中、当然、主桁部分に腐食が確認され、補修が必要であると。それを受けて今年度、設計業務の委託について県が発注を行っているという状況ですので、この設計業務が終われば工事ということになると思いますので、その動き方について非常に感謝をいたします。

そこで点検の結果、補修工事が必要と判断され、県の今年度予算で補修工事の設計を行うということが決まっていますが、では、今後どのような施工方法になっているのか。また、施工の時期はいつ頃の予定になるのか、その点再度伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

歩道橋の施工方法及び施工時期については、今年度の設計業務委託の中で決定することから、現時点では未定とのことであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　なかなか県は答えづらいとは思うんですが、大体見ていて、設計が終われば翌年工事する傾向性が強いと思いますので、来年度工事になるように見守りたいなというふうに思います。

高齢の方が今まだ歩道橋を渡ろうとすると、赤いさびでやっぱり手が真っ赤になるんですよね。僕も確認してきましたけど、いまだにそれが変わってなくて、何とかしてほしいという声が今でも届いております。通常、設計業務の後、翌年には工事が行われますので、順調に進むよう、市においても注力していただいて、令和７年度には補修工事が終わり、きれいで安全に渡れる歩道橋になることを願いまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時２分散会

第　　７　　日

令和６年６月 20 日（木曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第７号）

令和６年６月 20 日（木曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　門田直人議員、久保川隆志議員、石原よしのり議員、太田丈之議員、加藤武央議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮	本		均
大	場		諭
稲	葉	健	二
小	泉	文	人
石	原	よしのり	
増	田	好	秀
越	川	雅	史
中	山	幸	紀
松	永	鉄	兵
竹	内	清	海
加	藤	武	央
岩	井	清	郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田	中	甲
副市長	松	丸	多一
副市長	本	間	和義
代表監査委員	植	草	耕一
教育長	勝	山	浩司
危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤	貴志
総務部長	蛸	島	和紀
企画部長	小	川	広行
財政部長	田	中	雅之
管財部長	湯	本	明男
情報管理部長	川	島	俊介
文化国際部長	高	橋	昭彦
スポーツ部長	鎌	形	秀昭
市民部長	吉	田	一弘
経済観光部長	根	本	泰雄
こども部長	山	室	繁央
福祉部長	鷲	沼	隆
保健部長	横	山	京子
環境部長	佐	原	達雄
街づくり部長	小	塚	眞康
道路交通部長	米	崎	勝則
下水道部長	森	田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

門田直人議員。

○門田直人議員　おはようございます。れいわ新選組の門田直人でございます。通告に従いまして、一問一答方式にて質問を行わせていただきます。

まず、大項目として、公園の維持管理についてでございます。

公園は高齢者にとっても、若い世代にとっても、憩いの場所として大変貴重な場所と行政は考えていると思います。市内の主な公園は12ブロックに分かれ、市北部には里見公園、じゅん菜池緑地、小塚山公園など17か所、市南部には行徳中央公園や南行徳公園など９か所あります。本市は、令和５年度末現在、大小合わせ424もの公園を維持管理しております。ただ、公園緑地課で担当する職員は、一般職員36名、再任用職員４名で40名、このほか会計年度任用職員12名がいらっしゃいます。全員含めて計52名です。樹木伐採などは民間業者12者に委託しております。

そこで、その維持管理について、(1)小塚山公園におけるエコブリッジ建設についてお伺いいたします。

皆さん、外環道沿いの市民の森小塚山は御存じでしょうか。私は西北部に住んでおりますのでよく存じ上げていますが、そこにはオオタカという鳥のつがいが生息しております。御存じでしょうか。議長の許可をいただきましたので、オオタカの写真をお見せします。このオオタカは、皆様御存じかもしれませんが、江戸時代には将軍が鷹狩りに使ったと言われております。現場主義を重視されています田中市長は、６月上旬にこの小塚山を街づくり部長とともに視察されたと聞いております。オオタカは絶滅のおそれもありまして、1993年には希少野生動植物種に指定されております。保護対象となりました。環境省レッドリストによりますと、今も準絶滅危惧種です。ＮＴと言いますけど、準絶滅危惧です。オオタカは小塚山の優れた自然環境の象徴的存在だと思います。

しかしながら、このオオタカが営巣している、巣をつくっている小塚山に、国土交通省がエコブリッジ――日本語で言いますと連絡橋と言っていますが――を架ける計画がございます。小塚山のオオタカを守る会、会員が78名いらっしゃるそうですが、そこの岡崎勝吉事務局長によりますと、外環道完成前の2016年から2017年にかけてエコブリッジ計画が浮上し、小塚山と小塚山公園――今はどうめき谷津と言います――をつなぐ自然公園ができると当時は思っていたそうです。しかしながら、国が、国土交通省ですが、今年に入ってエコブリッジ設置の競争入札をしようとしたそうです。しかしながら、金額の折り合いがつかず不調に終わったようです。この計画は今後も継続されるのでしょうか。この事務局長に聞きますと、小塚山から僅か50ｍの地点に外環道に架かる陸橋、タカの森歩道橋があるけれども、１日10名から15名の住民しか利用していないと、その隣にエコブリッジを設置するのは税金の無駄遣いではないか、そういうふうにおっしゃっております。また、国土交通省の担当者も、若い人だったようですが、事務局長に対して計画を保留するというような回答をしています。そういうふうにこの事務局長は述べておられます。

そこで、(1)小塚山公園のエコブリッジの進捗状況と今後の動向を伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本市では、東京外郭環状道路の建設を受け入れる際の条件として、国に対して、大気や騒音、自然環境などに

関する要望を行っております。エコブリッジは、この要望の自然環境に関わる事項の一つとして、開通前の平成14年度と平成28年度に、地域住民が参加した小塚山公園の整備を考えるワークショップの中で提案され、国が準備を進めているものです。現在、小塚山にはオオタカの営巣活動が確認されています。本市としましては、小塚山に生息しているオオタカを守っていくという住民の皆さんの声は重要と考えております。このことから、国に対し、エコブリッジにつきましては地元の声をしっかりと聞き、自然環境に十分配慮するよう伝えているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。エコブリッジについては、北国分自治会長など地元の声を聞くとともに、自然環境保護の活動を長くしてきましたオオタカを守る会などのグループと十分協議されて、国にはエコブリッジ建設を完全に断念していただくと、貴重なオオタカの生息を維持することを市に強く要望したいと思っております。

次の質問に移ります。次は、(2)じゅん菜池緑地における梅の強剪定――深く剪定したという意味の強剪定についてでございます。

国府台と国分の台地間に深く切り込んだ沼を整備して、昭和56年に都市公園となりましたじゅん菜池緑地は、コロナ禍前には中国分自治会主催で梅まつりが開かれ、私も当時、自治会副会長として準備をお手伝いいたしました。現在は、コロナ禍や自治会の人員不足もありまして行われておりませんが、当時は消防局音楽隊の演奏や太鼓演技なども披露されておりました。６年ほど前、田中甲市長が市長就任前に梅まつりに来賓として参加されたのを記憶しております。このお祭りは梅の開花を祝うというお祭りだったわけですね。

ここでは毎年、白梅とか紅梅が多くの花を咲かせますが、当時の記憶では２月中旬から３月までに開花しておりました。しかしながら、今年は梅の花がほとんど見られませんでした。複数の地元住民の話によりますと、公園緑地課が委託した業者が梅の開花前に花芽の下部まで強剪定してしまったそうです。先順位者の御答弁では、公園入り口付近に関して本市が強剪定を業者に指示したそうでございますが、実は、強剪定は国府台小学校の下とか池周辺全てだそうでございます。業者の指示に従い、梅の花芽の位置も分からないような未熟な剪定技術の人たちも作業していたとの情報もございました。

そこで、(2)じゅん菜池緑地の梅が強剪定され今年は花が咲かなかったようですが、剪定の方法についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

じゅん菜池緑地の梅を含む樹木は、長い間、剪定作業を行っておらず、樹形が乱れているものや古い枝が多く残った状態のため、今回、強剪定を行いました。梅の木につきましても、梅の生育を目的に、今回は通常より多くの枝を切り落としました。このため、例年より春先に咲いた花の数が少なくなってしまいました。梅の木の剪定は、樹形を整えたり、花のつきをよくするために、毎年11月から12月頃、年１回の頻度で実施することが望ましいとされております。このため、今後は開花を考慮した剪定を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。私は1995年頃からじゅん菜池近くに住んでいますが、今回のような強剪定のため、梅の開花がほとんど見られないという事態は初めて経験しました。今後は、開花を楽しみにしていた高齢者や、あと家族連れの方々を落胆させないように、適切な剪定時期を考慮するなどの改善策を市に

要望したいと思います。

次の質問に移ります。次は、(3)国分尼寺跡公園についてです。これは尼寺と書いて「にじ」と言います。国分尼寺跡公園における立て看板、掲示の在り方についてお伺いします。

住民からの苦情で、下総国分寺跡から北西500ｍにあります国分尼寺跡公園――これは国分４丁目にございますが――を訪れまして、びっくりいたしました。それは、公園緑地課が設置した立て看板や掲示板が何と65か所もあったんですね。その内訳は、木製のくいを使った立て看板が28個、ラミネートで覆ったラミネート板が29枚、正式の掲示板は８つありました。掲示された内容は、高さ1.5ｍの立て看板には具体的にこう書いてあります。壁当て禁止、フェンスや壁などにボールを当てないで。また、横40㎝、縦20㎝の掲示板には、しゃべる声、遊ぶ声やボールの音は近隣の皆様の迷惑になります、お控えくださいといった内容の注意喚起といいましょうか、そういう言葉が並んでおります。これは私が現地をちょっと取材しましたところ、特定の住民のクレームを受けて、表現は悪いですけど、公園緑地課さんが過剰反応されたんじゃないかと私は思っているんですが、この公園の広さは公式サッカーフィールドよりも狭い、僅か5,518㎡、1,672坪です。周辺の住民に聞いてみますと、こういう意見がありました。60以上の立て看板や掲示を掲げるのは尋常じゃないと、子どもたちにここで遊ぶなと言っているのも同然だと。あるいは、事前に住民に相談し、景観のバランスも考えてもらいたかったというような声がございました。

そこで、(3)国分尼寺跡公園にボール遊びなどに関する注意看板が65か所もあり、数が非常に多く、過剰反応ではないかと考えますが、市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

国分尼寺跡公園では、数年前から住宅地の壁にボールをぶつける、早朝や夜間に騒いでいるなど、ボール遊びなどに対する苦情が多数寄せられましたことから、その都度、簡易的な看板を設置し注意喚起を行ってきました。今年５月に、これまでの簡易的な看板ではなく、ボール遊びのルールを集約した固定式の看板を設置しました。公園内の看板につきましては、この固定式看板の効果を踏まえ、今後、数や場所など適切に対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。近くに考古博物館があるんですが、ここの館長さんに聞きましたところ、この国分尼寺跡というのは国が文化財として指定しているということで、くいを打ち込んだりとか、そういう掘削に関しては、あるいは土を掘って何か埋めるとか、そういうことに関しては国の許可が要るそうです。約３年前から、ある住民からの苦情に対して65も増えたようなんですが、近くの国分小学校とか、中国分小学校など、近隣小学校の児童の遊び場でもあるので、子どもたちがその掲示によって萎縮して、伸び伸び遊べないような状況になっていると私は推測しております。今後は、子どもたちが萎縮しないで伸び伸び遊べるような環境づくり、つまり、掲示を最小限にすることを強くお願いしたいと思います。

次の質問に移ります。次は、(4)市川市北西部の須和田公園における今までの整備と今後について伺います。

公園の樹木伐採は何を根拠にして行うのかというところが知りたいと思っております。市民の苦情、要望によって対応するのか、また、これは須和田在住のある前市議のお言葉でもありますが、造園業者の言いなりなのではないかと彼は推測しております。

そこで、(4)須和田公園の樹木を伐採した後、空き地になったままであります。植栽などはできないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

平成29年度に須和田公園の樹木を点検した結果、空洞化や腐食している老木が多く、倒木のおそれがある樹木などが確認されたため、伐採や剪定を実施したところでございます。須和田公園は、千葉県指定史跡の須和田遺跡として、千葉県文化財保護条例で保護されている公園でございます。この条例では、現状変更等の制限として、文化財の現状を変更するなどの際は千葉県の許可が必要とされています。このため、須和田公園の樹木の伐採後の抜根や植栽については、千葉県と協議したところ、のり面等の保護以外の新たな植栽は認めないとのことでした。このため、伐採後の抜根や新たな植樹が難しい状況であります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　ありがとうございます。私がちょっと調べましたところ、大木の伐採とか、トイレの改修などは本市が担当していると聞いております。しかしながら、カエデのような低い低木ですね。そういう新たな植栽、深く掘らない植栽でも、県の意見では、県の遺跡跡ですから県は認めないんですね。私が考えますのは、本市の公園緑地課さんが公園維持管理が極めてしづらいように思われます。本来は、県指定の史跡であるならば、県が全て維持管理するなどのことをして、県が全て維持管理するなどの要望を市としては伝えて、今後柔軟に対応していっていただきたいと考えております。

次の大項目、中国分保育園の民営化についてお伺いいたします。

保育園の民営化が市内で進んでいますが、市民への、特に保護者への周知徹底が足りない気がします。公立から私立へ、公私連携することでどんなメリットがあるのかなどについてでございます。中国分保育園の民営化でも今まで様々な憶測を呼んできました。例えば、今の保育園は民営化ではなく廃止になってしまうのではとか、あと、近くの私立保育園に吸収合併されてしまうのではないかなどです。また、同保育園近くに私立保育園が完成し、この中国分保育園の存在意義の低下がうわさされておりました。

そこで、(1)公立保育園の民営化計画が進んでおりますが、中国分保育園の民営化の進捗及び今後について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えいたします。

本市の公立保育園については、令和２年３月に策定された公共施設個別計画の再編整備方針において、民間の創意工夫を生かした保育事業を導入するため、民営化を検討するとされております。この計画の期間の中で、中国分保育園を含む築年数が50年を超える木造の保育園７か所について、民営化または統廃合と示されており、順次手続を進めているところです。中国分保育園は、昭和46年４月１日に開園し、築53年が経過しており、令和８年度に建て替えに伴う民営化を行う計画としております。本園は園庭が広いことから、既存の樹木を保存しながら園庭内に新園舎を建設し、新園舎供用後に現園舎を解体し、空きとなったスペースに園庭及び駐車場などを整備して、令和９年度中に全工程を終了する予定でございます。

なお、先月５月22日に保護者説明会を開催し、民営化のスケジュールなどをお示ししたところでございます。今後は、円滑な民営化の実現に向けて、関係機関と連携しながら取組を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　ありがとうございます。令和９年度に全工程を終了する予定とのことですが、建設段階ごとに住民への周知を徹底することをお願いしたいと思います。先日、私も現地の保育園に行きまして見たんですが、

地元住民の方から、立派なケヤキやほかの数本の大木を伐採して新たな園舎を建てるのだそうだ、伐採とはばかげていますとの連絡がございました。確かに現場を見てみますと、１棟あるところの反対、奥にもう１棟建てるとなると、大木を伐採しないと無理ではないかと私は思いました。しかしながら、こども部さんに聞きましたところ、園庭の大きな樹木は伐採しないとおっしゃいましたので、現在は安心しております。

再質問いたします。保護者説明会での市民の意見はどのようなものであったのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

５月22日に実施した説明会においては、中国分保育園の新園舎建設の方向性をお示しするとともに、保護者からの御質問を伺っております。なお、当日は21名の保護者が参加し、約１時間程度の説明会となりました。保護者からは、新園舎建設の工事が現園舎の近くで行われることによる園児の安全確保についての懸念や騒音等への不安などのほか、園庭の利用方法や今後の保育についてなどの質問がございました。これらに対しまして、市としては、園児の安全確保や午睡、いわゆるお昼寝の時間帯への配慮などを法人に求めていくこと、園庭が利用できない時期は、隣の西部公民館の体育館を利用することを計画しており、具体的な工事スケジュールが決まった後に詳細を決めていく予定であること、そのほか保育について園児への影響が出ないよう丁寧に進めていくことなどを保護者の皆様に対して御説明したところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　ありがとうございます。新園舎建設の工事が現園舎の近くで行われるため、西部公民館への道路とか、あと外環道に通じる十字路に近いので、私が心配しているのは、園児らの通園の安全確保に十分気をつけていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

次に、(2)民営化後の市による具体的なチェック機能についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

これまでの公立保育園の民営化においては、保護者の皆様と意見交換を行い、保育内容を変えないことや民営化後も市が関わることといった様々な要望をいただいてきたところです。これらの意見を反映できる仕組みとして、本市では、民営化後の保育園を児童福祉法第56条の８に基づく公私連携型保育所とすることとしております。公私連携型保育所とは、認可の基準を満たしている保育園であり、かつ、市と引継ぎ法人が協定を締結することで、職員配置や保育運営などにおいて、市の関わりを明確にできる制度でございます。

具体的には、市は適正な運営のために必要があるときは、法人もしくは園長に対して必要な報告を求め、施設に立ち入るなどし、設備や書類等の検査をすることができるとしております。さらに、施設整備の状況や安全、防犯などの運営状況、配置基準を含めた職員に関することなどにおいてチェックリストを使い、毎年現場を訪問して保育内容などを直接確認していくこととしております。このように、市によるチェック機能を備えた公私連携型保育所とすることで、民営化後においても市が運営に関わっていくこととなるため、保護者の皆様の不安の解消にもつながるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　よく理解しました。ありがとうございます。児童福祉法第56条の８に基づく公私連携型保育所において、市が運営に深く関わるそうでございますが、移管する際に保育士が替わりますため、１つの問題がありますね。子どもの保育環境に配慮した合同保育期間を設けるなどの対応が必要ではないかと。２つ目には、職

員の給与面などの処遇において、現在の処遇との差が生まれないような配慮を期待したいと考えております。

再質問でございます。民営化後の市による具体的なチェック項目の中に職員の配置基準についてがありましたが、今年４月に改正した国の新基準についても確認を行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

国は、本年度から保育士１人が受け持つ３歳児を最大20人から15人に、４歳・５歳児は30人を25人に減らすよう基準を改正しております。配置基準は千葉県の条例により定めることとなりますが、改正後の配置基準の適用について、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間適用しないという経過措置が設けられております。これは、保育士の確保が難しい現状において、新配置基準への対応が難しいことから、直ちに新基準に基づいて配置することを必須とせず、従来の基準による運営が認められているものでございます。現時点では、民営化した園を含む各園に対する指導は従来の基準によるものとなりますが、県の条例改正の動向などを注視しつつ、適切に指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございました。保育士の確保が難しい現状ではありますが、極力国が本年度に基準改正した職員配置に向けて尽力していただきたいと思います。

次に、(3)木造の保育園７か所の民営化における課題、問題点について伺います。よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

木造の保育園７か所の民営化等の進捗状況としましては、東大和田保育園は、既に令和５年４月１日に民営化し、南八幡さくら保育園として運営を開始しております。北方保育園は、令和６年４月１日に引継ぎ法人による保育が開始しておりますが、新園舎の建設が当初の計画より遅れているため、令和６年12月１日に新園舎での保育を開始する予定となっております。大洲保育園と大和田保育園は、令和５年度に引継ぎ法人が決定し、現在、新園舎の建設に向けて準備が行われております。中国分保育園は、自園内での建て替えについて保護者説明会を行い、関係機関等との協議を進めております。富貴島保育園と若宮保育園につきましては、現在も計画等の協議を進めているところでございます。

保育園の民営化における課題や問題点としては、北方保育園の新園舎の建設業者を決めるための入札において、物価高騰などを理由とした入札不調が発生し、新園舎の建設遅延につながってしまったことや、大洲保育園において、初回の公募では申請法人がおらず再公募となったことから、受託を希望する事業者が減少傾向であることなどが挙げられます。今後も民営化後の保育園を適切に運営できる事業者を選定するよう、引き続き対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。入札不調や申請法人がいないなど、受注希望の事業者が少ないことの理由をしっかり分析して、今後の保育園運営に役立てていただきたいと思います。ありがとうございます。

次の大項目、３番目の生活保護についてです。

日本は貧困率が先進国で最悪の国だと言われております。これはどういう意味かといいますと、相対的貧困率

という言葉がございますが、国民全体の可処分所得の中央値、これは平均的な中流世帯の半分以下の所得の者の割合を言っております。最新データ、2021年によりますと、日本は相対的貧困率は15.4％、米国が15.1％、韓国15.3％で、この米国、韓国を抜いて、経済協力開発機構、ＯＥＣＤの先進国中、最悪な状態でございます。これは国際的なデータでございます。貧困をなくすための取組が著しく弱い現状を感じております。

誰一人取り残さないまちを目指す市川市としては、しかしながら、役所に頼ることなくぎりぎりまで自己責任で頑張って、民間にＳＯＳを出すようなケースも少なくありません。私はある病院の精神科の待合室にいた人の話を聞いたんですが、２人の患者男性が生活保護だけはもらいたくないよなというふうな会話をしておりました。自己責任は大切ですが、本当に困ったときは生活保護を利用するべきだと私は考えております。

そこで、(1)生活保護は憲法第25条の理念に基づき全ての国民に与えられた平等の権利です。本市における保護の実施状況について、生活保護受給の要件及び直近５年間の相談、申請、決定の件数をお伺いします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護の要件は生活保護法第４条に定められており、「生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用すること」とされております。具体的には、預貯金、生命保険、不動産、自動車などの資産は生活費に充てる、働くことができる方は稼働能力の活用を図る、ほかの法律や制度による社会保障や給付は可能な限り受けるなど、その全てを生活のために活用した上で、なお最低限度の生活の維持が困難な場合に保護が行われます。

次に、直近５年間の保護の相談、申請及び決定の実績についてでございます。令和元年度は、相談が1,243件、申請は814件、決定は770件、令和２年度は、相談1,465件、申請1,039件、決定996件、令和３年度は、相談1,356件、申請985件、決定937件、令和４年度は、相談1,247件、申請942件、開始886件、令和５年度は、相談1,141件、申請925件、開始876件でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。５年間のデータ、よく理解いたしました。相談しても申請に結びつかないケースが毎年200件から400件ぐらいあります。コロナ禍を経験して、高齢者や非正規雇用者など生活困窮者が増えております。誰も取り残さないという姿勢を貫いていただいて、市民にさらに寄り添うことをお願いしたいと思います。

次に、(2)申請から保護の決定までの間の扶養照会の実施状況について伺います。

身内に生活保護申請を知られたくないなど、扶養照会への強い忌避感が要保護者の申請を妨げていると聞いています。必要な方がためらうことなく保護申請を行えることは大切であると考えますが、本市の保護申請から決定に至るまでの扶養照会の実施状況についてお伺いします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護の要件は、あらゆるものを生活維持に活用するものとされていますが、民法上の扶養義務者の扶養については、ほかの資産、能力などとは異なり、保護に優先して行われるものとして位置づけられております。これは、実際に扶養義務者から金銭的扶養が行われたときに収入として取り扱うことを意味するものであり、扶養義務者の扶養の可否などが保護開始の決定に係る要否の判定に影響を及ぼすものではございません。保護の申請があった際には、民法に定める絶対的扶養義務者の範囲内で、扶養義務者の財費の確認を行います。確認の手順は、申請者からの申告を基本にし、必要に応じて戸籍謄本などにより確認を行っております。確認のできた扶養

義務者については、まず、申請者からの聞き取りなどにより扶養の可能性について調査を行います。この調査では、金銭的な扶養の可能性だけでなく、定期的な訪問や電話連絡などの精神的な支援の可能性についても確認をしております。調査の結果、扶養義務の履行が期待できないものと判断された場合は、扶養の可能性がないものとして扶養照会を行わない取扱いとしております。また、聞き取りなどにより、調査の結果、扶養照会を行わないものとした以外の扶養義務者に対しては、書面による扶養照会を行うものとしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　ありがとうございます。私は、このような扶養義務者への扶養照会は、ただ単に行政の水際作戦のようなものだと考えています。自らの窮状を親類などに知らせたくない方は少なくありません。生活保護申請が少なくなる原因になっているのではないでしょうか。

再質問いたします。扶養の可能性についての調査で、扶養義務履行が期待できないものと判断する場合の判断基準はどのようになっているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

扶養義務の履行が期待できないものの判断基準は、厚生労働省による保護の実施要領において、３つの類型が示されております。１つ目は、生活保護受給者、社会福祉施設入所者、長期入院患者、主たる生計維持でない非稼働者、未成年者及びおおむね70歳以上の高齢者などでございます。２つ目は、要保護者の生活歴から特別な事情があり、明らかに扶養ができない者、例えば音信不通が10年程度続くような著しい関係不良の場合などでございます。３つ目は、要保護者が現に虐待から避難している、または過去に虐待などの経緯がある場合でございます。これらの判断基準は、令和３年２月26日に改正されたもので、改正前は扶養義務者との関係不良の該当例として、20年間音信不通であると示されていたものが、音信不通が10年程度と改められ、扶養義務の履行が期待できないものの範囲が拡大しております。

本市では、このように時代や実態に沿った形で運用するため、見直された改正の趣旨を踏まえ、申請者が扶養義務者への照会を拒んでいる場合などは、相手の忌避感に留意しながら理由について丁寧に聞き取り、個々に寄り添った対応をするよう十分に配慮しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　再々質問いたします。申請から保護決定までの間の扶養照会を行った結果、扶養義務者から金銭的支援をすることになった人数、割合についてお伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

直近５年間において、申請から保護決定までの間の扶養照会を行った結果、扶養義務者から金銭的支援を行うとの申出はございませんでした。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございました。朝日新聞の調査では、扶養照会を行っても扶養義務者からの金銭的支援は１％程度だそうです。そういうデータがあります。扶養照会は申請者の身辺調査の意味はありますが、申請あるいは申請予定の方に生活保護への忌避感を生む結果になっているのではないかと考えております。

次に、(3)関係機関との連携について。

例えば市川市生活サポートセンターそら、市川市社会福祉協議会、民生委員・児童委員など、生活保護制度の適正な運営のためには関係機関との連携が不可欠と考えますが、本市における関係機関との連携体制について、特にそら及びがじゅまる＋との本市の関係性についてお伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護に関わる関係機関として、市川市生活サポートセンターそら――以降、そらと申します――とがじゅまる＋、市川市社会福祉協議会、民生委員・児童委員がございます。そらは、生活保護受給者以外で生活に困窮されている方について、広く包括的な支援を提供する生活困窮者自立支援制度の相談窓口であり、自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援の各事業を行っております。生活保護受給者が自立し保護廃止となる際には、必要に応じてそらの事業内容を説明した上で相談するよう助言をしております。また、そらの支援を受けている方が生活保護を申請する場合には、そらは生活支援課を案内するだけでなく、申請者の状況や希望に応じて、そらの職員が申請相談の面接に同席するなどの支援を行っております。令和５年度は、そらを経由した生活保護の申請件数は115件の実績があり、切れ目のない支援により不安を感じることなく生活できるよう、連携体制の確保に努めております。

がじゅまる＋は、市川市よりそい支援事業の中で、支援機関をさらに支援する多機関協働事業などの業務になっており、ひきこもりや社会的孤立といった課題を抱える生活保護受給者の支援も行っております。令和５年度では11件の相談実績があり、支援内容に応じてがじゅまる＋のアウトリーチにケースワーカーが同行し、また、関係者会議で支援の方向性を検討するなど、ケースワーカーと協力して課題の解決に向けた支援に当たっております。

市川市社会福祉協議会では、国の生活福祉資金貸付制度による低金利あるいは、無利子で貸付けを行っており、生活保護の要件には至らないが一時的に生活に困窮される方などに対し、必要に応じて案内を行っております。

民生委員は、厚生労働大臣からの委嘱に基づき地域住民の立場に立って相談に応じ、社会福祉の増進に努める立場から、保護の申請を希望される方と行政とのパイプ役を果たしております。なお、民生委員は児童福祉法に基づく児童委員を兼ねていることから、民生委員・児童委員と呼ばれております。

ケースワーカーは、必要に応じて民生委員・児童委員地区協議会に参加し、日頃から緊密な連携体制の構築に努めております。そら及びがじゅまる＋と本市の関係性についてでございますが、市川市生活困窮者自立支援事業業務委託及び市川市多機関協働事業業務委託として、社会福祉法人一路会に業務を委託し、本市の事業として実施しているものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　詳しいデータ提供ありがとうございます。

次に、時間があまりなくなりましたので、最後の大項目、外郭団体についてお伺いしたいと思います。

市川市シルバー人材センターの現状と市の認識についてお伺いします。

市川市はシルバー人材センターに対して補助金を出していますが、その補助金額、同センターの職員構成、会員の会費及び他市との比較、請け負っている仕事内容、就業人数と未就業人数、収支の状況などの現状と、その現状に対する市の認識についてお伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

公益社団法人市川市シルバー人材センター――以降、シルバー人材センターと申します――は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公益性、公共性を有する民間の団体であり、働くことを通じて生きがいを得るとともに、社会に貢献することを主たる目的としております。補助金についてでございますが、国及び地方公共団体は同法第５条において、事業者等の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じて必要な援助などを行うとされておりますことから、令和５年度は国からの補助金として約1,600万円が交付され、また、本市からは高齢者就業機会確保事業の人件費などに対して2,000万円を補助しております。

次に、シルバー人材センターの職員構成につきましては、令和６年４月１日現在、常任理事兼事務局長に元市職員が就任しているほか、事務局は正規職員８名、臨時職員５名の計13名と伺っております。会員数については、令和６年３月末時点で1,342人とのことでございます。

次に、会費につきましては、年額3,000円となっておりますが、当該年度の10月から12月に新規申込みをされた場合には2,000円に、１月から３月に新規申込みをされた場合には1,000円に、それぞれ減額されます。また、継続加入年数の長い会員に対しましては減額の措置があり、６年目以降は2,500円、11年目以降は2,000円、16年目以降は1,500円になるとのことでございます。近隣市の会費の状況につきましては、松戸市、船橋市、浦安市は2,400円、鎌ケ谷市は年会費3,500円のほかに互助会費300円を加えた合計3,800円であると伺っております。

次に、請け負っている仕事内容についてでございます。シルバー人材センターは、地域の家庭や企業、公共団体などから請負や委託、委任契約などにより仕事を受注しております。シルバー人材センターで就労するためには会員登録が必要であり、シルバー人材センターは受注した仕事に応じて、会員の中から希望職種や交通手段等を考慮した人選を行い、会員の意思を確認した後、業務を依頼しております。就労した会員に対しましては、対価として、基準単価表に基づき配分金がシルバー人材センターから支払われるとのことでございます。シルバー人材センターが提供する業務は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律におきまして、臨時的かつ短期的、または簡易な業務と定められております。業務の主な内容といたしましては、令和５年度の年間受託件数約4,400件のうち約2,700件が草取りや屋内外清掃、包装などの一般作業分業務で全体の約60％、大工や植木、畳替えなどの技能分業務が約1,600件で約37％と、これらの２つの業務が年間受託件数の大半を占めているとのことでございます。

次に、公共と民間別の実績を申し上げますと、公共事業の受託件数は52件で1.2％、一般企業と個人や家庭の民間からの事業が4,348件で98.8％となっておりますが、受託金額ベースでは、公共事業が約３億9,200万円で60.8％、民間事業が２億5,300万円の39.2％となるとのことでございます。収支の状況につきましては、令和３年度は約240万円のマイナス、令和４年度は約460万円のプラスであったと聞いております。

次に、就業人数と未就業人数についてでございますが、令和５年度の就業人数は1,066人、未就業人数は223名であったとのことでございます。未就業の主な理由といたしましては、会員自身の健康や家庭の事情、実際の仕事と会員の希望の不一致などが挙げられると聞いております。シルバー人材センターでは、未就業者を就業に結びつける取組として、個別の就業相談の実施や、希望職種や条件の見直しをお願いするなどの工夫をしているとのことでございます。

本市としましては、会員や職員構成などにつきましては、公益社団法人であるシルバー人材センターが主体的に決定すべき事項であると考えております。しかしながら、高齢者が就労を通じて社会とのつながりを維持することは、本市の目指す誰一人取り残さないまちづくりにもつながるものと認識しており、今後もより多くの会員の方が社会参加や生きがいを目的として仕事に就くことができるよう、引き続き就業確保の努力をお願いしたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　詳しい説明、どうもありがとうございました。私自身60歳を過ぎて、都内の新聞社を退職してマンション管理人をしながら、休日などにシルバー人材センターに会費3,000円を払って登録したことがございました。しかしながら、仕事の内容として記事執筆とか編集といった仕事がなくて、唯一できたのは草取り作業でございました。約10日ほどやったと思います。炎天下に汗だくになって作業して、当時は約1,000円少しと、最低賃金とあまり変わらない時給でございました。また、就労中の環境も、昼休みなんかや休憩時にクールダウンする場所もありませんでした。このような就労環境を、仕事をする環境を改善する必要があると私は思います。そうしないと、どんどんセンターに入っていただく方が減ってくるんじゃないかと思います。昨年度、本市は高齢者就業機会確保の人件費などに関して2,000万円の補助をしたと聞いております。今後もシルバー人材センターへの補助を増額するとともに、就労環境改善など要請、助言をぜひお願いしたいと思います。

ちょっと駆け足になりましたが、以上で私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　久保川隆志議員。

○久保川隆志議員　公明党の久保川隆志でございます。では、通告に従いまして、一問一答で一般質問を行わせていただきます。

まず、１つ目の大項目、安心、安全な歩行空間の確保についてです。

本市の高齢者人口割合は年々上昇をし、地域のつながりの希薄化もあらわになり、高齢者の社会的孤立も課題となってきています。昨年よりチケット75を導入し、ゴールドシニアの方々からは友人との外食機会も再開し、外食して元気になったとの喜びの声を聞いております。それと同時に要望も伺うようになり、以前は歩いていても感じなかったことが、年齢とともに少しの段差でつまずくこととなり、買物に出かけた際、道の途中に座れるベンチ等があれば一休みできるのにとの声をいただいております。高齢者や障がい者、子育ての方等、誰もが安全で安心して利用できる道路空間のユニバーサルデザイン化を目指した環境整備は市の魅力向上にもつながります。

それでは、(1)歩道のバリアフリー化に向けた取組についてです。

国土交通省の主な道路利用者の基本的な寸法によれば、静止状態で必要な幅は、人で45㎝、車椅子で70㎝、杖２本を両手で使用した方で90㎝とされており、通行中にはさらに幅を要しますが、市内にはまだまだ狭い歩道が多く散見をしております。歩道のバリアフリー化に向けた取組については、平成27年６月定例会以降、幾度となく質問はさせていただいておりますが、これまでの整備内容と進捗状況について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市では、平成15年に市川市交通バリアフリー基本構想を策定し、特定旅客施設のうち、特に必要性の高いＪＲ市川駅と本八幡駅、東京メトロ行徳駅と南行徳駅の４駅周辺を重点整備地区とし、優先的にバリアフリー化の整備をしてきました。整備内容としましては、歩道の勾配や段差等の改良、有効幅員の確保、視覚障害者誘導用ブロックの敷設などを実施しております。令和５年度末時点の進捗状況は、駅から官公庁施設、福祉施設等までの特定経路は、延長約3.3kmのうち約３kmの整備が完了し、整備率は約91％となっております。また、本市が独自にバリアフリー化を優先的に実施する経路として選定したその他経路については、延長約3.8kmのうち約３kmが完了し、整備率は約75％となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　市川市交通バリアフリー基本構想に基づき重点整備地区を優先的に整備していて、特定経路の整備率は約91％、その他経路の整備率は約75％とのことでした。重点整備地区ですら、バリアフリー整備が20年以上たっても完了できていない現状認識もできました。特定経路に指定されていない路線の一つに、通称鬼越北方税務署通りがありますが、この路線に関しても幾度となくこれまで質問をさせていただきましたが、一向に整備が進まない状況でもあります。高齢者やベビーカー利用の方などからは、幅員が狭く段差があり歩きづらい、すれ違いができないために車道を通行する方もあり、歩道と車道との段差部分で車輪が止まってしまうこともあり、側溝の段差解消とともに、歩道と車道との段差解消をしてほしいとの声が寄せられております。そのような声は市にも届いているかと思いますが、当該税務署通りの歩道に関する整備方針を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

令和元年７月に鬼越北方税務署通りの国道14号から市川税務署の北側交差点までの区間は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、通称バリアフリー法に規定される特定道路に指定されております。この道路の歩道はマウンドアップ方式となっており、有効幅員は約50cmと狭い上に、電柱や照明、標識もあり、改善が必要な路線であることは認識しております。しかしながら、既に道路に面して多くの家屋が建ち並んでいることから、用地買収を伴う道路拡幅が難しく、歩道や車道の幅員構成の見直しを行う場合には、バス路線の変更が必要になるなど難しい課題がある路線でもあります。

今後は、歩道と車道の段差が５cm以上ある交差点や横断歩道部について、バリアフリー法の基準に準じた切下げブロックに変更することや歩道の縦断勾配を変更することで、歩行者等の円滑な通行を確保してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　当該税務署通りに関しては、令和元年７月に特定道路に国より指定されているということで、課題が多く難しい路線とのことですが、バリアフリー法に準じた改修を検討していることも理解いたしました。電柱で歩道幅が狭く通りにくい箇所も多々ありますので、この対応に関しても、ぜひとも引き続きお願いをしたいと思います。健康寿命日本一を掲げる本市にとって、安心、安全で快適に移動ができる歩行空間の整備は重要事項ですので、誰もが安心して外出できる市内の環境整備にこれからもより一層取り組んでいただくことを要望いたしまして、次に移ります。

次に、(2)ユニバーサルデザインのまちづくりについてです。

最近は、障壁、また障害を取り除くというバリアフリーの考え方から、特定の人のためのデザインではなく、誰もが利用しやすいデザインを初めから取り入れるというユニバーサルデザインへの転換がされてきており、兵庫県明石市では、明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画を2020年３月に策定して、移動等円滑化促進方針、このマスタープランを作成しております。先ほどの税務署通りの声だけではなくて、車道と歩道の段差解消の要望の声は多く、本市においても明石市のようにバリアフリー化の優先的な促進が必要な地区を設定し、その地区の整備方針等を定め計画的に進めるべきと考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

ユニバーサルデザインとは、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方です。道路におけるユニバーサルデザインは、高齢者や子ども、目の不自由な方や車椅子の使用者はもとより、全ての人々が安全で安心かつ快適で自由に利用できる道路施設の整備

を推進することになります。また、歩行者を優先した道路情報の提供や休憩施設、照明施設等の設置により、人が出かけやすい町を形成することと考えております。歩行空間のユニバーサルデザインとしては、幅の広い歩道の整備、歩道の段差、傾斜、勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのほか、出かけやすい町の形成を図るため、歩行者案内標識の設置、植樹帯、並木、柵などの整備や、休みながら歩ける施設としてベンチの設置などがあります。

本市はこれまでも、人にやさしい道づくり重点地区整備事業、道路改良事業、都市計画道路整備事業などで、道路移動等円滑化基準に準じて歩道のバリアフリー化に取り組んでまいりました。今後は、これまで進めてきたバリアフリーの考え方にユニバーサルデザインを取り入れながら、事業を推進したいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。歩道の縦断勾配５％以下という、これは道路移動等円滑化基準がありますけれども、歩道の横断勾配を５％以下、歩車道境界部の段差は２㎝とするなどのバリアフリー化整備、この道路整備とともに取り組んでいるようですけれども、人にやさしい道づくりのため、ユニバーサルデザインを取り入れた基本構想と整備指針の下でのまちづくりが、これからは必要になってくると思います。答弁で紹介された人にやさしい道づくり重点地区整備事業は平成13年度より実施をしており、そのまちづくりの指針ともなる市川市交通バリアフリー基本構想の策定は平成15年度と、既にもう21年を経過しております。この基本構想策定以降には、平成18年度、また平成30年度、令和２年度と、それぞれバリアフリー法が改正をされてきております。まちづくりの基本構想や整備指針を見直した策定をしていただいて、具体的に計画推進すべきと思いますので、この点御指摘を申し上げまして、御検討のほどよろしくお願いいたします。

それでは次に、(3)座れる場づくりについて伺います。

自分の足で歩くことや移動することは、健康推進のみならず生活習慣病の予防にも効果的と言われていますが、高齢者の方からは、外出中に道の途中で一休みできる場があるとうれしいとの声を聞きます。ユニバーサルデザインの考えの下、歩道や沿道、また公共建築物の外構や公園などにベンチなどを設置する取組を行うべきと考えますが、本市の現状と取組について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

市内の主要駅には、駅前広場の整備などに合わせて、バス停及びタクシー乗り場にベンチや寄りかかるタイプのレストバーベンチを設置しております。駅前広場は、歩行者等の通行の安全やバス及びタクシー利用者の動線を確保する必要があり、設置場所が限られることから、ベンチの増設は厳しい状況にあります。

一方、歩道にベンチを設置するには、本市の道路占用許可基準で定めている設置後の有効幅員が２ｍ以上確保できることなどの要件を満たす必要があります。しかしながら、本市にはこの設置要件を満たす道路が少ないことから、交差点付近の土地や新設道路に合わせて整備したポケットパークにベンチを設置しております。また、河川沿いでは、植栽帯や河川管理用通路のスペースを活用し、ベンチを設置しております。本年２月には、市川手児奈通りと京成本線とが交差する五差路付近の市有地にパーゴラとベンチを設置し、休憩施設として開放しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　この質問は平成28年12月定例会にて質問をさせていただいておりますが、バス停やタクシー乗り場へのベンチの設置要望はより多くなってきております。先ほど答弁でも、歩道設置後の有効幅員２ｍ以上

の確保とか、その設置場所が限られる、また設置できる道路が少ないという答弁もありましたが、さらに駅前広場の整備などに併せてレストバーベンチを設置しているということですけれども、今後想定される本八幡駅北口再開発整備では、日よけとなり、また雨宿りもできるような上屋、これも併せて確実に計画に盛り込んでいただくことを要望したいと思います。

また、大柏川沿いの歩道上には、大柏川第一調節池を望むベンチが設置されていますが、駅前広場や歩行空間のベンチの数はまだまだ少ないと感じます。バス停やタクシー乗り場をはじめ、買物や散歩のときなどにちょっと一休みできるベンチは、高齢社会を迎えた今、快適に外出できる環境づくりのためにも一層求められており、より積極的に座れる場づくりを推進していくべきと考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市としても、高齢者や妊産婦、お子様連れの方、体に障がいをお持ちの方などからのベンチ設置のニーズは高まっているものと認識しており、検討が必要と考えております。そのため、駅前広場では、大規模修繕や改良工事の必要性が生じた際や周辺の再開発事業などの機会に合わせて、効果的な設置を検討してまいります。また、現状での改善要望があれば、バス及びタクシー事業者とレストバーベンチ等の設置について協議したいと考えております。歩道へのベンチの設置は、新たな道路整備のほか、現状においても道路の利用状況や地域の実情等から判断し、地元自治会や地域の意見を伺いながら設置を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　大規模修繕や再開発事業等が予定されていない箇所に関しても、植栽ますの縁を座れる形態に改修するなど工夫した取組と併せて、積極的にベンチ設置の検討をお願いし、安心して外出できる環境づくりへの支援をぜひともお願いしたいと思います。また、病院やスーパー近くのバス停に関しても、近隣自治体では浦安市や船橋市、また江戸川区や葛飾区などで、上屋やベンチの設置にかかる費用をバス事業者に補助して、設置を後押しする取組をしておりますので、このような取組を参考にしていただいて、事業者と市が協力し合い、ベンチ設置の声に応えられる具体策の検討を強く要望したいと思います。

では、この項は終わりまして、次の大項目、清掃行政について伺います。

(1) ごみの減量についてです。

１か月前になりますが、５月30日はごみの減量と資源化を促すための記念日、ごみゼロの日でした。本市では、カーボンニュートラルシティを令和４年２月に表明をし、令和32年度までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組む姿勢を明確にされ、今年度の田中市長の施政方針では、世界的な気候変動において脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいりますと述べられております。本市には、最終処分場を有していないことからも、徹底したごみの減量・資源化を進めることで、引き続き最終処分量の削減に努めていく必要があり、地球温暖化対策と循環型社会の構築という観点からも、ごみの減量・資源化は重要であり、より一層の推進を図っていくことが必要になります。

現在のごみの減量に向けた取組として、ごみの排出量の推移や最終処分量の状況と焼却灰の処分状況及びごみ減量に向けた今後の取組について伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

ごみの減量に向けましては、令和５年４月に改定しました市川市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画であるいちかわじゅんかんプラン21において、令和12年度を目標年次とし、４つの数値目標に向けて取り組んでおります。

１、ごみや資源物などの１人１日当たりの排出量を720ｇ以下にする、２、総排出量に対する資源化率を30％以上とする、３、クリーンセンターの焼却処理量を年間10万3,000ｔ以下とする、４、焼却灰の埋立てによる最終処分量を年間3,700ｔ以下とする。これら４つの数値目標の達成に向け重点的に取り組む事項として、食品ロスの削減、プラスチックごみの削減など13の施策に現在取り組んでおります。ごみの排出量の状況につきましては、近年、おおむね13万ｔ台で推移しております。また、焼却灰の処分量全体としましては、ごみの排出量に比例しており、おおむね１万3,000ｔから１万4,000ｔ台で推移をしております。焼却灰の令和４年度の再資源化実績としましては、路盤材や人工砂、セメント原料として約20％の再資源化の素材として活用をしております。残り80％は埋立てによる最終処分となっております。

本市は、市内に最終処分場を有しておらず市外に依存しているため、ごみの最終処分量の削減は大きな課題となっております。このことから、今後もごみの排出量削減に努めるとともに、焼却灰につきましても活用のさらなる向上を目指していきます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　令和12年度を目標とした４つの数値目標と令和４年度の状況を御答弁いただきましたが、ごみの排出量は平成28年度からおおむね13万ｔ台で推移をしており、焼却灰はごみの排出量に比例して微減となっていることも分かりました。また、焼却灰の８割に相当する約１万700ｔが埋立てによる最終処分となっており、残り２割の約2,700ｔは路盤材や人工砂、セメント原料として再資源化しているとのことで、温室効果ガスの削減のためごみの排出量を減らすとともに、再資源化を増やし、最終処分量を削減していくことが大きな鍵になってくると思います。

そこで伺いますが、ごみの排出量には家庭系ごみと事業系ごみがありますが、事業系ごみの排出量の推移について伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

会社や店舗などからの事業系ごみは、市内から排出されるごみのうち20％台前半を占めております。近年の排出量の推移としましては、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、外食産業の事業縮小やテレワークなどによる外出機会の減少などのため約３万1,000ｔと一時的に減ったものの、その後は事業活動の回復とともに、令和３年度は３万800ｔ、令和４年度は３万1,300ｔと、コロナ禍以前の状態に戻りつつあります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　コロナ禍では一時的に排出量が減ったものの、排出量は増加傾向にあり、３万4,000ｔ前後に推移してくると思われますが、数値目標にはほど遠くなります。今後は飲食店など事業活動が活発になり、多くの調理くずや残飯が増えてくることが考えられます。事業系ごみの減量を進めるに当たっては、食品ロス削減の働きかけと併せて、事業系ごみの発生抑制に向けた減量への周知啓発は必要かと思いますが、本市の御認識を伺います。また、事業系生ごみ処理機の購入費等の一部を補助する自治体が出てきておりますが、生ごみを減量、堆肥化でき、処理コストの削減にもつながる場合もあることから、本市にとっても事業者にとっても大変に有益であると感じますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

今後、事業系ごみにつきましては、これまで以上に減量に向けた取組を進めていく必要があると認識しており

ます。特に飲食店などの食料を扱う事業者に対しては、引き続き食品ロスに取り組むよう呼びかけや説明会等の実施を検討していくこととしております。また、生ごみの削減に効果的な事業系生ごみ処理機、コンポストを導入していただくための補助制度についても、現在調査を進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。生ごみは約80％から90％が水分と言われており、燃やすごみと言いながらも、実際は燃やしにくいごみになっており、処分には多くのエネルギーを必要とします。生ごみ処理機を設置する事業者への補助では、仙台市や厚木市で設置費用の３分の２、上限額は200万円の補助を行っておりますが、千葉県内では千葉市で、上限額は下がりますが補助を行っているようです。事業系への生ごみ処理機の設置に係る補助金導入に関しては、調査を進めていくとのことですので、設置を検討している事業者もあり、協力いただける事業者もあるかと思いますので、環境貢献いただける事業者をサポートし、ごみの排出量を削減するため、改めてごみの減量・資源化施策の強化をお願いいたしまして、次に移ります。

(2)廃食油のリサイクルについてです。

廃食油は、飲食店や惣菜店、食品工場などの事業系から多く排出はされておりますが、廃棄物処理法の規定により産業廃棄物として収集がされ、家畜用飼料や燃料の原料等にリサイクルを行っている処理業者も見受けられます。一方、家庭から出る廃食油は、キッチンペーパーや新聞紙等に染み込ませたり、凝固剤で固めたりして、燃やすごみで出される方がほとんどかと思いますが、排水と一緒に流してしまう方もおり、積もり積もると排水管を詰まらせる原因となり、浄化槽など下水道設備の処理能力低下にもつながり、また、単独処理浄化槽の場合では河川や海へと流れてしまい、水環境に悪影響を与えてしまいます。一般家庭や事業所から出る使用済みの食用油を再生し、以前より石けんや洗剤等の原料として活用する自治体もありますが、堺市や名古屋市のように、軽油の代替燃料となるバイオディーゼル燃料として市の清掃車や市バスに活用がされ、最近では持続可能な航空燃料ＳＡＦが注目をされてきております。

廃食油は不適切に処分すれば環境汚染が拡大してしまいますが、再利用することで資源の有効利用ともなります。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減にもつながり、川や海を汚染から守る役割も担うことから、廃食油のリサイクル化は可燃ごみを減らし、資源を循環させるためにも有効と考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

家庭から排出される廃食油は自治体により処分方法は異なりますが、現在本市では、紙や布などに染み込ませて燃やすごみとして排出するよう周知しております。近年の廃食油のリサイクル状況から、家庭から排出される廃食油を回収することは、環境負荷の低減のみならず、リサイクルに向けた取組の一つとして大変有効であるものと認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　本市でも認識はしているとのことですが、一歩踏み出す検討と具体的な取組が大事かと思います。札幌市は、市内のスーパーやホームセンターをはじめとして、約400か所で家庭から出た廃食油を無料で回収しており、東京都では、協定を締結した事業者とＳＡＦの原料となる廃食用油の回収を協働で実施しております。家庭から出される廃食油の回収を進めていくには、民間スーパーなどとの連携も必要と考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

近年では、民間事業者との協働により、家庭から排出される廃食油の回収を実施している自治体もありますことから、本市におきましても、廃食油のリサイクルに向けた施策の実現に向けて検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　先行事例を参考に、民間事業者を巻き込んでの施策の実現に向けて検討を進めていくとのことですので、地球温暖化対策や資源の有効利用等の観点から検討いただき、今後の進捗を注視していきたいと思います。

では、最後の大項目、子育て施策について伺います。

少子化対策を強化するための改正子ども・子育て支援法などが、６月５日の参院本会議で可決、成立をしました。改正法は、公明党の子育て応援トータルプランを反映した政府のこども未来戦略「加速化プラン」に基づき、児童手当や育児給付の拡充といった支援策が盛り込まれております。子どもを取り巻く環境として、共働き世帯の増加から保育需要の高まりと幼稚園の園児数の減少となってきており、また、外国籍の子どもの増加で文化が多様化をし、子どもが育つ環境にも変化が生じてきております。さらには、児童発達支援受給者が増加傾向にあり、支援が必要な子どもの受入れが増加するとともに、医療的ケアが必要な子どもの受入れ体制の整備も急務となってきております。

そこで、(1)幼児教育・保育を取り巻く現状と課題、今後のビジョンについてお聞きしてまいりますが、今後児童数が減っていくことが予想される中で、保育施設を増設するというよりも、既存の幼稚園や保育所等を活用して子どもの預かりを進めるべきと考えますが、その課題と対応策について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では、令和３年度より待機児童ゼロを継続しておりますが、宅地開発による局所的な人口増加などの要因により、保育需要が増加している地域がございます。現在市内では、特に北部地域において施設が不足していることから、本年度は柏井町地域において、令和７年４月の開設に向け新たな保育園の整備を予定しております。未就学児童数が減少している中ではありますが、現在はまだ保育施設の申込者数の増加が続いており、地域ごとの必要性に応じて整備を進めております。また、保育園以外の施設の活用として、本市では、幼稚園の預かり保育を利用した保護者に対する補助を行い、経済的負担の軽減を図ることで、働きながら幼稚園を利用しやすくするための取組も行っております。

一方で、今後、未就学児童数の減少がさらに続いた場合には、地域によって児童の受入れに余裕が出てくる状況が想定されます。このような状況に対応するためには、需要と施設における定員のバランスについて地域ごとの均衡を保つことが必要となります。そのための具体的な対応策として、まずは公立施設の受入れ数を調整することや施設数の適正化を図ることなどを検討してまいります。引き続き、地域ごとの需要の変動に注視しながら、既存施設の活用を含め、適切な対応を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　需要と供給のバランスを見ながら、過不足なく、バランスよく配置していくということが求められますが、先ほどの答弁では、地域ごとの均衡を保ち、児童の受入れに余裕が出てきた場合は、公立施設の受入れ数を調整し、施設数の適正化を図ることなどを検討していくとのことですので、保育と教育の違いはあり

ますが、私立幼稚園も含めた適切な体制整備が必要と感じますので、御検討のほどをお願いしたいと思います。

ところで、少子化により児童数が今後減少していくことが想定される中、外国籍の保育園利用児が増加傾向にあり、園児も多様化しております。保育の質の向上に向けて、本市では指導監査を行っているかと思いますが、その対応事例にはどのようなものがあるのか、また、本市として園児の多様化を踏まえた具体的な負担軽減策について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では、市内全ての認可保育所や小規模保育事業所などを対象に、毎年１回、職員が直接施設を訪問して、教育・保育の環境や内容などを確認する実地指導を行い、保育の質の確保に努めており、今年度は221か所の施設で実施を予定しています。実地指導による確認項目は広範囲に及びますが、例えば施設内を目視で点検した際、避難経路図が適切な場所に掲示がされていなかったため、現地で指導し、速やかに掲示された事例や、保育室の床に園児の誤飲による窒息事故につながりかねない大きさの遊具があったことから、速やかに撤去を求め改善された事例などがございます。また、実地指導以外にも、施設長が交代した施設に対しては、公立保育園の園長経験のある市の保育士が訪問し、施設長から話を聞く訪問支援を実施し、新たな施設長の下で安定した保育が実施されていることを確認するほか、新施設長を対象に、市内の災害危険箇所や公立保育園で実施している衛生管理の方法、食育の方針など、本市で保育事業を実施する上で必要な情報を伝える研修を年２回程度実施しています。さらに、市内の教育・保育施設の職員に対し、保育の専門性を高めるための研修を年10回程度開催するなど、保育の質の向上に努めているところです。

次に、園児の多様化についてですが、行徳地区を中心に外国籍の園児が増加傾向にあり、園児の３分の１程度が外国籍という園もございます。これまでは、中国や韓国など一定の国からの園児が比較的多い傾向でしたが、近年は様々な国の出身者が増えており、言語の多様化も進んでおります。言語に精通する保育者が少ないこともあり、保護者や園児との意思疎通を図ることが保育者のストレスになっているとの声も聞いていることから、各施設の実情に合わせてスマートフォンの翻訳機能を活用したり、国の補助金を活用できる翻訳機を導入するなど、保育者の負担を軽減できるよう努めているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　園児の大変痛ましい事故が報道されるたびに心が痛みますが、現地指導を今年度は221か所、施設の実施を予定しているとのことで、必要に応じた指導助言は事故防止と改善による質の向上にもつながりますので、新施設長への研修や保育の専門性を高める幼保職員の研修なども充実をしていただいて、多様化する幼児教育・保育の質の向上に向けたより一層の支援をお願いしたいと思います。

また、園児の３分の１が外国籍の園もあるとのことですが、園児や保護者等との意思疎通が図れるように、多言語対応の翻訳機等の導入で保育士の負担軽減を支援しているとのことで、ほかにも給食等、食事の問題もあろうかと思いますが、現場から上がってくる多様化した課題に負担軽減の支援をこれからもお願いしたいと思います。

さらに伺いますが、認可保育施設への入所を希望する場合、本市ではどのような相談支援を行っているのかお聞きします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

認可保育施設への入所は、保護者の就労等の状況を踏まえ、保育の必要性の高い方から入所できる仕組みとな

っております。保護者が相談にいらっしゃった場合は、保育の必要性の判断基準、保育施設の空き状況、所在地及び開園時間などといった情報を伝え、御納得いただいた上で希望園を選択できるよう支援をしています。また、相談を進めていく中で、保護者の希望に沿った施設がない場合は、何を優先したいのか保護者の御意向を確認した上で代替案を提示するなど、保育施設の入所につながるようアドバイスも行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　幼稚園は満３歳から、また、保育施設はゼロ歳から２歳ないし３歳から５歳までと、制度の違いや預かれる時間帯、また曜日に違いがありますが、幼児教育無償化となるタイミングで入園を考えられる方もおり、悩まれる方もおります。また、支援を必要とする園児や外国籍の方の入園に向けた相談支援など、多様化する需要の中で、申請に至るまでの様々な相談体制を強化していただくとともに、地域分けした公私幼保の一体となる受入れ調整も必要と感じておりますので、入園に向けた寄り添った対応ができるような体制強化をぜひともお願いしたいと思います。

では次に、(2)特別な支援が必要な未就学児の受入れ体制の現状と今後について伺います。

未来を担う子どもの成長を支えていくために、障がいの有無に限らず、希望を持って伸び伸びと育てていく環境整備に力を私自身も入れていきたいと思います。発達障がいのあるお子さんの入園を断られたり、途中で退園に追い込まれたりしてしまうケースがあると聞きます。また、入園したくても入園できないお子さんもまだまだあるのも現状で、施設側にも余力がなく受入れできない状況があるとも聞きます。特別な支援が必要な未就学児を保育所や幼稚園で受け入れるための体制整備では、どのような取組を本市で行っているのか、現状と今後の取組について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

まず、私立の保育所、また保育所型及び幼保連携型の認定こども園につきましては、令和５年度から特別支援保育推進事業補助金を交付しております。この補助金は、障害者手帳を所持する児童や障がい児通所支援に係る受給者証の交付を受けている児童など、特別な支援が必要な児童を受け入れている施設に対し、児童１人当たり月額16万7,500円を上限として、支援のための職員を雇用する費用を補助するものでございます。令和５年度の実績といたしましては、32施設において、１か月当たりの平均で約47人の職員が配置され、合計で約8,800万円の補助金を交付いたしました。

次に、私立の幼稚園につきましては、私立幼稚園幼児教育振興費補助金の補助対象項目の一つに障害児指導費があり、施設に対して補助金を交付しております。この補助金は、障害者手帳を所持する児童や障がい児通所支援に係る受給者証の交付を受けている児童など、特別な支援が必要な児童を受け入れ、各障がいの種類、程度に応じた特別支援教育を行った施設に対し、障がい児１人当たり年額33万円または、専任の教諭及び助教諭１人当たり年額99万円を上限とした額と比較し、高いほうの額を補助するものでございます。令和５年度の実績といたしましては、補助対象施設29施設中19施設において、障がい児を92人受け入れており、また、専任の教諭等が13人配置され、全体で約3,200万円の補助金を交付いたしました。

今後につきましては、障害者手帳を持っていない児童や通所支援を受けていない児童の中にも、特別な支援を必要とする児童が増えてきていることから、このような児童についても、より安全に受け入れやすくできるよう、保育所や幼稚園などの施設の状況に応じた制度設計を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　本市では、認定こども園を含めた保育所には特別支援教育推進事業補助金が、また、私立幼稚園には私立幼稚園幼児教育振興費補助金が、特別な支援が必要な児童を受け入れている施設に対して補助金を交付していることも分かりました。特別な支援を必要とする子どもの中には、障害者手帳を所持していない児童や障がい児通所支援に係る受給者証の交付を受けていない児童も増えてきているようですので、そのような児童の受入れに対しても補助支給できるよう制度の拡充も御検討いただいて、より一層の受入れが進むことをぜひともお願いしたいと思います。

そして再質問となりますが、保育所と幼稚園への補助額に差があり、幼稚園のほうが少ない現状かと思いますが、十分な受入れ体制を整えるためにも同様の額まで増額すべきではないかと思いますが、本市の見解を伺います。また、特別な支援が必要な児童が保育施設の入園を希望した場合、本市はどのような利用調整を行っているのかについても伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

保育所等と幼稚園とは補助体系などに様々な違いがあるため、補助金額についての単純な比較はできませんが、保育所等に特別支援保育推進事業補助金として職員を雇用した場合に補助する上限額の月額16万7,500円を、仮に幼稚園で預かる時間や、夏休みなど長期休業の期間を踏まえて計算し直しますと、年額で約104万5,000円となります。一方、私立幼稚園幼児教育振興費補助金における専任の教諭及び助教諭を雇用した場合の補助上限額は年間99万円であることから、保育所等への補助額と大きな差はないものと認識しております。

なお、特別な支援が必要な児童の就園機会を確保できるよう、受入れ体制を整えるための補助制度の在り方については、引き続き調査研究してまいります。

次に、特別な支援が必要な児童の入園に係る利用調整についてです。特別な支援が必要な児童については、施設の受入れ体制が十分整っている必要があり、受入れに一定の制約があることから、利用調整において、当該児童や保護者に配慮できる仕組みとなっております。具体的に申し上げますと、医療的ケアが必要な児童、障害者手帳を所持する児童、療育の通所受給者証を所持する児童が入園を希望した場合、看護師等による事前の面談を行い、児童の状況を確認した上で受入れ施設との調整を行っております。また、申請者が集中する４月入園を希望した場合は、利用調整において加点をすることで、受入れ可能な施設への入園につながるよう配慮を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　伺いました。補助額においては制度の違いで比較しづらく分かりにくいですが、答弁による計算では、保育所と同等額を支給しているとのことですが、お預かりいただく対価としては変わりはなく、保育所と幼稚園が同等額になるよう引き上げをするべきかと感じます。また、人件費も上がってきている現状の中で、保育所や幼稚園では人材確保するために、それぞれの補助額の引上げ見直しも必要と思いますので、保護者が希望する園での受入れが進むよう、また、幼児教育・保育の施設側への支援強化も要望とさせていただきます。

また、特別な支援が必要な児童に対しての利用調整については加点を設けるなど、おおむね理解はしていますが、受入れ体制が整っている施設がどれだけあるのかの情報も整っていない現状もありますので、今一重の寄り添える支援体制が必要と思いますが、保護者が保育施設を探す場合、どの程度保護者に寄り添って情報提供を行っているのか、最後の質問として伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

特別な支援が必要な児童の状態は様々であり、通園の経路などを含め、児童に適した保育の体制が整っているかなど、全ての状況を市で判断することは難しいことから、一律に情報提供を行うのではなく、まずは保護者から直接施設に相談し、施設を見学していただくようお願いしております。その上で、本市の看護師が児童及び保護者と面談を行い、児童の状態や施設見学の状況を踏まえて、受入れ施設について保護者と一緒に検討していくことになります。児童の中には医療的ケアが必要など、施設における十分な受入れ体制が求められる場合もあることから、受入れ実績のある施設の状況確認などをした上で、保護者や施設と協議していきながら、安全に施設を利用できるよう支援を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。保護者が施設見学等を行いながら調整していくとの答弁でしたが、職員の負担が増えるかもしれませんが、各園の状況を把握して、ある程度の情報を提供できるよう、保護者のニーズに沿った対応をしていただきたいと思います。多様化する支援ニーズに本市が対応可能な機能を担う必要があると感じておりますので、幼稚園と保育施設との連携も密にしていただきながら、情報収集をしていただき、相談から具体的支援につながる機能強化への検討をぜひともお願いして、以上をもちまして、私、久保川の一般質問を終えさせていただきます。御答弁ありがとうございました。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時51分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　市民の力の石原よしのりです。それでは、通告に従い、一般質問を始めてまいります。

最初のテーマは、災害時の下水道破損対策についてです。

今年１月１日に発生した能登半島地震で、市民の皆さんの防災についての関心は非常に高まっています。私は２月定例会で災害用トイレについて取り上げ、避難所での仮設トイレなどの準備を進めるとともに、トイレトレーラーの導入を強く要望したところです。また、市民の皆さんに携帯トイレの備蓄を積極的に呼びかけるよう求めました。その後、報告会などで市民の方々にトイレ問題をお話ししてきたわけですが、その際、参加者から、大震災などの災害発生時に水洗トイレが使えるのか、下水道が破損していたらどうなるのかなど、多くの疑問が寄せられました。

そこでまず、大震災などの災害発生時に水洗トイレが使えるのかどうか、そこから伺います。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

大規模な災害により下水道の流下機能等が著しく損なわれている場合、市民等の下水道使用者に対し、水洗トイレの使用を制限させていただくなどの措置が必要となります。しかしながら、下水道の主な施設は地下にあることから、市民等が下水道の被害状況を知ることや水洗トイレ使用の可否を判断することは困難であります。そのため、災害発生時のトイレ使用の可否の判断については、震災後、本市で速やかに実施する計画としている下

水道整備済区域の被害状況の概要を車上からの目視により把握する緊急点検調査に基づき行うこととしております。この調査は、震災後２日以内に完了する計画としており、液状化などの影響によるマンホールの隆起や道路陥没等を把握するもので、マンホールの隆起が確認された場合、下水道管に大きな被害が生じていることが考えられます。このため、水洗トイレを含む下水道の使用制限や使用を控えていただくなどのお願い等を含めて、防災無線や市公式ウェブサイトなどを使用し、市民等に周知する計画としております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　私は、大きな地震が起こったら下水道管破損のおそれが高いので、まずは、水洗トイレは使えないと思ったほうがいいと思います。点検、確認して下水道の破損が分かったら、速やかに市民の皆さんに水洗トイレが使えない、流さないでくださいとお伝えするとの答弁でございましたが、それでは、破損していて詰まっているのに水洗トイレを流してしまい、どこかで汚物があふれトラブルになったり、その後の復旧作業の支障になったりしてしまいます。そのように市民の皆さんにも理解しておいてもらったほうがいいのではないでしょうか。

それでは、(2)の下水道が大規模に破損した場合の市の対応について伺います。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

2007年の新潟県中越沖地震や、その後の東日本大震災を契機に、国や地方公共団体が自らの被災を踏まえた緊急時の対応力を向上して、被災後の業務と機能を継続する計画を策定し、効果的に運用することの重要性が強く認識されました。本市におきましても、国のマニュアルに基づき、下水道従事職員の発災後おおむね30日間程度の行動計画を定めた市川市下水道業務継続計画を2014年に策定し、定期的な見直しや、同計画に基づく訓練を実施してきております。同計画では、下水道部の職員90名を本部グループ、下水道グループ、排水機場グループなどの５つのグループに分け、人員を配置し、調査や応急的な対応等に努めることを計画しており、これらにより下水道施設の被害による市民生活等への影響が最小限となるよう取り組むこととしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　下水道業務継続計画、ＢＣＰを策定して訓練を行ってきていることを理解しました。下水道部員90名をグループに分けて調査や対応に当たるということです。

しかし、災害が大きい場合は、職員やその家族に不測の事態が起こることも考えられます。また、交通が寸断され出勤がかなわないことも考えられます。例えば、被害の緊急点検は最初の２日で完了するとのことですが、迅速に調査を実施して市民にそれを告知する、そのためには多くの職員が必要と考えます。現在の体制で対応が可能なのかお伺いします。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

下水道管の詳細な状態は地表面からは分からないため、マンホールを１つずつ開けて調査する必要があり、さきの能登半島地震をはじめ、過去の災害においても調査に膨大な時間を要しているところであります。市川市下水道業務継続計画におきまして、これらの下水道管の詳細な調査は、配置した下水道グループのうち、４人１組で最大５班にて実施し、発災後、約27日での調査完了を見込んでおります。

なお、下水道グループでは、調査以外にも仮設施設の計画や手配などを行う予定であり、災害時には不測の事態のほか、より多くの人員で対応することで早期の復旧にもつながることから、多方面に応援要請をすることに

ついても検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　出勤可能な職員を緊急度の高い業務に柔軟に配置して、対応に当たっていただきたいと思います。先ほど他方面の協力という答弁もありましたけども、できれば自治会や消防団など、災害発生時に緊急に地域で被害状況の確認を当たっている方々から破損箇所の連絡を受けられるような、そんな関係をつくっておくといいのかもしれません。御検討ください。

さて、破損により下水道が使えない間、市民生活を継続するために具体的にどのような対応を行うのか、また、そういった事態に備えた対策を行っているのか伺います。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

下水道が大規模に破損した場合、管路施設等の早期復旧に努めるとともに、発災後に開設される防災拠点で仮設トイレ等にて対応する計画としております。そのため、本市では、これまでに防災公園をはじめとする４つの公園と９校の学校にマンホールトイレを設置してきております。設置したマンホールトイレは、井戸水や学校のプールにためられた水を水源とすることが可能であり、断水時においても、水洗トイレに近い環境を迅速に確保することが可能となっております。また、破損した管路の復旧につきましては、一日も早く流下機能を復旧することが重要であります。このため、仮設ポンプとバイパス化による応急措置を行い、その実施に関しては、災害時の協定を締結している協力団体等に応援を、また、し尿などの回収については、市川市清掃公社等に応援要請することなどを計画しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　防災拠点にマンホールトイレというのを整備するという御答弁もありましたけども、その先の下水道管に被害があれば、汚水、汚物は流れていかないのではないでしょうか。防災拠点に開設されるマンホールトイレは、下水道が破損していても使用できるものなのかお答えください。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

本市が設置しているマンホールトイレの形式の多くは、水源からの水をトイレ下の管にためる貯留型と呼ばれるタイプとなっております。構造といたしましては、トイレ下の管と下水道本管との間に弁が設けられており、その弁を開くことにより、本管に汚水を流す仕組みとなっております。また、弁のない構造のマンホールトイレにつきましては、下水道本管につながるますの部分に土のうを設置し、流れを止めることによって同じ状態とすることができます。そのため、放流先の下水道管の状態にかかわらず、３日間程度は使用することができ、その後もためられたし尿をくみ取ることにより、継続的に使用することが可能なものとなっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　承知しました。

それでは、(3)本市の多くの地域は江戸川流域下水道区域であり、千葉県が所有管理する江戸川第一及び第二終末処理場において汚水が処理されています。市川市の下水道の安全が確認されても、終末処理場で被害が発生し、稼働ができなくなっていた場合は、結果として、市川の市民は下水道を使うことができない状態となってしまいます。

そこで、災害時における千葉県との連携体制について伺います。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

本市の下水道計画区域の多くは、千葉県が管理する江戸川左岸流域下水道の区域であり、行徳地域にある２つの処理場、江戸川第一及び第二終末処理場で流域８市の汚水を集めて処理を行っております。千葉県におきましても、広域的な視点で災害時を想定した下水道業務継続計画を策定しており、その計画に基づき、江戸川左岸流域下水道区域においても、県と流域８市で年１回、合同訓練を実施しております。また、災害時の連絡体制につきましては、現状におきましても、豪雨災害時には江戸川第二終末処理場から流入下水の水位を知らせるメール等で情報共有を行っており、大規模地震時等においても適宜情報共有が行われるものと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　日頃から県との連絡体制や連携しての対応などについては、しっかり確認しておいてください。質問は以上ですが、まずは大震災などの大きな災害が起こった場合、当分水洗トイレが使えないということを市民に広く認識しておいてもらうことは必要なのではないでしょうか。市として、日頃から下水道の老朽化対策と耐震化を進め、いざというときは、迅速に被害の点検作業を進める体制をつくっておいていただきますようお願いいたします。最後に、２月定例会でも申し上げましたが、衛生的なタンク式の洋式水洗トイレを必要な場所に車で牽引していって設置できるトイレトレーラー、これの導入を早期に図るべきではないかと考えます。この点についても前向きな検討をよろしくお願いします。

次の質問へ移ります。大項目２つ目は、学習支援についてです。

市長は就任以来、子どもを社会で支えることを大方針として掲げ、次々と子ども支援策を実現させてきました。小中学校の給食費完全無償化、子ども医療費助成の高校生までの拡大、第２子以降の保育料無償化など、他市の追随を許さない充実度だと思います。また、今年度の施政方針では、今本市が抱えている大きな課題の一つが格差だと指摘し、この問題に真正面から向き合い、誰一人取り残すことのない社会を目指すと宣言しています。そして、教育格差の問題についても触れています。施政方針のその一節を読んでみたいと思います。「教育の格差にも触れておきたいと思います。子ども自身では選ぶことのできない環境により、教育の質や量に違いが生じ、将来の人生にまで影響を及ぼします。子どもたちは誰もが可能性に満ちあふれています。個々の生きる力を育み、未来に伸びゆく芽をそれぞれの立場で支えていくことが、私たち大人の役目ではないでしょうか。教育委員会との連携を一層深め、先進的な事例も参考にしながら、すべての子どもたちが前向きに学べる環境の整備と、本市の学力向上を目指してまいります」。そこで最初の質問ですが、本市は、教育の環境が十分に整っていない子どもたちへの学習支援について、どのような取組を行っているのか伺います。学習支援については、こども部、福祉部、教育委員会など幾つかの部門にわたって関わりがあると思われますので、それぞれの部門の取組についてお聞きします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

こども部における子どもの学習支援に関する取組といたしましては、まず、子ども食堂を運営する団体に対する補助金がございます。この補助金の交付に当たっては、子ども食堂が地域における子どもの居場所となるよう、子どもへの食事の提供以外に、学習支援、遊び場の提供、生活指導などのうち、いずれかの支援を実施することを要件としております。令和５年度の実績といたしましては、この補助金を交付した子ども食堂のうち、学習支援を行った子ども食堂は５か所で、利用した子どもは延べ約1,500人となっております。

次に、相談支援についてです。こども家庭センターでは、様々な子育てに関する相談を行う中で、家庭環境や経済的な理由により、子どもの学習の機会が制限されている心配があるケースにつきましては、学校などの関係機関と連絡を図るとともに、子どもの希望を聞きながら、子どもの学習・生活支援事業や子ども食堂が実施する学習支援につなげる場合がございます。個々のケースの状況によっては、保護者の理解を得るための面談を実施したり、職員が子どもと一緒に学習支援を行う施設の見学に行ったりするなど、安定した利用につながるよう支援しております。

これらの取組のほか、今年度から子どもの受験料、模擬試験の費用の補助を開始する予定でございます。これは、経済的な理由で進学の機会が制限されることのないよう、経済的な課題を抱えるひとり親家庭などの子どもに対して進学に向けたチャレンジを後押しするものです。受験料の補助については、高校３年生等を対象に上限額を５万3,000円とし、模擬試験の費用の補助については、高校３年生等を対象に上限額を8,000円、中学３年生を対象に上限額を6,000円とする予定でございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは、市川市子どもの学習・生活支援事業の実施状況についてお答えをいたします。

同事業は、平成27年４月１日に施行された生活困窮者自立支援法に基づく制度として、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援などの実施により基礎学力の向上などを図り、学習習慣の定着、高校への進学及び高校中退を防止し、将来の貧困の連鎖を防止すること、また、学習支援にとどまらず、居場所づくりや生活習慣の改善を含めた支援をも行うことを目的として、本市では、令和元年度から民間事業者に業務を委託して実施しております。この事業の対象となる子どもは、当初は中学生及び高校生でありましたが、学習習慣の早期定着を図るため、令和５年度から小学５年生及び６年生まで対象を拡大いたしました。利用者の募集につきましては、原則として対象となる世帯に郵送により御案内しておりますが、別途個別に御案内する場合もございます。

次に、この事業で委託する事業者の選定条件としましては、生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業の実績があること及びＩＣＴ教材を活用した指導の実績があることなどとしており、選定した委託事業者は、通信教育や学習塾事業を運営する株式会社Ｚ会ホールディングスのグループ企業である株式会社エデュケーショナルネットワークでございます。契約方法としましては、令和元年度から令和４年度は随意契約としておりましたが、令和５年度は一般競争入札を行っております。なお、年度によって会場等が変更になることから、単年度による契約としており、令和５年度の予算額1,592万3,000円に対し、契約金額は1,144万4,400円でございました。

次に、令和５年度の事業の実施状況についてでございます。令和５年度は定員60名のところ、アルバイトや部活動、受験の終了などの理由で辞める利用者はいたものの42名の参加があり、その内訳は、小学生８名、中学生25名、高校生９名でございました。高校進学を希望する中学３年生の利用者は全員が高校に進学し、大学に進学を果たした高校生の利用者もいるなど、参加目的の達成として一定の成果が得られたものと認識をしております。今年度は、これまで会場としていた大野公民館、市川公民館、行徳公民館に新たに南行徳地域共生センターを加え、計４か所の会場において、週１回の学習支援及び月１回のカウンセリングを実施しております。各会場には常時２名以上の職員が配置されており、対象教科は、国語、数学、理科、社会、英語の５教科としており、利用者の学年や学習の進捗状況に応じた教材を用意しているほか、持参した教材等も用いて状況に応じた個別の学習支援を行っております。また、子どもたちから進学に関することや学習方法、部活動、友人関係など、学習面及び生活面での相談を受け対応を要するケースについては、本人の了解の上で地域共生課へ個別に報告され、

必要に応じて関係部署と情報を共有し対応しております。今後も次世代を担う子どもたちのため、学習支援、居場所づくり、生活習慣の改善など、きめ細やかな支援を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは、小中学生への学習支援の取組についてお答えいたします。

本市では、平成26年度から児童生徒の基礎的な学力の定着を図ることを目的に、市立小学校・中学校義務教育学校に校内塾・まなびくらぶ事業として、誰でも参加できる学習の場を設けております。この事業は、小学校では授業内容の補習や宿題の支援、中学校では基礎的、基本的な内容の補充的な学習、各教科の授業の課題や宿題の支援を行っております。実施の方法ですが、学校ごとに対象学年を決め、学校の状況に応じて平日に週一、二回程度実施している学校や長期休業中に集中して実施している学校もございます。令和５年度の登録児童生徒数は、小中義務教育学校合わせて約1,300人、参加延べ人数は約１万人となっております。令和５年度末に実施した児童生徒対象のアンケートでは、まなびくらぶの参加が楽しみであると回答した児童生徒の割合が約80％、難しい問題や分からないことでも諦めずに頑張ろうと思うと回答した児童生徒が約88％でした。また、保護者対象のアンケートでは、子どもがまなびくらぶへの参加を楽しみにしていると回答している保護者の割合が約73％で、頑張ればできるという自信がついたなどの声をいただいております。学校を対象とした調査では、学力が向上したと回答した学校が約84％、児童が学習習慣を身につけたと回答した学校が約96％であります。アンケートや学校調査からも、本事業は相当の効果があると捉えております。

次に、放課後子ども教室における学習支援についてです。子ども教室の前身の事業であるビーイングが平成14年度に９か所開室し、その後、令和元年度から放課後子ども教室へと名称変更いたしました。現在、放課後子ども教室は、令和２年度から業務委託による事業拡大で教室の開室を進め、昨年度には市内全市立小学校義務教育学校に放課後子ども教室を設置いたしました。現在、学習に関する取組では、直営教室、委託教室ともに国語、算数を中心に学習に取り組む時間を設け、委託教室におきましては、独自の学習活動プログラムを実施しております。具体的な取組といたしましては、児童からの質問への対応を含む宿題の見守り、国語や算数を中心とした学習サポート、その他スポーツ教室や体験学習を行うなど、多彩な学習活動プログラムにより、これまで以上に幅広い活動を行うことが可能となります。事業の目的でもある豊かな人間性を育むことに貢献しているだけではなく、物事に意欲的に取り組む姿勢が見られ、学力向上につながる学びの一つであると認識しております。また、保護者からも、宿題を教室で済ませてくる、机に向かう習慣がついたなど、学習習慣が培われたという声を多数いただいております。直営教室、委託教室ともに、子どもだけでなく、多くの保護者からも高い評価を受けております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　それぞれの取組についての御答弁ありがとうございました。それぞれにちょっとコメントします。

こども部は、こども家庭センターでの相談で必要な支援につなげることや、ひとり親家庭などに受験料補助を行う等のメニューはありますが、部として行っている学習支援のメニューはないようです。ただ、こども部が補助金などで支援している地域の子ども食堂の一部で、活動の一環として学習支援を行っているところがあるとのことでした。しかし、こども部では、その子ども食堂の学習支援活動の内容は把握していないようです。

私は、市内のある子ども食堂で学習支援のボランティアをしていました。そこでは、月２回、中学生と小学生に食事提供前に１時間または２時間、その子が学校で使っているドリルや持参した宿題などを教材として、元教

員や家庭教師経験などを持っている方が個別に指導していました。子どもの人数は毎回５人程度でした。私は算数、数学、英語などを教えましたが、定期的に通ってくる子どもたちなので、どのようにすれば苦手を克服し、教科の理解が進むのかを考えて学力向上に努めてまいりました。しかし、先生の中には、学力向上よりも楽しい居場所の提供に主眼を置く人もいれば、一緒に宿題やドリルを解けば学習習慣になるのでそれでいいという方もいました。１つの子ども食堂でも方針はなかなかしっかり決まっているわけではありません。他の子ども食堂がどうなのかも分かりません。そういう意味で、こども部や、もしかすると社会福祉協議会などが、どこの子ども食堂がどんな学習支援の取組をしているのか把握して、助言や支援をしていく必要があるのではないでしょうか。

福祉部は、生活困窮者世帯の子どもを対象に、子どもの学習・生活支援事業を行っているとのことでした。主に中学生、一部高校生と小学校高学年を対象に市内で４回以上、定員60人、学習塾業者に委託して、指導員がついてＩＣＴを使った個別学習指導を週１回行っています。継続的に学習指導ができ、学力の向上や高校合格など成果を上げているとのことでした。委託先の選定も適切だと思います。とてもよい取組をしているなと思います。ただ、受講者が42名と60人の定員を大きく下回っていることや、途中で辞めてしまう子どもがいることなどは気になります。

教育委員会には、校内塾・まなびくらぶと放課後子ども教室について御答弁いただきました。まなびくらぶは平成26年度に始まって10年になります。放課後や長期休暇中に基礎的学力定着のために、市が募った元教員や大学生が学校内で教えるという、その趣旨はいいのですが、いかんせん実施頻度が少な過ぎます。答弁にあった登録人数が小中合わせて1,300人で、実施の受講人数が延べ１万人、つまり、１人当たり年間で平均して８回未満しか補習授業を受けることができていないんです。これで学習習慣がつくとか、苦手を克服するとか、学力向上につながることができると思いますか。学校への調査で、学力が向上しただとか、学習習慣が身についたという答えが多いようなことを言っていましたけども、ちょっと眉唾にしか思えません。

もう一つの放課後子ども教室、放課後の子どもの安全な居場所の提供を目的としたビーイングを前身とし、令和元年度に始まって６年目ですね。各種の遊びや体験活動の実施とともに、学習活動プログラムの提供を一つの柱としているとのことです。学習塾業者に業務委託をしているわけですが、その募集仕様書の中にも、宿題の時間を確保することや学習支援を継続的に提供することを要件としています。仕組みとしては、効果的に学力向上を目指した学習支援ができるのではないかと思います。

さて、それでは、現状について伺ってまいりましたが、(2)の質問、学習支援の課題と今後の取組についてどのように考えているのか、それぞれ伺います。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

施政方針で掲げる、「すべての子どもたちが前向きに学べる環境の整備と、本市の学力向上」を実現していくためには、自宅や学校以外でも子どもたちの居場所となり、学習することができる場を増やし、学習を希望する子どもたちが気軽にアクセスできるようにしていくことが課題の一つであると考えています。こども部といたしましては、子ども食堂が子どもたちの居場所としての機能を持ち、学習支援につながる場となっていることから、新たに開設を検討する団体に対して、開設に役立つ情報の提供や補助制度を周知するなど、子ども食堂を増やしていくための取組を継続して行ってまいります。

また、今後の新たな取組といたしまして、ぴあぱーく妙典に建設中の子ども施設内に自習や調べ物ができる専用のスペースを設けるとともに、学習に利用できる辞書や参考書を置くことを予定しております。自宅以外の場所で学習したい子どもにとって、心地よい居場所となるよう整備を進めてまいります。また、同施設内におい

て、子どもの学習支援につながる活動もできるよう検討したいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本事業の課題といたしましては、各会場とも利用者が定員を下回る状態が続いていることや、進学などの明らかな成果が見える一方で、個別の学習の達成度を数値化するということが困難であるため、事業効果がはかりづらいということが挙げられます。こうした課題を解決するため、本事業をより多くの方に知ってもらえるよう、対象となる世帯に対し丁寧な周知を行うとともに、利用の勧奨などの働きかけを行ってまいりたいと考えております。また、利用者の個々の目標に応じて学習支援の効果の見える化を図り、併せて事業効果についても検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

業務委託により開室した放課後子ども教室は、開室翌年度から校内塾・まなびくらぶを吸収する形態を取りながら、学習活動プログラムとして継承しております。放課後子ども教室を利用する小学校の子どもたちにとって平等な学びの場であり、中でも学習への取組が苦手な子、通常の授業に思うようについていけなく学校が苦痛になりつつある子などにとりましては、自由遊びを基本としながら、その中で楽しく学べる環境に安定した学びにつながっていると実感しております。今後は、放課後子ども教室のさらなる学習活動の充実と学習環境の整備を目指し、まずは直営９教室へのまなびくらぶの移行の取組を進めてまいりたいと考えております。また、現在、校内塾・まなびくらぶが放課後子ども教室へ移行していない小学校につきましては、校内塾・まなびくらぶの実施学年の制限や開催回数の制限、指導者の人材確保などの課題解決に向けて検討してまいります。

なお、中学校につきましては、引き続き地域人材等を活用し、校内塾・まなびくらぶを継続しつつ、実施回数や学習内容の見直しを含めるなど、生徒のさらなる学力向上を目指し取り組んでまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　それぞれ課題と今後の取組を御発表いただきましてありがとうございます。全くそのとおりやっていただければありがたいと思っております。それぞれちょっと申し上げます。

こども部。今後の取組として、子ども食堂を増やすことを目指すと御答弁いただきましたが、単に子ども食堂を増やすのではなく、どうやったら学習支援を行う子ども食堂を増やすか、これがポイントです。そして、学習支援の内容の把握に努めていっていただき、内容充実へどう協力できるのか考えていっていただきたいと思います。さらに、開設準備中のぴあぱーく妙典の子ども施設でも、学習支援の視点でできることをやっていただきたいと思います。今用意しようとしている学習参考書とかそんなの以外に、これからの検討かもしれませんけれども、例えば、何か学習のお手伝いをしてくれるお兄さん、お姉さんを起用するとか、おじいさん、おばあさん、そういう人がやってくれるボランティアもいるかもしれません。そういったことも含めて御検討いただければと思います。

福祉部。生活困窮家庭に限定されてはいるのですが、せっかくよい学習支援事業を行っているのですから、利用者が定員を大きく下回るといった状況は何とかしていただきたいと思います。そして、達成度、効果を把握して、必要があれば改良していっていただければと思います。

もう一つ、御答弁にはなかったんですが、福祉部が関係している市民団体だとか、ＮＰＯだとかというものは

市内にたくさんあるんです。例えば、ガンバの会だって以前は学習支援していましたよね。こういったところ、皆さん活動を支援することもできるんじゃないかと思っています。また、福祉部が補助金も出している国府台母子ホーム、こんなところだって学習環境の伴わない子どもさんたちがたくさんいます。こういったところへも、またいろんな支援ができるんじゃないか。そういった広がりを考えていっていただければと思います。

教育委員会ですが、御答弁の中で、小学校のまなびくらぶが縮小されて、放課後子ども教室に移行していく流れがあるとの説明がありました。また、まなびくらぶについてですが、今後そういう意味で対象が中学生に絞られてまいります。高校受験を目標にするわけですから、せめて毎週指導が受けられるぐらいの充実は考えていっていただければと思っています。

そこで、教育委員会へ再質問させていただきます。小学校のまなびくらぶが放課後子ども教室に移行していくということですが、どのような移行が行われていくのか。そして、移行後はそれぞれどう変わるのか、もう少し詳しく教えてください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

校内塾・まなびくらぶは、令和２年度から令和５年度の４年間をかけ、業務委託による30教室の放課後子ども教室へ移行し、学習活動プログラムとして学習面に厚みを持たせた活動を行っております。今後、直営９教室への校内塾・まなびくらぶの移行につきましては、様々な課題などを踏まえながら、検討を重ねて進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　お答えのとおり、今後、学習支援制度の充実をきちんと図っていっていただければと思います。

それぞれにお答えいただきましたが、何よりそれぞれの部分で取組がばらばらに行われていることが気になります。市の他の部署でどのような学習支援の取組をしているのか知らないというのでは困ります。縦割りの弊害です。この機会に、子どもの学習支援に取り組む各部署が連携を深めて、本市の学習支援制度の充実に努力していただきますよう、協力していただきますようお願いします。

最後に、教育長に子どもを社会で支えていくという本市の大方針の下、子どもたちの教育格差の是正、教育環境の整備、中でも、今回取り上げた必要としている子どもへの学習支援について、お考えをお聞かせいただければと思います。

○つちや正順副議長　勝山教育長。

○勝山浩司教育長　お答えをいたします。

これからの未来を担う子どもたちは、誰もが可能性に満ちあふれており、社会全体で見守り支えていく存在であると思っております。先ほど議員からも触れられましたように、市長も施政方針の中で、子どもたちの個々の生きる力を育み、未来に伸びゆく芽をそれぞれの立場で支えていくことが、私たち大人の役目であると述べられております。教育は、人が生きるために必要な力を育む基本となるものであり、置かれている環境に関係なく、教育を受ける機会がひとしく提供されなければなりません。

教育委員会といたしましては、学校教育のさらなる充実はもとより、学びの質の向上と学びの保障の実現に向けて、先ほど学校教育部長から答弁いたしました校内塾・まなびくらぶや放課後子ども教室などの事業も活用しつつ、今後とも地域や、関係の部署や団体との連携をし、また、総合教育会議など様々な場を通じて、市長及び市長部局と認識を共有しながら、全ての子どもたちが前向きに学べる環境整備と学力向上を目指してまいる所存

でございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　教育長、ありがとうございます。全くそのとおりなんです。それをどうやって実践していくか、市長部局との協力も大切です。そして何よりも、田中市長になって、先ほど施政方針にもあるように、ここが大事だと言っているところなんですよね。ぜひ、教育長も十分御理解いただいていると思いますので、頑張っていっていただければと思っております。

最後にちょっと言わせていただきます。経済的に恵まれ、教育熱心な親がいる家庭に生まれた子どもは、幼いうちからいろんな教室や塾に通わせてもらって、家庭では落ち着いた勉強ができる環境が与えられて、私立の進学校から有名大学に合格という道も全然夢ではありません。一方、親が教育に無関心で、家に勉強する机もなく、勉強に適した環境も整っていない、あるいは親から勉強なんかしなくてもいいなどと言われている子どもたち、十分な教育を受ける機会に恵まれず、歴然たる教育の格差が存在して、貧困の連鎖が生まれてしまっています。どこに生まれたかは、その子の頭のいい悪い、勉強に向いているいないとは関係ありません。きちんと機会が与えられさえすればぐんぐん伸びる子、将来花咲く子は多いと思っています。勉強が嫌い、授業が分からない、ついていけないという子どもも適切に補習指導を受けることで、分からなかったことが分かるようになり、嫌いだった勉強が好きになる。また、勉強したいのに勉強できる環境にないということで悩んでいる子どもだっています。その子にそういった機会を与えることで成績が上がって、行きたい大学に進んで、なりたい職業に就くことも可能になってきます。私は、子どもを社会で支えるというのは、子育てする親の経済的負担や労力を軽減させるだけではなく、どの子にも適切な教育を提供して、将来を開いてあげることこそが大変重要な施策要素だと思っています。

以上で本項目の質問を終わります。

次の項目に移ります。県道市川松戸線の大型車交通量の増加問題についてです。

これは昨年９月定例会の一般質問で私が取り上げたテーマです。外環道路開通後、一旦大きく減った大型車の交通量が、近年再び顕著に増え、近隣住民は騒音、振動に悩まされていること、交通事故の危険性に不安を感じていることなどから、松戸街道の交通量変化の状況と市の考え方について質問しました。その際、実態を把握するために、国が行っている交通量調査の詳細データの提供を受けることや、場合によっては市が独自に調査を実施する必要もあるのではないかと指摘しました。その上で、今後の具体的な対応を検討していただきたいと要望したわけですが、あれから９か月がたちました。その後の取組について伺います。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

国が公表した東京外かく環状道路（千葉区間）開通５年後の整備効果によりますと、県道市川松戸線の市川広小路交差点は、外環道路開通前の１日平均交通量は２万6,300台であったのに対し、開通後の１日平均交通量は１万7,800台と約32％減少しております。しかし、令和４年９月の調査では１万9,300台と、外環道路の開通直後と比較すると約８％増加しております。国から公表された交通量は車両全体の数値であり、車両区分別の数値は公表していないとのことでありました。

昨年９月定例会の御質問者からの指摘を受け、改めて本市から国に対して、市川松戸線の大型車交通量増加に対する地元住民の不安の声などを伝え、車両区分別の交通量データの情報提供を依頼いたしました。その結果、開通前の４回及び開通後の５回、合わせて９回のデータを提供していただきました。このデータから、市川松戸線の大型車交通量が、外環道路の開通前後で１日平均6,500台から2,000台と約70％減少したこと、また、令和４

年９月の調査では2,200台で、開通直後と比較して約10％増加していることが分かりました。そのため、本市では直近の状況も確認する必要があると考え、本年２月、朝７時から８時、昼13時から14時、夕方17時から18時の各１時間ずつの時間帯で職員による交通量調査を行い、国が実施した令和４年９月の調査結果との比較検証を行いました。検証の結果、全体の交通量は1.7％減少し、大型車の交通量は0.6％の増加でした。また、時間帯ごとの大型車交通量を比較すると、朝７時から８時の時間帯は10.3％の増加と、朝の大型車交通量の変化が顕著に表れました。このことから、本年４月、市川松戸線の道路管理者である千葉県に対して地元住民の声を伝え、市の行った交通量調査と検証結果を提供し、県においても大型車交通量の検証を行い、振動、騒音の対策について検討をしていただくように依頼したところであります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石原議員。

○石原よしのり議員　当初なかなか情報提供してくれなかった国から、本間副市長の働きかけなどで調査データを提供してもらって、また、市も補足の交通量調査を実施して、実際に大型車の交通量が増えてくることが裏づけられました。中でも、朝の時間帯の増加が顕著であることも分かりました。そして、その結果をもって、本市は県に検証と対策の検討を依頼したとの御答弁でした。ありがとうございました。

対応していただいたことは理解しましたが、あとは県による対応ですね。騒音・振動対策のための路面改良や安全設備の設置、そして、以前実施していた朝の時間帯の大型車通行禁止などの交通規制の再検討といった具体的な対策を早期に実施してもらえるよう、これからもぜひ強く働きかけていっていただきたいと思います。これは、副市長、市長にもぜひお願いしたいと思います。そして、その検討には、市川市の意見もちゃんとくんでもらえるよう求めてください。さらに、市独自で何かができる対応がないのかも、ぜひ検討をお願いしたいと思います。ちょっと考えるだけでも、大型車向けに通学路通行注意とか、安全運転を心がけて、スピード落とせなどの注意喚起の看板の設置や、あるいは歩行者向けに、大型車多し、安全に注意、通行注意とか、車に注意とか、注意喚起看板の設置など、すぐにできることもあります。そのほか学校での再注意喚起とか、いろんなことができると思います。やっぱり、あそこの道は我々にとって大変重要な道なんです。ぜひ安全対策にはしっかりと検討していただきたいと思います。

では、今日はいろいろと質問させていただきましたけれども、それぞれ私からの要望もございました。ぜひ、市を挙げて御検討と対策よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　太田丈之議員。

○太田丈之議員　参政党の太田丈之です。通告に従いまして、一問一答にて質問させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

大項目１、新型コロナワクチン接種について質問いたします。

(1)本市における予防接種健康被害救済制度に係る過去のコロナワクチン以外の全ワクチン接種での認定数と新型コロナワクチン接種による認定数について、それぞれお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

ワクチン接種後に生じた健康被害につきましては、国の疾病・障害認定審査会において審査がされ、厚生労働大臣が認定しております。本市における新型コロナワクチン接種による健康被害救済制度への申請件数は、令和２年度から５年度までの間で74件であり、令和６年４月末現在で認定が38件、否認が13件、審査待ちが23件となっております。また、その他のワクチンでは、令和６年４月末現在で、平成６年以降、認定が27件、否認が１件

となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。

では、過去の新型コロナワクチン以外の全ワクチン接種での健康被害認定者が発生する割合及び新型コロナワクチン接種での健康被害認定者が発生する割合をそれぞれお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

本市では、予防接種法施行規則により、定期予防接種に関する記録を５年間保存していることから、直近５年間の人数として答弁いたします。まず、接種者の延べ人数につきましては、新型コロナワクチンでは約159万人、そのほかの16疾患を対象としたワクチンでは約84万人となっております。また、接種者の延べ人数に対する健康被害認定者数の割合は、新型コロナワクチンで５万分の１、そのほかのワクチンで25万分の１となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。本市では、新型コロナワクチンは、その他のワクチンと比較をすると、約５倍健康被害認定者数が多いということになります。

では、(2)本市における予防接種健康被害救済制度に係る過去の新型コロナワクチン以外の全ワクチンでの死亡認定数と、新型コロナワクチン接種による死亡認定数についてお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

令和６年４月末現在で健康被害救済制度において、本市に新型コロナワクチン接種に係る死亡事例として申請がされたのは６件であり、そのうち認定が１件、否認が２件、審査待ちが３件となっております。その他のワクチンでは、平成６年以降該当事例はありません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。

本市の死亡事例について、性別、年齢、接種日、死亡日、死亡時の状況、死亡の原因となった疾患、ワクチンのロット番号をお聞かせください。できないのであれば、その理由をお聞かせください。また、亡くなられた方に対して、市としてどのような対応をされたのかも併せてお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

新型コロナウイルスワクチン接種による死亡事例と認定された情報については、国により公表されておりますが、死亡された方の居住地やワクチンのロット番号は公表されておりません。また、より詳細な情報を公表することで個人の特定につながるおそれもあることから、本市といたしましては、国が公表している以上の情報を公表することは困難であると考えております。また、亡くなられた方への対応につきましては、健康被害救済制度による給付を行っております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　では、本市で亡くなられた方と同じロット番号のワクチンを接種された方はそれ以外にもいらっしゃるのか、いらっしゃれば、その方へのサポートはどのように行われているのか、行われていないのであれば、その理由をお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

同じロット番号のワクチンを接種された方は約６万人です。また、同じロット番号のワクチンを接種された方への対応につきましては、国は現時点でワクチン接種体制に影響を与える重大な懸念は認められないとしていることから、健康被害救済制度の対象となった方への対応となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。国が重大な懸念は認められないとしているから対応していないということですが、なぜ600名以上の方が亡くなっているのに、国としては重大な懸念は認められないとなるのでしょうか。新型コロナワクチンの安全性を評価する審議会の構成員14名のうち、８名が製薬会社から寄附など何らかの金銭を受け取っていることが分かっています。審査の客観性に問題はないのか、製薬会社との利害関係がある方に適切な判断ができるのでしょうか。市川市民の命を預かっている者として、国に改善を求める必要があると考えます。検討をお願いいたします。

それでは、(3)2022年のワクチン接種数と死亡者数の傾向をお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市における2022年の新型コロナワクチン接種者数は、１月から６月までは３月をピークに増減し、６月から９月は七、八月をピークに３月の半分程度の水準で増減し、９月以降は増加傾向にありました。一方、2022年の死亡者数につきましては、２月、３月、５月、８月、９月、11月、12月の死亡者数が2023年までの過去10年間で最多となっていました。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ワクチン接種の増加のピークは３月、７月、８月、12月、死亡者が過去最多となったのが、ちょっと分かりづらいんですけど、２月、３月、５月、８月、９月、11月、12月。これを市としてどのように捉え、どのように対応されたのかお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたとおり、本市において、ワクチン接種の死亡認定数は１名であることから、仮に、その方が2022年に死亡されていたとしても、現時点において、本市におけるワクチンの接種者数の増減が、直ちに死亡者数の増減に連動していると認めることは難しいことから、特段の対応はしておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。グラフを持ってきました。このグラフは、2014年から2020年までの死者数の平均と比較して、2022年はどれだけ多くの方が亡くなったかというものと、ワクチンの接種数をグラフにしたものです。青がワクチン接種数、赤が死者数、多かった分、ワクチンのこの山は、ワクチン接種の３回目、４回目、５回目が行われた部分です。私には何か相関があるように見えます。2022年当時、私は議員ではなかっ

たし、今まではこのような比較をすることも必要がなかったのかもしれません。当時、的確に対応することは確かに難しかったかと思います。本来、国がしっかり対応する事象だとは思いますけれども、国はやらないので、今からでも決して遅くはないと思います。何が起きたかの分析をお願いしたいと考えます。よろしくお願いします。

では、(4)新型コロナワクチン接種のリスクについては、本市でも実際に死亡事例が発生しているにもかかわらず、知らされていない情報が多いと思います。過去のワクチンと比較してリスクが高いことは明確であり、市民に説明をするべきだと考えるが、本市の見解をお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市では、これまで正しい知識を持って接種していただけるよう、接種対象者全員に国から示された新型コロナワクチン予防接種についての説明書を接種券とともに通知し、ワクチンの特徴や効果、健康被害が起こり得ることなどについて説明してまいりました。この説明書には、国の情報が検索できる二次元コードが掲載されており、ワクチン接種に係るギランバレー症候群などの副反応疑い報告事例の詳細やワクチン製造業者によるワクチンの詳細な説明など、多数の項目について確認することができます。

また、市公式ウェブサイトからは、国が公表している健康被害救済制度の審査結果の内容を確認することができるようにしており、このように、感染症予防の効果と生じ得る副反応のリスクの双方について、必要かつ適切な説明はされているものと認識しております。今後も同様に説明をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　国から及びというか、厚生労働省から示されたもの以外は、本市で何が起きているかの説明は行わないということで理解をしました。

では、(5)今までの新型コロナワクチン接種で用いられていたメッセンジャーＲＮＡワクチンは、重篤な副反応が生じているワクチンであると認識しています。副反応が少ない不活化ワクチンを扱っている医療機関の情報を公開するなど、接種する際に市民がワクチンを選択できるような情報提供を行うことはできないか、お伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

新型コロナワクチンは、これまで国が実施主体となって行う特例臨時接種として、国がワクチンの管理を行い、千葉県を通じて人口規模に合わせて各市町村に配送していました。令和６年４月１日からは、予防接種法等の改正により、市町村が実施主体となって行う定期接種に変わりました。そのため、ワクチンは個別接種を実施する医療機関が購入し、接種を行うこととなるため、今後、接種対象者が医療機関にワクチン接種の予約をする際に、購入したワクチンを確認することにより選択することができることになります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。この秋から始まる定期接種では、国が高額な補助金を用意して、さらに長期にわたり一定数のワクチン購入をすることを条件に工場誘致を行い、そして開発を後押ししてきた自己増殖型、レプリコンと呼ばれる新しいタイプの新型コロナウイルスワクチンが使われると言われています。メッセンジャーＲＮＡをコピーして増やす増殖装置の設計図も成分に組み込むことで、自身の体内で増殖したメッセンジャーＲＮＡによってタンパク質をつくり、免疫機能を持続的に起こすもので、効果が長く続くと言われていま

す。世界中で承認したのは日本のみで、副作用がどの程度発生するかは未知数であり注意が必要です。今までのメッセンジャーＲＮＡワクチンと同様の副反応があることも説明書には記載がありますが、今回の定期接種の対象者となる65歳以上の方に、２次元コードから確認しなさいというのはあまりにも酷な気がします。

しかし、国の見解は、現時点においてもワクチン接種体制に影響を与える重大な懸念は認められないであり、本市は国の見解に従う、国が安全だと言うものは安全だというスタンスですので、現状、自分の身は自分で守るしかないということで理解をしました。先進市の事例として、泉大津市は健康被害の状況、数など随時最新の情報を市のホームページ上及びチラシなどできちんと市民に説明をしています。また、接種券の送付についても、例えば対象が子どもの場合には、最初から一律に接種券を送るのではなく、希望する方にのみ送るなど、市が積極的に勧奨していると誤解を生まないような対応を行っています。

本市のように一斉送付となると、市としてワクチンを積極的に勧奨していると誤解される方が多くなります。希望する方に対して予診票を送るような工夫はできないのかお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市といたしましては、先ほど答弁いたしましたとおり、接種対象者に対して必要かつ適切に説明を行っているところであり、今回は65歳以上の方など約11万人が対象となることから、混乱を避けるためにも、これまでどおり、ほかの定期接種と同様に接種券の交付を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。市川市にも地域通貨ＩＣＨＩＣＯとか、ここ本庁舎で行われているワンストップサービスとか、他市の先駆けとなる行政サービスが多数あります。視察に訪れる方もいらっしゃいます。議会での答弁でも、他市の状況を参考にしながら調査研究いたしますとか、よくお聞きします。しかし、新型コロナワクチン接種となるとなかなかそうはならないで、今までどおりのやり方で進めますとのことですが、地域通貨がなくても、ワンストップサービスがなくても、命を落とすことはありません。ただ、ワクチンでは全国でたくさんの方が亡くなっていて、本市でも１名の方が死亡認定されています。コロナワクチン接種につきましても、ぜひ先進事例を参考に調査研究していただきたく、よろしくお願いいたします。

次に、(6)ワクチン接種を行う医療機関への委託料の内訳についてお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

医療機関が行うワクチン接種の対価について、接種費用に当たるワクチン代と接種実施料から接種者の自己負担分を除いたものを委託料として計上しております。具体的には、国が示している１人当たりの接種費用１万5,300円から、自己負担分2,000円を差し引いた１万3,300円が委託料となっております。このうち、8,300円が国費負担で、5,000円が市の負担になります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。接種費用の一部を市が助成し、接種者の自己負担は2,000円になるとのことですが、自己負担額の根拠と市が助成する必要性についてお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市では、個人の重症化予防を目的とした定期接種につきましては、自己負担を接種費用の３割としていま

す。そのため、高齢者を対象として実施する季節性インフルエンザや肺炎球菌の予防接種と同様の自己負担割合とする必要があると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。日本以外のほとんどの国では、２回接種した時点で危険性に気づき接種を中止しました。我が国でもこれまでは、薬で亡くなる方がいれば、一旦使用を中止するということが普通に行われてきました。全国で接種から２週間以内で亡くなった方が2,193名、認定者が618名という被害が発生、日本で最大の薬害事件であるのにもかかわらず十分な検証を行わず、国が新型コロナワクチン接種を中止しないことについて、市はどのように捉えているのか見解を伺います。そして、市川市でもこれだけの被害が発生しているのに、それを市民には伝えることなく、国が行っているリスク説明以上の説明は一切行わずに、ワクチン接種については助成を行う、何か問題が生じたら本市は責任を問われることになります。本当にそれでよいと考えているのか併せてお伺いします。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国は、現時点でワクチン接種体制に影響を与える重大な懸念は認められないとしていますので、高齢者等の重症化予防のため、法令や国が示す通知などに従って、適切に定期接種として実施してまいりたいと考えております。また、助成については、これまでの定期接種の一部公費負担の考え方を踏襲したものであり、近隣市も同等の額を想定しており、さらに、本市は独自に健康被害見舞金制度を創設していることからも、適正であると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　全国で死者が2,193名、認定者が618名、そして本市の実績においても、ほかのワクチンと比較してリスクが５倍、健康被害救済申請で体調不良を訴えて認定された方だけでも38名、死亡事例として申請があったものが６件、承認が１件、否認が２件、審査待ちが３件、私が接種対象者であったとしたら、必ず伝えてほしい情報です。市民への情報提供には市の裁量を駆使することはなく、片や接種費用については市の裁量を使って5,000円を助成し、本来7,000円のところ2,000円の自己負担で接種ができるようにする。そして、他自治体の先進事例があるのにもかかわらず参考にしない。

昨年の３月、江戸川河川敷で３歳の男の子が亡くなる水難事故がありました。その後、本市は43か所の注意喚起看板を全て新しいものに交換、さらに４か所の看板追加、そして柵の代わりとなるツツジの植栽が行われました。なぜこれほどまでに対応が違うのでしょうか。なぜ新型コロナワクチンの被害についてはまともに取り上げようとしないのでしょうか。本６月定例会においても、一人も取り残さない社会という言葉が繰り返し何回も使用されました。どれだけすばらしい市民サービスを用意しても、お亡くなりになられてしまっては提供することができません。接種対象者の皆さんに納得がいく判断をしていただけるよう、情報の提供はしっかりやっていただきたいと思います。

では、(7)2022年５月、国際保健規則が改正されました。この中では、○○を義務づけるという表現が至るところで使われていて、ＷＨＯが強硬な統制機関に変貌しているような印象を受けます。この改正により、一部の反ワク論者がワクチンの強制につながるとデマを流しているとのＮＨＫ報道がありました。こんなことを報道するのであれば、ワクチンのリスクについてもぜひ報道していただきたいと思いますけれども、ＮＨＫは相変わらずワクチンのリスクについての報道はしません。

この国際保健規則の改正が行われたことについて、本市にどのような影響があるのでしょうか。見解をお聞かせください。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

今回改正された国際保健規則につきまして、外務大臣は令和６年６月４日の記者会見で、今後改正を踏まえた国内施策に関するパブリックコメントの実施について検討していく方針であることを述べております。今後、国において具体的な施策が決定される段階で、本市への影響を確認することができると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。ＷＨＯでのＩＨＲ改正が承認され、日本では、昨日、地方自治法の改正が参議院で可決されました。そして、新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定準備も進んでおります。全てに共通しているのは、国際機関及び国の権限強化につながる文言が追加されていることであり、今後、本市も含む地方自治体の裁量がどんどん奪われていこうとしています。このような流れがある中で、国が安全だと言うものは安全であるとして、現在足元で起きていることには目を向けようとしない今回の答弁はとても残念だし、市民の皆さんには本当に申し訳ないと感じています。このまま、国が進めるがままにワクチンの接種が進むと、この最大の薬害事件の被害者がさらに増加するおそれがあります。

もう一度だけ言いますが、現時点で市の裁量でできる限りのことは、ぜひ実施していただきたいと思います。ワクチンを必要と感じている方も多数いらっしゃることも承知しております。その方々にとって、市の裁量で補助金を出すことはありがたいことかもしれない。片や、本市でも健康被害に遭われている方が多数存在し、お亡くなりになった方もいる。このことを知っている市民はどれくらいいらっしゃるでしょうか。接種対象者の皆さんに納得がいく判断をしていただけるよう、市川市で今何が起きているのか、市民の皆さんが必要とされている情報の提供を必ず実施してください。国が国民を守ろうとしないので、市川市民の命は市川市で守ろうと言っています。市川市民は市川市のことを信頼しています。よろしくお願いいたします。

次に進みます。大項目２、クリーンセンターの焼却炉の能力及びサーマルリサイクルの拡大実施について質問いたします。

(1)プラスチックを焼却して、その熱を回収し利用することをサーマルリサイクルと言い、日本では、2023年プラスチックリサイクル量の約74％が、このサーマルリサイクルで処理をされています。コストを抑えることもでき、CO_2削減についても有効な方法だと思うが、本市において、今後拡大実施をするお考えはあるか。また、次期クリーンセンターの焼却炉についてはどのような設計になっているのか、サーマルリサイクルの拡大ができる仕様になっているのか併せてお聞かせください。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

現クリーンセンターは、当初、ペットボトルや食品トレーなどを含むプラスチック製品全般について燃やすごみとして焼却し、熱回収することを前提に設計、実施をしておりました。その後、平成12年に施行された循環型社会形成推進基本法により、廃棄物等の処理の優先順位として、１番目に廃棄物自体を出さない発生の抑制、２番目に修理などによる再度使用する再使用、３番目に再度原料として利用する再生利用、４番目に焼却による熱エネルギーを利用する熱回収、５番目に埋立処分などの適正処分と示されたことから、本市では、平成14年にいちかわじゅんかんプラン21を改定し、プラスチック製容器包装類につきましては焼却処理をやめ、リサイクルすることとしております。このことから、現クリーンセンターにおいて、サーマルリサイクルを拡大実施すること

は考えておりません。

次に、次期クリーンセンターにつきましては、いちかわじゅんかんプラン21に示されている令和12年度のごみ処理量の目標計画値を基に施設規模を算定しております。この目標計画値は、プラスチックごみのさらなる分別の取組による削減も見込んでいることから、次期クリーンセンターでのサーマルリサイクル拡大への対応は考えておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。ごみ減量のため、さらなる分別への取組による削減を計画されているとのことで、今後、市民の皆さんのより一層の協力と中間処理コストの両方がさらに必要となってくるということになります。

そこで、今後中間処理で使われるコスト、エネルギーについての認識が変化するなど、社会情勢が変わり、プラスチックごみを焼却処理することとなったり、将来的に想定した以上のごみの焼却が必要となることも計画して、新クリーンセンターについては余裕のある設計にしておいたほうがよいと思われるが、本市の見解をお聞かせください。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

次期クリーンセンターの焼却能力については、維持管理に伴う停止期間や災害廃棄物の焼却に対応できるよう、余裕のある仕様とはしております。今後は、現在定めています仕様に基づき詳細設計を進めていく考えでございます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。

では、(2)令和４年にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が改正され、この熱エネルギーを回収し、利用を図るサーマルリサイクルの取扱いについても様々な規定があります。現状、サーマルリサイクルの拡大は想定していないとのことでしたが、仮に本市が実施した場合、法律上の問題はないのか認識をお伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

通称プラスチック新法は、プラスチック製品全般に対し、排出、回収、リサイクルの仕組みづくりなどについて定めたものであります。その中で、事業者及び消費者の責務として、分別して排出すること、再資源化に努めること、長期間使用し排出を抑制すること、再資源化されたものを使用すること、再資源化ができないもののうち、焼却による熱回収が可能なものについては、サーマルリサイクルを行うこととされております。また、地方公共団体の責務として、一般廃棄物を処理する市町村は、分別収集や再商品化に必要な措置を講ずるよう努めること等も示されております。このことから本市では、資源化が困難なものに限り焼却処理をし、熱源の利用及び発電によるサーマルリサイクルを行っていくことが原則と考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。プラスチックは、ごく一部のアイテムを除いて、再生するより新しく作ったほうが使用するエネルギー量が圧倒的に少ないことが分かっています。そして、東日本大震災以降、原発

が停止したままほとんど稼働していない我が国では、現在発電の主力は火力発電であり、化石燃料を使用しています。地球温暖化の原因が本当に二酸化炭素だとすれば、プラスチックを再生して使用するより、新しいプラスチックを使用したほうが、はるかに地球に優しいということになります。しかも、分別など余計な手間もコストもかかりません。この通称プラスチック新法、一見、脱炭素、CO_2削減が目的のように思われますが、遵守すればするほどCO_2が余計に発生することになります。誰のために、何のためにつくられた法律なのか、一旦立ち止まって考えてみたほうがいいと思っていて、地方自治体、この市川市の裁量でできることももっとあるのではないかと考えています。クリーンセンターの建て替えという絶好の機会なので、これを無駄にすることのないよう、可能であれば私も一緒になって考えてみたいと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。大項目３、脱炭素先行地域への応募について質問いたします。

(1)今回、市川市は脱炭素先行地域に応募すると伺いました。脱炭素先行地域の応募内容はどのようなものなのでしょうか。また、これにより期待される効果の一つとして、安定で割安な再エネ電力の供給が挙げられているが、市民の電気代は具体的にどの程度安くなるのか。そして、電気代以外にも何か市民にとってメリットがあるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

脱炭素先行地域とは、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方公共団体が20年前倒して実施する計画を提案し、その中から、環境省が全国の先行例、模範となり得ると選定したモデル地域のことで、選定された場合には、最大で50億円の国庫補助を受けられることとなります。全国で100か所程度の選定が予定されている中、既に73か所が選定されており、本市は残る27枠にチャレンジするため、現在応募申請の準備を進めているところでございます。脱炭素先行地域として申請を予定している地域は、妙典土地区画整理事業区域及び下妙典としており、この地域において、太陽光パネルの設置や住宅の断熱化などの取組を、本市をはじめ、民間事業者、金融機関、大学、地域住民の皆様が協働で行うことで、カーボンニュートラルや地域経済の活性化などを目指すものでございます。

対象地域の電気料金につきましては、現在、地域新電力会社を含め再エネ電力を安定供給していくための準備を進めている段階であり、具体的な料金はお示しできませんが、先行地域応募の目玉となります住宅の断熱化を行うことにより、家計における光熱費が削減されるものと見込んでおります。そのほかのメリットといたしましては、住宅の窓断熱を行った場合には、結露やカビの発生を抑制することができるほか、防音性能の向上による室内環境の改善などが挙げられます。このように、住宅の断熱化は光熱費の削減にとどまらず、住宅の高品質化にもつながるものと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。

では、(2)寿命を迎えた太陽光パネルの処理方法について伺います。

対象エリアでの取組の一つに太陽光パネルの設置があります。近年、太陽光パネルの不適切な廃棄を問題とする報道がなされておりますが、カーボンニュートラルを推進するに当たっては、この太陽光パネルの廃棄問題を意識して取り組む必要があると考えるが、市の認識をお伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

国内における太陽光パネルの導入は、2012年７月から開始された再生可能エネルギーの全量買取制度により大

幅に進み、環境省によりますと、2030年代の後半には寿命を迎えた太陽光パネルの廃棄が本格化するものとされております。環境省では、将来見込まれる太陽光パネルの大量廃棄に備え、2018年に解体、撤去、収集、運搬、処分に関する関係者の役割、留意事項をまとめた太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドラインを作成しております。本市としましては、使用後の太陽光パネルは、このガイドラインに基づき適切に処理されるものと認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。

環境省のガイドラインに基づき適切に処理されるとのことですが、現在全国では様々な問題が起きています。運営会社が既に倒産していたり、実は外国の資本であり音信不通になって、朽ち果てた太陽光パネルが放置されているなどの問題が見受けられます。ガイドラインがあったとしても、果たして、本当に適切に処理をされるのか疑問ですが、一体誰の責任でどのように処理されていくのか、また、多額の処理費用がかかることについて、本市の認識をお伺いします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

太陽光パネルの廃棄に関する問題として、例えば長野県の白馬村では、事業用の太陽光パネルが破損したまま放置されているため、条例で規制するようなケースがあります。一方で、本市のような住宅都市では、太陽光パネルは建物の屋根に設置されることがほとんどであるため、廃棄すべき所有者は比較的明確であると認識をしております。太陽光パネルの廃棄は、基本的に産業廃棄物の扱いとなるため、廃棄物処理法にのっとって処理されることとなります。具体的には、必要な許可を受けている事業者に委託することが義務づけされており、収集運搬業者、リサイクル業者、あるいは埋立処分業者のそれぞれと契約することとなります。また、廃棄物の処理に関する一連の工程において、責任の明確化や不法投棄等を防止するため、マニフェストと呼ばれる産業廃棄物管理票を廃棄物と一緒に流通させることを規定しており、廃棄物に関する情報の伝達と適正な処理が把握できるようになっております。このように、ガイドラインは廃棄物処理法や建設リサイクル法などを網羅した立てつけになっており、これら関連法令によって適正に処理されることとなっております。

太陽光パネルの処分については、廃棄時に必要な資金を確保できず、適切に廃棄されていない懸念も確かにございます。このような背景から、2022年７月より、高額な処分費用が見込まれます10kW以上の太陽光発電設備を対象に積立制度が創設され、あらかじめ電気の買取り価格から廃棄に要する費用を控除して積み立てることとなりました。この制度により、今後はより確実に太陽光パネルの処分が適正になされるものと認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。20年前、30年前に設置され、寿命を迎えた太陽光パネルが全国で様々な問題を起こしていますが、現在は法整備がようやく追いついてきていて、ひとまず心配は要らないようです。市民の電気代がどの程度安くなるかですが、原則、太陽光発電、風力発電等の再生エネルギーはコストが高いので、その分を我々は再エネ賦課金として毎月電力会社にお支払いをしています。現状では、再生エネルギーがつくられればつくられるほど電気代が上がります。妙典エリアに太陽光パネルが設置されれば、誰かがその高い電気を買わなければいけない。隣の家にパネルがつくと、パネルをつけていない家の電気代が上がります。本当にCO_2が地球温暖化の原因だとして、温暖化対策に協力するため、例えば南行徳に住む私が、妙典でつくられたその高い電気を買ってもよいとは思います。

ただ、その問題はその効果で、2050年、日本がカーボンニュートラルを達成したとして、地球の温度は0.006度しか下がらないそうです。2050年、市川市がカーボンニュートラルを達成したとして、地球の温度は0.0000――ゼロが５個ぐらい。2050年、私の家がカーボンニュートラルを達成したとしたら、地球の温度はもうゼロが何個つくか分からないぐらいの効果しかありません。本当にCO_2が原因だとすれば、全CO_2の30％を排出している最大のCO_2排出国、中国が火力発電を止める必要がありますが、現在、中国は逆に火力発電用の開発をどんどん進めています。温暖化対策はすっかり国際的大資本の一大利権となっていて、ビジネスになっていて、たくさんのうそがまかり通っている、このような状況であることは既に十分承知していただいていると思います。その上で、この不安定で割高な太陽光発電から、いかにして安定して割安な電力を生み出すことができるか、何とか知恵を絞り、市川市の電気代が今後どの程度安くなるのか、今後の展開に注目し、大変期待をしております。

以上をもちまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時39分休憩

午後３時10分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、環境部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　貴重なお時間をいただき申し訳ありません。発言の訂正をお願いいたします。

午前中の久保川隆志議員の一般質問中、清掃行政についての(1)ごみの減量についての質問に対する答弁におきまして、令和２年度の事業系ごみの排出量約３万1,000ｔと申し上げましたが、正しくは、約３万100ｔでありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、よろしくお取り計らいのほどお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を継続いたします。

加藤武央議員。

○加藤武央議員　創生市川の加藤武央です。通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

それでは、市内の有料広告の募集について伺います。

私がこの質問を取り上げたのは、2003年の初当選後の2006年９月定例会です。市川市を代表して、県・関東・全国大会に出場する個人・団体競技者への支援策として、自腹で頑張る選手や日夜ボランティアで御指導する監督の皆様方を支援することを目的として、少しでも大切な市民税から支出するのではなく、各競技団体には有料広告の掲示によって得た契約金を財源とする支援策ができないのかとお願いしてまいりましたが、残念ながら、当時の部長の答弁では、市川市都市公園条例によって市川市としては対応できない旨の御答弁をいただいた時代があります。

その後、2009年度の市川市が単独でネーミングライツ制度――これは命名権ですよね。議会で取り上げ、募集し、千葉市もスケート場など３施設、さらに船橋市も公募を実施したが、残念ながら全ての募集企業数はゼロ件

であり、企画は失敗に終わったのです。当時、市川市で部長が趣旨説明をしていたネーミングライツ制度は大変にすばらしい企画案件であったと思っていますが、残念ながら企画案件は失敗に終わりました。

私も同時期に市内の各スポーツ施設に有料広告の掲示を契約し、その資金を流用して各施設の修繕費用やスポーツ協会加盟団体の活動資金に安定して助成できる趣旨の提案が、関係者各位の御尽力の下、2011年度には大きな壁となっていた都市公園条例の見直しを目指すとの答弁をいただきました。さらに、野球場に関しては外野フェンスだけではなく、ファウルグラウンドのフェンス部分にも有料広告の掲示ができる予定ですとの答弁もいただきました。

話題はネーミングライツ制度の導入に戻しますが、私の長い議員活動で多くの時間をかけて議会で取り上げてきた有料広告の掲示と同様に、ネーミングライツ制度についても、趣旨も全く同じで何度も何度も述べてまいりましたが、私は市民の大切な市税、約39億円となる国府台公園野球場の新設費用に対し、少しでも支援ができるためには何ができるかと思い、また、これからの施設の整備費や維持費の安定した財源の確保、さらには、スポーツ協会加盟団体の活動資金や選手の強化費用等々を支援するための予算確保にも、市税ではなく、ネーミングライツ制度の契約金は必至となる企画案であると私は確信しております。

そこで質問しますが、今まで私が各定例会で取り上げてきた、各定例会での各スポーツ施設への有料広告導入の質問と市側の答弁内容を確認したい。同じく、各定例会でのネーミングライツ制度導入の質問と市側の答弁内容も確認したいと思いますので、部長、よろしくお願いします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

初めに、2006年９月から2023年12月までの定例会における有料広告導入に関する質問と答弁について申し上げます。2006年９月定例会にて、野球場等に有料広告掲載が可能か、その広告料を特定財源として各競技場の施設整備費に充当できないかとの御質問に対し、今後、関係機関と協議、検討していくが、スポーツ施設の広告看板については都市公園として都市計画決定されているので、ハードルがいろいろあると考えられる。また、広告料収入は雑入となるが、特定財源として取り扱うこととしているとお答えしております。

2007年２月定例会にて、都市計画決定された運動公園内の広告の掲示、広告料収入に対する国、県側のスタンスと、今までの経過と今後の予定についての御質問に対し、他自治体の野球場等の先行事例について、広告掲載場所、掲載料を調査し、国府台野球場での広告掲載場所などについても助言を得ている。広告事業の実施については、新たな財源確保の道を探ることが重要かつ大切と認識しており、平成19年度中にも実施に向け検討していくとお答えしております。

2009年２月定例会にて、2007年２月定例会後の広告掲示に関する進捗状況についての御質問に対し、何らかの手法によりまして商業広告の設置は可能と判断しており、できるだけ早期に市川市都市公園条例の改正を含む対応について、協議を整えてまいりたいとお答えしております。

2010年２月定例会にて、競技施設への広告掲示と広告料設定について考え方を伺うとの御質問に対し、広告掲示について、諸条件の整理について見通しがついたので、スポーツ諸団体の意見を踏まえながら、関係部署とともに、市川市都市公園条例の一部改正、市川市国府台公園野球場等における広告物の掲出の取扱いに関する要綱の整備を進めていく。また、広告料収入は特定財源としてスポーツ施設関連予算へ充当可能であるが、特定団体への運営補助として還元することは予算の性質上難しいとお答えさせていただいております。同年12月の定例会にて、有料広告掲示の今後のスケジュールや募集方法について、また、募集方法については、スポーツ協会や各競技団体に協力してもらうことについて考え方を伺うという御質問に対し、市川市都市公園条例の一部改正の施行日である2011年４月１日を目標に広告掲出ができるように準備を進めていき、募集については広報及び公式ウ

ェブサイトなどにより行い、スポーツ関係諸団体や施設利用者の御理解、御協力を賜りながら事業を進めていきたいとお答えしております。

2011年６月定例会にて、有料広告の募集方法と料金設定の決定方法について考え方を伺うという御質問に対し、2011年２月から１か月間募集を行い、募集方法は市広報紙や広報ウェブサイトなどで公募するとともに、スポーツ諸団体を通じて企業等への紹介や協力をお願いし、民間企業、学校法人への御案内を行ってきた。広告料は市川市道路占用料条例を参考に算出し、料金設定、掲出場所とともに、調整会議並びに庁議に諮り、市川市国府台公園野球場等における広告物の掲出の取扱いに関する要綱制定時に決定したもので、掲示希望者が掲出しやすく、理解が得られるような料金見直しも検討してまいりたいとお答えしております。同年９月定例会にて、野球場有料広告料金設定の見直し及び既に掲出済企業への料金対応についての市の考え方に関する御質問に対し、2012年４月からの掲示募集に合わせて、掲示希望者の理解が得られるような料金設定の見直しを行う。現在広告を掲示していただいている企業には契約更新に際し、見直し後の料金にて引き続き御協力いただけるよう理解を求めていくとお答えしております。

2015年９月定例会にて、国府台公園野球場内、体育館内の有料広告の掲出の募集状況についての御質問に対し、国府台公園野球場内10区画のうち９区画、国府台市民体育館は16区画のうち７区画について掲出しており、国府台公園野球場内の残り１区画も広告掲載希望の連絡をいただいているとお答えしております。

2016年９月定例会にて、国府台公園野球場内の両側ファウルフェンス面における有料広告の募集についての御質問に対し、財源確保の面からも積極的に取り組んでいきたいとお答えしております。

2023年12月定例会にて、新しくできる国府台公園野球場の有料広告の公募方法や公募金額など、既存の公募企業者の取扱いについて考え方を伺うとの御質問に対し、公募方法は、供用開始に間に合うよう、2024年度の適切な時期に決定し、市公式ウェブサイトへ掲載した上で広報紙、ＳＮＳなどを活用し、広く周知していく。広告料は、市川市道路占用条例や近隣市の同規模の野球場、その他類似施設などの金額なども参考に検討している。旧野球場の広告物掲出事業者には、募集開始と同時に直接御案内できればと考えているとお答えしております。

次に、2009年２月から2023年12月までの定例会におけるネーミングライツ制度導入に関する質問と答弁について申し上げます。2009年２月定例会にて、市提案のスポーツ施設のネーミングライツの導入について考え方を伺うとの御質問に対し、ネーミングライツの導入について、企画部及び庁内の関係部門で検討を進め、国府台のスポーツセンターと塩浜の市民体育館の２か所をモデル的に選定、募集は2009年１月21日から同年２月20日まで実施、記者発表を行い、広報紙やケーブルテレビ、そして、公式ウェブサイトなどに掲載し、新聞各社にも取り上げていただいた。問合せは10社程度あったが、経済状況が急速に悪化し、景気が後退したこともあり、結果的には応募企業はなかったとお答えしております。

2010年２月定例会にて、ネーミングライツ募集について応募がゼロ件であったことを受け、新年度、市川市はどのように取り扱うのかという御質問に対し、長引く景気後退等の影響により応募者がなかった、社会情勢を見極めつつ、再募集を行う場合は企業に対して利点などを伝え、双方メリットのある制度導入の実現に向けて慎重に進めてまいりたいとお答えしております。同年12月定例会にて、スポーツ施設へのネーミングライツ制度導入の今後の方向性について考え方を伺うとの御質問に対し、他自治体でも契約まで至るケースは少なく、スポーツ施設への導入は難しいものと判断しているとお答えしております。

2021年９月定例会にて、国府台公園野球場の完成に向けネーミングライツを導入すべきだが、市の考え方を伺うという質問に対し、ネーミングライツ制度の導入は、新たな財源確保や施設の適正な維持管理だけでなく、パートナーとの協働による地域活性化も期待できる。北市川運動公園や八幡市民会館などでも導入実績があり、国府台公園も条件を精査した上で導入できる状況になってきたとお答えしております。

2022年12月定例会にて、国府台公園野球場のネーミングライツ制度導入体制及び公募開始時期について考え方を伺うとの御質問に対し、公募条件等を整理した上で、ネーミングライツ制度を導入できる状況になってきたものと考えており、工程の精査と設計の進捗を見極めつつ、スケジュールや条件整理などを行うとお答えしております。

2023年12月定例会にて、国府台公園野球場のネーミングライツについて、2023年度中にはできるだけ早く公募条件を整備して企業者を決定すべきだが市の考え方を伺うとの御質問に対し、ネーミングライツ制度の導入を想定した準備を進めており、制度の効果を最大限に発揮するためになるべく早い段階でパートナー選定、公表を行う必要性を認識しており、供用開始の半年前程度を想定しているとお答えしております。

ここまで述べさせていただきましたのが2023年度までの答弁でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　ありがとうございました。随分長い間、私も取り上げていたんですね。改めて、長い間、取り上げてきたなと自分でも思っています。

それでは再質問をさせていただきますが、まずは、ネーミングライツ制度についてです。市川市は2009年度にすばらしい企画案件として、各スポーツ施設の修繕費用等の支援ができる政策として、自信を持って提案してきた時代がありましたよね。これは2009年ですけどね。

当時はどのような趣旨で提案されてきたのか、改めて当時の部長からの御答弁を確認させてください。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

2009年２月定例会にて、市提案のスポーツ施設のネーミングライツの導入に関する御質問をいただき、市内のスポーツ施設は大変老朽化が進み、機能維持のための耐震化やバリアフリー化などの機能改善も望まれていた。機能を適正に維持するためには安定的な財源確保が重要であるため、市川市としてネーミングライツ制度の導入を検討したとお答えさせていただいております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　ありがとうございました。確かに、この提案された時代は私が提案しているわけじゃなくて、市側から提案してきたネーミングライツ制度でしたよね。確かに安定的な財源確保は重要であるということは分かります。

それでは、有料広告掲示についてですが、関係者の皆さん方の御尽力のおかげで、何とか今日まで体育館内には有料広告掲示の契約が実行されていますが、この契約金の取扱いは、当時私が要望した市税の取扱いは、目的税ではなく雑入となってしまいました。よって、広告掲示の募集に御尽力いただいた各団体への支援金は全くない状況になったため、各団体への支援金の配分はほとんどが、毎年同額か、幾らか増額されている各協会への支援金だと思っております。

そこで確認したいと思いますが、今まで御契約いただいた野球場や体育館の年度別の有料広告料金の収入金額をお答えください。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

初めに、国府台公園野球場につきましては、2011年度は41万6,000円、2012年度は23万4,000円、2013年度は48万5,340円、2014年度は65万円、2015年度は71万9,300円、2016年度は78万円、2017年度は64万6,800円、2018年

度は67万3,200円、2019年度は53万2,442円でございます。

なお、2019年度の12月に野球場を解体したため、2020年度からの野球場広告料収入はございません。

次に、市川市国府台市民体育館につきましては、2011年度、2012年度は同額で36万4,000円、2013年度は37万7,000円、2014年度は41万6,000円、2015年度は36万4,000円、2016年度は18万2,000円、2017年度から2019年度は同額で27万7,200円、2020年度は23万1,000円、2021年度は27万7,200円、2022年度、2023年度は同額で23万7,600円でございます。全て合計いたしますと、901万9,082円となります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　どうもありがとうございました。再確認をちょっとさせていただきますが、私が提案してきた有料広告掲示の契約額は、総額で901万円を超えるという大変大きな金額を計上していただきましたが、やはり、残念ながら各スポーツ協会への支援金の負担計上にはなっていない。今までの各スポーツ協会には直近まで900万程度でした。今現在は1,008万円まで増えているんですよね。そのぐらいは理解しました。御苦労さまです。

それでは、ネーミングライツ制度についてですが、市川市は2023年９月13日水曜日に公園野球場内で市川市、佐藤工業をはじめ、約30名出席の下で起工式が執り行われましたね。この事業も下総国衙などの史跡関連によって、丸々２年間完成が遅れてしまったのですが、文化都市である市川市としては、また市川市野球協会会長としても全面的に協力をさせていただきました。その結果、ここ数年間は野球協会の総会や監督会議等で、毎年球場の完成の遅延の説明を行ってきた結果、丸２年が経過しようとしています。その間、大変に申し訳ないが、新球場を楽しみにしていた市民大会の参加チームには、国府台野球場同様の高額な参加料負担をお願いし、河川敷野球場を使用して我慢していただいていましたね。この新野球場の使用料金が高い設定になることは確実だと、私たち全員が思っています。ネーミングライツ制度の導入によっては少しでも使用料に対する助成ができるのではと、多くの野球関係者の声も伺っています。それほどに新野球場の完成と同時にネーミングライツ制度の導入を期待しているんです。野球人はね。

そこで伺いますが、2025年３月完成予定となる新野球場の使用料やナイター料金、各チームへの貸出料金設定や還暦・古希野球協会、少年野球協会の設定料金、さらには市内チームや市外チームとの料金の差額等の設定はどのように考えているのかお聞かせください。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

使用料につきましては、野球場建設にかかる費用や他市の球場の例も参考に、利用者の声を聞きながら、市民が利用しやすい料金を設定し、少しでも早くお知らせできるように検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　ありがとうございました。少しでも早く、できるだけ早くしてください。この設定によって、各協会は来年度の運営のための予算が決定されないと運営も使えませんので、ぜひともよろしくお願い申し上げます。

それでは、有料広告の掲示についてです。関係者各位の皆様方の御尽力で、国府台公園野球場内に多くの有料広告を掲示していただいていました。が、同球場の解体に伴い、有料広告掲示物が今現在全部撤去されています。野球協会に御支援いただいた各企業や各支援団体の皆様方に対して、市川市としては、有料広告看板に対する取扱いはどのように行っていたのか、また、新規の公募体制はどのように考えているのか。そして、区画割り

等の掲示場所の設定と料金体制はどのように考えているのかもお聞かせください。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

旧野球場の解体については、広告主に事前に周知しており、閉鎖期間の広告料を日割りで返金対応しております。新規の公募につきましては、旧野球場の広告主に案内するとともに、多くの事業者等に興味を持っていただけるよう努めてまいります。また、広告を掲出する区画数は旧野球場より多くなるように計画中であり、料金設定につきましては、事業者等の理解を得られるよう適切な金額を検討し、事業を着実に進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　ありがとうございました。要望させていただきます。この質問を行ったのは、新球場の完成が2025年３月となるのであれば、各野球関係団体は新球場を使用するための応募方法等の基準も年度内、早ければ本年10月中には決定していただきたいんです。各団体は来年度の活動する財源は球場使用料は最も大きく影響を与えます。他の団体も市川市長杯などの関東大会開催や高校野球の千葉県甲子園地区予選、さらには少年野球大会など、多くの関係者が早期の決定を望んでいますので、ぜひともよろしくお願い申し上げます。

有料広告の取扱いについてですが、今まで御協力いただいた各企業の皆様方をまずは掲示場所を最優先にしておいてください。必ずつながりますので、まず最初にそこを選んでください。そして、新規掲示場所での料金設定は、近隣と比較しての答弁は要りません。市川市が一番新しい土地で、一番いい球場なんですから、ほかの近隣の設定なんか見なくていいですよ。一番いいものを高くして結構です。少しでもいいものをやってください。初回に高くしないと後で落ちていきませんからね。その辺に関しては私も全力で支援しますので、それは目指してください。

そこで、改めて再質問をさせていただきますが、それでは、2022年の12月の私の代表質問でネーミングライツ制度の導入に関する質問と部長の御答弁内容を再確認させてください。2022年の12月、よろしくお願いします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

2022年12月定例会にて、国府台公園野球場のネーミングライツ制度導入体制及び公募開始時期について考え方を伺うとの御質問に対し、ネーミングライツ制度は財源の確保や継続的、かつ安定的な財政基盤の確立による施設の適正な維持管理のほか、ネーミングライツパートナーとの協働による地域の活性化も期待できる制度であり、八幡市民会館や北市川運動公園などでネーミングライツ制度を導入している。2009年に国府台市民体育館のネーミングライツの公募を実施したところ、企業からの応募はなかったため制度の導入には至りませんでしたが、現在において、公募条件等を整理した上でネーミングライツ制度を導入できる状況になってきたものと考えており、工程の精査と設計の進捗を見極めつつ、スケジュールや公募条件の整理などを行うとお答えしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　続いて、同じく2023年12月の私の質問に対する答弁をよろしくお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

2023年12月定例会にて、国府台公園野球場のネーミングライツについて、2023年度中にはできるだけ早く公募

条件を整備して企業者を決定すべきではないかとの御質問に対し、ネーミングライツにつきましては、現在、制度の導入を想定した準備を進めており、募集金額については、同規模の他市野球場の例を基に、工事費等を加味しながら検討している。ネーミングライツの効果を最大限に発揮するために、なるべく早い段階でパートナーを選定、公表する必要を認識しており、時期は供用開始の半年程度前を想定している。早めに野球場の愛称を決定することで、供用開始に向けて様々なメディアで報道されることで広告効果が高まり、ネーミングライツパートナーにとって大きなメリットとなり、各団体等の行事案内状などにも新しい野球場の愛称を記載いただけるものと考えているとお答えしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤議員。

○加藤武央議員　ありがとうございます。２つ提案したその内容を確認させていただきますが、2022年12月定例会では、ネーミングライツ制度は、財源の確保やネーミングライツパートナーとの協働による地域の活性化も期待できる制度であり、ネーミングライツ制度を導入できる状況にあるため、工程の精査と設計の進捗を見極めつつ、スケジュールや公募条件の整理を行うと答弁していますよね。

そして、2023年、翌年ですね。翌年の2023年の12月定例会でのネーミングライツ制度の導入については、現在、制度の導入を想定した準備を進め、なるべく早い段階でパートナーを選定、公表する必要を記載しており、時期は供用開始の半年程度前を想定している。また、早めの野球場の受付を決定し、供用開始に向けて、メディアでの報道によって広告効果は高まり、ネーミングライツパートナーにとって大きなメリットになり、各団体の行事案内状にも新しい野球場の愛称を記載できると御答弁をいただいていました。これが去年ですよね。年々導入に向けた前向きな御答弁をいただいていたんですよ。

そこで、このことをぐちぐち言いません。ここでちょっとまとめさせていただきます。まとめますが、私が長い期間をかけ提案してきているネーミングライツ制度の導入は、大変古くなっていく施設の修繕費や維持費、そして学童や高校生、大学生、社会人、還暦・古希野球人などの多くの人々が、市内大会、県大会、関東大会、全国大会を目指し、さらには多くのスポーツ大会に参加することによる参加者との親睦や健康の維持管理に励んでいただき、そして各大会に出場して活躍していただくため、市川市として、大切な市川市民税から負担するのではなくですよ。大切な市川市民税から負担するのではなく、ネーミングライツ制度を導入することによって、修繕等の維持管理費はもちろん、各スポーツ競技団体への遠征費や強化費に支援できると私は思っています。市内の各スポーツ協会に参加、加入している団体も、少しでも多くの支援金補助の増額は望んでいますよ。何度も述べますが、市民からの大切な市税に頼らない各スポーツ協会の支援策として、さらには、新野球場にしても、これからの改善・修繕費用の準備積立金は必要です。これは必至です。

そのための解決策として提案しているのがネーミングライツ制度の導入なんですよ。多くの議員の皆さん方は、このネーミングライツ制度の導入に対する質問は初めて聞きましたとの方もこの中にはいると思います。今まで私が取り上げてきた趣旨はぜひとも御理解いただき、ネーミングライツ制度の導入に御賛同いただきますようよろしくお願い申し上げ、この質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後３時44分散会

第　　８　　日

令和６年６月 21 日（金曜日）

令和６年６月市川市議会定例会議事日程（第８号）

令和６年６月 21 日（金曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　　大場　論議員、中村よしお議員、越川雅史議員、にしむた勲議員

第２　資格審査特別委員会に付託中の「竹内清海議員の資格決定の件」の中間報告の件　　（委員長報告）

第３　発議第１号　下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出について

第４　発議第２号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について

第５　発議第３号　災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について

第６　発議第４号　イスラエルに対しガザへの侵攻中止と即時停戦等を求める決議について

第７　委員会の閉会中継続審査の件

第８　委員会の閉会中継続調査の件

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

日程第２　資格審査特別委員会に付託中の「竹内清海議員の資格決定の件」の中間報告の件

日程第３　発議第１号　下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出について

日程第４　発議第２号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について

日程第５　発議第３号　災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出について

日程第６　発議第４号　イスラエルに対しガザへの侵攻中止と即時停戦等を求める決議について

日程第７　委員会の閉会中継続審査の件

日程第８　委員会の閉会中継続審査の件

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中　町	けい

つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏

市長公室長	後藤	貴	志
総務部長	蛸島	和	紀
企画部長	小川	広	行
財政部長	田中	雅	之
管財部長	湯本	明	男
情報管理部長	川島	俊	介
文化国際部長	高橋	昭	彦
スポーツ部長	鎌形	秀	昭
市民部長	吉田	一	弘
経済観光部長	根本	泰	雄
こども部長	山室	繁	央
福祉部長	鷲沼		隆
保健部長	横山	京	子
環境部長	佐原	達	雄
街づくり部長	小塚	眞	康
道路交通部長	米崎	勝	則
下水道部長	森田	敏	裕
行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成

（議事担当）

主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太

（調査担当）

主		幹	渡	辺	孝 文
主		査	岡	澤	英 康
主		任	青	木	聖 也
主		任	関	口	舞
主		任	荒	木	智 貴
書		記	福	井	寿 明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

大場諭議員。

○大場　諭議員　おはようございます。公明党の大場諭でございます。通告に従いまして、順次質問をさせていただきます。

初めに、芸術文化振興について。

市民は様々な活動場所で、個人あるいは芸術文化団体やサークルなどの様々な団体活動に加わり、活動しています。しかし、より多くのその他の市民は、芸術文化に関する情報を入手することができず、芸術文化に触れたり、参加したりする機会を得ることができにくくなっているのが現状ではないでしょうか。文化芸術立国の実現のために、2020年東京オリンピックを機に文化プログラムを推進したときに、文化プロジェクトを文化力プロジェクトと推進していました。文化力、文化には力があると言い換えることができるということでしょうか。

令和５年３月24日、閣議決定された文化芸術推進基本計画（第２期）の前文に、文化芸術は、人々の創造性を育み、豊かな人間性を涵養するとともに、人々の心のつながりを強め、心豊かで多様性と活力ある社会を形成する源泉となるものである。また、新型コロナ感染拡大が人々の身体的な接触を妨げ、心理的に距離も生じさせるなど、多くの人々に行動変容を迫る困難にあって、文化芸術は人々に安らぎ、勇気、希望を与えるという本質的価値が改めて認識され、その灯を消さぬよう次世代へ継承の努力が続けられているとあります。このように芸術文化の重要性が認識されております。

質問いたします。(1)多くの市民が芸術文化を身近に感じ取れる取組及び文化芸術活動と拠点が有機的につながる取組の現状と今後についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

初めに、市民が芸術文化を身近に感じられる取組といたしましては、本市や公益財団法人市川市文化振興財団――以下、文化振興財団と申し上げます――が主催で行う展覧会やコンサートなどの事業のほか、市川市芸術祭・文化祭事業を市内文化団体との共催により毎年開催しております。文化会館や八幡市民会館などを会場に、音楽や美術、伝統芸能、文学などの行事を１年を通じて開催しており、令和５年度は23の文化団体と27行事を開催し、このうち９つの行事では作品の一般公募や一般参加の形式を取っております。27行事の合計で約3,300人が参加し日頃の成果を発表いただくとともに、会場には市民を中心に約１万7,000人の方に御来場いただいたところでございます。また、文化振興財団が実施する事業におきましては、市民文化サポーター事業といたしまして、市民がコンサートやワークショップなどの企画運営に参画する事業を行っており、芸術や文化を通じた市民同士の交流も深められる取組となっております。

次に、文化芸術活動と拠点が有機的につながる取組といたしましては、１点目といたしまして、本市が文学ミュージアムや東山魁夷記念館の企画展の開催期間中に実施するギャラリーコンサートがございます。これは、文化振興財団が主催する新人演奏家コンクールの入賞者などによるコンサートですが、来場者の皆様に芸術に親しんでいただくことはもとより、若手演奏家の活動を支援するための取組として、市の文化施設を活躍の場とすることは意義のあることと考えております。また、文化振興財団におきましても同様の取組をサテライトコンサー

トとして位置づけ、市内の小学校、保育園、福祉施設などを活動の拠点として若手演奏家の育成を図っているところでございます。

２点目の取組といたしましては、プロのアーティストを文化会館に迎えて、そこを拠点としてアーティストが学校や地域でワークショップなどを行う公共ホール現代ダンス活性化事業がございます。これは、文化振興財団が一般財団法人地域創造の事業に参加し市内で実施しているもので、昨年度よりプロのダンスアーティストを迎えて、文化会館を拠点とした芸術家との連携を進めているところでございます。今後は、市民が芸術や文化を身近に感じられる取組や、文化芸術活動に関わる様々な人々が公共施設などを拠点とし地域とつながる取組を推進していくことは本市の芸術文化施策を進めていく上で重要な要素であり、どのように効果的に進めていくかが課題の一つと認識しているところでございます。このことから、今後も文化振興財団や文化団体との連携を充実させてまいりたいと考えております。また、現行の市川市文化振興ビジョンが令和７年度に目標年次を迎えるため、次期に向けた見直しの中で新たな取組も含め研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。

御答弁いただいた中に、すばらしいやっぱり取組がなされているということを改めて確認をさせていただきました。

また、２点目に御答弁をいただいた中で特に関心を持つところは、一般財団法人地域創造が行っているダンスを中心にした取組は、コミュニティーの新しい創造をする形をここが創っているのかなという感じもいたしました。このように多くの市民が芸術文化を身近に感じられる取組については、いろいろな催しが実施されていることは理解いたしました。これまで芸術文化に関心がなかった市民にとって、身近な場所で芸術文化に触れることができることは、芸術文化に興味を抱くことで創作活動を始めるきっかけとなる可能性があります。また、子どもにとっては、身近な場所で芸術文化に触れることができることは、自分では気づかなかった才能を発見できる機会の提供になるのではないでしょうか。さらに、豊かな心を育むことができると感じております。

再質問をいたします。市川市にとってはこうしたビジョンもありますが、明確な文化芸術を進めるに当たっては、ビジョンの下に推進体制があればさらに発展するんではないかと思います。推進体制の整備はなされているのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

芸術祭・文化祭事業におきましては、様々なジャンルの活動を行う団体やグループ、サークルなどを統括する協会や連盟といった団体などと本市がそれぞれの行事を共催するという形で行っております。本市の役割といたしましては、会場の確保や運営経費の一部負担など、各団体が円滑におのおのの行事を実施できるようサポートを行っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。

今のところは整備されていないということですが、これまでそれをしなくても、市川市はやはりすばらしい文化都市であり、そういった土壌があるということですね。これはこれで結構です。また将来に期待したいと思います。

では、次の質問に移ります。(2)芸術家、文化人の有機的なネットワーク形成を支援する考えについて。

市内には、鑑賞や芸術文化活動の拠点となる場所は存在し、それぞれの場所で芸術文化の振興が図られておりますが、それらの動きが点になっており、市全体としての動きにはつながっていないように思います。市内には芸術家、文化人それぞれの分野で活躍、活動されている方が数多く住んでおられます。しかし、それらのお一人お一人のつながりは十分ではないようです。創作活動を行っている市民や団体にとって、つながることで自身の活動を披露する場、選択肢が増える、ほかの活動者との交流を深めることができる、自身の活動をレベルアップする場、また、教室とか講座等の情報を得ることができる、他の団体との合同発表等により活動の規模を大きくすることができるのではないでしょうか。

それでは、質問をいたします。そのため、芸術家、文化人が有機的なネットワークを形成することを支援すべきと考えますが、市はどのように考えるのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

市川市には、これまでの長い歴史の中で芸術家や文化人が多く住まい、創作活動の場となってきました。そのような中、戦後の復興期に若い人たちへのクラシック音楽の啓蒙へ心血を注がれた音楽家で本市名誉市民の村上正治氏や、日展を中心に活躍された彫刻家の藤野天光氏などの尽力により、昭和20年代には市川交響楽団や市川美術会が結成され、また、昭和40年代には市川市芸術文化団体協議会――以下、芸文協と申し上げますが――の活動が生まれるなど、大きな文化人のネットワークが形づくられました。しかしながら、これらの組織が活発に活動を続けてきた一方で、時代の変遷とともにこうした団体に加入せずに活動する団体や個人が増えていることも認識しております。ＳＮＳの普及とともに若い人たちの芸術や文化に対する表現や活動方法も変化してきております。これらの状況を踏まえ、本市としてもより多様な活動形態の方々が交流する機会を設けられるよう、情報発信やイベントの開催方法を工夫し、取り組んできたところでございます。

最近の取組といたしましては、令和４年度の文化会館のリニューアルに合わせ、活動ジャンルの異なる団体間の交流を図ることや、より幅広く市民参加を募ることを目的として、カルチャー＆アーツフェアを開催いたしました。また、芸文協と共催で毎年実施する芸術文化集会におきましては、例年様々なジャンルの芸術文化団体が一堂に会して催しを行ってまいりましたが、今年度はより幅広い参加を募っていくという考えの下、学校や一般の方へ参加の呼びかけを行い、幅広い世代が参加できるような企画を行うとともに、市川市合唱連盟の有志と市川交響楽団との共演や、新人演奏家コンクールの出身者と市川交響楽団との共演など、異なるステージで活躍する芸術家がコラボレーションする企画が８月に実施される予定であります。

地域に根差した文化活動等は、それ自体が固有の価値を持つだけでなく、地域への誇りや愛着を深め、町の文化として住民共通のよりどころとなり町の魅力を高めるとともに、本市の文化の発展をリードする役割を担うものであると考えております。このため、芸術や文化に関わる方々が様々な活動を通じて有機的なネットワークを形成することの支援方法等について、引き続き国、県の動向や他市の事例も参考にしながら調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。今御答弁いただいたように、市内には、日本の中でも光る音楽家、また、芸術家の方が多数輩出されてきております。また、答弁の中にありましたように、芸術文化団体協議会と毎年共催で実施する芸術文化集会に様々なジャンルの芸術文化の団体が一堂に会して催しを行ってこられたと。複数の団体が意見を交わして、そして市民に発信する、お互いの活性化につながっていくんだと思います。さらには、学校などの次の世代を担う若者の参加や異なる団体間の交流を通じたイベントを行い、市民に向けて発信

されているこの取組は、有機的なネットワークを私は構築していると。

再質問いたします。芸術家、文化人が有機的なネットワークの形成につながる可能性を秘めています。このような取組を推進することが重要と考えますが、芸術文化集会へ本市はどのように関わっているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

芸術文化集会につきましては、芸術祭・文化祭事業における行事の一つとして、本市と共催という位置づけをしております。その中において、本市は会場確保や運営経費の一部負担、周知のためのチラシ配布などを行っております。なお、本年８月に開催予定の芸術文化集会は、芸文協50周年特別企画として、学校など幅広い参加を呼びかける企画が進められており、その試みに対しましても教育委員会とともにサポートを行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。このような集会を通して、創作活動を行っている市民や団体は、自身の活動を披露する場の選択肢が増えます。また、他の活動者との交流を深めることができ、自分自身の活動をレベルアップする場ともなるんだと思います。このようなケースが芸術家、文化人が有機的なネットワークを形成することになります。

再質問いたします。本市は文化振興ビジョンを策定されています。その内容は非常によい施策が数多くありますが、このすばらしい文化振興ビジョンの推進計画はあるのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　現行の文化振興ビジョンにおきましては、具体的な事業の年度計画等を盛り込んだ推進計画は有しておりませんが、ビジョンに係る文化施策を牽引するものとして、街かどミュージアム都市づくりの展開というリーディングプログラムを有しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　これからということですね。ぜひ推進していく形をつくっていくことが重要ではないかと思います。今後に期待したいと思います。

それでは、次の質問に参ります。(3)の市川市における文化的コモンズの形成について。

文化的コモンズとは、地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地、公共の地域というか、広場というか、そんな意味合いから発生しておりますけれども――入会地のような文化的営みの総体を指します。これは、地域の多様な文化活動を共有し、分かち合うことによって成立されております。具体的には次のような特徴があります。１番目に多様な文化活動の共有、地域内の様々な文化活動や芸術作品が市民や訪れる人々によって共有されます。これには、伝統芸能、お祭り、文化団体やアートＮＰＯ、そしてまた博物館、図書館、ホール、公民館、福祉施設、こういったものを含めたコモンズ、２番目には地域コミュニティーの創造と再生です。文化的コモンズは、地域コミュニティーの創造と再生を通じて地域の発展を支える機能を持ちます。地域の記憶と共感の装置として機能し、文化的なつながりを求めて人々が集まる場所となっていく。東日本大震災の被災地において、コーディネーターを置き、文化的コモンズによる地域再生の取組が行われている多くの先進事例があります。

質問いたします。本市における文化的コモンズの形成についてどのように考えるのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

文化的コモンズは、東日本大震災により分断されたコミュニティーの再生に芸術や文化が大きな役割を果たしたことから導き出された考え方であり、場所、人、活動といった様々な主体が相互に関わり合うことで、そこに住まう住民が文化的営みを共有し分かち合い、形成されるものであると認識しております。平成15年３月に策定した市川市文化振興ビジョンにおいて、文化は、私たち一人一人の価値観から経済活動まで暮らし方の全てを含み、それらの総体は「まちの文化」として表れるとしており、地域の文化資源や地域に根差した文化活動等は、それ自体が固有の価値を持つだけでなく、地域への誇りや愛着を深め、住民共通のよりどころになるという視点を有しております。また、文化都市として総合的な質を高めていくためには、教育、福祉、商工業、まちづくり等の各種行政施策との連携を強化するとともに、それらに文化の視点を盛り込む必要があるという認識を持ち、取り組んでいるところでございます。

地域とともに文化事業を通じて活性化を図る取組といたしましては、中山地区では、市の文化施設である清華園において各種文化事業を実施するため中山文化村実行委員会を組織し、自治会や商店会、中山まちづくり協議会、中山法華経寺などと連携しながら、毎年、中山のおひなまつりにおいて、施設の中や正門などにたくさんのひな人形やつるし飾りを盛大に飾るなど、町の景観と日本古来の文化が一体となった地域の活性化につながる取組を行っているところでございます。

また、本市におきましては、芸術文化集会や回遊展in八幡など分野の異なる文化団体間の交流があり、多くの市民が芸術や文化を通じて交流できるきっかけとなるような取組も行われております。このような取組が発展し地域を巻き込み、自由に出入りできる入会地のような文化的コモンズが形成されていくという考え方につきましても、文化振興ビジョンに共通するものと認識をしているところであり、今後は文化的コモンズのような考え方も意識しつつ、これまでの取組を継続し発展させていくことが重要であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。御答弁いただいたように、本市では各地域で様々な文化芸術の振興がずっと受け継がれており、また、今も生きている。これは理解をいたしました。御答弁の中にもありました文化ビジョンのすばらしさが分かったということと、答弁の中で、地域の文化資源や地域に根差した文化活動など、また、少し飛ばしますと、先ほどおっしゃっていた地域への誇り、愛着を含め住民共通のよりどころとなるという視点を有していると御答弁がありました。本市には多くの芸術家、文化人が住んでいます。また、市川市文化会館、そのほかの文化施設、公民館をはじめとする多くの公共施設があり、無形の宝と有形の宝があります。これらを数多くの市民に享受していただくことが必要ではないでしょうか。

再質問いたします。やはり文化振興ビジョンの推進計画の策定は必要ではないかと思いますが、どのようにお考えでしょうか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

本市の文化振興ビジョンは、芸術文化の振興のみならず、新しい文化の創造を通じて個性豊かな地域づくりを目指すための指針として策定したものでございます。現行ビジョンの策定以降、平成29年に文化芸術振興基本法等の改正が行われ、千葉県におきましても令和４年３月に文化芸術推進基本計画が定められましたことから、それらの関係法令や計画を踏まえ内容を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。様々に伺ってまいりました。本市には多くの芸術家、文化人が住ん

でいます。また、文化会館やそのほかの施設、無形の宝と有形の宝があり、これらを数多くの市民に享受していただく。そのためには、文化振興ビジョンの推進計画がありますから、これを推し進めていただく体制が必要だと思います。また、文化振興に関する条例を制定しているところもありますから、それも検討しなければならないのかもしれません。文化力について再認識する必要があるようです。そこから市民の個人への理解、人への理解、地域への理解へとつながり、生まれてくるのかもしれません。今回は本市における文化力について大きな可能性があることを確認いたしました。改めて私も勉強して、また質問させていただきたいと思いますが、本日はこれで終わります。

次の質問に移ります。次は市営住宅についてお伺いします。

市営住宅の老朽化の現状と課題と今後について。

単身高齢者を対象に日常生活の見守り支援などが受けられる居住サポート住宅の創設を盛り込んだ住宅セーフティネット法などの改正案を令和６年通常国会に提出され、国会で審議を経て成立、公布されたところです。賃貸人が賃貸住宅を提供しやすく、また、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる賃貸住宅市場の環境整備を図ることを目的としております。本市では、セーフティーネット登録住宅では専用住宅が少ない、また、空き室が少ないなどの課題が多く、その中で受皿として市営住宅が対応してきました。本市の状況は、老朽化に加え、財務事情のため改修工事ができないとのことです。さらに、共有部の維持管理、修理、更新が進んでいない、さらに、給排水管の漏れが多発しており、入居者の転居が必要となる事態が増加しているとのことです。

質問いたします。市営住宅の老朽化の現状と課題と今後についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市の市営住宅は、昭和40年代から60年代に建設された団地が多く、建設から40年以上経過した住宅は全体の約６割に上り、老朽化が進んでおります。また、法定耐用年限の70年まで使用し続けるために、市川市住宅セーフティネット計画において市営住宅の長寿命化を図るべく年次計画を策定し、団地の外壁及び屋上防水などの改修工事を実施しております。老朽化の主な課題としましては、団地の給排水設備などの不具合が度々発生し、そのたびに修繕で対応していることから、修繕にかかる費用が年々増加している状況でございます。また、令和５年３月に策定いたしました市川市住宅セーフティネット計画では、住宅確保要配慮者の推計人数に対して供給する中古数の不足を課題として捉えております。

今後につきましては、既存団地を耐用年限まで最大限活用するために計画的な改修工事を継続し、給排水設備についても計画的な修繕を進めてまいりたいと考えております。また、市営住宅の供給不足につきましては、借り上げ型市営住宅の整備に向けた取組を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。法定耐用年限が70年、あと30年ありますね。ちょっと驚きましたけれども、また、修繕費用が年々増加しているとのこと、さらに、住宅確保要配慮者の推計人数に対して供給する住宅数の不足が課題であるとのことです。

そこで、再質問いたします。市川市住宅セーフティネット計画によると、市営住宅の供給不足が課題となっているとのことですが、市営住宅は住宅確保要配慮者の住宅セーフティネットとして大きな役割を担っていると認識しています。どれくらいの住戸数が不足しているのかお伺いします。

また、市営住宅の老朽化により給排水設備の不具合が度々発生し、計画的に修繕を進めるとのことですが、不具合の内容は入居者宅内の給排水管も含まれているのか、団地の入居者から、入居者宅の漏水も頻発していると

聞いています。入居者宅の漏水修繕はどのくらいの件数があり、どのように修繕を行っているのかを併せてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市営住宅の不足数につきましては、毎年空き家以上の応募者があり、国の支援プログラムや毎年の空き家の入居募集の実績などから推計した不足数は約150戸と見込んでおります。

次に、給排水設備の計画的修繕につきましては、給水設備に関しては給水ポンプ、排水設備に関しては浄化槽のブロアなど主に機械設備の老朽化に対応するもので、施設の点検結果を基に優先順位をつけ修繕をしており、入居者宅の給排水管の修繕は含まれておりません。一方で、市営住宅の老朽化に伴い入居者宅の給排水管の劣化も進んでおり、近年、居室内の漏水も増加しております。昨年度の居室内の漏水修繕は32件で、その内訳としては、給水管が７件、雑排水管が18件、汚水管が７件となっております。修繕に当たりましては、耐久性があり、腐食しない塩ビ管への更新を進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。住宅不足が150戸、そしてまた、給排水設備の計画的修繕には入居者宅の給排水管の修繕は含まれていないということですね。ただ、宅内の漏水件数が昨年は32件、内訳は、先ほど御答弁いただきましたが、ちょっと驚きと、それから、これだけ起きているのに計画がないというのはどうするのかということです。宅内漏水事態は深刻であり、下の階の居住者の財産に影響が出ます。

そこで、再々質問いたします。入居者宅の漏水修繕に関して、漏水が発生すると他の階のお宅にも影響が生じますが、上の階の漏水による影響を受けるお宅への対応はどのように行っているのか、費用負担はどうなっているのか、また、腐食をしない塩ビ管への更新を計画的に進める考えはないのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

漏水の被害を受けた居室については、必要に応じて壁や天井の原状復旧などの修繕を市の負担によって行っております。一方で、漏水の原因が入居者の日常の清掃を怠ったことによる場合などは入居者間の話合いで対応いただいており、家財について被害が生じた場合には、入居者個人の加入する火災保険などでの対応となります。給排水管の塩ビ管の更新につきましては、漏水修繕の際などに実施しておりますが、計画的に進める状況には至っておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。下の階の対応については、修繕は基本的に行うが、財産については、被害が生じた場合には入居者の保険で。ただ、こういう老朽化が進んだところでの火災保険、あるとしても高い。それを求めるというのはいかがなものでしょうか。給排水管の塩ビ管への更新については、漏水修繕の際などに実施していくという。ただ、計画にまでは至っていないということですね。

それでは、最後の質問をいたします。市営住宅の給排水管はいつ漏水してもおかしくない状況であり、漏水が起こるたびに修繕する対応ではなく、建物全体の給排水管の更新工事が必要ではないかと思います。
建物全体の給排水管更新工事を行う考えはないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

居室内の漏水を防止するには、建物全体の給排水管の更新を行うことが効果的ではございますが、床下や壁の内部に設置された管の更新工事を入居者がお住まいの状態で施工するのは非常に困難であり、かつ工事費用も高コストとなるところでございます。このため、漏水が発生した居室や空き家の修繕に合わせて給排水管の状況を確認しながら、必要に応じて塩ビ管への更新を進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。市営住宅の老朽化の現状を伺いました。大変に厳しい現状を認識しました。市川市は、地域住宅計画市川市地域（四期）、令和６年３月には市営住宅のことが述べられており、150戸足りないと書いてあります。計画に入れること自体に、今回の質問を通して疑問を感じております。これはこれで終わります。

次に、(2)入居者が急速に高齢化する原因と課題について。

本市の高齢化率は、令和２年現在で約21％となり、超高齢化社会に突入し始めています。先ほど来の質問で明らかになりました高齢者を含む住宅確保要配慮者の入居を市営住宅が担ってきたことで急速に市営住宅は高齢化しているように思います。

質問いたします。入居者が急速に高齢化する原因と、そこで起きている課題についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市営住宅の高齢化率につきましては、本年３月末時点で65歳以上の方の占める割合が55.2％と入居者全体の半数を超えております。高齢化の主な原因といたしましては、入居している世帯の高齢化が進んでいること、また、高齢の新規入居者の割合が高いことが挙げられます。新規入居者の高齢化率につきましては、市営住宅全体で、昨年度は新規入居世帯68世帯に対して、65歳以上の高齢者世帯は37世帯で、54.4％と半数を超えております。そのうち高齢単身者世帯につきましては25世帯で、高齢単身者世帯だけでも36.7％と４割に迫っております。

高齢化の課題といたしましては、特に高齢単身者世帯が増加している状況の中で、単身者向けの住戸には限りがあり不足していることが挙げられます。また、団地の共有部分の清掃などの活動や自治会運営など、地域コミュニティーの維持が難しくなっていることも課題として認識をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。高齢化率が54.4％、半数を超えているという。自治会運営など地域コミュニティーも維持がだんだん難しくなっているという大きな課題も新たにあるんですが、再質問いたします。

新規入居者も高齢者が多いとのことですが、これは市営住宅空き家入居希望者登録において、高齢者が入居しやすいように制度を改めたことによるものと思われますが、そこで、空き家募集の制度をいつ頃からどのように改め、これによって入居できた高齢者の数や入居者全体の割合の推移についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

高齢単身者の空き家入居の希望が高まったことから、平成24年度に単身者世帯の住戸をこれまでの571戸から640戸に拡大いたしました。その後、平成26年度にも16戸拡大し、現在656戸で高齢者を含めた単身者の入居が可能となっております。制度導入前後の年度ごとの新規入居者全体に占める単身者世帯の割合の推移につきまして

は、平成23年度は、新規入居者世帯48世帯に対して単身者世帯は13世帯で27.1％、平成24年度は48世帯に対して23世帯で47.9％、平成25年度は44世帯に対して11世帯で25％、平成26年度は50世帯に対して22世帯で44％と年度によって入居できる部屋のタイプや数にばらつきがございますので年度ごとに差はありますが、全体として単身者世帯の入居割合は高い傾向にございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。伺ったのは、要するに市の施策として進めてきたことが、市営住宅が急速にコミュニティーを失うまでの高齢化が進んだということが今のデータで分かりました。

再々質問いたします。大町市営住宅を訪問すると、デイサービスの送迎車が非常に多いと驚かされます。入居者からは、救急車も大町団地に頻繁に出動していると聞いています。そこで、大町第二団地及び第三団地におけるデイサービスの利用者の数と過去５年間の救急対応の件数をお伺いします。

また、このような高齢化の現状に対して、市営住宅の住戸の設備、特に浴槽については、高齢者に寄り添ったバリアフリー対応の浴槽になっていない、今後浴槽をバリアフリー対応に交換する考えについて併せてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

入居者に占める65歳以上の高齢者の割合は、大町第二団地で68.1％、大町第三団地で74.9％と高齢化率は非常に高く、本年３月にデイサービスを利用された方は、大町第二団地、第三団地を合わせて61名となっております。また、過去５年間の救急車の出動件数につきましては、令和元年78件、令和２年65件、令和３年85件、令和４年109件、令和５年112件と増加傾向にございます。

次に、市がバリアフリー対応の浴槽に変更することについてでございますが、市営住宅の浴槽につきましては、必要に応じて入居者から市営住宅模様替え・増築承認申請書を提出していただき、御自身の負担で取り付けていただいております。既に浴槽を取り付けた入居者との公平性の観点や、浴室の広さによっては交換できない浴室もあることから、対応については慎重に検討していく必要があるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。伺って、救急車の数が３日に１回、この団地、所帯数も合わせて700ちょっとだと思いますけれども、800近いですかね。その中での高齢化率が68％、そして74％、そして救急車の数も３日に一遍と。ちょっとやはり異常の状態になっています。

それでは、再々質問いたします。このように大町の市営住宅はコミュニティーが崩壊されているとも言えます。どのようにコミュニティーを維持していくのか、また、どのような対策を講じていくのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

今後につきましても、市営住宅入居者の高齢化の傾向は続くものと見込んでおります。本市といたしましても、コミュニティー活動が維持できるよう、例えば自治会からの協力依頼のあったごみ置場の管理における不法投棄物への対応や注意喚起掲示物の作成などの協力を行っており、今後もできる限りの協力を行ってまいります。また、新規入居者にコミュニティー活動の協力を得られるよう、今年度の空き家登録募集に際して、募集案内冊子の注意事項に共用部の清掃など入居者で協力して行う共益活動についての説明を追記したところでござい

ます。

高齢者の見守りにつきましては、市営住宅は高齢者以外の入居もされていることから、見守りなどの支援を市営住宅のサービスとして提供することは難しいところではございますが、本市では市内15か所に高齢者サポートセンターを設置し、高齢者の何でも相談窓口として、一人一人に寄り添った様々な支援を行っております。大町地区においては、市営住宅の集会所に高齢者サポートセンターの職員が出向き相談をお受けする出張相談を定期的に開催し、外出が困難な方などにも支援が届くよう対応しているところでございます。ほかにも高齢者の安否確認や、緊急通報を行うサービスとして高齢者見守り支援事業の周知を進めるとともに、関係部署とも連携を図りながら、高齢化の進む大町地区の入居者が安全、安心して生活が送れるよう引き続き支援をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。今始まったことではないので、ただ、ハード面、ソフト面が既に崩壊をしつつあるんではないかということを訴えて、この質問はこれで終わります。

最後に、大野公民館、大柏出張所について３点お伺いします。

まず、大野公民館の老朽化の現状と今後についてお伺いいたします。

大柏出張所と同じ建物に大野公民館は設置されておりますが、建設から40年以上経過し、老朽化が進んでいます。一部増築されたりして、また、台風のときには市の職員の拠点にもなっておりますが、またさらに、公民館ですから多様な方がこの場所を活用し、重要な場所となっております。この施設を今後どのようにしていくのか、市の考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

大野公民館は、大柏出張所との複合施設として昭和56年９月に開館し、築42年が経過しております。建物は鉄筋コンクリート造の２階建てで、１階には公民館部分として２つの研修室と多目的ホールがあり、そのほかに大柏出張所、大柏地区の地域ケアシステムの拠点が併設されております。また、２階には公民館の３つの研修室、事務室、図書室などがあり、各階の公民館部分の合計面積は1,073.03㎡であります。大野公民館で使用者登録をしているサークルは、令和５年４月１日現在で101団体、会員数は2,005名であり、令和５年10月に開催された大野公民館文化祭では、様々な作品の展示や演技の発表が行われ、多くの市民に来館していただいたところです。公共施設個別計画では、大野公民館は大柏出張所の再編整備に合わせて必要な面積を確保し、建て替える施設として扱われているものと認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。かなりの方がこの公民館を使われていることが分かりました。

建て替えについては理解いたしました。しかし、高齢者の増加や新たな人口流入で人口が増加している地域でもあります。現在の施設を必要な面積とするのではなく、人口推移に合わせた見直しをしていただきたいと、北部の大事な拠点となっておりますので、よろしくお願いいたします。再質問はいたしません。

次に、(2)の公民館図書室の現状についてお伺いいたします。

地域における公民館の役割も当初の社会教育の発信地から変わってきました。コミュニティー形成の拠点へと社会的に重要な役割を担ってきております。その公民館には図書室があります。成熟した地域社会にあって、図書室の果たす役割は重要になると思います。

質問いたします。大野公民館図書室の現在の利用状況と今後についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

大野公民館図書室は、昭和56年に大野公民館が開設された当初から公民館内に設置されております。蔵書冊数は約１万8,000冊で、平成28年12月から図書館とのネットワーク化を行ったことで、市立図書館の利用券で共通に利用ができることとなり、図書の貸出点数も１人２冊から20冊までとなりました。このほかにも令和４年１月からは、所蔵していない図書の予約ができるリクエストの受付なども開始したところです。このように、ほかに図書館がない市内北部地域にあっては図書館の代替施設として図書館サービスの中心的な役割を担っております。

大野公民館図書室における令和５年度の利用状況につきましては、年間の貸出冊数が約８万冊、１日平均の利用者数は約90人となっております。読みたい本が当該図書室になくとも、市内図書館で所蔵している図書の受取窓口になっていることから、多くの方に御利用いただいているところです。開室時間は、休館日である月曜日以外の９時30分から12時、13時から17時ですが、火曜日と土日は昼の時間も開室しております。なお、火曜日につきましては、利便性の向上を図るため、令和５年７月から昼も開室したものでございます。引き続き、運営面においても、既存図書館に近いサービスへの展開を目指して、まずは現状の開室時間等について、さらなる改善に向けた検討を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。ただ、利用者数がかなり多いんですね。そして冊数も多い、また、図書館のネットワークを通して利用者の希望に沿うように今努力されている。また、リクエストを取って、自分は希望することもできるんだというふうに伺っていますが、次の機会にその辺はもっと聞きたいなと思っていますので、またよろしくお願いいたします。

最後に、大柏出張所の花壇に関わるガーデニングボランティアの経緯と今後について。

大柏出張所の西側の花壇は、市民の花であるバラなど季節ごとにきれいに花が咲いており、来庁者の目を楽しませてくれます。また、施設の環境や景観の美化につながっていることと思います。

質問いたします。この花壇の維持管理を行っている大柏出張所のガーデニングボランティア制度が発足した経緯についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

大柏出張所ガーデニングボランティアは、出張所の南側駐車場整備に伴いバス停付近に花壇が整備されたことを契機に平成26年１月に４名でスタートいたしました。現在は２団体36名の方に活動していただいております。ボランティアの皆様には、花の苗の植え込みのほか、除草、水やりなど、広さ約70㎡の花壇の維持管理を行っていただいております。本市の役割といたしましては、ボランティアの皆様の活動を支援するため、花の苗の手配、保険への加入などを行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。平成26年にスタートをして10年間活動を継続していただいたということです。

再質問いたします。現在のガーデニングボランティアの現状についてはどうなっているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

これまで市では、随時新規ボランティアの募集を行ってまいりました。しかしながら、ボランティアの応募者は少なく、応募していただいても、水やりなどの日々の作業が大変なことから、なかなか定着しない状況でございました。そのような状況の中で、令和６年５月に、ボランティアのメンバーの高齢化により水やりなどの維持管理が困難なことを理由として、２団体のうち１団体に所属する30名から活動を辞退したい旨の届出がございました。また、残る１団体につきましても、高齢化が進み継続が難しくなっている旨の申出があったところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。平成26年にスタートしたボランティアの方々も高齢化になり継続ができないと。特に水やりなどは、真夏の作業は本当に熱中症の危険性があります。ボランティアの募集をしてもなかなか集まらない現状があるということは理解いたしました。

再質問いたします。大柏出張所の花壇とボランティア制度について、今後の考え方についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

ガーデニングボランティアとして活動していただいている皆様からは、活動の辞退や活動が困難との申出を受けておりますことから、これまでと同様の規模で花壇を維持していただくことは難しいのではないかと考えております。しかしながら、大柏出張所の花壇は、来庁者や近隣住民の皆様に大変好評いただいているところでございます。そこで、ガーデニングボランティアの皆様が維持管理できる規模に縮小して活動を継続していただくことや、他の団体などに花壇の管理をお願いすること、また、手入れにあまり手間のかからない草木を植栽するなど、できる限り緑を残すことができるよう関係機関と協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。大柏出張所の花壇はいつも美しい花が咲き、地域の皆さんも楽しみでした。しかし、維持管理には日々大変な御苦労により行われてきたものだと思います。また、大柏出張所の職員の皆さんのこれまでの様々な支援があって継続できたとも思います。今後は、持続可能な新たな形で大柏出張所の緑の環境づくりを行っていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、大場諭の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　中村よしお議員。

○中村よしお議員　公明党の中村よしおでございます。通告に沿って一般質問を行います。

不登校や登校渋りの子と保護者支援について伺います。

令和５年９月定例会の代表質問にて質問をしました。テーマは、不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすることでした。質問当時は、ＣＯＣＯＬＯプランが同年３月に発表され、当該プランに基づいた取組がどのようになっているのか等を伺いました。去る５月31日には、今後実行する子ども・若者政策を一元的に示したこどもまんなか実行計画2024が決定をされました。この計画は、公明党が令和４年11月に発表した子育て応援トータルプランの内容を大きく盛り込んだこども大綱に基づき今回初めて策定されたものであります。今

後は当該計画を着実に進めていくことになります。今回の質問では、前回の質問から本市の取組の進捗状況を確認しつつ、こどもまんなか実行計画2024に示された不登校の子どもへの支援体制の整備強化の主なポイントに絞って質問をしてまいります。それでは、よろしくお願いいたします。

(1)校内教育支援センター、仮称スペシャルサポートルーム及び不登校生徒支援教室について伺います。

ア、不登校生徒支援教室の運用状況及び課題について。

校内教育支援センターについては昨年９月定例会でも伺っております。そのうち、中学校における不登校生徒支援教室についての答弁は、中学校15校、義務教育学校１校において不登校生徒支援教室を設置している、そのうち13校については県による加配教員が教室運営を行っている、残りの３校については校内職員が教室運営を行っているというものでありました。今回の質問では、中学校義務教育学校に設置されている不登校生徒支援教室について、県の加配教員や校内職員が具体的にどのように教室運営を行っているのか伺いたいと思います。

そこで、運営体制及びどれくらいの数の生徒がどのくらいの頻度で来室しているか、また、加配教員、校内職員は生徒にどのように関わっていて、生徒たちにはどのような変化が見られるのか、そして、課題があればどのようなものがあるのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　不登校生徒支援教室は、市内中学校、義務教育学校全16校に設置しております。利用生徒数は全校合わせて約140名で、利用頻度につきましては生徒によって異なります。毎日利用する生徒や午前中だけ利用する生徒もおります。運営内容としましては、不登校生徒支援教室を利用している生徒に対し、不登校生徒支援教室担当者を中心に校内の教員で分担をして時間割を組み、授業を実施しております。また、ライフカウンセラーやスクールカウンセラーと連携し、家庭生活、学校生活問わず、悩みを持つ生徒の支援も行っております。不登校支援教室に来室することで自分の居場所として安心して登校することや、ほかの生徒とのコミュニケーションを図るきっかけとなるなど心の安定を図ることができております。課題としましては、通室を希望する生徒の増加に伴い、一人一人の実態に合わせたきめ細かい対応が難しい状況であることが挙げられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　御答弁ありがとうございます。

それでは、再質問します。通室を希望する生徒の増加に対応して、来室する生徒一人一人の不登校の要因等実態をより丁寧に把握し、きめ細かい対応をしていくために具体的にどのようなことができると考えているのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　入室する生徒が増えている要因として、教室以外の場所で安心して学校生活を送りたい、教室には入れないけれども、進路選択に向けて自分のペースで学習を進めたいと考える生徒が増えたことが挙げられます。支援に当たりましては、入室前に生徒や保護者と面談をし、入室の理由等について確認し、個別具体な手だてで支援してまいります。入室後も適宜面談を行い、生徒の思いや願いに寄り添った指導、支援を行っております。例えば、今後の進路を見据え、苦手な教科を中心に学んでいきたいと考えている生徒につきましては、その教科に取り組む時間を確保するとともに、担当教員が支援できる体制を整えて支援を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　分かりました。この不登校支援教室、本当にありがたい制度でありますし、先生の対応につ

いては本当に心から感謝を申し上げるものであります。

さて、現在国において不登校の要因分析が進展を見せる中、現場に最も近い地方公共団体である本市だからこそ生徒個々の不登校の要因をより正確に把握し、きめ細かい対応をしていただくよう要望しておきます。これはこれで結構です。

次に、イ、今年度試験的運営を行っている各校の校内教育支援センター、仮称スペシャルサポートルームの運用状況及び課題について伺います。

先順位者の答弁で重複しない点について質問してまいりたいと思います。現在の小学校で実施しているライフカウンセラー相談室と仮称スペシャルサポートルームとはどのような違いがあるのでしょうか、また、校内のどのようなところに設置されているのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　本市では、平成11年４月から、児童に精神的なゆとりとくつろぎを与え、安定を図ることを目的としてゆとろぎ相談室を小学校全校に開室いたしました。これまでゆとろぎ相談室では、休み時間の児童の遊びの場や不登校傾向にある児童の見守りを行っておりましたが、開室日や活動場所に課題があったことから、本年４月より、校内教育支援センター、スペシャルサポートルームの設置に向けてモデル校６校の運用を開始いたしました。スペシャルサポートルームは、不登校傾向にある児童が支援員に見守られながら学習に取り組んだり、心を落ち着かせて過ごしたりすることができる校内の居場所づくりを目的としております。モデル校での開室場所は、ゆとろぎ相談室等の併用や資料室等の空き教室を活用するなど、各学校が工夫して設置しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　理解しました。ゆとろぎ相談室とスペシャルサポートルームの違いということです。答弁の中で、試験的運用を行っている学校の中に、ゆとろぎ相談室等の併用をしている学校があるとのことですが、休み時間になりますと、ゆとろぎ相談室はかなり児童が来ることがあると思います。したがいまして、休み時間等に不登校児童以外の児童が多く利用されることを考えますと、今後、場所としては適さない可能性があるということを指摘させていただきます。これはこれで結構であります。

次に、ウ、来年度の校内教育支援センター、仮称スペシャルサポートルームの本格運用に向けて、運用及び開設場所、人的配置についての考え方について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　校内教育支援センター、スペシャルサポートルームを令和７年度から市内の市立小学校、義務教育学校に開室することを目指しております。開室場所は各学校の実情が異なることから様々ですが、児童にとって入室しやすく、過ごしやすい空間となる場所が必要であると考えます。また、支援員は、不登校傾向にある児童の様々な状況を理解し、寄り添いながらサポートする役割が求められることから、任用条件も含め委員会内で検討しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　本格運用についての課題は、スペシャルサポートルームを適切な場所に開設すること、そして担当教員の質と数の確保だと考えます。開設場所の課題については、学校に登校しづらい児童生徒が人目を気にせず、スペシャルサポートルームに入室できる場所が望ましいと考えます。しかし、現実問題として、なかなかそうならない場合があると考えます。例えば富美浜小学校では、昇降口ではない別の入り口から人目を気にせ

ず入室できる動線が確保された部屋をスペシャルサポートルームとして現在試験的に使用しています。しかし、近く別の部屋に移動となるようです。その理由は、現在使っている部屋がそもそも放課後保育クラブに充てられた部屋だからということであります。しかしながら、現在は放課後保育クラブでは使用していないということであります。不登校児童にとって、我慢して登校してくるわけですから、人目につかずにスペシャルサポートルームに入室できるということは、これは実は大変に重要なことであります。現在使われていないのであれば、スペシャルサポートルームの部屋にしていただくよう要望しておきます。

さて、スペシャルサポートルームや発達に係る支援等、政策ニーズの多様化が進む今日、教室等が不足すると考えています。そうであるならば、政策目的に適切に対応できるように教室等の割当ての見直しを積極的に検討すべきと考えますが、見解を伺います。

また、質の確保された多くの支援員の任用をどのように進めていくのか、そして、来年度全校一斉にスタートできるのかについてタイムスケジュールを伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　教室は、対象となる児童にとって必要な場所であると考えており、実態は各学校によって異なることから、各学校の状況を踏まえ、学校と協議を重ねながら設置してまいります。

また、支援員の確保についても、現在任用している市会計年度任用職員や市補助教員も含めて任用条件及び任用方法を検討してまいります。モデル校６校における９月までの効果等を明らかにし、設置場所や支援員の配置、環境面についての準備を整えてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　分かりました。スペシャルサポートルームの目的を最大限その効果を発揮できる適切な教室の確保を重ねてお願いいたします。そして、支援員の確保や環境面についての準備を整えるために当然予算が必要になりますから、十分な予算の確保を強く要望いたします。これはこれで結構であります。

次に、(2)保護者の学校とのやり取りに関する困り事について、ア、本市の認識及びやり取りの円滑化への取組について伺います。

不登校児童生徒の保護者は、子どものケアのために出勤で遅刻したり、早退しなければならない、仕事を辞めなければならず経済的に苦しい状況に陥るケースもあるようであります。また、毎朝の出欠連絡等、慣れない学校とのやり取りで疲弊、困惑しているという話も聞きます。私は、不登校児童生徒の保護者が学校とのやり取りに関しての困り事を極力減らしていきたい、学校と保護者が同じ方向を向いて子どもの成長を育む環境づくりを進めていきたいとの観点から議論を進めてまいります。

例えばになりますけれども、ＮＰＯ法人多様な学びプロジェクトは、学校への依頼フォーマットを作成、公表しています。この背景は、不登校の子の保護者が学校とのやり取りで困ったことについて経験者からの意見を集約し、フォーマットを作成、公表したということであります。このことからも、やはりこのような困り事というのはあり、それに対して対応していきたい、そのような取組がなされていることの一つの例であると思います。

そこで、保護者の学校とのやり取りに関する困り事について、本市の認識及びやり取りの円滑化への取組を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　教育委員会としましても、不登校や登校渋りの保護者の悩みや困り感を学校と共有しながら、必要に応じて関係機関も交え一体的な支援を継続的に進めていく必要があると認識しております。学校が行っている不登校や登校渋りの保護者とのやり取りの円滑化の一例として、欠席や遅刻等の連絡手段を、電話

ではなく、保護者連絡メールを活用していることが挙げられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　学校側が丁寧に支援しているつもりでも、生徒、保護者にとっては、例えば登校圧力を感じたり、保護者が困惑してしまうことがあると思います。今後、不登校児童生徒の保護者との円滑な情報伝達や共有化を図っていただきたいことを要望します。これはこれで結構であります。

次に、イ、フリースクールや放課後等デイサービス等の居場所についての認識及び保護者への情報提供体制について伺います。

こどもまんなか実行計画2024に「いじめ・不登校等の未然防止に向けて、民間のノウハウを取り入れた支援が行えるよう、業務委託や人事交流等を通してＮＰＯやフリースクール等との連携を強化するとともに、ＮＰＯ等の民間機関と連携した教育支援センターの在り方に関する調査研究など、必要な調査研究を行う」とあります。学校に登校していないが、民間団体とつながっている子どもの状況を把握すること、また、保護者に対して学びにつながる民間団体についての情報提供をすること、また、本市の教育委員会においても民間のノウハウを取り入れることは、学びの保障の観点から重要であると考えます。

そこで、本市の不登校児童生徒が通うフリースクールや放課後等デイサービス等についての認識及び保護者への情報提供体制について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　フリースクールや放課後等デイサービスなど民間等による児童生徒の居場所が増加しており、教育相談に来所された保護者の方からの求めに応じて情報提供を行っております。千葉県教育委員会が作成しております「千葉県版児童生徒・保護者のサポートガイド」につきましては、学校を通じて保護者へ配付し、不登校に関する情報提供を行っております。また、民間等からも不登校親子応援ガイドマップの提供を受けており、昨年度、各学校へ配付しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　伺いました。学校は、不登校児童生徒がフリースクール等民間団体に通所し、相談指導を受けている状況を把握し、学校長の総合的な判断によって学校への出席扱いとするなど――ごめんなさい、違うところを読んじゃいました。すみません。

先ほども述べましたが、本市市立小中学校がフリースクールや放課後等デイサービス等の民間と連携することは重要であります。そこで、本市の児童生徒がフリースクールや放課後等デイサービス等、民間団体を利用している実態について把握しているのか伺います。

また、先ほどの答弁で、フリースクールや放課後等デイサービスなど民間団体による子どもの居場所が増えてきており、教育相談にて情報提供を行うことがある、「千葉県版児童生徒・保護者のサポートガイド」を配付し、学校を通して保護者への情報提供を行っている、民間団体から不登校親子応援ガイドマップの提供を受け各学校へ配付しているということでありましたが、保護者に対してより積極的に情報提供していくべきと考えますが、見解を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　学校は、不登校児童生徒がフリースクール等民間団体に通所し、相談指導を受けている状況を把握し、学校長の総合的な判断によって学校への出席扱いとするなど、児童生徒一人一人の実態を把握し、支援しております。また、教育委員会も各学校からの報告を受け、公的機関やフリースクール等民間施設等

に通所している児童生徒数について随時把握しております。放課後等デイサービスなどは、不登校児童生徒の学習支援に特化した施設や情緒面に特化した施設など多岐にわたることから、不登校児童生徒に限った実態把握をしておりませんが、今後、実態の把握の方法や手段につきましては検討してまいります。

また、情報を必要としている保護者に適切な不登校に関する情報が届くよう、学校や関係機関と連携し、ウェブやＳＮＳ、紙媒体等、様々な情報提供ツールを活用して周知していくよう学校と連携を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　先ほどは大変に失礼いたしました。

今の御答弁、情報提供について、ぜひお願いをしたいというふうに思います。まとめますが、公的機関やフリースクールについては把握をしている、一方、放課後等デイサービス等については不登校児童生徒に限った実態把握はしていないが、今後、実態の把握の方法や手段については検討していくという御答弁でありました。

実は令和６年度障害福祉サービス等報酬改定において、放課後等デイサービスにおいて、不登校の状態にある障がい児に対して、発達支援に加えて、学校及び家庭との緊密な連携を図りながら支援を行った場合の評価として個別サポート加算Ⅲが創設されました。今後、不登校児童生徒の学びや居場所として放課後等デイサービスの利用の拡大が見込まれると考えます。緊密な連携を図っていただくようお願いいたします。これはこれで結構であります。

次に、ウについて伺います。保護者間の情報共有は大変に重要なことと考えます。孤立感や不安に陥っている保護者が多いというふうに考えています。孤立感や不安を和らげるために、あるいはそうなる前に保護者間の情報共有または経験者の体験談やアドバイスを受けられることは大変に有意義なことと考えます。

そこで、保護者間の情報共有の重要性についての本市の認識について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　不登校傾向にある児童生徒の保護者同士が互いの悩みや困り事を共有する機会を設けることは重要であると認識しております。これまで教育委員会主催の不登校児童生徒の保護者を対象とした保護者の会を開催しておりますが、今年度はさらに、実際に不登校の問題に悩んだ方々から自身の経験談等を聞く機会を設けることを計画しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　では、再質問しますが、教育委員会主催の不登校児童生徒の保護者を対象とした保護者の会について、この会というのは継続的に情報共有できるようなものになっているのか伺います。また、どのような運営を行っているのか、そして、今年度の計画内容を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　教育委員会では、平成11年から保護者の会を開催し、参加者同士が互いに悩みを共有し、それぞれの経験を基に意見交換の中で助言し合える機会を設けており、今年度は年２回の開催を予定しております。我が子が不登校になった保護者を講師として招き体験談を伺ったり、現在不登校で悩んでいることを講師に相談したりする内容を計画しております。今後は、保護者の要望に応じて、会の運営や周知方法なども整えるとともに、本市の教育相談や他の相談機関を紹介するなど、不登校支援に関する情報を広く市民にお知らせする方法を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　答弁を伺いましたが、年２回、今年度開催を予定していると。この内容については、やはり現場で実際経験をされたような方を講師として呼んで様々話を聞いたり、悩んでいることを相談できるといった取組は大変すばらしいものかと思います。今後は、今の答弁ですと、保護者の要望に応じて様々な検討をするということなので、やっぱりこの保護者の要望をしっかり聞いて対応していくと、検討するということの部分は本当に重要だと思いますので、これについては本当によろしくお願いしたいというふうに思います。

平素からの保護者間の情報のやり取りができるような仕組みがあることで、保護者の孤立感や不安は和らげられるし、民間団体等の情報を得られることによって児童生徒が多様な学びの場や居場所につながることができるようになると考えます。今後も保護者が安心できるような効果的な情報提供、共有、また、対話の場づくり等の機会づくりをお願いいたします。これはこれで結構であります。

(3)ライフカウンセラーとスクールカウンセラーの活用について、これは併せて伺います。

令和５年の９月定例会でも質問しましたが、スクールカウンセラーやライフカウンセラーは、子どもや保護者が相談したいときにつながれることが肝要であります。ＣＯＣＯＬＯプランには、チーム学校の一員として位置づけられております。また、こどもまんなか実行計画2024においても、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家にいつでも相談できる環境の整備がうたわれております。

そこで、ア、ライフカウンセラーと、イ、スクールカウンセラーの属性、配置、勤務形態及び保護者との面談等の活用状況について伺います。よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　ライフカウンセラーは、児童生徒の精神的な悩みに対し適切な対応を行うことを目的として、市教育委員会が市内の全小中学校及び義務教育学校に配置しております。小学校はゆとろぎ相談員として、中学校はライフカウンセラーとして勤務をしております。ゆとろぎ相談員は、工作や読書、自由遊び等を通した児童との交流活動を中心に、児童及び保護者、教職員等からの相談への対応を行っております。ライフカウンセラーは、公認心理師、または臨床心理士の資格を有しているため、児童生徒へのカウンセリングや保護者、教職員への助言、援助を行っております。また、学校や教職員に対して児童生徒への対応や教育相談アンケートの分析等について適切な助言をするとともに、校内支援体制の構築に係る支援を行っております。

配置人数ですが、ゆとろぎ相談員は39名、ライフカウンセラーは16名配置しております。勤務形態につきましては、ゆとろぎ相談員は１日６時間、ライフカウンセラーは１日７時間45分、どちらも週３日程度勤務しております。保護者の面談件数は、小学校は、令和４年度は約340件、令和５年度は約270件でございます。中学校は令和４年度約1,290件、令和５年度約1,220件でございます。

スクールカウンセラーは、市内全ての小中、義務教育学校に対し、千葉県教育委員会が配置しております。１日の勤務時間は６時間30分で、中学校、義務教育学校においては週に１日程度、小学校は２週に１日程度の学校と月に１日程度の学校があります。ライフカウンセラー同様、公認心理師や臨床心理士等の資格を持ち、児童生徒のカウンセリング、教職員及び保護者への援助等を行っております。保護者との面談件数は、令和４年度は小学校約730件、令和５年度は約880件、中学校は令和４年度約370件、令和５年度約410件となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　ゆとろぎ相談員、ライフカウンセラー、スクールカウンセラーの属性、配置、勤務形態及び保護者との面談件数について理解をいたしました。

私が現場で聞いたところによりますと、小学校ではスクールカウンセラーの面談申請件数が多いのか、予約が取りづらいということでありました。先ほどの答弁を聞いて納得しました。スクールカウンセラーについては、

２週に１日程度の学校と月１日程度の学校でありますから、これは確かに予約はなかなか取れないというふうに思います。

そこで、再質問しますけれども、市が配置するライフカウンセラーと県が配置するスクールカウンセラーの児童生徒のカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言、援助の範囲、能力の違いについて伺います。

小学校におけるスクールカウンセラーの面談の機会は十分に確保されているか、また、小学校においてライフカウンセラーを配置していないのはなぜか伺います。

最後に、中学校においては、ライフカウンセラーが配置されているにもかかわらず、スクールカウンセラーの面談件数が370件、また410件と一定数あるのはなぜなのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　市が配置するライフカウンセラーと県が配置するスクールカウンセラーにおいて、所有している資格や研修制度の違いはなく、児童生徒に対するカウンセリングや保護者、教職員に対する対応を同様に行っております。

面談機会の確保につきましては、小学校ではスクールカウンセラーの勤務日数が限られているため、必要に応じて近隣中学校のライフカウンセラーを要請しております。教育委員会といたしましては、中学校のライフカウンセラーを積極的に活用するよう連絡会議等でライフカウンセラーに対し相談業務を周知しております。小学校では、基本的にはゆとろぎ相談員が行い、ブロック内に配置している中学校のライフカウンセラーとも連携していることから、ライフカウンセラーを小学校に配置しておりません。

面談方法ですが、中学校の場合、スクールカウンセラーは週１回、ライフカウンセラーは週３日程度の勤務から勤務日を分けていることが多く、相談者が希望する曜日に添えるよう、勤務するカウンセラーが面談を行うことと認識しております。また、スクールカウンセラー、ライフカウンセラーが校内に２人いることで役割を決め、保護者面談はスクールカウンセラー、児童生徒との面談はライフカウンセラーと役割分担している学校もあります。分担につきましては学校の実態に応じて、各学校の裁量となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　各校についての御説明、理解をいたしました。

再々質問しますけれども、先ほど触れましたが、こどもまんなか実行計画2024において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家にいつでも相談できる環境の整備がうたわれておりますが、県はスクールカウンセラーを増員する予定はあるのか、また、本市においてスクールカウンセラーと同等の能力を持つライフカウンセラーの小学校への配置を増やすべきと考えますが、増員の予定はあるのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　千葉県教育委員会は、令和４年度に全小学校にスクールカウンセラーを配置し、令和６年度にはスクールカウンセラーの勤務時間を増加するなど取組の拡充に努めております。市教育委員会といたしましては、小学校において、中学校配置のライフカウンセラーを小学校にも派遣することについて検討を重ねているところでございます。市教育委員会といたしましては、県のスクールカウンセラーについて、日数を増やすことができるか県教育委員会に要望してまいります。また、小学校へのライフカウンセラーの配置につきましては、どのような方法が効果的か検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　児童生徒と保護者の精神面等のケアは大変に重要であります。今後、スクールカウンセラ

ー、ライフカウンセラーの配置を増やしていただくこと、小学校では基本的にゆとろぎ相談員が行い、ブロック内に配置している中学校のライフカウンセラーとも連携していることから、ライフカウンセラーを小学校に配置していないということでありますが、小学校でスクールカウンセラーの面談の予約がいっぱいのとき、円滑にライフカウンセラーを派遣し、予約希望者全員に対応できる体制づくり、現時点ではそういった体制づくりも必要だと思います。これが本当に円滑に使えるようにお願いしたいと思います。この項はこれで結構であります。

ウ、学校との連携について伺ってまいります。

チーム学校の一員であるスクールカウンセラー、ライフカウンセラーは学校との連携が当然重要になります。しかし、文科省の委託調査結果報告に保護者からの声の中には、スクールカウンセラーに相談したことについて担任から皮肉のようなことを言われたとの記述がありました。これはつまり、児童、保護者からカウンセラーに情報が伝わったということに対して、担任の先生がそれをあまりよく思われなかったということなのかなというふうに思います。このことについて、チーム学校として一丸となって取り組んでいくとの趣旨を理解していないのではないかというふうに思われる１つの事例であると思います。

そこで、本市小中学校においてチーム学校として学校とスクールカウンセラー、ライフカウンセラーとの連携はどのようにしているのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　ライフカウンセラー及びスクールカウンセラーには守秘義務があり、相談者との信頼関係を壊すことのないように留意しながら、相談者の許可の下で、児童生徒の状況等について関係職員と情報を共有しております。また、教育相談等の研修も受けていることから、支援が必要な児童生徒や保護者への対応に関する教職員への助言、援助も行っております。具体的には、生徒指導部会や教育相談部会に出席し、学校の実態に合わせた生徒支援に関する資料を提供したり、教職員対象の研修会を進めたりすることでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　理解しました。

再質問します。小学校、中学校において、チーム学校はなかんずく教職員とカウンセラーとの間での情報共有や児童生徒、保護者への支援について定期的に検討する会議体があるのかを伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　各学校では、児童生徒の様子や生徒指導及び教育相談で必要な事項を共有するために、生徒指導部会や教育相談部会を定期的に開催しております。この会議には、学校の実情に応じ、スクールカウンセラーやライフカウンセラー、ゆとろぎ相談員が出席し、児童生徒の日頃の様子や保護者への対応等についてカウンセラーが助言するなど、教職員と情報共有をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　まとめます。生徒指導部会や教育相談部会を定期的に開催していて、この会議には、学校の実情に応じスクールカウンセラーやライフカウンセラー、ゆとろぎ相談員が出席し、児童生徒の日頃の様子や保護者への対応等についてカウンセラーが助言するなど、教職員と情報を共有しているということであります。このことについては理解しましたが、今後さらに連携の強化を図っていただくことを要望しておきます。これはこれで結構であります。

(4)不登校や登校渋りの子と保護者の真のニーズについての本市の認識及び対応状況について伺います。

不登校や登校渋りになった生徒の要因について、当事者の生徒及び保護者と教員の間で大きなずれがあること

が、令和６年３月公表の文科省の委託事業、不登校の要因分析に関する調査研究報告書で明らかになりました。令和４年度の問題行動・不登校調査では、不登校の理由として、無気力、不安が半数以上を占めたものの、詳細は明らかでなく、これについては先般の私の一般質問においてもそのことを指摘しました。問題行動・不登校調査は学校側が回答するものであり、同調査研究を行った研究所によれば、いじめやトラブルなど象徴的なきっかけがない場合に、学校側が無気力、不安と回答しやすい傾向があると分析をしています。

同調査では、不登校として報告された生徒に不登校の要因を複数回答で聞いたところ、教員の回答は、いじめ被害、教職員への反抗、反発、教職員からの叱責が２から４％だったのに対し、生徒、保護者は16から44％と大きな開きがありました。一方、学業不振、宿題ができていないについては、３者の回答割合が近いという結果が出ています。このことから、教員は、生徒、保護者の不登校の要因の捉え方に大きな乖離があるということを認識する必要があると考えます。

先ほどの答弁で、課題について、通室を希望する生徒の増加に伴い一人一人の実態に合わせたきめ細かい対応に課題があるとありましたが、まさしくそのとおりであると考えます。また、令和５年度、独立行政法人福祉医療機構、社会福祉振興助成事業、不登校の子どもと保護者実態ニーズ全国調査報告は示唆に富んでいます。この調査の目的は、調査活動によって不登校児童生徒と保護者の支援ニーズを明らかにし、行政と民間が連携して効果的な施策を行う土台やツールをつくることを目的としています。

調査の概要に若干触れますが、調査対象が五月雨登校や不登校の子どもを育てている保護者、元保護者、五月雨登校や不登校の子ども、不登校経験者、18歳以下と19歳以上であります。例えば子どもたちのニーズについて、１位が社会全体で不登校の偏見をなくして、44.5％、２位が学校が変わってほしい、36.9％、３位が安心して休みたい、36.5％、４位が学校に来て、行きなさい、どうしたら来られると言わないで、34.2％となっています。また、不登校経験者においては、不登校になったばかりの時期、これは休養期と言うようですが、休養、ありのままの自分を認めてそっとしておいてくれるが31.4％、一方、後期、不登校になって一定の時期がたった後期については、他者との交流や学習ニーズが増えてくるという結果が出ているようであります。

そこで、不登校や登校渋りの子と保護者の真のニーズについて本市はどのように認識しているか、そしてどのように対応しているか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　児童生徒、保護者は、主に教室以外の場所で安心して過ごす居場所づくりや授業の遅れに対する取組を求めていると各学校からの報告や教育委員会への相談から認識しております。先ほど答弁いたしましたが、課題としましては、相談内容や児童生徒が置かれている背景が多様化、複雑化しており、対応に苦慮するケースが増えてきております。今後も、学校への訪問を通してカウンセラーの知見が十分に生かされるよう不登校児童生徒の状況を確認し、児童生徒や保護者の思いや願いに寄り添った支援を行うように努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　今の御答弁はまさしく本当にそのとおりだなと、本当に凝縮をされている御答弁だったというふうに思います。理解をいたしました。

では、教育長に伺います。先ほど述べましたが、不登校や登校渋りの子と保護者支援については、国において調査方法を改善するなど、不登校の要因の実態把握が今現在取り組まれている状況であります。不登校の要因の実態把握は、不登校の子ども支援の１丁目１番地であると考えます。加えて、児童生徒、保護者のニーズについても、不登校になってからの時間の経過等によって変化していくということでありますので、ニーズの把握につ

いても慎重な見極めが必要と考えます。

また、ＩＣＴの活用も重要なテーマとなっています。家にとどまる子どもたちにどうしたら居場所を提供し、つながることができるのか、様々あると思いますが、例として、埼玉県戸田市はメタバースでの学習支援を導入しています。令和４年の秋から、校長が認めればメタバースでの活動を出席扱いにすることにしたというふうに報道されておりました。戸田市は、このサービスを活用する際には、子ども一人一人に合った支援計画や実施報告書をＮＰＯに提出してもらうことで効果的な支援につなげたいとしています。このメタバースの活用についても、不登校児童生徒とその保護者の思いや願いに応える１つのツールになるのではないでしょうか。

そこで、教育長にお伺いしますが、不登校や登校渋りの子と保護者の真のニーズについての本市の認識及び対応状況、そして今後どのように取り組んでいかれるのか、また、メタバースとＩＣＴの活用による新たな学びの場の創出についての御所見を伺います。

○稲葉健二議長　勝山教育長。

○勝山浩司教育長　お答えをいたします。

全国の小中高校の不登校児童生徒数が約30万人となり、本市におきましても急増していることから、その対応は喫緊の課題でございます。不登校となる事由は様々でございますが、不登校児童生徒へは、議員御指摘のＩＣＴを活用した学習の保障策は有効であると認識しており、現在、ＧＩＧＡスクール構想の下、１人１台配付された学習用端末を利用し、授業配信や学習課題の提示、子どもや保護者への諸連絡などを行っております。また、千葉県では、今年度から中学生を対象とした登録制の授業配信、エデュオプちばを開始しており、こちらの利用も可能となっております。

御案内のインターネット上の仮想空間、メタバースですが、利用者がその時間は学校に行っていると感じることができ、素顔を出さなくてもよいので、いつもより積極的になれるなどのメリットは認識しておりますし、さらには、メタバース登校を経て実際の学校に通えるようになったなどの例もあると伺っております。一方で、仮想空間でのコミュニケーションに慣れてしまうと、現実での対人関係が面倒になってしまうとか、アバターではいろいろなことができるのに現実世界では実際の行動につながらないなどのデメリットも指摘されております。

そこで、本市におきましては、不登校児童生徒の支援策について、メタバースの利用を含む様々な方法を議論、検討しているところではありますが、いずれは学校を離れ社会に出ていく子どもたちに対しては、直接会う、話す、交流するといったコミュニケーションの場を設けることや、児童生徒が安心して過ごせる居場所をつくり、他者と関わる機会を増やすといった直接的な支援の方法が好ましいのではないかと考えております。したがいまして、今後もスペシャルサポートルームの設置を含め、不登校の児童生徒への学びの場を確保すること、心の小さなＳＯＳを見逃さずチーム学校で支援すること、学校をみんなが安心して学べる場所にすることといった取組を進めてまいる所存でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　教育長、御答弁ありがとうございました。特にＩＣＴの部分については本当にメタバースの部分、そのとおりだと思います。メリット、デメリットがある、そのとおりだと思います。ただ、ＩＣＴの活用、メタバースについては、対面なのか、バーチャルなのかといったどちらかの支援の方法を重視するというよりは、この使い方としては、例えば午前中はメタバースに行くけれども、午後から学校に行ってみよう、このような使い方もあるように伺っております。実際増え続ける不登校児童生徒の状況を見れば、きっかけやニーズ、効果的な支援方法はまさに一人一人違うのであり、多様な支援方法を同時並行で模索していくという考え方も重要ではあるのかなというふうに感じました。今後さらに不登校や登校渋りの子と保護者の真のニーズの把握に取

り組んでいただき、不登校児童生徒の学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境の整備をお願いいたします。このテーマについてはこれで終わります。ありがとうございます。

次に、放課後子ども教室について伺ってまいります。

(1)運用状況について伺います。

現在、民間委託が進んでいます。この民間は全校ではないと承知しております。また、私が１期目に提案しておりますが、家庭の経済状況にかかわらず学べる環境の場である校内塾・まなびくらぶの機能が放課後子ども教室に統合されていくというふうにも伺っております。

そこで、放課後子ども教室の運用状況について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　放課後子ども教室は、授業の終了後等に子どもたちへの安全、安心な居場所を確保し、遊びや体験学習等を実施することにより、社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした事業です。現在、直営９教室と３つの委託業者による委託30教室で運用しております。昨年10月、最後の８教室を開室したことにより、市内全市立小学校、義務教育学校に放課後子ども教室の設備が完了いたしました。昨年度は、延べ約17万1,000人の利用があり、校内塾・まなびくらぶから移行した学習活動プログラムの実施や、放課後保育クラブと連携、地域の力を活用している取組は、国や県からの視察もございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　伺いました。国や県からの視察もある、大変注目されている事業であると。本市の本当に先進的な取組が注目を浴びているということだと思います。この事業の目的については理解をしました。

再質問ですが、３委託業者の運営内容に違いはないのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　それぞれの業者は、民間ならではのノウハウを生かした特色ある活動プログラムに取り組んでおります。例えば学習面では、児童からの質問への対応を含む宿題の見守りを中心とする教室、独自で作成したプリントを配付し、学習に取り組ませる教室などがあります。体験学習では、元Ｊリーガーによるスポーツ教室を開催した教室、外国人講師による英会話教室を開催した教室など、それぞれに特色があります。各業者の得意分野が生かされた特色ある活動プログラムにより利用者の満足は非常に高いことから、今後さらなる利用者のニーズに応えられるよう、他の自治体や民間事業者の取組などの情報収集や分析を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　３委託業者はそれぞれ特色がある、利用者の満足は非常に高いということを理解しました。また、他の民間事業者や自治体の取組について情報収集や分析を行うということで、まさしくそのとおりだと思います。ぜひよろしくお願いいたします。これはこれで結構であります。

次に、(2)放課後子ども教室の費用対効果について伺います。

利用者の増加により、委託費用がどれくらい増加していくのか気になるところであります。そこで、放課後子ども教室の費用対効果について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　39教室中30教室が業務委託ですが、費用以上の効果を得ていると実感しております。特に業務委託の教室では、民間ならではのノウハウを生かし、学習活動プログラムや入退室管理システムでの管

理など、利用者から好評を得ております。具体的に費用以上の効果と評価できるものとしては、年に一度の保護者アンケートによる高い評価と満足度の充実度合いが高いこと、また、担当職員が子ども教室の現場に出向き、スタッフの姿、子どもや教室の様子を見ることによる各教室の現状把握の結果など、様々な観点による調査から本事業の成果を感じております。

また、事業費決算額は、令和２年度以降、業務委託による毎年の開室数の増加に伴い、令和２年度が約5,500万円、３年度が約１億3,000万円、４年度が約２億1,000万円、５年度が約３億1,000万円と増加しております。また、利用者数もそれに比例し、延べ人数で、令和２年度が約２万3,000人、３年度が約６万7,000人、４年度が約10万8,000人、５年度が約17万1,000人と増加しております。

一方、子ども教室を利用した児童１人当たりにかかる費用は、令和２年度が約2,300円、３年度、４年度が約1,900円、５年度が約1,800円と年々下がっていることからも、放課後子ども教室の人気は高く、コスト面からも費用対効果が高くなってきていると考えているところです。業務委託による運営は、学習支援も含め活動内容に厚みを持たせた魅力あるものとなっており、人件費を含む委託金額は現状では妥当と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　分かりました。費用対効果、数字の面でも本当に高いんだなというふうに思いました。今後、利用者が増えていくのと、民間に移っていくということも当然想定されますので、その場合にはこの予算についても必要になってくると思いますので、これについてはしっかりと対応して予算措置をしていただきたいことを要望しておきます。

今後、児童、保護者のニーズに応え、当該事業の目的である子どもたちの安全、安心な居場所を確保し、遊びや体験学習等を実施することにより、社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を育むことをより向上させる取組や、それに伴う予算措置を要望しておきます。これはこれで結構であります。

(3)放課後子ども教室の今後の課題について伺います。

今、様々、現状、費用対効果を伺いましたけれども、この事業の内容ですね、事業をさらに効果的にしていくため、また、利用者のニーズに応えるために事業内容についても改善していくことが重要と考えます。

そこで、放課後子ども教室の今後の課題について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　昨年度、コロナ禍により中断しておりました教育委員会事務局内における放課後児童対策検討会を再開し、放課後子ども教室と放課後保育クラブにおける連携や、非常変災時の対応等について協議、検討を進めております。また、地域ボランティアの協力による体験学習などの活動を今以上に取り入れるなど、地域協働活動とのさらなる連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、利用者の増加により教室の確保が必要になることが考えられます。現在、教室の確保困難により、体育館の２階の倉庫や校舎の資料室などを改修し利用しているところがございます。あるいは、子ども教室の時間が終わると、原状復帰をして返す条件で市民図書室の一部や多目的室などの特別教室を利用しているところもございます。今後、利用者の増加により教室の確保が必要になった場合は、該当校と協議を重ね、他校の事例も踏まえながら子ども教室の場所の検討をしてまいりたいと考えております。放課後子ども教室が子どもたちにとってより安全、安心な居場所となるよう、関係部署と連携を図り、子どもたちの健全育成に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　まとめます。伺いました。特にこの中で非常変災時の対応について協議、検討を再開したと

いうことで、これは大変に重要で、本市はこれからということでありますので、鋭意検討を進めていただければというふうに思います。今後の課題について、私は、放課後子ども教室というのは大変に重要な事業だと思っており、当該事業が目的を高度に達成していただきたいことを念願しております。これからも放課後子ども教室の発展に向けて取り組んでいただくことをお願いしまして、このテーマは終わります。ありがとうございました。

次に、市川市地域共生センターについて伺います。

(1)理念及び事業計画について。

先日、南行徳地域共生センターの内覧会に伺いました。その後も会派で見学に参りました。インターネットで地域共生センターを検索すると、市川市地域共生センターが上位に表示されます。このことからも、本市の地域共生センターが注目を浴びているのではないかと思います。理念及び事業計画については先順位者への答弁で理解しました。

ただ、以前、南行徳老人いこいの家及び市川市南行徳デイサービスセンターの今後の在り方案というのが、過去説明を受けたことがあります。当該案については地域包括ケアシステムにおけるモデル拠点づくり、健康寿命の延伸を目指す介護予防に特化した拠点への考えの下、地域特性や資源を生かし、介護予防に特化した仮称介護予防センターへ転換するという内容でした。

その後、現在の地域共生センターに変更されたと認識していますが、どのような変遷で市川市地域共生センターとなったのか、経緯について伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

当センターは、当初は地域包括ケアシステムのモデル拠点として、高齢者のフレイル予防や改善を図ることを目的とした施設とする計画としておりました。その後、本市においては、令和５年７月より、多世代、多分野に対する分野横断的な支援を推進し、地域共生社会の実現を目指すための取組である市川市よりそい支援事業を開始いたしました。このことを背景に、従来の計画の位置づけや考え方を踏まえつつ、新たに地域共生社会の視点を加え、地域共生社会の実現を目指した全世代を対象とした社会参加と介護予防の拠点となる施設とすることとしたものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　再質問になりますけれども、地域共生社会となると、福祉、保健に加え、子ども、教育、市民と他部局にまたがることになると考えますが、市川市よりそい支援事業を効果的に運用していくために具体的にどのような取組をしていくのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

国は令和３年に社会福祉法を改正し、地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の３つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を創設いたしました。この事業は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制の整備を実施するもので、本市では、市川市よりそい支援事業という名称で昨年４月より開始しております。この事業は５つの事業で構成されており、１つ目は、市や関係機関の相談窓口などで包括的に相談を受け止める包括的相談支援事業、２つ目は、各相談窓口等から相談を受け、支援の方向性や支援プランの策定などを行う多機関協働事業、３つ目は、ひきこもりなどの課題を抱えた方と信頼関係を構築するアウトリーチなどを通じた継続的支援事業、４つ目は、相談者の社会とのつながりを支援する参加支援事業、５つ目は、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や

居場所などを整備する地域づくり事業でございます。

市川市よりそい支援事業は、包括的な支援体制により、個々の事案に応じて複数の事業が連携して支援を行うものでございます。例えば、ごみ屋敷に代表されるセルフネグレクト、ひきこもり、8050問題などの複雑化、複合化した課題を抱えた方を民生委員などの地域の方が発見し、包括的相談支援事業におけるいずれかの窓口などに相談され、課題の解きほぐしが必要であると判断した相談機関は、多機関協働事業を受託するがじゅまる＋に相談する流れとなります。

がじゅまる＋は、関係者と連携や協議を行いながら支援プランを策定、各相談機関などはプランに沿ってそれぞれの役割を実践、また、必要に応じてがじゅまる＋がアウトリーチにより相談者との関係性を構築していくこととなります。このような取組によって課題が整理された後に相談者が社会とのつながりを希望された場合には、参加支援事業により、がじゅまる＋が地域づくり事業で創設されたその人らしくいられる居場所などへの参加を支援してまいります。このように５つの事業が連携することで、市川市よりそい支援事業が地域生活課題を抱える全ての地域住民に対する重層的なセーフティーネットとなっていくことを目指しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　ありがとうございます。分かりました。市川市よりそい支援事業について、その具体例を伺いました。理解をしました。これはこれで結構であります。

次に、(2)南行徳地域共生センターについて伺います。

アについては、先順位者の答弁で理解しましたので結構であります。

次に、イ、課題について、本市の見解を伺います。

南行徳地域共生センターについては、本当に大変重要な施設であるというふうに思っております。南行徳地域共生センターについて、重層的支援体制整備事業を効果的に推進するために研究者等の専門家をコーディネーターとして招く、そのような必要があると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

６月１日現在、南行徳地域共生センターでは12団体が活動しており、今後さらに利用団体は増えていくものと考えております。当施設では、様々な活動を行う団体がそれぞれの活動を通じて地域づくりを行っておりますが、そのほかに、地域における新たな支援の開発や世代や属性を超えて交流できる居場所の創設なども目指してまいりたいと考えております。そのためには、団体間の交流や連携は必須であり、新たに立ち上げる予定としている協議会がその役割を担っていくことになりますが、その際には、各団体間の調整機能を担うコーディネーターが大変重要になってくると認識しております。今後、その必要性も含めて、協議会での意見も参考にしながら、どのような形でコーディネーターを配置することが望ましいのかなどを検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　コーディネーターの配置について検討していくということであります。私は、このコーディネーターについては、新たな支援を開発していくというこの役割が大変重要であると考えています。例えば、地域共生のまちづくりを研究している大学の教授など、市川市のまちづくり、なかんずく南行徳の福祉のまちづくりを描けるそういった方がふさわしいのではないかなと思います。いずれにせよ、南行徳地域共生センターが模範となる施設となるよう取組をお願いをいたします。これはこれで結構であります。

(3)地域共生センターを増設する考え方について。

これは現場を見に行きましたが、例えばになりますが、いきいきセンター福栄には、あまり活用されていないスペースがあると認識をしています。このようなスペースについて、例えば学習スペースや子育て世代の居場所づくりなど、南行徳共生センターの運営状況を見てからではなく、可能なところから早期にかつ積極的に活用してほしいが、見解を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

いきいきセンター各館の利用状況を申し上げますと、令和５年度実績において、全12館平均で１日約21人が利用し、部屋の利用率は約55％でございました。まずは現在の施設利用者の対象者がこうしたスペースを有効に利用することができないか、その方法について検討してまいりたいと考えております。また、多世代のための居場所などを整備していくことは、地域共生社会を実現するためには重要なことと認識しております。南行徳地域共生センターの活動は新しい取組であり、今後、当施設での実績や効果を検証していくことが大切であると考えておりますことから、まずはこの施設が地域にとって真に必要とされる施設となるよう、その取組に注力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　理解をいたしました。いきいきセンターの利用については、これは令和５年度の実績において、全12館平均で１日約21人が利用して、部屋の利用率は約55％と、これはやっぱり施設の有効活用をしていかなきゃいけないなというふうに思います。また、いきいきセンター福栄については、それなりに利用率が高いということですけれども、実際の問題というのは、ここにスペースが空いてしまっている。要するに、お風呂が今壊れているので、脱衣場なのかは分かりませんけれども、一定のスペースが使われていない状況にありますので、これをそのままにしておく手はないんじゃないか、有効活用してほしいといった理由であります。いずれにせよ、できるところから無駄なくスピーディーに活動していただくことを要望して、このテーマについては終わります。

以上で中村よしおの一般質問を終わります。大変にありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時57分休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

越川雅史議員。

○越川雅史議員　無所属の会の越川雅史でございます。一般質問を行います。

最初の質問は、中学校におけるトイレ改修事業についてです。

令和４年度の所信表明において田中市長は、災害発生時には少しでも安心して避難所生活を送っていただけるよう、環境を整える旨うたわれました。私は、市内避難所の現状について、宮田小学校などを例に挙げ、夏は暑過ぎて避難できない、冬は寒過ぎて避難できないと評しておりますが、田中市長もこうした現状を憂い、問題意識を共有されたものと評価し、避難所環境整備促進の一助となるよう、私からもこれまで様々な提言を行ってまいりました。

具体的には、市内体育施設などの避難所への冷暖房設備の設置、体育館トイレの洋式化、外トイレの改修、温水洗浄機つき便座の設置の４点について言及してまいりましたが、昨年にはあの、ワクチン接種会場に指定されたものの暑過ぎてたった１週間でワクチン接種会場が撤退してしまった信篤市民体育館にも冷暖房設備が設置されるに至りました。ただ、夏は暑過ぎて避難できない、冬は寒過ぎて避難できない避難所は、市内にまだまだたくさんございます。先順位の方からも要望があったかと思いますが、残る施設に対しても、一刻も早く冷暖房設備を設置されますよう、私からも改めて強く求めたいと思います。

そして、残る課題のうち体育館トイレの洋式化ですが、今年度は我が母校、東国分中学校を含めた中学校５校の体育館のトイレを洋式化するための予算が計上されておりましたので、これを機に、従前は別工事であった外トイレの改修を同時に実施するよう求めるとともに、温水洗浄機つき便座の設置も要請してまいりました。

中学校５校の工事は間もなく始まる頃かと認識しておりますが、従前は別工事であった外トイレの改修工事は同時に実施されるのでしょうか、また、温水洗浄機つき便座は設置されるのでしょうか、御答弁を求めます。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

今まで教育委員会では、体育館トイレと外トイレの洋式化につきましては別で工事を行っていたため、体育館トイレに対して外トイレの洋式化の進捗は大変遅れていました。御質問者から、本年２月定例会においていただいた改善を求める御意見を受けて教育委員会内で協議をした結果、今年度から体育館トイレの洋式化工事と同時に、外トイレの洋式化と温水洗浄便座の設置を進めることといたしました。今年度は、体育館避難所トイレの整備を行う東国分中学校、高谷中学校及び福栄中学校の外トイレの洋式化と温水洗浄便座の設置を、また、第六中学校の外トイレにつきましては洋式化が完了していることから、温水洗浄便座の設置を行う予定です。小中学校の外トイレにつきましては、災害時において高齢者や障がい者の方も含めた多くの方が使用する大切なトイレであることから、今年度に外トイレの整備計画を作成し、早期に整備できるよう進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　今年度より、体育館トイレの洋式化工事と同時に外トイレの洋式化、さらには温水洗浄機つき便座の設置が進むとのことであり、大きく前進したかと思います。御答弁の中で、小中学校の外トイレについては、災害時において高齢者や障がい者も含めた多くの方が使用する大切なトイレであるとのお話もありましたが、小中学校の外トイレについては、部活動や施設開放の際にも様々な方々が利用しておりますので、ここが改修されることで多くの方が喜ばれるかと思います。工事未了の学校についても早期に整備されるよう要請して、次に進みます。

本市理事者の答弁の特徴としては、聞かれたことに素直に答えない、はぐらかす、ごまかす、あるいは聞かれてもいないことをだらだらと話し続けるといったものが挙げられます。私が議員に就任したのは平成23年のことですが、理事者とのやり取りを通じて、理事者とはかくも素直に真実を語らないものかと驚くとともに落胆したことを覚えております。

そこで、平成25年６月定例会において初めてこの問題を取り上げ、最上位の会議体である議会の答弁は最上位の重要さを持つものであり、確かな証拠に基づいて正確に、また適切に答弁すべきものであるとの答弁を確認いたしました。ただ、これも90年間の積み重ねの中でできた好まざる市役所の慣習の一つなのかもしれませんが、その後も聞かれたことに素直に答えない、はぐらかす、ごまかす、あるいは聞かれてもいないことをだらだらと話し続けるといった答弁が一向に改善されませんでしたので、もうかれこれ10年以上たちますが、何度も何度も同じ質問を繰り返しております。

そして、こうした本市の理事者による答弁の問題点については、田中市長が御就任されても、本間副市長が御就任されても、残念ながら抜本的に変わったと実感できる要素はなく、昨年12月定例会の際には、過去における確定事実に対する答弁であるにもかかわらず、その場その場で答弁が変わったことに抗議し、稲葉議長に対し理事者への厳重注意をお願いして、一般質問を打ち切ったこともありました。いいかげん、この90年間の積み重ねの中でできた好まざる答弁の慣習を改めていただきたく、もう何度目か分かりませんが、改めて確認いたします。

本市は、理事者による議会答弁につきどのような認識を有しているのか、御説明ください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

理事者による議会答弁の在り方につきましては、これまでの認識に変更はございません。改めて申し上げますと、議会というものは最上位の会議であり、その議会における答弁は極めて最上位の重要性を持つものであると認識しています。したがいまして、議会における答弁は、確かな根拠に基づいて正確に、また、適切に答弁をすべきものであり、万が一誤りや間違いなどに気がついたときには速やかに訂正すべきものであると認識しております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　聞かれたことに素直に答えない、はぐらかす、ごまかす、あるいは聞かれてもいないことをだらだらと話し続けるといった答弁は、もしかしたらあなたたちにとっては時に有益なテクニックなのかもしれませんが、市民は市政に不信感を持ちますから絶対にやめていただきたいと思います。最上位の会議体における最上位の重要さを持つ議会答弁であるからこそ、聞かれたことには素直に答える、はぐらかさない、ごまかさないと約束できますか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

議会での質問に対する答弁は極めて重要なものであり、その答弁は適切、正確に行われないといけません。そういった意味ではお約束いたします。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　もう私がこの質問をしなくて済む日が来るのか、それとも９月定例会でまた同じ通告をしなければならないのか分かりませんが、次に進みます。

田中市長は、施政方針において、90年間の積み重ねの中でできた好まざる市役所の慣習について言及した上で、３月２日付「広報いちかわ」においては、責任回避や事なかれ主義などその中身を幾つか紹介し、それらの刷新を誓われたものと認識しております。確かに私から見ても、田中市長が御指摘された点につき、思い当たる節もございます。その一方で、私から言わせていただきますと、ほかにも幾つかの好まざる市役所の慣習の存在が頭をよぎります。今述べた議会答弁もその一つですし、いまだに市民目線、現場主義を実践しない理事者の姿や、責任回避や事なかれ主義を正当化するためだけに地方公務員法第32条を都合よく持ち出してくることも好まざる市役所の慣習であり、改めさせるべきだと考えています。

ここで田中市長に申し上げます。何らかの説明の際、地方公務員法第32条を持ち出してきて無罪放免を主張する職員がいたら気をつけてください。信用したら危ないと思います。責任を回避したいとき、事なかれ主義を発揮したいとき、地方公務員法第32条、よく出ますので、御注意いただきたいと思います。

いずれにしましても、田中市長はこの約半年間において、好まざる市役所の慣習について改善を図られてきたのだと思いますので、その内容の御説明を求めます。あわせて、改善を図られてきた結果、何をどの程度刷新できていて、依然として刷新できていない課題はどのような状況にあるのか伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

田中市長は、責任回避や事なかれ主義などの好まざる市役所の慣習について改善を図るべく、折に触れて御自身の思いや市職員としての心得について訓示をされてきました。例えば、部長や次長が出席する部長会議におきましては、何事も穏便に済ます事なかれ主義にならないよう、失敗を恐れずに挑戦していこう、上司の顔色を見るのではなく、判断に迷ったときは市民にしっかりと向き合って仕事をするように、コンプライアンスをしっかり守っていこうという趣旨のことを述べられており、この内容につきましては庁内掲示板により職員へ配信しているところでございます。

また、令和６年度新規採用職員の辞令交付式におきましては、チャレンジャーでいてほしい、いずれはこういうことをしてみたい、こういう町にしたいという思いを持ち続けてほしいと訓示をしております。こうした市長のお考えや姿勢というものは、徐々に職員に浸透しているものと考えますが、個々の職員の間では温度差もあり、刷新されたとまでは言えないものと認識をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　ただいま市長公室長が答弁に立ちましたが、私はここにも違和感があります。90年間の積み重ねの中でできた好まざる市役所の慣習を改めることに責任を持つのは総務部長の仕事なのではないでしょうか。責任回避や事なかれ主義からの脱却は総務部長が管掌すべき事項なのではないでしょうか。私から言わせれば、ここにも総務部長の責任回避と事なかれ主義が現れているように感じますし、こんなことでは好まざる市役所の慣習が改まることは絶対にないと苦言を呈したくもなってしまいますが、それを確認する意味も込めて総務部長に伺います。

田中市長は、本年３月２日付「広報いちかわ」のコラムで、「４年ごとに行われる市長選挙に市の職員、つまり公務員が核となって現職を支持することはあってはならないことで、私はその姿を正していかなければならないと思っています」と書かれています。私もこの点は市長に強く賛同するものであり、市長選挙の際に市の職員が核となって現職を支持することはあってはならないと考える立場です。

そこで伺いますが、総務部長はこのコラムの内容を承知されていますでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

そのコラムの内容は承知しております。今御質問者がおっしゃったとおりの内容で市長のおっしゃっていることは理解しております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　田中市長は、市長選挙に市の職員が核となって現職を支持することはあってはならないことで、その姿を正していかなければならないと書かれています。総務部長、あなたは、田中市長のこの御指摘を重く受け止めているのでしょうか、それとも、聞き流してよいとお考えでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　今御指摘のありました聞き流すというようなことではありません。しっかりと市長のお言

葉を、部長会も含めて様々な場でお聞きして、私たちは実践していかなければならないと思っております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　田中市長は、市長選挙に市の職員が核となって現職を支持することはあってはならないことで、その姿を正していかなければならないと書かれています。総務部長、あなたは田中市長とその思いを共有され、田中市長とともに改善に向けて汗をかかれるのでしょうか、それとも自分には関係ないと思って、ただ傍観されるのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

汗をかいてまいります。しっかりと市長の意向、目指している姿を前進させるように努めてまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　田中市長は、市長選挙の際に、市の職員が核となって現職を支持することはあってはならないことで、その姿を正していかなければならないと書かれています。総務部長、田中市長はこのことを事実に基づいて御指摘されているのでしょうか、それとも客観的証拠に基づいた裏づけや検証も行わずにこのようなことを記載されたのでしょうか。私は、そのような事実を確認していなければ、田中市長がわざわざ「広報いちかわ」に記載するはずがないと考えますが、念のため、この点、総務部長の御見解をお聞かせください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　ただいまの質問の中で確証があるかというような御質問かと思うんですけれども、大変申し訳ないです、私のほうは確認しておりません。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　そもそも論として伺いますが、一部の奉仕者ではなく、全体の奉仕者である本市職員が市長選挙の際に核となって現職を支持する、すなわち、一党一派に偏って現職市長を支持することには法令上の問題があると私は思うのですが、総務部長の御見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

特別職の地位にいる方と私ども職員、地方公務員と言われる正規職員とは立場的には少し違う部分があるかなと思います。ただ、地方公務員は、政治活動、その他もろもろ、職務に関する中で政治活動に従事してはいけないと、そういうようなところがありますので、基本的にはうちの職員のほうですね、こちらのほうではそういったようなことはないかと思います。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　そういったことはないじゃなくて、法令上の問題があると私は思うのですが、法令上の問題があるのかどうか、総務部長の御見解を求めています。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

法令上で問題があるとしたら、うちの職員側のほうだと思っているというお答えです。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　職員が市長選挙の際に核となって現職を支持する、すなわち一党一派に偏って現職市長を支持することは法令上の問題があるという御答弁を確認いたしました。

私は、村越前市長が市長選挙用に自ら作成したＰＲ動画に、勤務時間中と思われる当時の部長が映っていたことを確認しています。私も田中市長と同じように、市長選挙の際に市の職員が核となって現職を支持することはあってはならない、市長選挙の際に、勤務時間中の市の職員が現職を支持することなどあってはならないとの認識を有しています。「広報いちかわ」３月２日号が発行されてから既に約４か月が経過しようとしています。田中市長からのメッセージを重く受け止めているのであれば、なぜ即座に調査に着手しなかったのでしょうか、なぜ具体的事例に興味関心を寄せなかったのでしょうか。「広報いちかわ」において田中市長がこの事実を示されたことにより、この事実というのは市の職員が核となって現職を支持するという事実ですね、市民にとっては周知の事実となってしまったわけですから、さきの市長選挙の際に、市の職員が核となって現職を指示したことがあったのかどうか、総務部長が調査の上、真相を明らかにする必要があるかと思います。総務部長、田中市長のメッセージを重く受け止めて、今こそ責任回避と事なかれ主義からの脱却を図るべく、直ちに本件調査に着手され、今年度中に市民と議会に報告をする。お約束いただけますか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　内容につきましては先ほど答弁したとおりであります。これの調査をするかどうかは検討させていただきます。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　村越前市長が市長選挙用に自ら作成したＰＲ動画に、勤務時間中と思われる当時の部長が映っていたことは映像でお見せすることもできます。田中市長からのメッセージを重く受け止め、責任回避と事なかれ主義からの脱却を図るべく、本件調査に着手され、法令上問題となる行為の有無を明らかにされるのかどうか、あるいは、現下の市政にはびこる責任回避と事なかれ主義をいかんなく発揮され、調査することもなくうやむやに終わらせるのか、あるいは地方公務員法第32条を持ち出して無罪放免にするのか、総務部長の今後の対応に注目しつつ、次に進みます。

本市発注の公共工事をめぐっては、令和４年度に公契約関係競売入札妨害罪で複数の逮捕者が出たほか、村越前市長が機密情報である入札情報を外部に漏えいしていた事実が発覚したことを受けて、多くの市民は本市のコンプライアンスや情報管理体制に不信感を抱いております。

そこで、田中市政下では、事実を検証し、処分すべき者に処分を下す御意思の表われかと思いますが、市として弁護士等に事件全体を検証してもらう、総括をし、議会や市民に報告する旨の方針が説明されていたかと思います。ただ、令和５年３月に判決が言い渡されてから１年以上経過した今日に至っても、いまだに議会や市民への報告は一切ない状況です。

本市においては、パワハラでっち上げ事案についても検証は行われずに、あやふやなまま幕引きが図られた実績がございます。なぜあの事案が起き得たのか、真相は不明なまま、結果、誰一人処分されることなく、退職者は満額の退職金を受領し、中には感謝状までもらった者や９級職として定年延長となるなど異例の厚遇を受けた者も存在していると言われています。もしかしたら、いまだにはばかることなく再任用の業務に従事している者もいるのかもしれませんし、異例のスピードで部長昇進を果たした者もいるのかもしれません。これではコンプライアンスなど程遠い、やったもん勝ちの無法地帯と称されることがあったとしても文句は言えないのかもしれません。

そんな責任回避と事なかれ主義がはびこっている現下の市政の状況にあっては、市民の間から、この事件を風化させ、もみ消そうとしているのではないかと疑義が生じてしまうのは至極当然のことと受け止めております。

そこで伺います。田中市長は、本件に関し弁護士等に事件全体の検証を委託しているのでしょうか、また、この事件を風化させることなく、総括の上、再発防止策を講ずるとともに、本市関係者の中に処分すべき者がいれば、事なかれ主義に陥ることなく適切に処分する御意思があるのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問の市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約に係る公契約関係入札妨害事件につきましては、令和５年２月定例会におきまして、事件が終局的に決着した段階で公判資料などを取り寄せまして、改めて市として弁護士等に事件全体を検証していただくとともに、入札情報の取扱い等につきましても提言をいただくなどしっかりと総括し、議会や市民の皆様に御報告をしてまいりたいと考えているとの答弁をしてまいりました。

その後の令和５年３月には、本件に係る刑事事件につきまして有罪判決が確定いたしましたことから、同年５月に、先ほど申し上げた答弁に沿って本事件全体の検証を実施するため、弁護士等で組織する第三者委員会の設置を検討してきたところであります。しかしながら、全ての検証を第三者委員会に委ねた場合、多額の費用等を要すること、本事件に関する刑事事件につきましては既に判決が確定していることからも、検証は本事件に係る本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われていたかどうかを主に進めることとし、その後、その検証の内容について弁護士等による総括をいただくことといたしました。

そして、令和５年６月に本事件に係る刑事事件の公判記録が入手できましたことから、この公判記録に基づく事実関係などを整理した上、同年10月に総務部職員で組織いたします内部事務検証委員会を設置して検証を開始し、計６回の検証作業を実施してきたところであります。さらに、本年４月には、この内部事務検証委員会の委員に本市法律事務嘱託弁護士も加わっていただき、現在、弁護士による検証も実施しているところであります。したがいまして、御質問にありました弁護士等に事件全体の検証を委託はしておりません。

次に、再発防止策等への対応についてです。現在進めている内部事務検証委員会による検証の結果に基づきまして適切な再発防止策を検討した上、検証結果とともに議会や市民の皆様に御報告をさせていただきたいと考えております。また、検証の結果、本市の中に懲戒処分の指針に照らし合わせまして処分すべき者がいた場合には、適切に対応してまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　シンプルに伺います。入札予定価格は市長に報告する必要がある情報なのでしょうか、管財部長の御見解を伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えします。

報告することはしておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　同じ質問を総務部長に伺います。入札予定価格は市長に報告する必要がある情報なのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　ただいま管財部長の答弁のとおりかと思います。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　本市職員の誰かが前市長に価格を漏らさなければ、この事件は起き得なかったと思います。また、たとえ市長から入札予定価格の漏えいに係る業務命令があったとしても、これに従う必要はないんじゃないかと私は考えますし、私なら絶対に従わないと思います。確かに私は見た目はひ弱かもしれませんし、性格もどじでのろまな亀なのかもしれませんが、これまでも過去の市長、副市長、あるいは某前議員などからは様々な不当な命令や干渉、嫌がらせ、脅しなどもございましたが、一度も屈することなく突っぱねてまいりました。好むか好まざるかにかかわらず、もうそれが13年間の積み重ねの中でできた越川雅史の慣習になっておりますので、今後も政治生命の限りそれを貫き通していきたいと思います。

ということで、管財部長に伺いますが、市長や副市長から入札予定価格の漏えいに係る業務命令があった場合、職員は逆らうことなく従わなければならないのでしょうか。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

入札予定価格の漏えいは違法な行為でありますので、職員は従う義務はないものと考えます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　別の聞き方をします。総務部長、よく聞いていてください。職員が市長に対し入札予定価格を漏えいすることは、入札談合等関与行為防止法に抵触する行為だと私は思うのですが、いかがでしょうか、総務部長の御見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　前提として、今御質問者がおっしゃった漏えいに係るというような違反行為であれば、それは従う義務はないと思います。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　もう一度言いますので、的確な御答弁をお願いいたします。職員が市長に対し入札予定価格を漏えいすることは、入札談合等関与行為防止法に抵触する行為だと私は思うのですが、総務部長の御見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　まず、市長のほうに漏えいをするという意図、業務的に、市長、副市長、上位職の方に情報としてくださいと言われたときには答える可能性はあるかとは思います。ただ、結果として漏えいというようなことになれば、それは問題だと認識します。今の御質問の内容からすると、漏えいというようなことが最初に前提でありましたので、それに対しては従う義務もなければ、答えてはいけないというふうに考えます。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　実はこれはもう既に過去の議会で同じような質問があって答弁がされています。多分管財部長だったら答えられると思うので、管財部長にもう一度分かりやすく伺います。職員が市長に対し入札予定価格を漏えいすることは、入札談合等を幇助することにつながるため、入札談合等関与行為防止法に抵触する行為だと私は思うのですが、管財部長に御見解を伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

入札案件において情報漏えいは、入札談合等関与行為防止法に抵触する極めて重大な問題であると認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　これは過去の議事録に載っているやり取りですので、よく御認識いただきたいと思います。その上で、昨年５月10日付産経新聞によると、有罪判決を受けた男が前市長に入札条件を変更させた旨の記述があります。これが事実なら、市長から公告後の入札――市長は当時の市長ですね、前市長から公告後の入札条件変更を命じられた職員がいたものと推察されますが、たとえ前市長からの業務命令があったとしても、本市職員の誰もがこの命令に従わなければ、この事件は起き得なかったと思います。また、たとえ前市長から業務命令だと言われていたとしても、前副市長から業務命令だと言われていたとしても、本事件のように特段の合理的理由もないまま一旦公告した入札を取下げ、入札要件を変更した上で再公告を行うなどといった業務命令には従うべきではない、そもそも従う必要はないと私は思うのですが、総務部長ではなく、管財部長に御見解を求めます。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

当該命令に重大かつ明白な瑕疵があると認められる場合は、職員はこれに従う必要はないものと考えます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　最初の総務部長の御答弁ですが、検証に着手したのが10月というのは遅きに失しているように思います。また、これまでに９か月間で６回の検証作業を行ったとのことですが、月１回もやっていないペースですから、これはあまりにも少ない。本当に検証する気があるのか疑ってしまいます。本市議会においては、目下、竹内清海議員の議員資格をめぐり資格審査特別委員会が設置されておりますが、この２か月間で５回も開催しています。検証回数の少なさ、頻度の低さにも、総務部長の責任回避と事なかれ主義の姿勢が現れているように感じてなりません。

本事件は、本市の機密情報を村越前市長が外部に漏えいしたことが発端となった事件ではありますが、その裏では本市職員の誰かが協力していたはずです。入札談合等関与行為防止法に抵触する行為が間違いなくあったはずであり、捜査の結果、本市職員の中に逮捕される者や起訴される者がいなかったという、結果さえよければオーケーという話ではないと私は考えます。

また、本市職員は、逮捕された人物たちとはどのような関係にあったのか。例えば、ラーメン屋で昼食を共にする、あるいは、この人物から紹介を受けて大学の同窓会に顔を出すなど、個人的な交友関係にあった職員はいたのかどうか、服務規程や倫理規則に抵触する行為がなかったのかどうか、本件契約事務に直接関わっていたか否かにかかわらず、少なくとも当時の広報室や財政部に在籍していた職員は調査対象に含めて検証する必要があるかと思います。

加えて、本事件のほかにも機密情報を漏えいした事案がなかったかどうかについての検証も不可欠であるかと思います。本事件に限定されない本市のコンプライアンスや情報管理の在り方こそが問われているものと認識しております。

さらには、全体の奉仕者である公務員の使命を忘れ、私的な利益を優先し前市長に協力した幹部職員がいなかったのかどうか。例えば、本来定年で去るべきところ、異例の厚遇を受け９級職にとどまったなどといった事例がなかったかどうかも検証すべきです。

現下の市川市政にはびこる責任回避と事なかれ主義がその機能をいかんなく発揮するならば、私から申し上げた係る論点につき的確な検証を行わずに、調査範囲を本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われていたかどうかに矮小化し、結論としては地方公務員法第32条を持ち出して誰一人処分されない結末になることがこれまでのパターンから想定されますが、それで全てを済ますのであれば、多くの市民が、ああ、現市政はコンプライアンスを重視していないんだなと落胆することになるのだと思いますし、悪事に加担しても、結局本市職員は無罪放免にされるんだといった評価を受けることになれば、市政への信頼は損なわれるばかりか、コンプライアンスを意識して日々真面目に仕事に従事している職員の士気はより一層下がってしまうことは必至かと思います。いずれにしましても、調査結果がどのようなものになるのか引き続き注視しつつ、次に進みます。

最後は……。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　市長として、この事件に対する内部検証は適切に実施されていると、そのように考えているところであります。この際、市政運営で起きた事件や不祥事などの事案を私が２年と数か月つぶさに見てまいりました。現在私が考えていることを、この際、越川議員の質問に対するお答えも含めて述べたいと思います。

まず、このような事案が発生する前に、まずは法令遵守に取り組み、事案発生を未然に防ぐことは、その努力はもちろんでありますけれども、同時に、弁護士や外部有識者によるその構成で、コンプライアンス委員会を立ち上げることが市川市にとっては必要だという結論に私の中では至りました。今後は、市政運営、特に契約事務について市民の皆様に疑念を抱かれるようなことがないように、議員の皆様にもしっかりと情報を伝えてまいりますが、万一本市で今後不祥事などが発生した場合には、コンプライアンス委員会によって適正な対応を行ってまいりたいと、そのように考えているところであります。また、この同委員会は、早急に立ち上げるように現在指示をしているところであります。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　今後という発言に引っかかる点はありますが、いずれにしましても、調査結果がどのようなものになるのかを引き続き注視しつつ、次に進みます。

最後は、本市の情報セキュリティーと個人情報保護に関する認識と覚悟、本気度についてです。

情報セキュリティーと個人情報保護の重要さについては、今さら繰り返すまでもないでしょう。ということで単刀直入に、本市の情報セキュリティーと個人情報保護に関する認識について御説明を求めます。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　お答えします。

情報セキュリティー対策は本市における最重要課題の一つであり、市民の個人情報を適切に管理することは、本市に求められる責務であると認識しております。そこで、本市においては、国が定める情報セキュリティーガイドラインに従い市川市情報セキュリティポリシーを定め、情報資産を扱う情報システムに関して、外部ネットワークとの接続制限、不正プログラムや不正アクセス対策などの必要な措置を講じております。また、職員の意識向上を図る情報セキュリティー研修やサイバー攻撃訓練などを実施することにより、これらセキュリティー対策の実効力を高めるべく、日々改善に取り組んでおります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　本庁舎１階フロアにおいては、いわゆるワンストップサービスが展開されており、その情報セキュリティーの在り方が気になるところです。

そこで、本庁舎１階フロアにおけるワンストップサービスでは具体的にどのような業務が行われ、どのような情報を取り扱っているのか、御説明を求めます。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　お答えいたします。

第１庁舎１階フロアでは、転入転出、戸籍、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、高齢者支援、障がい者支援などに関する業務や証明書の発行を行っております。また、それぞれの業務窓口では、申請、届出における氏名、住所、生年月日、性別、続き柄、電話番号などのほか、各種行政サービスの資格や手当の有無などを含む個人情報を取り扱っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　本庁舎１階フロアにおけるワンストップサービスでは、非常に配慮を要する情報が取り扱われていることを確認させていただきました。

このワンストップサービスの現場では、市民部や福祉部、保健部など複数の部署が入り交じって業務を展開しているわけですが、市民部には市民窓口サービス向上担当参事が設置されていたかと思います。ワンストップサービスの総責任者としては市民部長がその任に当たっているものと理解をしております。そして私は、前市民部長に対し、その業務の重要性を繰り返し説き、この議場でも質問をした経緯は当然御承知のことでしょうから、市民部長にお尋ねいたします。

御就任以来、約３か月が経過されたかと存じますが、あなたはこの間、ワンストップサービスの総責任者として、市民目線、現場主義を掲げる田中市長の方針を肝に銘じて、１階フロアの状況をつぶさに見て回ってきたのでしょうか。他部署任せ、部下任せにすることなく、ワンストップサービスにおける情報セキュリティーには万全を期してきた、個人情報の漏えい防止策は徹底されていると御確認されてきたのでしょうか。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

この４月に市民部長を拝命いたしまして着任いたしましたが、引継ぎが一段落しました４月20日頃以降ということになろうかと思いますけれども、原則として１日１回は第１庁舎１階のワンストップフロアに参りまして、私自身の目で状況を確認しているところではございますが、全てを見られるというところではありませんが、一応毎日行っておりますので、その都度気になったところ等は指摘をしているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　総務部長、あなたは御就任以来、約１年３か月が経過されたかと存じますが、あなたは総務部長の前は市民部長の任にありました。私は、半年前にもあなたに対して個人情報保護安全管理措置の総括責任者としての意識を問うたばかりですが、新年度が始まり約３か月が経過しましたので、ここで改めて確認させていただきます。あなたは個人情報保護安全管理措置の総括責任者として、また、ワンストップサービスの現場を熟知する理事者の一人として、本年４月以降、改めて１階フロアの状況を自ら点検されたのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

おっしゃるとおり、私、総務部長、本市が保有する個人情報の管理に関する事務を総括する総括保護管理者であります。ワンストップ窓口のそちらのほうの確認というのは、私は日々は行っておりません。１か月に一度ぐらいは見に行くことはありますけれども、私自身がその点検に行くというようなことはしておりません。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　誤解のないように言いますけれども、市民部長であれ、総務部長であれ、毎日行ってくださいとは一言も言っていません。情報セキュリティーの責任者であれば現場の状況に関心を払うべきであって、大丈夫かなと気になる都度に行く、あるいは最低限このぐらいに１回は行かないといけないか、そういうことを聞いているわけであって、毎日行ってくださいとは私は一言も言っていませんし、望んでもおりません。

もう一度確認しますが、本年４月以降、改めて１階フロアの状況を自ら御点検されたということでよろしかったでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　情報セキュリティーにつきましては、日々情報として私のほうに報告は入ります。その際には必ず点検、内容を確認するようにしております。また、現場のほうに行くように努めております。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　先ほど議会答弁の質問をしたばっかなんですが、もう１回伺います。努めていますとかそういうことは聞いていないです。事実を聞いています。本年４月以降の限定したことを聞いています。書類を点検しているかどうかではありません。本年４月以降、新年度になりましたから、あなたは個人情報保護の安全管理措置の総括責任者でもありますし、ワンストップの現場も熟知している理事者、総務部長でもありますから、やはり自分も責任の一端を担っているという思いで、ワンストップサービスの現場を本年４月以降改めて点検されたのか、今日に至るまで約３か月間、それを聞いています。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　今おっしゃった御質問者が言ったような視点での見に行ったかというのは、申し訳ございません、自信はありませんが、見に行っていることは事実です。月に一度ぐらいは必ず見に行くように努めております。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　そういう意識を持って行っていただきたいなと思います。これは要望で結構です。

では、財政部長にも伺います。あなたの所管事項には税務があり、財政部の各課には税に関する様々な重要情報があるはずです。私は、半年前にもあなたに対して重要情報を預かる部長としての意識を問うたばかりですが、新年度が始まり約３か月が経過しましたので、ここで改めて確認させていただきます。あなたは財政部長として、市民税や法人税、固定資産税等の重要情報の管理につき、本年４月以降改めて各課の業務の状況を点検し、情報セキュリティーの観点から問題がないことを自らチェックしていたのでしょうか。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

私ども財政部におきましては、特に機密性の高い税情報というのを取り扱っておりますので、私も直接各課の執務室に出向いて対策が講じられているか確認をしているということにつきましては、12月定例会のときにも御答弁をさせていただいたところでございます。直近の内容で申し上げますと、この６月定例会の開会前にも財政部内でミーティングを行いまして、それぞれ各所属長に対して、改めて情報セキュリティー対策をしっかり講じるように、これについては会計年度職員も含めて全職員に周知するよう指示をするとともに、私も改めて現場のほうを確認したところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　福祉部長に伺います。あなたの管掌事務には生活保護に関する情報や市民の病歴や障がいに関する情報など極めて慎重に取り扱うべき情報があるはずです。あなたは福祉部長として、部下任せにするのではなく、各課の業務の状況を自ら点検し、情報セキュリティーの観点から問題がないことを自らチェックしていたのでしょうか。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

議員のおっしゃるとおり、生活支援課にはとても機密な個人情報の扱いが多くございます。その取扱いには慎重の上にも慎重を期して扱わなければいけないというような意識はあります。私自身がじかに執務室に赴きましてチェックをしました。何点かちょっと気になるところがありましたので、その都度じかに注意をし、改善点を申し上げて、日々個人情報のセキュリティーの向上というところに取り組んでいるというところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　ちょっと誤解のないように申し上げますけれども、別にここで見て回っていますと言って、その後で何か起きたときに、見て回っていたと言っていたじゃないかとか、そういうことは心配されなくて大丈夫ですし、情報セキュリティーに100％はないと思いますので、100％がないという思いで現場を点検するですとか、点検した後に日々状況は刻々と変わっています、人も入れ替わったり、年度が入れ替わったり、異動があったり、取り扱う書類が増えたり変わったり。ですから、そういう節目節目にそういう意識を払っているかどうかということで、何か別にここで、今財政部長が見て回りましたと言って、財政部で起きたときに、管理体制がしっかりしていた中で起きたのか、管理体制がしっかりしていなかった中で起きたのか、部長が見に行っていたにもかかわらず起きたのか、部長が見に行っていないから起きたのか。この区別はちゃんと評価として分けるつもりですので、その点は御安心ください。

なぜこの質問をしているかといいますと、私がもし仮に田中市長の部下であったとしたら、すなわち本市の部長や次長、課長であったとしたら、田中市政を支えるために何をすべきだろうかといったことを私は常々考えております。そしてそれと同時に、どの部長がどの程度真剣に田中市政を支えているのか、あるいは田中市長の顔色をうかがっているだけなのか、それとも、田中市長の顔色をうかがうことなく、市民のために陰ながら全力で働いている職員は誰かといったことも日々チェックしています。

そんな問題意識を持ちながら、私はこの間、幾度となく１階フロアに足を運び、ワンストップサービスの現場における業務の状況を実際に見て回りました。先ほどの御答弁にもありましたとおり、ワンストップの現場においては非常に配慮を要する情報も取り扱われているわけですから、個人情報の漏えいにもつながりかねない状況はあってはならない、まかり間違っても重要情報が盗み見されるようなことはあってはならないという思いで、私なりの点検を実施いたしました。各部長にも同じ意識、目線を持っていただく必要があるかと思い、この質問を繰り返しております。

そこで、保健部長に伺います。あなたは保健部次長在任中に、私から異動票の取扱いにつき、個人情報の漏えいにもつながりかねない業務の在り方を指摘され、これを改善してきた経緯があるわけですから、個人情報の取扱いには細心の注意を払っていたものと信じております。しかしながら、去る５月24日に、私は個人情報の漏えいにもつながりかねない異動票の取扱い事例を再び検出してしまいました。今、私は、個人情報の漏えいにもつながりかねないという表現をいたしましたが、私は、異動票に記載された情報をこの目で実際に見ておりますの

で、保健部においてもう既に個人情報漏えい事件が発生してしまったと表現しても過言ではないかと思います。

そこで、保健部長に確認いたしますが、５月24日に不適切な異動票の取扱いがあった、私に記載内容が見える態様で異動票の運搬をしていた、間違いないですね。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

御指摘のとおりでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　私は昨年、保健部における異動票の取扱いにつき、個人情報の漏えいにもつながりかねない業務の在り方を指摘し、改善を求めるとともに、2012年に神奈川県逗子市で起きたデザイナーの女性がストーカーの男に刺殺された事件を紹介し、このような事案が本市で発生するようなことがあってはなりません、どうか理事者の方々には、日々の業務にも緊張感を持って臨んでいただきたいと申し上げた経緯がございます。

そこで確認いたしますが、あなたは保健部長に就任した本年４月以降、改めて各課における業務の状況を点検するなど、個人情報漏えい防止の観点から問題がないか細心の注意を払ってきたのでしょうか。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

４月に就任して以来、ワンストップサービスフロアの現場には何度か足を運んでおりましたが、十分な確認ができておらず、結果的に不十分な現場確認となっておりました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　情報管理部長にも伺います。あなたは情報セキュリティーを管掌する理事者として、情報セキュリティー及び個人情報保護については非常に高い意識で臨み、他の部長に対しても、全職員に対しても範を示さなければならない立場にあるかと思います。また、保健部長在任中には、あなたも私から異動票の取扱いにつき個人情報の漏えいにもつながりかねない業務の在り方を指摘され、これを改善してきた経緯があるわけですから、個人情報の取扱いには細心の注意を払っているものと信じております。

そこで、確認いたしますが、あなたは情報セキュリティーを管掌する理事者として、本年４月以降、改めて１階フロアにおける各課の執務状況を確認されていたのでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　川島情報管理部長。

○川島俊介情報管理部長　お答えいたします。

今年度４月に情報管理部長に着任後、その事案が起きた５月24日までの期間には、自ら第１庁舎１階のワンストップエリアの情報セキュリティーについて現場確認を行うには至っておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　こども部長にも伺います。あなたの管掌事務には、保育園入園者や児童手当に係る個人情報の管理が含まれているかと思います。あなたは、こども部長として部下任せにするのではなく、個人情報の管理状況につき自ら点検し、個人情報漏えい防止の観点から問題がないことを自らチェックしていたのでしょうか。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

窓口の状況、受付場所の確認や混雑の状況などは確認しておりましたが、書類の保管場所や運搬方法などの詳

細については５月24日までの間には確認しておりませんでした。先日確認させていただいたところでございます。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　以前も申し上げたかと思いますが、ちょっと緊張感が一部欠けているように感じられます。部長という役職、偉いのかどうかは分かりませんが、緊張感に欠ける姿を見ると、あたかも奥の院でお茶会や蹴まりに興じている公家の姿でも見ているかのような気持ちになってしまいますし、自分の仕事だとは認識せずに、大事な仕事を部下に丸投げしているさまを見れば、あるいは、縦割りの発想に陥り他部署の業務を自分事として捉えないさまを見るにつけ、大名がよきに計らえとばかりに、面倒くさい仕事を家来に押しつけている映像が重なってしまいます。そんな姿を目の当たりにすると、不肖私が本市のために精いっぱいできることとして、この議場でちょっと気の利いたアドリブでも利かせてあげようかなという衝動に駆られてしまいますし、その方に緊張感を持たせてあげたほうが自覚の一助になるのかななどと思ってしまいます。

これは、理事者だけの問題ではなく、議員側の問題もあるかと思います。意味もなく理事者にこびへつらう議員や、理事者に教えを請う議員、議場で子どものようにはしゃぐ議員がいたとすれば、市議会の監視機能の低下を理事者が敏感に感じ取り、理事者の緊張感が薄れていってしまうのも無理ないことです。それに加えて理事者側においては、以前は連日行われていた朝礼が最近行われなくなってしまったことも影響しているのかもしれません。情報セキュリティー、個人情報保護については、既に定められたルールや手順書、マニュアルがあるわけですから、まずは上司が率先してその内容を熟読する、そしてそれを部下に徹底させる。本気で徹底させるためには、ただ口先で言うだけではなく、現場主義に基づき監督者や上司自らが現場を巡回し、市民目線に照らして本当に大丈夫かどうか、問題がないかどうか自らチェックする意識が重要です。もう二度と私から同様の指摘を受けるようなことのないようにしていただきたいですし、まかり間違っても、このような何らかの事件が本市で発生するようなことがあってはならない、このことを申し上げて、一般質問を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　にしむた勲議員。

○にしむた　勲議員　お疲れのこととは思いますが、最後の質疑者になりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

通告に従いまして、一問一答でお願いします。

まず、インパクト投資に関する質問ですけれども、インパクト投資とは、社会、環境課題の解決と財務的なリターンの双方を意図した投資のことで、社会や環境へのインパクト、すなわち効果を判断基準に加えた投資と定義されます。国内外でインパクト投資が急増している背景として、気候変動など大規模な社会課題解決が迫られていること、ＳＤＧｓ、すなわち持続可能な社会実現のための行動目標に対する取組が官民挙げて求められていることが挙げられます。自治体におけるインパクト投資に関する2023年８月の調査によれば、インパクト投資の普及促進につながる施策、事業を予定している都道府県、政令市は７割を超えたとされています。

昨年のＧ７広島サミットにおいて、内閣官房がグローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブを発表し、６月には金融庁がインパクト投資に関する基本的指針を公表しています。自治体でも取組が本格化しており、長野県塩尻市は、自治体主導による地域型インパクト投資の実証実験に取り組んでいます。

そこで、本市のインパクト投資に対する認識をお伺いします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えいたします。

近年、ＳＤＧｓの普及や民間企業の間で社会的責任への意識が高まっていることにより、投資手法の一つとしてインパクト投資は注目を集めております。従来の経済的な利益のみを目的とする株などへの一般的な投資とは異なり、投資により社会的、環境的課題の解決を進めることで、経済的利益も同時に目指す仕組みとなっております。国におきましては、令和５年６月16日に内閣官房に設置されました新しい資本主義実現会議が公表した新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版においてインパクト投資の普及について明記されました。また、今年３月には金融庁がインパクト投資に関する基本的指針を策定しており、インパクト投資に関する期待は高まっているところでございます。

本市におきましては、インパクト投資についてこれまで取り組んではおりませんが、民間のノウハウを取り入れることで、特に医療、教育、生活支援など改善に長い時間がかかる社会的課題解決の手法として相性がよいと言われていることからも今後研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　本市ではまだ取り組んでいないということですけれども、研究したいという話ですので、ぜひとも研究して、前向きに取り組んでいただきたいと思います。

(2)の質問に移ります。愛知県豊田市では、インパクト投資の一つの類型であるソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みを活用して介護予防事業を実施しています。その財源には企業版ふるさと納税が活用されています。本市はふるさと納税というと、大幅な赤字額を抱えているということで、これは大変な問題だと思っていますけれども、せっかく企業版ふるさと納税という制度もできたわけですから、こうした事例を参考に企業版ふるさと納税を活用したインパクト投資ということが本市で考えられないか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

企業版ふるさと納税は、平成28年度に内閣府が創設した制度で、正式名称は地方創生応援税制といい、企業が自治体への寄附を通じて自治体の地方創生プロジェクトへの取組を応援することで、税制上の優遇措置を受けることができる制度でございます。具体的には、地方公共団体が地方創生に関わる事業として内閣府の認定を受けた地方再生計画に基づいて行われるまち・ひと・しごと創成寄附活用事業に対して企業が支払った寄附金について、法人税、法人住民税、法人事業税から税額の控除が受けられるもので、この制度の適用期限は令和７年３月31日までとなっております。

愛知県豊田市におきましては、地方再生計画が内閣府の認定を受けており、豊田市人口ビジョン・第２期豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業が対象となっております。具体的な事業といたしましては、ＦＩＡ世界ラリー選手権を生かした地域のまちづくりや、生き抜く力を育む学校教育の推進などが寄附の対象となっております。なお、本市におきましては、この制度の対象外となる要件といたしまして、普通交付税の不交付団体であり、かつ、首都圏整備法に規定される三大都市圏の近郊整備地帯に所在する市区町村に属しているため、企業版ふるさと納税の制度は活用することができません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　分かりました。今御説明があったとおり、本市は企業版ふるさと納税を活用することができないということでした。ふるさと納税についても不交付団体ということで、通常であれば総務省から交付金で７割５分回収補助金が出るところを、本市の場合は全くそういう扱いもないということで、非常に不利な状況にこの制度では置かれているんだなということが改めて分かりました。

次に、(3)に移ります。ソーシャル・インパクト・ボンドは、サービスの成果に応じて、行政が資金提供者に資金を償還する成果連動型の官民連携による社会的インパクト投資の手法です。メリットとして、行政サービスの可視化に加えて、課題が解決すれば地域経済の活性化を通じて税収増が期待でき、成果目標を達成しない場合は、報酬を支払う必要がないためコスト削減の可能性があります。ソーシャル・インパクト・ボンドの活用事例として、八王子市による大腸がん検診受診率向上事業、神戸市による糖尿病性腎症重症化予防に係る事業、広島県及び県下６市による大腸がん検診受診率向上事業、兵庫県川西市、新潟県見附市及び千葉県白子町における自治体連携ヘルスケア構築事業、岡山市による健康ポイント事業などの多くの事例があります。中長期的な社会、環境的課題解決には、自治体単独で取り組み解決することは困難であり、民間事業者と連携することが有効かと思われます。この件についての本市の取組方針をお伺いします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

ソーシャル・インパクト・ボンドは、インパクト投資の手法の一つであり、資金提供者から調達する民間資金を基にサービス提供者が革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じて行政が資金提供者に資金を償還する成果連動型の官民連携の仕組みでございます。例えば滋賀県東近江市におきましては、従来、成果の有無にかかわらず補助金として交付していた事業にソーシャル・インパクト・ボンドの概念を取り入れ、投資家から集めた資金を事業資金に充て、事業の当初に設定された成果指標に対し、その達成状況に応じて市が交付金を支出することとなっております。対象となるコミュニティービジネススタートアップ支援事業の具体例といたしましては、コミュニティー拠点としてのカフェの整備や、地元資源を生かした玩具の製造販売などがあると聞いております。

民間事業者のノウハウやアイデアを効率的に活用するソーシャル・インパクト・ボンドは、サービスの成果が現れるまでに数年を要する社会的な課題解決に対しましては一定の効果があるものと考えられます。一方で、資金提供者の確保や社会的な課題に対する効果を定量的に評価する成果指標の設定が難しいこと、また、事務的なコストが増大することなど、費用対効果に課題があるため今後は状況を注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　分かりました。ぜひ研究、こちらも進めていただきたいと思います。

続いて、(4)に移りますけれども、先ほどもちょっと触れたふるさと納税についてですけれども、インパクト投資のプロジェクトを本市がつくって、そちらに寄附を募る。その際に、ふるさと納税を受け付ける、ふるさと納税によるインパクト投資というような手法ができるんじゃないかなと。それによって、本市が行う社会的な事業に対して共感してくれる他市の住民がふるさと納税を本市に向けてくれれば、本市のふるさと納税の赤字額も減少するし、社会課題解決にもつながると、これは非常に願ってもない手法じゃないかなというふうに私は考えたんですけれども、本市がふるさと納税の手法を使ってメニューとして増やし、社会的に意義がある事業などに投資を行うインパクト投資を活用することができないか伺います。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　お答えいたします。

インパクト投資につきましては、金銭的な見返りを求めつつ社会全般に与える効果、いわゆる社会的なインパクトを生み出す近年注目されている投資手法の一つとなってきております。一方で、ふるさと納税制度は、自分の意思で応援したい自治体に寄附することで、その地域の振興や活性化などを支援する制度であり、寄附した自治体から謝礼として地域の名産品などが提供される場合もございますが、基本的には納税者が無償の寄附を行う

ことにより、寄附額に応じて税控除が受けられるといった制度となっております。私ども地方自治体が社会的、環境的な課題を解決するために実施する事業に対してふるさと納税制度を活用して寄附を募るということは、社会的インパクトを創出するといった点におきましてはインパクト投資の目的と合致しているとは言えますが、ふるさと納税制度は、投資とは異なり金銭的な見返りを前提とするものではございません。

このようなことから、インパクト投資とふるさと納税は制度の仕組みが異なるものでありますため、このインパクト投資とふるさと納税を同じ枠組みで議論することは難しいものと考えております。しかしながら、かねてから議員が御指摘するように、ふるさと納税制度に伴う本市の個人市民税の減収は大きな課題であると認識しておりますことから、現在、他市の事例も参考にしながら、財源の確保策について検討を行っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ただいま答弁をいただきましたけれども、制度が異なるから活用できないというようなお話だったかと思います。私は、自治体のコンサルティングも多く手がけている大手のコンサルティングファームに意見を求めました。その答えとして、豊田市の例では、投資して収益を求めているのはあくまで民間ＳＰＣ、特別目的会社であり、豊田市は成果に応じた委託契約でＳＰＣに支払っているだけ、すなわちここでは投資ではない形を取っている。自治体がふるさと納税の寄附をそのまま使って金融機関が行うようなインパクト投資をするのは難しいかもしれませんが、少しスキーム上の工夫をすればやりようはあるのではないか、少なくともソーシャル・インパクト・ボンドの事例はあるというコメントでした。

また、私は総務省にも問合せております。返答が間に合わなければ、総務省御出身の本間副市長に見解を伺おうと思っておりましたけれども、幸い昨日回答が戻ってきましたので今回は御質問しませんが、総務省の回答も御紹介します。自治体の事業を返礼品ということはなかなか考えづらいですけれども、自治体がふるさと納税を活用して集めた寄附金を当該自治体のスタートアップ支援事業に活用するなどの方法は考えられると思います。報道等の情報ですが、今年度から福岡市がそのような形で寄附金の活用を始められる旨承知しておりますという答えが返ってきました。福岡市のホームページを私は確認しましたけれども、そこには、令和６年度ふるさと納税を活用した福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業についてというくだりが出ております。いずれの回答もやり方を工夫すれば可能というものであり、制度的に不可能ではないということです。

今回の答弁で不可能と言ってしまうところに、本市のふるさと納税の赤字に対応する消極的な姿勢が現れていると言わざるを得ません。ちなみに、今回確認しましたけれども、本市のふるさと納税による赤字額、ここ３年で言うと、令和２年度が13億5,000万、令和３年度が16億5,000万、令和４年度が21億5,000万、そして令和５年度はまだ確定数字は出ていませんが、これよりか確実に増えるだろうというお話、20億は下らないということでありまして、いずれも大変大きな金額であります。以前にも述べましたけれども、ふるさと納税の赤字額だけ本市の市税が失われているわけだから、本市の市民に対する行政サービスが低下しているという事実に向き合い、危機感を持って共に改善する、私も努力しますけれども、姿勢をもっと積極的に示していただきたいなというふうに思います。

私は以前に、ふるさと納税を活用せずに本市に納税している市民の方に対して、ＮＦＴを活用してメリットを提供する仕組みについて、あるベンチャー企業の知恵を借りて提案したことがあります。そして今回は、ソーシャル・インパクト・ボンドを使った方法について提案しておりますので、ぜひこういった手法も研究していただいて、市民に対する行政サービスの低下を一円でも少なくするように努力していただきたいということを申し上げて、次の質問に移ります。

いわゆる日本版ＤＢＳ法についてですけれども、こども性暴力防止法案、いわゆる日本版ＤＢＳ法は今週参議院で可決、成立しました。性犯罪歴のある者が子どもと関わる職業に就くことを制限しようというような制度です。こども家庭庁が昨年６月に公表した子ども・若者の性被害調査によれば、16歳から24歳の若者層の４人に１人が何らかの性暴力の被害に遭っており、12％が身体接触を伴う被害、４％が性交を伴う被害となっています。性交を伴う被害の加害者の29％は学校等の関係者、被害の74％は18歳以下の小中高生だったということが報告されています。

こうした状況を踏まえれば、今回の法案成立は妥当だと言わざるを得ません。ただ一方で、刑法の刑の消滅の制度を大きく修正する制度であること、それから、教育現場で起こる性犯罪はほとんどが実は初犯であることなどの批判があることも事実です。また、法案審議の過程で、こども政策担当大臣が答弁で、下着窃盗やストーカー規制法違反は犯罪履歴の対象とならないというふうに答えています。これについては多くの方が反発の声を上げています。とはいえ、日本版ＤＢＳの構築に向けて動き出すということになります。

そこでまず、現状の学校、保育園における児童生徒及び乳幼児への性暴力を防止するための本市の現状について、こども部と学校教育部に伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは、保育所等における現状について、ア及びウからオにお答えします。

まずア、保育従事者の研修についてです。保育所等においては、不適切な保育の行為類型の一つとして性的虐待が位置づけられており、性暴力防止を目的とする研修などについては、不適切保育防止の研修内容に含めて取り組んでおります。本市では、不適切保育の防止を目的とした研修を毎年１回実施しており、全ての保育所等に参加を依頼しております。また、全施設を対象に毎年１回実施している指導監査の際に、各事業所における不適切保育の防止を目的とした園内研修等の取組状況を確認しています。

次に、ウ、性暴力の発生が疑われる場合の調査については、国が策定した保育士による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針に基づき行うこととされており、都道府県が中心となり、保育所等や市町村及び所轄警察署と連携して事実確認等の調査を行っていくこととなります。

次に、エ、被害児童の保護、支援については、同指針に性犯罪、性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを紹介することが示されております。千葉県では、ＮＰＯ法人千葉性暴力被害支援センターちさとがこれを担当しており、専門の支援員が電話相談や面接相談などを行い、被害者の支援の負担軽減と健康回復をサポートするための総合的な支援を提供しています。

最後に、オ、特定性犯罪前科の有無の確認についてです。いわゆる日本版ＤＢＳ法では、不同意性交等罪や児童ポルノ禁止法違反など、犯罪歴の確認対象となる罪を特定性犯罪として明示しておりますが、現在はこれらの前科を確実に確認する手段がございません。一方で保育士については、国が構築し、今年度から稼働している保育士特定登録取消者管理システムにより、わいせつ行為等で保育士資格の登録を取り消された者のデータベースの照会が可能となったことから、本市では保育士の採用前に当該システムで確認を行っています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは、学校現場における性暴力を防止するための措置の現状についてのアからオについてお答えいたします。

最初に、学校現場における研修についてです。学校現場におきましては、教育委員会職員が直接学校に訪問し、性暴力を含む不祥事防止研修会を実施しており、令和５年度は38校42回、令和６年度につきましては、６月７日現在で５校５回実施しております。

続いて、イの児童が相談をしやすくするための体制についてですが、性暴力も含めた不祥事防止に係る学校の相談体制につきましては、管理職、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携と教職員の中から指定したセクハラ相談員を児童生徒に周知することで早期発見に努めております。さらに、児童生徒に対しましては、県教育委員会からの定期的なアンケートも実施して事象の把握に努めております。

続いて、ウの児童への性暴力の発生が疑われる場合の調査についてです。児童生徒への性暴力発生が疑われる場合は、被害を受けたと思われる児童生徒の負担を十分配慮しつつ、速やかに事実確認をし、その後の対応を行ってまいります。万が一被害に遭った児童生徒がいた場合には、児童相談所や警察などの関係機関と連携しながら、被害児童生徒の精神的なケアと不安解消に努めるとともに、当該教職員との接触を遮断し、学習の機会の確保をしてまいります。

最後に、特定性犯罪前科の有無の確認についてです。特定性犯罪前科の有無の確認につきましては、そのシステム等が現在整備されておりませんので、確認できません。今後も引き続き市教育委員会と学校が一体となって性暴力に係る不祥事の未然防止と早期発見に取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　学校教育部のほうに再質問させていただきますけれども、児童生徒に行っているアンケートの結果についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

県教育委員会より、児童生徒に対して年１回、毎年12月から翌年１月にかけてアンケートを実施しております。それによりますと、セクハラと思われる言動を受けたり、見たり聞いたりしたという結果につきましては、令和３年度は約20件、令和４年度は約30件、令和５年度は約50件となっております。また、アンケート結果の具体的な内容として、必要以上に近い距離で話してくる、髪の毛に触れて不快であった、肩に手を置いた、性的な冗談や話をされた、必要以上に顔を近づけてきたなどがございました。なお、学校とともに市教育委員会が対応した幾つかの事案につきましては、学校が当該児童生徒及び保護者へ謝罪し理解を得られたことから、児童相談所や警察へ通報した事案はございません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　過去３年間で20件、30件、50件ですから、100件のそういった行為がされたというような結果が出ているということです。子どもじゃなくてもですが、特に子どもの場合は、性的な被害を受けた場合になかなか言いづらいと、小さな子どもだと受けたかどうかも分からないというようなこともあると思います。そういった状況の中で、大人の女性であっても告発する方というのは少ない中で、100件のこういった訴えが出ているということは大変なことだと思うんですけれども、結果的に児童及び保護者へ謝罪して理解を得られたことから、児童相談所や警察へ通報した事案はない。100件のうち１件もないということなんでしょうか。企業では、髪に触れたりしただけで、肩に触れたりしただけでセクハラとして今は訴えられるわけです。学校はどのようにアンケートの結果に対して対応したのか、改めて伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

アンケートの回答を受けて、学校が対象となる教職員及び児童生徒に対し、特に児童生徒には心情的に寄り添いながら聞き取りを行い、状況に応じて保護者に伝えております。無記名の場合でも、回答内容につきましては

全職員で情報共有するとともに、児童生徒からの相談に対して組織で対応するよう役割分担を明確にして体制を整えております。市教育委員会は、事案ごとに性別、事故概要、児童生徒への対応、教職員の性別、教職員への対応など詳細な報告を求め、それを基に学校に対し指導助言を行っております。その後、学校は当該教職員に対して、セクハラの事例を基に行為の悪質性を認識させ、児童生徒、保護者への謝罪も含めた対応をしております。

代表的な事例といたしましては、中学校において、肩に手を置くなど不必要に体に触れられた事案の対応では、学校は保護者に理解を得た上で当該生徒に状況の確認を行い、当該教員にも聞き取りを行うとともに、ほかの生徒や教職員にも聞き取りをするなど事実を明らかにしました。その上で当該生徒、保護者に対して、当該教員及び管理職が謝罪をし、当該生徒、保護者に理解を得られましたが、当該教員には生徒に対して不必要な体の接触や生徒が不快な思いをする言動をしないことを厳しく指導し、その後も学校全体で再発防止に取り組んでおります。

なお、学校は、懲戒処分が疑われる事案だと判断した場合、市教育委員会に速やかに報告し、市教育委員会は学校からの報告を受けて教職員に対し事実の確認を行い、県教育委員会に事案の詳細を報告し、懲戒処分に向けた対応をしております。しかしながら、無記名で回答した児童生徒の全ては特定できないことから、その場合、学校は児童生徒が教職員にいつでも報告、相談できる体制を整え対応しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　今の御答弁から、中学校において肩に手を置くとか、不必要に体に触られたとか、具体的にそういった事例があったことを確認しているということであります。これは明らかなセクハラ行為ですけれども、これに対して謝罪をして保護者に理解を得られたので、厳しく指導したということであります。したがって、100件の告発に対して懲戒とみなされるような、市教育委員会が速やかに県に事案を報告するようなものはなかったということをおっしゃっているわけですけれども、にわかにとても信じがたいと。というよりも、やはり学校の現場でのそうした対処が甘いんじゃないかなというふうに、もちろん確証はありませんが、推定せざるを得ないと私は思います。100件あって100件が懲戒に当たらない。いずれも子どもの勘違いだったということがあり得るわけがないというふうに私は思います。

ＤＢＳ法が施行されたとしても、ＤＢＳの対象になるのは、過去に性犯罪歴があったかどうかということだけですから、こういったような行為をした人たちがそこに引っかかることはないわけです。こういったところから――これはしかし、子ども、児童の心の傷になる、そして一生この傷が残るということがいろんなところで言われているわけです。加害者は大したことはないと思っていても、被害者は一生の傷になると。こうした重大な事実であると、犯罪であると、犯罪の可能性があるものは100件あるんだという覚悟で、もう一度しっかりと調査して指導するなり、または懲戒なりの厳重な処分を下すようにぜひとも検討をお願いしたいということを申し上げて、(2)の質問に移ります。

ＤＢＳ法が成立した後、今後、実際に施行されるまでどのような対応をされるのか、こども部と学校教育部に再度お伺いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは保育現場の対応についてお答えいたします。

いわゆる日本版ＤＢＳ法は、制度の運用開始が公布の日から２年６か月以内とされており、施行後は、性犯罪の前科の確認を行うことが事業所に義務づけられます。現在想定されている具体的な手続としては、保育所等の事業者がこども家庭庁に照会の申請を行い、こども家庭庁からは照会結果を記載した犯罪事実確認書を送付する

というもので、就職希望者に性犯罪の履歴があった場合は採用に至らないこととなります。

続いて、成立までの対応の御質問だったかと思います。性暴力等を未然に防止するには、保育士等の雇用をする際の履歴の確認のほか、保育現場において他の職員の目が届きにくい死角をできるだけ減らすといった環境面の工夫が効果的であると考えております。いわゆる日本版ＤＢＳ法が施行されるまでの間につきましては、まず保育施設に対しましては、保育士の採用時に保育士特定登録取消者管理システムにより照会を行い、採用希望者が特定登録取消者であることが判明した場合は、適切な判断を徹底するよう周知してまいります。また、本市では今年度、保育所等における性被害防止対策の推進事業を実施し、子どもの性被害防止のため、プライバシーを保護するパーティション、簡易扉、簡易更衣室や保育状況を記録できるカメラの設置に係る経費の補助を行っております。各事業所には、補助制度の周知等を通じてより効果的な防止対策を講じることを促してまいります。さらに各施設には、職員に対する研修を実施していくほか、他の職員が不審な点に気づいたらすぐに報告、相談できる体制の整備など、性暴力防止のための組織的な取組を推進するよう、引き続き情報提供や助言指導を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

日本版ＤＢＳ法については、法案が成立し制度が施行されるまでの間に国で性犯罪歴を確認するシステムの構築やガイドラインの策定を検討するとされております。市教育委員会といたしましては、今後の法令制度も含めた国の動きに迅速に対応できるよう、国及び県の動向を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。

保育園についても、過去に資格を取り消された方のデータベースをつくって、そういった方は採用しないようにするというお話でした。学校については、もともと既に数年前にそうした法律ができていて、以前は一度、懲戒処分、免職をされた方でも、何年かたつともう一度学校の免許、教員の免許を取って復帰できるということだったんだけれども、今はそういった方はデータベース化して採用しないようにしているということを伺っています。そういった対応をやっていき、先ほど申し上げたように、学校の現場においては、アンケートの結果を踏まえて小さな芽をしっかりと摘んでいくような、そして教員に対して厳しい目で、もちろんそういった教員の方というのはほんの一部かもしれませんが、実際100件のそういったことがあったと子どもが訴えているという事実は重大に受け止めて対応していただきたいと思います。

１つ再質問をこども部にさせていただきますけれども、保育所は取りあえず当面の対策として、保育所等のカメラの設置というのが抑止力になると思うんですけれども、設置状況と、それに対する補助がどうなっているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

カメラについては、園舎を新設する際などに施設が独自に取り付けている場合もあることから、設置している数などの詳細については把握しておりません。なお、保育所等がカメラ設置に要した費用に対する補助額は、１施設当たりの上限が10万円で、負担の割合は国が２分の１、市が４分の１、施設が４分の１となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　補助の上限が10万円ということですけれども、カメラを施設中に設置すればとても10万円では済まないと、二、三十万は少なくともかかるだろうと思いますので、この補助についてもう少し市で対応できないか、今後ぜひ御検討いただければなと。できれば、全ての園に、ほぼ全ての空間にカメラがついているという状況が望ましいんじゃないかなと私は思いますので、ぜひ御検討をお願いします。ということで、この質問は終わります。

次のごみの質問については取下げさせていただきましたので、次の共同親権制度の質問に移ります。

海外では、近年、共同親権の原則化が潮流となっていて、1989年の国連総会で採択された児童の権利条約では、「児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則についての認識を確保するために最善の努力を払う。」とうたわれています。我が国の共同親権制度を可能にする法案改正は、今国会で成立する見込みですけれども、一部では社会制度が整備されていないことを理由とする問題点も指摘されています。親権には、子どもと同居して日常の世話をする監護権と、教育、財産管理などの重要事項を決定する狭義の親権があります。

前者の監護権は、離婚後共同親権の制度を導入してもルールが変わることはありません。他方、狭義の親権の対象事項は、父母が同意しないと決定できなくなります。共同親権制が導入されると、合意がなくとも、一方の申立てに基づき裁判所が親権の共同行使を命じる可能性があります。合意した父母に共同親権をという議論ではなく、合意がなくとも強制的に共同親権をということであります。離婚後も父母の関係が良好で前向きな話合いができれば、離婚後の共同親権もうまくいく可能性が高いですけれども、現実には離婚した父母は不仲であることが多く、音信不通になっていたり、暴力があったりする事例もあります。そうした事例で強制的に親権を共同で行使させるのは子どもの利益にならないと思われます。

父母の話合いがしづらい、別居親と連絡がつきにくかったりする関係の場合、別居親のサインがもらえないがために進学手続が取れなかったり、手術の実施までに時間がかかったりするということが予想されています。このことは子どもの利益を妨害するおそれが高いということであります。そういった問題をはらんでいるということを前提として、まず最初の質問ですけれども、離婚後の共同親権制度が導入されたときに、現行のひとり親に支援している制度が、典型的には所得が低いからということなんですけれども、新たに共同親権を得る側の親が相当に収入があった場合、そういったのが取り消されるかどうかであるとか、こういった制度についてどう変わるか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

現在、離婚等によるひとり親家庭への支援制度としては、国の児童扶養手当や県のひとり親家庭等医療費等助成制度などがあります。これらは、子どもを監護、養育するひとり親家庭等を対象とすることとしております。実際に生計を共にしている親の収入や養育費の受取額などにより支援の要否を判定しているものであり、親権の有無は要件としておりません。今後２年以内の法律の施行に向け、国や県において、共同親権制度を踏まえ、改めてひとり親支援の制度設計が行われた後、その内容が本市に通知されるものと想定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　今のところ、そういった可能性、懸念は低いということですけれども、今後注視してまいりたいと思います。

再質問させていただきますけれども、先ほどちょっと触れましたけれども、離婚後の共同親権が導入された場合に、例えば、子と監護する親が引っ越しをする場合、同居して監護するひとり親が、共同親権を持つ別居の親

から以前にＤＶを受けていたというような場合であっても、監護していない別居親の同意を得る必要があるのかどうか、また、子が留学のためにパスポートを取得するような場合に、監護していない別居親の同意を得る必要があるのか、国から見解が示されているようであれば内容をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

子の転居につきましては、衆議院の本会議における民法等の一部を改正する法律案の趣旨説明に対する質疑において、基本的には父母が共同して行うことになると考えておりますとの答弁があったことを確認しております。また、パスポートの取得につきましては、衆議院の法務委員会において、外務省より、改正案の議論を踏まえて、改正案の解釈に基づき未成年者の旅券取得について適切な手続を定めていきたいと考えておりますとの答弁があったことを確認しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　御答弁ありがとうございます。今の御答弁によれば、親の転居については基本的には別居の共同親権者の合意を得る必要があるというような解釈かなというふうに思います。それが例えば過去にＤＶを受けていたような親であっても、その合意がなければ住居を転居することができない。それから、２番目のパスポートの件については、法務省の見解ではまだ決まっていないということだと思います。今後それは示されると。このように、制度が決まったとしてもまだ明らかでない部分、いろいろと議論がまだ残っている部分がありますので、ぜひ情報を収集していただいて市民にも周知する、そして必要があれば、守るような何らかの施策ができないか。子どもが大事ですから子どもを守る、そういったことも今後考えていく必要があるのかなというふうに思います。

(2)の質問に移りますけれども、今後の本市の取組について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

共同親権制度の導入に関する民法等の一部を改正する法律につきましては、２年以内の施行に向けて、今後、詳細な制度設計が国から通知される見込みです。今後も国、県の動向を注視し、関係部署と連携しながら共同親権に関する情報共有を図るとともに、ひとり親をはじめとする子育て世帯に対しては、共同親権制度を踏まえたひとり親家庭支援制度について適宜周知できるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　最後に１つ確認させていただきますけれども、共同親権導入に合わせて、養育費の履行確保、現在養育費を支払われていない方が結構多いということが問題になっていますけれども、これについて、履行確保の方法について改正されるというふうに聞いていますけれども、この内容をもし御存じであればお伺いしたいと思います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

国から示されております民法の一部を改正する法律の概要におきましては、共同親権制度の導入後における養育費の履行確保に向けた見直し内容が明記されております。その主な内容は、強制執行をする上での根拠となる債務名義がなくても差し押さえすることが可能になる養育費債権の優先権が付与され、父母の協議による取決めがない場合にも養育費請求が可能になる法定養育費制度の導入などが挙げられております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　これはいいことかなと思うんですけれども、養育費を取るために差し押さえも可能になると、それから、取り決めていなくても最低限の養育費を権利として、これはもう一定付与されるということでございます。ただ、差し押さえするといっても、一人の方がそういったことができるとはなかなか難しいと思いますので、そうした法的なサポートであるとか、そういったところを市のほうで支援するという仕組みをぜひとも考えていただければなというふうに思います。

以上でこの質問は終わります。

次に、八幡５丁目の大型共同住宅に関する点ですが、これは以前にも質問しましたけれども、最近完成されて、今は入居されている方がいますけれども、前にもこの議場でお話ししたように、この大型住宅は、もともと社宅ということでずっと建設されていましたけれども、完成した直後に、実は一般の賃貸住宅になっていたと、一日たりとも社宅として利用されていなかったということが明らかになっています。このことについて市としての見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

初めに、変更の理由です。事業者より、社員寮から共同住宅に建物用途の変更の申出があり、その理由について確認したところ、工期が大幅に遅れたことなどとのことでした。社員寮から共同住宅への変更により、宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に規定する自動車駐車場の整備基準の整備台数に変更が生じます。このため本市では、事業者がこの整備基準に従い、今回の共同住宅に必要となる自動車駐車場を敷地内に１台、隔地駐車場２台、合計３台を確保したことを確認しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　社宅でなければ駐車場を３台設置しなければいけないということなんですけれども、外部に２台一応設置しているということで、一応そこを確認したいんですけれども、駐車場台数で差をつけていると。この趣旨について伺います。

そして、将来的にもこの３台が確保されるという担保があるのかどうかについて伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

自動車駐車場整備基準は、集合住宅等を建設する際、事業区域周辺の道路に路上駐車などを発生させないことを主たる目的としております。学生寮や社員寮などは、建物の利用形態などにより駐車需要を発生させないよう管理することも可能と考えられるため、一定の要件の下で整備台数の緩和措置を設けております。今回のように事業完了後に建物の用途が変更となり、協定内容に変更などが生じた場合の対応につきましては条例には定めておりませんが、今回のように、建物の用途が変更になり、新たに駐車場の確保が必要になるなどの協定内容に変更が生じた場合には、事業完了後であっても事業者等に確認を行い、適切に対応しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　収益賃貸物件であれば、敷地内に３台駐車場を置くか、１台かというのは大きな問題、大きな点ですね。２台分の駐車場の敷地はほとんど収益を生まないわけですから、考えようによっては、初めから賃貸住宅として建てるつもりであっても、竣工するまでは社宅ですと言い続けて駐車場１台で済ませて、そし

て、その後外部に賃貸駐車場を２台、指摘を受けた場合は借りればいいというような方法もできなくはないというふうに思います。これまで過去の議会の質問で答弁されていますけれども、このように市川市内で大型住宅で社宅もしくは学生寮として認可されたのは６件あったというふうに答弁されていますけれども、この６件はいずれも今でも社宅及び学生寮として使われているということなんですね。

これまでは本条例には罰則はありませんけれども、仮に罰則がなくとも、市民の良心によってこの条例は有効に機能していたわけですけれども、今回はこのような状況になって、取りあえずは３台駐車場はあるということではありますけれども、こういった状況になった以上は、(2)の質問になるんですけれども、今後、条例の罰則規定を定めて厳格化する必要があるんじゃないかなというふうに思いますけれども、今後の対応について伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

宅地開発に関する条例につきましては、近隣市では松戸市、浦安市で制定されています。罰則に関する規定は、浦安市の条例において、事前協議や開発内容の周知看板設置などを行わない場合など、手続に関わる規定に違反した場合に公表や罰金などの規定をしています。なお、両市の条例に手続完了後についての罰則規定はありません。今後も、近隣市だけではなく、範囲を広げて他市の状況などを調査研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　浦安市では罰則規定が入っているということです。八幡５丁目のこの近隣地域というのは、道路が狭くて、冨貴島小の通学路にもなっている道路でありますから、先ほど台数制限の趣旨のお答えにもありましたけれども、違法駐車等が発生すると大変迷惑であるとともに、危険を及ぼす場所であります。外部に駐車場を現在２台借りているということですけれども、これが恒久的に借りている状態が続かなければ、条例、法の下の平等にも反するし、行政の運用の公平性にも反するわけですから、業者のほうが急遽事情が変わって社宅としては使えなくなったということなんであれば、業者に対して今後も外部に駐車場を２台設置するということを書面で提出させることはできないかということを伺いたいのと、さらに、本市の条例を改正して、浦安市のような罰則規定ができた場合に、例えば氏名公表などの罰則について、仮に今は借りている外部の２台の駐車場が借りなくなった場合、結果的に条例違反の駐車場が１台しかないという状況になった場合に、条例の違反として罰則の適用が可能かどうかお伺いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

駐車場の維持につきましては、事業完了後であっても事業者等に確認を行い、適切に対応してまいります。手続完了後の罰則につきましては、近隣市では事例がないことを含め、近隣市だけではなく、全国的に範囲を広げ、他市の状況を調査研究してまいりたいと思っています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ぜひ研究して、早急に対応していただくことをお願いして、この質問を終わります。

次に、最後の質問ですけれども、那須町の雪崩８人死亡事故について、教員らが実刑判決を受けたということに関連しての質問になります。

私が調べた限りでは、実刑判決というのは、こうした教員が引率等、部活動等で事故が起こった場合に、実刑判決を受けたというのは過去に例がないんじゃないかなというふうに思われます。報道等を読んでも極めて珍し

いというふうにしか書いていないんで、あったかなかったかということは書いていないんで分からないんですが、極めてまれなケースだと思います。

本市について改めてこういった事故、これは山岳部で雪崩だったということなので本市にはないんですけれども、ただ、運動部等で事故が起こることは十分にあるわけですから、こういった重大な事故が起こらないような体制ができているのかについてお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

那須雪崩死亡事故の後、スポーツ庁から平成29年３月27日付で、冬山登山の事故防止に関する緊急通知についてが通知され、本市でも同年３月29日付で各学校に通知いたしました。このほかにも、国から通知された際には、命に関わる事故を防ぐために各学校に確実に通知するとともに、周知の徹底を図っております。日常の部活動におきましては、市川市学校部活動の運営方針に基づき、事故防止と安全確保に注意した指導として、部活動中のけがや事故を未然に防止し、安全な活動を実現するため、校長が毎年度学校部活動に係る活動方針を策定し、学校全体としての体制づくりを行っております。また、千葉県小中学校体育連盟市川浦安支部専門部長会議等においても、熱中症など部活動中の事故防止について共通確認を行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　(2)ですけれども、部活動の顧問を教員が引き受けている状況について、これについて今でも重労働の原因になっているとか、嫌々引き受けている先生がいるとかということがありますけれども、このことについてどう考えるかお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

部活動は生徒の自主的、自発的な参加により行われ、スポーツや文化等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の多様な学びの場として教育的意義は高いと考えております。顧問は必ずしも教員が担う必要のない業務ではあるものの、子どもたちの活動のために教員が顧問を引き受けざるを得ない状況が生まれております。そこで、これらの課題を解決するために、国が令和４年12月、学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインにおいて、部活動を地域クラブ活動へ移行する方策が示されました。現在、部活動を地域に移行していくことで、地域の協力を得ながら持続可能なものになるように進めているところでございます。

このことから、部活動の顧問を教員が引き受けることの見直しを図る時期にあると認識しておりますが、地域移行するまでの期間におきましては、教員が重篤な事故を起こす前に国家賠償法に基づく教員の身分保障や過失が生じる状況を研修などで周知してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　今、地域移行に進んでいくというお話でしたけれども、今後、そういった外部委託が進んでいく場合に、今回のような場合の責任と危険負担についてどう考えるのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

部活動を地域移行すると、地域クラブ活動を運営する団体が責任を負うことになります。所属する子どもたちの事故防止や安全確保につきましては、スポーツ庁の運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの運営

方針に基づいた活動を実施するようお願いしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　その場合に、今回のような重大な事故が起こった場合に、学校に責任はないという形になるのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

今後、部活動の地域移行に当たり多くの指導者が必要となることから、教員が地域指導者として参加する場合は、兼職、兼業の許可を得て参加することを想定しております。現在、想定上ではありますが、兼職、兼業中において事故が発生した場合、教員は地域指導者として対応することになります。このため、兼職、兼業の許可につきましては、本人の意思を尊重するなど必要な条件について精査していく予定です。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　今回の件も踏まえて、教員が兼職、兼業でそういったことをできるかと、個人で責任を負えるかということは非常に難しい問題になるんじゃないかなというふうに、今は答えが出ませんが、私は思います。今後さらにそういった点も踏まえて検討を重ねて地域移行も進めていただくようにお願いして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　これをもって一般質問を終結いたします。

○稲葉健二議長　日程第２資格審査特別委員会に付託中の竹内清海議員の資格決定の件の中間報告の件を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、竹内清海議員の退席を求めます。

〔竹内清海議員退席〕

○稲葉健二議長　本件に関し、会議規則第45条第２項の規定により、同委員会より中間報告を行いたいとの申出がありますので、これを許可いたします。

資格審査特別委員長、細田伸一議員。

〔細田伸一資格審査特別委員長登壇〕

○細田伸一資格審査特別委員長　ただいま議題となりました資格審査特別委員会に付託中の竹内清海議員の資格決定の件について、審査の経過に係る中間報告をいたします。

本特別委員会は、本年４月26日に、竹内議員から議長に対し、竹内議員が地方自治法第92条の２の規定に抵触するかどうかについて議会において決定するよう要求がされたことに伴い、同日付で市川市議会委員会条例第７条第１項の規定により設置され、令和６年４月臨時会の本会議において本件を付託されました。

本件の経緯といたしましては、株式会社コマツは、以下、コマツ社と申しますが、市内に所在し、事務機器及び文房具の販売等を目的とする会社であり、本市とは40年以上にわたる取引関係があるところ、竹内議員が平成30年９月28日から令和６年２月20日まで、同社の監査役に就任していたことが明らかになったことから、同法第92条の２の兼業禁止規定に抵触するのではないかとの疑義が生じ、竹内議員自ら資格決定の要求に至ったものであります。

４月26日に開催された第１回の本特別委員会では、まず、正副委員長を互選し、次に、竹内議員が資格決定要求書とともに提出した証拠資料を確認した上で、竹内議員に対し、審査の参考とするため、本件に関する資料を

任意で提出するよう求めること、議長に対し、同法第98条第１項及び第100条第１項に係る調査権、いわゆる百条調査権を委任するよう申し出ること並びに次回の本特別委員会に説明のため、契約事務を所管する職員の出席を要求することを決定いたしました。

なお、百条調査権を付与することには反対の意見もございましたが、同日の本会議において、本特別委員会に百条調査権を付与することが決定されております。

５月14日に開催された第２回の本特別委員会では、本特別委員会の運営方法を決定した上で、まず、竹内議員から提出されましたコマツ社の売上高に占める本市の売上割合などが記載された資料等を確認いたしました。次に、契約事務を所管する理事者に対し、本件に関するコマツ社の情報等について質疑を行いました。この質疑応答の中で、竹内議員が同社の監査役に就任して以降、本市とコマツ社との契約に係る３件の議案が議会に提出され、竹内議員は１件には議長として、２件には議員としてその議事に参与していたとの事実が検出され、これらの議案に係る議決は、利害関係人である竹内議員を除斥せずになされたことにより、違法となった可能性があるとの指摘がなされました。

質疑終了後、疑義の生じた点については、竹内議員から直接説明を聞いたほうがよいとの意見が出され、委員外議員として、直ちに竹内議員に説明のため出席を求めることを決定いたしました。委員外議員として出席した竹内議員からは、委員の質疑に対し、本件が発覚した経緯、監査役に就任する際の認識及びコマツ社との契約事案の審議に参与したことの認識等について答弁がされました。

次に、今後の調査について協議し、まず、正副委員長において解決すべき論点を整理することが確認されました。

最後に、次回の本特別委員会にも、竹内議員に、説明のため委員外議員として出席を求め、説明を聞くことを決定いたしました。

５月29日に開催された第３回の本特別委員会では、まず、竹内議員から提出された資料の訂正及び差し替えがされ、その際、委員長より、数字の取扱いに関する留意事項として、１、コマツ社の決算に関する資料は、監査法人等による外部監査を受けていない可能性があること、２、本市の会計年度と法人の事業年度とでは始期と終期が異なること、３、計算の根拠をどこに置くのか、例えば受注を基準とするのか、出荷基準とするのか、市の支払総額を基準とするのか、納品、検収基準とするのか等様々な選択が考えられること、４、竹内議員は、請負量の割合の算出に当たり、本市の支払額を税込みの純売上高で除しているものの、法律は、請負量の割合の算出方法を定めていないため、弁明等で述べられている請負量の割合は、あくまでも竹内議員が任意の方法によって算出したものであることの４点が述べられました。

次に、第２回の本特別委員会において発言のあった論点及び散会後に委員より提出された論点を網羅的に記載した解決すべき論点の委員長案について協議を行いました。

次に、第２回の本特別委員会において確認されました除斥事由に該当する議員を除斥せずに議決した事案について、当該議決は違法ではないかとの疑義が生じ、何らかの対処をすべきところではあるが、本特別委員会の審査範囲を超えているため、本件を議長に報告することが提案され、協議の結果、議長に対し報告することが全会一致で決定されました。

次に、委員外議員として説明のため出席した竹内議員から、委員の質疑に対し、コマツ社の何らかの役員に就任していたことの認識、コマツ社及び同社の代表取締役である飯沼俊雄氏との関係等について答弁がされました。

次に、解決すべき論点に関する各委員の意見について協議を行い、コマツ社の本市に対する請負量が全体の請負量の半分を超えていたかどうかとの論点については、半分を超えていないことを確認した上で、それ以外の論

点について引き続き審査していくことといたしました。

次に、本件の解決のため入手する必要がある記録、説明を求める事項等について協議を行い、その決定されたところにより、飯沼氏に対し任意で記録の提出を求めることを決定するとともに、竹内議員に対し、委員外議員として再度説明のため出席を求めること及び飯沼氏に対し参考人として出席を求めることを決定いたしました。

６月12日に開催された第４回の本特別委員会では、まず、飯沼氏から提出された資料及び委員長より参考人に意見聴取する統括的な事項を確認した上で、参考人として出席した飯沼氏に対し意見聴取を行いました。

その際、委員長からは、統括的な事項として、竹内議員とコマツ社及び参考人との関係性、竹内議員がコマツ社の監査役に就任した経緯等について質問がされ、それらについて飯沼氏から説明がされました。

続いて、各委員から個別の質問がされ、それぞれについて飯沼氏から説明がされました。

次に、委員外議員として説明のため出席した竹内議員から、委員の質疑に対し、コマツ社との関係、監査役に就任する際の認識等について答弁がされました。

次に、委員長より各委員に対し、解決すべき論点に関する現時点における見解の提出を求めたい旨の提案がされ、次回は、委員から提出された意見を開陳し、論点を整理していくことを確認いたしました。

最後に、除斥の件を議長に申し送ったこと等は全議員が知っておくことが重要であるとして、本特別委員会の審査の経過を中間報告すべきとの意見が出され、これに賛同する意見、中間報告は必要ないとの意見がそれぞれ述べられました。採決の結果、可否同数となり、委員長の裁決により中間報告をすることが決定されました。

なお、次回の本特別委員会は６月24日の開催を予定しております。

以上が本委員会におけるこれまでの調査、審査の概要であります。

本特別委員会としましては、竹内議員の議員資格の有無が明らかとなるよう、引き続き疑義の解明に全力で取り組んでまいります。

結びに、調査に積極的に取り組まれている本特別委員会の委員各位及び調査に御協力くださる関係各位に厚く御礼申し上げ、本特別委員会の中間報告といたします。

○稲葉健二議長　これより委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

以上をもって、資格審査特別委員会の中間報告を終了いたします。

竹内清海議員に対する除斥を解除いたします。

竹内清海議員の入場を求めます。

〔竹内清海議員入場〕

○稲葉健二議長　日程第３発議第１号下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出についてから日程第６発議第４号イスラエルに対しガザへの侵攻中止と即時停戦等を求める決議までを一括議題といたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。これに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○稲葉健二議長　起立者多数であります。よって提案理由の説明を省略することは可決されました。

これより質疑に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思いま

す。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより発議第１号下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第２号聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第３号災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第４号イスラエルに対しガザへの侵攻中止と即時停戦等を求める決議についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その条項、字句、数字その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって条項、字句、数字その他の整理は議長に委任することに決定いたしました。

―――――――――――――――――――――――――――――

○稲葉健二議長　日程第７委員会の閉会中継続審査の件を議題といたします。

各委員会において審査中の事件につき、委員長から、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしました申出書のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。委員長から申出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員長から申出のとおり閉会中の継続審査に付することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第８委員会の閉会中継続調査の件を議題といたします。

各委員会において調査中の事件につき、委員長から、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしました申出書のとおり閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。委員長から申出のとおり閉会中の継続調査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員長から申出のとおり閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の会議を閉じます。

これをもって令和６年６月市川市議会定例会を閉会いたします。

午後３時18分閉議・閉会

令和６年６月 11 日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

総務委員長　　国　松　ひろき

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条及び第142条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第３号	市川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当
議案第５号	市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事請負契約約款に基づく賠償金支払請求調停事件の和解について	可　　決	原案妥当
請願第６－１号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての請願	不 採 択 （賛成少数）	願意不適当
請願第６－２号	選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願	不 採 択 （賛成少数）	願意不適当

令和６年６月 11 日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

健康福祉委員長　　西　村　　敦

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第１号	市川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第２号	市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当

令和６年６月11日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

環境文教委員長　　石　原　たかゆき

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当

令和６年６月11日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

建設経済委員長　　小山田　なおと

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第４号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第２号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当

閉会中継続審査申し出書

（令和６年６月定例会）

○東京外郭環状道路に関連する特別委員会

東京外郭環状道路に関連する問題に関する調査・検討について

○議会改革特別委員会

議会改革の推進その他議員活動に必要な事項に関する調査・検討について

○資格審査特別委員会

竹内清海議員の資格決定の件

閉会中継続調査申し出書

○総　務　委　員　会

1　人事管理について
2　男女共同参画について
3　総合計画について
4　行政改革について
5　行政組織について
6　広報広聴について
7　財政運営について
8　契約及び工事検査について
9　情報政策について
10　ボランティア支援事業について
11　消防行政及び危機管理対策について
12　他の常任委員会の所管に属さない事項について

○健康福祉委員会

1　保健・医療・福祉行政について
2　高齢者支援について
3　介護保険事業について
4　児童福祉対策について
5　母子（父子）福祉対策について
6　心身障がい者（児）福祉対策について
7　生活保護について
8　霊園、斎場について
9　国民健康保険事業について

○環境文教委員会

1　文化振興について
2　国際交流について
3　スポーツ振興について
4　環境保全、公害対策について
5　ごみ対策について
6　し尿処理対策について
7　学校施設及び管理について
8　教育振興対策について
9　生涯学習について
10　保健体育について

○建設経済委員会

1　商工業行政について
2　労働対策について
3　農水産行政について
4　観光行政について
5　都市計画事業について
6　建築物に係る紛争の調整等について
7　建築行政について
8　土地区画整理事業について
9　都市再開発事業について
10　住宅行政について
11　交通安全対策について
12　一般土木事業について
13　河川対策について
14　下水道事業について
15　みどりの保全及び推進事業について

○議会運営委員会

1　議会の運営に関する事項
2　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3　議長の諮問に関する事項

会 議 録 署 名 議 員

市 川 市 議 会 議 長	稲　葉　健　二
市 川 市 議 会 副 議 長	つ　ち　や　正　順
市 川 市 議 会 議 員	小　山　田　な　お　と
〃	増　田　好　秀

令和６年２月市川市議会定例会会議録正誤表

正　誤　箇　所	正	誤
本　文　279 ページ　13 行目	投票率	所投票率
〃　　338　〃　　10　〃	避難所	避難所難所
〃　　362　〃　　23　〃	二分	2 分
〃　　370　〃　　22　〃	10台	120 台